

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月23日
【事業年度】	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
【会社名】	中国銀行股份有限公司 (Bank of China Limited)
【代表者の役職氏名】	副会長兼総裁 陳 四清 (CHEN Siqing, Vice Chairman and President)
【本店の所在の場所】	中華人民共和国 100818 北京市西城区復興門内大街1号 (No.1 Fuxingmen Nei Dajie, Xicheng District, Beijing 100818, People's Republic of China)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 伊 藤 理
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー38階 アレン・アンド・オーヴェリー外国法共同事業法律事務所
【電話番号】	03-6438-5200
【事務連絡者氏名】	弁護士 小 嶋 祐 樹
【連絡場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー38階 アレン・アンド・オーヴェリー外国法共同事業法律事務所
【電話番号】	03-6438-5200
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

注：

- (1)本書に記載の「香港ドル」は香港ドルを、「円」は日本円を、「人民元」は中国の法定通貨を指す。本書における一定の香港ドルまたは人民元金額は、便宜上、香港ドルの場合は2017年5月8日の株式会社三菱東京UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の仲値である1香港ドル=14.48円により、人民元金額の場合は2017年5月8日の株式会社三菱東京UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の仲値である1人民元=16.33円により円に換算されている。
- (2)当行の会計年度は、12月31日をもって終了する1年間である。
- (3)本書中の表において記載されている計数は、単位未満の数値を原則として四捨五入しているため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない場合がある。
- (4)本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。

「A株」	当行普通株株式資本における1株額面金額1.00人民元の内資株で、関連する株式は上海証券取引所に上場（株式コード：601988）
「当行」、「当グループ」または「グループ」	中国銀行股份有限公司またはその前身および（文脈により別段に要求されない限り）中国銀行股份有限公司のすべての子会社
「MOF」または「財政部」	中華人民共和国財政部
「中国北東部」	本報告書においては、黒龍江省、吉林省、遼寧省および大連市の支店を含む地域
「社外取締役」	上海証券取引所上場規則および定款においていう社外取締役ならびに香港上場規則においていう社外非業務執行取締役
「会社法」	中華人民共和国会社法
「定款」	当行における現在有効な「中国銀行股份有限公司定款」
「H株」	当行普通株株式資本における1株額面金額1.00人民元の海外上場外資株で、関連する株式は香港証券取引所に上場しており香港ドルで売買される（株式コード：3988）
「中国北部」	本報告書においては、北京市、天津市、河北省、山西省および内モンゴル自治区の支店を含む地域ならびに本店
「中国東部」	本報告書においては、上海市、江蘇省、蘇州市、浙江省、寧波市、安徽省、福建省、江西省、山東省および青島市の支店を含む地域
「匯金公司」	中央匯金投資有限責任公司（Central Huijin Investment Ltd.）
「ベース・ポイント（Bp、Bps）」	金利または為替レートの変動に用いられる単位で、1ベース・ポイントは10,000分の1（0.01%）
「国内優先株」	当行優先株株式資本における1株額面金額100人民元の国内に発行された優先株で、関連する株式は上海証券取引所で売買される（株式コード：360002、360010）
「国外優先株」	当行優先株株式資本における1株額面金額100人民元の国外に発行された優先株で、関連する株式は香港証券取引所に上場しており米ドルで売買される（株式コード：4601）
「上海証券取引所」	上海証券交易所
「中国西部」	本報告書においては、重慶市、四川省、貴州省、雲南省、陝西省、甘肅省、寧夏回族自治区、青海省、チベット自治区および新疆ウイグル自治区の支店を含む地域
「香港交易所」	香港交易及結算所有限公司
「香港証券取引所」	香港聯合交易所有限公司
「香港上場規則」	香港証券取引所の有価証券上場規則
「証券および先物条例」	証券および先物条例（香港法例第571章）
「CBRC」	中国銀行業監督管理委員会
「PBOC」	中国人民銀行
「PRC」	中華人民共和国
「人民元」	中国の法定通貨である人民元
「SAFE」	国家外貨管理局（State Administration of Foreign Exchange, PRC）
「CSRC」	中国証券監督管理委員会

「中国中央部および南部」	本報告書においては、河南省、湖北省、湖南省、広東省、深圳市、広西自治区および海南省の支店を含む地域
「BOCインシュアランス」	中銀保険有限公司 (Bank of China Insurance Company Limited)
「BOCI」	中銀国際控股有限公司 (BOC International Holdings Limited)
「BOCライフ」	中銀集団人寿保険有限公司 (BOC Group Life Assurance Co., Ltd.)
「BOCIチャイナ」	中銀国際証券有限責任公司 (BOC International (China) Limited)
「BOCアビエーション」	香港証券取引所に上場している、シンガポールにおいてシンガポール会社法に基づき公開株式会社として設立された会社である中銀航空租賃有限公司 (BOC Aviation Limited)
「BOCIM」	中銀基金管理有限公司 (Bank of China Investment Management Co., Ltd.)
「BOCGインシュアランス」	中銀集団保険有限公司 (Bank of China Group Insurance Company Limited)
「BOCGインベストメント」	中銀集団投資有限公司 (Bank of China Group Investment Limited)
「BOCHK」	BOCHK (ホールディングス) の完全子会社であり、香港法に基づき設立された認可金融機関である中国銀行 (香港) 有限公司 (Bank of China (Hong Kong) Limited)
「BOCHK (ホールディングス)」	香港証券取引所に普通株式が上場されている、香港法に基づき設立された会社である中銀香港 (控股) 有限公司 (BOC Hong Kong (Holdings) Limited)
「BOC-サムスン・ライフ」	中銀三星人寿保険有限公司 (BOC-Samsung Life Ins. Co., Ltd.)

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

中国会社法、特別規定および必須条款

当行は、中国で設立された有限株式会社として、かつ香港証券取引所および上海証券取引所に上場していることから、主に以下の3つの中国法令の適用を受ける。

- ・1993年12月29日の全国人民代表大会の常任委員会において制定され、1994年7月1日に施行され、1999年12月25日、2004年8月28日、2005年10月27日および2013年12月28日に改正された中国会社法
- ・1994年8月4日に国務院が採択した特別規定
- ・1994年8月27日に中国証券委員会および国家経済体制改革委員会によって合同で制定され、香港証券取引所上場有限株式会社として当行が当行定款に組み込まなければならない必須条款

以下は、当行に適用ある中国会社法、特別規定および必須条款の規定の概要である。

設立

株式会社は、2人以上200人以下の発起人により設立することができるが、発起人の半数以上は、中国国内に居住する者でなければならない。特別規定によれば、国有企業またはその資産の過半を中国政府により保有される企業は、海外投資家に株式を発行することのできる有限株式会社になるための関連規定に基づき1人の発起人により組織再編を行うことができる。当行は、中国会社法のもとで有限株式会社として設立された。すなわち、当行は法人であり、当行の登録資本金は均一の額面金額を有する株式に分割されている。当行の株主の責任は、保有株式の金額に限定され、当行は当行資産総額に等しい金額につき債権者に対して責任を負う。

中国会社法のもとで、当行は、法律および当行定款に従って中国の他企業に投資することができる。

発起人は、発行された株式が全額払い込まれた後30日以内に会社の創立総会を招集し、総会の15日前にすべての引受人に対して通知を行うかまたは会日を公告するものとする。創立総会は会社の株式資本の50%超を有する引受人の出席によって開催することができる。創立総会では、発起人が提案した定款の採択、取締役の選任および監査役の選任等の事項が審議される。総会の決議にはすべて、出席した引受人の有する議決権の過半数の賛成を要する。

創立総会の終了後30日以内に、会社の取締役会は、登記当局に対し会社の設立登記を申請しなければならない。会社が正式に設立され法人格を有するのは、管轄工商行政管理局により営業許可証が発行された後である。募集設立の方法により設立された会社は、国務院の証券管理局の承認書を記録のために管轄工商行政管理局に提出しなければならない。

会社の発起人は、以下の事項について責任を負う。

- (i) 会社が設立されなかった場合に、その手続きに関連して発生した全費用および負債の支払の連帯債務
- (ii) 会社が設立されなかった場合に、引受人に対する申込金および同一期間の銀行預金金利に相当する利息の返還の連帯債務
- (iii) 会社の設立過程における発起人の義務不履行の結果、会社が被った損害

1993年4月22日に国務院が制定した「株式の発行および取引に関する暫定規則」（中国国内における株式の発行および取引ならびにこれに関連する行為にのみ適用される。）（以下「株式暫定規則」という。）によれば、会社が募集設立の方法により設立された場合、会社の発起人は、目論見書の内容の正確性に共同責任を負い、目論見書が誤解を招く記述を含みまたは重要な情報の記載を欠くことのないよう確保することを要求される。

登録資本金

当行の登録資本金は、国家工商行政管理総局に登録された払込資本金と同額である。中国会社法によれば、有限株式会社が発起設立された場合、その登録資本金は、会社登記当局で登録された全発起人の引受株式資本総額に等しい。

株式の割当ておよび発行

当行の全株式発行は、平等および公正原則に基づいている。同一の種類に株式は等しい権利を有する。当行株式の発行毎に、払込金額を含むそれぞれの株式の割当条件は同一種類の他の当行株式と同じでなければならない。当行は、当行株式を額面金額でまたはそれを上回る金額で発行することができるが、額面金額を下回る金額でこれを発行することはできない。

当行は、当行株式を公募するためにCSRCの承認を取得しなければならない。特別規定に基づき、会社は、CSRCの承認を得て、海外上場外資株の発行に関する引受契約において、引受株式数の計上後に発行予定の海外上場外資株総数の15%を上回らない数の同株式を保有することに合意することができる。

記名式または無記名式株式

発起人は、金銭もしくは現物で、または資産、工業所有権、非特許技術、土地使用権もしくは法的に譲渡可能で、その評価額に基づいて金銭で評価しうるその他の財産を拠出することにより、資本出資を行うことができる。当行が外国投資家に発行する当行株式および海外上場される当行株式は、記名式で、人民元建かつ外国通貨で引受けられなければならない。香港、マカオおよび台湾地域の投資家が購入し香港に上場される株式は、「海外上場外資株」として知られている。中国においては、当行が発起人、国定投資機関または法人に発行する当行株式はすべて、記名式でなければならない。しかし、中国において一般向けに発行する当行株式は、記名式または無記名式のいずれかとすることができる。

当行は、記名式で発行された当行株式全部について株主名簿を作成しなければならない。当行の株主の仔細、各株主が保有する当行株式の数および株主が当該当行株式の保有者となった日などの情報は、株主名簿に記載しなければならない。

当行はまた、発行済みの無記名式株式の金額、各無記名式株式の記番号および各無記名式株式の発行日を記載しなければならない。

増資

当行は、次の事項について当行の株主総会の承認を得て当行の新株式を発行することにより当行の株式資本を増加させることができる。

- ・新株の数および種類
- ・募集価格
- ・募集の開始および終了日
- ・既存株主に募集される新株式の数および種類

当行が関連証券管理当局により承認された株式公募を実施する場合、当行は目論見書および財務報告書を発行し、申込簿を作成しなければならない。当行が当行の新株式の払込手続を完了した場合は、当行は、国家工商行政管理総局に登録資本金の増加を登記し、公告を行わなければならない。

減資

最低登録資本金要件を条件として、当行は以下の手続にしたがい、その登録資本金を減少することができる。

- ・当行は、その時点の貸借対照表およびその財産目録を作成しなければならない。
- ・登録資本金の減少は、株主総会において、株主により承認されなければならない。
- ・当行は、減資を承認する決議の採択後、債権者に対して10日以内に減資を通知し、30日以内に減資の新聞公告を行わなければならない。
- ・当行の債権者は、法令により定められた期間内において、当行に対し、債務の弁済または当該債務を補填する担保の供与を要求することができる。
- ・当行は、国家工商行政管理総局で登録資本金の減少を登記しなくてはならない。
- ・当行は、関係監督当局から必要な承認を得なくてはならない。

株式の買戻し

当行は、(i)当行の登録資本金を減少するため、(ii)当行株式を有する他の会社との合併するため、(iii)当行株式をインセンティブとして従業員に交付するため、または(iv)当行の合併もしくは分割承認決議に反対票を投じた株主がそれを要求する場合にのみ、当行株式を買戻すことができる。必須条款は、当行が当行定款にしたがって行為し、かつ関係監督当局の必要な承認を取得しなければならない旨を規定している。当行は、当行の株主に対する一般的な買付の申込みを行うこと、当行株式を証券取引所を通じて購入すること、または当行株式を市場外の相対取引により購入することにより当行株式を買戻すことができる。

当行株式の買戻しが上記(i)により実行される場合は、買戻された当行株式についてこれを10日以内に消却することを要し、またもし買戻しが上記(ii)または(iv)の理由でなされる場合は、6ヵ月以内に当行株式の当該部分を譲渡するかもしくは消却しなければならない。当行が上記(iii)の理由により当行株式を買戻す場合は、買戻される当行株式は当行の発行済株式総数の5%を上回ることができず、また1年以内に従業員に譲渡されなければならない。

株式の譲渡

当行株式は、中国会社法、中国証券法および特別規定などの関連法令にしたがって譲渡することができる。

当行取締役、監査役および上級役員は、これらの者が保有する当行株式とその変動を当行に申告しなければならない。任期中、これらの者のいずれかにより各年に譲渡される株式は、これらの者の保有株式総数の25%を超えることができない。これらの者により保有される当行株式は、当行株式が証券取引所に上場および取引される日から1年以内にこれを譲渡することができない。これらの者のいずれかがその職でなくなった後半年以内は、かかる者は当行株式を譲渡してはならない。

中国会社法は、個人株主の株式保有割合について制限を課していない。

必須条款の要求により、当行株式の譲渡は株主総会の会日前30日間または配当分配のために設定した基準日前5日間の期間中は株主名簿に登録できない。

株主

中国会社法および必須条款に基づき、株主は以下の権利を有する。

- ・株主総会に本人として出席して議決権を行使し、または自らに代わって出席して議決権を行使するために代理人を選任すること
- ・その株式保有割合に応じて配当およびその他の形の分配される利益を受取ること
- ・当行定款、株主総会議事録および財務報告書を検査し、当行の業務について提案および質問を行うこと
- ・適用法令にしたがい香港証券取引所または上海証券取引所において、当行株式の譲渡を行うこと
- ・その保有割合に応じて清算時に会社の残余資産を受取ること
- ・会社の定款に定めるその他の株主の権利

株主の義務には、(i)会社の定款を遵守する義務、(ii)引受けた株式に関する払込金の支払義務、(iii)当該株主が引受けた株式に関して支払われることが合意された払込金額の範囲で会社の負債および債務に責任を有すること、ならびに(iv)会社の定款に指定された株主の義務が含まれる。

当行の株主の責任は、各株主が有している当行株式の金額に限定される。

株主総会

当行の株主は、株主総会において以下の権限を行使することができる。

- ・当行の事業方針および投資計画を決定すること
- ・取締役を選任および解任し、また、取締役の報酬を決定すること
- ・株主の代表者である監査役を選任および解任し、また、監査役の報酬を決定すること
- ・取締役会および監査役会の報告書を審議および承認すること
- ・当行の年次財務予算案および決算を審議および承認すること
- ・当行の利益分配案および損失補填案を審議および承認すること
- ・当行の登録資本金の増加または減少を承認すること
- ・社債発行を承認すること
- ・合併、分割、解散または清算を承認すること
- ・会計監査人を任命および解任すること
- ・当行の議決権の3%以上を有する株主が提出した提案を審議および承認すること
- ・当行定款の変更を承認すること

株主総会は、年次株主総会と臨時株主総会からなる。年次株主総会は、毎年1回開催されるものとする。当行取締役会は、以下のいずれかの事由の発生後2ヵ月以内に臨時株主総会を開催する必要がある。

- ・取締役の数が中国会社法に規定される数を下回るかまたは当行定款に規定される数の3分の2を下回る場合
- ・補填されない当行の累積損失額が、当行の総払込資本金の3分の1に達する場合
- ・当行株式の10%以上を別々にまたは共同で有する株主による請求がある場合
- ・取締役会または監査役会が当該会議を必要と判断する場合

株主総会は、取締役会により招集され、取締役会会長が議長となる。特別規定および必須条款に基づき、当行は、株主総会の45日前までに総会の目的事項および総会の日時場所を記載した通知を行うことを要する。当行が無記名式株式を発行している場合は、開催される総会の少なくとも45日前に株主総会の公告を行わなければならない。特別規定および必須条款に基づき、総会への出席を予定する株主は、総会の20日前までに、当行に対して意向確認書を提出しなければならない。当行の議決権の3%以上を単独または共同で有する株主は、中国会社法に基づき、株主総会において審議されるべき議案を書面にて提出する権利を有する。株主総会で決議されうる議案は、当該総会の議題に含まれなければならない。

特別規定および必須条款は、株主総会の会日の20日前までに当行株式のすべてに関する議決権の50%以上を有する株主が書面により総会出席の意向を確認する場合は、株主総会を開催することができる旨を規定している。他方、かかる50%の最低限が達せられない場合においては、出席確認の期限から5日以内に総会の目的事項および日時場所を公告により株主に通知する場合にのみ、株主総会を開催することができる。

株主総会に出席する各株主は、その保有する当行株式1株につき1議決権を有する。株主は、自らの代わりに株主総会に出席し、議決権を行使する代理人を任命することができる。株主総会で提案された普通決議は、本人または代理人による出席株主の議決権の過半数により採択されるものとする。ただし、特別決議および次の事項については本人または代理人による出席株主の議決権の3分の2以上の賛成を要する。(i)当行定款の改正、(ii)合併、分割または解散、(iii)資本増加もしくは減少、当行のいずれかの種類の株式、社債および有価証券の発行、および(iv)株主総会が会社としての当行に重大な影響を及ぼす可能性があり、特別決議により承認されるべきだと普通決議により決定したその他の事項。

特定の種類株式の株主の権利の変更または廃止の場合、必須条款は特別の種類株主総会を開催することを要求している。当行内資株の保有者および当行H株式の保有者は、異なる種類株式の保有者とみなされる。

取締役会

会社は、5名から19名の構成員により構成される取締役会を有するものとする。中国会社法に基づき、取締役の任期は3年を超えることができない。取締役は、再選された場合、連続して任期を務めることができる。中国会社法に基づき、取締役会は、以下の権限を行使する。

- ・株主総会を招集し、株主に対して報告を行うこと
- ・株主総会において株主により決議された事項を実行すること
- ・事業計画および投資計画を決定すること
- ・財務予算案および決算を作成すること
- ・利益分配案および損失補填案を作成すること
- ・合併、分割または解散についての計画を作成すること
- ・当行の登録資本金の増加もしくは減少案または社債発行案を作成すること
- ・当行の内部管理組織を決定すること
- ・当行の総経理の選任または解任、総経理の推薦に基づく会社の副総経理および財務主管の選任または解任ならびにこれらの者の報酬を決定すること
- ・当行の基本運営システムを決定すること

これらに加え、必須条款は、当行取締役会が当行定款の変更案の作成にも責任を有することを定めている。

取締役会会議

中国会社法に基づき、当行取締役会は、少なくとも毎年2回定例会議を開催しなければならない。定例の取締役会会議の通知は、当該会議の会日の10日前までになされる。当行取締役会は、臨時取締役会を招集するための通知期間および方法を決定することができる。

取締役会会議の開催のためには当行取締役の過半数が出席しなければならない。当行取締役は、当行取締役会会議に自ら参加するか、または自己に代わって参加する別の当行取締役を任命することができる。すべての当行取締役会の決議は、当行取締役の過半数の賛成により可決されることを要する。取締役会会議で可決された決議はすべて当該会議の議事録に記録され、会議に出席した当行取締役および議事録を記録した者によって署名されることを要する。当行取締役会の決議が適用ある法令または当行定款もしくは株主総会決議に違反し、その結果、会社としての当行に重大な損害をもたらす場合、決議の可決に参加した当行取締役（決議に反対し、当該議事録にその反対の投票が記録されている者を除く。）は、当行に対して個人として責任を負う。

当行取締役会会長

当行会長は、当行取締役会の議決により選任され、過半数の当行取締役から承認されなければならない。会長は、当行を法的に代表し、次の権限を行使することができる。

- ・株主総会の議長を務め、当行取締役会会議を招集し、その議長を務めること
- ・当行取締役会の決議の実施を調査すること
- ・当行が発行する当行株券および社債に署名すること

取締役の資格

中国会社法に基づき、以下に定める者は、当行取締役を務めることはできない。

- ・民事行為能力を有しないか、または民事行為能力が制限されている者
- ・収賄、汚職、財産の横領または社会経済秩序破壊の罪を犯し、刑事処分を受けた者であり、かつ、その刑期満了日から5年以上が経過していない者
- ・政治的権利を剥奪されていた者で、かつ、かかる剥奪の完了日から5年以上が経過していない者
- ・経営失敗により破産し清算された会社または企業の取締役、工場長またはマネージャーで、かかる会社または企業の破産または清算に個人として責任を負い、かつ、かかる会社または企業の清算の完了日より3年以上が経過していない者
- ・違法業務により営業許可を取消された企業の法的代表者で、個人として当該取消について責任を負い、かつ、当該取消日より3年以上が経過していない者
- ・比較的高額の延滞債務を有する者

当行取締役として行為することに関するその他の欠格事由は、当行定款および必須条款において定められている。

監査役会

当行は、3名以上の構成員からなる監査役会を設置しなければならない。

監査役会は、以下の権限を行使する。

- ・当行の財務の状況を調査すること
- ・当行取締役および上級役員を監督し、かかる者が法令および当行定款を遵守してその職務をしていることを確保すること

- ・ 当行取締役および上級役員に対して、当行の利益に悪影響を与える行為の是正を要求すること
- ・ 臨時株主総会招集の提案を行うこと
- ・ 株主総会に議案を提出すること
- ・ 当行取締役または上級役員の行為が法令または当行定款に違反する場合は、当行取締役または上級役員に対して訴えを提起すること
- ・ 当行定款に規定されるその他の職務を遂行すること

監査役会の構成員には、当行の従業員および当行株主から選出された代表者が含まれる。当行取締役および上級役員は、監査役を務めることができない。当行監査役の任期は3年だが、再選された場合、当行監査役は連続して任期を務めることができる。中国会社法および必須条款に基づいて当行取締役となることのできない欠格事由は、当行監査役に対しても適用される。

マネージャーおよび役員

会社は、取締役会により選任または解任されるマネージャーを有することが求められている。会社のマネージャーは、取締役会に対して責任を負い、以下の権限を行使することができる。

- ・ 生産、事業および管理を監督し、取締役会決議を実行すること
- ・ 事業および投資計画の実行を組織化すること
- ・ 内部管理システムの構築案を起草すること
- ・ 基本運営システムを策定すること
- ・ 内部規則を策定すること
- ・ 副マネージャーおよび財務主管責任者の任命および解任を提案し、他の管理担当役員（取締役会または取締役会委員会により任命または解任されることを要する者を除く。）を任命または解任すること
- ・ 取締役会または定款により付与されるその他の権限

特別規定により、当行は財務主管責任者および取締役会秘書役を含むその他の役員を雇用しなければならない。

中国会社法および必須条款に基づく当行取締役の欠格事由は、当行のマネージャーおよびその他上級役員に対しても適用される。

会社の定款は、会社、会社の株主、取締役、監査役、マネージャーおよびその他の役員に対して拘束力を有するものである。かかる者は、会社の定款にしたがって、権利の行使、仲裁の申請および法的手続の申立てを行う権限を有する。会社の上級管理者についての必須条款の規定は、当行定款の中に組入れられている。

取締役、監査役、マネージャーおよびその他の上級役員の義務

会社の取締役、監査役、マネージャーおよびその他の役員は、中国会社法に基づき、関連法令および定款を遵守し、会社に対して忠実義務および善管注意義務を負わなければならない。特別規則および必須条款は、取締役、監査役、マネージャーおよび役員が会社に対して信認義務を負うことを規定し、かかる者がその義務を忠実に履行し、会社としての利益を保護し、かつ自身の利益のためにその地位を濫用しないことを要求している。取締役、監査役、マネージャーおよび役員はまた、秘密保持義務を負い、適用法令または株主が要求する場合を除き、一定の情報を漏洩することを禁止されている。

取締役、監査役、マネージャーまたは役員がその職務を履行するに当たり何らかの法令または定款に違反し、その結果会社が損失を蒙った場合、かかる者は会社に対して個人として責任を負う。

財務および会計

当行は、財務会計システムを構築することを要し、これは関連法令および財務部および国務院により規定される規則を遵守しなければならない。

当行はまた、各事業年度の終了時に財務書類を作成しなければならない。当行は、当行の年次株主総会の少なくとも20日前までに、当行の財務書類を当行株主の閲覧に供しなければならない。当行はまた、当行の財務書類を公告により公表しなくてはならない。

当行は、中国法令により、当行株主に利益を分配する前に当行の税引後利益について以下の繰入処分を行う必要がある。

- ・当行の税引後利益の10%を当行の法定準備金に繰入れること。ただし、当行の法定準備金の累計額が当行の登録資本金の50%に到達した場合は当該繰入れは不要である。
- ・当行の株主総会の承認を条件に、かつ法定準備金への所要金額の繰入れ後に当行の税引後利益から任意の金額を任意積立金に繰入れることができる。
- ・当行リスク・アセットの1%以上の別途積立金

損失の補填ならびに準備金および別途積立金への繰入れ後の税引後利益の残高は、当行株主にその持株数に応じて分配されることがある。

当行の法定準備金が前年からの損失を補填するのに十分でない場合、当期の当行利益は法定準備金に繰入れる前に当該損失を補填するために充当されなければならない。

当行の準備金は、法定準備金、任意積立金および資本準備金からなる。当行の資本準備金は、当行株式の額面金額超過金からなる。関連政府金融当局により要求されるその他の金額が資本準備金として処理される。

当行の準備金は、以下の目的のために充当されることを要する。

- ・損失の補填
- ・当行の事業拡張
- ・当行新株式による当行登録資本金への払込金。ただし法定準備金が登録資本金に振替えられる場合は、当該振替後の法定準備金は当行の登録資本金の25%を下回ることができない。

会計監査人の任命および退任

特別規定は、当行に対して、当行の年次財務書類の監査およびその他の財務報告書の検討のため、独立した中国の資格のある公認会計士事務所を任用することを要求する。

会計監査人は、年次株主総会の終了時から次の年次株主総会の終了時までの期間について、任命される。

当行が当行の現任の会計監査人を解任するか、または再任しない場合、当行は、特別規定により会計監査人に対して事前の通知をなすことを要求され、会計監査人は、株主総会において株主に対し意見を述べるができる。当行の会計監査人が辞任する場合、会計監査人は当行が何らかの不適当な取引を行ったかどうかを株主に対して述べる義務がある。会計監査人の任命、解任または不再任は、株主総会において決定され、CSRCに登録される。

利益配当

特別規定は、当行H株式の株主に対して支払われる配当金およびその他の分配は、人民元により宣言および計算され、外貨により支払われる旨を規定する。必須条款に基づき、これらの株主に対する外貨による配当およびその

他の分配の支払いは、当行H株式の株主のために当行により任命された受領代理人を介して行われなければならない。

定款の変更

当行定款は、当行の株主総会の3分の2以上の賛成をもってのみ変更することができる。当行定款の変更は、当行が関係規制および行政機関から必要な承認を取得した後にのみ発効する。当行定款の変更が当行の事業登録情報に影響する場合、当行は免許の関連事項を変更するために関係政府部に申請を行わなければならない。

合併および分割

当行株主は、すべての合併および分割を承認しなければならない。当行はまた、合併または分割について政府の承認を求めなければならない。中国において、合併は、吸収される会社の解散を伴う吸収合併または既存の当行会社を解散し新設会社を設立する新設合併のいずれかの方法により実施することができる。

当行の株主が合併案を承認する場合、当行は合併契約を締結し、当行の貸借対照表および財産目録を作成しなければならない。当行は、合併承認決議から10日以内に合併について当行の債権者に通知して、30日以内に新聞において合併の公告をしなければならない。当行の債権者は、一定の期間内に、残債務の弁済または当該債務にかかる担保の提供を当行に対して請求することができる。

分割の場合、当行は同様に、当行の貸借対照表および財産目録を作成し、当行の債権者に通知しなければならない。当行の債権者は、この場合も同様に、当行に対して残債務の弁済または担保の提供を要求することができる。

解散および清算

中国会社法および必須条基に基づき、当行は、以下のいずれかの事由が生じた場合において解散および清算される。

- (i) 当行定款に規定する営業期間が満了した場合
- (ii) 当行の解散事由として当行定款で規定する事由の発生
- (iii) 当行株主総会が特別決議により当行の解散に賛成する場合
- (iv) 当行の解散をもたらす合併または分割
- (v) 当行が事業または経営上の重大な困難を経験し、これにより、もし当行が引続き存在し、当該困難が他の方法により解決できないと株主の利益が重大な損失を受ける場合
- (vi) 当行が法律または行政規則の違反により閉鎖命令を受けた場合

当行が上記(i)、(ii)、(iii)および(vi)の事由により解散される場合、株主総会において当行の株主は、当該事由の発生から15日以内に清算委員会の委員を任命しなければならない。清算委員会が指定された時までに設置されないときは、当行の債権者は清算委員会の委員を任命するために人民法院に申請することができる。人民法院は、その申請を受けて、清算を実施するために清算委員会を組織する。

清算委員会は、当行の債権者に対して、その設置から10日以内に当行の解散を通知し、その設置から60日以内に当行の解散の新聞公告を行わなければならない。債権者は、法律の定める期限内に清算委員会に対してその債権を届出なければならない。

清算委員会は、清算期間中以下の権限を行使する。

- ・ 会社の資産を精査し、貸借対照表および財産目録を作成すること
- ・ 債権者に通知し、または公告を行うこと

- ・ 会社の未成事業の処分および清算
- ・ すべての税残債務の支払
- ・ 会社の金銭債権債務の決済
- ・ 会社の債務を弁済した後の残余財産の処理
- ・ 民事訴訟において会社を代表すること

解散の場合、当行の資産は、清算関連の全費用、雇用者賃金、雇用者保険・法律上の補償、税残債務および当行の一般債務の支払に充当される。残余財産は、当行の株主にそのそれぞれの持分に応じて分配される。当行の資産が当行の負債の弁済または消滅に十分でない場合、清算委員会は人民法院に破産の申立てを行い、清算手続を人民法院に移行させる。

当行が清算手続にある場合、当行は新規事業に従事することができない。

清算手続終了により、清算委員会は、株主総会および人民法院に確認のため清算報告書を提出することを要する。清算委員会はまた、国家工商行政管理総局に当行の登録の抹消を申請し、当該抹消による当行の解散の公告を行わなければならない。

清算委員会の委員は、誠実かつ法律を遵守してその職務を遂行しなければならない。清算委員会の委員は、その故意または重大な不履行から生じる損失について当行および当行の債権者に対して責任を負う。

株券の喪失

当行の内資株の記名式株券が喪失、盗取または破損した場合、その株主は中国民事訴訟法の関連規定にしたがって、人民法院に対し、かかる株券の無効宣言の申立てを行うことができる。当該宣言がなされた場合、株主は、当行に対して、代替株券の発行を申請することができる。

H株式の株券の喪失について別の手続が必須条款に定められており、これが当行定款に含まれている。

「中国国外上場会社」（以下「上場会社」という。）が関連国内および外国法令を厳格に遵守すること、投資家に対する継続開示義務の誠実な履行および国内および外国資本市場における良い企業イメージを確立することをさらに促進するために、国家経済貿易委員会およびCSRCは1999年3月29日、共同で「中国国外上場会社の一層の規範的な事業および改革に関する意見」（以下「規範意見」という。）を発表した。規範意見は、上場会社とその支配法人（「支配法人」とは法人格を有する上場会社の支配持分を有する会社または企業をいう。）の関係および上場会社の管理組織の運営に適用される規則を定めている。

支配法人から上場会社の独立性を確保するために規範意見により課される制約は、以下を含む。

- ・ 支配法人の2名を超える上級経営陣のメンバーが上場会社の会長、副会長または執行取締役を務めておらず、支配法人の業務執行経営陣のメンバーが上場会社のマネージャー、副マネージャー、最高財務担当役員、最高営業役員または取締役会秘書役を務めないこと
- ・ 上場会社は半政府行政機能を廃止すること
- ・ 上場会社の監査役会は最低2名の社外監査役を有すること

規範意見は、厳密な意味では法律ではないが、中国政府が中国の会社による海外上場の申請を承認する前に規範意見の遵守について納得しなければならないので、中国におけるすべての海外上場会社に対して拘束力を有する。中国における上場会社の支配法人は通常、中国政府と緊密な関係を持つ国有企業であるので、中国政府は、規範意見が遵守されていることを確保するために、支配法人に対する内部監査を随時実施する。

（２）【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は、当行の定款を要約したものである。

当行取締役およびその他の上級役員

当行株式の割当および発行を行う権限

当行定款には、当行株式の割当および発行を行う権限を当行取締役に付与する条項はない。

当行資本の増資案は、株主総会に承認のため提出されなければならない。かかる増資は、中国の管轄規制当局の事前の許可を条件とする。

当行の固定資産を処分する権限

処分を予定する固定資産の予想価格と、当該処分提案の直前４ヵ月間に処分した固定資産により得た価額の合計額が、株主総会において提出された直近の貸借対照表に示される固定資産価額の33%を超える場合、当行取締役会は株主総会の承認を得ずに当該固定資産を処分し、または処分に同意してはならない。

かかる文脈において、固定資産の処分とは、抵当として固定資産を用いて担保権を設定する以外の方法による特定の資産に対する権利の移転を含む。

当行による固定資産処分の有効性は、前段落の違反による影響を受けない。

報酬、補償金または職位の喪失に対する支払金

当行は、各当行取締役および各当行監査役とそれぞれの報酬に関する契約を書面により締結する。かかる契約の締結前に株主総会の事前の承認を得るものとする。かかる報酬には、以下が含まれる。

- ・当行の取締役、監査役または上級役員としての業務に対する報酬
- ・当行子会社の取締役、監査役または上級役員としての業務に対する報酬
- ・当行および当行子会社の経営またはその他業務の提供に対する報酬
- ・かかる取締役および監査役に対する職位の喪失または退職に対する補償金としての支払金

上述の規定に従って締結された契約に基づく場合の他、当行取締役または当行監査役は、上記事項に関して自らに支払われるべき利益につき、当行に対していかなる訴訟も提起できない。

報酬に関する当行と当行の各取締役または監査役との間の契約には、当行が買収された場合、当行の取締役または監査役が、株主総会における株主の事前の承認を得ることを条件として、その職位の喪失または退職に関する補償金その他の支払金を受領する権利を有する旨が規定される。

本項における「当行の買収」は、以下の意味を有する。

- ・第三者による、当行の全株主に対する株式公開買付け
- ・第三者による、当行定款に規定された意味における支配株主となることを目的とした株式公開買付け

該当する取締役または監査役が当行定款の上記規定に従わない場合、同人が受領した一切の金額は、当該買収申込を受けて所有する株式を売却した株主に帰属する。かかる金額を当該株主に対して按分比例により分配する上で生じた費用は、該当する取締役または監査役が負担し、当該金額からは控除されない。

当行取締役、当行監査役、総裁およびその他上級役員に対する融資

当行は、通常の商業的条件によるものであることを条件として、関連当事者に対して融資および融資保証を提供することができる。当行は、他の借入人に対する同種の融資の条件より有利な条件で関連当事者に融資を行ってはない。

上記の関連当事者とは、

- ・当行の取締役、監査役、経営陣、与信／借入担当従業員およびそれらの直系親族
- ・上記の者が持分を有しているか上級経営役員の地位を有している会社、企業およびその他経済主体

当行株式の取得に対する資金援助

当行または当行の子会社は、いかなる時も、いかなる手段によっても、当行株式を取得しようとしたまたは取得を予定している者に対して、いかなる種類の資金援助も行わない。かかる当行株式の取得者には、当行株式を取得するために直接的もしくは間接的に何らかの債務を負担する者も含む。

当行および当行の子会社は、いかなる時も、いかなる手段によっても、かかる取得者に対して、当該取得者が負う債務を軽減または免除する目的での資金援助を一切行わない。

ただし、以下の行為は禁止されていない。

- ・当行の利益のために誠実に行われ、その主たる目的が当行株式の取得にない場合、または当行の全社的計画において付随的な一部となっている場合の当行による資金援助
- ・適法な配当による当行の資産の分配
- ・配当としての株式の分配
- ・当行定款に基づいた、当行の登録資本金の減資、当行株式の買戻しまたは当行の株式資本構成の調整等
- ・事業の範囲内および通常の事業における当行による融資の提供（ただし、当行の純資産がこれにより減少してはならず、または資産がこれにより減少する場合においては、資金援助は分配可能利益から供与されなければならない。）。
- ・従業員持株制度に拠出するための当行による資金の供与（ただし、当行の純資産がこれにより減少してはならず、または資産がこれにより減少する場合においては、資金援助は分配可能利益から供与されなければならない。）。

上記規定に関して、

- ・「資金援助」とは以下の意味を含む（ただし、これらに限定されない。）。
 - 贈与
 - 保証（債務者の債務の履行を担保するための保証人による債務負担または資産の提供を含む。）、補償（当行自身の債務不履行に起因する補償を除く。）または免責もしくは権利放棄
 - 融資の供与または当行が先履行義務を負う契約の締結、かかる融資もしくは契約の当事者の変更、およびかかる融資または契約に基づく権利の譲渡
 - 当行が支払不能に陥ったときまたは純資産を有さないとき、または当行の純資産の著しい減少につながるような、当行によって付与されるその他の形態での資金援助
- ・「債務負担」には、契約または取決めの締結（それらが執行可能か否か、およびそれらが債務者単独でもしくはその他の者と共同で負担するものであるか否かを問わない。）またはその他の方法により財務状態に変動を生じさせる債務者による債務負担を含む。

当行との契約における利害関係の開示

当行の取締役、監査役、総裁およびその他の上級役員が、締結されたかまたは計画されている当行の契約、取引または取決め（ただし、当該者自身に関する当行との役務提供契約を除く。）につき、直接または間接に重大な利害関係を有する場合、当該者は、かかる事項が通常の場合であれば当行取締役会の承認を要するか否かにかかわらず、当該利害関係の性質および程度を可及的速やかに当行取締役会および当行監査役会に開示しなければならない。

利害関係を有する当行の取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員が、当該利害関係を上記の規定に従い当行取締役会に対して開示しており、かつ当該事項が、当該者が定足数に算入されず、かつ議決権を行使することができない形での当行取締役会において承認を受けた場合を除き、当行は、かかる契約、取引または取決めは取り消すことができる。ただし、当該取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員の義務違反に気付かずに行なった善意の当事者に対してはこの限りではない。

当該契約、取引または取決めの締結が当行により最初に検討されるよりも前に、当行の取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員が、通知に明示された理由によって、当行が締結する可能性のある契約、取引または取決めについて利害関係を持つ旨記載した書面による通知を当行取締役会へ付与する場合、かかる取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員は、上記の目的上、その通知が明らかにする範囲内において、当該者の利害関係の開示を行ったものとみなされる。

報酬

当行取締役の報酬については、株主総会において株主による承認を受けなければならない。上記「報酬、補償金または職位の喪失に対する支払金」を参照されたい。

退任、選任および解任

当行は、取締役会を設置する。当行取締役会は、5名ないし17名の当行取締役により構成され、そのうち少なくとも3名は社外非業務執行取締役とし、かつ、社外非業務執行取締役は少なくとも当行取締役会メンバーの総数の3分の1を占めなければならない。また、総裁、副総裁またはその他役員である当行取締役は3分の1以内とする。当行取締役会は、会長を1名および副会長を1名置く。

当行取締役は、株主総会において選任または変更され、任期は3年とする。当行取締役の任期満了時に再選された場合には、当行取締役は連続した任期を務めることができる。株主総会は、当行取締役の任期満了前に、普通決議により当行取締役を（いずれの契約に基づく損害賠償請求を侵害することなく）解任することができる。

当行取締役は、当行の株式を保有していなくてもよい。

以下の者は、当行の取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員を務めることができない。

- ・民事行為能力のない者または民事行為能力が制限されている者
- ・汚職、贈収賄、財産の侵害もしくは横領によりまたは社会的もしくは経済的秩序を乱したことにより刑事処分を受けた者であり、かつ、かかる刑期終了日から5年以上が経過していない者、または犯罪行為により政治的権利を剥奪されていた者であり、かかる刑期の終了日から5年以上が経過していない者
- ・経営失敗により破産し、または清算された会社または企業の元取締役、元工場長または元経理（マネージャー）であり、かかる会社または企業の破産に対して個人的に責任を負い、かつ、かかる会社または企業の破産または清算の完了日から3年以上が経過していない者
- ・法律違反により営業許可の取消を受けた会社または企業の法律上の代表者を務め、かつかかる違反に対して個人的に責任があり、かつかかる営業許可の取消日より3年以上が経過していない者

- ・ 信認義務の履行および職務の誠実・勤勉な履行を怠ったことにより、他の商業銀行または金融機関を解職された者
- ・ 高リスクの金融機関の主要役員を務め、自らが当該金融機関の営業停止または資産の喪失に責任を有していないことを証明できない者
- ・ 当行に延滞債務を返済していない個人または企業の従業員
- ・ 相当程度の額の個人延滞債務を有する者
- ・ 刑法違反により司法当局の犯罪捜査下にあり、かつ当該捜査が終了していない者
- ・ 法律および行政規制により、企業の指導者として行為できない者
- ・ 自然人以外の者
- ・ 銀行および金融機関の取締役、監査役、総裁またはその他上級役員を務めることをCBRCにより禁じられている者
- ・ 現在、国务院の証券規制当局により市場への参加を禁じられており、かかる禁止が取消されていない者
- ・ 関連管轄当局により有価証券関連法令の規定に違反したとの裁定を受けた者で、かかる裁定が詐欺行為または不誠実行為を含んでおり、かつかかる裁定から5年以上が経過していない者

当行の取締役、総裁または上級役員が善意の第三者に対して当行に代わってなす行為の有効性は、その現在の地位、選任における規則違反または資格の欠如により影響を受けることはない。

当行の議決権付株式総数の3%以上を（単独または他者と共同で）保有する株主は、株主総会に書面による提案を提出することにより当行取締役の候補者を指名することができる。ただし、当行取締役候補者の人数は当行定款の規定に従うものとし、選出される人数を超過してはならない。株主総会は各候補者につき個別に投票を行う。

当行取締役は毎年、当行取締役会会議の3分の2以上に本人が出席しなければならない。当行取締役は、2回の会議に連続で本人が出席しないかまたは他の当行取締役に代理出席を委任しない場合には、職務の履行を行うことができないとみなされ、当行取締役会は、かかる取締役の代替を株主総会に提案するものとする。

当行定款には、定年前の当行取締役の退職または非退職に関する規定はない。

以下の者は、当行の社外取締役を務めることができない。

- ・ 当行または当行が過半数持分を有するもしくは事実上支配している企業において役職に就いている者
- ・ 当行の議決権付株式総数の1%以上を保有する株主、またはかかる株主の支配株主もしくは事実上の支配者、または上記の企業株主において役職（社外取締役の役職を除く。）に就いている者
- ・ 当該者の社外取締役の役職への任命に先立つ3年間に当行または当行が過半数持分を有するもしくは事実上支配している企業において役職（社外取締役の役職を除く。）に就いている者
- ・ 当行に延滞債務を返済していない企業において役職に就いている者
- ・ 法律、会計、監査および経営コンサルティング等の分野において当行と業務上の関係または利害関係を有する企業において役職に就いている者
- ・ 当行に支配されるかまたは様々な方法で重大な影響を受けるその他の者
- ・ 上記の者の近親者（「近親者」とは、配偶者、親、子、祖父母および兄弟を意味する。）
- ・ CBRC、上場地の規制当局およびその他の規制当局が指定または決定するその他の者

当行の社外取締役の任期は3年とする。社外取締役は、任期満了時に再選され得る。社外取締役は、合計6年を超えて当行社外取締役を務めてはならない。

当行の社外取締役が当行取締役会の会議に3回連続で自ら出席しない場合には、当行取締役会は、かかる当行の社外取締役の代替を株主総会に提案するものとする。

当行の社外取締役の選任は以下の方法で行われる。

- ・当行の取締役会、監査役会および単独または共同で当行の議決権付株式の1%以上を保有する株主は、当行の社外取締役の候補者を指名することができる。当行の社外取締役は、株主総会における選挙で決定される。
- ・候補者の当行の社外取締役への指名前に、当該者の同意を取得しなければならない。指名者は、候補者の職業、学歴、専門的資格、職歴および兼任する職務すべて等の詳細事項を十分に了知していなければならない。当行の社外取締役としての地位に就くための候補者の資格および独立性を宣言するものとする。候補者は、自らと当行の間には独立した意思決定および客観的判断に影響するいかなる関係もないとの声明を公表する。
- ・当行取締役会は、当行の社外取締役が選任される株主総会の招集前に、適用ある規則および規定に従って、上記の情報を公表する。
- ・当行は、当行の社外取締役が選任される株主総会の招集後に、候補者全員の関連資料をCBRCに同時に提出するものとする。

義務

法律、行政規則または当行株式が上場される証券取引所の上場規則により課された義務に加え、当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級役員は、当行により付与された職務および権限の行使において、各株主に対して以下の義務を負うものとする。

- ・当行が事業免許に規定された事業範囲を超えた行為を行わないようにすること
- ・当行の最善の利益のために誠実に行為すること
- ・いかなる方法でも当行の財産（当行にとって利益となる機会を含むがそれに限定されない。）を剥奪しないこと
- ・株主からその個人的権利または利益（配当権および議決権を含むがそれらに限定されない。）を剥奪しないこと。ただし、当行定款に従って株主総会に提出され、可決された当行再編に基づく場合を除く。

当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級役員は、その権利の行使または義務の履行において、同様の状況において合理的かつ慎重な者が行う場合と同様の相当な注意、勤勉および技能をもって行為する義務を負う。

当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級役員は、その義務の履行において、誠実性および信頼性の原則に則らなければならない。個人の利益と義務の相反がある立場には置かれていないものとする。かかる原則には、以下の義務の履行が含まれる（がそれらに限定されない。）。

- ・当行の最善の利益のために誠実に行為すること
- ・自らの職務および権限の範囲内で権限を行使し、かかる権限を超えて行為しないこと
- ・付与された裁量権を自ら行使し、他者に操作されないこと、ならびに法律および行政規則により許可された場合または株主総会の事前の情報開示に基づく同意がある場合を除き、自らの裁量権の行使を他者に委任しないこと
- ・同一種類の株主に公平であり、かつ異なる種類の株主に公正であること

- ・ 当行定款に別段に規定される場合または株主総会の事前の情報開示に基づく同意がある場合を除き、当行と契約もしくは取決めに締結せず、または取引をしないこと。ただし、かかる契約、取引または取決めが当行の通常の業務範囲内のものであり、かつ関連当事者取引管理に関する当行の規則に準拠している場合はその限りでない。
- ・ 株主総会の事前の情報開示に基づく同意なくして、当行の財産をいかなる方法においても自らの利益のために使用しないこと
- ・ 自らの職務および権限を、賄賂またはその他の形態の違法所得を受領するための方法として利用しないこと、ならびにいかなる方法でも当行の財産（当行にとって利益となる機会を含むがそれに限定されない。）を違法に私物化しないこと
- ・ 株主総会の事前の情報開示に基づく同意なくして、当行の取引に関して手数料を受領しないこと
- ・ 当行定款を遵守し、誠実に義務を履行し、当行の利益を保護し、当行における地位、職務および権限から個人の利益を追求しないこと
- ・ 株主総会の事前の情報開示に基づく同意なくして、いかなる方法でも当行と競合しないこと
- ・ 当行の資金を横領せず、適用ある規制に違反して他者に当行の資金を貸与せず、自らの名義または別名義で開設した自らの口座に当行の資産を預金せず、当行の株主またはその他の個人の債務に対する担保提供のために当行資産を違法に利用しないこと
- ・ 株主総会の事前の情報開示に基づく同意なくして、任期中に取得した当行に関する秘密情報を開示せず、かかる情報を当行の利益以外のために利用しないこと。ただし、かかる情報は、以下の場合には裁判所またはその他の政府当局に開示することができる。
 - 法律により要求される場合
 - 公益のために要求される場合
 - 当該取締役、監査役、総裁またはその他上級役員自身のために要求される場合

当行の取締役、監査役、総裁またはその他上級役員は、以下の者または機関（以下「関係者」という。）をもって、当該取締役、監査役、総裁またはその他上級役員が禁止されている行為をなさしめてはならない。

- ・ 当行の当該取締役、監査役、総裁またはその他上級役員の配偶者または未成年の子供
- ・ 当行の取締役、監査役、総裁もしくはその他上級役員または上記項目に記載された者の受託者
- ・ 当行の取締役、監査役、総裁もしくはその他上級役員または上記2項目に記載された者のパートナー
- ・ 当行の取締役、監査役、総裁もしくはその他上級役員が個人で、または上記3項目に記載された者もしくは当行の他の取締役、監査役、総裁もしくはその他上級役員と共同で、実際に支配している会社
- ・ 上記項目に記載された方法にて支配された会社の取締役、監査役、社長またはその他上級役員

当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級役員の義務および信頼性は、必ずしも任期終了とともに終了しない。当行の企業秘密に関する守秘義務は、任期終了後も残存する。その他の義務の継続期間は、任期終了時から関連事項の発生時までの経過期間ならびに当行との関係が解除された状況および条件を考慮し、公平性の原則に従って決定される。

当行の取締役、監査役、総裁またはその他上級役員が当行に対する義務に違反した場合、当行は、法律および行政規則が規定する権利および救済に加え、以下を行う権利を有するものとする。

- ・当該取締役、監査役、総裁またはその他上級役員に対し、義務不履行により当行が被った損害を補償するよう要求すること
- ・当行が当該取締役、監査役、総裁もしくはその他上級役員との間で、または（第三者が当行を代表する当該取締役、監査役、総裁もしくはその他上級役員が当行に対する義務に違反していることを了知しているかまたは了知すべき場合に）当該第三者との間で締結した契約もしくは取引を解除すること
- ・当該取締役、監査役、総裁またはその他上級役員に対し、義務不履行により発生した利益を引渡すよう要求すること
- ・当該取締役、監査役、総裁またはその他上級役員が受領した、当行が受領するはずであった金員（手数料を含むがそれに限定されない。）を回収すること
- ・当該取締役、監査役、総裁またはその他上級役員に対し、当行が受領するはずであった金員について獲得したかその可能性のある利息の返還を要求すること

当行の取締役、監査役、総裁またはその他上級役員は、当行定款に特定された状況を除き、事前の情報開示を受けた株主総会により特定の義務違反について免責されることができる。

借入権限

当行定款には、

- ・当行による社債およびその他有価証券の発行を提案する権限を当行取締役に付与する規定、および
- ・社債およびその他有価証券の発行につき特別決議による株主総会での株主の承認を要する旨を定める規定

以外に、借入権限を行使する方法についての明確な規定がなく、またかかる権限を変更できる方法について明確な規定がない。

設立書類の変更

当行は、法律、行政規則および当行定款の要件に従い、その定款を変更することができる。

当行は、以下の状況のいずれかが発生した場合、当行定款を変更する。

- ・中国会社法、中国商業銀行法またはその他関連法令の改正後、当行定款に記載された条項のいずれかが改正法および行政規則の規定に相反することとなった場合
- ・当行に一定の変更が生じ、当行定款に規定された一定の条項に相反することとなった場合
- ・株主総会が当行定款の改正決議を採択した場合

株主総会決議により可決された当行定款の変更は、関連当局の承認に服する。必須條款に規定された事項に関連する変更は、国务院が授権する会社事項に関する認可当局および国务院の証券規制当局の承認に服する。当行定款の変更が登記されなければならない場合、当行は法律に従い変更登記を行う。

株式

当行は、常に普通株式を有するものとする。当行は、優先株式又はその他の種類の株式を、国务院が認可する審査認可当局の承認を得て有することができる。優先株式とは、会社法に基づき、一般に規定される普通株式以外に、別途規定されるその他の種類の株式をいう。かかる優先株式の保有者は、普通株式の保有者に優先して当行の利益および残余財産の分配を受ける権利を有する。ただし、かかる優先株式の保有者の有する当行の経営および意思決定に参加する権利ならびにその他の権利は制限されるものとする。

種類株式の既存株主の権利の変更

当行の異なる種類の株式を保有する株主は、種類株式の株主である。異なる種類の株主は、法律、行政規則および当行定款に従って権利を享受し、義務を負うものとする。

他の種類株式の株主に加え、国内投資株式および海外上場外国投資株式の株主は、異なる種類株式の株主とみなされる。

設立株主が保有する当行株式は、国内外の双方で取引可能な普通株式であり、他の株式すべてと同一かつ同等の権利を享受する。国務院または国務院が授権する認可当局の承認を得て、かかる普通株式は、その全部または一部が譲渡されるかまたは海外上場外国投資株式に転換され、海外の証券取引所で公開取引することができる。設立株主が保有する当行株式の譲渡または海外上場外国投資株式への転換は、上場地の規制当局の承認または当行の他の株主の承認を要しない。

当行による種類株式の株主の権利の変更または廃止案は、株主総会における株主の特別決議および当行定款に従い別途開催される、当該種類株主の種類株主総会における承認を受けるものとする。ただし、国内外の法律、行政規則もしくは上場地の規則の改正または国内外の規制当局が発表した決定もしくは命令によって一定の種類株主の権利が変更または廃止される場合には、株主総会または種類株主総会における承認を要しない。

以下の各号の状況に該当する場合、種類株主の権利は変更または廃止されたとみなされる。

- ・当該種類株式の増減または当該種類株式が享受するのと同様またはそれ以上の議決権、分配権その他特別な権利を伴う種類株式の増減
- ・当該種類株式の全部もしくは一部のその他の種類株式への交換の実施、または別の種類株式の全部もしくは一部の当該種類株式への転換もしくは転換権の付与
- ・当該種類株式に付される未払配当金または累積配当金に対する権利の解除または縮小
- ・当該種類株式に付される配当優先権または当行清算中の残余財産分配優先権の縮小または解除
- ・当該種類株式に付される転換権、オプション、議決権、譲渡権、引受権または当行証券の取得権の拡大、解除または縮小
- ・当該種類株式に付される、特定の通貨により当行から支払金を受領する権利の消滅または縮小
- ・当該種類株式が享受するのと同様またはそれ以上の議決権、分配権その他特別な権利が付される新たな種類の株式の創出
- ・当該種類株式の譲渡もしくは所有に対する制限またはかかる制限の強化
- ・当該種類もしくは別種類の当行株式を引き受けまたは当該種類もしくは別種類の当行株式に転換する権利の発行
- ・別の種類の株式に対する権利または特別な権利の拡張
- ・再編中に、異なる種類の株主に異なる程度の責任を負担させることとなる当行の再編
- ・当行定款に含まれる「種類株主決議の特別手続」に関する規定の変更または廃止

利害関係を有する株主（以下に定義する。）は、種類株主総会における議決権を有さない。

種類株主総会決議は、当該種類株主総会において出席し、かつ種類株主総会において議決権を有する種類株主の議決権総数の3分の2以上の賛成をもってのみ可決される。

当行が種類株主総会を招集する場合、当該種類の株主名簿に登録されているすべての種類株主に対して、当該種類株主総会における議事ならびに会日および会場を通知した招集通知を種類株主総会の会日の45日前までに書面に

より付与する。種類株主総会に出席する意思を有する種類株主は、会日の20日前までに、書面により当行に総会出席の旨を回答する。

種類株主総会の招集通知は、当該種類株主総会における議決権を有する種類株主に対してのみ送付すれば足りる。

種類株主総会は、株主総会の方法と可能な限り同じ方法により運営される。当行定款上の株主総会の運営方法に関する規定は、種類株主総会についても適用される。

以下の各号のいずれかに該当する場合、種類株主総会における決議のための特別手続きは適用されない。

- ・株主総会において特別決議による株主の承認を受け、当行が、12ヵ月毎の間隔で個別または同時に国内投資株式および海外上場外国投資株式を発行し、発行される国内投資株式および海外上場外国投資株式がそれぞれの発行済株式数の20%以下に相当する場合
- ・国内投資株式および海外上場外国投資株式の発行計画が、中国国务院の証券規制当局による認可を受けた日から15ヵ月以内に完了する場合
- ・国务院または国务院が授權する認可当局の承認を得て、設立株主が保有する当行株式が譲渡されるかまたは海外上場外国投資株式に転換され、海外の証券取引所で公開取引が可能となる場合

種類株主の権利に関する規定上、「利害関係を有する株主」とは以下の各号の株主をいう。

- ・当行定款に基づく、当行の全株主を対象とする按分比例による一斉買戻しまたは証券取引所における公開取引による当行株式の買戻しの状況においては、当行定款に定義された支配株主が「利害関係を有する株主」となる。
- ・当行定款に基づく証券取引所外で行う相対取引による当行株式の買戻しの場合は、当該契約に係る株式の保有者が「利害関係を有する株主」となる。
- ・当行の組織再編の場合は、再編案に基づき同一の種類株主に課せられた義務よりも軽い義務を負う株主、または同再編案において同一の種類株主の他の株主の一般的利害関係とは異なる利害関係を有する株主が「利害関係を有する株主」となる。

決議—過半数を要する

株主総会における決議は、普通決議と特別決議とに区分される。

普通決議は、当該総会に出席している株主（代理人を含む。）により表象される議決権の過半数の賛成票により可決される。

特別決議は、当該総会に出席している株主（代理人を含む。）により表象される議決権の3分の2以上の賛成票により可決される。

優先株式の株主の種類株主決議については、優先株式の議決に関する当行定款の特別規定にも従うものとする。

議決権

普通株式の株主（代理人を含む。）は、株主総会において、保有する議決権付株式の数に応じて議決権を行使することができ、各株式には1個の議決権が表象される。優先株式の株主（代理人を含む。）が普通株式の株主とは別に種類株主決議を行うときは、各優先株式には1個の議決権が表象される。

以下のいずれかの事由を除いては、優先株式の株主は、株主総会の会議には出席せず、またその保有する株式に議決権はない。

1. 優先株式と関連する当行定款の条項を改正する場合
2. 一回の又は累計の当行の登録資本の減資が当行の登録資本の10%を超える場合
3. 当行が合併、分割、解散し、または会社形態を変更する場合
4. 優先株式を発行する場合
5. 当行定款に規定するその他の事由

上記の事項の決議については、会議に出席した普通株式の株主（議決権が回復した優先株式の株主を含む。）が保有する議決権の3分の2を超える議決をもって可決しなければならないことに加え、さらに会議に出席した優先株式の株主（議決権が回復した優先株式の株主を含まない。）が保有する議決権の3分の2を超える議決をもって可決しなければならない。

当行が累計して3会計年度または連続して2会計年度、約定に基づき配当金を支払わない場合、株主総会が約定に基づき当年の利益を分配しないとする旨を承認した翌日から、優先株式の株主は、株主総会に出席し、普通株式の株主と共に議決する権利を有するものとする。優先株式の議決権が回復した後、かかる優先株式の各保有者は、疑似転換価額に基づくかかる優先株式の疑似転換から生じる議決権数の権利を有するものとする。当初の疑似転換価額は、優先株式の発行についての取締役会決議が公告される20取引日前の当行の普通株式の平均取引価格とする。疑似転換価額に適用される調整方法と、当行定款第15条に規定する強制転換価額に適用される調整方法は、一致するものとする。優先株式の株主の回復した議決権は、当行により、当年の配当金が全額支払われるまで継続するものとする。

当行定款に株主の議決権について制限がある場合には、かかる制限によるものとする。当行が保有する当行株式には議決権は付されていない。

総会での議決権数による採決においては、2議決権以上有する株主（代理人を含む。）は、すべての票を統一的に行使する必要はない。

賛否同数の場合、総会の議長には、1票の追加投票権が付与される。

年次株主総会の要件

年次株主総会は、毎年1回、前会計年度終了後6ヵ月以内に開催され、当行取締役会により招集され、当行取締役会会長により主宰される。

会計および監査

当行は、法律、行政規則ならびに金融業規制当局によって策定された中国において一般に公正妥当と認められた会計基準およびCBRCにより公布された規則に従い、会計制度を確立する。

当行の財務報告書は、年次株主総会の開催日の20日前に株主の縦覧に供される。各株主は、財務報告書の写しを入手する権利を有する。

当行の財務書類は、中国の一般に公正妥当と認められた会計基準および法令に従って作成されるほか、国際会計基準または中国国外の当行株式の上場地の会計基準に従って作成される。2種類の会計基準に従って作成された財務書類間に重大な相違がある場合は、かかる相違についてそれらの財務書類の注記に記載する。任意の会計年度に当行が税引後利益を分配する際には、かかる2つの財務書類に記載されたうち低い方の税引後利益が適用される。

当行が公表もしくは開示する中間決算または中間財務情報の作成および提示もまた、中国の一般に公正妥当と認められた会計基準および法令に従うほか、IFRSまたは中国国外の当行株式の上場地の会計基準のいずれかに従って作成されなければならない。

当行は、財務報告書を各会計年度に2度公表する。すなわち、中間財務報告書は各会計年度の上半期終了後60日以内に、年次財務報告書は各会計年度終了後120日以内に公表される。

株主総会の招集通知および総会における議事

株主総会は、年次株主総会と臨時株主総会とに分類される。

以下の状況のいずれかの発生から2ヵ月以内に臨時株主総会が招集される。

- ・ 当行取締役の人数が中国会社法に規定された人数または当行定款が要求する人数の3分の2を下回った場合
- ・ 当行の未補填損失額が当行の払込済資本金総額の3分の1に達した場合
- ・ 当行の議決権付株式総数の10%以上を単独または他者と共同で保有する株主が臨時株主総会の招集を要求した場合
- ・ 当行取締役が必要と判断した場合または当行監査役会が株主総会の招集を要求した場合
- ・ 半数以上の当行の社外取締役（2名以上）が臨時株主総会の招集を要求した場合
- ・ 半数以上の当行の社外監査役（2名以上）が臨時株主総会の招集を要求した場合

当行の議決権付株式総数の3%以上を単独または他者と共同で保有する株主は、株主総会招集の10日前に当行取締役会に特別議案を提案し、書面により提出する権利を有するものとする。当行は、かかる議案の受領後2日以内に他の株主に通知し、当該議案が株主総会における株主の責務の範囲内の事項である場合、当該議案を株主総会の議案に含めるものとする。

当行が株主総会を招集するときは、会日の45日前までに、当該総会の議事ならびに会日および会場を通知する書面による招集通知を株主総会に出席する権利を有する登録株主全員に対して付与する。総会に出席する意思を有する株主は、会日の20日前までに、書面により当行に総会出席の旨を回答する。

関連する法令、上場地の規則および当行定款に別段に規定されない限り、公告によっても株主総会の招集通知を行うことができる。かかる公告は、会日の45ないし50日前の期間において、国务院証券規制当局または上場地の証券規制当局が指定する1社以上の新聞、刊行物またはその他定評あるマスメディア上でなされるものとする。公告がなされた場合、すべての国内投資株式の株主は当該株主総会の通知を受領したものとみなす。

通知を取得する権利を有する者に対して偶発的に招集通知が送達されなかったこと、または当該者が通知を受領していないことにより、株主総会および株主総会で採択された決議が無効となることはない。

株主総会の招集通知は、以下の要件を満たしていなければならない。

- ・ 書面によること
- ・ 株主総会の場所および日時を指定すること
- ・ 株主総会の出席資格を有する株主の持分の登録日を記載すること
- ・ 株主総会の議案を説明すること
- ・ 議案について、株主が十分な情報に基づき決定を下せるよう、必要な情報提供および説明を行うこと。かかる原則は、当行による他社との合併、株式の買戻し、株式資本の再編またはその他の組織再編（それらに限定されない。）に関する議案にも適用され、提案する取引の条件および契約（もしあれば）を提示しなければならない。かつ当該取引の理由および効果を誠実に説明しなければならない。
- ・ 議題に関して当行の取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員が有する利益相反の性質および範囲（もしあれば）を開示し、当該議題が株主としての当該取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員に及ぼす影響

が同一の種類の株主の利害関係に及ぼす影響と異なる場合は、その影響の性質および範囲について説明すること

- ・総会において提出される特別決議案の全文を記載すること
- ・総会に出席し議決権を行使することのできる株主は、自身に代わり総会に出席し議決権を行使する1名以上の代理人を指名する権利を有し、かつ代理人は株主である必要がないことを明示すること
- ・当該総会に関する議決権行使委任状の提出時期および提出先を明示すること
- ・総会について常設された連絡先担当者の氏名および電話番号を記載すること

当行は、株主総会会日の20日前までに株主より受領した書面による回答に基づき、当該総会に出席する意思を有する株主により表象される議決権付株式数を算定する。総会に出席する意思を有する株主により表象される議決権付株式数が、当行の議決権付株式総数の半数以上に達する場合、当行は総会を開催することができる。この条件が満たされない場合、当行は、5日以内に、公告により株主に対して当該総会の議事、会場および会日につき再度通知を行う。当行は、かかる通知の公告後に総会を開催できる。かかる公告は、関連規定に準拠した新聞になされるものとする。

臨時株主総会は、招集通知または公告に明記していない事項を決定してはならない。

特別決議による株主総会の事前の承認なくして、当行は、当行の取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員以外の者に対して、当該者に当行の重要な業務管理の全部または一部を委任する契約を締結してはならない。

次の各号の事項は、株主総会において普通決議により決議される。

- ・当行取締役会および当行監査役会の業務報告
- ・当行取締役会により作成された利益処分案および損失処理案
- ・当行取締役会および当行監査役会の構成員の任命・解任（従業員代表監査役を除く。）、報酬およびその支払方法
- ・当行の年次予算案および最終予算、貸借対照表、損益計算書ならびにその他の財務書類
- ・会計監査人の任命、解任および契約解除
- ・法律、行政規則または当行定款に従って特別決議により採択されるべき事項以外の事項

次の各号の事項は、特別決議により承認される。

- ・当行の登録資本の増資または減資ならびにあらゆる種類の株式、ワラントおよびその他これらに準ずる証券の発行
- ・当行社債の発行
- ・その他有価証券の発行計画または上場計画
- ・1年以内に行われる当行の総資産の30%超の金額を有する重要な資産または担保権の購入または売却
- ・当行の分割、合併、解散、清算または組織再編
- ・当行定款の改正
- ・当行株式の買戻し
- ・株式報奨制度

- ・その他、法令、当行定款およびその性質上当行に重大な影響を及ぼす可能性があるため特別決議により採択されるべき事項であるとして株主総会において普通決議により規定される事項

株式譲渡

法律および行政規則に別段に規定されない限り、またCBRCにより要求されない限り、当行の株式は法律に従って制限なしに自由に譲渡可能である。全額払込済の海外上場外国投資株式については、当行定款に規定されている要件が満たされない限り、当行取締役会は譲渡証書の受諾を拒否することができ、かつかかる拒否について理由の説明を行う必要はない。

株主名簿のいかなる部分に対する修正または改正も、かかる株主名簿が保持されている場所の法律に従って行われる。

株式譲渡による株主名簿に対するいかなる変更も、株主総会の期日前の30日以内、または当行の配当基準日前の5日以内には行うことができない。

法人または個人が当行の発行済株式の5%以上を購入する場合、CBRCの事前の承認を得なければならない。

当行自己株式買戻しに関する当行の権能

当行は、適用ある法律、行政規則および上場地の上場規則により許可された場合には、当行定款に定める手続に従って得られた承認ならびにCBRCおよびその他管轄規制当局の承認を得た上で、以下の状況において当行株式の買戻しを行うことができる。

- ・当行の減資のために株式を消却する場合
- ・当行の株式を保有する他社と合併する場合
- ・報酬として従業員に株式を付与する場合
- ・当行の統合および分割に関する株主総会決議に異議を唱える株主が保有する株式の買戻し請求がある場合
- ・その他法律および行政規則により認められた状況

当行は政府関係当局の承認を受けて以下の方法のいずれかにより株式を買戻すことができる。

- ・株主全員に対するその持分に応じた株式の買戻しの申出
- ・証券取引所における公開取引による株式の買戻し
- ・証券取引所外での相対取引による株式の買戻し

当行が相対取引によって自己株式を買戻す場合、当行定款に従って、事前に株主総会の承認を得なければならない。当行は、上記と同様に得られた株主の事前承認により、締結済みの買戻しに関する契約を解除もしくは変更し、またはかかる契約による権利を放棄することができる。

上記段落の目的上、株式の買戻契約には、買戻義務が引受けられ、買戻権が取得される契約が含まれる（がそれらに限定されない。）。

当行は、自己株式の買戻契約または当該契約に基づくいかなる権利も譲渡してはならない。

当行は、自社株式の買戻しにより買戻した株式が消却された場合において、当行の登録資本に変動があったときは、登録資本の変更の登記を国家工商行政管理総局に申請しなければならない。

当行登録資本金の額は、消却された当行株式の額面総額に応じて削減される。

当行が清算手続中でない限り、当行は当行発行済株式の買戻しに関しては下記の条項に準拠しなければならない。

- ・ 当行が額面金額で自己株式を買戻す場合、その支払いは当行の分配可能利益またはかかる旧株の買戻しを行う目的で発行される新株式の発行手取金からなされる。
- ・ 当行が額面金額にプレミアムを付した額で自己株式を買戻す場合、その額面金額分の支払については当行の分配可能利益またはかかる旧株の買戻しを行う目的で発行される新株式の発行手取金からなされる。額面金額を超過する部分についての支払は、以下のように処理される。
 - 買戻される当行株式が額面金額で発行されていた場合には、かかる支払は当行の分配可能利益からなされる。
 - 買戻される当行株式が額面金額を超過する価額で発行されていた場合には、かかる支払は当行の分配可能利益またはかかる旧株の買戻しを行う目的で発行される新株式の発行手取金からなされるが、新株式の発行手取金から支払われる金額は買戻された当行株式の発行時に当行が受領した超過金総額を上回ってはならず、また買戻し時点における当行の資本準備金勘定の金額（新株式の額面超過金を含む。）を上回ってはならない。
- ・ 以下に関する当行による支払いは、当行の分配可能利益から行われる。
 - 当行株式の買戻権取得
 - 当行株式の買戻契約の変更
 - 株式買戻契約に基づく当行の義務の免除
- ・ 当行の登録資本金が関連規則に従い消却済株式の額面総額分減じられた後、額面金額で株式を買戻すために当行の分配可能利益から控除した金額は、当行の資本準備金勘定に振替えられる。

当行子会社が当行株式を所有する権限

当行定款に、当行子会社による当行株式の保有を制限する条項はない。

配当およびその他の利益分配方法

当行の利益分配は、以下の原則に基づくものとする。

1. 当行は株主の利益率を十分に考慮すると共に、当行の長期的利益、全株主の全体的な利益および当行の持続可能な発展も考慮する。
2. 当行は、当行定款に規定された比率に従った利益の分配を毎年行う。
3. 当行は、現金配当を利益分配の優先的形態として採択する。
4. 利益分配方針は、継続性および安定性を維持する。

普通株式を保有する株主に関する当行の利益分配方針は以下の通りである。

1. 当行は、現金、株式、または現金と株式の組合せを、分配の形態として採択することができる。
2. 特別の事由がある場合を除き、当行は、当該年度に利益が存在し、累積未処分利益がプラスである場合は分配の形態として現金を採用し、かつ現金の分配は、当行の税引後普通株主帰属利益の10%以上であるものとする。特別の事由には、当行の重要な投資、当行の自己資本比率が中国銀行業監督管理委員会およびその他の規制当局の要件に満たない場合、もしくは中国銀行業監督管理委員会ならびにその他の規制当局が当行の配当を

制限するための規制措置を課す場合、または戦争、天災および当行の業務に多大な影響を与えるその他の不可抗力事象を含む。

3. 当行が好調に運営されており、取締役会が当行の株価が当行の株式資本の規模に相関しないと見なしており、株式配当が当行の全株主の利益全体の拡大をもたらす場合、上記の現金配当の要件が満たされていることを条件として、取締役会は株式配当の計画を提案することができる。株式による利益分配は、株主総会での決議により採択され、中国銀行業監督管理委員会に報告しその承認を受ける。

不可抗力事象（戦争および天災、規制方針の大幅な変更、当行の事業に大きな影響を与える外部事業環境の変化または当行の事業状況の大幅な変化等）が生じた場合、当行は利益分配方針を修正することができる。

取締役会は、当行の利益分配方針の修正に関する特別論文(disquisition)を作成し、修正の詳細な理由を示し、さらに修正についての報告書を作成する。それと同時に、社外取締役の意見を求め、特別決議の承認を受けるため当行の株主総会に提出する。適用ある法律、行政規則および上場している取引所の上場規則の下で許可を受けている場合、利益分配方針の修正を考慮する際に、当行は株主にオンライン投票を提案する。

当行の利益分配計画は、総裁により策定され、検討材料として取締役会および監査役会に提出される。取締役会は、利益分配計画の根拠について十分に検討した後に、決議し、承認を求めるためその決議を株主総会に提出する。適用ある法律、行政規則および上場している取引所の上場規則の下で許可を受けている場合、利益分配方針の修正を考慮する際に、当行は株主にオンライン投票を提案する。

現金配当が、前述の特別の事由ゆえに当行定款に規定された比率に達しない場合、取締役会は、株主総会の決議案においてその理由を説明する。

当行が、前述の特別の事由ゆえに現金配当の分配を行わない場合、取締役会は、非分配、準備金の具体的な使途、期待投資収益率およびその他の関係する事項に関して、特別な声明を発表する。かかる声明は、意見を求めるため独立役員に提出され、承認を求めるため株主総会に提出される。前述の声明は、当行が選択するメディアにも開示される。

当行の株主総会において現金による利益分配に関する決議の承認後、当行は、株主総会から2ヵ月以内に配当金の分配を完了する。配当が株式により分配される場合には、かかる分配は、株主総会において決議が採択され、承認を受けてから2ヵ月以内に完了しなければならない。株式払込請求前に株主により払込済の金額には利息が付されうが、それによって株主は、かかる払込済の金額に関してかかる金額の満期日前に宣言される配当分配に参加する資格を有するわけではない。

優先株式を保有する株主に関する当行の利益分配方針は以下の通りである。

当行の優先株式を保有する株主は、普通株式を保有する株主に優先して、約定した額面配当率に従い利益分配を受ける権利を有するものとする。当行は、優先株式を保有する株主に対し、現金で配当金を支払わなければならない。また、優先株式を保有する株主に対し約定した配当金を全額支払うまで、当行は普通株式を保有する株主に対し、利益を分配してはならない。

当行の発行した優先株式の配当率は、適法なブックビルディング方式に従い確定される。当行の非公開に発行された優先株式の額面配当率は、発行前の直近の2会計年度の当行の年平均の加重平均純資産収益率より大きくなってはならない。

当行の優先株式の配当金は、累積しないものとする。即ち、優先株式を有する株主に対し支払われなかった配当金の不足額は、次の年度に持ち越されないものとする。

当行の発行した優先株式を保有する株主に対し、約定した配当率に従い配当金が支払われた後は、かかる優先株式を保有する株主は、普通株式を保有する株主とともに残余利益の分配には参加しない。

当行は、優先株式の配当金の支払いを取り消す権利を有し、かかる取消しは債務不履行とならない。当行は、取り消した配当金をその他の期限の到来した債務の返済に用いることができる。かかる取消しは、普通株式を保有する株主に対する利益分配の制限を構成する以外は、当行に対してその他の制限を構成するものではない。

当行は、中国国外で上場された外国投資株式の受取代理人を任命し、かかる受取代理人は当該株主の代理として、分配された配当金および中国国外で上場された外国投資株式に関して支払われるその他の金員を受領する。

香港で上場された外国投資株式の保有者の代理として当行に任命された受取代理人は、「受託者条例」に基づく信託会社として登録された会社とする。

関連する中国法、行政規則および規則に準拠した上で、当行は、請求のない配当を剥奪することができるが、かかる剥奪は、配当の宣言から6年の期限または適用ある法律によるより短い期限の経過後にのみ行使することができる。

代理人

当行の総会に出席しかつ議決権を行使できる株主は、自らに代わり出席しかつ議決権を行使する代理人として1名以上の者（株主であると否とを問わない。）を指名する権利を有する。かかる代理人は、その委任に従い、以下の各号の権利を有する。

- ・株主総会における株主の発言権
- ・単独または共同で議決権数による採決を要求する権利
- ・挙手または議決権数により議決権を行使する権利。ただし、2名以上の代理人を指名している株主の代理人は、議決権数によってのみ議決権を行使できる。

株主は、株主もしくは書面により株主に授權された代理人の署名を付した書面により、代理人を指名する。株主が法人である場合、社印を押捺するかその取締役もしくは適法に授權された代理人が署名を行う。

法人株主の場合、当該法人の法定代表者、または当該法人の法定代表者により株主総会に出席する権限を付与された者が代理人となる。株主総会に参加する当該法人の法定代表者は、身分証明書、法人株主の法定代表者であることを証明する証明書および株式保有証明書を提示する。代理人が株主総会への出席を委任された場合、代理人は、身分証明書、法人株主の法定代表者が発行した書面による議決権代理行使委任状または授權書および株式保有証明書を提示する。

株主が代理人に株主総会への出席を委任するために発行される議決権代理行使委任状には、以下を記載しなければならない。

- ・代理人の氏名
- ・代理人の議決権
- ・株主総会の議事で審議される個々の議案に対して、株主が決議に賛成、反対または棄権する旨を記載した指示
- ・株主総会の議事に組入れられる可能性のある特別動議に対する代理人の議決権の有無。議決権を有する場合は、いかなる議決権を行使すべきかについての具体的指示
- ・委任状の発行日付および有効期間

- ・株主または書面により委任された代理人の署名または印章。株主が法人である場合、委任状には社印を押捺し、その取締役またはその適法に授權された代理人が署名しなければならない。

代理人を指名するために当行取締役会が株主に対し発行する委任状の書式は、当該株主が代理人に対し投票の賛否の指示ができ、かつ株主総会で審議される各議題について個別の指示を付与できる自由な選択肢を付与するものとする。かかる委任状用紙には、株主からの指示がなければ、代理人が適当であると思料するとおりに投票できる旨を記載する。

議決権委任状の条件に従い付与された議決権は、株主が死亡し、行為能力を喪失し、議決権行使前に代理権もしくは署名した証書を取消し、または議決権行使前に当該株式が譲渡された場合にも、代理権議決行使委任状の条項に従い投じた議決権は有効である。ただし、当該株主総会の開始前に当行がかかる事由に関する書面による通知を受領している場合にはその限りでない。

株主の権利（株主名簿閲覧の権利を含む。）

当行の株主は、以下の権利を享受する（当行定款に優先株式の株主の権利について別途規定がある場合には、かかる規定によるものとする。）。

- ・所有株式数に応じて配当その他利益分配を受領する権利
- ・株主総会に出席する権利または代理人に株主総会の出席を委任する権利
- ・所有株式数に応じて議決権を行使する権利
- ・当行の事業運営を監督し、それに従って提案および質問を提起する権利
- ・法律、行政規則および当行定款に従い株主が保有する株式を譲渡、寄付または質入れする権利
- ・以下の権利を含む、法律、行政規則および当行定款に従い関連情報を入手する権利
 - 関連費用の支払後、当行定款の写しを取得する権利
 - 合理的な費用の支払後、以下の書類を閲覧し複写する権利
 1. 株主総会議事録
 2. 当行の株式資本状況および債券の副本
 3. 当行が公表した財務・会計報告および中間報告書ならびに年次報告書
 4. 株主名簿の全部
 5. 前会計年度末以降当行が買戻した自己株式の種類ごとの額面総額、数、最高価格および最低価格、ならびにかかる目的のために当行が支払った費用を示す報告書
- ・当行の解散または清算時にその所有する株式数に応じて残余財産の分配に参加する権利
- ・法律、行政規則および当行定款により許可されるその他の権利

株主総会および種類株主総会の定足数

当行は、株主総会会日の20日前までに株主より受領した書面による回答に基づき、当該総会に出席する意思を有する株主により表象される議決権付株式数を算定する。総会に出席する意思を有する株主により表象される議決権付株式数が、当行の議決権付株式総数の半数以上に達する場合、当行は総会を開催することができる。この条件が満たされない場合、当行は、5日以内に、公告により株主に対して当該総会の議事、会場および会日につき再度通

知を行う。当行は、かかる通知の公告後に総会を開催できる。かかる公告は、関連規定に準拠した新聞になされるものとする。

種類株主総会に出席する意思のある種類株主が有する議決権が当行の当該種類の議決権付株式総数の過半数となった場合、種類株主総会を開催することができる。この条件が満たされない場合、当行は、5日以内に、公告により株主に対して当該種類株主総会の議事、会場および会日につき再度通知を行う。当行は、かかる通知の公告後に種類株主総会を開催できる。

かかる公告は、関連規定に準拠した新聞になされるものとする。

詐欺行為または強迫に関する少数株主の権利

支配株主は、法律、行政規則または当行株式の上場地の上場規則により課される義務に加え、議決権行使の際に、下記のような当行の他の株主の全部または一部の利益を侵害する決定をなしてはならない。

- ・当行取締役または当行監査役を、当行の最善の利益の下に誠実に行為しなければならないという義務から免除すること
- ・方法を問わず、当行取締役または当行監査役が、本人の利益のためまたは他者の利益のために、当行資産（当行にとって利益となる機会を含むがこれに限定されない。）を剥奪することを承認すること
- ・当行取締役または当行監査役が、本人の利益のためまたは他者の利益のために、他の株主の権利を剥奪することを承認すること。かかる権利には分配の権利および議決権を含むがこれらに限定されない（ただし、当行定款に従って株主総会に提出され、株主総会において承認された当行の再編に基づく場合を除く。）。

当行定款において、「支配株主」とは以下の条件のいずれかを満たす者を意味する。

- ・単独でまたは他者と共同で、当行取締役の過半数を選任する権利を有する者
- ・単独でまたは他者と共同で、当行の議決権の30%以上を行使する権能またはかかる行使を支配する権能を有する者
- ・単独でまたは他者と共同で、当行株式の30%以上を所有する者
- ・単独でまたは他者と共同で、その他の方法で当行の事実上の支配権を取得しうる者

清算手続

当行は、以下のいずれかの事由が発生した場合、法律に基づき解散し、清算される。

- ・株主総会において解散決議が可決された場合
- ・当行の合併または分割に伴い解散が必要となった場合
- ・当行が、支払期限の到来した債務を弁済できず法律上の破産宣告を受けた場合
- ・当行が、業務および経営において深刻な危機に陥り、引き続き存続することで株主利益に重大な損失をもたらす、かつ他の解決方法の追求が不可能である場合において、当行の議決権付株式の10%以上を保有する株主の請求で裁判所により解散された場合
- ・当行が、法律または行政規則違反により法律上閉鎖を宣告された場合

当行取締役会が（破産宣告による清算以外の場合）当行の清算を決定する場合、当該提案を審議するために招集される株主総会の通知に、当行取締役会が当行の状況を精査した結果、当行が清算の発表から12ヵ月以内にその債務を全額弁済できると判断している旨の記述を記載する。

当行の解散および清算は、中国会社法および中国商業銀行法のもとで規定される関連規定に準拠するものとする。

当行の清算決議が株主総会により採択されたときに、当行取締役会の職務および権限は直ちに停止する。

当行は、清算期間中は、新事業に従事することはできない。

清算委員会は、株主総会の指示に従い、毎年最低1回株主総会に対し、清算委員会の収支、当行の事業および清算の進捗状況について報告し、かつ、清算完了時に株主総会に対し最終報告を提出しなければならない。

当行および当行株主にとって重要なその他の条項

総則

当行は、存続期限のない有限株式会社である。

当行定款が効力を生じた日より、当行定款は当行の組織および活動、ならびに当行と各株主の間の権利および義務、さらに株主間の権利および義務を規制する法的に拘束力を有する公文書となる。

当行は、法律に従って他の有限責任会社および株式会社に投資することができ、投資先に対する当行の責任は当該投資先への資本出資額に限定される。

当行はその業務上および事業展開上の必要性に鑑み、かつ関連法および行政規則に従い、株主総会の個別の決議およびCBRCの承認の取得後、以下の方法により株式資本を増加させることができる。

- ・ 公募
- ・ 私募
- ・ 既存株主に対する新株式の発行
- ・ 既存株主に対する株式配当
- ・ 資本準備金の繰入
- ・ 転換社債の発行
- ・ 管轄監督当局に承認されたかまたは法律および行政規則により認められたその他の方法

当行の新株式発行による増資は、当行定款に従い承認された後、関連ある国法および行政規則に規定される手続に従って行われる。

当行は、当行定款の規定に従って登録資本を減ずることができる。減資は、中国会社法、中国商業銀行法ならびにその他の法律、行政規則および当行定款に規定される手続に従って行われる。

当行が減資を行う場合、貸借対照表および資産目録を作成しなければならない。

当行は当行の債権者に対し当行が減資を決議した日から10日以内にその旨を通知し、かつかかる決議日から30日以内に最低3回新聞に公告を掲載する。債権者は当行から通知を受領後30日以内に、またかかる通知を受領しなかった債権者の場合は新聞公告の第1回目の掲載日から90日以内に、当行に対し債務の全額弁済または返済に対する相応の保証の提供を要求する権利を有する。かかる公告は、関連規定に準拠した新聞になされるものとする。

減資後の当行の登録資本金は、法定最低額を下回ってはならない。

当行の株式の株主は、以下の各号を含む義務を負う（当行定款に優先株式の株主の義務について別途規定がある場合には、かかる規定によるものとする。）。

- ・ 当行定款を遵守すること

- ・引受株式数および引受けの方法に応じて払込金額を支払うこと
- ・法律および行政規則による別段の規定がない限り、株式資本の払戻をしないこと
- ・法律、行政規則および当行定款により課されるその他の義務を遵守すること

株主は当行の株式引受時に当該株式の引受人が合意した条件を超えて、株式資本にさらに拠出する義務を負わない。

当行取締役会秘書役

当行取締役会は秘書役を置く。秘書役は当行の上級役員である。

当行取締役会秘書役の主要な職務は以下のとおりである。

- ・当行取締役会の日常業務の処理において当行取締役を支援し、当行取締役と当行の関連部署との間の通信に責任を負い、当行取締役が権限を行使し職務を遂行するために必要な情報および書類が提供されるよう確保し、当行取締役が継続的に銀行業務に関連する規制当局の規則、政策および要件に通じているよう取り計らい、指摘し、および確保し、当行の取締役および総裁がその権限の行使および職務の遂行において法令、上場地の証券規制当局の関連規定、当行定款およびその他関連規定に従うことを支援すること
- ・当行取締役会会議および株主総会の開催手配および準備、これらへの出席をし、取締役会会議の議事録の作成および署名責任を負い、会議においてなされた決議および決定が法的手続に準拠することを確保し、当行取締役会決議の実施状況を積極的に監視し、関連する会議手続および適用規則に関する質問について当行取締役に回答すること
- ・監査役会会議および上級役員の関連会議に出席すること
- ・当行が完全な設立書類および記録を維持することを確保すること
- ・当行が管轄当局が要求する書類および報告書を法律に従い作成・提出することを確保すること
- ・株主一覧、当行取締役会印およびその他関連情報を備置し、当行の株式の管理および信託権の登録に関連する事項を処理し、当行の株主名簿が適切に作成され、当行の関連記録および書類に対する権利を有する者が適時にかかる記録および書類を入手できることを確保すること
- ・当行の情報開示に責任を負い、当行の情報開示が適時、正確、合法的、真正かつ完全であることを確保すること
- ・当行取締役会のもとで設置された特別委員会の授権された権限の行使を支援すること
- ・市場における広報に責任を負い、訪問および応接業務を調整し、投資家との関係を処理し、規制当局、投資家および仲介機関との関係を維持し、広報関係を調整すること
- ・当行の重要な戦略的決定に諮問および助言を提供すること
- ・当行株式が上場されている国・地域の管轄証券規制当局の適用法令および規則に従い関連する研修を行い、かかる研修において当行取締役に補佐すること
- ・当行定款に規定され、または取締役会より授権されたその他の義務を履行すること

当行監査役会

当行は監査役会を有する。当行監査役会は、5名ないし9名の当行監査役から構成され、当行監査役のうち1名が議長を務める。当行監査役会の議長の任免は、当行監査役全員の3分の2以上の投票により決定される。各当行

監査役の任期は3年とし、再選により更新することができる。当行社外監査役は、合計6年を超えて務めることはできない。

当行の取締役、総裁、およびその他の上級役員は当行監査役を兼任してはならない。

当行監査役会は、当行の監査機関であり、株主総会に対して責任を有し、以下の職務を遂行する。

- ・取締役会が堅実な運営理念、価値原則および当行に適した展開戦略を設定するように監督する。
- ・当行の財務活動を検討・監督する。
- ・当行取締役、監査役および上級役員の職務の履行を監督し、取締役の選任・就任手続を監督し、取締役、監査役および上級役員の職務の履行について総合的評価をし、法律、行政規則、当行定款または株主総会決議に違反する当行取締役および上級役員の任免を提案する。
- ・当行取締役、総裁および上級役員に対して、当行の利益を損なう行為を是正するよう要求する。
- ・必要に応じて、辞職する当行取締役および上級役員に対する監査を行う。
- ・必要に応じて、当行の業務上の意思決定、リスク管理および内部統制を監査する。
- ・当行取締役会が株主総会に提出することを企図する財務報告、営業報告および利益の分配計画等の財務情報を精査し、疑念があれば、当行の名義で、当該情報の再検討を支援するため公認会計士または開業監査人を任命する。
- ・当行取締役、当行取締役会会長および上級役員に対して質疑を行う。
- ・当行の報酬管理体制・方針および上級役員報酬計画の適切性および合理性を監督し、監査役報酬（または手当）に関する提案をし、これを審議のために株主総会に提出する。
- ・臨時株主総会の招集を提案し、当行取締役会が会社法に基づく株主総会の招集および主宰義務を履行しない場合には、当該株主総会を招集および主宰する。
- ・株主総会に提案を行う。
- ・当行を代表して当行取締役もしくは上級役員と交渉し、または当行取締役もしくは上級役員に対して訴訟を提起する。
- ・法律、行政規則および当行定款に規定されるか、または株主総会により承認されたその他の職務。

当行監査役は、議決権を有さない出席者として当行取締役会会議に出席して意見を述べることができる。当行監査役は、議決権を有さない出席者として上級役員会議に出席することができる。

監査役会の下に、職務履行・デューデリジェンス監督委員会および財務・内部統制監督委員会が設置されている。監査役会は、必要に応じて新たな専門委員会を設置し、既存の委員会を再編することができる。監査役会の専門委員会はすべて、監査役会に責任を負い、監査役会の職務履行に当たって監査役会を支援する。監査役会は、監査役会の各専門委員会について議事規則を策定する。

職務履行・デューデリジェンス監督委員会は、取締役会、取締役および上級役員の職務履行およびデューデリジェンスの監督に責任を負う。

財務・内部統制監督委員会の委員長は、社外監査役が務める。同委員会は、当行の財務管理、内部統制、リスク管理およびコンプライアンス管理等に責任を負う。

当行総裁

当行総裁は、当行取締役会に対して説明責任を有し、以下の権限を行使する権利を有する。

- ・ 日常的な管理、業務および会計管理の責任者となり、当行取締役会に報告義務を負う。
- ・ 当行の年間事業計画および投資計画の実施を組織する。
- ・ 当行取締役会決議の執行を組織する。
- ・ 事業計画および重要な投資計画を上級役員を代表して当行取締役会に提出し、当行取締役会の承認を得た後、それを実施する。
- ・ 当行の年次予算案および最終予算を策定し、当行取締役会に提案する。
- ・ 当行の利益処分案および損失処理案を策定し、当行取締役会に提案する。
- ・ 当行の登録資本の増減、その他有価証券の発行、上場および当行社債の発行に関する計画を策定し、当行取締役会に提案する。
- ・ 当行の基本的な経営システム、内部管理枠組みおよび重要な下部機関の組織構造を起草し、承認のため当行取締役会に報告する。
- ・ 当行の法律上およびコンプライアンス政策ならびに関連する基本経営規則を起草し、承認のため当行取締役会に報告し、当行の基本規則を策定する。
- ・ 当行の副総裁、総裁補佐、最高財務責任者、最高リスク責任者およびその他上級役員の任命または解任を当行取締役会に提案する。
- ・ 内部部門および支店すべての役員を任免する。ただし、当行の監査部門の担当者の任免は、当行取締役会の監査委員会が検討および承認する。
- ・ 従業員の給与、厚生、報奨および懲罰制度を検討、決定し、従業員の任免を決定するかまたは下位役員にその権限または権能の範囲に従って授権する。
- ・ 臨時取締役会会議の招集を提案する。
- ・ 上級役員ならびに社内部門および支店の担当役員に対して、当行取締役会の授権のもとで事業活動を行う権限を付与する。
- ・ 当行取締役会の特別委員会と積極的に協調し、当行定款に従って特別委員会が行った決定を実施する。
- ・ 重大な不測の事由または緊急事態の発生に際して、法律に従いかつ当行の利益のために当行の業務に関して自由に行使可能な特別の権限を行使し、その後、当行取締役会および株主総会に報告する。
- ・ 当行定款または当行取締役会により付与されたその他の権限を行う。

総裁および経営陣は、法律、行政規則および当行定款に従って誠実に、真摯にかつ勤勉に職務を行わなくてはならない。

当行取締役会

当行取締役会は、以下の職務を遂行し、権限を行使する。

- ・ 株主総会を招集する責任を負い、株主総会において自らの業務について報告する。
- ・ 株主総会において可決された決議を執行する。
- ・ 当行の戦略的政策、事業計画および重要な投資計画（当行定款の規定により株主総会の承認を受ける重要な投資計画を除く。）を決定する。

- ・ 当行の年次予算案および最終予算を編成する。
- ・ 当行の利益分配案、損失補填案およびリスク資本分配案を策定する。
- ・ 当行の登録資本の増減、その他有価証券の発行、上場および社債の発行に関する計画を策定する。
- ・ 当行の重大な買収もしくは当行株式の買戻し案または当行の合併、分割、解散もしくは再編の計画を起草する。
- ・ 法律、行政規則およびその他適用ある関連規則のもとで当行取締役会の承認を要する関連当事者取引を検討し、承認する。
- ・ 当行の基本的な経営システム、内部管理枠組みおよび重要な下部機関の確立を検討し、決定する。
- ・ 当行の総裁、取締役会秘書役および特別委員会の議長を任免し、総裁の指名に従って当行の副総裁、総裁補佐、最高財務責任者、最高リスク責任者およびその他上級役員を任免し、監査委員会の指名に従って主任監査役を任免し、その報酬、報奨および懲罰を決定し、人材・報酬委員会の指名に従って特別委員会の委員を任免する。
- ・ 当行のコーポレート・ガバナンスの方針を展開および検討する。
- ・ 当行の法律上およびコンプライアンス政策ならびに関連する基本経営規則を検討および承認する。
- ・ 当行定款の改正案を策定し、承認のために株主総会に報告する。
- ・ 当行の人材および報酬戦略を精査し、当行の上級役員の報酬戦略を検討および決定し、上級役員の業績評価に責任を負い、上級役員の重要な報奨および懲罰に関する事項を決定する。
- ・ 当行の情報開示方針および制度を検討および承認する。
- ・ 株主総会において、当行の監査を行う会計事務所の任命、再任または解任を提案する。
- ・ 当行の総裁および経営陣の業務報告を受け、その業務を精査する。
- ・ 定期的にまたは不定期に、外部監査人からの報告を受ける。
- ・ 管轄規制当局が発行した当行に関する是正意見書および当行の是正の実施状況を報告する。
- ・ 当行の年次報告書を検討および承認する。
- ・ 法律、行政規則および当行定款に規定されるか、または株主総会により承認されたその他の職務を遂行し権限を行使する。

当行取締役会は、各四半期において最低1回定例会議を開催しなければならず、会議は当行取締役会会長により招集される。すべての当行取締役および当行監査役に対し、会議開催14日前までに会議の通知がなされ、10営業日前までにその他の関連書類が付与されなければならない。

当行取締役会会長は、以下のいずれかの状況においては、5営業日以内に臨時取締役会を招集し、主宰することができる。

- ・ 議決権付株式の10分の1以上を表象する株主が提案した場合
- ・ 当行取締役会会長が必要と考える場合
- ・ 当行取締役の3分の1以上が共同で提案した場合
- ・ 当行の社外取締役の半数以上が提案した場合

- ・当行監査役会が提案した場合
- ・当行の総裁が提案した場合

当行取締役会会議は、当行取締役の過半数（代理人を含む。）が出席する場合に限り開催される。当行取締役会決議は、全当行取締役の過半数により可決されなければならない。

各当行取締役は1議決権を有する。

当行取締役会のもとに設置された特別委員会には、戦略開発委員会、監査委員会、リスク政策委員会、人材・報酬委員会および関連当事者取引管理委員会が含まれる（がそれらに限定されない。）。

会計監査人の任命

当行は、当行の年次報告書、財務書類およびその他の財務報告書を監査し、純資産の検証を行い、その他関連する顧問サービスを提供する、中国の関連規則に準拠した独立会計人を雇用する。当行による会計監査人の雇用期間は、当行の年次株主総会の終了時から翌年次株主総会の終了時までの間とする。

株主総会は、会計監査人と当行の間の雇用契約規定にかかわらず、当行の会計監査人をその任期満了前に普通決議により解任することができる。ただし、このことによりかかる解任により生じる損害（もしあれば）についての当行に対する当該会計監査人の賠償請求権は損われない。

会計監査人の雇用、解任または再任拒否は、株主総会により決定され、国務院の証券規制当局に報告される。

会計監査人の報酬または当該会計監査人に対する報酬支払方法は、株主総会により決定される。当行取締役会により任命された会計監査人の報酬制度は当行取締役会が決定し、株主総会の承認を受ける。

株主に対する融資

当行は、同種の信用供与を申込む他の顧客より有利な条件で株主に信用供与をしてはならない。

当行が適用ある法律および行政規則ならびにCBRCによる商業銀行の決済リスクに関する関連規定に規定される流動性問題を有する場合、当行の融資を受けている当行の議決権付株式の5%以上を保有する株主は、期限の到来した借入を直ちに返済するものとし、期限が未到来の借入も繰上げて返済すべきものとする。

当行からの信用供与について延滞している株主（特に主要株主）の議決権は、かかる信用供与の延滞期間中は無効となり、株主総会の定足数にも含まれず、また、かかる株主が指名した取締役は、取締役会において議決権を行使せず、取締役会の会議の定足数に含まれない。当行は、延滞貸付の返済としてかかる株主の配当を徴収する権利を有する。当行の清算過程においてかかる株主に分配される資産もまた、当行の貸付残高の返済に優先的に充当される。株主は、当行からの借入額の残高が前年度に保有していた株式の監査済純簿価を超過する場合には、当行の株券を担保に供してはならない。

主要な投資および資産処分

株式投資、債券投資、資産購入、資産処分、資産償却、抵当または担保権関連のその他非商業銀行業務に関する意思決定権限についての当行取締役会の授權の範囲は、株主総会において決定される。当行取締役会は、上記の授權の行使に関して厳格な審査および意思決定手続を確立する。戦略開発委員会は、重要な株式投資、債券投資、資産購入、資産処分、資産償却、抵当または担保権関連のその他非商業銀行業務を審査し、評価するために関連する専門家を組織し、法律、行政規則および上場地の上場規則に従って株主総会に承認のため報告を行う。

紛争解決

海外上場外国投資株式の株主と当行の間、海外上場外国投資株式の株主と当行の取締役、監査役およびその他の上級役員または海外上場外国投資株式の株主とその他の株主の間において、当行定款、中国会社法またはその他の

関連ある法律もしくは行政規則により付与されまたは課される権利義務に基づいて、当行の業務に係る紛争または請求が発生した場合には、当事者はかかる紛争または請求の解決を仲裁機関に委ねることができる。

仲裁に付された紛争または請求は、申立人により、中国国際経済貿易仲裁委員会においてその仲裁規則に従い実施するか、または香港国際仲裁センターにおいてその証券仲裁規則に従い実施するかを選択することができる。申立人が紛争または請求を仲裁に付した後は、被申立人は申立人が選択した仲裁機関で仲裁を行わなければならない。

申立人が香港国際仲裁センターにおける仲裁を選択した場合、いずれの当事者も、香港国際仲裁センターの証券仲裁規則に従い当該仲裁の審理を深圳で行われるべきことを申請することができる。

上記の紛争または請求が仲裁に付される場合、法律および行政規則に別段の定めがない限り、中国法が適用される。

上記の紛争または請求が仲裁に付された場合、当該請求または紛争の全部が仲裁に付されなければならない、また、同一の事由により請求原因を有する者または当該紛争もしくは請求の解決のためにその参加が必要となる者であって、当行の株主、取締役、監査役、総裁もしくはその他の上級役員である者は、仲裁に従わなければならない。

株主の確定および株主名簿に関する紛争は、仲裁の方式によらずに解決することが出来る。

仲裁機関の裁定は、最終的かつ確定的であり、全当事者に対して拘束力を有する。

2【外国為替管理制度】

中国の法定通貨は人民元であり、外国為替管理の対象となっているため、外国為替に自由に交換することができない。PBOCの権限下にある外国為替管理局は、外国為替管理規則の執行を含む、外国為替に関連する一切の事項を管理する機能を付与されている。

1994年、經常勘定項目における人民元の条件付交換が実施され、また、人民元の公式交換レートおよび人民元の市場交換レートが統一された。1996年1月29日、中国国务院は、1996年4月1日に発効した新しい「中華人民共和国外国為替管理規則」(以下「外国為替管理規則」という。)を公布した。外国為替管理規則は、すべての国際的支払および移転を經常勘定項目および資本勘定項目に分類する。資本勘定項目とは異なり、經常勘定項目の取引は、もはや外国為替管理局の承認を得る必要はない。続いて外国為替管理規則が、1997年1月14日に改正され、それによって、中国は国際的な經常勘定の支払いおよび移転を制限してはならないことが明確になった。

1996年6月20日、PBOCは、1996年7月1日発効の「外国為替決済、売却および支払業務取扱管理規則」(以下「決済規則」という。)を公表した。決済規則は、經常勘定項目に関する外国為替の交換について残存する規制を廃止した。ただし、資本勘定項目に関する外国為替取引については、継続して既存の制限がなされる。

1994年1月1日より、人民元についての従来の二重為替相場制は廃止され、需要および供給により決定される統制変動相場制となった。PBOCは、毎日、人民元対米ドルの為替レートを設定し、かつ公表する。この為替レートは、前日の銀行間外国為替市場における人民元および米ドルの取引価格を参照して決定される。PBOCはまた、国際外国為替市場の交換レートを参照して、他の主要通貨に対する人民元の交換レートを公表する。外国為替取引において、指定外国為替銀行は、特定の範囲内において、PBOCが公表した交換レートに従い、適用交換レートを自由に決定することができる。PBOCは、2005年7月21日以降、中国は市場の需給に基づき、かつ通貨バスケットを参照した管理変動相場制を導入することを発表した。人民元の為替レートはこれにより、米ドルのみにペッグされたものではなくなった。PBOCは、各営業日ごとに、人民元に対して、銀行間外国為替市場で取引された外国通貨の終値を発表し、当該金額が翌営業日の人民元に対する取引の中心レートとされる。

2008年8月1日、国務院は外国為替管理規則を改正し、これは2008年8月5日付で施行された。かかる改正に従って、経常勘定から生じる外国為替による収入は、中国の関連規則に従って留保するかまたは外貨の決済および販売事業に従事する金融機関に対して売却することができる。資本勘定から生じる外国為替による収入を留保するかまたは外貨の決済および販売事業に従事する金融機関に対して売却する際は、国の規定により承認を必要としないとする場合を除いて、関連の外国為替管理局から承認を取得しなければならない。

経常勘定項目に関する取引のため外国為替を必要とする中国の企業は、外国為替管理局の承認を得ることなく、有効な受領の呈示および取引の証明により、その外国為替口座からの支払い、または指定外国為替銀行における支払いのための人民元から他の通貨への交換を行うことができる。規則に基づき株主に対して外国為替による配当を行うことが要求される中国の企業(当行を含む。)は、利益配当に関する当該中国企業の株主総会の決議または取締役会の決議に基づき、その外国為替口座からの支払い、または指定外国為替銀行における支払いのための人民元から他の通貨への交換を行うことができる。

直接投資および資本拋出のような資本勘定項目に関する外国為替の交換は、依然として外国為替管理局およびその部署の関連する登録の対象である。

H株式の配当は、人民元建てで確定されるが、香港ドルにより支払われる。

3【課税上の取扱い】

(1) 中国における租税

以下は、グローバル・オファリングに関連してH株式を購入し、これを資本資産として保有する投資家による当該H株式の保有および処分に関連した中国における一定の税務上の取扱いの議論である。この概要は、H株式を保有することによる重大な税務上の取扱いすべてを扱うことを企図するものではなく、また特定の投資家個々の状況を考慮していない。本概要は、現在効力を有している中国の税法および二重課税の回避のための日本と中国との間の合意（以下「条約」という。）に基づく。これらはすべて、今後変更される(または解釈が変更される)可能性があり、かかる変更は遡及的効力を有することがある。

配当に対する課税

個人投資家

中国の個人所得税法（2011年6月30日に改正され、2011年9月1日に施行されている。）に従い、中国の企業により支払われる配当は、通常、一律20%の税率で賦課される中国個人所得税の課税対象となる。国税発（1993）第045号の廃止後の個人所得税の徴税および管理に関する問題にかかる国家税務総局通達（2011年6月28日に施行されている。）に基づき、香港に所在する国内非外国投資企業によって発行された株式から海外に居住する株主が受け取る配当は、個人所得税の支払いの対象となり、源泉徴収義務者によって源泉徴収される。しかし、香港に所在する国内非外国投資企業によって発行された株式の株主で海外に居住する者は、中国と個別の居住国との間で締結された関連する二重課税防止条約または中国本土と香港（もしくはマカオ）との間の取り決めの規定に従って、関連する優遇租税措置を受ける資格がある。したがって、該当する二重課税防止条約（または協定）に適用される関連要件の充足を条件に、当行は、関連する租税規制または租税条約により明示されていない限り、通常は、中国における条約適用手続を経ずに、個人のH株株主に分配される配当の10%を個人所得税として配当源泉税を徴収する。

企業

2007年3月16日付で公布され、2008年1月1日付で施行された中国企業所得税法（以下「企業所得税法」という。）、国务院により公布され、2008年1月1日付で施行された中国企業所得税法詳細（以下「施行規則」という。）および2008年11月6日にSATにより公布された、中国の居住者である企業がH株式を保有する海外非居住者である企業に支払う配当に対する企業所得税の源泉徴収にかかる問題に関する中国国家税务总局通知に基づき、中国の居住者である企業は、H株式にかかる非居住者の企業に分配する配当から10%の税率で源泉徴収税を源泉徴収することが要求される。

租税条約

中国との間で二重課税の回避に関する租税条約を締結している国に居住している非居住者の投資家は、受け取る配当に課税される源泉所得税の軽減を受ける場合がある。中国は現在、日本を含む多くの外国と二重課税の回避に関する租税条約を締結している。しかしながら、日中租税条約において10%より低い配当源泉徴収税が定められていないため、H株式の日本株主に支払われる配当には中国国内の源泉徴収税率10%が適用される。

キャピタル・ゲインに対する課税

個人

「中国個人所得税法実施規定」（2011年7月19日に改正され、2011年9月1日に施行されている。）に従って、株式の売却によりH株式の個人保有者が実現した利益は、一律20%の税率による個人所得税の対象になる。中国国内税法上、H株式の売却益を得た非居住者個人投資家に対する免税または減税措置はない。日中租税条約上、日本

投資家が当行が発行したH株式売却により得たキャピタル・ゲインに対する個人所得税について条約による保護措置はない。しかしながら、株式の売却による譲渡益についてはこれまで課税はなされていない。個人の株式売却による利益は、MOFおよびSATにより1998年3月30日に発布された通知に基づき、一時的に個人所得税の課税を免除された。

企業

企業所得税法および施行規則に基づき、中国国内に恒久的施設を有さない企業が受領する中国企業のH株式に関するキャピタル・ゲインには10%のキャピタル・ゲイン税が課される。中国との二重課税防止条約の中には株式売却によるキャピタル・ゲインについての減税または免税措置が受けられるものもあるが、上記のとおり、日中租税条約には、株式売却により得たキャピタル・ゲインについて条約による保護措置はない。

中国のその他の税務上の取扱い

中国印紙税

中国印紙税は、「印紙税に関する中国暫定規定」(1988年10月1日施行)により、中国人以外の投資家による中国国外でのH株式の取得・処分については適用されない。中国印紙税は、中国国内において作成または受領され、中国において法的拘束力を有し、かつ同国の法律の保護を受ける文書に対してのみ課税される旨規定している。

遺産税

中国の法律に基づく遺産税の納税義務は、H株式を保有する中国人以外の投資家については発生しない。

(2) 香港における租税

配当

香港内国歳入省の現行実務のもとでは、当行によって支払われる配当について香港でいかなる税金も支払う必要がない。

キャピタル・ゲイン税

香港には、(H株式等の)財産の売却によるキャピタル・ゲイン税は存在しない。ただし、香港で取引、専門職または事業を行い、かかる取引、専門職または事業から香港で所得を得る者による財産の売却の取引利益は、香港の利益税を課せられる。現在、法人の利益税は課税対象利益の16.5%の税率で課せられる。個人の利益税の最高税率は15%である。香港証券取引所で行われたH株式の売却益は、香港において発生したとみなされる。従って、香港で証券の売買事業を行う者が認識した香港証券取引所におけるH株式の売却益は、利益税に服する。

印紙税

香港の印紙税は、現在、H株式の対価または市価のいずれか高い方に対して0.1%の従価税率で課され、H株式の売買は、買い手については購入毎に、売り手については売却毎に、香港の印紙税の納税義務がある。すなわち、譲渡されるH株式の価値の0.2%の税率で印紙税が課され、買い手と売り手が印紙税の2分の1ずつを負担する。このほか、H株式の譲渡証書(もしあれば)毎に、現在5香港ドルの固定税が支払われる。売買当事者の一方が香港外の居住者であり、支払うべき当該従価税を支払わない場合、当該証書を使用する者も印紙税納付義務を負う。

遺産税

当行H株式を保有する中国人以外の投資家については、現行香港税法に基づく遺産税の納付義務は生じない。

(3) 日本における課税

適用ある租税条約、所得税法、法人税法、相続税法およびその他の日本の現行の関連法令に従い、またこれらの法令上の制限を受けるが、日本の個人または日本法人の所得（および、個人に関しては相続財産）が上記の中国または香港税制に関する記述に述べられた中国または香港の租税の対象となる場合、かかる中国または香港の租税は、当該個人または法人が日本において支払うこととなる租税の計算上税額控除の対象となる場合がある。なお、「第8 - 2 日本における実質株主の権利行使方法 - (5)本邦における配当等に関する課税上の取扱い」も参照されたい。

4【法律意見】

当行の中国の社外法律顧問である金杜律師事務所（King & Wood Malletsons）により、以下の趣旨を含む法律意見が提出されている。

- （１）当行は、中国の関連法令のもとで有限責任の株式会社として適法に設立され、有効に存続している。
- （２）本有価証券報告書中の中国の法令に関する記述はすべて、あらゆる重要な点において正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

本報告書における財務情報は、国際財務報告基準（IFRS）に従い編成されたものである。別段の記載がない限り、本部分のデータの単位は人民元である。

（単位：別段の記載がない限り、百万人民元）

	注	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年
年間業績						
正味受取利息		306,048	328,650	321,102	283,585	256,964
（百万円）		4,997,764	5,366,855	5,243,596	4,630,943	4,196,222
非金利収益	1	179,608	145,262	135,226	123,924	109,212
（百万円）		2,932,999	2,372,128	2,208,241	2,023,679	1,783,432
経常収益		485,656	473,912	456,328	407,509	366,176
（百万円）		7,930,762	7,738,983	7,451,836	6,654,622	5,979,654
経常費用		(175,069)	(185,401)	(177,788)	(172,314)	(159,729)
（百万円）		(2,858,877)	(3,027,598)	(2,903,278)	(2,813,888)	(2,608,375)
資産の減損		(89,072)	(59,274)	(48,381)	(23,510)	(19,387)
（百万円）		(1,454,546)	(967,944)	(790,062)	(383,918)	(316,590)
経常利益		221,515	229,237	230,159	211,685	187,060
（百万円）		3,617,340	3,743,440	3,758,496	3,456,816	3,054,690
税引前利益		222,412	231,571	231,478	212,777	187,673
（百万円）		3,631,988	3,781,554	3,780,036	3,474,648	3,064,700
当期純利益		184,051	179,417	177,198	163,741	145,746
（百万円）		3,005,553	2,929,880	2,893,643	2,673,891	2,380,032
当行の株主に帰属する利益		164,578	170,845	169,595	156,911	139,656
（百万円）		2,687,559	2,789,899	2,769,486	2,562,357	2,280,582
普通株式配当金		-	51,518	55,934	54,755	48,851
総額		-	841,289	913,402	894,149	797,737
（百万円）		-	841,289	913,402	894,149	797,737

	注	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年
財政状態						
資産合計		18,148,889	16,815,597	15,251,382	13,874,299	12,680,615
(百万円)		296,371,357	274,598,699	249,055,068	226,567,303	207,074,443
貸付金等総額		9,973,362	9,135,860	8,483,275	7,607,791	6,864,696
(百万円)		162,865,001	149,188,594	138,531,881	124,235,227	112,100,486
貸付金等減損引当金		(237,716)	(200,665)	(188,531)	(168,049)	(154,656)
(百万円)		(3,881,902)	(3,276,859)	(3,078,711)	(2,744,240)	(2,525,532)
投資	2	3,972,884	3,595,095	2,710,375	2,403,631	2,272,724
(百万円)		64,877,196	58,707,901	44,260,424	39,251,294	37,113,583
負債合計		16,661,797	15,457,992	14,067,954	12,912,822	11,819,073
(百万円)		272,087,145	252,429,009	229,729,689	210,866,383	193,005,462
顧客に対する債務		12,939,748	11,729,171	10,885,223	10,097,786	9,173,995
(百万円)		211,306,085	191,537,362	177,755,692	164,896,845	149,811,338
当行の株主に帰属 する資本金および 剰余金		1,411,682	1,304,946	1,140,859	923,916	824,677
(百万円)		23,052,767	21,309,768	18,630,227	15,087,548	13,466,975
資本金		294,388	294,388	288,731	279,365	279,147
(百万円)		4,807,356	4,807,356	4,714,977	4,562,030	4,558,471
1株当たり						
基本的1株当たり 利益		0.54	0.56	0.61	0.56	0.50
(単位：人民元) (円)		8.82	9.14	9.96	9.14	8.17
1株当たり配当金	3	0.168	0.175	0.19	0.196	0.175
(税引前、単位：人民 元) (円)		2.74	2.86	3.10	3.20	2.86
1株当たり純資産	4	4.46	4.09	3.70	3.31	2.95
(単位：人民元) (円)		72.83	66.79	60.42	54.05	48.17

	注	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年
主要な財務比率						
平均総資産利益率 (%)	5	1.05	1.12	1.22	1.23	1.19
平均株主資本利益率 (%)	6	12.58	14.53	17.28	18.04	18.13
純金利マージン (%)	7	1.83	2.12	2.25	2.24	2.15
経常収益に対する非金利 収益の比率 (%)	8	36.98	30.65	29.63	30.41	29.83
費用対収益比率 (国内規則に基づき計算 したもの、%)	9	28.08	28.30	28.57	30.61	31.73
自己資本比率						
	10					
普通株式等Tier 1 資本		1,297,421	1,197,868	1,068,706	925,037	-
追加的Tier 1 資本		103,523	103,159	72,923	698	-
Tier 2 資本		225,173	212,937	250,714	262,768	-
普通株式等Tier 1 自己資本 比率 (%)		11.37	11.10	10.61	9.69	-
Tier 1 自己資本比率 (%)		12.28	12.07	11.35	9.70	-
自己資本比率 (%)		14.28	14.06	13.87	12.46	13.63
資産の質						
貸付金等合計に対する識別 された減損貸付金等の割合 (%)	11	1.46	1.43	1.18	0.96	0.95
貸付金等合計に対する不良 債権の比率 (%)	12	1.46	1.43	1.18	0.96	0.95
不良債権に対する貸付金等 減損引当金の比率 (%)	13	162.82	153.30	187.60	229.35	236.30
貸倒関連費用 (%)	14	0.91	0.63	0.58	0.32	0.29
貸付金等合計に対する貸付 金等減損引当金の比率 (%)	15	2.87	2.62	2.68	2.62	2.62
為替レート						
1 米ドル/人民元の年末 仲値		6.9370	6.4936	6.1190	6.0969	6.2855
1 ユーロ/人民元の年末 仲値		7.3068	7.0952	7.4556	8.4189	8.3176
1 香港ドル/人民元の 年末仲値		0.8945	0.8378	0.7889	0.7862	0.8108

注：

- (1) 非金利収益＝正味受取手数料等＋正味トレーディング利益／(損失)＋金融投資の純利益／(損失)＋その他の経常収益
- (2) 投資は、売却可能金融投資、満期保有目的負債性証券、貸付金および債権に分類される金融投資、損益を通じて公正価値評価される金融資産を含む。
- (3) 1株当たり配当金は、普通株主に対して分配された普通株式1株当たりの配当である。
- (4) 1株当たり純資産＝(当期末の当行の株主に帰属する資本金および剰余金－その他の資本性金融商品)÷期末発行済普通株式数
- (5) 平均総資産利益率＝当期純利益÷平均総資産×100。平均総資産＝(期首資産合計＋期末資産合計)÷2

- (6) 平均株主資本利益率＝当行の普通株主に帰属する利益÷当行の普通株主に帰属する資本金および剰余金の加重平均×100。これは、CSRCが発行した「公開発行会社の情報開示の作成および報告に関する規則第9号—平均株主資本利益率および1株当たり利益の計算および開示（2010年改訂）」（CSRC公告[2010]2号）の規定に従って計算されている。
- (7) 純金利マージン＝正味受取利息÷利付資産の平均残高×100。平均残高は、当行の管理口座における平均日次残高である（未監査）。
- (8) 経常収益に対する非金利収益の比率＝非金利収益÷経常収益×100
- (9) 費用対収益比率は、財政部が発行した「金融企業業績評価弁法」（財金[2016]35号）の規定に従って計算されている。
- (10) 「商業銀行資本管理規則（試行）」（Y.J.H.L [2012] 1号）および関連規則に従い、2014年、2015年および2016年の自己資本比率は先進的手法により計算され、2013年は非先進的手法により計算されている。2012年の自己資本比率は「商業銀行の自己資本比率に関する規則（Y.J.H.L [2004] 2号）」および関連規則に基づき計算されている。従って、2014年、2015年および2016年の自己資本比率を過年度のデータと直接比較するのは適切ではない。
- (11) 貸付金等合計に対する識別された減損貸付金等の割合＝識別された減損貸付金等の期末残高÷期末貸付金等合計×100
- (12) 貸付金等合計に対する不良債権の比率＝期末不良債権残高÷期末貸付金等合計×100
- (13) 不良債権に対する貸付金等減損引当金の比率＝期末における貸付金等減損引当金÷期末不良債権残高×100
- (14) 貸倒関連費用＝貸付金等の減損÷貸付金等の平均残高×100。貸付金等の平均残高＝（期首貸付金等残高＋期末貸付金等残高）÷2
- (15) 貸付金等合計に対する貸付金等減損引当金の比率＝期末における貸付金等減損引当金÷期末貸付金等合計×100。当行の中国国内機関のデータに基づき計算されている。

2【沿革】

当行は、1912年2月に孫文の承認を得て正式に設立された。1912年から1949年まで、当行は中国の中央銀行、国際為替銀行および外国貿易専門銀行としての役割を継続して担った。国民への役務提供および中国の金融サービス部門の発展に対する責務を果たし、幾多の困難および逆行にもかかわらず、当行は中国の金融業における主導的地位を占め、かつ国際金融業界においても優良企業として展開してきた。中華人民共和国の建国後、当行は長期にわたり、政府により指定された外国為替専門銀行として活動し、中国の外国為替業務の管理を担い、国際貿易の決済、華僑外貨およびその他の非貿易的外国為替業務を通じて、対外貿易の発展および経済の発展を強力に支援した。中国の改革開放以来、当行は、中国が海外資本、国外先進技術導入により経済発展の加速をはかろうとした政府の戦略による歴史的な機会を掴み、長年外国為替業務を扱ってきた優越性を発揮し、中国における外資活用の主要なチャンネルとなった。1994年、当行は、外国為替専門銀行から国有商業銀行となり、その後、2004年8月に、中国銀行股份有限公司として正式に設立された。2006年6月および7月にそれぞれ香港証券取引所および上海証券取引所に上場され、A株式およびH株式の新規株式公開を実施し両取引所に上場を果たした中国初の商業銀行となった。2016年、当行は、再度グローバルなシステム上重要な金融機関に認定され、新興経済国からは唯一、6年連続してグローバルなシステム上重要な金融機関に認定されている。

当行は、その1世紀を超える歴史を通して、「卓越の追求」という精神を追求してきた。当行は、愛国愛民を経営の根幹とし、誠実を当行の至高の信条として、改革革新を通じて当行の力を強め、「人間本位」を当行の指針原則とし、卓越したブランドイメージを打ち立てることにより、業界および顧客に広く認知され、高く評価された。新たな歴史的好機に直面し、当行は、積極的に社会的責任を担い、よりよい銀行であるよう努め、中華民族の偉大な復興の夢実現のため、新たにさらなる貢献を行う。

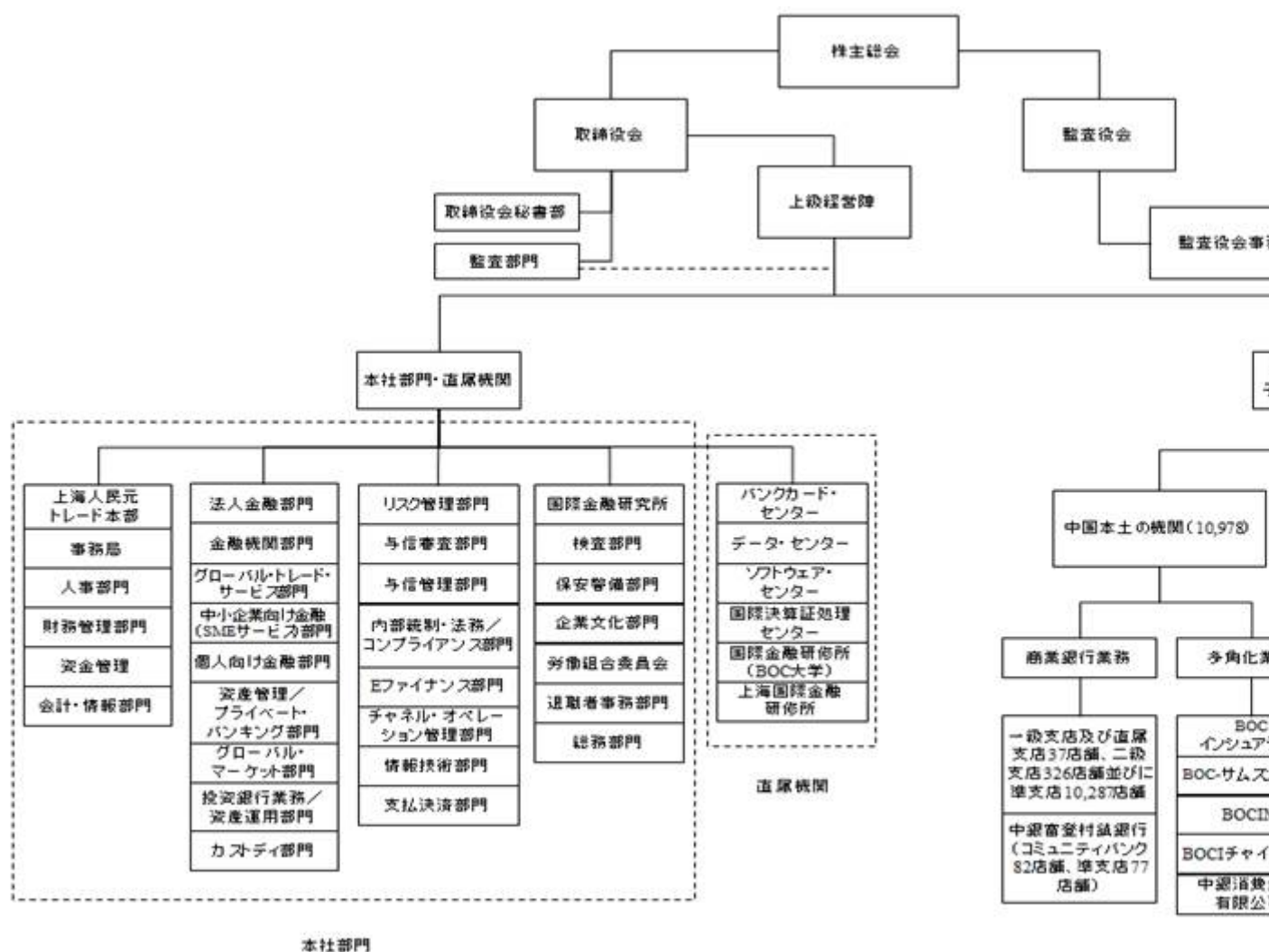
3【事業の内容】

当行は、中国で最も国際的で多角化した銀行として、中国本土および海外51か国と地区の顧客に包括的な金融サービスを提供している。当行の中核的事業は、法人向け銀行事業、個人向け銀行事業および金融市場事業を含む商業銀行事業である。完全子会社の1つであるBOCIは、当行の投資銀行事業を担っている。当行の保険事業は、完

全子会社であるBOCGインシュアランスおよびBOCインシュアランスにより行われている。直接投資および投資管理事業は、当行の完全子会社であるBOCGインベストメントにより行われている。当行の支配子会社であるBOCIMが当行のファンド・マネジメント事業を行っている。当行が支配権を有する子会社であるBOCアビエーションは、当行の航空機リース事業を担っている。

[次へ](#)

2016年12月31日現在の当グループの組織図を以下に掲げる。



(注) 当行は、完全子会社であるBOCIによりBOCIチャイナの株式持分37.14%を保有している。

4【関係会社の状況】

親会社

名称	住所	登録資本	(2016年12月31日現在)	
			主たる事業内 容	議決権割合
中央匯金投資有限責任 公司	中華人民共和国 100010北京市東城区 朝陽門北大街1号 新保利大厦	828,209百万人民元	株式投資	64.02%

子会社および関連会社

子会社および関連会社に関する情報については、「第6 1 財務書類」に対する注記V.20およびV.44.8を参照されたい。

5【従業員の状況】

2016年12月31日現在、当行の従業員数は308,900人であった。中国本土にて業務に従事する従業員は286,391人であり、そのうち277,966人は当行の国内商業銀行業務に従事していた。香港、マカオ、台湾およびその他の国の業務に従事する従業員は、22,509人であった。2016年12月31日現在、当行が費用負担すべき退職者は5,855人である。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

当グループ各事業部門の経常収益を下表に示す。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2016年		2015年	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
商業銀行事業：	420,498	86.59%	440,847	93.02%
法人向け銀行業務	211,245	43.50%	206,231	43.52%
個人向け銀行業務	150,609	31.01%	135,652	28.62%
資金運用	58,644	12.08%	98,964	20.88%
投資銀行業務及び保険	24,634	5.07%	22,062	4.66%
その他及び消去	40,524	8.34%	11,003	2.32%
合計	485,656	100.00%	473,912	100.00%

下表は、当グループの主要な預金及び貸付金の概要である。

(単位：百万人民元)

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
法人顧客預金			
国内：人民元建て	5,213,790	4,818,850	4,431,867
外貨建て	378,368	314,162	265,826
香港、マカオ、台湾 及び海外事業	1,401,055	1,310,194	1,213,479
小計	6,993,213	6,443,206	5,911,172
個人顧客預金			
国内：人民元建て	4,349,300	3,982,160	3,688,329
外貨建て	342,045	257,439	198,621
香港、マカオ、台湾 及び海外事業	869,441	759,726	754,215
小計	5,560,786	4,999,325	4,641,165
法人向け貸付金			
国内：人民元建て	4,496,888	4,402,258	4,021,257
外貨建て	336,294	398,103	500,208
香港、マカオ、台湾 及び海外事業	1,735,787	1,569,551	1,524,131
小計	6,568,969	6,369,912	6,045,596
個人向け貸付金			
国内：人民元建て	2,983,945	2,397,327	2,082,757
外貨建て	1,381	1,406	1,551
香港、マカオ、台湾 及び海外事業	419,067	367,215	353,371
小計	3,404,393	2,765,948	2,437,679

商業銀行事業**中国国内商業銀行事業**

2016年度、当行の中国国内商業銀行事業は、前年から186.81億人民元（4.94%）減となる3,592.40億人民元の経常収益を計上した。詳細を下表に示す。

（単位：百万人民元、%を除く。）

	2016年		2015年	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
法人向け銀行業務	185,014	51.50%	183,928	48.67%
個人向け銀行業務	133,220	37.08%	118,849	31.45%
資金運用	37,902	10.55%	73,820	19.53%
その他	3,104	0.87%	1,324	0.35%
合計	359,240	100.00%	377,921	100.00%

法人向け銀行業務

当行は、法人向け銀行業務の構造の転換を強力に推進した。商品の革新を促進し、顧客構造の最適化を進め、顧客基盤を持続的に開拓し、多角化した事業の強化、国内・国外業務の一体化を進めた。法人向け銀行業務の顧客を対象としたグローバルサービス能力の向上に務め、当行の法人向け銀行業務のバランスのとれた安定的発展を実現させた。当行の2016年度の中国国内における法人向け銀行業務は、前年比10.86億人民元（0.59%）増の1,850.14億人民元の経常収益を計上した。

法人顧客預金

当行は、法人負債業務の発展を加速させ、サービスレベルを引き続き向上させたことにより、法人顧客預金の持続可能な増加を実現させた。主要産業から発生する事業機会を捉え、当行は全商品にわたってマーケティングを強化した。国民生活の保障、公共財政及び社会保障、教育並びに公衆衛生等に従事する法人顧客向けの商品・サービス体系を整備することにより、行政事業機関の顧客の拡大を成し遂げ、行政事業機関の預金額は急激に増加した。当行は、サプライ・チェーン及び産業チェーンの川上及び川下にいる顧客を積極的に開拓することにより、顧客預金の潜在力を特定し、預金につなげた。金利自由化の動向に対応して、当行は革新主導の開拓を追求し、販売促進活動の強化及び商品機能の最適化を進め、それと同時に規模と利益の適正な均衡の維持を追求した。それに加え、直接融資の迅速な拡大から生じる事業機会をしっかりと掴み、当行は、現金管理及び決済商品の宣伝を強化した。法人向け銀行業務のサービス機能及び支店のサービス水準を向上させることにより、当行の各支店は、預金の獲得に貢献した。

2016年12月31日現在において、当行の中国国内事業における人民元建て法人顧客預金総額は、5兆2,137.90億人民元で、前年末から3,949.40億人民元（8.20%）増加した。外貨建て法人顧客預金の総額は545.43億米ドルであった。

法人向け貸付金

当行は、引き続き国家の産業政策を実施し、実体経済のサポートを強化した。主要投資分野を積極的にサポートし、技術向上、技術主導の革新、高性能機器製造及び環境保護といった重点分野に加え、中国中央部及び西部の地域、零細及び小規模及び中規模企業、並びに鉄道や水の保全といった従来のインフラストラクチャーに対する与

信サポートの提供も増加させた。当行は新たな資産を活用し、既存資産を活性化させることで貸付構造を絶えず最適化し、国内経済の転換及び向上、並びに生産能力の国際的な連携のために与信サポートを提供した。高度な汚染、高エネルギー消費及び生産能力過剰という性格を有する業界への貸付は厳格に制限した。法人向け銀行業務の転換を進め、顧客が自らの多様化する資金調達ニーズを満たすために資金調達経路を拡大する手助けを行った。加えて、当行はグリーン・ファイナンスの開拓を一層強化し、グリーン・ファイナンスの商品及びサービスのシステムを改善した。

2016年12月31日現在において、当行の中国国内事業における人民元建て法人向け貸付金総額は、4兆4,968.88億人民元で、前年末から946.30億人民元（2.15%）増加した。外貨建て法人向け貸付金総額は484.78億米ドルであった。

貿易金融業務

当行は、貿易金融における従来からの優位性を十分に活用し、その一方でリスクを効果的に管理・統制した。ビジネスモデルの革新を加速させ、国家戦略から生まれる機会を掴むことで、安定した成長を推し進め、市場における優位性を引き続き確固たるものとした。2016年度に、当グループの国際貿易取引金額は3.63兆米ドルに達した。中国国内組織の国際貿易サービス市場シェアは引き続き安定して業界トップであった。対外保証市場シェアは引き続き業界をリードするレベルを保った。

当行は自由貿易区（FTZ）のトップ金融サービス・プロバイダーとしてのブランドの評判を確立し、コモディティ関連のストラクチャード・ファイナンスサービスにおける革新の推進、国内の商品取引所が追求する国際的展開戦略の支援、及び人民元建コモディティ取引の利用推進を行った。中国（上海）自由貿易試験区（以下「上海FTZ」という。）において、当行は店頭債券取引、別会計による人民元通貨スワップ、自由貿易外国人（FTF）口座の開設、及び全ての機能を備えたクロスボーダー双方向人民元現金プーリングといった新規事業を主導した。また、広東省、天津市及び福建省のFTZにおいても、当行はクロスボーダー双方向人民元現金プーリング、クロスボーダー人民元の個人当座預金口座及び海外人民元貸付の開始においても、当行は先行した。加えて、当行は多国籍企業の本社の現地通貨及び外貨資金に適応する中央集中的回収・支払商品における革新を加速し、海外支払書類のデジタル化の採用を積極的に推進した。

国家戦略に則り、当行は「一帯一路」に沿った中国の経済と貿易での協力を積極的に推進するために、「一帯一路」沿い諸国の法人の事業成長を促進した。当行は、中国—シンガポール（重慶）戦略的接続性実証イニシアティブに深く関与した。人民元国際化の展開をさらに進めるために、人民元クロスボーダー資金フローの主要チャネルかつ人民元関連金融商品及びサービス革新のリーダーとしての役割を果たすことに努めた。2016年に、当グループのクロスボーダー人民元支払いの取扱量は4兆人民元を超え、当行の中国国内組織のクロスボーダー人民元支払高は2.35兆人民元超となり、市場におけるトップシェアを維持した。当行は全世界の人民元決済ネットワークの改善を進め、ニューヨーク支店は米国における公認人民元決済銀行となった。また、新興市場における人民元の利用を推進し、外国金融機関によるパンダ債の発行を支援することを通じて、中国の債券市場の拡大に革新的かつ先駆的役割を果たした。当行は、銀行間外国為替市場において、人民元／南アフリカ・ランド、人民元／韓国ウォン、人民元／アラブ首長国連邦・ディルハム、人民元／サウジアラビア・リヤルの初めての直接取引を完了させた。当行はまた、継続的に「中国銀行クロスボーダー人民元指数（CRI）」、「中国銀行オフショア人民元指数（ORI）」、「中国銀行OBOR人民元指数（BOC OBORR）」及び「人民元国際化白書（White Paper on RMB Internationalisation）」を公表し、世界中の顧客が人民元を理解し利用するための専門的支援を提供した。当行は、2016年に設置された中国外国為替委員会において全体的な主幹事銀行としての役割を果たし、またこの委員会の下で、外国為替市場の自己規律の改善及び人民元国際化の推進という二つの目的を持ったリテール外国為替及びクロスボーダー人民元事業ワーキンググループの主幹事銀行としての役割も果たしている。

当行は、国内外の著名メディア及び専門機関より「Best Trade Finance Bank in China」、「Best RMB Internationalisation Bank in China」、「Best Trade Finance Provider (Domestic)」、「Best Supply Chain Finance Provider (Domestic)」等の賞を受賞した。

現金管理

世界的に統合された業務体制の強みを活かし、世界的な現金管理プラットフォームの機能及び関連サービスを引き続き改善し、世界規模の現金管理事業の推進に尽力した。クロスボーダー現地・海外通貨資金の集中的業務体制及び自由貿易区の発展から生まれた事業機会を捉え、クロスボーダー現金管理事業を積極的に拡大し、市場リーダーとしての地位を維持した。また、当行は、競争入札を経て、多くの大規模多国籍企業の現金管理業務の確保に成功した。グローバル現金管理グループの顧客基盤は急速に拡大し、アジア太平洋、ヨーロッパ、アフリカ、南北アメリカにわたる43の国と地域までに拡大された。市場のあらゆる要件を効果的に満たすため、「銀行ホスト間直接接続」、「SWIFT直接接続」及び「多銀行現金管理システム」サービスを導入した。また、現金管理事業のリスク統制を強化し、顧客経験を向上させた。当行は、ユーロマネー誌によって「Best Regional Cash Manager in Asia」に、そしてアジアマネー誌によって「Best Local Currency Cash Management Bank in China」にそれぞれ選出された。

金融機関事業

当行は、国内銀行、海外コルレス銀行、ノンバンク金融機関、外国中央銀行、政府系ファンド及び国際金融機関をはじめとする世界のあらゆる金融機関との包括的な協力関係を引き続き深めた。統合金融サービス・プラットフォームを強化し、金融機関顧客のカバー率において市場でのリードを保った。世界の179の国及び地域の約1,600余りの金融機関との間でコルレス関係を確立することにより、多国籍機関及び企業に国際決済、債券融資、外貨取引、投資信託管理、グローバル現金管理等の金融サービスを提供した。国家の「一帯一路」構想を密接に支持し、「一帯一路」沿いの主要コルレス銀行との協力関係を強化した。アジアインフラ投資銀行、新開発銀行及びシルクロード・ファンドといった新興国際組織や開発機構と広範囲に及ぶ協力関係を確立し、「一帯一路」沿いにある国内政策金融機関の投資・融資プロジェクトに参加し、豊富な金融サービスを提供した。クロスボーダー人民元業務の拡大努力を重ね、外国中央銀行、コルレス銀行及び取引所の主要人民元清算チャンネルとなり、人民元事業における中国企業の主要取引銀行となった。119の国と地域におけるコルレス銀行に1,508のクロスボーダー人民元清算口座を開設し、これにより国内市場における首位の座を守った。また、人民元クロスボーダー銀行間支払システム（CIPS）を推し進め、160の国内外金融機関と間接参加型の協力契約を締結し、銀行業界における最大のシェアを獲得した。当行の適格海外機関投資家（「QFII」）及び人民元適格海外機関投資家（「RQFII」）向けカストディサービス（保管業務）の顧客数及び事業規模は業界でトップクラスにある。当行は世界中の主権機関及びノンバンク金融機関との協力を強化した。その結果、四つの外国主権機関から銀行間債券市場における代理人に選定され、五つの外国主権機関から銀行間外国為替取引の代理人に指名された。当行は中国証券保管・清算株式会社によって、深圳・香港ストックコネクトの下での中国本土における香港市場株式取引リンクについての決済銀行に選定された。香港証券清算株式会社は、当行を香港における深圳市場株式取引リンクについての唯一の決済銀行として公認した。さらに、当行は海外金融機関による国内銀行間市場におけるSDR建て債券の発行及び国内市場におけるグリーンボンド30億人民元の発行に助力し、「一帯一路」事業に関する戦略的協力を行った。

2016年12月31日現在において、金融機関からの外貨預金市場シェアはトップであった。また、B株式清算事業の規模においても同業他社を抑えて首位に立っている。海外コルレス銀行決済委託取引高においても1位にランクされている。サードパーティ・カストディ業務も引き続き急成長を遂げ、保険窓口販売業務の年間手数料収入は過去最高を記録した。

中小企業向け金融

中小企業（SME）の発展を支援する国家政策及び対策を包括的に実施し、「信用枠」、「投融资連動メカニズム」及び「クロスボーダーの仲介」を統合したSME向け金融サービスモデルの開発に努めることで、SME向け金融サービスを継続的に強化した。2016年度に、中国本土の零細及び小規模企業への融資は安定的に増加し、「3項目の最低要件（Three No-Less-Thans）」という監督・管理の要求を満たした。「3項目の最低要件」とは、「中小企業への融資増加率が国内融資平均増加率を下回らない」、「融資を受ける中小企業数が前年を下回らない」、「融資を受ける中小企業の融資承認率が前年を下回らない」である。当行は国家の発展戦略である革新主導の発展に従い、「大衆の起業及び革新」を支援した。中国本土における大手商業銀行の中で、当行は「投融资連動メカニズム」試案プログラムに最初に参加する唯一の銀行となり、北京市、天津市、上海市、湖北省及び陝西省の五つの省及び市の国家自主革新実証区において「投融资連動メカニズム」を試験運用した。加えて、技術及び革新志向のSMEの発展を支援するために、当行は特化された業務における優位点を十分に活用し、科学及び技術に特化したフランチャイズ機関を設立し、外部専門家データベースを構築した。また、投資と融資の間の連携を強力に促進するために、BOCGインベストメント、BOCIチャイナ及びBOCIM間の事業協力を強化した。

当行は、SMEによる外国資金及び先進技術の利用を支援すること、並びに変革、アップグレード、技術交換及びクロスボーダーの協力を強化することにより、SME向けのクロスボーダーの投資仲立サービスを強力に推進し、国内SMEの世界的な産業チェーン及びバリューチェーンへの一体化を手助けした。このことは、社会の全てのセクターから高く賞賛された。現時点までで、当行は5大陸で28回のクロスボーダー仲介イベントを企画し、中国並びにその他の国及び地域から20,000社を超えるSMEが参加した。工業情報化部（MIIT）と当行は共同で、中小企業の海外展開の推進に係る5ヵ年実行計画（2016年－2020年）を発行した。また、当行はアジア太平洋経済協力（APEC）のSME作業グループ会議及びEU－中国SME政策対話への出席を要請された。リスク統制及びコンプライアンス管理を強化し、資產品質管理の早期警戒メカニズムを改善し、継続的に信用リスクの特定及び解消能力を向上させたため、中小企業への貸付の品質は安定し、管理可能な水準を維持した。

2016年12月31日現在、零細及び小規模企業向け貸付残高（注）は1兆2,849億人民元であり、前年末比で1,392億人民元増加した。中小企業の顧客数は311万社にのぼり、1兆9,125億人民元の貸付を行った。

注：零細及び小規模企業の貸付統計は、「2014年零細及び小規模企業向け金融サービスに関する指導」（銀監法[2014]第7号）に基づいて行われている。

年金事業

当行は、中国の社会保障制度の発展を支援するため、継続的に年金関連の商品を開拓し、商品の革新を推し進め、サービスシステム機能を整備し、包括的なサービス提供体制を確立した。顧客に企業年金、職業年金、社会保障、従業員福利制度、従業員持株制度及び年金保障管理商品等の一連の年金金融サービスを提供し、これによって顧客満足度を高めた。2016年12月31日現在、当行の個人年金口座数は416.90万口座に達し、前年末より29.55万口座（7.63%）増加した。保管資産規模は、前年末から255.20億人民元（19.36%）増加して1,573.20億人民元となり、顧客数は1万を超えている。

「一帯一路」の金融大動脈の構築

「社会的責任を果たし、優れた銀行になる」という戦略的目標に専念しつつ、「海外進出」をする中国企業の主要取引銀行になり、「一帯一路」関連のクロスボーダー人民元業務の主要チャンネルとなり、「一帯一路」沿いの諸国の半数以上において店舗開設を実現するという取り組みにおいて、当行は国家戦略に沿って「一帯一路」構想の金融大動脈の構築を加速させた。

「一帯一路」インフラストラクチャー・プロジェクトを精力的に支援し、「一帯一路」沿いの諸国に「進出」する中国企業の企業買収（M&A）及び投資に信用支援を提供した。2016年度に、当行は「一帯一路」沿いの諸国に約307億米ドルの新規融資を実行し、この結果融資累計総額は約600億米ドルとなった。「一帯一路」という重要プロジェクト基盤を通じて、当行は合計で420のプロジェクトを支援し、投資総額は約4,000億米ドル、支援合意は947億米ドル超に上っている。

クロスボーダー人民元業務における優位性を活かし、当行傘下の銀行は現時点で全世界の公認人民元清算銀行23行のうち11行を占め、マレーシア及びハンガリーを含む「一帯一路」沿いの国を対象としている。このことは、当行が「一帯一路」沿いの国向けに全体的な清算協力サービスを体系的に提供するための良好な基盤を構築することになる。

当行は全ての分野について「一帯一路」金融協力モデルを導入した。「一帯一路」構想の実現をより効率的かつ効果的に支援するため、国内外の同業他社との協力関係を強化し、事業拡張モデルの革新を模索した。中国の金融政策機関との協力関係を強化し、また、「一帯一路」沿いの買収・融資プロジェクトに積極的に参加し、口座管理、決済及び清算といった広範囲に及ぶサービスを提供した。多角的金融機関、外国輸出信用機関（ECA）及び外国銀行と協力することで、プロジェクト業務の国際化及び専門化の推進に貢献した。具体的には、国際金融公社（IFC）にとっての過去最大規模のプロジェクトの完結に参加し、シルクロード・ファンドとの初めての投資と融資の連携を完遂させた。第2回の「一帯一路」国際金融コミュニケーション・協力セミナーをフィリピンで開催し、国際金融機関とのやり取りや協力を推し進めた。「一帯一路」国カルチャー・ハンドブックをとりまとめ、「一帯一路」沿いの国の政治、経済及び社会の環境について、包括的に紹介した。

当行は、「一帯一路」沿いに国における組織の配置をさらに改善した。中国の「海外進出」企業の世界的な活動向けの最適なサービス網の提供を目指して、当行は、「一帯一路」沿いの地域を海外の配置における戦略的重点項目とみなしている。2016年末現在、当行の組織は50の国及び地域に広がり、このうち19カ国は「一帯一路」沿いの国である。こうして当行は当行と「海外進出」企業との間だけでなく、中国と「一帯一路」沿いの国民との間のコミュニケーションの懸け橋を設置した。

個人向け銀行業務

中国の経済構造の転換によってもたらされた発展の機会を捉え、当行は金利や為替レートの自由化、人民元決済口座の改革等の政策を注意深く見守り、引き続き商品競争力を強化し、顧客経験をさらに向上させることによって、個人向け銀行業務の戦略的な重要性を次第に浮き彫りにしてきている。2016年度に、当行の中国国内個人向け銀行業務の経常収益は、前年比143.71億人民元（12.09%）増の1,332.20億人民元となった。

個人顧客預金

金利自由化及びネットワーク金融の発展といった外的課題に積極的に対応し、包括的な金融サービスの優位点を活用し、給与支払代行、集金・支払代行、スワップ代行、エスクロー代行といった基本的な業務を精力的に拡大することで、個人預金事業の安定した成長を推進した。個人向け預金商品の革新を進め、個人顧客の多様なニーズに応えることを目的に、あらゆる期間と種類の預金商品を提供した。PBOCからの口座改革要求に沿って、当行は他の国内銀行に先駆けてカテゴリーⅡ及びカテゴリーⅢの口座を導入し、申請を行った。また、「BOC Good Accounts」体系を構築し、より統合されたサービス、利便性を高めた経験、安全性を強化した保護、そしてより合理的な管理を顧客に提供した。外国為替における専門化した優位点を活用して、外貨建ての貯蓄口座、決済口座及び資金口座の開設及び利用に関する顧客の要求をより適切に満たすために引き続き業務プロセスを最適化し、また、クロスボーダー顧客のために高品質の口座開設立会代行サービスを提供した。個人向け外貨預金商品の多角化を進め、個人向け預金及び引出業務で提供する外貨は25まで増加し、外国為替サービスの競争優位性は一層強化された。トルコ・リラとサウジアラビア・リヤルの紙幣両替業務が開始され、両替可能な外貨は33まで増加し、これによって業界での首位を維持すると同時に、海外に出る顧客の外貨ニーズへの対応を高めた。

2016年12月31日現在において、当行の中国国内における人民元個人顧客預金総額は4兆3,493.00億人民元であり、前年末より3,671.40億人民元（9.22%）増加した。外貨建て個人顧客預金総額は493.07億米ドルで、市場におけるシェアは引き続き首位となっている。

個人向け貸付金

当行は、個人向け貸付事業の発展を加速させることで、国内需要を拡大し、新世代消費を促進し、実体経済を支えることを目的とした国家政策を精力的に実施した。個人向け住宅ローンの開拓を強化し、主に持家住宅の購入を求める家庭の要求に応えた。業務の慎重性を重視し、差別化された住宅与信方針と強化されたリスク管理慣行を厳格に執行した。高価値化する消費の傾向に対応して、消費者金融事業を加速した。インターネット及びビッグデータ技術に基づき、全プロセスをオンラインで行う消費者ローンサービスである「BOC E-Credit」を導入し、新世代消費の支援を強化した。実体経済の資金調達ニーズを支えるために、個人事業向け貸付の業種別構造を合理的に調整した。商業圏の顧客、産業チェーンの顧客、農業関係の顧客等異なるセグメントの顧客に対する特色のある独特のサービスモデルを研究し開発した。当行は政府補助のある学生ローンサービスを引き続き改善し、低所得の学生の卒業を手助けするために全力を尽くし、貧困緩和のために求められている責任を負担した。eチャンネルのセルフサービス機能をさらに強化することで、個人向け貸付事業体系の最適化及びアップグレードを行った。世界規模で統合されている事業を十分に活用し、顧客に留学のための個人向け貸付及び信用証明等のクロスボーダー金融サービスを提供した。

2016年12月31日現在において、当行の国内人民元建て個人向け貸付金総額は2兆9,839.45億人民元であり、前年末に比べて5,866.18億人民元（24.47%）増加した。その中で、当行は、個人向け自動車ローン及び学生ローンにおいて引き続き市場シェアトップであった。

資産運用及びプライベート・バンキング事業

当行は、資産運用事業の発展を加速させ、プライベート・バンキングのサービス水準を高めた。個人顧客関係マネージャー及びプライベート・バンキング・チームをさらに養成し、顧客関係及び顧客経験の改善のために絶え間ない努力を行った。それにより、中間層及び富裕層の顧客数が着実に増加した。当行は、既存の優良顧客との関係を拡大するために、ビッグデータ技術や顧客関係の管理体系を活用するプレジジョン・マーケティング（デジタルマーケティング）を導入した。多角化・国際化された業務体制を活用し、特定の顧客グループに注力しつつグループ全体にわたって連携することで、増加を続ける顧客基盤を大幅に拡大した。資産運用事業における競争力をさらに高めることを目的として、当行は商品の研究開発モデルを改善し、投資商品についての革新能力を強化し、多次元的商品絞り込みプラットフォームを確立し、カスタマイズされた一任運用による資産運用及び家族信託サービスを提供した。

クロスボーダーの金融サービスに対する顧客の要求に対処するために、当行は全世界的に組織を有することによる優位性を活用し、また、シンガポール支店プライベート・バンクを設置することによって海外のプライベート・バンキング・チャンネルの開拓を加速した。このことは、全世界サービス網の更なる改善に役立ち、当行のプライベート・バンキング・サービスの世界的な拡大における重要な一步を記した。加えて、当行は社会的責任を引き受けることに引き続き注力し、教育のための寄付や慈善オークション等の一連の公共福祉キャンペーンへの顧客の参加を呼び掛けた。

2016年12月31日現在、中国本土において7,632の資産運用センター、323の高級資産運用センター、36のプライベート・バンキング・センターを設立済である。当グループは、95,400のプライベート・バンキング顧客を抱え、それらの顧客のために1兆人民元を超える金融資産を管理している。2016年、当行は証券時報誌から「Best Private Banking Brand in China」に選ばれ、ウェルス・マネジメント誌の「Best China Private Bank – Most Innovative Performer」及びjrj.comの「Excellent Wealth Management Award」を受賞した。

バンクカード

クレジットカードの革新を積極的に進め、財産、出張、クロスボーダー、消費者金融及び都市の若者の5つのカテゴリでクレジットカード商品を継続的に強化した。BOCカー・カード、BOCグレートウォール・トラベラーズ・カード、BOCマルチ・カレンシー・クレジットカード及びBOC留学生カード等の主力商品に注力すると同時に、BOCシティ・ファン・プラチナ・カード、BOCニュー・オリエンタル共同ブランド・カード、米中ツーリズム・イヤヤー・スーベニア・カード、BOCテンセント・ビデオ共同ブランド・カード、リオ・オリンピック・マルチ・カレンシー・カード（限定版）、BOC中国東方航空共同ブランド・カード、ワンダフル・ヨーロッパ・グレートウォール・トラベラーズ・カード及びグレートウォール・ワールド・エリート・クレジットカードといった革新的な商品を発行した。包括的な金融を開発することを目標に、当行は国民の生活及び消費に関連した金融ニーズに応える複数階層のシステムの構築に注力した。請求書分割払い、装飾品分割払い及び現金分割払いといった特徴を持たせた分割払い事業を精力的に拡大し、革新的な「One Certification Lending」自動車分割払い商品を導入した。加えて、公式「BOCクレジットカード」WeChatアカウント及び「カラフル・ライフ」モバイルアプリ等のオンライン・サービスの機能性を引き続き高め、「スマート・パイ」及び優先業者のプラットフォームが提供する付加価値サービスを充実させた。当行は革新的なQRコードやその他のモバイル支払商品を導入し、「インターネット・プラス」の顧客にとっての魅力を増大し、オンライン・アプリケーション、オンライン承認及びオンライン顧客サービスの機能を多様化させ、これによって、顧客に包括的かつ利便性が高く安全なアプリ経験を提供した。多面的なクレジットカード・マーケティング・システムを構築し、国内顧客に対して「BOC VIPデー」の販売促進を強化し、クロスボーダー顧客に対して「グローバル・スプレnderズ・イン・ワン・カード」及び「BOC海外E-ショッピング」のキャンペーンを継続し、分割払い顧客に対して「More Instalments, More Gifts」キャンペーンを推し進めた。さらに、顧客サービス経験の改善を目的に、そして「効率的、親切かつ安全」なサービスを提供する目標に

従って、顧客のカード利用ライフサイクルの360度管理を進め、顧客の与信限度構造を改善し、これらによって顧客サービスの質を総合的に高めた。

当行は引き続きデビットカードの商品とサービスシステムを改善し、商品革新を通じてデビットカード事業の急速な発展を確かなものにした。オンライン・デビットカード事業の開拓に努め、「インターネット・プラス」への転換を進め、デビットICカードで銀聯（UnionPay）少額パスワード不要クイック支払いを導入し、新たなモバイル支払商品を導入し、これらによって、顧客に利便性の高い支払い及び決済サービスを提供した。また、デビットカード保有者の権利と利益の体系構造を強化した。融資を国民の利便と利益のために利用することを目的として、当行は社会保障及び医療をはじめとした各種のセクターで「国民生活金融」を導入した。2016年12月31日現在、当行は融資機能の付いた社会保障カードを、各地の人力資源・社会保障部と協力して30近くの省（直轄市を含む。）で発行している。これらのカードは、利便性の高いチャンネル、社会保険基金（年金保険基金、医療保険基金、雇用保険基金、労働関連傷害保険基金及び出産保険基金を含む。）の収納及び支払代行、資産運用商品への投資並びに顧客への優遇措置を含んだ、包括的な金融サービスを提供する。また、広東省、遼寧省、河北省、貴州省及び四川省などで「金融機能付き住民健康カード」を発行し、カード所有者に全国で治療費支払及び健康管理サービスを提供した。

2016年12月31日現在において、当行のバンクカードの発行数及び取引高のデータは以下のとおりである。

(単位：万枚/億人民元(％以外))			
	2016年12月31日	2015年12月31日	変動率
デビットカードの累計枚数	44,143.27	41,947.56	5.23%
クレジットカードの累計有効枚数	5,933.56	5,328.18	11.36%
金融機能付き社会保障カードの累計枚数	8,372.78	7,397.19	13.19%
	2016年度	2015年度	変動率
デビットカードによる取引額	33,978.18	27,267.53	24.61%
クレジットカードによる分割払額	2,121.96	1,590.5	33.41%

個人向け銀行業務における躍進

「社会責任を果たし、優れた銀行になる」という戦略を実行するために、当行は中国本土で最良のリテールバンキング業務を構築することに注力している。2016年、個人向け銀行業務では市場機会を捉え、国民生活金融、資産金融、消費者金融及びクロスボーダー金融において新たな設定を行い、その結果として、個人向け銀行業務の全体的な業務レベルを新たな高みに引き上げることに成功した。

継続的な基本的商品の機能向上及び国民生活サービス分野の対象の拡大による包括的金融の開拓

社会的責任を果たすために、顧客の資産の保護を目的として、当行は電話及びインターネット詐欺防止のためにPBOCから要求された口座の改革を実行し、ATM支払遅延及び詐欺防止の注意喚起機能を導入した。顧客の多様化した金融ニーズを満たすために、革新的な個人預金商品を導入し、個人向けCDの譲渡機能を拡大した。当行は年金顧客へのサービスの改善に努め、合計8,372.78万枚の社会保障金融ICカードを発行し、支払代行、社会保障基金の控除代行及び情報照会、社会保障口座と金融口座の間で連動した損害報告並びに複数チャンネルを通じた旧カードの置換え及び新規カードの発行等のサービスを提供した。オンラインとオフライン両方の複数チャンネルを通じて予約、料金支払い及びその他のサービスを提供するために、全国の数百の病院と提携することによって銀行と病院の間の協力を推進した。12年連続で中央の国立大学の国家補助金貸付（学生ローン）業務の引受権を獲得し、累積で400を超える大学で160万の学生に金融支援を提供した。加えて、農業関連金融サービスの能力を向上させ、オンラインのEサプライ及びEマーケティングの協同組合の構築を推進し、農家を支援するために約10,000か所のサービス・ステーションを設置した。

商品の競争力の十分な強化と専門家サービスにおける市場のリードによる資産金融の改善

当行は引き続き資産運用商品を改良し、BOC Zhifu、BOC セレクティド・シリーズ、スマート・チョイス、BOCストラテジー等の資産運用商品を導入した。7日物のBOC Zhifuは市場全体で最高の利回りを生み出している。専門代行業者との協力を強化し、プライベート・バンキング顧客に対して専用の商品及びサービスを提供した。顧客担当マネージャー及び戦略調査チームを支援し、これによって顧客サービスと市場予測能力を著しく向上させた。「ボーナス・ポイント付加盟店」のシステムを改良し、現時点でこうした加盟店は中国全体で1,200に上り、中間層及び富裕層の顧客の医療、健康、スポーツ、娯楽、文化、慈善、国内旅行及び海外旅行についての要求を満たした。

事業規模の急速な拡大及び商品体系の充実による消費者金融の強化

住宅購入に対する国民のニーズに応えるために、当行は国民生活向上の支援のための与信を増加させた。消費者金融における新たな動向を受けて、当行は史上初の「クイック・ローン」商品である「BOC Eクレジット」を推し進め、その結果迅速な貸付の供与、リアルタイムの承認及び即座の貸付実行を実現した。インターネット金融の発達に対応して、モバイル支払事業を強化し、一連の革新的な商品を導入した。また、自動車分割払い、現金分割払い、BOCエクスプレス・キャッシュ、装飾品分割払いといったクレジットカード分割払い商品の精力的な販売促進を行い、消費者の多様化された消費需要を満たすために200を超える消費者金融センター及び300を超える消費者金融を主業務とする支店を設置した。

国内と国外の統合された発展を実現するための、クロスボーダー金融の専門化及び当行の国際化における優位点の活用

当行は、世界的なサービス・プラットフォームの構築を継続し、シンガポール・プライベート・バンクを設立して、香港、マカオ及びシンガポールを拠点とした東南アジアにおけるプライベート・バンキング事業ネットワークを形成した。ニュージーランド移民局と協力覚書を交わし、「ニュージーランド訪問申請におけるVIPサービス」を銀行業界で初めて提供した。海外留学代行業者及びインターナショナル・スクールとの協力を強化し、カナダの保証投資証書（GIC）事業を著しく成長させた。米国、シンガポール、マカオ及びオーストラリアにおいて就学及び就業に関連した一連のブランド力の向上により、口座開設立会業務を推進した。海外の個人向け貸付サービス能力を向上させるために、ルクセンブルク支店からの住宅ローン事業を開始し、また、バンク・オブ・チャイナ（ニュージーランド）リミテッドを通じて貸家業務に従事した。クロスボーダー・クレジットカード保有者向けに「グローバル・スプレnderズ・イン・ワン・カード」及び「BOC海外E-ショッピング」を導入し、クロスボーダー・クレジットカード保有者に優遇された、利便性の高い、高品質なサービスをもたらした。

金融市場事業

金利及び為替レート自由化、人民元国際化に向けた動きに積極的に対応し、金融市場の進展を注意深く監視し、専門的優位性を活用し、業務構造の調整促進及び金融市場革新の強化を引き続き進めることで、金融市場における影響力をさらに高めた。

証券投資

当行は市場金利に関する調査及び判断を強化し、債券投資からの利益を実現させるために、金利変動から発生する市場機会を積極的に捉えた。人民元建て金利債券投資を引き続き増やし、信用リスクへのエクスポージャーを減少させ、投資ポートフォリオのデュレーションの合理的な調整を行い、これらによって投資構造の最適化を進めた。国家マクロ経済政策に基づき、市場志向の姿勢で地方政府債投資に参加した。国際債券市場の動向を把握し、外貨の投資構造を最適化することで、金利リスクと信用リスクを回避した。さらに、グループ全体の債券投資の集権的管理を強化した。

トレーディング

当行は、市場の変化に効果的に対応し、革新主導の発展のために継続的な努力をするとともに、中核的なトレーディング能力を高め、顧客構造の最適化を推し進めることによって、トレーディング事業において安定的だが速度の速い成長を記録した。具体的には、香港オフショア人民元トレーディングセンターとロンドン・トレーディングセンターの構築を加速し、また、オフショア人民元の相場付け能力を強調することによって、他の金融機関が最初に選択する為替レートの照会先となった。商品革新の強化と事業変革の結果、当行は国内銀行間市場における信用リスク軽減のための最初の中核的トレーディング機関の一員となった。当行は、銀行間外国為替市場での人民元／南アフリカ・ランド、人民元／ハンガリー・フォリント、人民元／ポーランド・ズロチ及び人民元／デンマーククローネを含む12通貨ペアの直接取引の最初のマーケットメーカー集団の一員となり、これにより当行は人民元と22の外貨の直接取引を提供することとなった。当行はまた、「上海金」の値付け会員の最初の一員となった。最初の銀行間引合いオプション取引を実施したほか、鉄鉱石の先渡しヘッジ業務を開始し、最初の店頭債券取引を完了させ、顧客に代わって外貨と人民元の間で最初の通貨スワップを取り扱い、上海FTZにおける最初のFTF外国為替取引を扱った。「一帯一路」構想に忠実に従って、中国の「海外進出」企業による外貨リスク及び金利リスクの管理に役立つために新興市場におけるヘッジ事業を強化し、また、対人民元のサウジアラビア・リヤルの現金為替トレーディング及びトルコ・リラの現金／直物為替トレーディング業務を行い、チェコ・コルナ及びモンゴル・トゥグログをはじめとした19の新興国通貨トレーディングを開始し、取引可能な外貨の数の合計を47に増やした。インターネット金融とビッグデータの動向を受けて、「E Rong Hui」と呼ばれる総合的資金取引ブランドを発売したほか、法人顧客向けに電子トレーディング・プラットフォームの先行者利益を明確にさせることで、オンライン取引業務を精力的に拡大した。国内金融市場の開放における役割を積極的に果たし、銀行間債券市場及び外国為替市場において海外機関投資家向けに代理サービスを積極的に推進し、数多くの主権機関及び政府間国際機関と取引関係を確立した。当行は対人民元の外国為替における市場の主導的な地位を維持した。

投資銀行業務及び資産管理

国内市場における資産管理の急速な発展から生じる機会を捉え、多元化された事業の競争優位性を活用し、債券引受及び販売、資産管理、財務顧問サービスを含む、包括的、専門的かつカスタマイズされた投資銀行業務及び資産管理サービスを顧客に提供した。中国の多層的な資本市場体制構築を促進し、国内顧客の直接融資ニーズを支えるため、3,483億人民元にのぼる、国内オープン市場における384件の非金融企業負債資金調達商品の引受を手掛けた。海外顧客による中国国内市場における資金調達活動を支援し、カナダのブリティッシュ・コロンビア州及びポーランド共和国財務省をはじめとした顧客の15件のパンダ債の引受けに成功し、全世界の企業、金融機関及び主権機関が発行したパンダ債の引受けに成功した唯一の中国本土の銀行となった。人民元国際化の動向を踏まえ、当

行はソブリン及び準政府機関によるオフショア人民元建ての起債を支援した。ハンガリー共和国のディムサム債発行において単独での引受業者及びブックランナーを務め、中国財政部のロンドンにおけるディムサム債発行で引受けを主導した。当行は、オフショア人民元建て債券の引受けのマーケットシェアにおいて、中国の銀行の中での首位の座を堅持した。世界的に統合された業務体制から生まれる利点を活かし、クロスボーダー融資サービスで顧客を支援し、海外市場において多くの中・大企業、主権機関、金融機関及び国際開発機関の外貨建て債券及びオフショア人民元建て債券の引受に参加した。サウジアラビアが発行した初めてのオフショア米ドル建てソブリン債175億米ドルのブックランナーに、唯一の中国の引受業者として参加した。また、中国企業のオフショアG3通貨（米ドル、ユーロ、日本円）債券の引受業者としてマーケットシェアで首位の座を獲得した。

資産管理業務の本質に焦点を定め直すために、同業務の最適化及び転換を行った。世界的な資産配分における優位性を足場に、顧客の多様化した投資ニーズを満たすために、BOC Rong Hui、BOCストラテジー、BOCストラクチャー連動商品（BOC Structural-Linked Products）、BOC累積資産シリーズ（米ドル）をはじめとした新商品を発売した。2016年度に、当行は2016年12月末現在の価値総額が1兆5,121億人民元となる5,879の資産運用商品を発行したが、この内訳は元本保証のない商品1兆1,768億人民元と元本保証商品3,353億人民元であった。また、プライベート資産運用商品センターを設置して、多様なリスク選好を持つ顧客のために差別化された商品を提供した。一方、当行は資産利回りを向上させるために、プライベート・エクイティ及び資本市場で投資対象を拡大し、投資チャンネルを広げ、全体的な資産配分を最適化した。BOCグループのクロスボーダーでの統合の利点を活用し、海外の資産管理業務を推進した。バンク・オブ・チャイナ資産管理センター（中国）及びバンク・オブ・チャイナ資産管理センター（ヨーロッパ）を設立し、これらは初のBOCグループの譲渡可能証券の集団投資事業（UCITS）ファンドを発売に成功した。

融資やクロスボーダー業務に関する顧客の多角的な需要に応えるため、財務顧問サービスの質を向上させ、資金調達計画、クロスボーダー財務顧問及び再編成、M&Aアドバイザーなどの専門的アドバイザーサービスを提供した。貸付資産の証券化業務を着実に推し進め、既存資産の構造的最適化に力を入れた。309.41億人民元にのぼる3件の住宅ローン担保证券及び総額9.16億人民元の不良債権担保证券を2件発行したが、後者には国内貸付資産の証券化業務の再開後初の不良債権担保证券が含まれていた。

カストディ事業

当行は市場機会を積極的に捉え、マーケティング、商品革新、サービスの最適化及びカストディ事業の体系的な向上を引き続き推し進め、世界的に統合されたカストディサービス・ネットワークの初期形成に向けた作業を進めた。資産管理業務の好調な展開から発生する機会を積極的に利用し、保険ファンド、証券化、産業ファンド、RQFII及び銀行間債券市場における海外金融機関向け商品などのカストディ商品の販売促進を精力的に行った。基本的養老保険ファンドの保管銀行の役割を落札し、保管資産は引き続き拡大した。グローバルなカストディ・ネットワークの構築を加速して、グローバルなカストディサービス能力を確立・向上させ、アジア及びヨーロッパで複数の国内及び海外のカストディセンターを設立することで、海外でカストディシステムを導入した最初の中国本土の商業銀行となった。当行はまた、深圳・香港ストックコネクトで投資を行う顧客向けにカストディサービスを提供する最初のグループに加わり、顧客のグローバルな資産配分ニーズに対してワンストップのサービスを提供する能力を強化した。2016年12月31日までに、当グループの保管資産規模は8兆人民元を越えた。

グリーン金融でのベストプラクティスを主導

当行は国家の「グリーン開発」構想を精力的に実施し、引き続きグローバルかつ多層的なグリーン金融システムを構築した。国際市場において優先グリーン債券及びグリーン・カバード債券の発行に成功し、その収益は国内のグリーン与信プロジェクトの開発を支えるために使用された。

2016年7月5日、当行は国際市場において、米ドル、ユーロ及び人民元建ての総額30億米ドル相当のグリーン債券を発行した。3種類の満期で5つのトランシェに分けられたこの債券はルクセンブルク支店及びニューヨーク支店を通じて同時に発行され、それぞれルクセンブルク証券取引所及び香港証券取引所に上場した。この債券は「グリーン債券原則2016年版」に準拠し、それに関し推奨される情報開示に関するベストプラクティスが織り込まれている。この債券は、国際的第三者から「グリーン保証」を受け、定量的な「グリーン評価」では、経営メカニズム及び債券に関連した実際のグリーン・プロジェクトにより、GB-AAAのスコアで「ダーク・グリーン」に格付された。この債券は国際市場で最多のトランシェを持つ最大のグリーン・クレジット・債券で、バークレイズMSCIグリーン債券・インデックス、バンク・オブ・アメリカ・メリルリンチ・グリーン債券・インデックスなどの著名なグリーン債券指数に含められた。当行はこの結果、インターナショナル・ファイナンス・レビューより「SRI Bond of the Year」を受賞した。

G20杭州サミットの「グリーン金融」のテーマに能動的に対応して、グリーン金融イノベーションの試験プログラムを実行した。2016年11月3日、当行のロンドン支店は国際市場において5億米ドルのグリーン・カバード債券の発行を完了した。この債券は中国の銀行が発行した初のカバード債券であり、ロンドン証券取引所に上場した。この債券は当行の国内グリーン資産によって裏付けられており、この資産により債務の支払が保証されている。この債券はムーディーズによって、中国のソブリン格付と同一で、当行の格付（A1）よりも1ノッチ高い「Aa3」の格付を受け、中国のグリーン債券で最高の国際的格付となった。この債券は、手取金の使途とカバーループの原資産の両方の面での「二重のグリーン」であった。債券発行手取金は当行の中国国内グリーン・クレジット・プロジェクトに充てられ、カバーループのグリーン資産は全てチャイナボンドー中国気候関連債券インデックスの構成銘柄である。この債券は国際及び国内の両方のグリーン債券基準とベストプラクティスに沿ったものであった。この債券はグリーンな構造とクロスボーダー的性格を備え、オフショア資金を高品質の国内グリーン・プロジェクトに導入しただけでなく、国内のグリーン産業と国際的なグリーン投資家を結び付け、これによって中国のグリーン産業政策及びグリーン・ファイナンス政策に対する国際市場の理解を高め、また中国の国内とオフショアのグリーン債券市場の漸進的な結合を促進するものであった。

村鎮銀行

中銀富登村鎮銀行は、「農村部の発展に注力し、農業従事者及び小規模零細企業をサポートし、地域社会と共に成長する」という目的に従い、農業、農業従事者及び農村に関する国家戦略を積極的に実行した。村鎮銀行は、農業従事者、零細・小規模企業、個人事業者及び給与所得者のための現代的な金融サービスの提供に力を入れることによって、「中国の新農村部」建設を促進した。農業、農民及び農村に焦点を当てた取り組みを行い、鶏肉、牛肉、水産養殖及び植物などの10の農業分野に属する50種類を超える商品を導入した。全ての商品について顧客から高評価を得た。

中銀富登村鎮銀行はまた、金融サービスが存在しなかった中央部及び西部の県を中心にサービス地域を大幅に拡大した。2016年12月31日現在、12省（直轄市を含む。）に82行の中銀富登村鎮銀行及び 77の支店が設立されている。とりわけ、中銀富登村鎮銀行（支店を含む。）の78%は中国中央部及び西部に設立され、33%は法定貧困水準の県にある。中銀富登村鎮銀行は、店舗数及び業務規模において、国内最大の村鎮銀行（農村向け金融機関）となった。サービス対象顧客数は2016年には104.8万人に上り、前年末に比べ43.56%増加した。預金及び貸出残高はそれぞれ202.19億人民元及び185.11億人民元となり、それぞれ前年末比34.08%及び21.43%増加した。そのうち、農民及び零細及び小規模企業への貸出は92.52%を占めた。不良債権の比率は1.70%であり、不良債権に対する貸付金等減損引当金の比率は208.53%であった。

中銀富登村鎮銀行は、中国経営報誌より「Best Innovation Award for Financial Model」を、中国金融誌より「Outstanding Management of Community Banks Award」を、xinhuanet.comより「2016 Corporate Social Responsibility Award」を受賞した。

海外商業銀行事業

2016年、国家戦略を実際に実施に移し、「一帯一路」構想の金融大動脈の構築、人民元国際化及び中国企業の「海外進出」構想から生じる市場機会を捉えた。体系的に海外組織の設立を進め、国内外の業務を一体化した発展を推進したことにより、継続的にグローバルサービス及びサポート能力を強化し、市場競争力を向上させた。2016年12月31日現在、当行の海外商業銀行事業の顧客に対する債務及び貸付残高はそれぞれ、3,728.32億米ドル及び3,085.91億米ドルであった。2016年度に、同事業は113.29億米ドルの税引前利益を達成し、グループの税引前利益の33.88%を占めた。規模、利益能力及び国際化業務の割合に関しては、国内でのリードを引き続き保った。

支店配置に関しては、世界中で顧客の金融サービスに対するニーズに密に対応し、顧客に包括的な金融サービスを提供すべく、「一帯一路」沿い諸国及び新興国における組織の配置改善を加速させ、既に当行拠点が存在する国では店舗数を増やした。2016年12月31日現在、海外組織数は578行となり、これらの組織は6大陸にわたる50の国と地域（前年末から4か国増）に広がっており、そのうち19か国は「一帯一路」沿いの国である。

法人向け銀行業務では、当行はクロスボーダー事業における「ブルー・オーシャン」を活用し、グローバルな階層的顧客サービスのシステムと、クロスボーダー資金調達商品及びサービスのシステムの構造を改善した。海外事業における優位点を十分に発揮し、シンジケートローン、プロジェクトファイナンス、M&A資金調達、レバレッジド・ファイナンス及びプライベート・エクイティ資金調達をはじめとしたハイエンドの商品を通じて中国企業の大規模なクロスボーダー・プロジェクトを支援した。これには、世界中のインフラストラクチャー建設、エネルギー及び鉱物資源、機器製造並びに生産能力増強への協力におけるプロジェクトが含まれる。このようにして、当行は中国企業向けの「海外進出」構想及び外国企業向けの「外資導入」構想の両方を支援し、これらの企業によるクロスボーダー投資及び生産能力における国際的協力に手を貸し、また外国企業の国際化を支援した。この結果、当行は海外法人向け銀行業務の中核となる顧客層を引き続き最適化した。主流の国際的銀行及び政策金融機関との事業協力を強化し、「一帯一路」沿いの国々の主なプロジェクトに対してより充実した金融支援と向上したサービスを提供することに注力した。

個人向け銀行業務では、広範な海外組織網を活用し、「海外進出」する個人顧客に対し「ワンストップ」金融サービスを提供した。留学又は海外勤務の顧客を対象に、当行は、北米、ヨーロッパ、アジア及びオーストラリアにおける18の国と地域において口座開設立会サービスを提供し、米国における「輝ける明日（Brilliant Tomorrow）」、英国における「黄金期（Golden Age）」及び「英国マネージャー（UK Manager）」、「カナダの家（Home in Canada）」、そしてオーストラリアにおける「黄金時代（Golden Years）」などの口座開設立会ブランドを構築して、統合的なサービス能力を持続的に強化した。当行のクロスボーダー決済業務の開発を進める努力を強化し、当行の商品及びサービス用の差別化された多機能のクロスボーダー・システムを引き続き開発することを通じて、クロスボーダーの顧客経験を向上させた。クロスボーダー商品の提供を多様化させるために、「旅行者向けクレジットカード＋多通貨クレジットカード」商品ポートフォリオを発売し、また、クロスボーダーのサービスを多様化させるために、「ベーシック・キャッシュバック＋商品キャッシュバック＋追加スペシャルオファー」マーケットシステムを強化した。海外バンクカード業務の開発では、差別化及び現地化された戦略に注力し、マカオにおけるクレジットカード業務及びシドニーにおける銀聯クレジットカードをはじめとした新商品の研究開発を推進し、海外の主流かつ著名な業者及び第三者機関との深い協力関係を拡大した。海外デビットカードシステムの構造を最適化し、人民元及び現地通貨の両通貨対応の銀聯（UnionPay）デビットカード並びにVISA及びMasterCardの単一通貨デビットカードを導入した。2016年12月31日現在、当行の海外組織は17の国及び地域でデビットカード商品を発行している。

金融市場業務については、当行は、当行の統合化された国内及び海外の事業の優位性を引き続き活用し、海外事業の業務範囲を拡大するとともに、現地で一次的なレート提示を行う権限を人民元建て決済銀行に委譲することによって、オフショア人民元トレーディング業務の発展を刺激した。海外トレーディングセンターの構築を加速し、ロンドン・トレーディングセンターでは全てのビジネスラインの商品の取り扱いを開始した。また、オフショア人民元の相場付け能力の向上に注力し、他の金融機関が最初に選択する為替レートの照会先となった。フランクフルト、ニューヨーク、シドニーなどでは多国籍企業向けにクロスボーダーでの人民元の先渡し売買業務を行い、中国の「海外進出」企業向けの債務ヘッジサービスを提供した。当行はクロスボーダー事業上の強みを十分に活用し、国内のソブリン投資ファンド、適格国内機関家（QDII）、QFII、RQFII及び銀行間債券市場に投資するファンドを持つ海外機関向けに積極的にカストディサービスのマーケティングを実施し、深圳・香港ストックコネクト向けに革新的なカストディサービスを開発した。海外組織の管理下の資産は、業界でも上位に位置づけられている。当行は国際市場において最多のトランシェにわたる最大のグリーン・クレジット・ボンドの発行となる、総額30億米ドル相当のグリーンボンドを発行した。また、中国の銀行が発行した初のカバードボンドとなる5億米ドルのグリーン・カバードボンドの発行も行った。

清算事業については、当行は人民元クロスボーダー清算能力を持続的に向上させることで、国際決済の先端としての位置を固めた。2016年度に、当行のクロスボーダー人民元清算業務の取引高は311.98兆人民元で、世界市場で第1位を維持した。当行は2016年度に、米国における現地の人民元清算銀行に指定された。結果として、世界の23の人民元清算認可銀行のうち11行を当行が占めることになり、業界をリードした。CIPS間接参加件数において第1位となり、総合的決済サービスをさらに改善した。

eバンキングについては、当行は海外のeチャンネルの対象範囲をさらに拡大し、中国銀行（カナダ）トロント支店、パナマ支店及びウィーン支店等でオンライン・バンキングサービスを促進した。モバイル金融サービスをさらに拡大し、パーソナル・モバイル・バンキングサービスを、東京支店、中国銀行（タイ）、中国銀行（マレーシア）ブルハド、フランクフルト支店及びミラノ支店をはじめとした15の海外組織で推進した。海外のオンライン・バンキング、テレフォン・バンキング及びSMSバンキングのサービスの機能性はさらに向上した。

2016年、BOCHKはグループ戦略を精力的に実行し、市場で発生する発展機会を捉え、また、自らの競合上の優位点を活用した。その中核事業は健全な成長を実現し、主要な財務指標は健全な水準を維持した。ASEAN地域において事業機会を積極的に開拓し、その地域開発の戦略的価値が発現し始めた。業務の変革及び技術革新を促進し、顧客中心主義を進めるために業務構造の改善を継続した。全体的なサービス能力を強化するために、販売チャンネル及びインターネット金融の能力を最適化した。BOCHKは人民元清算業務における競争上の優位を強化し、主要業務プラットフォーム構築の施策を進めた。

BOCHKの業績は再び過去最高を更新し、主要な業務分野での首位の座を維持した。2016年度に、BOCHKは収益構成を効果的に改善し、過去最高の財務業績を達成した。資産負債の構造はさらに最適化された。預金総額と貸付金は市場を上回る速度で急成長し、市場占有率を上昇させた。低コスト及び無利息の預金は引き続き増加した。貸付金と預金の成長率は、市場における競合行を上回った。また、BOCHKの資産の質も業界水準を上回っている。アジア太平洋地域におけるシンジケートローン・センターとしての役割において、BOCHKは法人向け金融業務を多角化し、また香港・マカオのシンジケートローン市場で受託件数首位のアレンジャーの地位を12年連続で維持した。香港では現地市場を育成し、商工業の企業に対して包括的な財務ソリューションを提供した。また、香港における銀聯（UnionPay）加盟店のアクワイアリング及びカード発行業務では、リーダーシップを維持した。SME、政府及び機関顧客の獲得を加速させたほか、新たな資産運用サービスモデルを導入して、中間層から富裕層の顧客総数の継続的な成長を達成し、これに伴って関連する管理下の資産（AUM）総額も成長した。BOCHKは、引き続きプライベート・バンキング商品及びサービス・プラットフォームの最適化を進め、その結果プライベート・バンキング顧客数は好調に増加した。

地域的な分布の最適化を加速し、その結果地域的シナジーが発現し始めている。BOCHKはNCBの売却を無事に完了させ、また集友銀行の株式の売却計画も前進させた。一方、ASEAN地域における地域開拓も円滑に進行した。中国銀行（マレーシア）ブルハド及び中国銀行（タイ）の株式取得は、それぞれ2016年10月17日及び2017年1月9日に完了した。2016年12月20日、BOCHKの最初の海外組織であるブルネイ支店が正式に営業を開始し、業務構造と配置が一層改善された。

BOCHKは協調的活動を進め、クロスボーダー業務の開拓を強化した。グループ内協力によりグループの競合上の優位を活用し、BOCHKはASEAN地域に拡大する中国本土の代表的企業に対して及び「一帯一路」沿いの国の企業に対して包括的な範囲の財務ソリューションを提供した。非中国企業及び大手現地企業に対しても事業上の支援を提供し、海外の中央銀行及び金融機関との事業上の関係が確立された。さらに、バンキング商品における優位点を活用して、グループのASEAN地域の組織と密に協力し、これらの組織の事業拡大を手助けすると同時に、これらの組織のASEAN地域における影響力と競争力を強化させた。BOCHKはFTZにおける事業開拓を進め、グループの協調的なメカニズムとクロスボーダー事業向けのプラットフォームを利用し、クロスボーダー融資及びクロスボーダー現金プーリング業務を開発した。増加を続ける中国本土顧客の資産の海外展開に関する需要に応えるために、BOCHKは双方向の顧客照会業務を促進するために、新たなサービスモデルを構築した。

BOCHKは人民元清算業務における競争上の優位を固め、主要業務プラットフォームを開発した。2016年、BOCHKはCIPSに参加し、CIPSと中国国家現代化支払システム（CNAPS）の両方を清算チャンネルとして備えた唯一の清算銀行となった。引き続き世界の人民元清算業務における主導的地位を固め、強化している。BOCHKは深圳・香港ストックコネクトのための全ての事業免許を獲得し、香港における深圳市場取引リンクについての唯一の決済銀行となると同時に、本土における香港市場取引リンクに対するクロスボーダー資金決済サービスの提供者ともなった。同時に、BOCHKはクレジットカード、資産管理、現金管理等の主要業務で事業の拡大が継続している状況下で、主要業務プラットフォームの開発を促進した。

BOCHKはチャンネルの統合を完了し、インターネット金融における競争上の優位を高めた。支店網における優位点を活用し、顧客中心主義を進めるために支店の変革プロジェクトを実行に移した。支店の報告構造、機能及び職

務の変化を受けて、BOCHKは法人顧客及び個人顧客の両方に対する支店のサービス提供を最適化することが可能となった。オンラインとオフラインのチャンネルの両方を強化して業務プロセスを改善した。BOCHKは、引き続きインターネット金融の開発に注力している。担保不動産の評価に対するブロックチェーン技術のアプリケーションを開発し、このアプリケーションを使用した最初の不動産評価を達成し、これにより金融サービスの業務効率を向上させた。モバイル支払サービスを積極的に開発し、モバイル・バンキング少額送金及びQRコード支払等のサービスを導入した。また、全体としてのサービス能力を高めたビッグデータ・プラットフォームの確立を進め、eチャンネルの利用顧客数の持続的な増加をもたらした。

BOCHKは、The Asian Banker誌より認められ、「Strongest Bank in Asia Pacific and Hong Kong」、「Best Cash Management Bank in Hong Kong」、「Best Retail Bank in Hong Kong」、「Best Transaction Bank in Hong Kong」、「Best Corporate Trade Finance Deal in Hong Kong」、「Technology Innovation Awards – Best Mobile Social Media Engagement Project」及び「Wealth Management Business of the Year」の各賞を受賞した。また、香港中小企業総商会より「Best SME's Partner Award」を9年連続で受賞した。

(BOCHKの経營業績及び関連情報に関する詳細は、BOCHK業績報告を参照されたい。)

事業基盤の多角化

当行は、顧客に対して全面的に高品質の金融サービスを提供する一方、専門分野に重点を置いて業務連動を推進させ、相互販売及び商品革新を進め、グループ共同効果を高めることにより、多角化業務プラットフォームから生まれる競争優位性を十分に発揮し、「一帯一路」構想を全面的に実施した。

投資銀行業務

BOCI

当行は、BOCIを通じて投資銀行事業を運営した。2016年12月31日現在、BOCIの資産総額は608.7億香港ドル、純資産は157.3億香港ドルであり、経常収益は31.5億香港ドルであった。BOCIは複数の中核的事業において市場における首位の座を獲得した。

BOCIは顧客中心アプローチに重点を置き、顧客管理システムを改善した。営業、トレーディング及びリサーチ部門を設置することで、グローバルな機関顧客への全体的なサービス能力を一層向上させた。BOCIはリサーチ能力の強化とリサーチ範囲の拡大を継続し、その結果、この「シンクタンク」機能の価値が次第に現れてきた。また、「投資銀行＋商業銀行」の両輪モデルの事業の可能性を開拓した。国際化戦略の実行を加速し、また政府サービス部門及び財務ソリューションチームの専門知識を活用して、国内海外両方の顧客に包括的な財務ソリューションを提供した。

エクイティファイナンス及び財務顧問サービスは順調な成長を遂げ、2016年には15件のIPOプロジェクト、3件の財務顧問プロジェクト及び1件の売り出しプロジェクトを完了させた。BOCIはまた、資金調達総額で香港の新規株式公開引受市場で第1位となった。BOCIは、アジア（日本を除く。）における最大の銀行M&A取引に関与し、また中国で最大の金融サービスM&A取引に関与した。債券引受事業は主導的な地位を維持し、同時に段階的に全世界に拡大しつつある。債券引受、販売支援、マーケットメイク、B&D及び債券リサーチを含む、ボンド・ファイナンスにおけるワンストップの専門的サービスを提供した。2016年には、66件の債券発行の引受けに参加し、成功させた。仕組商品事業も、2016年に着実な成長を遂げた。

香港で最大級の証券会社の1社として、BOCIは証券業界で主導的な地位を維持し、十分な売上を計上した。上海・香港ストックコネクト及び深圳・香港ストックコネクトに関連した事業の拡大に努め、また従業員ストックオプション・プログラムを継続的に開発したが、今後もプロジェクトは十分に見込まれる。開発とコンプライアンスに同等の注意を払うことによって、BOCIはプライベート・バンキングの商品とサービスのプラットフォームを強

化・改善し、その結果、顧客に多角化されかつ付加価値の高い資産運用サービスを提供した。保険業務においては、力強い成長が達成された。加えて、子会社であるBOCI－プルデンシャル・アセット・マネジメント・リミテッドは、香港強制退職積立金市場及びマカオ年金市場で一流のサービス提供者としての地位を保ち、2016年から2026年までの香港特別行政区政府の強制退職積立金制度のアセット・マネージャーとしての指名を正式に受けた。

BOCIは、グローバル商品事業で安定した展開を示し、マーケットメイク能力を一層強化した。また、マレーシア証券取引所の取引参加者の資格を取得した中国初の金融機関となった。BOCIは自己清算システムを十分に活用し、ロンドン金属取引所（LME）及びインターコンチネンタル取引所欧州（ICE Europe）で中国の他の証券会社に対して清算サービスを提供した。経済及び業界の動向に沿って、株式投資事業構造及び投資ポートフォリオを総合的に改善した。渤海産業投資ファンド、中国文化産業投資ファンド及びBOCIインフラストラクチャー・ファンドは全て好業績を残し、あらゆる業種における画期的なプロジェクトに投資した。

BOCIは、Global Finance誌から「Best Investment Bank in China」及び「Best DCM House in Asia-Pacific」、FinanceAsia誌から「Best Chinese DCM House in Hong Kong」及び「Best FIG Deal」、AsiaMoney誌から「Best Investment Grade Corporate Bond」、World Finance誌から「Best Investment Management Company, Hong Kong」、CAPITAL誌から「CAPITAL Merits of Achievements in Banking & Finance – MPF & ETF」、Global Banking and Finance Review誌から「Best Fund Management Company Hong Kong 2016」、そしてHong Kong Commercial Newspapers紙から「The Most Welcomed Broker in Greater China」をそれぞれ受賞した。

BOCIチャイナ

当行は、BOCIチャイナを通じて、中国本土において証券に関連する事業を展開している。2016年12月31日現在、BOCIチャイナの資産総額は424.39億人民元で、純資産は107.06億人民元であった。

BOCIチャイナは、断固かつ挑戦的な発展原則に従って、リスク・コンプライアンスに焦点を合わせる一方で、その中核的競争力を継続的に高めるために、「シナジー＋遷移」戦略を実施し、事業開拓を推し進めた。その結果、業界に対する影響が高まった。投資銀行ビジネスモデルを「投資銀行＋商業銀行」、「投資銀行＋投資」及び「国内＋海外」に転換した。ブローカー業務の焦点を資産運用に移し、支店の融通性を高めることで、持続的にサービス能力と市場占有率を高めた。また、AUMにおける主導的な地位を維持し、BOCIチャイナとして初めてのファンド商品の発行に成功した。

BOCIチャイナは、証券時報誌から「Best Bond Investment Bank in China」、「Best Refinancing Investment Bank」及び「Best Securities Company for Institutional Service」、China Securities Journal誌から「Three-Year Golden Bull Securities Company's Collective Asset Management Plan」、New Fortune誌から「Best IPO」、「Best Refinancing Project」、「Best Enterprise Bond Project」及び「Best Financial Advisory Project」をそれぞれ受賞した。

BOCIM

当行は、BOCIMを通じて中国本土においてファンド関連事業を運営している。2016年12月31日現在、BOCIMの資産総額は26.27億人民元で、純資産は18.61億人民元であった。税引後利益は10.09億人民元となり、前年から35.62%増となった。

AUM総額は9,280億人民元に達し、前年から37%増加した。公募ファンドのAUMは3,421億人民元となり、前年末から23%増となった。また、BOCIMは健全な内部統制及びリスク管理を維持し、ブランドのイメージ及び市場における評判は大幅に向上した。

BOCIMは4年連続で「Five-year Sustainable Return Star Fund Company」を受賞している。BOCIMの「BOC Steadiness Increased Income Bond Seed Fund」は「Golden Fund One-year Bond Star Fund」を受賞し、「BOC Guaranteed Fund」は「Three Years Continuous Return Guaranteed Star Fund」を受賞した。

保険

BOCGインシュアランス

当行は、BOCGインシュアランスを通じて、香港において損害保険事業を運営している。2016年12月31日現在、BOCGインシュアランスの資産総額は76.07億香港ドル、純資産は38.75億香港ドルであった。2016年度の総計上保険料収入は20.08億香港ドルで、1.03億香港ドルの税引後利益を計上した。総計上保険料は香港の損害保険市場においてトップクラスを維持している。

BOCGインシュアランスは事業の再編成を推し進め、優良事業の拡大を強化した。2016年に、優良事業の総計上保険料は12.40億香港ドルに達し、総計上保険料全体の61.76%を占め、この構成比は前年に比べ8.92ポイント上昇した。

グループとのビジネス上のつながりを深め、国境を超えた協力関係のシナジーを高めた。BOCGインシュアランスは、当グループの統合化された多角的な業務がもたらす競争上の優位性を十分に発揮させ、複数のレベルのシナジーを推進し、銀行業務と保険業務とが組み合わされた総合的なサービスソリューションを顧客に提供した。国内及び海外の他の保険会社との協力を引き続き強化し、販売経路を効果的に拡大し、海外市場における事業機会を探った。

市場の動向を把握し、eチャンネルを推進する取り組みを強化した。公式ウェブサイト、モバイル・アプリケーション及びWeChat等を通じて、旅行保険、住宅総合保険及び自動車保険等に関して、オンライン申し込みと保険請求相談サービスを提供した。オンライン・プラットフォームからの販売は急速に拡大した。2016年に、オンライン・プラットフォームの貢献による総計上保険料は44.98%増加した。

リスク管理の包括性を向上させ、事業リスクを効果的に防いだ。健全なリスク管理システムに基づき、リスク統制基準を強化し、全職員を対象とする本格的かつ包括的なリスク管理対策を実施した。引受後のリスクを積極的に管理することにより、保険プログラムの効果的な管理を強化し、あらゆるリスクを根源から軽減した。

主要商品の販売促進を強化し、プロフェッショナルとしてのブランドイメージを確立した。3回目の「BOCG保険フォーラム」を開催し、業界からの高い評価を受けた。BOCGインシュアランスは「2016年香港保険アワード」で、「Outstanding Online Platform Award – General Insurance」を受賞し、また「Outstanding Training and Development Award」では最終選考に残った。

BOCライフ

当行は、BOCライフを通じて香港における生命保険事業を営んでいる。2016年12月31日現在、BOCライフの資産総額は1,111.86億香港ドルで、純資産は74.02億香港ドルであった。2016年において総保険料収入は193.57億香港ドルで、10.41億香港ドルの税引後利益を計上した。

BOCライフはグループ各社との協力を強化し、香港の人民元建て生命保険市場における主導的地位を保った。多角的な販売チャンネルを活用し、また引き続き商品及びサービスの革新を強化した。マクシウェルスU生命保険プラン、ウルトラリーチ保険プラン、がん特約及びスマートアップ・ホールライフ保険プラン等の目玉商品を発売し、商品ポートフォリオの充実及び顧客の様々なニーズへの対応を図った。顧客へのサービス品質を高めるためにBOCライフは販売能力を強化し、専属代理店とブローカーを通じた事業の成長を加速させた。また、顧客にワンストップの専門的かつ総合的な生命保険サービスを提供するために、顧客サービスセンターを新たに開設した。

BOCライフは、Bloomberg Businessweek誌より「Insurance Company of the Year – Outstanding Performance」及び「Saving Plan – Excellence Awards」を受賞した。また、「香港文匯報」紙から「RMB Business Outstanding Award – Outstanding Insurance Business」も受賞した。

BOCインシュアランス

当行は、BOCインシュアランスを通じて、中国本土で損害保険事業を運営している。2016年12月31日現在、BOCインシュアランスの資産総額は121.80億人民元、純資産は48.81億人民元であった。2016年度の総計上保険料は51.71億人民元であり、1.52億人民元の税引後利益を計上した。

「一帯一路」構想の実施によってもたらされる機会に対応すべく、海外事業開拓を加速させた。海外事業の計上保険料は、前年比で165%増加し、1.55億人民元となった。2016年に完了した海外プロジェクトは90件にのぼり、投資及びプロジェクト契約総額は1.6兆人民元となった。その間、中国石油天然気集団、中国石油化工、中国交通建設、中国電力建設及び中国鉄建といった中国大企業の「海外進出」を支援し、アジア、アフリカ及び南米の60近くの国と地域で海外保険関連プログラムを運営した。社会責任を果たすため、迅速にかつ休むことなくあらゆる保険金請求に対応した。商業自動車保険料の改革を推進し、その全ての支店が中国保険監督管理委員会の商業自動車保険料改革に関する規制上の承認を受けた。事業チャンネル革新を加速させ、主要顧客とeチャンネルを協調的な方法で開拓した。「ダイレクトメール＋電話販売」等の新たなチャンネルを通じた傷害保険商品や健康保険商品の拡大により、BOCインシュアランスの2016年度の計上保険料は、前年比で28%増加した。主な顧客関連プログラムを大幅に拡大した結果、契約を結んだ主要顧客は累計で216社となった。BOCインシュアランスは総合的な能力を向上させ、スタンダード&プアーズから「A-」の格付けを受けている。

BOC-サムスン・ライフ

当行は、BOC-サムスン・ライフを通じて、中国本土で生命保険事業を運営している。2016年12月31日現在、BOC-サムスン・ライフの資産総額は101.73億人民元で、純資産は12.75億人民元であった。2016年度の総計上保険料と保険料預託金の合計は53.77億人民元であった。

BOC-サムスン・ライフは定期払い保険料商品の販売及び高付加価値契約に重点を置き、その契約ポートフォリオの最適化を加速させた。また、BOCオンライン・バンキング、モバイル・バンキング及びセルフサービス端末への生命保険販売機能の追加などにより、販売チャンネルを拡大した。公式WeChatアカウントの立ち上げ、コールセンターの機能のアップグレード、及びBOCの「95566」番のコールセンターへの自社サービスホットラインの統合によって、顧客サービスを最適化した。また、商品革新にも大きな努力を傾け、中間層から富裕層を対象としたプロテクション商品「圓福」、重病保険「祥福」及び生命保険「尊享家盈」、並びに高齢の顧客を対象としたがん保険「XiangRui」及び事故による骨折保険「XiangTai」を導入した。

BOC-サムスン・ライフは、中国経営報誌より「競争力の優れた金融機関の部」の「Life Insurer of Excellent Competitiveness」を受賞した。また、National Business Daily紙による「The 7th JinDing Prize Fund – Quality Customer Service Award」及び「2016年中国保険業界革新・発展フォーラム」における「Corporate Citizen Award」も受賞した。重病保険「祥福」及び年金保険「ZunXiangJiaCheng」はそれぞれ「Health Insurance Product of the Year」及び「Endowment Insurance Product of the Year」をそれぞれ China Insurance News 紙及びその他のメディアから受賞した。

投資業務

BOCGインベストメント

当行は、BOCGインベストメントを通じて直接投資及び投資管理事業に従事している。BOCGインベストメントの業務範囲は、プライベート・エクイティ投資、ファンド投資及び管理、不動産投資及び管理、不良資産（NPA）投資等を含む。2016年12月31日現在、BOCGインベストメントの資産総額は875.18億香港ドル、純資産は544.56億香港ドルであった。2016年度の税引後利益は、13.17億香港ドルであった。

BOCGインベストメントは当グループの国際化及び多角化戦略を実施し、引き続きビジネスモデルを革新した。「中国銀行都市発展ファンド」及び「中国銀行革新発展ファンド」を設立することによって、中国の新たな都市化計画及び重要な戦略地域のインフラ開発計画がもたらす機会を掴み、それによってグループ内での財務的シナジーを持続的に高めた。市場機会を生かして新興産業がもたらす潜在的投資機会を開拓し、上海陸家嘴国際金融資産交易市场股份有限公司（Lufax）及び中国初の保険取引所である上海保険交易所股份有限公司への投資を無事に完了させた。海外不動産投資業務を拡大し、オーストラリアのシドニーの不動産取得プロジェクトを無事に完了させた。「投資」から「投資管理」へのビジネスモデルの変革を引き続き前進させ、当グループの不良資産問題をファンドの形態で解決し、委託投資や資産の証券化等の革新的業務を推し進めた。また、投資後管理及び出口管理の強化を通じて、継続的にその投資価値を高めた。

BOCアビエーション

当行は、BOCアビエーションを通じて航空機リース事業を運営している。BOCアビエーションは、所有する航空機の価値を基準とすると、世界の5大航空機オペレーティングリース会社の一角であり、アジアに本拠を置く航空機オペレーティングリース会社としては最大である。

2016年6月1日、BOCアビエーションは、香港証券取引所への上場を通じて、航空機オペレーティングリースの貸し手としては史上最大の時価となる新規株式公開を完了した。株式上場の成功によって、BOCアビエーションの財務的安定性が支えられ、その貸借対照表が拡大し、航空機リース業界における地位及び影響力が高まり、当グループの多角化がさらに促進された。

BOCアビエーションは能動的な航空機ポートフォリオ管理戦略を実行し、予定より早い2016年6月30日までに機齢が10年を超える航空機を全て売却した。2016年12月31日現在、BOCアビエーションのフリートの平均機齢は3.2年（正味簿価で加重）であり、航空機リース業界の中で最も平均機齢の低い航空機ポートフォリオに属している。既存の注文分を足掛かりに顧客の需要を積極的に満たし、持続可能な成長を追求するために、新技術を駆使した航空機に投資している。2016年度に、ボーイングとエアバスの航空機を25機追加購入することを確約した。2016年末時点において、199機の確定購入契約を交わしており、2021年までに納品される予定である。

BOCアビエーションは、その堅固な財務的強度を維持している。2016年度に27億米ドル超をデッド・ファイナンスングにより調達したが、これにはルール144AレギュレーションSに基づいた市場での2件のベンチマーク・ボンドの売出しから成る12.5億米ドルの調達が含まれており、債券投資家基盤をさらに多様化させた。S&PによるBOCアビエーションの企業信用格付は「A-」である。

（BOCアビエーションの経營業績及び関連状況の詳細は、BOCアビエーションの年次業績報告を参照されたい。）

2【生産、受注及び販売の状況】

「第3 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

3【対処すべき課題】

中国国内外の経済状況は、2017年も引き続き複雑なものになると予想される。海外については、世界経済は複雑、不安定かつ不透明な状態にとどまり、マクロ経済政策は一層多岐にわたるものになるだろう。中国国内については、中国経済は重大な転換期にあり、成長要因が古い要因から新しい要因に変化する中で、構造的な課題に直面している。その一方で、第13次5か年計画の実施により供給サイドの構造改革が引き続き強化され、経済成長の質がさらに改善されると見込まれるため、商業銀行は引き続きここから生じる開発機会を捉えていく。

当行は、全業務における持続可能かつ健全な発展のために、国家マクロ経済政策を実施し、「社会責任を果たし、優れた銀行になる」という戦略的目標を堅持し、安定性を確保しつつ前進に努めるという全体的な主題を維持し、「革新、転換、緩和及び制御」に関連する主要課題で堅実な前進を果たす所存である。

自信を保ち、五つの公約の達成に努力する。

第一に、当行は海外展開にたゆまずに取り組む。グローバルな業務展開と以前からの優位性を十分に活用し、また国内企業の「海外進出」を支援しつつ国際的な開発システムを継続的に改善して、「一帯一路」の金融大動脈の構築を加速する。

第二に、当行は国民へのサービスにたゆまずに取り組む。顧客中心のアプローチに全力を尽くし、当行は業務手続の改善を加速させ、顧客経験を総合的に向上させる。

第三に、当行はSMEへのサービスにたゆまずに取り組む。当行は、「与信工場」の業務フローを最適化し、クロスボーダーの仲介サービスの開拓を進め、革新主導型の発展を奨励する。

第四に、当行はSMEへの技術革新にたゆまずに取り組む。当行はテクノロジーを牽引する役割を強化し、モバイル金融、スマートカウンター及びeファイナンスの開発を継続し、業務とテクノロジーの統合の深化を推進する。

第五に、当行はチーム育成にたゆまずに取り組む。

六つの局面での安定と前進の達成に邁進する。

第一に、当行は資産の安定的規模を維持しつつ、構造的調整の前進に努める。健全な業務上のアプローチを引き続き堅持し、資本の制約を強化し、構造の改善を追求し、継続的に発展の質と効率を改善する。

第二に、当行は安定的な資産業務を維持すると同時に、負債業務における成長に努める。資本と流動性の制約をバランスよく考慮し、当行は安定的かつ緩やかな与信の成長の達成に努力し、その結果、2017年に国内業務の人民元建て貸付は10%の増加を見込む。また、資産業務の発展のための安定的な資金源を提供するために、預金業務を中核業務として維持する。

第三に、当行は国内業務の安定性を維持すると同時に、海外業務における成長に努める。グループ全体としての強みを生かし、世界的な市場の発展からの新たな機会を得る努力を行い、新たな成長の源を創生する。

第四に、当行は安定的な受取利息を維持すると同時に、非金利収益拡大の推進に努める。資産と負債の均衡のとれた管理を強化し、受取利息の着実な増加を維持すると同時に、商品及びサービスの革新にさらに注力し、手数料ベースの業務における競争力を強化する。

第五に、当行は安定的なサービスの基礎を維持しつつ、サービス品質の前進に努める。当行は、サービスの基礎を一層強固にするために、商品の研究開発、プロセスの最適化及び業務革新を通じてサービスの質と顧客経験を向上させる。

第六に、当行は安定的な資産の質を維持すると同時に、不良資産の軽減における前進に努める。当行は潜在的なリスクと既存の不良資産の軽減に全力を傾け、不良資産軽減のための革新的活動を推進することで、不良資産の処分の効率と有効性を向上させる。

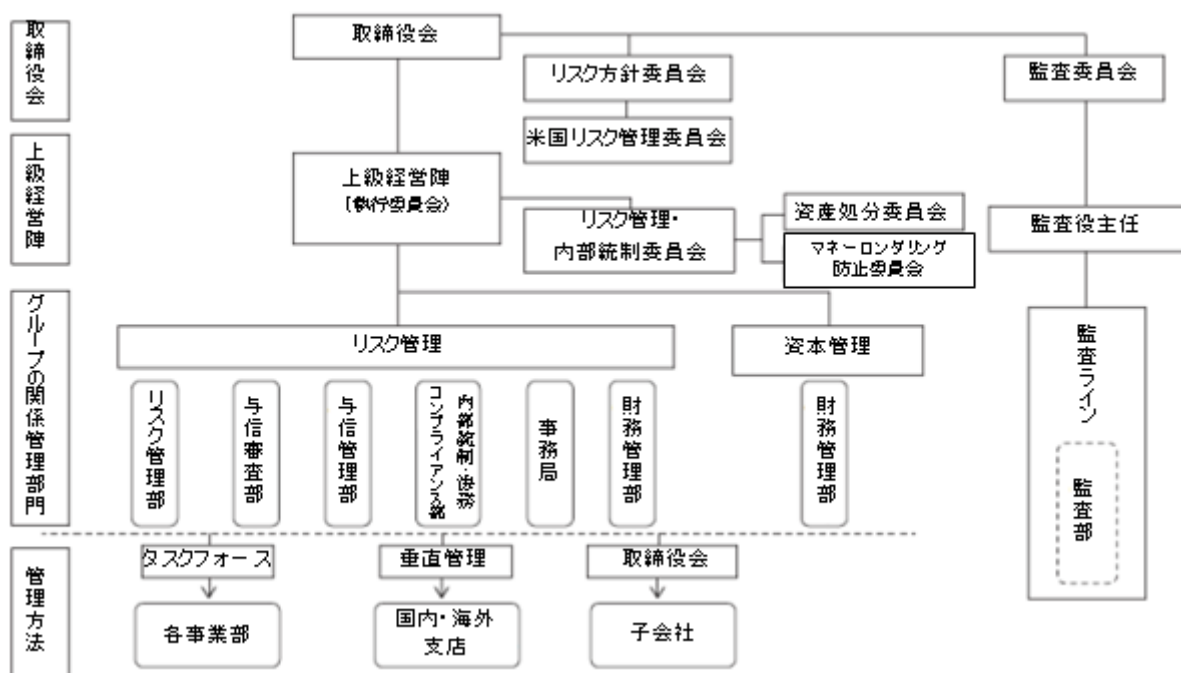
4【事業等のリスク】

現在、当行は、マクロ経済情勢及び様々な国・地域の政治経済情勢の変化リスク、並びに日常業務から生じる関連リスク（債務者の信用状況の変化によるリスク、市場価格の不利な変動によるリスク及びオペレーショナル・リスク等を含む。）に直面しており、これと同時に、監督管理上のコンプライアンス要求を満たさなければならない。当行は、積極的に措置を講じ、各種リスクを有効に管理した。

リスク管理

グローバルなシステム上重要な銀行としての地位に基づき、当行は経済発展の「新常态（new normal）」に積極的に対応し、引き続き外部の規制要件を満たした。問題中心アプローチをとる原則を守り、トップレベルの計画を実行しつつ、ビジネスモデルに沿ってリスク管理システムの確立を推進した。統合リスク管理メカニズムを改良し、商品リスク管理の手続きを改善した。加えて、リスク管理における「三つの防衛線」の構築で前進し、各防衛線の概要及び責任を明確に記述した。資本管理の先進的手法の導入を徹底し、リスク測定モデルの改良の積極的に推進し、また、リスク管理情報システムの構築の加速及びリスク・データベースの統合を行い、これらによってリスク報告能力が向上した。

当行のリスク管理体制は以下に記載するとおりである。



信用リスク管理

当行はマクロ経済情勢及び金融情勢の変化を綿密に追跡しつつ、リスクの統制及び軽減を行い、信用リスク管理機能の開発促進及び基盤強化を行った。さらに、当行は貸付資産の質の管理を強化し、信用リスク管理方針を一層改善し、貸付構造の調整を推進し、リスク管理に関して前向きかつ先を見越した姿勢をとった。

顧客中心アプローチを採用し、一元化された与信管理をさらに強化した。資産の質の監視システムを改善し、貸付後管理を強化した。顧客集中の統制強化及び大口の借り手リスクの軽減責任の確立によって、潜在的なリスクの特定、統制及び軽減メカニズムをさらに強化した。当行は主要領域に関わるリスク分析及び資產品質管理の監視を強化するとともに、全てのビジネスラインに関して窓口指導を強化することによって、比較的安定した資産の質を維持した。

当行は、引き続き貸付構造を調整し、最適化した。戦略実施の促進並びにリスク、資本及び収益の均衡化を目標とし、新BIS規制の適用を拡大し、貸付ポートフォリオの管理計画を改善した。国家のマクロ調整措置及び産業政策に基づき、業種与信の手引を制定し、産業政策システムの構築を引き続き推進し、貸付構造を最適化した。

法人向け銀行業務の面では、重要分野のリスクの特定及び統制をさらに強化し、与信関係を積極的に削減及び解約し、限度額管理により貸付の残高総量及びポートフォリオを厳格に統制し、生産能力過剰産業のリスクを防止及び最小化した。地方政府融資プラットフォーム（LGFV）への貸付の管理を強化し、総量を厳格に統制した。さらに、国家の不動産調整政策及び監督管理措置を実施し、不動産貸付のリスク管理を強化した。

個人向け銀行業務の面では、住宅ローンの監督管理の要件を実施し、差別化された方針を引き続き厳格に実行した。個人向け住宅ローン、個人向け消費ローン、個人向けカーポート・オート・ローン、海外個人向け貸付及びクレジットカード・ローンの管理方針を改善した。また、主要な商品及び領域に関わるリスク管理を強化した。

当行は国別リスク管理を強化し、包括的リスク管理システムに組み込んだ。国別リスク格付の年次レビューを実施し、国別リスクエクスポージャーの限度額管理を実施した。国別リスクエクスポージャーを定期的に評価、監視、分析及び報告するために、国別リスクエクスポージャー統計システムを継続的に最適化し、これによって限度額の正確な利用を管理した。当行はまた、年次報告、四半期毎の監視及び重大なリスク事象の適時報告を対象とした国別リスクの監視及び報告システムを確立し、これにより定期的な国別リスク分析報告の公表、国別リスクモニター表の最新版の提供、重大な国別リスク事象の影響評価及びリスク警告の公表が可能となった。加えて、潜在的に高リスクで不安定な国及び地域の管理を分化させた。

当行は、不良資産処理を一層強化した。引き続き統一された方法での内部及び外部の回収資源の割り当てを通じて、一元化された回収を進めた。また、不良資産処理の質と効率を改善するために、不良資産プロジェクトを一元管理し、階層管理の継続的強化、主要地域及び主要顧客の統制の強化、不良資産軽減に関する先進的体験と代表的な事例の広報等の措置を講じた。当行は複数の手段を通じて不良資産の潜在的価値を活用し、また国際化され多様化された事業上の優位性を活用し、不良資産の証券化などの革新的な手段の調査を成功させた。各企業の実情に基づいて方針をとり、再編の試みを強化し、企業が困難な状況から脱出するにあたって支援に努めた。規制政策の研究及び調整に積極的に関与し、実体経済への支援を強化した。不良資産処理を行い、引き続き該当する法令に従って損失に関わる説明責任手続を実施した。

当行は、CBRCが制定した「貸付信用リスクの分類に関するガイドライン（Guidelines for Loan Credit Risk Classification）」に基づき貸付資産の質について科学的な測定と管理を行った。貸付信用リスクの分類に関するガイドラインは中国の商業銀行に対し、貸付資産を正常、要注意、破綻懸念、実質破綻、破綻の5種類に分類するよう求めており、破綻懸念、実質破綻、破綻に分類された貸付金は不良債権とみなされる。貸付資産リスク管理の細分化レベルを向上させるため、中国国内の会社への貸付に関して13段階のリスク分類基準スキームを用い、その範囲はオンバランスシート及びオフバランスシートの貸付資産をカバーした。さらに、当行は主要な業種、地域及び重大リスク事象のリスク分類管理を強化し、分類結果を精力的に調整した。貸付期限の管理を強化し、期限を過ぎた貸付に対し名簿式管理を実施し、速やかにリスク分類結果を調整し、正確に資産品質を反映させた。貸付信用リスクの分類に関するガイドラインは当行の海外業務にも適用される。ただし、適用される現地の規則及び要件がより厳しいものであった場合には、当行はそれらに従って貸付資産を分類した。

2016年度末、当グループの不良債権は1,460.03億人民元であり、前年度末比で151.06億人民元増加した。不良債権比率は1.46%であり、前年度末比で0.03ポイント上昇した。当グループの貸付金等減損引当金は2,377.16億人民元で、前年度末比で370.51億人民元増加した。不良債権に対する貸付金等減損引当金のカバー率は162.82%であり、前年度末比で9.52ポイント上昇した。国内組織の不良債権は1,414.58億人民元であり、前年度末比で138.23億人民元増加した。国内組織の不良債権比率は1.81%であり、前年度末比で0.04ポイント上昇した。当グループの要

注意貸付残高は3,106.30億人民元で、前年度末比で814.65億人民元増加し、貸付金等合計の3.11%を占め、前年度末比で0.60ポイント上昇した。

貸付5級分類状況

項目	2016年12月31日現在		単位：百万人民元（%を除く。） 2015年12月31日現在	
	金額	比率	金額	比率
グループ				
正常	9,516,729	95.43%	8,775,798	96.06%
要注意	310,630	3.11%	229,165	2.51%
破綻懸念	61,247	0.61%	58,741	0.64%
実質破綻	36,817	0.37%	41,516	0.45%
破綻	47,939	0.48%	30,640	0.34%
合計	9,973,362	100.00%	9,135,860	100.00%
不良債権総額	146,003	1.46%	130,897	1.43%
中国国内				
正常	7,387,949	94.49%	6,854,159	95.21%
要注意	289,101	3.70%	217,300	3.02%
破綻懸念	58,763	0.75%	57,049	0.79%
実質破綻	35,758	0.46%	40,612	0.56%
破綻	46,937	0.60%	29,974	0.42%
合計	7,818,508	100.00%	7,199,094	100.00%
不良債権総額	141,458	1.81%	127,635	1.77%

グループ貸付分類移動率

項目	2016年	2015年	単位：%
			2014年
正常	3.05	2.22	1.92
要注意	19.39	22.07	9.89
破綻懸念	36.67	48.25	42.38
実質破綻	44.31	46.25	46.94

国際会計基準（IAS）第39号の規定によると、減損を裏付ける客観的な証拠が存在しており、その結果貸付金等からの将来予測キャッシュ・フローが減少し、その減少金額が測定可能な場合、当該顧客に対する貸出金等は減損しているとみなされ、引当金が計上される。2016年12月31日現在、当グループの識別された減損貸付金等の総額は1,453.11億人民元であり、前年度末比で150.74億人民元増加した。貸付金等合計に対する識別された減損貸付金等の割合は1.46%であり、前年度末比で0.03ポイント上昇した。国内組織の識別された減損貸付金等は1,414.58億人民元であり、前年度末比で138.23億人民元増加した。国内組織の貸付金等合計に対する識別された減損貸付金等の割合は1.81%であり、前年度末比で0.04ポイント上昇した。香港・マカオ・台湾及びその他の国々における当行の

業務に関しては、識別された減損貸付金等の総額は38.53億人民元であり、前年度末比で12.51億人民元増加し、貸付金等合計に対する識別された減損貸付金等の割合は0.18%と、前年度末比で0.05ポイント上昇した。

識別された減損貸付金等の変化状況

項目	2016年	2015年	単位：百万人民元 2014年
グループ			
期初残高	130,237	99,789	73,119
期中増加額	72,721	71,325	60,197
期中減少額	(57,647)	(40,877)	(33,527)
期末残高	145,311	130,237	99,789
中国国内			
期初残高	127,635	97,057	70,433
期中増加額	70,700	69,422	58,577
期中減少額	(56,877)	(38,844)	(31,953)
期末残高	141,458	127,635	97,057

通貨別貸付金等及び識別された減損貸付金等

項目	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	貸付金等 合計	減損 貸付金等	貸付金等 合計	減損 貸付金等	貸付金等 合計	減損 貸付金等
グループ						
人民元	7,607,730	130,301	7,011,867	112,983	6,339,052	86,914
外貨	2,365,632	15,010	2,123,993	17,254	2,144,223	12,875
合計	9,973,362	145,311	9,135,860	130,237	8,483,275	99,789
中国国内						
人民元	7,480,833	130,277	6,799,585	112,763	6,104,014	86,205
外貨	337,675	11,181	399,509	14,872	501,759	10,852
合計	7,818,508	141,458	7,199,094	127,635	6,605,773	97,057

当行は、慎重・真実の原則に従い、適時に、十分な額の貸付金等減損引当金を計上した。貸付金等減損引当金には、個別方法の評価によるもの及びポートフォリオ方法の評価によるものが含まれる。減損引当金の会計方針については、「第6 1 財務書類」の連結財務書類の注記II.4及びVI.3を参照されたい。

2016年度、当グループの貸付金等の減損は867.95億人民元で、前年比で309.23億人民元増加した。貸倒関連費用は0.91%であり、前年比で0.28ポイント上昇した。そのうち、中国国内組織の貸付金等の減損は852.82億人民元であり、前年比で319.55億人民元増加した。中国国内組織の貸倒関連費用は1.14%であり、前年比で0.37ポイント上昇した。

当行は、貸付顧客の集中リスク統制を引き続き強化し、債務者の集中度にかかる監督管理の要求に適合させた。

		単位：%		
		2016年	2015年	2014年
指標	監督管理基準	12月31日現在	12月31日現在	12月31日現在
単独最大顧客貸付集中度	≤10	2.3	2.3	2.4
最大顧客10社貸付集中度	≤50	14.2	14.0	14.7

注：

1 単独最大顧客貸付集中度＝単独最大顧客貸付残高÷純資産

2 最大顧客10社貸付集中度＝最大顧客10社貸付残高÷純資産

貸付分類、識別された減損貸付金等分類及び貸付金等減損引当金等他の情報については、「第6 1 財務書類」の連結財務書類の注記V.18及びVI.3を参照されたい。

2016年12月31日における当行の上位10名の単独借入人は、以下の表に示すとおりである。

単位：百万人民元（%を除く。）

	業種	関連者か 否か	貸付残高	貸付金合計に 占める割合
顧客A	製造業	否	36,765	0.37%
顧客B	交通運輸、倉庫保管及び郵政業	否	32,776	0.33%
顧客C	交通運輸、倉庫保管及び郵政業	否	31,297	0.31%
顧客D	商業及びサービス業	否	19,751	0.20%
顧客E	水、環境及び公共施設管理業	否	18,984	0.19%
顧客F	商業及びサービス業	否	18,965	0.19%
顧客G	交通運輸、倉庫保管及び郵政業	否	18,751	0.19%
顧客H	交通運輸、倉庫保管及び郵政業	否	17,501	0.18%
顧客I	電力、熱力、燃焼ガス及び水の生産並びに供給業	否	17,091	0.17%
顧客J	採鉱業	否	16,736	0.17%

市場リスク管理

当行は市場環境の変化に対応して、また、事業の開発及び管理に関わる要件に沿って、市場リスク管理システムの有効性を高めるための改善策を講じ、引き続き市場リスク管理の柔軟性を高め、先見性のあるものに改善した。

金融市場の動向に対する判断に基づき、市場リスクを防ぎ、制御するために積極的に事業戦略を修正した。市場リスクのための内部モデル測定システムをアップグレードし、そのデータマイニング及び処理能力を強化することで、リスク測定の全体としての精度と時間効果を向上させた。加えて、リスクの管理と統制能力を高めるために、支店が市場リスク及びカウンターパーティー信用リスクを管理する能力を評価するためのシステムを確立した。当行は市場リスクの資本測定に関する新しい規制要件を注意深く見守り、定量的推算を実施し、導入方法を策定した。また、中央清算機関の信用リスクを管理するための要件を改善して、資金運用事業商品のリスク・ウェイトを見直して最適化した。市場リスクに関する詳細については、「第6 1 財務書類」の連結財務書類の注記VI.4を参照されたい。

信用リスク及び伝播リスクの管理の改善に焦点をあてるために、当行は引き続き債券投資に係るグループ全体にわたるリスクの特定を実施した。さらに、債券発行体の否定的な情報を監視するシステムを稼働させることによって、リスク警告システムの強化及び革新的リスク監視技法の導入を行った。これらは全て、リスク警告の効率性と正確性を高めること並びに当グループの総合債券信用リスク警告メカニズムの段階的警告及び階層管理を最適化し続けることを目的としたものであった。

当行は、主に金利再設定のギャップ分析を通じて、銀行勘定の金利リスクを評価し、かつ、市場の変化に従い速やかに当行の資産負債の構成の調整を行い、正味受取利息の変動を許容できる水準に抑えた。全ての通貨についてイールドカーブが上方又は下方に25ベース・ポイント平行移動すると仮定した場合の、全ての通貨についての正味受取利息の当グループ銀行勘定の感度分析は以下のとおりである（注）。

単位：百万人民元

項目	2016年12月31日				2015年12月31日			
	人民元	米ドル	香港ドル	その他	人民元	米ドル	香港ドル	その他
25ポイント 上昇	(2,316)	(560)	97	(222)	(2,046)	(191)	(90)	(239)
25ポイント 下落	2,316	560	(97)	222	2,046	191	90	239

注：上述の分析には、全ての簿外ポジションを含むCBRCが定めた方法を用いた。ただし、当該感度分析は説明に供するのみであり、かつ、2016年末の静動ギャップ計算に基づいたものであり、顧客の行為、ベーススリスク又は債券の期限前返済オプション等の変化を考慮していない。ここでは、各金利が25ベースス・ポイント上昇又は下降したことによる当グループの正味受取利息への潜在的影響のみを示している。ここの分析は当グループの監査済み財務情報に基づくものである。

為替レートのリスク管理は、資金の調達先と運用する通貨の整合の実現に努め、かつ、適時の決済を通じて為替レートのリスクを管理し、外貨エクスポージャーを効果的に統制した。

流動性リスク管理

当行は組織及びグループレベルで流動性リスク（支店、子会社及びビジネスラインのものを含む。）の効果的な特定、計測、監視及び統制を行うことを目的として、引き続き流動性リスク管理システムの開発及び改善を行い、それによって、適時に、合理的なコストで確実に流動性の需要を満たした。

当行は安全性、流動性及び収益性の均衡を保つことに常に配慮し、かつ、規制上の要件に従って、流動性リスク管理システムを改善し、先見のかつ科学的な方法で流動性管理機能を継続的に高めた。支店、子会社及びビジネスラインを含む組織及びグループレベルで、流動性リスク管理を強化した。リスクとリターンの間の均衡を図るために、健全な流動性リスク管理方針及び緊急時計画を策定し、定期的に流動性リスクの限度を再検証し、流動性リスクに関わる早期警告システムをアップグレードするとともに、債券投資など質の高い流動性資産の管理を強化した。さらに、定期的に流動性ストレス・テスト計画を改善し、四半期毎にストレス・テストを実施した。ストレス・テストにより、当行は危機状況に対応するための十分な支払能力を有していることが判明した。

2016年12月31日現在で、当行の流動性リスク指標は下表に示すとおり、規制上の要件を満たした（流動性比率は当グループの業務に適用し、超過準備率及び銀行間貸借比率は当行国内業務に適用している。本表における主な監督管理指標は、国内規制当局の関連規定に従って計算したものである。）。

			単位%		
			2016年	2015年	2014年
主な監督管理指標			12月31日現在	12月31日現在	12月31日現在
流動性比率	人民元	≥25	45.6	48.6	49.9
	外貨	≥25	52.7	62.0	59.9
超過準備率	人民元	-	1.3	1.5	2.3
	外貨	-	10.9	19.0	14.6
銀行間貸借	銀行間借入資金比率	≤8	0.05	1.1	0.3
比率	銀行間貸付資金比率	≤8	0.04	0.1	0.4

流動性ギャップ分析は、当行が流動性リスク状況を評価する方法の一つである。当行は、流動性ギャップを定期的に計算及び観測し、ギャップデータを利用し感度分析及びストレス・テストを行った。2016年12月31日現在、当行の流動性ギャップは以下のとおりである（「第6 1 財務書類」の連結財務書類の注記VI.5を参照されたい。）

単位：百万人民元

項目	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
延滞／無期限	2,132,049	1,940,702
要求払	(6,502,279)	(5,673,516)
1か月未満	(1,130,916)	(1,163,853)
1か月から3か月	(73,401)	(236,711)
3か月から1年	39,125	734,148
1年から5年	2,561,345	2,009,358
5年超	4,461,169	3,747,477
合計	1,487,092	1,357,605

注：流動性ギャップ＝一定期限内に期限の到来する資産－同じ期限内に期限の到来する負債

評判リスク管理

当行は評判リスク管理方針を実行し、引き続き評判リスク管理のためのシステム及びメカニズムを改善し、評判リスク管理能力を高めるために評判リスクの統合管理を強化した。潜在的な評判リスク要素の調査に重点を置き、市井の人々の意見の日常的なモニタリングを強化し、評判リスクの監視、特定及び事前警告を実施した。評判リスク管理部門と責任部門との間に協力メカニズムを構築し、評判リスク事象に適切に対処することによって、当グループのブランドとしての評判を効果的に維持した。さらに、当行は従業員の評判リスク管理意識を高め、評判リスク管理文化を育成するため、引き続き評判リスク管理に関する研修を実施した。

内部統制及びオペレーショナル・リスク管理

内部統制

当行の取締役、上級経営陣及びその下に設けられた専門委員会はリスクの早期警戒及び発現防止に重点をおき、内部統制管理及び監督職責を誠実に果たした。

当行は、内部統制メカニズムである「三つの防衛線」を引き続き堅持し改善した。第一の防衛線は、本社の各部門、一級支店、直属支店、二級支店及び二級より下の全ての銀行店舗（ただし、第二の防衛線又は第三の防衛線を構成する部門を除く。）である。これらは現地のリスク及び統制を担当し、それらについて責任を負う。これらは方針の策定及び実施、取引の審査、統制上の不備に関する報告及び是正措置の準備を含め、業務の過程で自制リスク管理機能を果たしている。

当行の各組織の全レベルにおける内部統制・リスク管理部門は第二の防衛線を構成する。これらはリスク管理及び内部統制の全般的な計画、実施、審査及び評価について責任を負う。また、リスクの特定、測定、監視及び統制についても責任を負う。当グループのオペレーショナル・リスク監視・分析プラットフォームは、主要リスクに対する定期的かつ自動的なスマート・モニタリングを実現するために利用され、当行によるリスク防止・軽減措置の適時実施を支援している。当行は業務プロセス及びシステムを強化するため、当年度中に適時に方針及び規則を整備した。

監査部門と監察部門は、内部統制における第三の防衛線である。監査部門は、内部統制及びリスク管理機能の適切性及び有効性に対する内部監査を担当した。監察部門は、従業員による規律違反に対する処理及び事件の調査・処分及び管理責任追及等の職務の履行を担当した。2016年度に、当行は監査ラインの人的資源管理システムの改革を加速した。監査の独立性をさらに強化するために、国内監査担当部門は本店の監査部の派遣組織であり、人員は本店によって直接的に派遣・管理されることを明確化した。傾向及び重要性に関連したシステミックで最新の動向に係る事柄に着目する問題中心アプローチを採用し、監査部は当行の高リスクの組織及び業務、グループのリスク統制に対する優先地域並びに規制当局が特に関心を持つ分野について、検査及び監視を強化した。これは全て、内部監査の事前警告及びリスク発現防止機能を効果的に実施することを目的とするものであった。ITに基づいた監査手法を積極的に推進し、遠隔技術アプリケーションを強化し、また立入検査の効率を向上させた。特定の組織と手続きを確立し、是正の責任を明確に割り当てることによって、是正管理のメカニズムを改善した。問題点の効果的な是正及び体系的な解決を容易にし、当行の行内統治及び経営管理メカニズムの効率を向上させるために、一般店舗、ライン管理部及び本店を含めた様々なレベルで是正管理を促進した。

当行は不正防止管理体系を引き続き改善するために、組織的な主導、方針の設定及び実施、監督検査及び説明義務について責任を負う機関を明確化した。不正防止義務の全般的履行を確実にするために、「一案四問（1つの案件について問責対象者4名を調査すること）」、「双線問責（経営管理ライン及びビジネスライン双方の管理責任の追及）」及び「重大案件上追兩級（重大な不正事件においては、問責対象の支店・店舗の上位2階級の幹部の責任追及）」等の不正事件の責任追及の基本原則を堅持し、「一つの事例を5部門に提示する」メカニズムを確立した。当行は二級支店においてリスク管理・内部統制委員会がその指導的役割を十分に果たすことによって、及び支店及び店舗のリスク防止・管理能力を増強するために「支店長連絡」などの慣行を展開することによって、日常的な内部統制管理を全般的に強化した。また、不正事件の防止・解決能力を向上するため、現場検査、遠隔監視及び問題是正などの管理手段を利用した。加えて、内部統制案件の統治を遂行し、「二つを強化し、二つを抑制する（Two Strengthen and Two Curbing）」というレビューメカニズムを使用し、リスク調査を行い、問題点を是正し、関連する当事者に説明責任を負わせた。

財務報告に関する内部統制の有効性、財務情報の正確性を保証することを引き続き主要な目標とし、「企業内部統制基本規範（Basic Standard for Enterprise Internal Control）」及びその関連ガイドラインを引き続き実施した。また、継続的に非財務内部統制を改善した。「商業銀行内部統制ガイドライン（Guidelines for Internal Control of Commercial Banks）」を実施し、「完全網羅、チェック・アンド・バランス、慎重、整合（complete coverage, checks and balances, prudence and correspondence）」の基本原則を遵守し、内部統制統治及び合理的分担、職責の明確性、明確な報告関係を特徴とする組織枠組みの確立を全行的に推進した。

当行は、関係会計法規に基づき、体系的な財務会計方針システムを構築し実施した。それにより、当行の会計の基盤は強固となり、財務会計管理の規格化及び精密化レベルはさらに高められた。当行は会計評価基準を設定し、引き続き会計基礎業務の適格性を徹底して促進した。当行は財務報告に関する内部統制の有効性を確保するために、会計情報の質の管理を継続的に強化した。当行の財務書類は適用される会計基準及び関連する会計規則に準拠して作成され、当行の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは全ての重要な点において適正に表示された。

当行は、不正行為リスクの防止・抑制の強化を重視し、積極的にリスクを特定、評価、統制及び緩和した。2016年度、当行は6.24億人民元に及ぶ外部事件89件の阻止に成功した。

オペレーショナル・リスク管理

当行は、オペレーショナル・リスク管理システムを継続的に改善した。オペレーショナル・リスク管理ツールの適用を促進し、リスク統制評価（RACA）、重点リスク指標（KRI）、リスク損失データ収集（LDC）という三つの主要なツールを運用して、絶えずオペレーショナル・リスクを特定、評価、監視した。当行はオペレーショナル・リ

スク管理情報システムを最大限に活用し、システム・サポート能力を増強した。事業継続管理システムを継続的に強化するとともに、業務メカニズムを改善した。ビジネス影響度分析及びリスク評価を実施し、事業継続能力を向上させるために、主要業務において緊急時の訓練を実施した。

コンプライアンス管理

当行はコンプライアンス・リスク管理要件への適合を推進するために、コンプライアンス・リスク統治メカニズムを継続的に改善した。引き続き、規制要件、検査及び評価を含むコンプライアンス情報を追跡し、国内外の規制要件の遵守を確実にした。コンプライアンス・リスクを監視・評価し、コンプライアンス・リスク情報及び重大リスク事象に関する報告メカニズムを導入し、これによってコンプライアンス・リスク管理能力を引き上げた。

当行はマネーロンダリング防止（AML）のための計画を実施することによって、グループ全体のAML管理を強化した。顧客の身元確認及びデューデリジェンスのプロセスを強化し、リアルタイムでの統制能力を増強した。制裁管理及び制裁リストに関する方針及び関連するシステム機能を改良することによって、コンプライアンス管理の制裁面での改善があった。多額かつ疑わしいAML取引に関するシステムの機能を改良し、疑わしい取引に対する新たな審査モデルを最大限に利用した。海外組織についてのAMLシステムの導入を継続し、各事業のシステムはその所在地の規制要件に基づいて変更と全体的な最適化を調整した。また、様々な形態での研修を実施し、全ての従業員を対象にAML研修計画を実施した。

当行は、関連取引及び内部取引の管理を強化した。関連取引の日常的監視を強化し、そのリスクを厳格に統制した。関連取引について、自己評価を実施し、規則の導入、システム管理、データ品質及びその他の側面に関しての改善を目指して、臨時の自己検査を実施した。加えて、内部取引の監視及び報告を実施し、内部取引確認の運用メカニズムの指導及び標準化を行った。

5【経営上の重要な契約等】

開示されたものを除き、当年度中、当行は、当行の事業に重要な影響を及ぼす契約を締結しなかった。

6【研究開発活動】

該当事項なし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

損益計算書の分析

2016年度、当グループの当期純利益は1,840.51億人民元で、前年度から2.58%増加した。平均総資産利益率（以下「ROA」という。）は1.05%であり、前年度より0.07ポイント低下した。平均株主資本利益率（以下「ROE」という。）は12.58%であり、前年度より1.95ポイント低下した。

当グループの連結損益計算書の主要項目は以下のとおりである。

（単位：百万人民元、%を除く）

項目	2016年	2015年	増減	増減率
正味受取利息	306,048	328,650	(22,602)	(6.88%)
非金利収益	179,608	145,262	34,346	23.64%
うち、正味受取手数料等	88,664	92,410	(3,746)	(4.05%)
経常収益	485,656	473,912	11,744	2.48%
経常費用	(175,069)	(185,401)	10,332	(5.57%)
資産の減損	(89,072)	(59,274)	(29,798)	50.27%
経常利益	221,515	229,237	(7,722)	(3.37%)
税引前利益	222,412	231,571	(9,159)	(3.96%)
法人所得税	(38,361)	(52,154)	13,793	(26.45%)
当期純利益	184,051	179,417	4,634	2.58%

下表は、2016年度の各四半期における当グループの主要な項目の概要を示している。

(単位：百万人民元、%を除く)

項目	2016年12月31日	2016年9月30日	2016年6月30日	2016年3月31日
経常収益	115,377	107,660	139,506	123,113
当行の株主に帰属する利益	29,765	41,776	46,418	46,619
営業活動による 正味キャッシュ・フロー	234,765	(87,017)	184,996	(150,663)

正味受取利息及び純金利マージン

2016年度、当グループの正味受取利息は3,060.48億人民元で、前年度から226.02億人民元（6.88%）減少した。当グループの主要な利付資産及び有利子負債の平均残高（注1）及び平均金利並びに平均残高及び金利の変動が受取利息及び支払利息に与えた影響（注2）の概要を下表に示す。

注1：平均残高は、当行の管理口座における平均日次残高である（未監査）。

注2：金額要素の変動による受取利息及び支払利息への影響は、本報告対象期間中における利付資産及び有利子負債のそれぞれの平均残高の増減に基づいて計算されている。金利要素の変動による受取利息及び支払利息への影響は、本報告対象期間中における利付資産及び有利子負債のそれぞれの平均金利の増減に基づいて計算されている。金額要素と金利要素の双方の変動に関連した影響は、金利要素の変動として区分されている。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2016年			2015年			受取／支払利息の変動の分析		
	平均残高	受取利息／支払利息	平均金利(%)	平均残高	受取利息／支払利息	平均金利(%)	金額要素	金利要素	合計
当グループ									
利付資産									
貸付金	9,705,782	391,956	4.04%	8,916,436	435,062	4.88%	38,520	(81,626)	(43,106)
投資	3,723,928	114,399	3.07%	3,145,750	108,651	3.45%	19,947	(14,199)	5,748
中央銀行預け金	2,231,364	29,831	1.34%	2,257,994	29,543	1.31%	(349)	637	288
銀行及びその他の金融機関に対する債権及び預け金	1,106,274	29,953	2.71%	1,204,278	41,800	3.47%	(3,401)	(8,446)	(11,847)
合計	16,767,348	566,139	3.38%	15,524,458	615,056	3.96%	54,717	(103,634)	(48,917)
有利子負債									
顧客に対する債務	12,501,297	199,915	1.60%	11,388,012	221,288	1.94%	21,598	(42,971)	(21,373)
銀行及びその他の金融機関に対する債務及び預り金並びに中央銀行に対する債務	2,606,838	47,993	1.84%	2,703,157	54,209	2.01%	(1,936)	(4,280)	(6,216)
発行債券	322,431	12,183	3.78%	271,374	10,909	4.02%	2,052	(778)	1,274
合計	15,430,566	260,091	1.69%	14,362,543	286,406	1.99%	21,714	(48,029)	(26,315)
正味受取利息		306,048			328,650		33,003	(55,605)	(22,602)
純金利マージン			1.83%			2.12%			(29)Bps

注：

- (1) 投資は、売却可能負債性証券、満期保有目的負債性証券、貸付金及び債権に分類される負債性証券、売買目的負債性証券、損益を通じて公正価値で評価されるものと指定された負債性証券並びに信託投資及び資産管理計画を含む。
- (2) 中央銀行預け金は、法定準備金、剰余積立金及びその他の預金を含む。
- (3) 銀行及びその他の金融機関に対する債務及び預り金並びに中央銀行に対する債務は、銀行及びその他の金融機関に対する債務及び預り金、中央銀行に対する債務及びその他の借入金を含む。

中国国内における貸付金及び顧客に対する債務の平均残高及び平均金利の事業別内訳の概要を下表に示す。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2016年		2015年		増減	
	平均残高	平均金利 (%)	平均残高	平均金利 (%)	平均残高	平均金利 (ベース・ポイント)
国内人民元建て事業						
貸付金						
法人向け貸付金	4,265,998	4.73	4,022,655	6.00	243,343	(127)
個人向け貸付金	2,701,868	4.42	2,234,610	5.44	467,258	(102)
商業手形	248,002	3.34	202,356	4.75	45,646	(141)
合計	7,215,868	4.57	6,459,621	5.77	756,247	(120)
うち：						
中長期の貸付金	4,810,011	4.78	4,312,654	5.98	497,357	(120)
1年以内の短期貸付金及び その他	2,405,857	4.14	2,146,967	5.35	258,890	(121)
顧客に対する債務						
法人顧客要求払預金	2,555,909	0.60	2,144,678	0.69	411,231	(9)
法人顧客定期預金	2,229,930	2.99	2,215,337	3.45	14,593	(46)
個人顧客要求払預金	1,632,989	0.59	1,381,000	0.52	251,989	7
個人顧客定期預金	2,554,838	2.88	2,435,218	3.37	119,620	(49)
その他	336,713	3.22	316,189	4.09	20,524	(87)
合計	9,310,379	1.89	8,492,422	2.28	817,957	(39)
国内外貨建て事業						
貸付金						
	54,490	2.22	75,272	2.35	(20,782)	(13)
顧客に対する債務						
法人顧客要求払預金	36,762	0.13	27,031	0.14	9,731	(1)
法人顧客定期預金	16,602	1.14	19,854	1.80	(3,252)	(66)
個人顧客要求払預金	24,916	0.07	19,695	0.05	5,221	2
個人顧客定期預金	18,711	0.58	15,532	0.63	3,179	(5)
その他	2,120	2.41	2,466	2.31	(346)	10
合計	99,111	0.42	84,578	0.66	14,533	(24)

注：「顧客に対する債務 - その他の預金」の項目は、仕組預金を含む。

2016年度、当グループの純金利マージンは1.83%であり、前年度より29ベース・ポイント縮小した。特に、国内人民元建て事業及び国内外貨建て事業の純金利マージンは、それぞれ2.06%及び0.63%であった。当グループの純金利マージンに影響した主な要素には、以下が含まれる。

第一に、PBOCは5回にわたって人民元預金・貸出基準金利を引き下げ、商業銀行に適用する変動預金金利の上限を2015年に全面的に撤廃した。これらの変更の余波は2016年にも継続した。

第二に、「営業税から増値税への移行パイロットプログラムの全面的実施に関する通達」（財税〔2016〕36号）の要件に従って、中国本土の当行の全ての組織が2016年5月1日付で営業税から増値税への変更を開始した。したがって、増値税の下での受取利息が純額で報告されることとなった。

第三に、当行は、外部環境の変化に対応して、既存の資産及び負債を効果的に最適化し、それぞれの増分を効率的に配分した。その結果、当行の資産及び負債の構成の改善が引き続きもたらされた。2016年度、利付資産総額に対する貸付金平均残高の割合は0.45ポイント上昇し、利付資産総額に対する投資平均残高の割合は1.95ポイント上昇した。当グループの国内人民元業務における人民元建て預金に対する要求払預金の平均残高の割合は3.47ポイント上昇した。

非金利収益

2016年度、当グループは、1,796.08億人民元の非金利収益を計上し、前年度より343.46億人民元（23.64%）増加した。非金利収益は、経常収益の36.98%を占めた。

正味受取手数料等

2016年度、当グループは、886.64億人民元の正味受取手数料等を計上した。前年度から、37.46億人民元（4.05%）の減少となった。経常収益に占める比率は18.26%であった。この減少の主な要因は、当行が大衆による創業及び革新という国家戦略を支援するために多大な努力を払い、実体経済を支える社会的責任を積極的に果たし、企業の運営費用及び取引費用を切り下げたことである。この結果、当行の与信コミットメント業務やコンサルタント・顧問業務からの受取手数料等が前年度に比べ減少した。また、当行の決済及び清算手数料収益も、対外貿易額の減少により縮小した。一方、当行は資産管理業務の発展機会を捉え、継続的に商品革新を強化し、投資管理能力を向上させた。この結果、当行はオフバランスシートの資産運用商品業務からの手数料収入91.69億人民元を計上し、また、保険代理店業務からの手数料収入46.73億人民元を計上した。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2016年	2015年	増減	増減率
当グループ				
代行手数料	24,178	24,481	(303)	(1.24%)
バンクカード手数料	24,054	24,215	(161)	(0.66%)
決済及び清算手数料	11,113	11,888	(775)	(6.52%)
コミットメント契約手数料	15,426	16,541	(1,115)	(6.74%)
コンサルタント及び顧問料	5,701	5,757	(56)	(0.97%)
外国為替事業によるスプレッド収益	7,149	7,388	(239)	(3.23%)
保管及びその他の信託サービス手数料	3,397	3,677	(280)	(7.61%)
その他	7,301	6,958	343	4.93%
受取手数料等	98,319	100,905	(2,586)	(2.56%)
支払手数料等	(9,655)	(8,495)	(1,160)	13.66%
正味受取手数料等	88,664	92,410	(3,746)	(4.05%)
中国国内	18,278	16,951	1,327	7.83%
代行手数料				
バンクカード手数料	20,366	20,771	(405)	(1.95%)
決済及び清算手数料	9,613	10,237	(624)	(6.10%)
コミットメント契約手数料	7,685	9,891	(2,206)	(22.30%)
コンサルタント及び顧問料	5,561	5,677	(116)	(2.04%)
外国為替事業によるスプレッド収益	6,335	6,556	(221)	(3.37%)
保管及びその他の信託サービス手数料	3,282	3,322	(40)	(1.20%)
その他	4,133	5,040	(907)	(18.00%)
受取手数料等	75,253	78,445	(3,192)	(4.07%)
支払手数料等	(4,550)	(3,225)	(1,325)	41.09%
正味受取手数料等	70,703	75,220	(4,517)	(6.01%)

その他非金利収益

当グループは、その他の非金利収益909.44億人民元を計上し、前年度から380.92億人民元（72.07%）増加した。これは主として、当行が南洋商業銀行有限公司（NCB）の売却を完了し、関連する投資売却益を認識したことによる。また、金融投資による純利益も前年に比べ急成長した。詳細については、「第6 1 財務書類」の連結財務書類の注記V. 3、4及び5を参照されたい。

経常費用

当行は引き続き慎重に事業を運営した。さらに、費用構造を最適化し、管理費の統制を強化し、主要分野、営業現場及び海外組織への資源配分を増やし、インターネット金融、人民元の国際化及びスマート・サービス店舗の建設を支援するために一層の努力を尽くした結果、全体的な投入産出効率が継続的に向上した。2016年度、当グループの経常費用は、前年度より103.32億人民元（5.57%）減少し、1,750.69億人民元となった。当グループの費用対収益比率（国内規則に準拠して計算したもの）は前年度比0.22ポイント下落し、28.08%となった。詳細については、「第6 1 財務書類」の連結財務書類の注記V. 6及び7を参照されたい。

（単位：百万人民元、%を除く）

項目	2016年	2015年	増減	増減率
人件費	81,080	80,324	756	0.94%
一般営業費及び一般管理費	41,565	40,671	894	2.20%
減価償却費等	13,175	13,218	(43)	(0.33%)
税金及び付加税	9,810	26,734	(16,924)	(63.31%)
保険給付金及び保険金	16,804	14,123	2,681	18.98%
その他	12,635	10,331	2,304	22.30%
合計	175,069	185,401	(10,332)	(5.57%)

資産の減損

当行は引き続き包括的リスク管理システムを改善し、リスク管理のための先を見越した取組みを行うことによって、比較的安定した貸付資産の質を確保した。慎重なリスク引当方針を厳格に実施し、十分なリスク軽減能力を維持した。2016年度、当グループの貸付金等の減損は867.95億人民元であり、前年度から309.23億人民元（55.35%）増加した。そのうち、集合的に評価された減損が562.87億人民元であり、前年度より304.79億人民元増加した。個別に評価された減損は305.08億人民元であり、前年度より4.44億人民元増加した。貸付金の質及び貸付金等減損引当金に関する詳細は、「第3 4 事業等のリスク」並びに「第6 1 財務書類」の連結財務書類の注記V. 9及びVI. 3を参照されたい。

法人所得税の支払い

2016年度、当グループが支払った法人所得税額は383.61億人民元で、前年度から137.93億人民元（26.45%）減少した。これは主として、債券投資の増加によるものであり、当行は債券投資により法人所得税に関して優遇税率の適用を受けた。当グループの実効税率は17.25%であった。法定税率の実効税率への調整については、「第6 1 財務書類」の連結財務書類の注記V.10を参照されたい。

財政状態の分析

2016年度末において、当グループの資産合計は、前年度末から1兆3,332.92億人民元（7.93%）増加して18兆1,488.89億人民元となった。当グループの負債合計は、前年度末から1兆2,038.05億人民元（7.79%）増加して16兆6,617.97億人民元となった。

当グループの連結財政状態計算書の主要項目を下表に示す。

（単位：百万人民元、%を除く）

項目	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	金額	割合（%）	金額	割合（%）
資産				
顧客に対する貸付金等純額	9,735,646	53.64	8,935,195	53.14
投資	3,972,884	21.89	3,595,095	21.38
中央銀行預け金	2,271,640	12.52	2,196,063	13.06
銀行及びその他の金融機関に対する債権及び預け金	1,176,482	6.48	1,007,855	5.99
その他の資産	992,237	5.47	1,081,389	6.43
資産合計	18,148,889	100.00	16,815,597	100.00
負債				
	12,939,748	77.66	11,729,171	75.88
顧客に対する債務				
銀行及びその他の金融機関に対する債務及び預り金並びに中央銀行に対する債務	2,590,413	15.55	2,627,973	17.00
その他の借入金	389,470	2.34	313,210	2.03
その他の債務	742,166	4.45	787,638	5.09
負債合計	16,661,797	100.00	15,457,992	100.00

注：

- (1) 投資は、売却可能金融投資、満期保有目的負債性証券、貸付金及び債権に分類される金融投資並びに損益を通じて公正価値評価される金融資産を含む。
- (2) その他の借入金は、発行債券及びその他の借入を含む。

顧客に対する貸付金等

中国のマクロ経済政策及び実体経済の金融需要に即して、信用供与を割り当て、安定した適度なペースで貸出規模を拡大した。当行は、与信構造を継続的に改善し、国の主要投資分野を支援し、地域経済の組織的な発展を促進

したほか、「一帯一路」の金融大動脈の構築、クロスボーダーの能力移転及び中国企業の「海外進出化」構想などの一連の主要国家プロジェクトに対して信用支援を提供した。当行は高度汚染、高エネルギー消費及び生産能力過剰な業界への信用供与を厳格に統制した。2016年12月31日現在、当グループの顧客に対する貸付金等は、前年度末から8,375.02億人民幣元（9.17%）増加して9兆9,733.62億人民幣元となった。特に、当グループの顧客に対する人民幣建て貸付金等は前年度末から5,958.63億人民幣元（8.50%）増加して7兆6,077.30億人民幣元となり、外貨建て貸付金は139.27億米ドル（4.26%）増加して3,410.17億米ドルとなった。

当行はリスク管理をさらに改善し、マクロ経済状況の変化に細心の注意を払い、主要領域におけるリスクの特定及び管理を強化し、不良資産の処分に一層注力することによって、比較的安定した資産の質を維持した。2016年度末において、当グループの貸付金等減損引当金残高は、2,377.16億人民幣元であり、前年度末より370.51億人民幣元増加した。当グループの条件緩和債権の残高は、96.99億人民幣元であり、前年度末より43.94億人民幣元増加した。

投資

当行は市場の動きを追跡し、人民幣建て及び外貨建ての両方の債券投資を増加させ、継続的に投資構成を調整することによって、投資ポートフォリオのデュレーションを適切に管理し、リスクとリターンの間の均衡をとった。

2016年12月31日現在、当グループの投資総額は、前年度末から3,777.89億人民幣元（10.51%）増加して3兆9,728.84億人民幣元となった。そのうち、当グループの人民幣建て投資総額は前年度末から1,678.73億人民幣元（5.93%）増加して3兆9.35億人民幣元となり、外貨建て投資総額は前年度末から227.60億米ドル（19.39%）増加して1,401.11億米ドルとなった。

当グループの投資ポートフォリオの内訳は以下のとおりである。

（単位：百万人民幣元、%を除く。）

	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
損益を通じて公正価値評価される金融資産	124,090	3.12	119,062	3.31
売却可能金融投資	1,609,830	40.52	1,078,533	30.00
満期保有目的負債性証券	1,843,043	46.39	1,790,790	49.81
貸付金及び債権に分類される金融投資	395,921	9.97	606,710	16.88
合計	3,972,884	100.00	3,595,095	100.00

投資－発行者種類別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
負債性証券				
中国本土の発行体：				
政府債	2,004,727	50.46	1,411,475	39.26
公共機関及び準政府債	52,015	1.31	62,293	1.73
政策銀行債	389,774	9.81	441,288	12.28
金融機関債	292,861	7.37	292,978	8.15
社債	190,222	4.79	278,719	7.75
中国東方資産管理公司（チャイナ・オリエント）債	160,000	4.03	160,000	4.45
小計	3,089,599	77.77	2,646,753	73.62
香港、マカオ、台湾及びその他の国・地域の発行体：				
政府債	342,698	8.62	289,498	8.05
公共機関及び準政府債	90,101	2.27	50,534	1.41
金融機関債	217,554	5.47	157,267	4.37
社債	120,620	3.04	106,776	2.97
小計	770,973	19.40	604,075	16.80
資本性金融商品及びその他	112,312	2.83	344,267	9.58
合計	3,972,884	100.00	3,595,095	100.00

投資—通貨別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
人民元	3,000,935	75.54	2,833,062	78.80
米ドル	619,420	15.59	477,259	13.28
香港ドル	153,460	3.86	138,893	3.86
その他	199,069	5.01	145,881	4.06
合計	3,972,884	100.00	3,595,095	100.00

当グループが保有する金融債金額上位10件の状況

(単位：百万人民元、%を除く。)

債券名称	額面価格	年間金利	満期日	減損
2016年金融機関債	20,000	3.50%	2017-06-14	—
2014年政策銀行債	7,626	5.44%	2019-04-08	—
2010年政策銀行債	6,070	1年期間定期預金 金利+0.52%	2017-01-26	—
2015年金融機関債	5,500	4.95%	2018-01-19	—
2016年金融機関債	5,000	3.30%	2017-08-10	—
2016年金融機関債	5,000	3.40%	2017-05-26	—
2010年政策銀行債	4,750	1年期間定期預金 金利+0.59%	2020-02-25	—
2015年政策銀行債	4,420	4.10%	2020-03-24	—
2015年金融機関債	4,400	4.00%	2025-12-21	—
2011年政策銀行債	4,400	3.83%	2018-11-24	—

注：金融債とは、金融機関が債券市場で発行した負債性証券を指し、これは政策銀行が発行した債券、他の銀行及びノンバンク金融機関が発行した債券を含むが、条件緩和債券及びPBOC手形を除く。

顧客に対する債務

当行は金利自由化へのトレンド及びインターネット金融の急速な発展に適応し、商品及びサービスの革新を加速させることで、提供する金融サービスを継続的に向上させた。この結果、当行の負債事業は着実に成長した。当行は、給与支払代理人業務、支払金の回収及びその他の基本的サービスをさらに改善し、個人向け譲渡性預金（CD）の機能を最適化し、行政機関顧客の基盤を着実に拡大したほか、基礎的決済及び現金管理顧客との関係を固め、直接金融の加速などの事業機会を捉えた。その結果、顧客基盤は着実に成長した。

2016年12月31日現在、当グループの顧客に対する債務は、前年度末から1兆2,105.77億人民元（10.32%）増加して12兆9,397.48億人民元となった。そのうち、当グループの顧客に対する人民元建て債務は前年度末から6,295.40

億人民元（6.91％）増加して9兆7,442.07億人民元となり、顧客に対する外貨建て債務は580.24億米ドル（14.41％）増加して4,606.52億米ドルとなった。

当グループ及びその中国国内組織の顧客に対する債務の構成を下表に示す。

（単位：百万人民元、％を除く。）

	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
当グループ				
法人顧客預金				
要求払預金	3,620,945	27.98	3,130,624	26.69
定期預金	3,100,383	23.96	3,037,783	25.90
仕組預金	271,885	2.10	274,799	2.34
小計	6,993,213	54.04	6,443,206	54.93
個人顧客預金				
要求払預金	2,490,309	19.25	2,092,841	17.84
定期預金	2,992,051	23.12	2,841,372	24.22
仕組預金	78,426	0.61	65,112	0.56
小計	5,560,786	42.98	4,999,325	42.62
譲渡性預金	327,908	2.53	230,793	1.97
その他の預金	57,841	0.45	55,847	0.48
合計	12,939,748	100.00	11,729,171	100.00

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
中国国内				
法人顧客預金				
要求払預金	3,046,617	29.48	2,599,679	27.58
定期預金	2,286,107	22.12	2,282,082	24.20
仕組預金	259,434	2.51	251,251	2.67
小計	5,592,158	54.11	5,133,012	54.45
個人顧客預金				
要求払預金	1,904,292	18.42	1,616,747	17.15
定期預金	2,711,679	26.24	2,559,844	27.16
仕組預金	75,374	0.73	63,008	0.67
小計	4,691,345	45.39	4,239,599	44.98
その他の預金	51,398	0.50	53,409	0.57
合計	10,334,901	100.00	9,426,020	100.00

顧客に対する債務—通貨別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
人民元	9,744,207	75.30	9,114,667	77.71
米ドル	1,538,408	11.89	1,201,162	10.24
香港ドル	1,000,075	7.73	881,340	7.51
その他	657,058	5.08	532,002	4.54
合計	12,939,748	100.00	11,729,171	100.00

株主資本

2016年度末現在、当グループの株主資本合計は1兆4,870.92億人民元であり、前年度末比で1,294.87億人民元(9.54%)の増加となった。これは主として、下記の要因によるものである。

- (1) 2016年度、当グループは当期純利益1,840.51億人民元を実現させたこと
- (2) 2015年度の年次総会において承認された2015年度利益分配案に従い、515.18億人民元の配当金を支払ったこと
- (3) 67.18億人民元の優先株式配当金を支払ったこと

(4) BOCアビエーションの香港証券取引所上場により、当グループの株主資本合計が72.87億人民幣元増加したこと

詳細については、連結財務書類における「連結持分変動計算書」を参照されたい。

オフバランスシート項目

オフバランスシート項目には、デリバティブ金融商品、偶発債務及び契約債務が含まれる。

当グループは、トレーディング、ヘッジ及び資産負債管理目的で、顧客に代わって為替、金利、株式、信用、貴金属及びその他のコモディティ関連のデリバティブ金融商品の契約を締結した。デリバティブ商品の約定金額／想定元本及び公正価値については、「第6 1 財務書類」の連結財務書類の注記V.17を参照されたい。

偶発債務及び契約債務には、訴訟及び調停、担保提供資産、受入担保、キャピタル・コミットメント、オペレーティングリース、財政部長期証券償還契約、コミットメント契約並びに引受債務が含まれる。偶発債務及び契約債務の詳細については、「第6 1 財務書類」の連結財務書類の注記V.42を参照されたい。

キャッシュ・フローの分析

2016年12月31日現在、当グループの現金及び現金同等物の残高は、前年度比328.31億人民幣元減の1兆192.47億人民幣元であった。

2016年度、営業活動による正味キャッシュ・フローは、1,820.81億人民幣元のインフローであり、前年度より4,900.13億人民幣元減少した。これは主に、前年度に比べ、顧客に対する債務の増加と銀行及びその他の金融機関に対する債務及び預り金の減少があったことに起因する。

投資活動による正味キャッシュ・フローは、2,463.86億人民幣元のアウトフローであり、前年度より5,108.93億人民幣元減少した。この減少は主に、金融投資による正味キャッシュ・アウトフローの減少によるものであった。

財務活動による正味キャッシュ・フローは、17.13億人民幣元のアウトフローであり、前年度より270.02億人民幣元減少した。この減少は主に、債券発行による収入が前年に比べて増加したことに起因する。

地域別セグメント報告

当グループは、中国本土、香港、マカオ、台湾並びにその他の国及び地域で事業活動を行っている。当行の事業活動に帰属する利益並びに関連資産及び負債の地域的分析に関する情報を下表に示す。

	(単位：百万人民元)									
	中国本土		香港、マカオ 及び台湾		その他の国 及び地域		相殺消去		グループ	
	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年
正味受取 利息	263,642	282,151	29,342	31,738	13,064	14,761	-	-	306,048	328,650
非金利収益	104,432	101,468	72,299	41,769	6,151	3,150	(3,274)	(1,125)	179,608	145,262
うち、 正味受取 手数料等	70,703	75,220	14,486	14,729	4,285	3,302	(810)	(841)	88,664	92,410
経常費用	(138,639)	(150,393)	(31,731)	(31,370)	(5,987)	(4,763)	1,288	1,125	(175,069)	(185,401)
資産の減損	(86,427)	(56,409)	(1,803)	(2,095)	(842)	(770)	-	-	(89,072)	(59,274)
税引前利益	143,008	176,817	69,004	42,376	12,386	12,378	(1,986)	-	222,412	231,571
期末										
資産	14,341,792	13,053,114	3,256,526	3,010,958	1,812,521	1,819,844	(1,261,950)	(1,068,319)	18,148,889	16,815,597
負債	13,198,402	11,970,984	2,967,621	2,784,066	1,757,564	1,770,859	(1,261,790)	(1,067,917)	16,661,797	15,457,992

2016年12月31日現在、当行の中国本土セグメントの総資産（注）は、前年度末比1兆2,886.78億人民元（9.87%）増の14兆3,417.92億人民元であった。これは、当グループの総資産の73.88%に相当した。2016年度、同セグメントは、1,430.08億人民元の税引前利益を計上したが、これは前年度比338.09億人民元（19.12%）の減少であり、当グループの税引前利益の63.73%を占めた。

注：セグメント資産、セグメント税引前利益及びそれぞれの比率は、グループ内の取引消去前である。

香港、マカオ及び台湾セグメントの総資産は、前年度末比2,455.68億人民元（8.16%）増の3兆2,565.26億人民元であり、当グループの総資産の16.78%に相当した。2016年度、同セグメントは、690.04億人民元の税引前利益を計上したが、これは前年度比266.28億人民元（62.84%）の増加であり、当グループの税引前利益の30.75%を占めた。

その他の国及び地域セグメントの総資産は、前年度末から73.23億人民元（0.40%）減の1兆8,125.21億人民元であった。これは、当グループの総資産の9.34%に相当した。2016年度、同セグメントは、123.86億人民元の税引前利益を計上したが、これは前年度比8百万人民元（0.06%）の増加であり、当グループの税引前利益の5.52%を占めた。

当グループの事業セグメントに関する詳細については、「第3 1 業績等の概要」を参照されたい。

重要な会計上の見積もり及び判断

当行は、翌会計年度内における資産及び負債の計上額に影響を与える見積もり及び判断を行う。見積もり及び判断は継続的に評価され、過去の実績及びその他の要素に基づいており、これにはその状況下で合理的と考えられる将来の事象の予想が含まれる。経営陣は、会計上の見積もり及び判断は、当行が業務を行っている経済情勢を適切に反映したと考えている。当行の会計方針及び会計上の見積もりに関連する情報については、「第6 1 財務書類」の連結財務書類の注記II及びIIIを参照されたい。

公正価値測定

公正価値測定金融商品変動状況表

(単位：百万人民元)				
	年初残高	年末残高	当年度における変動	当年度利益に対する影響金額
損益を通じて公正価値評価される金融資産				
負債性証券	99,864	106,172	6,308	(327)
貸付金	4,218	6,022	1,804	
資本性金融商品	9,338	7,547	(1,791)	
ファンド投資及びその他	5,642	4,349	(1,293)	
売却可能投資有価証券				
負債性証券	1,029,842	1,535,963	506,121	(946)
資本性金融商品	30,209	33,936	3,727	
ファンド投資及びその他	18,482	39,931	21,449	
デリバティブ金融資産	82,236	130,549	48,313	1,074
デリバティブ金融負債	(69,160)	(107,109)	(37,949)	
公正価値評価される銀行及びその他の金融機関預り金	(1,617)	(1,968)	(351)	-
公正価値評価される顧客に対する債務	(339,911)	(350,311)	(10,400)	(73)
負債性証券のショート・ポジション	(7,012)	(9,990)	(2,978)	49

当行は、公正価値測定のための健全な内部統制メカニズムを備えている。「商業銀行の市場リスク管理に関する指針（Guidelines on Market Risk Management in Commercial Banks）」、「商業銀行金融ツール公正価値評価監督管理指針（Regulatory Guidelines on Valuation of Financial Instruments in Commercial Banks）」、企業会計準則（CAS）及びIFRSに従い、新BIS規制及び大手国際銀行による評価に関するベスト・プラクティスを参照して、当行は「中国銀行股份有限公司金融商品の公正価値評価に関する方針（Valuation Policy of Financial Instrument Fair Values of Bank of China Limited）」を策定し、それによって金融商品の公正価値測定を標準化し、正確な財務情報が適時に開示できるようになった。当グループの公正価値測定に関する情報の詳細については、「第6 1 財務書類」の連結財務書類の注記VI. 6を参照されたい。

その他の財務情報

当グループの株主資本及び当期純利益については、IFRSに従って準備されたものとCASに従って準備されたものの間に差異はない。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

「第6 1 財務書類」に記載された連結財務書類の注記V.21及び22を参照されたい。

2【主要な設備の状況】

2016年12月31日現在、当行は国内外に合計11,556の機関を有していた。そのうち、中国本土の機関は10,978、香港、マカオ、台湾及びその他の国の機関は578である。中国国内商業銀行業務は、一級支店・直属支店37か所、二級支店326か所、下部拠点会社10,287か所を含む10,651の機関からなる。

「第6 1 財務書類」の連結財務書類の注記V. 23(3)も参照されたい。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

(2016年12月31日現在)

	授権株数(1)	発行済株式総数	未発行株式数(1)
普通株式	—	294,387,791,241株(2)	—
優先株	—	999,400,000株(3)	—

注：

- (1) 中国会社法は、授権株式の制度を定めていない。
- (2) A株210,765,514,846株及びH株83,622,276,395株からなる。
- (3) 国外優先株399,400,000株及び国内優先株600,000,000株からなる。

②【発行済株式】

(2015年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
記名式額面1.00人民元	普通株式	294,387,791,241株	A株：上海証券取引所 H株：香港証券取引所	
記名式額面100人民元	優先株	999,400,000株	国外優先株：香港証券取引所 国内優先株：上海証券取引所	以下「優先 株についての 特則」を参照

優先株についての特則

国外優先株

条件:

1. 満期日

境外優先株には満期日が存在しない。当行はいかなる境外優先株についてもこれ等を買戻す義務を負わず、またいかなる境外優先株の株主も当行に対してこれ等の買戻しを請求する権利を持たない。

2. 任意買戻し

買戻しの前提条件を満たし、かつ事前に銀行業監督管理委員会の書面による認可を取得するとその前提のもとで、当行は買戻日の30日前までに財務代理人及び境外優先株の株主に対して取消不能な事前買戻し通知を送付し、かつ、同時に、買戻し通知の詳細について公告を行う状況において、2019年10月23日又はその後のいずれかの配当支払日に、境外優先株の1株当たりの買戻し価格の米ドル相当額で、境外優先株の全部又は一部を買戻すことができる。

3. 強制転換

発行日（当該日を含む）以降、境外優先株の存続期間内において、

(a) その他Tier1資本商品トリガー事象発生の際に、当行は（銀行業監督管理委員会に報告しその同意を得た後とするが、境外優先株の株主の同意は要求されない）、財務代理人及び境外優先株の株主に対して通知を送付することにより、強制転換日に取消不能及び強制的に、境外優先株の全部又は一部を、強制転換金額を下回らない金額でH株に転換させる権利を有する。及び/又は

(b) Tier2資本商品トリガー事象発生の際に、当行は（境外優先株の株主の同意は要求されない）、財務代理人及び境外優先株の株主に対して通知を送付することにより、強制転換日に取消不能又は強制的に、境外優先株の一部ではなく全部をH株に転換させる権利を有する。

条件に基づき、トリガー事象発生後の境外優先株の強制転換は以下の通り行われる。

(1) 関連する条項の制限を受ける場合、全て又は一部が転換、取消又は削減が可能であるその他Tier1資本商品と、同時・同比率で株式に転換する、又は取消若しくは削減により転換を行う。

(2) 転換、取消又は削減が可能であるTier2資本商品が株式に転換、又は取消若しくは減少される前に転換を行う。

4. 強制転換価格

境外優先株の強制転換に係る初回強制転換価格（H株が発行される場合）は、H株1株当たりにつき3.44香港ドルであり、これは、境外優先株の発行を審議する董事会決議の公布日である2014年5月13日から20取引日前の当行H株普通株株券の取引平均価格であり、当該価格は株主総会の決議により可決されるものである。

初回強制転換価格は以下のことを示す。

(i) 香港証券取引所における最終取引日のH株1株当たりの終値3.50香港ドルであり、割引率は約1.71%である。

(ii) 香港証券取引所における最後の5連続取引日（最終取引日を含む）のH株1株当たりの平均終値3.498香港ドルであり、割引率は約1.66%である。

(iii) 香港証券取引所における最後の10連続取引日（最終取引日を含む）のH株1株当たりの平均終値3.503香港ドルであり、割引率は約1.80%である。

強制転換により発行可能なH株の数量は、当該強制転換日に適用される強制転換価格（人民元により固定為替相場1香港ドル=0.79499人民元で計算する）に従って確定されなければならない。

転換価格は、以下の状況のいずれかに該当した場合、調整しなければならない。(a) 当行のボーナス株又は資本組入株式発行を通じて、H株の株主に対して全額払込済のH株を発行する場合、(b) 当行が株主割当発行によりH株を発行する場合、(c) 当行が新たにH株（境外優先株をH株に強制転換する、又はH株交換若しくは引受を行う権利行使により発行されたH株を除く）を、当該発行又は付与の公布日のH株1株当たりの現行市場価格を下回るH株1株当たりの価格で発行（株主割当発行を除く）した場合、(d) 当行が普通株式の買戻しを行う場合、又は合併、分割若しくはその他のいかなる状況により当行の株式のクラス、数量及び/又は株主資本に変化が発生したため境外優先株株主の利権に影響を及ぼしうる場合。

配当及び配当の順位： 「会社定款」及び境外優先株の条項及び条件に明記された制限、裁量及び限定条件（当行は条項及び条件に基づき配当を取り消せることを含む）の制限を受け、各境外優先株の株主は、以下を条件として非累積的配当を取得する権利を有する。（a）当行の自己資本比率が規制上の要件を満たしている。（b）前年度の累計欠損を填補した後及び当行が法定積立金及び一般準備金を積み立てた後、当行の企業財務諸表においてなお配分可能な税引後利益を有する。

これらの配当金の支払順位は、いかなる普通株の保有者に対する配当金及びその他の配当を支払うにも優先しなければならない。ただし、境外優先株株主間の配当金の支払順位は同順位でなければならない。かつ同クラスの株保有者に対する配当金の支払順位と同順位でなければならない。また関連する条項の制限の下で、いかなる弁済順位が境外優先株に劣後する又はそのように記載された、発行済のその他の種類の株式又は責任又はその他のTier1資本商品の保有者に対する配当の支払にも優先しなければならない。

配当支払日： 「会社定款」及び条件に明記された制限、裁量及び適格性（当行が条件に基づき配当を取消す権利を含む）の制限を受け、配当は、境外優先株1株につき人民币100元の額面金額に対して適用のある配当率に従い発行日（当該日を含む）に発生し、かつその各年における発行日の相当日、即ち10月23日に米ドル相当額を米ドルで毎年一回支払う。

配当率： 配当率
(A) 発行日（当該日を含む）から初回更新日（当該日を含まない）までの期間は、年利6.75%である。
(B) 初回更新日及びその後の各更新日（当該日を含む）から翌更新日（当該日を含まない）までの間、境外優先株に適用される更新配当率となる。ただし、上記のいずれの状況にあっても、境外優先株の配当率は年利18.07%発行日から直近2会計年度における当行の年間平均加重平均純資本利益率に相当する）を超えてはならない。

配当取引後の制限： 境外優先株の配当（全部又は一部）の取消に関するいかなる株主総会において同クラスの株式配当の取消決議を可決された場合、株主総会決議の可決日の翌日から、当該取消後の次の一つの配当計算期内の配当の全額支払日又はその前までに、当行は、普通株又はいかなる弁済順序が境外優先株に劣後する又はそのように記載された、その他のいかなる種類の株式又は義務又はその他Tier1資本商品に対して配当を支払ってはならない。

境外優先株の配当の取消は、普通株又はいかなる弁済順位が境外優先株に劣後する又はそのように記載された、その他のいかなる種類の株式又は義務又はその他Tier1資本商品に対する配当支払制限になる以外、当行に対するその他の制限とならない。

決済貨幣： 境外優先株における当行が支払うべき又は当行に対して支払うべきすべての期限到来金銭及び境外優先株により生じた又は境外優先株に基づき当行が提出し又は当行に対して提出したすべての求償は、米ドルのみで支払い及び決済しなければならない。

残余財産分配の順位： 当行に解散及び清算、又はその他の資本返還（当行が発行済株式を償還、削減又は購入することを除く）が生じた場合、境外優先株の株主による当行の資産に対する請求は当行の預金者及び一般債権者の請求に劣後し、またTier2資本商品又はその順位がこれらのTier2資本商品又はかかるTier2資本商品と同順位である若しくはそのように記載されたその他の債務に劣後するが、普通株主の請求に優先する。境外優先株株主間の弁済順位は同順位でなければならない。かつ、同クラスの株式の株主の請求に対する弁済順位と同順位でなければならない。また関連する条項に従い、弁済順位が境外優先株に劣後する又はそのように記載された、発行済のその他のクラスの株式又は債務又はその他のTier1資本商品の保有者の請求に優先しなければならない。

議決権： 「会社定款」の規定に基づき、特定の状況を除き、優先株の株主はいかなる株主総会に出席する権利を有せず、その保有株式も株主総会において議決権を有しない。境外優先株に関して「会社定款」及び条項に明記された特定の状況が生じた場合に限り、優先株の株主は株主総会に出席し、かつ、関連事項につき普通株の株主と別個のクラスの株式として議決権を行使することができる。この場合において、各優先株は議決権1票を有するが、当行が保有し又は当行を代理して保有する優先株は議決権を有しない。

「会社定款」の規定に基づき、議決権回復事象が発生した場合、株主総会において境外優先株の当該配当金を支払わないことが承認され、それにより議決権回復事象が発生した日の翌日から、かかる優先株の株主は株主総会に出席し、かつ、普通株の株主として議決権を行使する権利を有するものとなる。

国内優先株（第1期）（2014年）

条件：

1.

境内優先株に満期日はない。

2.

境内優先株には満期日がなく、中国銀行業監督管理委員会の関連規定に基づき、当行は境内優先株について、買戻権を行使しない。投資者も、境内優先株の買戻権が行使されることについて期待をすべきではない。発行日から5年後、中国銀行業監督管理委員会の認可を経た場合、当行は優先株の毎年の配当支払日（発行日後の5年目の配当支払日を含む）に、境内優先株の全部又は一部を買戻す権利を有する。境内優先株の買戻期間は、発行日より5年後から、境内優先株の全部が買戻され又は転換された日までとする。当行取締役会は、買戻期間内において、市場状況等の要素に基づき買戻事項を決定し、かつ、中国銀行業監督管理委員会の認可に従い、買戻しに関するすべての事項を処理することについて、株主総会の授権を得ている。一部の買戻しが発生した場合、境内優先株株主が保有する優先株は按分比例に従い買戻される。

当行による買戻権の行使は次の要件に合致しなければならない。

- ① 当行が、同等又はより高い品質のキャピタル・インストラメントにより買戻されるインストラメントを代替し、かつ、収入能力が持続可能という条件を具備することで、初めてキャピタル・インストラメントの代替を実施することができる。
- ② 又は、当行が買戻権を行使した後の資本水準が、明らかに中国銀行業監督管理委員会が規定する監督管理に係る資本要求を上回った場合をいう。

当行が買戻権を行使する場合、中国銀行業監督管理委員会、上海証券取引所及びその他の監督管理機構の規定に従い、関連する手続を履行するものとする。

買戻期間内において、当行は、境内優先株の額面金額に当期支払うべき配当金¹を加算した後の価格により優先株の全部又は一部を買戻す権利を有する。買戻の当期において、当行が配当金の支払を公布していない場合、その買戻価格は額面金額とする。

3.

その他のTier 1・キャピタル・インストラメントのトリガーイベントが発生した場合（即ち、中核的Tier 1の自己資本比率が5.125%（又はそれ以下）に下がった場合）、境内優先株は契約の約定に従い、直ちに、全部又は一部をA株普通株に転換し、かつ、当行の中核的Tier 1自己資本比率をトリガーポイント以上に回復させなければならない。

（2）Tier 2・キャピタル・インストラメントのトリガーイベントが発生した場合、境内優先株は直ちに契約の約定に従い全額A株普通株に転換するものとする。そのうち、Tier 2・キャピタル・インストラメントのトリガーイベントは、次の二つの状況のうち、より早く発生したものをいう。

- ① 中国銀行業監督管理委員会が、転換又は減資をしない場合、当行が存続できなくなると認定した場合
- ② 関連部門が、公共部門の資本参加を行わず又は同等の効力を持つ支持を提供しない場合、当行が生存できなくなると認定した場合

当行は、優先株の普通株への強制転換事由が発生した場合、中国銀行業監督管理委員会に報告し、その審査又は決定を受け、かつ「中華人民共和国証券法」第67条及び中国証券監督管理委員会の関連規定に基づき、臨時報告、公告等の情報の開示義務を履行するものとする。当行取締役会は、トリガーイベントが発生した場合、当行が契約の約定に従い、直ちにこれに相応しい数量の普通株を発行できるよう、すでに株主総会から必要な授権を得ている。優先株を普通株に転換されることにより会社の支配権に変化を生じさせた場合、中国証券監督管理委員会の関連規定にも合致しなければならない。

¹ 当期に宣告済の未支配当金をいう。

4. 境内優先株の最初強制転換価格は、今回優先株の発行を審議する取締役会決議の公告日の20取引日前の当行A株普通株株式の取引平均価格（即ち、2.62人民元/株）とする。

境内優先株の発行の後、当行A株の普通株にボーナス株の分配、株式資本への転換、市場価格以下での新株（当行が発行した、普通株に転換可能な条項を有する融資インストラメント（優先株、転換可能社債等を含む）の株式転換により増加する株式資本を含まない。）の増加発行、割当等の状況が発生した場合、当行は上記状況が発生した前後順序に従って、順番により強制転換価格について累積調整を行う。ただし、当行の普通株に関連する現金による配当金の支払行為のための調整は行わない。

配当及び配当の順位：

- (1) 自己資本比率が監督管理の要求を満たすとの前提の下で、会社定款の規定に従い、当方は、法により、欠損を填補し、法定積立金を積み立て及び一般積立金を積み立てた後、配分可能な税引後利益²を有する場合、境内優先株株主に対して配当金を支払うことができる。境内優先株株主に対する配当の支払順序は、普通株株主の前であり、配当の支払は当行自身の格付けに関連せず、また格付けの変化による調整も行わない。
- (2) 当行は境内優先株の配当を取消しすることができ、かつ、これは違約事由を構成しない。当行は、自由に配当の取消しにより得た収益を使用してその他の期限到来の債務を弁済することができる。当行が一部又は全部の優先株の配当の支払を取消しすることを決定した場合、配当支払日の少なくとも10営業日前に今回優先株の株主に通知するものとする。一部の配当金の支払を取消しする状況が発生した場合、当行は、按分比例に従い、境内優先株の株主に対して支払を行う。
- (3) 当行は、現金により境内優先株の株主に対して配当金を支払う。当行の取締役会は、法律・法規、会社定款及び関連する監督管理部門が認可しかつ株主総会が審議可決した枠組み及び原則に合致するとの前提の下で、発行案の定めに基づき、境内優先株の株主に対する配当金の支払事項を決定かつ処理することについて、既に株主総会の授權を得ている。ただし、境内優先株の株主に対する配当金の支払の取消事項は、当行株主総会に提出しなければならず、普通株株主（議決権を回復した優先株株主を含む）により審議可決し、株主総会決議が可決された日より、配当金の全額支払を復活する³まで、当行は、普通株株主に対して利益を分配しない。優先株の配当金支払の取消は、普通株に対する収益分配制限を構成する以外に、当行に対するその他の制限を構成しない。

配当支払日：

境内優先株に関して、毎年1回配当金を支払うという方法を採用し、配当金計算開始日は、今回優先株の発行日とし、即ち2014年11月21日である。

境内優先株の配当金の支払日は毎年の11月21日とする。当該日が、法定休曜日又は休日である場合、次の営業日に順延するが、順延期間は別途配当金を計算しない。約定された配当支払日前に、状況に応じて優先株の配当金を計算しかつ支払う状況が発生した場合、配当金は、前回の配当支払日より優先株の実際保有日数に従い計算し、また一年につき360日により計算する。

配当率：

境内優先株は固定配当率を採用し、額面配当率はその存続期間内に変更しない。2014年に発行した優先株の額面配当率は、ブックビルディング方式により6.00%と確定した。当行の非公開発行優先株の額面配当率は、発行前直近2会計年度における年間平均加重平均純資本利益率を超えてはならない。

² 配分可能な税引後利益は、企業会計基準又は国際財務報告基準に従い編纂された親会社の財務諸表における未配当利益から拠出され、いずれかの低い金額に依拠する。

³ 配当金の全額支払の回復は、配当金の支払事由が取り消される間において、当行が改めて優先株の株主に対する配当金の支払を行うことを決定することをいう。但し、境内優先株が非累積型配当金支払方式を取っているため、当行は、従前の年度に既に取り消された配当金を支払わないものとする。

残余財産分配の順位： 境内優先株株主は、約定された配当率に従い配当金を分配された後、普通株株主と共に残余利益の分配には参加しない。

会社定款の規定に基づき、当行が清算を行う場合、会社財産の弁済順序は以下の通りである。

1. 清算費用を支払う。
2. 当行従業員の賃金、社会保険費用及び法定補償金を支払う。
3. 個人預金の元金及び利息を支払う。
4. 未納の税金及び清算中に発生した税金を納付する。
5. 当行の債務を弁済する。
6. 株主の保有する株式の種類及び比例に従い分配を行う。

当行は、解散、破産等の原因により清算を行う場合、当行の財産について、関連する法律法規の規定に従い弁済を行った後の残余財産は、優先株株主に対して支払っていない配当金及び保有する優先株の額面価額を優先に支払わなければならないが、支払に足りる場合、優先株株主の株保有比率に従い分配を行う。

議決権： 以下の場合を除き、優先株株主は株主総会の会議に出席せず、その保有する株式は議決権を有しない。

- (1) 会社定款における優先株に関連する内容を修正する場合
- (2) 一回又は累計して当行登録資本を減少し、これが10%を超えた場合
- (3) 当行が合併、分割、解散又は会社形式を変更する場合
- (4) 優先株を発行する場合
- (5) 会社定款に規定するその他の状況

上記事項の決議は、会議に出席した普通株の株主（議決権を回復した優先株株主を含む）が持つ議決権の3分の2以上をもって可決されなければならないことを除き、会議に出席した優先株株主（議決権を回復した優先株株主を含まない）が持つ議決権の3分の2以上をもって可決されなければならない。

優先株の株主（株主代理人を含む）は普通株の株主と分類して議決をする場合、各優先株につき議決権1票がある。

国内優先株（第2期）（2015年）

条件：

1.

第2期境内優先株に満期日はない。

2.

第2期境内優先株には満期日がなく、中国銀行業監督管理委員会の関連規定に基づき、当行は第2期境内優先株について、買戻権を行使しない。投資者也、第2期境内優先株の買戻権が行使されることについて期待をすべきではない。発行日から5年後、中国銀行業監督管理委員会の認可を経た場合、当行は優先株の毎年の配当支払日（発行日後の5年目の配当支払日を含む）に、第2期境内優先株の全部又は一部を買い戻す権利を有する。第2期境内優先株の買戻期間は、発行日より5年後から、第2期境内優先株の全部が買い戻され又は転換された日までとする。当行取締役会は、買戻期間内において、市場状況等の要素に基づき買戻事項を決定し、かつ、中国銀行業監督管理委員会の認可に従い、買戻しに関するすべての事項を処理することについて、株主総会の授權を得ている。一部の買戻しが発生した場合、第2期境内優先株株主が保有する優先株は按分比例に従い買い戻される。

当行による買戻権の行使は次の要件に合致しなければならない。

- ① 当行が、同等又はより高い品質のキャピタル・インストラメントにより買い戻されるインストラメントを代替し、かつ、収入能力が持続可能という条件を具備することで、初めてキャピタル・インストラメントの代替を実施することができる。
- ② 又は、当行が買戻権を行使した後の資本水準が、明らかに中国銀行業監督管理委員会が規定する監督管理に係る資本要求を上回った場合をいう。

当行が買戻権を行使する場合、中国銀行業監督管理委員会、上海証券取引所及びその他の監督管理機構の規定に従い、関連する手続を履行するものとする。

買戻期間内において、当行は、第2期境内優先株の額面金額に当期支払うべき配当金¹を加算した後の価格により優先株の全部又は一部を買い戻す権利を有する。買戻の当期において、当行が配当金の支払を公布していない場合、その買戻価格は額面金額とする。

3.

その他のTier 1・キャピタル・インストラメントのトリガーイベントが発生した場合（即ち、中核的Tier 1の自己資本比率が5.125%(又はそれ以下)に下がった場合）、今回境内優先株（平成26年12月26日付提出臨時報告書に記載された2014年度境内優先株（「第1期境内優先株」）及び第2期境内優先株の総称を「今回境内優先株」という）は契約の約定に従い、直ちに、全部又は一部をA株普通株に転換し、かつ、当行の中核的Tier 1 自己資本比率をトリガーポイント以上に回復させなければならない。

Tier 2・キャピタル・インストラメントのトリガーイベントが発生した場合、今回境内優先株は直ちに契約の約定に従い全額A株普通株に転換するものとする。そのうち、Tier 2・キャピタル・インストラメントのトリガーイベントは、次の二つの状況のうち、より早く発生したものをいう。

- ① 中国銀行業監督管理委員会が、転換又は減資をしない場合、当行が存続できなくなると認定した場合
- ② 関連部門が、公共部門の資本参加を行わず又は同等の効力を持つ支持を提供しない場合、当行が生存できなくなると認定した場合

当行は、優先株の普通株への強制転換事由が発生した場合、中国銀行業監督管理委員会に報告し、その審査又は決定を受け、かつ「中華人民共和国証券法」第67条及び中国证券監督管理委員会の関連規定に基づき、臨時報告、公告等の情報の開示義務を履行するものとする。当行取締役会は、トリガーイベントが発生した場合、当行が契約の約定に従い、直ちにこれに相応しい数量の普通株を発行できるよう、すでに株主総会から必要な授權を得ている。優先株を普通株に転換されることにより会社の支配権に変化を生じさせた場合、中国证券監督管理委員会の関連規定にも合致しなければならない。

4.

今回境内優先株の最初強制転換価格は、今回境内優先株の発行を審議する取締役会決議の公告日の20取引日前の当行A株普通株株式の取引平均価格（即ち、2.62人民币/株）とする。

第2期境内優先株の発行の後、当行A株の普通株にボーナス株の分配、株式資本への転換、市場価格以下での新株（当行が発行した、普通株に転換可能な条項を有する融資インストラメント（優先株、転換可能社債等を含む）の株式転換により増加する株式資本を含まない。）の増加発行、割当等の状況が発生した場合、当行は上記状況が発生した前後順序に従って、順番により強制転換価格について累積調整を行う。ただし、当行の普通株に関連する現金による配当金の支払行為のための調整は行わない。

¹当期に宣告済の未支配当金をいう。

- 配当及び配当の順位：**
- (1) 自己資本比率が監督管理の要求を満たすとの前提の下で、会社定款の規定に従い、当方は、法により、欠損を填補し、法定積立金を積み立て及び一般積立金を積み立てた後、配分可能な税引後利益²を有する場合、第2期境内優先株株主に対して配当金を支払うことができる。第2期境内優先株株主に対する配当の支払順序は、普通株株主の前であり、配当の支払は当行自身の格付けに関連せず、また格付けの変化による調整も行わない。
 - (2) 当行は第2期境内優先株の配当を取消しすることができ、かつ、これは違約事由を構成しない。当行は、自由に配当の取消しにより得た収益を使用してその他の期限到来の債務を弁済することができる。当行が一部又は全部の優先株の配当の支払を取消しすることを決定した場合、配当支払日の少なくとも10営業日前に第2期境内優先株の株主に通知するものとする。一部の配当金の支払を取消しする状況が発生した場合、当行は、按分比例に従い、第2期境内優先株の株主に対して支払を行う。
 - (3) 当行は、現金により第2期境内優先株の株主に対して配当金を支払う。当行の取締役会は、法律・法規、会社定款及び関連する監督管理部門が認可しかつ株主総会が審議可決した枠組み及び原則に合致するとの前提の下で、発行案の定めに基づき、第2期境内優先株の株主に対する配当金の支払事項を決定かつ処理することについて、既に株主総会の授權を得ている。ただし、第2期境内優先株の株主に対する配当金の支払の取消事項は、当行株主総会に提出しなければならない、普通株株主（議決権を回復した優先株株主を含む）により審議可決し、株主総会決議が可決された日より、配当金の全額支払を復活する³まで、当行は、普通株株主に対して利益を分配しない。優先株の配当金支払の取消は、普通株に対する収益分配制限を構成する以外に、当行に対するその他の制限を構成しない。

配当支払日： 第2期境内優先株に関して、毎年1回配当金を支払うという方法を採用、配当金計算開始日は、今回優先株の発行日とし、即ち2015年3月13日である。

第2期境内優先株の配当金の支払日は毎年の3月13日とする。当該日が、法定休曜日又は休日である場合、次の営業日に順延するが、順延期間は別途配当金を計算しない。約定された配当支払日前に、状況に応じて優先株の配当金を計算しかつ支払う状況が発生した場合、配当金は、前回の配当支払日より優先株の実際保有日数に従い計算し、また一年につき360日により計算する。

配当率： 第2期境内優先株は固定配当率を採用、額面配当率はその存続期間内に変更しない。2015年に発行した優先株の額面配当率は、ブックビルディング方式により5.50%と確定した。当行の非公開発行優先株の額面配当率は、発行前直近2会計年度における年間平均加重平均純資本利益率を超えてはならない。

² 配分可能な税引後利益は、企業会計基準又は国際財務報告基準に従い編綴された親会社の財務諸表における未配当利益から拠出され、いずれかの低い金額に依拠する。

³ 配当金の全額支払の回復は、配当金の支払事由が取り消される間において、当行が改めて優先株の株主に対する配当金の支払を行うことを決定することをいう。但し、第2期境内優先株が非累積型配当金支払方式を取っているため、当行は、従前の年度に既に取り消された配当金を支払わないものとする。

残余財産分配の順位： 第2期境内優先株株主は、約定された配当率に従い配当金を分配された後、普通株株主と共に残余利益の分配には参加しない。

会社定款の規定に基づき、当行が清算を行う場合、会社財産の弁済順序は以下の通りである。

1. 清算費用を支払う。
2. 当行従業員の賃金、社会保険費用及び法定補償金を支払う。
3. 個人預金の元金及び利息を支払う。
4. 未納の税金及び清算中に発生した税金を納付する。
5. 当行の債務を弁済する。
6. 株主の保有する株式の種類及び比例に従い分配を行う。

当行は、解散、破産等の原因により清算を行う場合、当行の財産について、関連する法律法規の規定に従い弁済を行った後の残余財産は、優先株株主に対して支払っていない配当金及び保有する優先株の額面価額を優先に支払わなければならないが、支払に足りる場合、優先株株主の株保有比率に従い分配を行う。

議決権： 以下の場合を除き、優先株株主は株主総会の会議に出席せず、その保有する株式は議決権を有しない。

1. 会社定款における優先株に関連する内容を修正する場合
2. 一回又は累計して当行登録資本を減少し、これが10%を超えた場合
3. 当行が合併、分割、解散又は会社形式を変更する場合
4. 優先株を発行する場合
5. 会社定款に規定するその他の状況

上記事項の決議は、会議に出席した普通株の株主（議決権を回復した優先株株主を含む）が持つ議決権の3分の2以上をもって可決されなければならないことを除き、会議に出席した優先株株主（議決権を回復した優先株株主を含まない）が持つ議決権の3分の2以上をもって可決されなければならない。

優先株の株主（株主代理人を含む）は普通株の株主と分類して議決をする場合、各優先株につき議決権1票がある。

（２）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

(A株)

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2012年1月1日 ～2012年12月31日	9,686		9,686		(1)
2012年12月31日		195,525,066,870		195,525,066,870	
2013年1月1日 ～2013年12月31日	217,209,172		217,209,172		(1)
2013年12月31日		195,742,276,042		195,742,276,042	
2014年1月1日 ～2014年12月31日	9,366,595,563		9,366,595,563		(1)
2014年12月31日		205,108,871,605		205,108,871,605	
2015年1月1日 ～2015年12月31日	5,656,643,241		5,656,643,241		(1)
2015年12月31日		210,765,514,846		210,765,514,846	
2016年1月1日 ～2016年12月31日	0		0		
2016年12月31日		210,765,514,846		210,765,514,846	

注：

(1) 転換社債からの累積転換株式である。

(H株)

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2011年12月31日		83,622,276,395		83,622,276,395	
2012年12月31日		83,622,276,395		83,622,276,395	
2013年12月31日		83,622,276,395		83,622,276,395	
2014年12月31日		83,622,276,395		83,622,276,395	
2015年12月31日		83,622,276,395		83,622,276,395	
2016年12月31日		83,622,276,395		83,622,276,395	

(優先株)

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2014年1月1日		0		0	
2014年10月23日	399,400,000	399,400,000	39,940,000,000	39,940,000,000	新規増加国外優先株
2014年11月21日	320,000,000	719,400,000	32,000,000,000	71,940,000,000	新規増加国内優先株
2014年12月31日		719,400,000		71,940,000,000	
2015年3月13日	280,000,000	999,400,000	28,000,000,000	99,940,000,000	新規増加国内優先株
2015年12月31日		999,400,000		99,940,000,000	
2016年12月31日		999,400,000		99,940,000,000	

(4) 【所有者別状況】

2016年12月31日現在、当行には860,471名の普通株式の株主が存在した。うち、A株の株主は660,201名、H株の株主は200,270名であった。

2016年12月31日現在、当行には48名の優先株の株主が存在した。うち、国内優先株の株主は47名、国外優先株の株主は1名であった。

(5) 【大株主の状況】

(2016年12月31日現在)

発行済株式総数に対する
所有株式数の割合
(概算) (%)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	
匯金公司	中国北京市東城区 朝陽門北大街1号 新保利大厦	188,461,533,607 (1)	64.02
HKSCCノミニーズ・ リミテッド	香港デ・ボー・ロード・ セントラル199、 ビクウッド・プラザ2階	81,797,876,460 (2)	27.79
中国証券金融 股份有限公司	中国北京市西城区 豊盛胡同28号太平洋保険大厦	7,604,218,558(1)	2.58
計	—	277,863,628,625	94.39

注:

(1) A株

(2) H株

HKSCCノミニーズ・リミテッドは、2016年12月31日現在同社に口座を開設している全ての機関投資家及び個人投資家のノミニーを務めている。HKSCCノミニーズ・リミテッドが保有する当行H株の総数には、NCSSF、ブラックロック・インク及びJPモルガン・チェース・アンド・カンパニーの保有株式数が含まれる。

上記以外には、2016年12月31日現在、当行の発行済みA株及びH株の総数の1%以上を保有する株主はいない。

2016年12月31日現在、当行の上位10名の優先株保有者の状況は以下のとおりである。

番号	優先株株主名称	本書対象期間 中の増減数	期末保有数	持分比率	質入又は凍結 した株式数	優先株株 主の性質	優先株の 株式種類
1	ザ・バンク・オブ・ ニューヨーク・メロン・ コーポレーション	0	399,400,000	39.96%	不明	国外法人	国外優先株
2	中国移动通信集 团公司	0	180,000,000	18.01%	無	国有法人	国内優先株
3	中国煙草總公司	0	50,000,000	5.00%	無	国有法人	国内優先株
4	中維地產股份有 限公司	0	30,000,000	3.00%	無	国有法人	国内優先株
5	中国煙草總公司 雲南省公司	0	22,000,000	2.20%	無	国有法人	国内優先株
6	中国人寿保險股 份有限公司-配当 -個人配当-005L- FH002滬	0	21,000,000	2.10%	無	その他	国内優先株
7	中国双維投資有 限公司	0	20,000,000	2.00%	無	国有法人	国内優先株
7	全国社会保障基 金ポートフォリオ 304	0	20,000,000	2.00%	無	その他	国内優先株
7	博時基金-工商銀 行-博時-工商銀 行-柔軟配置5号 特定多顧客資産 管理計画	0	20,000,000	2.00%	無	その他	国内優先株

10	中国平安人寿保险股份有限公司-自己保有資金	0	19,000,000	1.90%	無	国内非国有法人	国内優先株

2【配当政策】

普通株式配当政策

当行定款により、当行取締役の3分の2により承認された配当分配案は、承認のために株主総会に提案することができる。当行の議決権付株式総数の10%以上を保有する株主は、配当分配案を検討するための臨時株主総会の招集を取締役に要請することができる。当行定款の規定の他に、中国会社法第102条に基づき、単独で又は他者と共同で当行株式の3%以上を保有する株主は、株主総会の開催日の10日前までに、かかる株主総会で審議されるべき議案を提出することができる。当行は、現金配当による利益分配方法を優先的に採用する。当行は、株主総会の承認を得てから2か月以内に配当金の支払を完了する必要がある。株式をもって配当を行う場合、かかる分配について株主総会において決議が可決され、かつ、CBRCによる承認を受けてから2か月以内に完了しなければならない。当行H株の保有者は、持分比率に応じて配当を受ける権利を有する。

当行の取締役会が配当の支払及び配当金額の提案を決定するか否かは、以下の要因に左右される。

- ・当行の経営成績及びキャッシュ・フロー
- ・当行の財政状態
- ・関連規則の法定自己資本比率に対する要件
- ・当行の全株主の利益
- ・全般的なビジネス環境
- ・当行の事業見通し
- ・当行が支払う配当金に関する法律又は監督当局による制限
- ・当行取締役会が関連すると考えるその他の要因

当行は、税引後利益を以下の順位で分配する。

1. 前年度の累積損失の補填
2. 法律により求められる税引後利益の10%の法定準備金の積立て
3. 一般準備金の積立て
4. 優先株株主に対する配当支払
5. 任意準備金の積立て
6. 普通株株主に対する配当支払

当行の法定準備金累計額が当行の登録資本金の50%に達した場合、当行によるそれ以上の法定準備金の積立ては不要とする。法定準備金の積立て後の任意準備金の積立ては、株主総会の承認決議を条件とする。当行は、当行の損失の補填並びに法定準備金及び一般準備金の積立てをする前に株主に配当してはならないものとする。

当行が保有する当行株式については、利益の分配はされないものとする。

当行は、損失の補填並びに法定の余剰金積立て及び法定の公的福祉準備金の積立てをする前に、配当、配当以外の形態の利益分配のいずれもしてはならないものとする。

当行が配当支払日に株主に配当を支払わない場合でない限り、当行の配当に利息は生じない。

取締役会は、1株当たり0.168人民元（税引前）の2016年度普通株式最終配当金を支払うことを提案した。かかる提案は、2017年6月29日に開催される年次株主総会の承認を得る必要がある。かかる承認を得た場合、2016年度の当行普通株式最終配当金は人民元建てで宣言され、人民元又は相当額の香港ドルにて支払われる。香港ドル建ての実際の分配額は、当行の年次株主総会開催日（すなわち、2017年6月29日）（同日を含む）までの1週間に中国人民銀行が公表した人民元と香港ドルの換算レートの平均により計算される。関連する規制要件及び業務規則により、A株の配当金の支払予定日は2017年7月14日、H株の配当金の支払予定日は2017年8月9日である。今回の配当においては、資本準備金の資本金への組入れは提案されていない。

2016年6月7日に開催された2015年度年次株主総会において、1株当たり0.175人民元（税引前）の2015年度普通株式最終配当金の支払が承認された。A株、H株の配当金は、規定によりそれぞれ2016年6月及び7月に株主に支払われた。かかる分配計画はすでに実施完了し、実際の分配額は約515.18億人民元（税引前）であった。2016年6月30日に終了した期間について当行は普通株式の中間配当を行わなかった。2016年度において、当行は、資本準備金の資本金への組入れを提案しなかった。

優先株配当政策

当行の優先株の株主は、所定の配当率に従い、普通株式の株主に優先して配当を受ける。当行は、現金で優先株の株主に配当金を支払うものとし、優先株の配当金を全額支払うまでは、普通株式の配当をしてはならない。

当行の優先株の配当は毎年行われ、配当金の計算開始日は優先株の発行日である。優先株の株主は、所定の配当率により配当金を取得した後は、普通株式の株主と共に余剰利益の分配を受けることはできない。

当行の優先株の配当は、非累積配当金支払方法を採用する。すなわち、いずれかの配当期間において優先株の配当が全額支払われなかった場合、当該配当金の差額は、翌配当年度に繰り越されない。当行は、優先株の配当を取り消す権利を有し、これは違約事由を構成しない。当行は、支払を取り消した配当金の資金を、その裁量において支払期限の到来した他の債務の返済に用いることができる。

配当金の支払は、当行自体の格付けに関係せず、また格付けの変更に伴い調整されない。

当行の優先株の配当実施計画は、取締役会において承認されている。2016年度において、当行は、国内優先株及び国外優先株の配当を、定款、優先株発行条件及び配当実施についての取締役会決議を厳守して実施した。

2016年1月19日の取締役会において、当行の国内優先株（第2期）の配当実施計画が承認された。当行は、2016年3月14日に国内優先株（第2期）について総額15.40億人民元（税引前）の配当を実施し、年間配当率は5.50%（税引前）であった。配当実施計画はすでに実施完了している。

2016年8月30日の取締役会において、当行の国外優先株及び国内優先株（第1期）の配当実施計画が承認された。当行は、2016年10月24日に国外優先株の配当を実施した。国外優先株の発行条件に従い、国外優先株の配当は人民元建てとし、支払は固定の為替レートで換算された米ドルでなされ、総額約439百万（税引後）米ドル、年間配当率は6.75%（税引後）であった。当行は、2016年11月21日に国内優先株（第1期）について総額19.20億人民元（税引前）の配当を実施し、年間配当率は6.00%（税引前）であった。配当実施計画はすでに実施完了している。

2017年1月23日の取締役会において、当行の国内優先株（第2期）の配当実施計画が承認された。当行は、2017年3月13日に国内優先株（第2期）について総額15.40億人民元（税引前）の配当を実施し、年間配当率は5.50%（税引前）であった。配当実施計画はすでに実施完了している。

3【株価の推移】

当行のH株は、2006年6月1日に香港証券取引所に上場した。当行のA株は、2006年7月5日に上海証券取引所に上場した。当行の国外優先株は、2014年10月23日に香港証券取引所に上場した。当行の国内優先株（第1期）は、2014年11月20日より上海証券取引所に上場して取引され、国内優先株（第2期）は、2015年3月31日より上海証券取引所に上場して取引されている。

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

香港証券取引所（H株）

（単位：香港ドル）

決算年月	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
最 高	3.51	4.00	4.40	5.68	3.77
	(50.82円)	(57.92円)	(63.71円)	(82.25円)	(54.59円)
最 低	2.73	2.96	3.03	3.25	2.83
	(39.53円)	(42.86円)	(43.87円)	(47.06円)	(40.98円)

上海証券取引所（A株）

（単位：人民元）

決算年月	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
最 高	3.10	3.26	4.28	5.96	4.01
	(50.62円)	(53.24円)	(69.89円)	(97.33円)	(65.48円)
最 低	2.58	2.48	2.44	3.43	3.08
	(42.13円)	(40.50円)	(39.85円)	(56.01円)	(50.30円)

注：上表のデータは、当行の普通株式の香港証券取引所及び上海証券取引所における終値の上記期間中の最高値及び最低値である。

（２）【当該事業年度中最近６月間の月別最高・最低株価】

香港証券取引所（H株）

（単位：香港ドル）

月 別	2016年 7 月	2016年 8 月	2016年 9 月	2016年10月	2016年11月	2016年12月
最 高	3.25	3.52	3.77	3.69	3.57	3.65
	(47.06円)	(50.97円)	(54.59円)	(53.43円)	(51.69円)	(52.85円)
最 低	3.01	3.20	3.46	3.38	3.33	3.32
	(43.58円)	(46.34円)	(50.10円)	(48.94円)	(48.22円)	(48.07円)

上海証券取引所（A株）

（単位：人民元）

月 別	2016年 7 月	2016年 8 月	2016年 9 月	2016年10月	2016年11月	2016年12月
最 高	3.37	3.60	3.49	3.46	3.57	3.74
	(55.03円)	(58.79円)	(56.99円)	(56.50円)	(58.30円)	(61.07円)
最 低	3.20	3.31	3.32	3.36	3.34	3.39
	(52.26円)	(54.05円)	(54.22円)	(54.87円)	(54.54円)	(55.36円)

注：上表のデータは、当行の普通株式の香港証券取引所及び上海証券取引所における終値の上記期間中の最高値及び最低値である。

4【役員の状況】

(1) 現任取締役、監査役、上級役員の状況（本有価証券報告書提出日現在）

当行の取締役、監査役及び上級役員は次のとおりである（男性24人（92%）、女性2人（8%））。

当行取締役

役名 及び職名	氏名 (年齢)	略歴	所有 株式数
取締役会会長	田国立 (TIAN Guoli) (56歳)	田氏は、2013年5月より当行取締役会会長を務めている。2013年4月に当行に入行した。2010年12月から2013年4月まで中信グループ取締役会副会長兼総経理を務めており、この間に中信銀行取締役会会長、非業務執行取締役を兼任した。1999年4月から2010年12月まで中国信达资产管理公司副総裁及び総裁、中国信达资产管理股份有限公司取締役会会長を歴任した。1983年7月から1999年4月まで中国建設銀行において様々な職位を務め、支店長、副支店長、本店部門総経理及び支店長補佐を歴任した。2013年6月よりBOCHK（ホールディングス）取締役会会長、非業務執行取締役を兼任した。1983年、湖北財經学院において経済学学士号を取得した。上級エコノミスト資格を有している。	0株
取締役会副会長兼 総裁	陳四清 (CHEN Siqing) (56歳)	陳氏は、2014年4月より当行取締役会副会長、2014年2月より当行総裁を務めている。1990年に当行に入行した。2008年6月から2014年2月まで当行副総裁を務め、2000年6月から2008年5月まで福建省支店支店長補佐、副支店長、本店リスク管理部総経理、広東省支店支店長を務めた。これ以前に数年にわたり湖南省支店に勤務した後、中南銀行香港支店に派遣されて総経理補佐を務めた。2011年12月よりBOCHK（ホールディングス）非業務執行取締役、BOCアビエーション取締役会会長を兼任した。2014年3月よりBOCHK（ホールディングス）取締役会副会長を務めている。1982年湖北財經学院卒業、1999年オーストラリアのマードック大学において経営管理修士号を取得した。公認会計士資格及び上級エコノミスト資格を有している。	0株
業務執行取締役兼 業務執行副総裁	任德奇 (REN Deqi) (53歳)	任氏は、2016年12月より当行業務執行取締役、2014年7月より当行業務執行副総裁を務めている。2014年に当行に入行した。長年にわたり中国建設銀行に勤務し、様々な職位を務めた。2013年10月から2014年5月まで中国建設銀行リスク管理部総経理を務めた。2003年8月から2013年10月まで中国建設銀行信用貸付審査認可部副総経理、リスク監督統制部総経理、与信管理部総経理、湖北省支店支店長を歴任した。2015年10月よりBOCHK（ホールディングス）非業務執行取締役、2016年9月より上海人民元交易業務総部総裁を兼任している。1988年清華大学において工学修士号を取得した。上級エコノミスト資格を有している。	0株

役名 及び職名	氏名 (年齢)	略歴	所有 株式数
業務執行取締役兼 業務執行副総裁	高迎欣 (GAO Yingxin) (54歳)	高氏は、2016年12月より当行業務執行取締役、2015年5月より当行業務執行副総裁を務めている。1986年に当行に入行した。2005年2月から2015年3月までBOCHK（ホールディングス）及びBOCHKの業務執行取締役及び副総裁を務め、2004年7月から2005年2月まで中銀国際控股有限公司（BOCI）総裁兼最高運営責任者、1996年9月から2004年7月まで本店与信業務部副総経理及び本店法人業務部副総経理、総経理を務めた。2015年3月よりBOCHK（ホールディングス）非業務執行取締役、2015年8月より中銀国際控股有限公司（BOCI）、中国銀行（英国）有限公司及び中国銀行（盧森堡）有限公司の取締役会会長、2016年9月より中銀国際証券有限責任公司（BOCIチャイナ）取締役会会長を兼任している。また、現在、中国文化産業投資基金管理有限公司取締役会会長を兼任している。1986年華東理工大学において工学修士号を取得した。上級エコノミスト資格を有している。	0株
非業務執行 取締役	張向東 (ZHANG Xiangdong) (59歳)	張氏は、2011年7月より当行非業務執行取締役を務めている。2004年11月から2010年6月まで中国建設銀行非業務執行取締役を務め、2005年4月から2010年6月まで、同行取締役会リスク管理委員会的主席を務めた。2001年8月から2004年11月まで、PBOC海口センター支店副支店長兼国家外貨管理局海南省分局副局長、国家外貨管理局総合司副司長、総合司巡視員等の役職を歴任した。1999年9月から2001年9月まで中国証券監督管理委員会株式発行審査認可委員会委員を兼任した。2004年1月から2008年12月まで中国国際貿易促進委員会仲裁委員会委員を務めた。1986年中国人民大学において法学学士号を取得、1988年同大学大学院（国際経済法）修了、1990年法学修士号を取得した。上級エコノミスト資格及び中国弁護士資格を有している。	0株
非業務執行 取締役	張奇 (ZHANG Qi) (44歳)	張氏は、2011年7月より当行非業務執行取締役を務めている。2001年から2011年まで財務部予算司中央支出一処、総合処、事務庁部長事務室及び中国投資有限責任公司事務室に勤務し、副処長、処長、上級役員を務めた。1991年から2001年まで東北財経大学投資学科及び金融学科に在籍し、1995年、1998年及び2001年にそれぞれ経済学学士号、修士号及び博士号を取得した。	0株
非業務執行 取締役	劉向輝 (LIU Xianghui) (62歳)	劉氏は、2014年10月より当行非業務執行取締役を務めている。2013年6月から2014年6月まで中国信達資産管理股份有限公司の社外監査役を務めた。2010年6月から2013年6月まで中国信達資産管理股份有限公司非業務執行取締役、2004年9月から2010年6月まで中国建設銀行股份有限公司非業務執行取締役を務めた。1978年9月から1994年5月まで国家経済委員会、国家計画委員会にて様々な職務を務め、1993年米国環境保護署に半年間勤務した。1994年5月から2004年9月まで中央財經リーダーチーム事務室工交チーム処長、経済貿易チーム巡視員補佐（副局レベル）、巡視員（局レベル）を歴任した。1978年8月遼寧大学卒業、1989年10月から1990年2月までポーランド中央計画統計学院国家経済計画上級クラス在籍、1985年4月から1986年4月まで北京経済通信教育大学において現代経済管理の研修をした。上級エコノミスト資格を有している。	0株

役名 及び職名	氏名 (年齢)	略歴	所有 株式数
非業務執行 取締役	李巨才 (LI Jucai) (52歳)	李氏は、2015年9月より当行非業務執行取締役を務めている。2014年12月から2015年9月まで財政部情報ネットワークセンター党委員会委員及び党紀委員会書記を務めた。2010年4月から2014年12月まで財政部情報ネットワークセンター党委員会専門副書記を務め、1996年11月から2010年4月まで財政部文化教育行政局科学部副部長、投資評価センター長、情報ネットワークセンター総務局主任兼行政部部長を務めた。東北財経大学において金融学を専攻し、1986年学士号を取得し卒業した。上級エコノミスト資格を有している。	0株
社外取締役	ノウト・ウェリンク (Nout WELLINK) (73歳)	ウェリンク氏は、2012年10月より当行社外取締役を務めている。オランダ中央銀行(DNB)役員会理事を30年近く務め、そのうち後半の14年間、2011年7月1日に退任するまで総裁を務めた。DNBは1999年より欧州中央銀行制度に組み込まれたが、引き続きオランダの年金基金及び保険会社の監督管理の責任を負っている。ウェリンク氏は、欧州通貨同盟発足後、欧州中央銀行(ECB)政策理事会のメンバーを務めた。1997年より国際決済銀行(BIS)理事会理事、2002年から2006年まで理事会議長、2006年から2011年までパーゼル銀行監督委員会議長を務めた。1997年から2011年までG10諸国中央銀行総裁会議のメンバー及び国際通貨基金(IMF)の総務を務めた。1982年にDNBの理事に就任するまでに、1977年から1982年まで財務省国庫長官を務めたことを含め、オランダ財務省で多数の職務を務めている。1961年から1968年までオランダのライデン大学においてオランダ法を学び修士号を取得、1975年エラスムス・ロッテルダム大学において経済学博士号を取得、2008年ティルブルフ大学より名誉博士号を授与された。1988年から1998年までアムステルダム自由大学の名誉教授を務めた。現在、プライスウォーターハウスクーパース(オランダ)監査役会副会長及びシステムリスクカウンシルの顧問委員会委員を務めている。また、これまでにオランダ政府を代表して銀行、再保険会社及びその他の企業の監査役会メンバーを務め、オランダ野外博物館監査役会会長、マウリッツハイス王立美術館及びデン・ハーグのWesteinde病院のメンバー及び財務担当を含む様々な役職を務めた。1980年にオランダ獅子勲章ナイト章を授与され、2011年にオレンジ・ナッソー勲章コマンダー章を授与された。	0株

役名 及び職名	氏名 (年齢)	略歴	所有 株式数
社外取締役	陸正飛 (LU Zhengfei) (53歳)	陸氏は、2013年7月より当行社外取締役を務めている。現在北京大学光華管理学院長江学者特別教授を務めている。1994年から1999年まで南京大学商学院会計学科主任、2001年から2007年まで北京大学光華管理学院会計学科主任、2007年から2014年まで北京大学光華管理学院副学部長を務めた。現在、中国会計学会常務理事及び財務管理專業委員会副主任、「会計研究」及び「監査研究」の編集委員、中国公認会計士協会懲戒委員会委員を兼任している。2001年「北京市新世紀社会科学理論人材百人計画」、2005年中国教育部「新世紀優秀人材サポート計画」、2013年財政部「会計名家育成プロジェクト」（初回）、2014年中国教育部長江学者特別教授に選ばれた。2004年9月より中国外運股份有限公司社外非業務執行取締役、2005年11月より中国生物制約股份有限公司社外非業務執行取締役、2009年12月より中国中材股份有限公司社外非業務執行取締役、2011年1月より中国人民財産保險股份有限公司社外監査役等、現在、複数の香港証券取引所上場会社の社外非業務執行取締役又は社外監査役を務めている。2004年2月から2010年12月まで中国人民財産保險股份有限公司社外非業務執行取締役を務めた。1988年人民大学において経済学（会計学）修士号、1996年南京大学において経済学（企業管理）博士号を取得した。	0株
社外取締役	梁卓恩 (LEUNG Cheuk Yan) (65歳)	梁氏は、2013年9月より当行社外取締役を務めている。ベーカー&マッケンジー法律事務所の元パートナーであり、1987年7月に同事務所に入所し、2011年6月に退職した。2009年から2010年まで香港特別行政区政府中央政策チーム非常任顧問を兼任した。2012年7月より香港証券取引所に上場した五鉱資源有限公司の社外非業務執行取締役を務めた。1976年香港中文大学においてAクラス榮譽社会科学学士号を取得、1981年イギリス、オックスフォード大学において哲学修士号を取得、1982年イギリス、カレッジ・オブ・ローにおいて法学教育を終えた。香港（1985年）、イングランド及びウェールズ(1988年)、オーストラリア、首都特別地域（1989年）及びオーストラリア、ヴィクトリア州（1991年）の弁護士（ソリシター）資格を有している。オックスフォード大学聖アントニー校からシニア名誉友を授与された。	0株

役名 及び職名	氏名 (年齢)	略歴	所有 株式数
社外取締役	汪昌雲 (WANG Changyun) (52歳)	汪氏は、2016年8月より当行社外取締役を務めている。現在、中国人民大学金融学教授及び博士課程指導教官を務める。1989年から1995年まで中国人民大学講師、1999年から2005年までシンガポール国立大学ビジネススクール講師を務めた。2006年から2016年まで中国人民大学応用金融学部主任、中国財政金融政策研究センター（中国教育部の主要研究機関）主任、中国人民大学漢青経済・金融高等研究院執行副院長を歴任した。現在、中国投資学專業建設委員会副会長、中国金融学会理事、中国金融学会理事、「金融季刊」副主編、「中国金融学」副主編、「中国金融評論」副主編、北京市海淀区政協常務委員、中国民主同盟中央委員、及び国家審計署特約審計員、並びに厚樸商業保理有限公司、四川明星電纜股份有限公司及び北京昊華能源股份有限公司の社外非業務執行取締役を兼任している。これまでに国務院特別政府給付金、2001年シカゴ商品取引所最優秀研究論文賞、「貢献度の優れた中青年専門家」荣誉称号等数多くの賞を受け、また、2004年中国教育部「新世紀革新的人材サポートプログラム」、2007年「国家優秀青年科学基金」、2013年「国家百千万人才プロジェクト」、2014年中国教育部長江学者特別教授に選ばれた。1989年7月中国人民大学において経済学修士号、1999年1月ロンドン大学において金融経済学博士号を取得した。	0株
社外取締役	趙安吉 (Angela CHAO) (43歳)	趙女史は、2017年1月より当行社外取締役を務めている。現在、Foremost Groupの取締役会副会長を務め、同社の国際海運財務、戦略、用船及び船舶管理・運用の責任者である。1994年から1996年までスミス・バーニー（現モルガン・スタンレー・スミス・バーニー）のM&A部門に勤務した。1996年から1999年までForemost Group副ゼネラルマネージャー、2001年から2008年までに同社の副社長及び上席副社長を歴任し、2008年より取締役会副会長を務めている。2005年5月、ボルチック国際海運協議会39（BIMC039）顧問に満場一致で選ばれた。2005年9月、中国国務院僑務弁公室より「海外華人青年領袖（優秀な在外中国青年）」に選ばれ、2007年11月、中国ワールド・ SHIPPING・サミットにスピーカーとして招かれた。2011年4月、ウォール・ストリート・ジャーナルのTask Force on Women in the Economyの設立メンバーとなった。現在、メトロポリタン歌劇場、ニューヨーク近代美術館（MoMA）PS1、英国船主責任相互保険組合、Foremost Foundation、上海木蘭教育基金会の理事を務め、また、ハーバード・ビジネス・スクールの学部長顧問委員会、カーネギー清華グローバル政策センター顧問委員会、リンカーンセンター・グローバル中国顧問委員会、メトロポリタン美術館理事長委員会及びアメリカ船級協会委員会顧問委員、外交協会会員、米中関係全国委員会「青年リーダーズフォーラム」、上海交通大学安泰経済管理学院顧問委員及び交通大学在米同窓会名誉会長を務めている。1994年ハーバード大学において3年間で経済学学士号（優等）を取得し、2001年ハーバード・ビジネス・スクールにおいて経営学修士号（MBA）を取得した。	0株

当行監査役

役名 及び職名	氏名 (年齢)	略歴	所有 株式数

監査役会会長	王希全 (WANG Xiquan) (56歳)	王氏は、2016年11月より当行監査役会会長、2016年6月より当行党委副書記を務めている。これまで長年にわたり中国工商銀行において複数の職位を務め、2012年9月から2016年7月まで同行業務執行副社長、2015年6月から2016年7月まで業務執行取締役、2010年4月から2012年9月まで上級役員を務めた。1999年9月から2010年4月までに、同行河北省支店副支店長、リスク管理部部長、内部監査局局长、人事部部長を歴任した。1983年山西財經学院卒業、2009年南京大学において経営学博士号を取得した。上級エコノミスト資格を有している。	0株
株主代表 監査役	王学強 (WANG Xueqiang) (59歳)	王氏は、2004年8月より当行株主代表監査役、2005年4月より当行監査役会事務局主任を務めている。当行再編前の2003年7月から2004年8月まで監査役（副主任級）及び監査役（主任級）を務めた。2001年10月から2003年7月まで中国農業發展銀行監査役（副主任級）を務めた。2000年10月から2001年10月まで中央金融作業委員会、1996年11月から2000年9月まで香港港澳国際集团公司及び香港福海集团公司に勤務した。これ以前の1985年8月から1996年10月まで財政部に勤務した。1985年中央財經学院卒業、2008年財政部財政科学研究所において経済学博士号を取得した。上級会計士及び中国公認会計士協会認定公認会計士である。	0株
株主代表 監査役	劉萬明 (LIU Wanming) (58歳)	劉氏は、2004年8月より当行株主代表監査役を務めている。2005年4月より当行監査役会事務局副主任、2014年1月から当行本店監査部副總經理を務めている。2001年11月から2004年8月まで国務院の直接指名により中国交通銀行及び当行の監査役（主任級）及び監査役（副主任級）をそれぞれ務めた。1984年8月から2001年11月まで会計検査院、中国農業發展銀行及び中央金融作業委員会に勤務した。1984年江西財經大学において経済学士号を取得した。	0株
従業員代表 監査役	鄧智英 (DENG Zhiying) (57歳)	鄧氏は、2010年8月より当行従業員代表監査役を務めている。現在、当行本店監察部總經理である。2008年7月から2010年7月まで当行本店監察部副總經理を務めた。2007年6月から2008年7月まで当行天津支店党委員会委員及び党紀委員会書記を務め、2008年2月から2008年7月まで組合主任を兼任した。1993年6月から2007年6月まで当行本店監察室、監察検査部及び監察部に勤務し、1984年8月から1993年6月まで党紀委員会に勤務した。1984年南開大学において史学学士号を取得した。	0株
従業員代表 監査役	高兆剛 (GAO Zhaogang) (47歳)	高氏は、2016年4月より当行従業員代表監査役を務めている。現在、当行人力資源部總經理である。2001年1月から2014年7月まで中国共産党中央委員会中央組織部において企業幹部弁公室副調研員（副処長級）、幹部五局副処長、処長、副巡視員を歴任した。1998年12月から2001年1月まで中国石油天然氣集团公司發展研究部副処長、1992年7月から1998年12月まで大港油田、中国石油天然氣總公司に勤務した。1992年に西安石油大学卒業、2012年北京工業大学において管理科学・工学の博士号を取得した。	0株

役名 及び職名	氏名 (年齢)	略歴	所有 株式数
従業員代表 監査役	項晞 (XIANG Xi) (45歳)	項女史は、2012年8月より当行従業員代表監査役を務めている。現在、当行江蘇省支店副支店長を務め、最高財務責任者を兼任している。これまでに、2010年3月から2015年6月まで当行蘇州支店副支店長兼最高財務責任者、2005年7月から2010年3月まで当行蘇州支店党委員会委員、副支店長及び最高財務責任者、2003年3月から2005年7月まで当行蘇州支店支店長補佐、2000年10月から2005年7月まで当行蘇州支店ハイテク産業開発区営業所副所長、所長、1993年7月から2000年10月まで当行蘇州支店国際貿易決算処幹部、副係長、課長、副処長、国際貿易決算部副総経理等、様々な職位を歴任した。1993年華東理工大学英語学科卒業、2004年12月複旦大学と米国ワシントン大学の共同開設による経営管理学修士号を取得した。	0株
社外監査役	陳玉華 (CHEN Yuhua) (63歳)	陳氏は、2015年6月より当行社外監査役を務めている。2008年12月から2013年8月まで中国信達資産管理股份有限公司副総裁、2004年4月から2008年12月まで信達投資有限公司取締役会会長、2000年3月から2004年4月まで中国信達資産管理公司エクイティ部門長及び信達投資有限公司総経理、1996年12月から2000年3月まで中国信達信託投資有限公司総裁、1994年4月から1996年12月まで中国建設銀行本店人事部副総経理及び人事教育部副総経理、1992年3月から1994年3月まで中国建設銀行本店建築経済部部長及び建銀房地產咨询公司総経理、1986年8月から1992年3月まで中国建設銀行四川省支店の建築経済部副部長、不動産信用部副主任及び直属支店長を務めた。1986年中南財經大学において経済学修士号を取得した。	0株

当行上級役員

役名 及び職名	氏名 (年齢)	略歴	所有 株式数
取締役会副会長兼 総裁	陳四清 (CHEN Siqing) (56歳)	上記「当行取締役」を参照されたい。	0株
業務執行取締役兼 業務執行副総裁	任德奇 (REN Deqi) (53歳)	上記「当行取締役」を参照されたい。	0株
業務執行取締役兼 業務執行副総裁	高迎欣 (GAO Yingxin) (54歳)	上記「当行取締役」を参照されたい。	0株
業務執行副総裁兼 最高情報責任者	張青松 (ZHANG Qingsong) (51歳)	張氏は、2016年11月より当行業務執行副総裁、2017年3月より当行最高情報責任者を務めている。1990年に当行に入行し、2014年3月から2016年7月まで当行清算決済部総経理、2011年12月から2014年6月までシンガポール支店支店長を務め、2006年3月から2011年12月までに資産負債管理部副総経理、資金管理副総経理、グローバル金融市場部総監、金融市場総部総監（証券投資）、金融市場総部総経理（証券投資）を歴任した。また、2009年7月から2011年12月まで香港交易センター（香港支店）総経理を兼任した。1990年中国人民銀行研究生部を修了し、経済学修士号を取得した。副研究員資格を有している。	0株
業務執行副総裁	劉強 (LIU Qiang) (45歳)	劉氏は、2016年11月より当行業務執行副総裁を務めている。2016年に当行に入行した。これまで長年にわたり中国農業銀行において複数の職位を務め、2015年7月から2016年7月まで同行上海支店支店長、2015年9月から2016年7月まで同行上海管理部常務副主任を兼任した。2005年6月から2015年6月までに、同行営業部副総経理、総経理、主要顧客部総経理兼北京支店副支店長、資産負債管理部／三農資本・資金管理センター総経理等を歴任し、また、農銀金融租賃有限公司監査役会会長を兼任した。1993年中国農業大学卒業、1997年中国農業大学において農学修士号を取得した。上級エコノミスト資格を有している。	0株
党紀委員会秘書役	樊大志 (FAN Dazhi) (52歳)	樊氏は、2016年12月より当行党紀委員会秘書役を務めている。2016年に当行に入行した。2016年11月より華夏銀行取締役会会長、2007年8月から2016年11月まで同行取締役、副総裁、総裁を務めた。2004年1月から2007年8月まで北京証券有限責任公司取締役、総経理を務めた。1999年12月から2004年1月までに、北京市海外融投資管理センター副主任、北京市国有資産経営有限責任公司取締役、副総経理を歴任した。1987年東北財経大学卒業、2012年中国社会科学院研究生院において経済学博士号を取得した。上級会計士資格を有している。	0株
最高リスク責任者	潘岳漢 (PAN Yuehan) (52歳)	潘氏は、2016年4月より当行最高リスク責任者を務めている。1984年に当行に入行し、2011年3月から2015年11月まで当行上海支店支店長を務め、2012年3月から2015年11月まで当行上海人民元交易業務総部副総裁を兼任した。2009年4月から2011年3月まで当行蘇州支店支店長を務め、これまでに江蘇省支店副支店長及び最高財務責任者を務めている。2008年中欧国際工商学院において修士号を取得した。	0株

役名 及び職名	氏名 (年齢)	略歴	所有 株式数
監査役主任	肖偉 (XIAO Wei) (56歳)	肖氏は、2014年11月より当行監査役主任を務めている。1994年に当行に入行した。2009年11月から2014年11月まで当行本店財務管理部総経理を務めた。2004年5月から2009年11月まで当行北京支店副支店長、2007年1月から2009年11月まで当行北京支店最高財務責任者を務めた。1999年12月から2004年5月までに、当行本店資産負債管理部総経理補佐、副総経理を歴任し、2002年11月から2004年5月まで当行北京支店に出向して副総裁を務めた。1994年中国人民大学において経済学博士号を取得した。上級会計士資格を有している。	0株
取締役会秘書役兼 会社秘書役	耿偉 (GENG Wei) (53歳)	耿氏は、2015年6月より当行取締役会秘書役、2015年10月より当行会社秘書役を務めている。2006年に当行に入行し、法律及びコンプライアンス部コンプライアンス最高責任者、リスク管理部（コンプライアンス管理）副総経理兼コンプライアンス最高責任者、法律及びコンプライアンス部副総経理（業務担当）兼コンプライアンス最高責任者、取締役会秘書部総経理を務めた。当行入行前に中国工商银行法律事務部副処長、処長、副総経理及び株式制改革弁公室副主任等の職務を歴任した。1995年北京大学において法学博士号を取得した。	0株

取締役、監査役及び上級役員の変更状況

- 2016年2月1日より、朱鶴新氏は、当行業務執行取締役及び当行取締役会関連当事者取引管理委員会委員を務める。2016年6月1日より、朱鶴新氏は、移籍のため、当行の業務執行取締役及び当行取締役会関連当事者取引管理委員会委員を務めないこととなった。
- 2016年8月18日より、汪昌雲氏は、当行社外取締役、2016年9月21日より当行取締役会戦略発展委員会、監査委員会、リスク方針委員会委員及び人事・報酬委員会委員を務める。
- 2016年8月18日より、周文耀氏は、任期満了に伴い、当行社外取締役、当行取締役会人事・報酬委員会委員長並びに監査委員会委員、リスク方針委員会委員及び関連当事者取引管理委員会委員を務めないこととなった。
- 2016年9月1日より、戴國良氏は、移籍のため、当行社外取締役並びに当行取締役会戦略発展委員会、監査委員会、リスク方針委員会委員及び関連当事者取引管理委員会委員を務めないこととなった。
- 2016年9月14日より、王勇氏は、移籍のため、当行非業務執行取締役並びに当行取締役会戦略発展委員会委員及び監査委員会委員を務めないこととなった。
- 2016年9月21日より、陸正飛氏は、当行取締役会人事・報酬委員会委員長を務める。
- 2016年12月8日より、任徳奇氏は、当行業務執行取締役及び当行取締役会関連当事者取引管理委員会委員を務める。
- 2016年12月8日より、高迎欣氏は、当行業務執行取締役及び当行取締役会リスク方針委員会委員を務める。
- 2017年1月4日より、趙安吉女史は、当行社外取締役並びに当行取締役会監査委員会委員、リスク方針委員会委員及び関連当事者取引管理委員会委員を務める。
- 2017年1月19日より、王偉氏は、移籍のため、当行非業務執行取締役並びに当行取締役会戦略発展委員会委員及びリスク方針委員会委員を務めないこととなった。
- 2016年4月14日より、劉曉中氏は、任期満了に伴い、当行従業員代表監査役及び当行監査役会職務履行・デューデリジェンス監督委員会委員を務めないこととなった。
- 2016年4月14日より、高兆剛氏は、当行従業員代表監査役を務める。2017年2月20日より、高兆剛氏は、当行監査役会職務履行・デューデリジェンス監督委員会委員を務める。
- 2016年11月18日より、李軍氏は、年齢を理由に、当行監査役、監査役会会長及び当行監査役会職務履行・デューデリジェンス監督委員会委員長を務めないこととなった。
- 2016年11月18日より、王希全氏は、当行監査役、監査役会会長及び当行監査役会職務履行・デューデリジェンス監督委員会委員長を務める。

15. 2017年2月20日より、陳玉華氏は、当行監査役会財務・内部統制監督委員会委員長を務める。
16. 2016年1月14日より、張金良氏は、当行業務執行副総裁を務めないこととなった。
17. 2016年4月20日より、潘岳漢氏は、当行最高リスク責任者を務める。
18. 2016年6月1日より、朱鶴新氏は、当行業務執行副総裁を務めないこととなった。
19. 2016年7月5日より、張林女史は、当行党紀委員会秘書役を務めないこととなった。
20. 2016年11月16日より、張青松氏は、当行業務執行副総裁を務める。2017年3月31日より、張青松氏は、当行最高情報責任者を務める。
21. 2016年11月16日より、劉強氏は、当行業務執行副総裁を務める。
22. 2016年12月27日より、樊大志氏は、当行党紀委員会秘書役を務める。
23. 2017年6月11日より、許羅德氏は、当行業務執行副総裁を務めないこととなった。

(2) 取締役、監査役、上級役員への報酬

2016年における取締役、監査役及び上級役員に対する報酬支払

		2016年における当行からの税引前報酬 (単位：1万人民元)				
氏名	役職	支払済報酬	社会保険、企業年金、補充的医療保険及び住宅積立基金への雇用者拠出金	その他金銭収入	合計	持株会社又はその他関連当事者からの報酬の有無
現任取締役、監査役及び、上級役員						
田国立 (TIAN Guoli)	取締役会会長	48.44	17.68	-	66.12	無
陳四清 (CHEN Siqing)	取締役会副会長兼総裁	48.44	17.49	-	65.93	無
任德奇 (REN Deqi)	業務執行取締役兼業務執行副総裁	43.60	13.96	-	57.56	無
高迎欣 (GAO Yingxin)	業務執行取締役兼業務執行副総裁	43.60	15.65	-	59.25	無
張向東 (ZHANG Xiangdong)	非業務執行取締役	-	-	-	-	有
張奇 (ZHANG Qi)	非業務執行取締役	-	-	-	-	有
劉向輝 (LIU Xianghui)	非業務執行取締役	-	-	-	-	有
李巨才 (LI Jucai)	非業務執行取締役	-	-	-	-	有
ノウト・ウェリンク (Nout WELLINK)	社外取締役	50.00	-	-	50.00	無
陸正飛 (LU Zhengfei)	社外取締役	51.39	-	-	51.39	有
梁卓恩 (LEUNG Cheuk Yan)	社外取締役	40.00	-	-	40.00	無
汪昌雲 (WANG Changyun)	社外取締役	12.98	-	-	12.98	有
趙安吉 (Angela CHAO)	社外取締役	-	-	-	-	-
王希全 (WANG Xiquan)	監査役会会長	4.04	1.06	-	5.10	無
王学強 (WANG Xueqiang)	株主代表監査役	77.63	33.01	4.58	115.22	無
劉萬明 (LIU Wanming)	株主代表監査役	72.63	31.50	4.58	108.71	無
鄧智英 (DENG Zhiying)	従業員代表監査役	5.00	-	-	5.00	無
高兆剛 (GAO Zhaogang)	従業員代表監査役	3.75	-	-	3.75	無
項晞 (XIANG Xi)	従業員代表監査役	5.00	-	-	5.00	無
陳玉華 (CHEN Yuhua)	社外監査役	18.00	-	-	18.00	無
張青松 (ZHANG Qingsong)	業務執行副総裁兼最高情報責任者	3.63	1.17	-	4.80	無
劉強 (LIU Qiang)	業務執行副総裁	3.63	1.05	-	4.68	無
樊大志 (FAN Dazhi)	党紀委員会秘書役	-	-	-	-	無

		2016年における当行からの税引前報酬 (単位：1万人民元)				
氏名	役職	支払済報酬	社会保険、企業年金、補充的医療保険及び住宅積立基金への雇用者拠出金	その他金銭収入	合計	持株会社又はその他関連当事者からの報酬の有無
潘岳漢 (PAN Yuehan)	最高リスク責任者	55.22	23.47	3.30	81.99	無
肖偉 (XIAO Wei)	監査役主任	82.83	37.03	4.22	124.08	無
耿偉 (GENG Wei)	取締役会秘書役兼会社秘書役	78.89	31.25	4.58	114.72	無
退任取締役、監査役、上級役員						
朱鶴新 (ZHU Hexin)	業務執行取締役兼業務執行副総裁	18.17	6.07	-	24.24	無
王勇 (WANG Yong)	非業務執行取締役	-	-	-	-	有
王偉 (WANG Wei)	非業務執行取締役	-	-	-	-	有
周文耀 (CHOW Man Yiu, Paul)	社外取締役	30.00	-	-	30.00	有
戴國良 (Jackson TAI)	社外取締役	26.67	-	-	26.67	有
李軍 (LI Jun)	監査役会会長	44.40	17.99	-	62.39	無
劉曉中 (LIU Xiaozhong)	従業員代表監査役	1.67	-	-	1.67	無
張林 (ZHANG Lin)	党紀委員会秘書役	21.80	9.95	-	31.75	無
張金良 (ZHANG Jinliang)	業務執行副総裁	3.63	1.21	-	4.84	無
許羅德 (XU Luode)	業務執行副総裁	43.60	13.96	-	57.56	無

注：

1. 国の関連規定に基づき、2015年1月1日より当行の取締役会会長、総裁、監査役会会長、業務執行取締役、党紀委員会秘書役及び業務執行副総裁に対する報酬の支払は、国の中央管理企業責任者の報酬制度の改革に関する規則に従って行っている。
2. 取締役会会長、総裁、監査役会会長、業務執行取締役、株主代表監査役及びその他の上級役員に対する2016年度報酬は最終的に確定していないため、当行は別途開示する。
3. 当行は、当行の従業員である取締役、監査役及び上級役員に対して、給与及び賞与並びに社会保険、企業年金、補充的医療保険及び住宅積立基金への雇用者拠出金並びにその他金銭収入の形態で報酬を付与する。当行社外取締役は、取締役報酬及び手当を受領する。他の取締役は、当行から報酬を受領しない。取締役会会長、業務執行取締役及び上級役員は、当行の子会社から報酬を受領しない。
4. 社外取締役は、2007年年次株主総会決議に従い報酬を受領する。社外監査役は、2009年年次株主総会決議に従い報酬を受領する。株主代表監査役の報酬は、当行の該当する報酬管理規定に従うものであり、株主総会の承認を受ける。
5. 2016年、非業務執行取締役である張向東氏、張奇氏、劉向輝氏、李巨才氏、王勇氏及び王偉氏は、当行より報酬を受領していない。
6. 当行の社外取締役に他の法人又は組織の社外非業務執行取締役を務める者がいたため、当該法人又は組織は当行の関連当事者と定義されている。上記に開示されたものを除き、当行の取締役、監査役、上級役員のいずれも、本書報告対象期間中に当行の関連当事者より報酬を受領していない。
7. 上記人員の報酬は、その本人が2016年に当行の取締役、監査役又は上級役員として実際に就業した時間に基づいて算出されている。従業員代表監査役の上記の報酬は、その本人が本書報告対象期間中に当行の監査役を務めたことによる報酬である。
8. 樊大志氏は、2016年12月27日より当行党紀委員会秘書役を務めている。趙安吉女史は、2017年1月4日より当行社外取締役を務めている。本書報告対象期間中、樊大志氏及び趙安吉女史は、当行より報酬を受領していない。

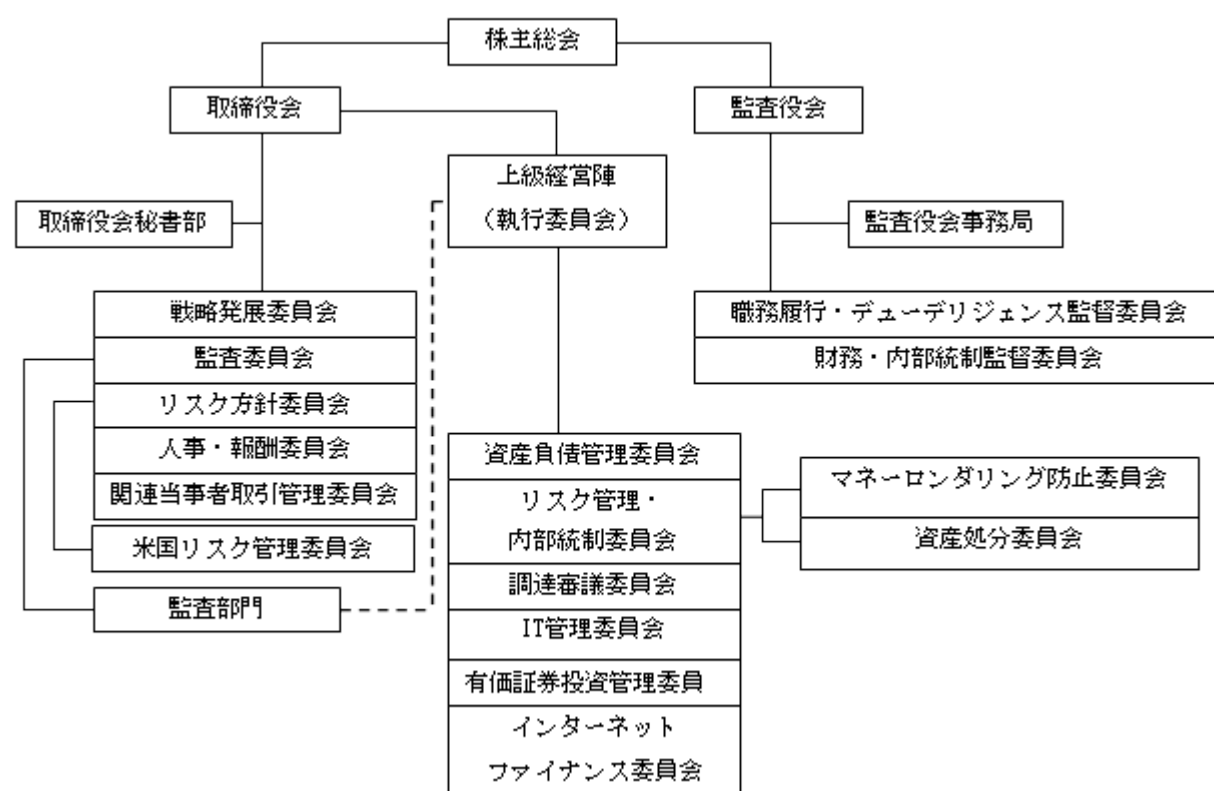
9. 2016年において当行の支払った取締役、監査役及び上級役員の報酬総額は、12,3340百万人民元である。

株式インセンティブ制度及び株式オプション制度

当グループの株式インセンティブ制度及び株式オプション制度については、「第6 1 財務書類」に記載された財務書類に対する注記V.34を参照されたい。

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】



株主総会

株主総会の職責

株主総会は、当行の権限保持機関であり、以下の事項を含む当行の重要事項について意思決定を行う責任を負う。

- ・ 当行の利益分配案、年度財務予算及び財務書類の審議、承認
- ・ 当行の登録資本金の変更の審議、承認
- ・ 当行の債券及びその他の証券の発行の承認決議
- ・ 当行の合併、分割及び会社定款変更の承認決議
- ・ 取締役、株主代表監査役及び社外監査役の選任並びに取締役及び監査役の報酬の決定

株主総会の開催状況

当行は、2016年6月7日に、北京及び香港においてテレビ会議の形式により2015年年次株主総会を開催し、A株株主にオンライン投票の方法を提供した。当該株主総会において、2015年度取締役会業務報告、2015年度監査役会

業務報告、2015年度財務書類、2015年利益分配案、2016年度固定資産投資予算、安永華明会計師事務所（Ernst & Young Hua Ming）の当行2016年度外部監査人への任用、当行の取締役、社外取締役及び監査役の選任、債券発行及び償却型適格Tier 2 資本調達手段の発行を含む11項の議案を審議、承認された。また当該株主総会において、2015年度関連当事者取引状況報告、2015年度社外取締役職責報告及び「中国銀行株主総会により取締役会に付与される権限構成案」の2015年度実施報告を聴取した。債券発行及び償却型適格Tier 2 資本調達手段の発行に関する議案は、特別決議案である。

2016年11月18日、当行は、北京にて2016年第1回臨時株主総会を開催し、A株株主にはオンライン投票の方法を提供した。当該臨時株主総会において、王希全氏の当行株主代表監査役への選任、任德奇氏の当行業務執行取締役への選任、高迎欣氏の当行業務執行取締役への選任、趙安吉女史の当行社外取締役への選任、2015年度取締役会会長、業務執行取締役、監査役会会長及び株主代表監査役に対する報酬分配案、中国銀行慈善基金の設立及び定款変更に関する議案を含む7つの議案が審議、承認された。定款変更に関する議案は、特別決議案である。

上記の株主総会は、いずれも厳格に中国本土及び香港の関連法律法規及び上場規則に従って招集、開催された。当行の取締役、監査役、上級役員は当該株主総会に出席し、株主が関心を持つ問題について株主と意見交換を行った。

当行は、規制要件に従い、上記各株主総会の決議及び法律意見をそれぞれ2016年6月7日及び2016年11月18日に公表した。上海証券取引所、香港交易所及び当行の各ウェブサイト参照されたい。

株主総会決議についての取締役会の執行状況

本書報告対象期間中、取締役会は、株主総会において可決された決議事項及び株主総会により取締役会に付与される権限構成案を全面的に実施し、2015年度利益分配案、2016年度固定資産投資予算、債券発行、取締役及び2016年度外部監査人等の就任・任用に関する議案を真摯に実行した。

取締役会

取締役会の職責

取締役会は、株主総会に対して責任を有する当行の意思決定機関である。取締役は、当行定款に基づき以下の職務及び権限を行使する。

- ・株主総会の招集及び株主総会決議の実施
- ・当行の戦略方針、事業計画及び重要な投資計画（当行定款の規定に基づき株主総会の承認を要するものを除く。）の決定
- ・当行の年度財務予算、決算、利益分配案及び損失補填案の策定
- ・当行取締役会専門委員会委員及び上級役員の任免
- ・当行の基本管理制度、内部管理機構及び重要な下位組織の設置の検討及び決定
- ・当行のコーポレート・ガバナンス方針の整備及び検討
- ・上級役員の業績評価及び重要な賞罰事項の責任負担
- ・上級経営陣の報告の聴取及びその業務の調査等

取締役会は、適用される法律法規、関連規制要件及び上場規則に基づき、当行の定款、コーポレート・ガバナンス方針及び制度について継続的に検討及び更新をし、当該各方針及び制度の遵守を確保する。

取締役会の構成

当行取締役会は、戦略発展委員会、監査委員会、リスク方針委員会、人事・報酬委員会及び関連当事者取引管理委員会を設置しており、また、リスク方針委員会の下に米国リスク管理委員会を設置した。かかる委員会は、当行取締役会の授權により、当行取締役会による職責履行を支援する。

当行の取締役会の構造は合理的かつ多面的である。現在、取締役会の構成員は13名で、取締役会会長のほか、業務執行取締役3名、非業務執行取締役4名及び社外取締役5名である。取締役総数に対する社外取締役の比率は3分の1を超える。当行取締役は株主総会により選任され、その任期は当該就任につき当行がCBRCの承認を受けた日から3年間である。法律、規則及び監督当局による別段の規定がある場合を除き、取締役は、再選及び再任により連続して任期を務めることができる。当行の取締役会会長及び総裁の役職には2名の者が就任する。取締役会構成員の経歴及び変更の状況は、「第5 4 役員の状況」を参照されたい。

取締役会会議の開催状況

2016年、当行は、1月19日、3月30日、4月26日、5月12日、6月8日、8月30日、10月26日及び12月21日に、行内での会議により8回の取締役会会議を開催した。これらの会議において、取締役会は、当行の定期報告、取締役候補者の指名、定款変更、資産管理会社の設立、債券発行、配当分配案、海外支店及び子会社の設置・設立、流動性リスク管理方針、市場リスクのストレス・テスト方針、バリュー・アット・リスク方針、情報開示の一時停止及び免除管理手続等に関する56の議案を審議・承認し、また、当行の外部監査人による2015年度内部統制監査報告、内部統制に関する提言及びその他の事項に関する6件の報告を聴取した。

2016年、当行は、書面での決議による取締役会会議を3回開催した。これらの会議において、取締役会は、主に「中国銀行慈善基金」の設立、取締役会専門委員会の委員長及び委員の調整、「中国銀行投融资連動メカニズム試案」等に関する議案を審議、承認した。

取締役会及び取締役会専門委員会によるリスク管理及び内部統制の状況

当行取締役会は、堅実なリスク管理体制並びにリスク管理の独立性、専門性、先見性及び主導性の継続的向上が当行の戦略的目標の実現の基礎かつ前提条件であると考え、健全かつ持続的な銀行業務の展開と株主のための価値向上を図っている。

規制上の規則及び内部管理要件に従い、上級経営陣は、重要なリスク管理方針、体制及び手続について取締役会及びリスク方針委員会の審議に付し、承認を求める。リスク方針委員会は、定期的に当グループ全体のリスク状況（信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク、流動性リスク、法務及びコンプライアンス・リスク、評判リスク等の主要なリスクカテゴリーを対象とするもの）と次段階の作業計画を審議し、かかる作業に応じて必要な事項を提案する。

取締役会とリスク方針委員会は、リスク管理体制の有効性の綿密な監督と四半期ごとに行う評価に基づき、当行の既存のリスク管理体制は十分に有効性があることを確認している。

当行取締役会は、当グループの広範な内部統制体制を重視し、引き続きその構築を進めた。取締役会は、上級経営陣による「商業銀行内部統制ガイドライン」の実施、全行的な経営管理、リスク管理、不正行為案件管理、内部統制体制の構築及び評価に関する報告を定期的に聴取・審議し、堅固かつ効果的な内部統制機能を向上させ実施する責任を真摯に果たした。

取締役会監査委員会は、財務報告及び非財務報告双方についての内部統制体制の構築及び運用状況を含む当グループの内部統制機能全体の状況と共に、国外及び国内における経済金融情勢の変化を注視した。また、監査委員会は、定期的及び臨時に、内部監査報告及び内部統制についての評価意見、内部統制改善の状況及び外部監査人が提案する改善策、不正行為案件及びリスク案件の防止、管理及び是正の状況全般を聴取・審議した。また、上級経

営陣に対して、内部統制の「三つの防衛線」体制を向上させるように指導し、内部監査の有効性について特別な調査をした。

本書報告対象期間中、当行は、「企業内部統制基本規範」及び関連指針に従って内部統制の自己評価を行った。当行の財務報告及び非財務報告双方について内部統制体制に重大な不備は発見されなかった。当行が内部統制のために任用している外部監査人安永華明会計師事務所（特殊普通パートナーシップ）は、財務報告についての当行の内部統制の有効性について監査を行い、通常が無限定意見を提出した。「中国銀行股份有限公司2016年度内部統制評価報告」及び安永華明会計師事務所（特殊普通パートナーシップ）が提出した「内部統制監査報告」は、上海証券取引所、香港交易所及び当行の各ウェブサイトに掲載されている。

取締役の職責履行状況

取締役の株主総会、取締役会及び専門委員会会議への出席状況

本書報告対象期間中、各取締役の株主総会、取締役会及び専門委員会会議の出席状況は以下のとおりである。

本人が出席した回数／任期中に開催された会議の回数

			取締役会専門委員会				
取締役	株主総会	取締役会	戦略発展委員会	監査委員会	リスク方針委員会	人事・報酬委員会	関連当事者取引管理委員会
現任取締役							
田国立 (TIAN Guoli)	1/2	9/11	11/11	-	-	-	-
陳四清 (CHEN Siqing)	2/2	11/11	11/11	-	-	-	-
任徳奇 (REN Deqi)	0/0	1/1	-	-	-	-	1/1
高迎欣 (GAO Yingxin)	0/0	1/1	-	-	1/1	-	-
張向東 (ZHANG Xiangdong)	2/2	11/11	11/11	-	-	7/7	-
張奇 (ZHANG Qi)	2/2	11/11	11/11	-	-	7/7	-
劉向輝 (LIU Xianghui)	2/2	11/11	11/11	-	5/5	-	-
李巨才 (LI Jucai)	2/2	11/11	11/11	5/5	-	-	-
ノウト・ウェ リンク (Nout WELLINK)	2/2	11/11	11/11	5/5	5/5	-	-

本人が出席した回数／任期中に開催された会議の回数

			取締役会専門委員会				
取締役	株主総会	取締役会	戦略発展委員会	監査委員会	リスク方針委員会	人事・報酬委員会	関連当事者取引管理委員会
陸正飛 (LU Zhengfei)	1/2	11/11	-	5/5	-	7/7	3/3
梁卓恩 (LEUNG Cheuk Yan)	2/2	11/11	-	5/5	-	7/7	3/3
汪昌雲 (WANG Changyun)	1/1	5/5	3/3	2/2	2/2	2/2	-
退任取締役							
朱鶴新 (ZHU Hexin)	0/0	3/3	-	-	-	-	1/1
王勇 (WANG Yong)	1/1	6/7	6/7	2/3	-	-	-
王偉 (WANG Wei)	2/2	11/11	11/11	-	5/5	-	-
周文耀 (CHOW Man Yiu, Paul)	1/1	4/6	-	2/2	2/2	4/4	1/1
戴國良 (Jackson TAI)	1/1	7/7	7/7	3/3	3/3	-	2/2

1. 取締役変更状況は、「第5 4 役員の状況」を参照されたい。
2. 田国立氏は、別の重要な業務のため、2016年11月18日の当行の2016年第1回臨時株主総会並びに2016年3月30日及び8月30日の取締役会会議に本人が出席することができなかった。同氏は、他の取締役に、取締役会会議の代理出席及び議決権の行使を委任した。
3. 陸正飛氏は、別の重要な業務のため、2016年11月18日の当行の2016年第1回臨時株主総会に出席することができなかった。
4. 王勇氏は、別の重要な業務のため、2016年8月30日の取締役会会議、2016年8月29日の監査委員会会議及び2016年8月30日の戦略発展委員会会議に出席することができなかった。
5. 周文耀氏は、別の重要な業務のため、2016年1月19日及び5月12日の取締役会会議に出席することができなかった。

取締役の育成訓練及び専門知識の向上

2016年、当行取締役会は、取締役の専門知識の向上を重視し、特に取締役に對する育成訓練の実施に注力した。当行の全取締役は、企業統治守則A.6.5及び中国規制当局の規制要件を十分に遵守して、インターネットファイナンス、国際化戦略、国有企業改革に伴う企業のM&A及び組織再編、米国の主要規制・監督情況の見通し、新国際会計基準を適用する銀行の課題などを主題としたものを含む専門的な育成訓練に積極的に参加した。また、当行は、2016年の新任取締役に對して、経営状況、リスク管理体制、取締役の職責につき専門的な説明及び育成訓練を実施した。また、当行の取締役は、フォーラムへの出席、セミナーへの参加、国内外の規制当局との会合、当行国内外支店及び他の先進的な国際銀行における現地視察調査など多様な方法により各自の専門知識の向上に努めた。

社外取締役の独立性及び職責履行状況

2016年12月8日に任徳奇氏及び高迎欣氏の当行業務執行取締役への就任の効力が発生したことに伴い、当行の取締役会の人数は13名となった。うち社外取締役は4名（当該時点において、趙安吉女史の当行社外取締役への就任資格につきCBRCの承認は下りていなかった。）で、当行取締役会の人数の3分の1を下回った。趙安吉女史は、CBRCの承認により効力が発生したことに伴い2017年1月4日より当行の社外取締役を務めている。当行取締役会には、現在5名の社外取締役がおり、この人数は取締役総数に對する比率が3分の1を超えており、当行定款及び規制当局の関連規制要件を満たす。

社外取締役の経歴及びその他の状況は「第5 4 役員の状況」を参照されたい。当行の監査委員会、リスク方針委員会、人事・報酬委員会及び関連当事者取引管理委員会の委員長は、それぞれ社外取締役が務めている。国内規制当局の関連規制要件及び香港上場規則規則3.13に基づき、当行は、各社外取締役から各自の独立性に関する年次確認書を受領している。かかる確認及び取締役会が有する関連情報に基づき、当行は、継続的にかかる取締役の独立性を確認している。

2016年、当行の社外取締役は、当行定款、中国銀行股份有限公司取締役会議事規則及び中国銀行股份有限公司社外取締役業務規則等の規定に基づき、取締役会会議に出席し、慎重かつ客観的に、各議案を審議し、検討に参加し、独自に専門的な意見を述べた。社外取締役の会議出席状況は、前述の「取締役の株主総会、取締役会及び専門委員会会議への出席状況」を参照されたい。

2016年、社外取締役は、当行の戦略管理、グループリスク管理、マネーロンダリング防止、海外機関の展開などについて、当行に建設的な提言をした。それらの提言は、当行に採用され、真摯に実施された。

2016年、社外取締役は、当行取締役会、専門委員会のいずれにおいても決議事項に異議を唱えなかった。

社外取締役による当行対外担保状況に對する専門的な説明及び独立的な意見

中国证券监督管理委员会証監発〔2003〕56号文書の規定及び要件に基づき、当行の社外取締役であるノウト・ウェリンク氏、陸正飛氏、梁卓恩氏、汪昌雲氏及び趙安吉女史は、公正、公平かつ客観性の原則に基づき、当行の対外担保の状況について以下の説明をした。

当行の対外担保業務は、中国人民銀行及びCBRCの認可を経た当行の通常業務の一つであり、「上場会社の対外担保行為の規範化に関する通達」に定義する保証行為に該当しない。当行は、保証業務のリスクに照らして具体的な管理方法、実施手順及び審査認可手続を制定し、かつこれに基づいて当該業務を行った。当行の保証業務は保証状を主とし、2016年12月31日現在、当行が発行した保証状の保証残高は10,974.48億人民幣元である。

財務報告に関する取締役の責任についての声明

財務書類に関する取締役の責任についての以下の声明は、本有価証券報告書に含まれる独立監査人の監査報告書における監査人の責任についての声明と併せて読まれるべきであるが、両者の責任についてのこれらの声明は、それぞれ独立に理解しなければならない。

取締役は、各会計年度について当行の経営成果を正しく反映する当行の財務書類を作成する責任があることを確認する。取締役の知る限りにおいて、本書報告対象期間中に、当行の持続的な経営に重大な悪影響を与えるおそれのある重大な事由又は事情は存在しなかった。

取締役会専門委員会

戦略発展委員会

戦略発展委員会は、取締役会会長である田国立氏、取締役会副会長兼総裁である陳四清氏、非業務執行取締役である張向東氏、張奇氏、劉向輝氏及び李巨才氏並びに社外取締役であるノウト・ウェリンク氏及び汪昌雲氏を含む8名からなる。取締役会会長である田国立氏が委員長を務める。

同委員会の主たる職務は以下のとおりである。

- ・ 上級経営陣により提出された戦略的な展開計画の検討、当行の戦略及びその実施に影響を与え得る要素についての評価、取締役会に対する戦略調整の助言
- ・ 当行の年次予算、戦略的資本配分（資本構造、自己資本比率及びリスクとリターンのバランスに関する方針）、資産負債管理目標、IT開発及びその他の専門項目の戦略的展開計画等の検討、検討に基づく取締役会に対する助言
- ・ 各種金融事業の全般的な展開及び国内外支店の展開に関する戦略の調整、授權範囲における当行の国内外支店の設立、撤退、資本金の増加、資本金の減少等に対する決定
- ・ 当行の重要な投資及び資金調達計画並びに合併、買収計画の策定
- ・ 当行の重大な組織再編及び調整計画の検討、検討に基づく取締役会に対する助言

2016年、戦略発展委員会は、行内での会議を8回開催し、書面決議による会議を3回開催した。同委員会は、これらの会議において、主に当行2015年度利益分配案、優先株の配当計画、投融資連動メカニズム試案、資産管理会社設立等に関する議案を承認した。国内外の経済金融情勢の変化に応じて、戦略発展委員会は経営環境についての分析を強化し、供給サイドの構造改革がもたらすチャンスと課題に常に注目し、かつ当行の戦略的展開計画の実施及び変革的発展の推進について様々な重要な意見や提言をして、取締役会が科学的に意思決定ができるように協力した。

監査委員会

監査委員会は、非業務執行取締役である李巨才氏並びに社外取締役であるノウト・ウェリンク氏、陸正飛氏、梁卓恩氏、汪昌雲氏及び趙安吉女史を含む6名からなる。社外取締役である陸正飛氏が委員長を務める。

同委員会の主たる職務は以下のとおりである。

- ・ 上級経営陣が作成した財務報告、その他の重要な会計方針及び規則の検討
- ・ 財務報告についての外部監査人の監査意見、年度監査計画、経営提案の検討
- ・ 年度内部監査計画及び予算の承認
- ・ 外部監査人及び内部監査の職務遂行状況、作業の質及び効果の評価、それらの独立性の監視
- ・ 外部監査人の任用、再任用、変更及び監査報酬に関する提言
- ・ 監査役主任任免の提案及び業績評価

- ・ 当行の内部統制機能の監督、内部統制設計の重大な不備及び上級経営陣による実施状況の検討、不正行為案件の調査
- ・ 従業員報告制度の検討、従業員より報告された事項についての公正な調査及び適切な処理についての当行に対する勧告

2016年、監査委員会は会議を5回開催した。同委員会は、主に、当行の四半期、半期及び年次財務報告、年次内部統制評価報告、監査ライン人事管理体制の調整案及び2017年外部監査人の任用び監査報酬についての議案を審議した。また、同委員会は、内部監査に関する2016年業務計画及び財務予算を審議・承認した。さらに、同委員会は、外部監査人の2015年度経営提案に対する上級経営陣の意見、2016年国外監督情報報告、2015年及び2016年上半期の内部監査報告、2016年第1四半期の資産の質についての報告、2016年における内部統制業務状況報告、2016年における外部侵害案件の防止及び管理、2016年の内部統制監査進捗状況及び外部監査人の独立性の遵守についての報告、外部監査人の2017年監査計画についての報告等を聴取した。

この他、国内外経済情勢の変化に応じて、監査委員会は、当行の経営業績及びコスト効率管理の向上状況を注視し、コーポレート・ガバナンス体制の改善、内部監査の独立性の強化、信用貸付資産の品質向上及び内部統制方法の改善について様々な重要な意見及び提案をした。

中国銀行股份有限公司取締役会監査委員会年次報告書作成業務規則に基づき、監査委員会は、監査人による実際の作業開始に先立ち、2016年度年次報告書の監査の重点分野、リスク評価及び識別方法、会計基準の適用、内部統制、法令遵守及び不正行為関係手続の検証並びに人的資源の配置を含む2016年監査計画の内容を監査人に確認した。同委員会は、特に、監査過程における監査人と上級経営陣の判断の相違及びかかる相違について意見の一致に至った過程及び結果について報告するように監査人に求めた。

監査委員会は、当行の経営状況及び主要財務データについて上級経営陣の報告を聴取し、検討した。同委員会は、上級経営陣に対して、監査人が年次監査に十分な時間をかけられるように適時に監査人に年次財務報告を提出するように求めた。監査期間中、監査委員会は、監査人と独自に意見交換をし、また社外取締役と監査人間で独自に意見交換ができるように手配した。監査委員会は、2017年第1回会議にて当行2016年財務書類を検討して承認し、取締役会の承認審議に上程した。

中国銀行股份有限公司外部監査人選任・変更・解任方針に基づき、当行外部監査人は、監査報告の概要を作成し、監査委員会にその独立性の遵守報告書を提出した。外部監査人の業務評価は、当行の上級経営陣が行った。かかる評価を基に、監査委員会は、2016年の監査人の業務、有効性及び独立性遵守状況を評価した。同委員会は、外部監査人の再任用について検討し、安永華明会計師事務所（特殊普通パートナーシップ）を当行の2017年度国内監査人及び内部統制監査人に再任用し、また、アーンスト・アンド・ヤングを当行の2017年度国際監査人に再任用することを決定した。当該提案は、取締役会の承認審議に上程された。

リスク方針委員会

リスク方針委員会は、業務執行取締役である高迎欣氏、非業務執行取締役である劉向輝氏並びに社外取締役であるノウト・ウェリンク氏、汪昌雲氏及び趙安吉女史を含む5名からなる。社外取締役であるノウト・ウェリンク氏が委員長を務める。

同委員会の主たる職務は以下のとおりである。

- ・ 当行のリスク管理戦略、重要なリスク管理方針、手続及び制度の検討、取締役会への提言
- ・ リスク管理手続及び規則に関する上級経営陣との協議、当行におけるリスク管理方針、手続及び規則の統一的な遵守を図るための改善についての提言

- ・ 当行の主要なリスクテイク活動の検討、リスク方針委員会又は取締役会が承認した単独取引のリスク上限又は累積的な取引リスク上限を超えて当行に債務を生じさせ、又は当行を市場リスクにさらすこととなるか又はその可能性のある取引について合理的な拒否権の行使
- ・ 当行のリスク管理戦略、方針及び手続の実施の監視、取締役会への提言
- ・ リスク管理状況の調査、リスク管理手続及び規則の再チェック
- ・ リスク管理及び内部統制にかかる当行の上級経営陣、各部門及び機関の職責の履行状況報告の定期的な聴取及び評価、改善要請の提言
- ・ リスク管理事項についての任意又は取締役会の求めに応じた重要調査の結果及び当該結果についての上級経営陣の対応状況の評価

2016年、リスク方針委員会は、会議を5回開催した。同委員会は、これらの会議において、主に、米国リスク管理委員会規則、市場リスクのストレス・テスト方針、流動性リスク管理方針、情報開示の一時停止及び免除管理手続、国別リスク限度額、市場リスク限度額、先進的手法による資本管理について審議・承認し、また、当グループリスク報告等を定期的に審議した。

この他、リスク方針委員会は、国内外の経済金融情勢の動向、政府によるマクロ政策の調整及び国内外の規制全般に於いて、重大なリスク問題を注視した。同委員会は、当行のリスクガバナンス体制の改善、リスクの効果的な防止及び管理について、信用リスク、市場リスク、オペレーショナルリスク、法務及びコンプライアンスリスク、流動性リスク等の面を含めて重要な意見及び提案をした。

米国財務省通貨監督庁（OCC）が発した「大手銀行に対する基準の引き上げ（Heightened Standards for Large Banks）」に従い、当行取締役会は、米国リスク管理委員会規則を審議・承認し、2016年3月30日にリスク方針委員会の下に旧米国リスク委員会を基にした米国リスク管理委員会を設置した。米国リスク管理委員会は、米国内の当行機関が被るあらゆるリスクを監督・管理し、当行ニューヨーク支店取締役会及びその専門委員会の職責を履行する。

米国リスク管理委員会は、現在、業務執行取締役である高迎欣氏、社外取締役であるノウト・ウェリンク氏及び趙安吉女史を含む3名の委員からなり、その全員がリスク方針委員会委員である。業務執行取締役である高迎欣氏と社外取締役であるノウト・ウェリンク氏が共同委員長を務める。

2016年、米国リスク管理委員会は会議を5回開催し、また、定期的に米国内の当行の全機関のリスク管理及び運営状況、近時の米国の規制動向等に関する報告を聴取した。この他、同委員会は、米国内の当行の機関及びニューヨーク支店に関する体制についての文書、重要な方針及び規制を審議・承認した。

米国リスク管理委員会は、リスクの予防及び管理の強化及びコンプライアンスについて、米国の規制動向、市況の変化及び米国業務の事業戦略に基づき重要な意見及び提言をした。

人事・報酬委員会

人事・報酬委員会は、非業務執行取締役である張向東氏及び張奇氏、社外取締役である陸正飛氏、梁卓恩氏及び汪昌雲氏を含む5名からなる。社外取締役である陸正飛氏が委員長を務める。

同委員会の主たる職務は以下のとおりである。

- ・ 当行の人的資源・報酬戦略の見直しの際の取締役会の補佐及び実施状況の監視
- ・ 取締役会の枠組、人数及び構成について年一回行う見直し、取締役会の規模及び構成についての取締役会への提言
- ・ 当行取締役、各専門委員会委員及び上級役員の選任基準、指名・任命手続の調査・検討、取締役会への提言

- ・ 取締役適格者の特定及び取締役候補者の選定についての取締役会への提言
- ・ 当行上級役員及び専門委員会委員長候補者についての予備審査、各専門委員会委員候補者の選定及び指名、取締役会への承認上程
- ・ 当行の報酬・報奨方針の検討及び監視
- ・ 取締役、監査役及び上級役員の報酬案の検討・調査、取締役会への提言
- ・ 当行上級経営陣の業績評価基準の策定、当行取締役及び上級役員の業績評価、取締役会への提言

2016年、人事・報酬委員会は、行内での会議を5回開催し、書面決議による会議を2回開催した。同委員会は、これらの会議において、主に、2015年度取締役会会長、業務執行取締役及び上級役員の業績評価及び報酬分配案、取締役会会長、総裁、監査役会会長及びその他の上級役員の2016年度業績評価実施案、田国立氏、王勇氏、陸正飛氏及び梁卓恩氏の当行取締役への再任指名に関する議案、任徳奇氏及び高迎欣氏の当行業務執行取締役への指名に関する議案、張青松氏及び劉強氏の当行業務執行副総裁への任命に関する議案、汪昌雲氏及び趙安吉女史の当行社外取締役候補への指名に関する議案、取締役会専門委員会の委員長及び委員の調整に関する議案、高迎欣氏の米国リスク管理委員会共同委員長への任命に関する議案、戦略発展委員会の秘書役の調整に関する議案を承認した。また、同委員会は、2015年度監査役会会長及び株主代表監査役の報酬分配案を検討した。同委員会は、規制当局の規制要件に従って当行の業績評価管理をさらに改善することについて重要な意見及び提言をした。

当行定款に従い、当行の議決権付株式総数の5%以上を単独又は他者と共同で保有する株主は、株主総会に書面による提案を提出することにより取締役候補者を推挙することができる。ただし、指名される候補者の人数は、定款の規定(5名ないし17名)に従うものとし、選出される人数を超えてはならない。取締役候補者名簿は、定款に規定する人数以内で、当行の多様化方針を参照し、かつ選出される人数に従い、取締役会が推挙することができる。人事・報酬委員会は、取締役候補者の資格及び条件の予備審査をし、審査を通過した候補者を取締役会の審議に付す。取締役会決議による承認後、候補者は書面による提案により株主総会に付される。取締役の増員又は一時的な補充を要する場合、取締役会は、株主総会に対して選任又は後任の提案をする。本書報告対象期間中、当行は当行定款を厳格に遵守して取締役の任命をした。

関連当事者取引管理委員会

関連当事者取引管理委員会は、業務執行取締役である任徳奇氏、社外取締役である陸正飛氏、梁卓恩氏及び趙安吉女史を含む4名からなる。社外取締役である梁卓恩氏が委員長を務める。

同委員会の主たる職務は以下のとおりである。

- ・ 関連法令及び規範化文書の規定に従った当行の関連当事者取引の管理及び関連当事者取引に関する管理システムの策定
- ・ 関連法令及び規範化文書の規定に従った当行の関連当事者の確認、関連情報の取締役会及び監査役会への報告
- ・ 関連法令及び規範化文書の規定に従った当行の関連当事者取引の定義
- ・ 関連法令及び規範化文書の規定、公正及び公平な経営原則に基づく当行の関連当事者取引の審査
- ・ 当行の重要な関連当事者取引に関する情報開示事項の審査

2016年、関連当事者取引管理委員会は、会議を3回開催した。同委員会は、これらの会議において、主に、2015年度関連当事者取引に関する報告及び関連当事者リストに関する報告などを審議・承認した。また、同委員会は、

当行の2015年度関連当事者取引に関する声明及び2015年度当グループ関連当事者取引の項目別内部監査報告などを審議した。本書報告対象期間中、関連当事者取引管理委員会は、当行の関連当事者取引監督システムの構築及び関連当事者取引方針の周知について常に注視した。同委員会の各委員は、関連当事者取引方針の策定及びシステム構築について建設的な提案をした。

監査役会

監査役会の職責

監査役会は、当行の監督機関であり、株主総会に対して責任を負っている。中国会社法及び当行定款の規定に基づき、監査役会は、取締役会が堅実な経営理念、価値原則、当行に適した展開戦略を確立するように取締役会を監督する責任を負う。監査役会は、取締役会、上級経営陣及びその各役員の職務遂行状況及びデューデリジェンス並びに当行の財務活動、内部統制及びリスク管理を監督する。

監査役会の構成

監査役会は、現在7名の監査役（株主代表監査役3名（監査役会会長を含む）、従業員代表監査役3名及び社外監査役1名）からなる。当行定款に従って、監査役の任期は3年であるが、再選及び再任命により連続して任期を務めることができる。株主代表監査役及び社外監査役は、株主総会により任免される。

監査役会は、監査役会に授権された職責の履行において監査役会を補佐する職務履行・デューデリジェンス監督委員会及び財務・内部統制監督委員会を設置している。かかる専門委員会は、監査役会に対して責任を負い、各委員は監査役により構成され、各専門委員会の委員は3名以上である。

監査役会の職責履行状況

2016年、当行の監査役会及びその専門委員会は、監督職責を真摯に履行し、関連議案を詳しく検討した。監査役会は会議を5回開催し、関連する決議を行った。監査役会の職務履行・デューデリジェンス監督委員会は会議を2回開催し、財務・内部統制監督委員会は会議を4回開催した。

上級経営陣

上級経営陣の職責

上級経営陣は、当行の執行機関である。総裁を長とし、業務執行副総裁その他の上級役員が総裁の業務を補佐する。総裁の主たる職務は以下のとおりである。

- ・ 当行全体の日常的な管理、業務、財務管理の責任者
- ・ 事業計画及び投資計画の実施
- ・ 管理基本規則及び特別規則の起案
- ・ 他の上級役員候補の指名
- ・ 当行従業員の給与、福利厚生、賞罰制度の検討

上級経営陣の職責履行状況

2016年、当行の上級経営陣は、当行定款及び取締役会により授権された範囲内で当行の経営管理を実施し、取締役会が承認した年間業績目標に沿って当行の展開戦略を実施した。「社会に貢献し、卓越したサービスを提供する」との戦略目標に基づき、上級経営陣は「革新、転換、軽減、管理、コントロール」への注力を続け、引き続き当行の業績を向上させた。

本書報告対象期間中、当行の上級経営陣は定例会議を26回開催し、これらの会議において当グループ事業展開、資産負債管理、リスク管理、ITシステム整備、製品革新、人的資源及び業績管理などの重要事項を検討、決定した。また、特別会議を186回開催し、インターネットファイナンス、法人向け銀行業務、個人向け銀行業務、金融市場、工程改善、リスク管理、内部統制、海外展開及び業務統合などに関する業務の手配をした。

2016年、事業展開上の必要性から、当行の上級経営陣は、インターネットファイナンス委員会を設置した。同委員会の職責は、インターネットファイナンスの展開戦略及び中・長期展開計画の策定並びにインターネットファイナンスに関する重大な問題の審議・決定である。現在、当行の上級経営陣の下に資産負債管理委員会、リスク管理・内部統制委員会（マネーロンダリング防止委員会及び資産処分委員会を統括）、調達審議委員会、IT管理委員会、有価証券投資管理委員会、インターネットファイナンス委員会が設置されている。本書報告対象期間中、かかる委員会はすべて、各委員会規則に定められた権限及び執行委員会より委任された権利の範囲内でその職責を真摯に果たし、当行の各業務の健全な発展の推進に努めた。

取締役、監査役の証券取引

国内外の証券監督管理当局の規制規定に基づき、当行は、「中国銀行股份有限公司取締役、監査役及び上級役員の証券取引管理規則」（「管理規則」）を制定、実施し、当行の取締役、監査役及び上級役員の証券取引事項を規範化した。管理規則は、香港上場規則別紙10「上場会社発行者の取締役による証券取引に関するモデル規約」（「モデル規約」）に定める強制基準より厳格である。当行の全ての取締役及び監査役は、本書報告対象期間を通じて管理規則及びモデル規約に定める基準を遵守したことを確認した。

外部監査人の任用状況

当行の2015年年次株主総会の承認を経て、安永華明会計師事務所（特殊普通パートナーシップ）が当行の2016年度国内監査人及び内部統制監査人に再任用され、また、アーンスト・アンド・ヤングが当行の2016年度国際監査人に再任用された。

安永華明会計師事務所（特殊普通パートナーシップ）及びアーンスト・アンド・ヤングは、当行に監査業務を連続4年間提供している。2016年12月31日に終了する年度について中国会計基準に従って作成された当行財務書類の監査報告書に署名した公認会計士は張小東氏及び馮所騰氏である。

これから開催予定の2016年年次株主総会において、当行取締役会は、安永華明会計師事務所（特殊普通パートナーシップ）を当行の2017年度国内監査人及び内部統制監査人に任用し、中国会計基準に基づく財務書類の監査及び内部統制の監査を行わせ、また、アーンスト・アンド・ヤングを当行の2017年度国際監査人に任用し、国際財務報告基準（IFRS）に基づく財務書類の監査を行わせることに関する議案を株主総会の審議・承認に上程する。

内部統制及び内部監査

内部統制及び内部監査については、「第3 4 事業等のリスク」を参照されたい。

（2）【監査報酬の内容等】

①【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

2016年12月31日に終了する年度の当グループ財務書類の監査（当行海外支店及び子会社の財務書類の監査を含む。）につき、アーンスト・アンド・ヤング及びそのメンバー事務所に支払われた監査報酬は213百万人民元であり、そのうち安永華明会計師事務所（特殊普通パートナーシップ）に支払われた内部統制監査報酬は合計14百万人民元である。

2016年度、アーンスト・アンド・ヤング及びそのメンバー事務所は当行にその他重要な非監査業務は提供していない。当該年度において、当行からアーンスト・アンド・ヤング及びそのメンバー事務所に支払われた非監査業務報酬は32.9838百万人民元である。

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

③【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第6【経理の状況】

1. 本書記載の当行の2016年1月1日から2016年12月31日までの期間にかかる以下の連結財務情報は、国際会計基準第1号「国際財務報告基準の初度適用」及び香港証券取引所の有価証券上場規則の該当条項に従って作成された当行の連結財務情報（以下「IFRS連結財務情報」という。）を日本語に翻訳したものである。かかる連結財務情報の作成に当たって当行の採用した会計原則および会計慣行と、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則および会計慣行との間の主な相違点に関しては、「4 国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」に説明されている。

本書記載の連結財務情報は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第131条第1項の規定の適用を受けている。

2. IFRS連結財務情報は、人民元で表示されている。連結財務情報（和訳）に日本円で表示された金額は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第134条に基づき、2017年5月8日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行公表の対顧客電信直物売買相場の仲値である1人民元＝16.33円で換算された金額である。金額は百万円単位(四捨五入)で表示されている。なお、当該円換算額は、単に便宜上の表示を目的としており、IFRS連結財務情報において人民元で表示された金額が上記レートで円に換算されることを意味するものではない。また、日本円で換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
3. 本書記載の連結財務情報（和訳）は、独立監査人による監査を受けていない。

1【財務書類】

(1) 連結損益計算書

		12月31日終了事業年度			
		2016年		2015年	
	注記	百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
受取利息	V.1	566,139	9,245,050	615,056	10,043,864
支払利息	V.1	(260,091)	(4,247,286)	(286,406)	(4,677,010)
正味受取利息		306,048	4,997,764	328,650	5,366,855
受取手数料等	V.2	98,319	1,605,549	100,905	1,647,779
支払手数料等	V.2	(9,655)	(157,666)	(8,495)	(138,723)
正味受取手数料等		88,664	1,447,883	92,410	1,509,055
正味トレーディング利益	V.3	8,496	138,740	9,460	154,482
金融投資の純利益	V.4	12,524	204,517	5,765	94,142
その他の経常収益	V.5	69,924	1,141,859	37,627	614,449
経常収益		485,656	7,930,762	473,912	7,738,983
経常費用	V.6	(175,069)	(2,858,877)	(185,401)	(3,027,598)
資産の減損	V.9	(89,072)	(1,454,546)	(59,274)	(967,944)
経常利益		221,515	3,617,340	229,237	3,743,440
関連会社及び合併会社の損益に 対する持分	V.20	897	14,648	2,334	38,114
税引前利益		222,412	3,631,988	231,571	3,781,554
法人所得税	V.10	(38,361)	(626,435)	(52,154)	(851,675)
当期純利益		184,051	3,005,553	179,417	2,929,880
以下に帰属する：					
当行の株主		164,578	2,687,559	170,845	2,789,899
非支配持分		19,473	317,994	8,572	139,981
		184,051	3,005,553	179,417	2,929,880
1株当たり利益(普通株式1株当た りの人民元／円)	V.11				
－基本的		0.54	9	0.56	9
－希薄化後		0.54	9	0.56	9

配当金支払額または提案額の詳細については、注記V.39.3を参照のこと。

添付の注記は、本連結財務書類の不可欠な部分である。

(2) 連結包括利益計算書

		12月31日終了事業年度			
		2016年		2015年	
	注記	百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
当期純利益		184,051	3,005,553	179,417	2,929,880
その他の包括利益	V.12				
その後に純損益に振り替えられない項目					
ー確定給付型年金制度に係る数理計算上の損失		259	4,229	(161)	(2,629)
ーその他		18	294	14	229
小計		277	4,523	(147)	(2,401)
その後に純損益に振り替えられる項目					
ー売却可能金融資産の公正価値純(損失)／利益		(15,128)	(247,040)	6,573	
ー持分法により会計処理された関連会社及び合併会社のその他の包括利益持分		(131)	(2,139)	(361)	(5,895)
ー海外事業の換算に係る為替差額		15,480	252,788	6,896	112,612
ーその他		1,898	30,994	336	5,487
小計		2,119	34,603	13,444	219,541
当年度におけるその他の包括利益(税引後)		2,396	39,127	13,297	217,140
当年度における包括利益合計		186,447	3,044,680	192,714	3,147,020
以下に帰属する包括利益合計：					
当行の株主		163,069	2,662,917	182,171	2,974,852
非支配持分		23,378	381,763	10,543	172,167
		186,447	3,044,680	192,714	3,147,020

添付の注記は、本連結財務書類の不可欠な部分である。

(3) 連結財政状態計算書

		12月31日現在			
		2016年		2015年	
注記		百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
資産					
現金ならびに銀行及びその他の金融機関に対する債権	V.13	659,982	10,777,506	654,378	10,685,993
中央銀行預け金	V.14	2,271,640	37,095,881	2,196,063	35,861,709
銀行及びその他の金融機関預け金ならびに貸付金	V.15	594,048	9,700,804	426,848	6,970,428
発行銀行券に対する政府の債務証書	V.27	117,421	1,917,485	91,191	1,489,149
貴金属		161,417	2,635,940	176,753	2,886,376
損益を通じて公正価値評価される金融資産	V.16	124,090	2,026,390	119,062	1,944,282
デリバティブ金融資産	V.17	130,549	2,131,865	82,236	1,342,914
顧客に対する貸付金等(純額)	V.18	9,735,646	158,983,099	8,935,195	145,911,734
金融投資	V.19	3,848,794	62,850,806	3,476,033	56,763,619
— 売却可能		1,609,830	26,288,524	1,078,533	17,612,444
— 満期保有目的		1,843,043	30,096,892	1,790,790	29,243,601
— 貸付金及び債権		395,921	6,465,390	606,710	9,907,574
関連会社及び合併会社への投資	V.20	14,059	229,583	10,843	177,066
有形固定資産	V.21	194,897	3,182,668	182,031	2,972,566
投資不動産	V.22	21,659	353,691	23,281	380,179
繰延税金資産	V.35	34,341	560,789	22,246	363,277
売却目的保有資産	V.36	50,371	822,558	237,937	3,885,511
その他の資産	V.23	189,975	3,102,292	181,500	2,963,895
資産合計		18,148,889	296,371,357	16,815,597	274,598,699

添付の注記は、本連結財務書類の不可欠な部分である。

(3) 連結財政状態計算書(続き)

		12月31日現在			
		2016年		2015年	
注記		百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
負債					
銀行及びその他の金融機関に					
対する債務	V.25	1,420,527	23,197,206	1,764,320	28,811,346
中央銀行に対する債務	V.26	867,094	14,159,645	415,709	6,788,528
流通銀行券	V.27	117,656	1,921,322	91,331	1,491,435
銀行及びその他の金融機関					
預り金	V.28	302,792	4,944,593	447,944	7,314,926
デリバティブ金融負債	V.17	107,109	1,749,090	69,160	1,129,383
顧客に対する債務	V.29	12,939,748	211,306,085	11,729,171	191,537,362
一償却原価		12,589,437	205,585,506	11,389,260	185,986,616
一公正価値		350,311	5,720,579	339,911	5,550,747
発行債券	V.30	362,318	5,916,653	282,929	4,620,231
その他の借入金	V.31	27,152	443,392	30,281	494,489
未払法人所得税	V.32	28,055	458,138	37,982	620,246
退職給付債務	V.33	3,439	56,159	4,255	69,484
繰延税金負債	V.35	4,501	73,501	4,291	70,072
売却目的保有に分類される負債	V.36	42,488	693,829	196,850	3,214,561
その他の負債	V.37	438,918	7,167,531	383,769	6,266,948
負債合計		16,661,797	272,087,145	15,457,992	252,429,009
株主資本					
当行の株主に帰属する資本金					
及び剰余金					
資本金	V.38.1	294,388	4,807,356	294,388	4,807,356
その他の資本性金融商品	V.38.4	99,714	1,628,330	99,714	1,628,330
資本準備金	V.38.2	141,972	2,318,403	140,098	2,287,800
自己株式	V.38.3	(53)	(865)	(86)	(1,404)
その他の包括利益	V.12	(3,854)	(62,936)	(2,345)	(38,294)
法定準備金	V.39.1	125,714	2,052,910	111,511	1,820,975
一般準備金及び規制準備金	V.39.2	193,462	3,159,234	179,485	2,930,990
留保利益	V.39	560,339	9,150,336	482,181	7,874,016
		1,411,682	23,052,767	1,304,946	21,309,768
非支配持分	V.40	75,410	1,231,445	52,659	859,921
株主資本合計		1,487,092	24,284,212	1,357,605	22,169,690
株主資本及び負債合計		18,148,889	296,371,357	16,815,597	274,598,699

当財務書類の発行は、2017年3月31日開催の取締役会により承認及び許可された。

添付の注記は、本連結財務書類の不可欠な部分である。

取締役 田国立 (TIAN Guoli)

取締役 陳四清 (CHEN Siqing)

(4) 連結持分変動計算書

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

注記	当行の株主に帰属									
	資本金	その他の 資本性 金融商品	資本 準備金	その他の 包括利益	法定 準備金	一般 準備金 及び 規制 準備金	留保利益	自己 株式	非支配 持分	合計
2016年1月1日現在 残高	294,388	99,714	140,098	(2,345)	111,511	179,485	482,181	(86)	52,659	1,357,605
包括利益合計 V.12	-	-	-	(1,509)	-	-	164,578	-	23,378	186,447
法定準備金への振替 V.39.1	-	-	-	-	14,310	-	(14,310)	-	-	-
一般準備金及び 規制準備金への振替 V.39.2	-	-	-	-	-	15,245	(15,245)	-	-	-
配当金 V.39.3	-	-	-	-	-	-	(58,236)	-	(6,003)	(64,239)
自己株式の正味変動 額 V.38.3	-	-	-	-	-	-	-	33	-	33
非支配持分株主によ る資本注入	-	-	1,738	-	-	-	-	-	5,995	7,733
子会社の処分及びそ の他	-	-	136	-	(107)	(1,268)	1,371	-	(619)	(487)
2016年12月31日現在 残高	294,388	99,714	141,972	(3,854)	125,714	193,462	560,339	(53)	75,410	1,487,092

添付の注記は、本連結財務書類の不可欠な部分である。

(4) 連結持分変動計算書(続き)

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

注記	当行の株主に帰属									
	資本金	その他の 資本性 金融商品	資本 準備金	その他の 包括利益	法定 準備金	一般 準備金 及び 規制 準備金	留保利益	自己 株式	非支配 持分	合計
2015年1月1日現在 残高	288,731	71,745	130,797	(13,671)	96,105	159,341	407,836	(25)	42,569	1,183,428
包括利益合計 V.12	-	-	-	11,326	-	-	170,845	-	10,543	192,714
転換社債の転換及び 資本準備金	5,657	-	10,973	-	-	-	-	-	-	16,630
その他の資本性金融 商品保有者による 資本注入 V.38.4	-	27,969	-	-	-	-	-	-	-	27,969
法定準備金への振替 V.39.1	-	-	-	-	15,686	-	(15,686)	-	-	-
一般準備金及び 規制準備金への振替 V.39.2	-	-	-	-	-	20,144	(20,144)	-	-	-
配当金 V.39.3	-	-	-	-	-	-	(60,946)	-	(3,497)	(64,443)
自己株式の正味変動 額 V.38.3	-	-	-	-	-	-	-	(61)	-	(61)
非支配持分株主によ る資本注入	-	-	-	-	-	-	-	-	3,077	3,077
転換社債の株主資本 部分	-	-	(1,545)	-	-	-	-	-	-	(1,545)
その他	-	-	(127)	-	(280)	-	276	-	(33)	(164)
2015年12月31日現在 残高	294,388	99,714	140,098	(2,345)	111,511	179,485	482,181	(86)	52,659	1,357,605

添付の注記は、本連結財務書類の不可欠な部分である。

(4) 連結持分変動計算書(続き)

(単位は特に明記しない限り、百万円)

	注記	当行の株主に帰属									合計
		資本金	その他の 資本性 金融商品	資本 準備金	その他の 包括利益	法定 準備金	一般 準備金 及び 規制 準備金	留保利益	自己 株式	非支配 持分	
2016年1月1日現在 残高		4,807,356	1,628,330	2,287,800	(38,294)	1,820,975	2,930,990	7,874,016	(1,404)	859,921	22,169,690
包括利益合計	V.12	-	-	-	(24,642)	-	-	2,687,559	-	381,763	3,044,680
法定準備金への振替	V.39.1	-	-	-	-	233,682	-	(233,682)	-	-	-
一般準備金及び 規制準備金への振替	V.39.2	-	-	-	-	-	248,951	(248,951)	-	-	-
配当金	V.39.3	-	-	-	-	-	-	(950,994)	-	(98,029)	(1,049,023)
自己株式の正味変動 額	V.38.3	-	-	-	-	-	-	-	539	-	539
非支配持分株主によ る資本注入		-	-	28,382	-	-	-	-	-	97,898	126,280
その他		-	-	2,221	-	(1,747)	(20,706)	22,388	-	(10,108)	(7,953)
2016年12月31日現在 残高		4,807,356	1,628,330	2,318,403	(62,936)	2,052,910	3,159,234	9,150,336	(865)	1,231,445	24,284,212

添付の注記は、本連結財務書類の不可欠な部分である。

(4) 連結持分変動計算書(続き)

(単位は特に明記しない限り、百万円)

注記	当行の株主に帰属									
	資本金	その他の 資本性 金融商品	資本 準備金	その他の 包括利益	法定 準備金	一般 準備金 及び 規制 準備金	留保利益	自己 株式	非支配 持分	合計
2015年1月1日現在 残高	4,714,977	1,171,596	2,135,915	(223,247)	1,569,395	2,602,039	6,659,962	(408)	695,152	19,325,379
包括利益合計 V.12	-	-	-	184,954	-	-	2,789,899	-	172,167	3,147,020
転換社債の転換及び 資本準備金	92,379	-	179,189	-	-	-	-	-	-	271,568
その他の資本性金融 商品保有者による 資本注入 V.38.4	-	456,734	-	-	-	-	-	-	-	456,734
法定準備金への振替 V.39.1	-	-	-	-	256,152	-	(256,152)	-	-	-
一般準備金及び 規制準備金への振替 V.39.2	-	-	-	-	-	328,952	(328,952)	-	-	-
配当金 V.39.3	-	-	-	-	-	-	(995,248)	-	(57,106)	(1,052,354)
自己株式の正味変動 額 V.38.3	-	-	-	-	-	-	-	(996)	-	(996)
非支配持分株主によ る資本注入	-	-	-	-	-	-	-	-	50,247	50,247
転換社債の株主資本 部分	-	-	(25,230)	-	-	-	-	-	-	(25,230)
その他	-	-	(2,074)	-	(4,572)	-	4,507	-	(539)	(2,678)
2015年12月31日現在 残高	4,807,356	1,628,330	2,287,800	(38,294)	1,820,975	2,930,990	7,874,016	(1,404)	859,921	22,169,690

添付の注記は、本連結財務書類の不可欠な部分である。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

	12月31日終了事業年度			
	2016年		2015年	
	百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
注記				
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前利益	222,412	3,631,988	231,571	3,781,554
調整：				
資産の減損	89,072	1,454,546	59,274	967,944
有形固定資産の減価償却費	12,898	210,624	12,850	209,841
無形資産及びその他の資産の償却費	2,793	45,610	2,758	45,038
有形固定資産、無形資産及びその他の長期資産の売却純利益	(576)	(9,406)	(788)	(12,868)
子会社、関連会社及び合弁会社への投資売却純利益	(29,083)	(474,925)	(2,026)	(33,085)
関連会社及び合弁会社損益に対する持分	(897)	(14,648)	(2,334)	(38,114)
金融投資から生じた受取利息	(110,993)	(1,812,516)	(105,279)	(1,719,206)
投資有価証券から生じた配当金	(775)	(12,656)	(483)	(7,887)
金融投資の認識の中止による純利益	(12,524)	(204,517)	(5,765)	(94,142)
発行債券の支払利息	12,183	198,948	10,909	178,144
減損貸付金の増価利息	(2,480)	(40,498)	(1,329)	(21,703)
営業用資産及び負債の純増減額：				
中央銀行預け金の純（増加）／減少	(200,508)	(3,274,296)	126,827	2,071,085
銀行及びその他の金融機関に対する債権、預け金ならびに貸付金の純増加	(25,240)	(412,169)	(31,746)	(518,412)
貴金属の純減少	15,256	249,130	17,484	285,514
損益を通じて公正価値評価される金融資産の純増加	(1,749)	(28,561)	(27,772)	(453,517)
顧客に対する貸付金等の純増加	(914,251)	(14,929,719)	(833,615)	(13,612,933)
その他の資産の純増加	(134,139)	(2,190,490)	(122,913)	(2,007,169)
銀行及びその他の金融機関に対する債務の純減少	(343,437)	(5,608,326)	(12,809)	(209,171)
中央銀行に対する債務の純増加	451,386	7,371,133	67,444	1,101,361
銀行及びその他の金融機関預り金の純（減少）／増加	(155,290)	(2,535,886)	225,136	3,676,471
顧客に対する債務の純増加	1,248,709	20,391,418	1,028,905	16,802,019
その他の借入金の純減少	(3,129)	(51,097)	(166)	(2,711)
その他の負債の純増加	117,732	1,922,564	91,644	1,496,547
営業活動によるキャッシュ・インフロー	237,370	3,876,252	727,777	11,884,598
法人所得税支払額	(55,289)	(902,869)	(55,683)	(909,303)
営業活動による正味キャッシュ・インフロー	182,081	2,973,383	672,094	10,975,295

添付の注記は、本連結財務書類の不可欠な部分である。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

12月31日終了事業年度				
注記	2016年		2015年	
	百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産、無形資産及びその他の 長期資産の売却による収入	11,201	182,912	12,580	205,431
子会社、関連会社及び合弁会社への投資の 売却による収入	27,857	454,905	7,416	121,103
配当金受取	1,387	22,650	663	10,827
金融投資からの受取利息	109,869	1,794,161	94,085	1,536,408
金融投資の売却／満期償還による収入	2,150,079	35,110,790	1,276,488	20,845,049
子会社、関連会社及び合弁会社への投資増 加	(2,860)	(46,704)	(3,390)	(55,359)
有形固定資産、無形資産及びその他の 長期資産の購入による支出	(34,247)	(559,254)	(36,942)	(603,263)
金融投資の購入による支出	(2,509,672)	(40,982,944)	(2,108,179)	(34,426,563)
投資活動による正味キャッシュ・アウト フロー	(246,386)	(4,023,483)	(757,279)	(12,366,366)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
債券の発行による収入	150,721	2,461,274	109,991	1,796,153
当行の優先株式の発行による収入	-	-	27,969	456,734
非支配持分株主からの投資による増加	7,733	126,280	3,077	50,247
発行済債務に係る返済額	(83,560)	(1,364,535)	(93,643)	(1,529,190)
発行債券の利息に係る現金支払額	(11,654)	(190,310)	(11,445)	(186,897)
当行の株主への配当金の支払額	(58,236)	(950,994)	(60,946)	(995,248)
非支配株主への配当金の支払額	(6,003)	(98,029)	(3,497)	(57,106)
財務活動によるその他の正味キャッシュ・ フロー	(714)	(11,660)	(221)	(3,609)
財務活動による正味キャッシュ・アウトフ ロー	(1,713)	(27,973)	(28,715)	(468,916)
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,187	541,944	17,827	291,115
現金及び現金同等物の純減少額	(32,831)	(536,130)	(96,073)	(1,568,872)
現金及び現金同等物の期首残高	1,052,078	17,180,434	1,148,151	18,749,306
現金及び現金同等物の期末残高	V.43 1,019,247	16,644,304	1,052,078	17,180,434

添付の注記は、本連結財務書類の不可欠な部分である。

[次へ](#)

(6) 連結財務書類に対する注記

I 概要及び主要な活動

かつては中国銀行として知られていた、国営商業銀行株式会社である中国銀行股份有限公司（以下「当行」或は「中国銀行」という。）は、1912年2月5日に設立された。この設立から1949年まで当行は、中央銀行、外国為替銀行、貿易金融を専門とする商業銀行などの様々な機能を果たしてきた。1949年の中華人民共和国（以下「中国」という。）建国後、当行は外国為替専門銀行として指定された。1994年以降、当行は国営商業銀行に発展した。そして、中国国務院によって承認された株式会社改革のための基本実行計画に従って、当行は2004年8月26日に商業銀行株式会社に転換され、名称が中国銀行から中国銀行股份有限公司に変更された。2006年に、当行は香港証券取引所と上海証券取引所に上場した。

当行は中国銀行監督管理委員会（以下「CBRC」という。）により金融機関として免許を供与され（No.B0003H111000001）、中国国家工商行政管理総局の承認を受け、統一社会信用コード（No.911000001000013428）を取得した。登録住所は中国北京市復興門内大街1号である。

当行及びその子会社（総称して「当グループ」或は「中国銀行グループ」という。）は企業金融、個人金融、資産運用事業、投資銀行事業、保険及びその他の事業を幅広く中国本土、香港、マカオ、台湾及びその他の主要な国際金融センターにおける顧客に提供している。

当行の主要な監督機関はCBRCである。当グループの香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域における事業所は現地監督機関の管理下にある。

当行の親会社は、中国投資有限責任公司（以下「中投公司」という。）の完全所有子会社である中央匯金投資有限責任公司（以下「匯金公司」という。）であり、匯金公司是、2016年12月31日現在、当行の発行済普通株式の64.02%を所有している（2015年12月31日：64.02%）。

これらの連結財務書類は、取締役会により2017年3月31日に承認された。

II 主要な会計方針の要約

1 作成基準

当グループの連結財務書類は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。また、本連結財務書類は、香港会社法の開示要件に準拠している。

本連結財務書類において、売却可能金融資産、損益を通じて公正価値評価される金融資産及び金融負債（デリバティブ金融商品を含む。）ならびに投資不動産は、公正価値により測定されている。売却目的に分類する条件を満たす資産は、帳簿価額及び売却費用控除後の公正価値のいずれか低い方で測定されている。その他の会計項目は取得原価で測定されている。資産の減損の客観的証拠がある場合、減損が認識される。

IFRSに準拠した財務書類の作成では、一定の重要な会計上の見積りの使用が要求される。また、経営者は当グループの会計方針の適用の過程において判断が要求される。より高度な判断が求められる分野または複雑な分野、もしくは仮定及び見積りが連結財務書類に重要な影響を及ぼす分野は、注記IIIに開示されている。

1.1 2016年度に適用された基準、基準の修正及び解釈指針

2016年1月1日に、当グループは以下の新基準、基準の修正及び解釈指針を適用した。

IAS第27号（改訂）	「個別財務諸表における持分法」
IFRS第10号、IFRS第12号及びIFRS第28号（改訂）	「投資企業：連結の例外の適用」
IAS第1号（改訂）	「開示に関する取組み」
IFRS第11号（改訂）	「共同支配事業に対する持分の取得」
IAS第16号、IAS第38号（改訂）	「許容可能な減価償却及び償却の方法の明確化」
IFRS2012年－2014年サイクルの年次改善（2014年9月公表）	

IAS第27号(改訂)は、企業が個別財務諸表において子会社、共同支配企業及び関連会社に対する投資の会計処理に持分法を使用することを認めるものとなる。

IFRS第10号、IFRS第12号及びIAS第28号の改訂は、IFRS第10号に基づいて投資企業の例外を適用する際に生じる問題に対応している。IFRS第10号の改訂により、投資企業がその子会社のすべてを公正価値で測定する場合に、投資企業の子会社である親会社に対して、連結財務諸表の作成が免除されることが明確化された。また本改訂により、子会社自身は投資会社ではなく、かつ投資企業に支援サービスを提供している投資企業の子会社のみが連結されるということが明確化された。投資企業の他のすべての子会社は公正価値で測定される。IAS第28号の改訂により、投資者は、持分法を適用する際、投資企業である関連会社又は共同支配企業が子会社に対する持分に対して、公正価値測定を継続適用できるようになる。

IAS第1号の改訂は、重要性、分解表示及び小計、注記の構成、会計方針の開示ならびに持分法で会計処理される投資から生じるその他の包括利益の項目の表示における限定的な範囲の修正を含んでいる。

IFRS第11号の改訂は、(IFRS第3号「企業結合」に定義されている。) 「事業」を構成する共同事業の持分を投資家が取得する場合、企業結合会計を適用するよう求めている。

IAS第16号及びIAS第38号の改訂は、収益は、資産の使用を通じて消費される経済的便益ではなく、事業の活動から生じる経済的便益のパターンを反映することを明確化している。そのため、収益予測総額に占める実収益の比率は、有形固定資産の減価償却に使用することはできず、一部の限られた状況を除き、当該比率を無形資産の償却に使用することもできない。

IFRSの2012年－2014年サイクルの年次改善：

IFRS第5号-売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業

資産(または処分グループ)は、通常、売却又は所有者への分配を通じて処分される。IFRS第5号の改訂では、これらのいずれかの処分方法から他の処分方法に変更した場合、当該変更後の処分方法を新しい処分計画として扱ってはならず、当初の計画の継続として取り扱わなければならないことが明確化された。したがって、IFRS第5号の規定は継続して適用されることとなる。

IFRS第7号-金融商品:開示

改訂では、手数料を含むサービシング契約が金融資産に対する継続的関与とみなされうることが明確化された。企業は、開示が要求されるか否かを判断するにあたり、IFRS第7号の継続的関与に関するガイダンスに照らして手数料及び取決めの性質を評価しなければならない。また、改訂では、直近の年次報告書で報告されている情報が大きく変更される場合を除き、金融資産と金融負債の相殺に関する開示が要約期中財務報告書では要求されないことが明確化された。

IFRS第19号-従業員給付

IAS第19号の改訂により、優良社債の市場の厚みは、当該債務が存在する国によってではなく、当該債務の通貨に基づいて評価されることが明確化された。当該通貨建の優良社債の十分な市場が存在しない場合は、当該通貨建の国債の利回りを用いなければならない。

IFRS第34号-期中財務報告

本改訂では、要求される期中開示は、期中財務諸表に織り込むか、あるいは期中財務諸表と当該開示が含まれている期中財務報告書(例：経営者による説明またはリスク報告書)の中のどこかに含めて期中財務書類と相互参照する形で組み込まなければならないとされた。期中財務報告書における他の情報は、利用者が、期中財務諸表と同じ条件で同時に利用できなければならない。

これらの基準及び改訂の適用による当グループの経営成績、財政状態及び包括利益への重要な影響はない。

1.2 未だ適用されておらず、2016年度に当グループにより早期適用されていない基準、改訂及び解釈指針

以下の日以降に
開始する事業年度から適用

IAS第7号（改訂）	「キャッシュ・フロー計算書」	2017年1月1日
IAS第12号（改訂）	「未実現損失に係る繰延税金資産の認識」	2017年1月1日
IAS第40号（改訂）	「投資不動産の振替」	2018年1月1日
IFRS第2号（改訂）	「株式に基づく報酬」	2018年1月1日
IFRS第4号（改訂）	「保険契約」	2018年1月1日
IFRS第9号	「金融商品」	2018年1月1日
IFRS第15号及び改訂	「顧客との契約から生じる収益」	2018年1月1日
IFRS解釈指針委員会(IFRIC)解釈指針22号	「外貨建取引と前渡・前受対価」	2018年1月1日
IFRS第16号	「リース」	2019年1月1日
IFRS第10号、IAS第28号（改訂）	「投資者とその関連会社または共同支配企業 の間での資産の売却または拠出」	適用日は無期限に延期
IFRS2014年－2016年サイクルの年次改善（2016年12月公表）		

IAS第7号の改訂は、キャッシュ・フローの変動を伴うもの及び伴わないものの両方を含む、財務活動から生じた負債の変動を財務諸表利用者が評価できるようにするための情報を開示するよう企業に求めている。

IAS第12号の改訂は、企業が、将来減算一時差異の減算効果の対象となる課税所得の範囲を制限する税法の有無を検討する必要があることを明確にしている。さらに、企業の将来の課税所得の算定方法やどのような状況下において、資産の帳簿価額以上の回収が課税所得に影響するかに関するガイダンスを設けている。

IAS第40号の改訂は、不動産が投資不動産の定義を満たした場合または満たさなくなった場合で、かつ用途変更の証拠が存在する場合に、企業が不動産（建設中または開発中の不動産を含む。）を投資不動産へ振り替える、または投資不動産から振り替えられるべきことを明確にしている。不動産の用途に関する経営者の意図の変更だけでは、用途変更の証拠にはならない。

IASBが公表したIFRS第2号「株式に基づく報酬」の改訂は、以下の3つの項目に係るものである。権利確定条件が現金決済型の株式報酬取引の測定に与える影響、源泉徴収義務に関して純額決済の特性を有する株式報酬取引の分類、株式報酬取引の分類が条件変更により、現金決済型から持分決済型に変更される場合の会計処理。

IASBが公表したIFRS第4号の改訂は、IFRS第4号を置き換えるためにIASBが開発している新たな保険契約の基準を適用する前に、金融商品に係る新基準であるIFRS第9号「金融商品」を適用することから生じる懸念に対処するものである。本改訂では、保険契約を発行する企業に対して、IFRS第9号適用の一時的免除と上書きアプローチの2つの選択肢を認めている。

2014年7月に、IASBはIFRS第9号「金融商品」の最終版を公表した。これは金融商品プロジェクトのすべてのフェーズを反映しており、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」とIFRS第9号における従前のすべてのバージョンに置き換わるものである。本基準は分類及び測定、減損、ならびにヘッジ会計に関して新しい要求事項を導入している。

IFRS第15号は2014年5月に公表され、顧客との契約から生じる収益に適用する5つのステップから構成される新たなモデルを定めている。IFRS第15号では、収益は、財またはサービスの顧客への移転と引き換えに、事業体が権利を得ると見込む対価を反映した金額で認識される。IFRS第15号の原則は、収益の測定及び認識に対するより体系的なアプローチを提供している。新しい収益基準はすべての事業体に適用され、IFRSに基づく現行のあらゆる収益認識要件に置き換わることになる。

IFRIC第22号は、前渡・前受対価に関連する非貨幣性資産または非貨幣性負債の認識を中止して、関連する資産、費用または収益（あるいはその一部）を当初認識する際に使用する直物為替レートの決定する時の取引日は、前渡・前受対価から生じた非貨幣性資産または非貨幣性負債を当初認識した日であることを明確にしている。前渡・前受対価が複数回にわたり支払いまたは受けられている場合には、前渡・前受対価の支払いまたは受取りごとに、取引日を決定する。

IFRS第16号は大部分のリースに関して資産及び負債を認識するよう求めている。貸手の会計処理については、現行の会計基準であるIAS第17号「リース」からの変更はほとんどない。新基準の範囲には、特定の例外を除くすべての資産のリースが含まれる。

IFRS第10号及びIAS第28号に対する改訂は、投資者とその関連会社又は共同支配企業間の資産の売却又は抛出手の取り扱いに関するIFRS第10号とIAS第28号の間に存在する要求事項の不整合を解消することを目的としている。本改訂は、投資者とその関連会社または共同支配企業の間で売却または抛出手された資産が事業を構成する場合、利得または損失を全額認識するよう求めている。事業を構成しない資産に関する取引から生じる利得または損失は、その関連会社または共同支配企業に関連のない投資者の持分の範囲においてのみ、認識される。

IFRSのの年次改善 - 2012年－2014年サイクル：

IAS第28-関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資

本改訂は、ベンチャー・キャピタル企業又は他の適格企業に該当する企業は、関連会社またはジョイント・ベンチャーに対する投資のそれぞれについて、当初認識時に、純損益を通じて公正価値で測定することを選択できることを明確化している。自身は投資企業に該当しない企業が、投資企業である関連会社又はジョイント・ベンチャーに対する持分を保有している場合、当該企業は、持分法を適用する際に、その投資企業である関連会社またはジョイント・ベンチャーが保有する子会社に対する持分に対して適用した公正価値測定を保持することを選択できる。本改訂は2018年1月1日から適用される。

IFRS第1号-IFRSの初度適用

IFRS第1号に定められていた短期的な免除規定は、当初意図された目的を終えているため削除された。本改訂は2018年1月1日から適用される。

IFRS第12号-他の企業への関与の開示

本改訂により、IFRS第12号の開示規定は、子会社、ジョイント・ベンチャーまたは関連会社への企業の関与（あるいはジョイント・ベンチャーまたは関連会社への企業の関与のうちの一部）のうち、売却目的保有に分類されたもの（または売却目的保有に分類された処分グループに含まれるもの）に適用されることが明確化された。本改訂は2017年1月1日から適用される。

当グループは、当グループの連結財務書類及び当行の個別財務書類それぞれに係る当該新基準の影響を評価中である。

2 連結

2.1 子会社

子会社とは当グループが支配する、すなわち、その活動から利益を得るための財務及び経営上の方針を決定する権限を持っているすべての事業体（企業、関連会社及び合弁会社の分割された部分、ならびに企業が支配する組成された事業体を含む。）を指す。すなわち、当グループは、事業体への関与による変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有する場合、事業体を支配し、事業体に対する権限を通じて当該リターンに影響を及ぼす能力を有している。現在行使可能または転換可能な潜在的議決権の存在及び影響ならびにその他の契約上の取決めから発生する権利は、当グループが他の事業体を支配しているか否か算定するときに考慮される。子会社は支配権が当グループに移譲された日から完全に連結される。子会社は支配が終了した日から連結対象から除外される。関連する事実及び状況の変更により支配の定義において関連する要素が変更される場合、当グループは子会社が支配されているか否かを再評価することになる。

当グループは、企業結合の会計処理として取得法を使用している。子会社の取得のために移転された対価は、移転した資産、発生した負債及び当グループが発行した資本持分の公正価値である。移転された対価には、条件付対価契約から生じた資産または負債の公正価値が含まれる。取得関連費用は発生時に費用処理される。企業結合において取得した識別可能資産、ならびに引き受けた負債及び偶発債務は、当初、取得日の公正価値で測定される。当グループは被取得企業の非支配持分を、買収事案ごとに、公正価値または被取得企業の純資産における非支配持分の比例持分のいずれかで認識している。

移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額、以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日における公正価値が、取得した識別可能な純資産の公正価値を超過する額は、のれんとして計上される。割安購入により、この金額が取得した子会社の純資産の公正価値より小さければ、その差額は損益計算書で直接計上される。のれんは年に一度減損について検討され、減損累計額控除後の取得原価で計上される。のれんに減損の兆候がある場合、回収可能価額が見積られ、帳簿価額と回収可能価額の差額が減損費用として認識される。のれんに係る減損の戻入は行われない。事業体の売却に係る損益には、売却された事業体に関連するのれんの帳簿価額が含まれる。

グループのメンバー間の取引に関連するすべてのグループ内の資産及び負債、株主資本、収益、費用及びキャッシュ・フローは、連結時に全額消去される。子会社の会計方針は当グループに適用されている方針との一貫性を保つために必要に応じて変更されている。

当行の財政状態計算書において、子会社への投資は、取得原価から減損を控除した金額で会計処理される。取得原価は、条件付対価契約から生じる対価の変動を反映して調整されるが、取得関連費用は発生時に費用処理される。被投資会社により分配が宣言された配当金または利益は、子会社の当期の投資収益として当行により認識される。当グループは各財務報告日に子会社への投資が減損したことを示す客観的な証拠があるか否かを評価する。減損は、子会社への投資の帳簿価額が回収可能価額を超過する金額について認識される。回収可能価額は、子会社への投資の売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額である。

2.2 関連会社及び合弁会社

関連会社とは当グループが重要な影響を及ぼしているが支配または共同支配はしていない、通常議決権の20%から50%の株式を保有しているすべての事業体を指す。

合弁会社は、当グループが1社以上の当事者との間に共同支配の対象となる経済活動を引き受ける契約上の取決めを有している場合に存在する。

関連会社及び合弁会社への投資は当初は原価で認識され、持分法により会計処理される。当グループの「関連会社及び合弁会社への投資」はのれんを含む。

当グループとその関連会社及び合弁会社間での取引に係る未実現利益は当グループの関連会社または合弁会社への持分の範囲で消去される。未実現損失もまたその取引が譲渡された資産の減損の証拠を示さない限り、消去される。関連会社及び合弁会社の会計方針は、当グループが適用している会計方針との一貫性を保つため、適宜変更されている。

当グループは各財務報告日に関連会社及び合弁会社への投資が減損したことを示す客観的な証拠があるか否かを評価する。減損は、関連会社及び合弁会社への投資の帳簿価額が回収可能価額を超過する金額について認識される。回収可能価額は、関連会社及び合弁会社への投資の売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額である。

2.3 非支配持分取引

当グループは、非支配持分取引を当グループの株主との取引として処理する。非支配持分からの購入については、支払対価と子会社の純資産の帳簿価額に関連する取得持分の間の差額が資本に計上される。非支配持分に対する処分損益も、資本に計上される。

当グループが支配権または重要な影響力を保有しなくなる場合、企業の留保利益はその公正価値まで再測定され、帳簿価額の変動は損益計算書に認識される。公正価値は、その後、留保利益を関連会社、合弁会社または金融資産として会計処理することを目的とした当初の帳簿価額である。また、過年度のその他の包括利益に認識された金額は、損益計算書に組替えられている。

3 外貨換算

3.1 機能通貨及び表示通貨

中国本土における事業の機能通貨は人民元（以下「人民元」という。）である。当グループの香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域における事業の財務書類に含まれている項目は、各事業体が営業している主要な経済環境の通貨（以下「機能通貨」という。）を用いて測定される。当グループの表示通貨は人民元である。

3.2 取引及び残高

外貨建ての取引は、各取引日の実勢為替レートあるいは取引日の実勢為替レートに近似する為替レートを使用して機能通貨に換算される。こうした取引の決済によって生じる為替差損益は損益計算書に認識される。

財務報告日の外貨建ての貨幣性資産及び負債は、同日の為替レートで換算される。売却可能として分類される外貨建ての貨幣性有価証券の公正価値の変動は、当該有価証券の償却原価の変動から生じた為替換算調整と帳簿価額の他の変動から生じた為替換算調整のいずれかに分けられる。償却原価の変動に関連する為替換算調整は損益計算書で認識され、帳簿価額の他の変動は、その他の包括利益に認識される。その他すべての貨幣性資産及び負債の為替換算調整は損益計算書で認識される。

外貨による取得原価で測定される非貨幣性資産及び負債は、取引日の為替レートで換算される。外貨による公正価値で測定される非貨幣性資産及び負債は、公正価値の算定日の為替レートで換算される。売却可能として分類される非貨幣性金融資産の為替換算調整は、その他の包括利益に認識される。損益を通じて公正価値評価される非貨幣性金融資産及び負債に係る為替換算調整は、「正味トレーディング利益」として損益計算書に認識される。

機能通貨が表示通貨と異なるすべてのグループ会社の経営成績及び財政状態は、以下の通り表示通貨に換算される。

- ・ 財政状態計算書に表示される資産及び負債は、財政状態計算書日の期末レートで換算される。
- ・ 損益計算書の収益及び費用は、取引日の為替レート、あるいは取引日の為替レートに近似するレートで換算される。
- ・ 上記の結果生じる為替換算差額はその他の包括利益に認識される。

連結において、在外事業体への純投資額換算により生じる為替差額、ならびに預金及びかかる投資のヘッジとして指定されたその他の通貨商品の換算により生じる為替差額は、その他の包括利益に計上される。外国事業体が売却される場合、これらの為替換算差額は損益計算書に認識される。現金及び現金同等物に係る換算差額は、キャッシュ・フロー計算書に個別に表示されている。

4 金融商品

4.1 分類

当グループは金融資産を以下の4つのカテゴリーに分類する。損益を通じて公正価値評価される金融資産、満期保有目的投資有価証券、貸付金及び債権、ならびに売却可能投資有価証券。

金融負債は2つのカテゴリーに分けられる。損益を通じて公正価値評価される金融負債及びその他の金融負債。

当グループは当初の認識時にその金融資産及び金融負債の分類を決定する。

(1) 損益を通じて公正価値評価される金融資産及び金融負債

損益を通じて公正価値評価される金融資産及び金融負債は、トレーディング目的金融資産及び金融負債ならびに取得時に「損益を通じて公正価値評価される」に指定された金融資産及び金融負債の2つに分けられる。

金融資産または金融負債は、主に短期間で売却もしくは再取得することを目的として取得もしくは計上された場合またはまとめて管理され、最近実際に短期的利益を得た例を示す証拠があると識別された金融商品ポートフォリオの一部である場合、トレーディング目的として分類される。金融保証契約であるか、ヘッジ手段として指定され有効である場合を除き、デリバティブもまたトレーディング目的として分類される。

金融資産または金融負債が取得時に損益を通じて公正価値評価される金融商品として分類されるのは、以下の基準のいずれかを満たし、かつ経営者が当初の認識時にそのように指定した場合である。

- ・ その指定が当該金融資産あるいは金融負債の測定またはそれらの異なったベースでの損益認識から生じるであろう認識の不一致を除去または大幅に減少させることができる場合、
- ・ 文書化されたリスク管理あるいは投資戦略に従って、金融資産もしくは金融負債のグループまたは両方が管理され、その変動額が公正価値ベースで評価される場合で、主要な経営者に対する情報がそれを基に内部で提供される場合、
- ・ 金融商品が、1つ以上の組込デリバティブを含む場合。ただしその組込デリバティブがキャッシュ・フローに大幅な修正をもたらさない場合、またはほとんどもしくはまったく分析することなく、分離計上されないことが明確である場合を除く。

(2) 満期保有目的投資有価証券

満期保有目的投資有価証券として分類される金融資産は、支払いが固定もしくは確定可能で、決まった満期があり、当グループの経営者に満期まで保有する積極的な意思と能力があり、貸付金及び債権の定義を満たさず、損益を通じて公正価値評価されるものまたは売却可能として指定されていない非デリバティブ金融資産である。

事業体が当年度またはその前の2事業年度において、発行体の信用度の大幅な低下による売却または組替あるいは業界の規制上の要件など限られた状況を除き、満期保有目的投資有価証券の相当額の売却または組替を満期前に行った場合、当グループはいかなる金融資産も満期保有目的投資有価証券として分類してはならない。

(3) 貸付金及び債権

貸付金及び債権とは、活発な市場での取引がなく、支払いが固定もしくは確定可能な非デリバティブ金融資産であるが、以下のものは除く。

- ・ 当グループが直ちにまたは短期間で売却を考えている、トレーディング目的に分類されるもの、及び当初の認識時に当グループが「損益を通じて公正価値評価される金融資産」に指定したもの
- ・ 当初の認識時に当グループが売却可能に指定したもの、あるいは
- ・ 信用低下による場合を除き、当グループが当初の投資額をほぼ全額回収できない可能性のあるもの。

(4) 売却可能投資有価証券

売却可能投資有価証券は、このカテゴリーに指定されたもの、または他のいずれのカテゴリーにも分類されない非デリバティブ金融資産である。

(5) その他の金融負債

その他の金融負債は、損益を通じて公正価値評価される金融負債として分類または指定されない非デリバティブ金融負債である。

4.2 当初認識

金融資産及び金融負債は約定日に認識される。約定日とは、当グループが商品の契約条項の当事者になった日である。

損益を通じて公正価値で計上されないすべての金融資産及び金融負債について、金融資産は当初、公正価値で取引費用と合わせて認識され、金融負債は当初、取引費用控除後の公正価値で認識される。損益を通じて公正価値で計上される金融資産及び金融負債は当初、公正価値で認識され、取引費用は損益計算書において費用計上される。

4.3 その後の測定

売却可能金融資産、損益を通じて公正価値評価される金融資産及び金融負債は、その後公正価値で計上される。貸付金及び債権ならびに満期保有目的として分類される金融資産及びその他の金融負債は実効金利法を使用した償却原価で計上される。

損益を通じて公正価値評価される金融資産及び金融負債のカテゴリーにおける公正価値の変動により発生した損益は、損益が発生した期間の損益計算書に含められる。また、当該カテゴリーの資本性金融商品に係る配当金は、当グループの支払いを受ける権利が確定した時点で損益計算書に認識される。

売却可能資産の公正価値の変動により発生した損益は、当該金融資産の認識が中止されるか減損するまで、「その他の包括利益」に認識される。この時点において、過年度に「その他の包括利益」に認識されていた累積損益は、損益計算書に組替えられる。実効金利法を用いて算出された売却可能負債性金融商品に係る利息、及び当該カテゴリーの資本性金融商品に係る配当金については、かかる支払いを受ける権利が確定した時点で損益計算書で認識される。

4.4 公正価値の決定

公正価値は、市場参加者間の秩序ある取引において、測定日現在、資産の売却の際に受け取るであろう、または負債の移転の際に支払うであろう価格である。活発な市場で取引される金融資産及び金融負債の公正価値は、現在の買呼値及び売呼値に基づいて適切に決定される。金融資産の市場が活発でない場合、当グループは評価手法を用いて公正価値を決定する。これには当事者間での最近の独立当事者間取引の利用、割引キャッシュ・フロー・モデル、オプション価格決定モデル、及び市場参加者が一般的に利用する評価手法が含まれる。

当グループでは、市場参加者が金融商品の価格決定に一般的に利用する評価手法及び実際の市場取引で入手した価格に対して信頼性のある見積りを提供するために実施された手法を用いている。当グループは価格決定において市場参加者が考慮するであろうすべての要素を利用し、選択した評価手法にそれらを織り込み、同一の商品における観測可能な現在の市場取引の価格を用いて妥当性を検証する。

4.5 金融商品の認識の中止

金融資産はその投資からのキャッシュ・フローを受け取る権利が消滅した場合、または当グループが所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転した場合、または当グループが金融資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも、ほとんどすべてを保持しているわけでもないという状況において、当該金融資産に対する支配も保持していなかった場合、認識が中止される。

金融資産全体の認識が中止された場合、その帳簿価額と、受け取った対価にその他の包括利益を通じて株主資本に認識されていた累積損益を加えた額との差額は、損益計算書に認識される。

金融負債は償還された場合、すなわち、債務が返済、取消しまたは失効した場合に認識が中止される。認識が中止された金融負債の帳簿価額と、支払われた対価の差額は損益計算書に認識される。

4.6 金融資産の減損

当グループは各財務報告日に、損益を通じて公正価値評価されるものを除き、金融資産もしくは金融資産グループが減損したことを示す客観的な証拠があるか否かを評価する。その資産の当初の認識後に発生した1つ以上の事象（以下「損失事象」という。）により減損の客観的な証拠が存在し、損失事象が確実に見積可能な金融資産もしくは金融資産グループの見積将来キャッシュ・フローに影響を及ぼす場合に限り、金融資産もしくは金融資産グループは減損し、減損が生じる。金融資産もしくは資産グループが減損していることを示す客観的な証拠には、以下の損失事象について当グループが認識した観測可能なデータが含まれる。

- ・ 発行者または債務者の深刻な財政難
- ・ 利息または元本の支払いの不履行または滞納といった契約違反
- ・ 債務者の財政難に関連する経済的または法的理由から、他の状況であれば貸手が検討することはない譲歩を当グループが債務者に供与する場合
- ・ 債務者が倒産あるいはその他の金融再編手続に入る可能性が高くなった場合
- ・ その金融資産向けの活況な市場が財政難により消失する場合
- ・ 金融資産グループ内の個々の資産についての減少は識別不可能であるが、金融資産グループより生じる見積将来キャッシュ・フローが当該資産の当初の認識時から減少していることを、以下を含む観測可能なデータが示す場合
 - －金融資産グループにおける債務者の支払い状況の悪化
 - －債務者が属する地域における失業率の上昇
 - －関連する地域におけるモーゲージに対する不動産価格の下落
 - －金融資産グループ内の資産に係る不履行と相関関係を持つ国または地方の経済状況
- ・ 発行者が事業を行う技術・市場・経済または法的環境でマイナスの影響を伴う大きな変化により、資本性金融商品への投資の原価が回収不能となる可能性が示される場合
- ・ 資本性金融商品の公正価値の大幅な、あるいは長期にわたる下落は、資本性金融商品の公正価値が当初の原価よりも50%以上下落した場合、または公正価値が1年以上にわたり原価を下回る場合、かかる投資の減損の兆候である。公正価値が6ヶ月以上連続して当初の原価を20%以上下回る場合、または公正価値が短期間（すなわち1ヶ月）にわたり当初の原価を30%以上下回る場合も、減損の兆候である
- ・ 金融資産の減損を示す他の客観的な証拠

当グループは第一に個々に重要な金融資産に対して個別に客観的な減損の証拠が存在するか否かを評価する。減損の客観的な証拠がある場合は、損益計算書で減損を認識する。個々に重要性がない、もしくは減損が未だ認識されていないその他すべての金融資産については、同資産を同様の信用リスクの資質を持った金融資産グループの資産に含めることにより、減損について一括評価する。

(1) 償却原価で計上される資産

償却原価で計上される金融資産に関する減損は、その資産の帳簿価額とその金融資産の当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値（発生していない将来の信用損失は除く）の差額として測定される。当初の実効金利は当初認識時に算出される。資産の帳簿価額は引当金勘定の利用を通じて減額され、損失額は損益計算書に認識される。変動利付の金融資産の場合、減損を測定するための割引率が契約に定められている現在の実効金利となる。

担保付金融資産の見積将来キャッシュ・フローの現在価値の計算は、担保権が実行される可能性にかかわらず、担保取得・売却費用を控除した担保権実行により生じる可能性のあるキャッシュ・フローを反映したものとなる。

便宜上の措置として、当グループは観測可能な市場価格を用いた商品の公正価値に基づいて、減損を測定することがある。

減損の一括評価を目的として、金融資産は同様の及び関連した信用リスクの性質を基にグループ分けされる。それらの性質は、評価される資産の契約条件に従って、債務を全額支払う能力が債務者にあるかどうかを示すことから、かかる資産グループの将来キャッシュ・フローの見積りに関連する。

減損を一括評価される金融資産グループの将来キャッシュ・フローは、同グループ内で同様の信用リスク性質を持つ資産に対する過去の損失額に基づいて見積られる。過去の損失額は過去の損失額のベースとなる期間に影響を及ぼさなかった現在の状況の影響を反映し、現在存在していない過去の期間の状況の影響を除くために、現在観測可能なデータに基づいて調整される。

金融資産が回収不能となった場合、すべての必要な手続きが完了した後、金融資産の減損に対して関連する引当金が償却される。償却処理済の金額が後に回収された場合には、損益計算書において認識される。

資産グループの将来キャッシュ・フローの変動の見積りは、関連する観測可能なデータの期間毎の変動を反映し、かつ方向的に一貫していなければいけない。将来キャッシュ・フローの見積りに使用される方法及び仮定値は、損失見積額と実際の損失額との差異を軽減するため、当グループによって定期的に見直される。

その後の期間で、減損金額が減少し、客観的に見てその減少がその減損が認識された後に発生した事象（債権者の信用格付けの改善など）に関連しうる場合、認識済みの減損は引当金勘定を調整することによって戻し入れられ、戻入額は損益計算書に認識される。この戻入れにより、金融資産の帳簿価額が、減損戻入日に仮に減損が認識されていなかった場合の償却原価を超えることはない。

(2) 売却可能として分類される資産

売却可能金融資産に対する減損の客観的証拠がある場合、「その他の包括利益」に認識された累積損失は、株主資本から損益計算書に組替えられ、取得原価（元金返済と償却額を控除後）と現在の公正価値との差額から過年度に損益計算書に認識された金融資産に係る減損を差し引いた額として測定される。

その後の期間に売却可能有価証券として分類された負債性金融商品の公正価値が上昇し、その上昇が、減損が損益計算書に計上された後に発生した事象に客観的に見て関連しうる場合、過年度に認識された減損は損益計算書を通じて戻し入れられる。

資本性金融商品に関して、損益計算書において認識される減損は、その後損益計算書を通じて戻し入れられることはない。公正価値が確実に測定できないために公正価値で計上されない非上場株式投資に関して、減損が発生したという客観的な証拠がある場合、減損を戻し入れていない。

4.7 デリバティブ金融商品及びヘッジ会計

デリバティブは、デリバティブの契約が締結された日の公正価値で当初認識され、その後公正価値で再測定される。公正価値は、直近の市場取引を含む活発な市場の売買価格、及び割引キャッシュ・フロー分析及びオプション価格決定モデルを含む評価手法により入手される。カウンターパーティー及び当グループそれぞれの信用リスクを反映するため、当グループの店頭デリバティブに対して信用リスクの評価額調整が適用される。これらは各カウンターパーティー及び不履行となる可能性等に対するエクスポージャーの予想将来価値に依存している。すべてのデリバティブは公正価値がプラスであれば資産として、マイナスであれば負債として計上される。

当初認識時のデリバティブの公正価値については、そのデリバティブの公正価値が同デリバティブ（つまり、モディフィケーションもリパッケージもなく。）のその他の観測可能な市場取引との比較によって証明されるか、評価技術の変数が観測可能な市場からのデータのみを含む技術に基づいて証明されない限り、取引価格（つまり、提供もしくは受領した対価の公正価値）が最も適切な証拠である。そのような証拠が存在する場合、当グループは取引日に損益を認識する。

公正価値の損益の認識方法は、デリバティブがヘッジ手段として指定されており、適格とされるかどうか、またその場合には、ヘッジ対象の性質によって決まる。ヘッジ手段として指定されていない、または適格でないデリバティブ（特定の金利や為替リスクに対する有効な経済的ヘッジを提供することを目的としているが、ヘッジ会計としては適格ではないデリバティブを含む。）については、これらのデリバティブの公正価値の変動は損益計算書の「正味トレーディング利益」に認識される。

当グループは開始時に、ヘッジ手段とヘッジ対象項目の関係、ならびに様々なヘッジ取引を行うためのリスク管理目標及び戦略を文書化している。当グループはまた、ヘッジ取引で使用されているデリバティブがヘッジ対象項目の公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺する上で非常に有効であるかどうかをヘッジ開始時だけでなくその後も継続的に評価するが、これについても文書化している。ヘッジがヘッジ会計として適格であると認められる前に、これらの基準を満たす必要がある。

(1) 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとは、認識されている資産または負債あるいは認識されていない確定約定、あるいは当該資産、負債または確定約定の認識された部分の公正価値の変更のエクスポージャーのうち、特定リスクに起因し、かつ損益計算書に影響を与え得るもののヘッジをいう。

公正価値ヘッジとして指定され、かつ適格とされるヘッジ手段の公正価値の変動は、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象項目の公正価値の変動とともに、損益計算書に計上される。損益の純額は、損益計算書上非有効部分として計上される。

ヘッジがヘッジ会計の要件をもはや満たさなくなった場合には、実効金利法が適用されるヘッジ対象の帳簿価額に対する修正は、満期までの期間にわたり償却して損益計算書に反映させる。ヘッジ対象項目の認識が中止された場合、帳簿価額の調整額のうち未償却部分は、損益計算書に直ちに計上される。

(2) キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとは、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのうち、認識されている資産または負債に関連する特定のリスク（変動利付債の将来の利息支払の全部または一部など）あるいは可能性が非常に高い予定取引に起因し、かつ損益計算書に影響を与え得るもののヘッジをいう。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、適格であるヘッジ手段の公正価値の変動の有効部分は、「その他の包括利益」で認識される。非有効部分に関連する損益は、損益計算書に直ちに認識される。

株主資本に累積された金額は、ヘッジ対象が損益計算書に影響を与える期において損益計算書において組替えられる。

ヘッジ手段が失効、または売却された場合、あるいは指定されたヘッジが取り消された場合またはヘッジがヘッジ会計の要件をもはや満たさなくなった場合、その時点で株主資本に計上されているヘッジ手段の利益または損失の累計額はそのまま株主資本に残し、予定取引が最終的に損益計算書で認識される時点で損益計算書に組替えられる。予定取引の発生が見込まれなくなった場合、株主資本に計上されていた利益または損失の累計額を損益計算書に即時に振替える。

(3) 純投資ヘッジ

純投資ヘッジとは、在外営業活動体に対する純投資のヘッジをいう。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジは、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様に会計処理される。ヘッジ手段に係る利益または損失のうちヘッジの有効部分に係るものはその他の包括利益に直接認識され、非有効部分に係る利益または損失は損益計算書に直ちに認識される。株主資本に計上された利益または損失の累計額は、在外営業活動体が部分的に処分された時点で損益計算書に含められる。

4.8 組込デリバティブ

組込デリバティブはデリバティブでない主契約をも含んだ混合（合成）商品の構成部分であり、その効果として、混合（合成）後の金融商品のキャッシュ・フローの一部が、単独のデリバティブと同様に変動する。

以下の場合に限り、当グループは組込デリバティブを主契約と切り離してデリバティブとして会計処理する。

- ・ 組込デリバティブの経済的特徴及びリスクが主契約の特徴及びリスクと密接に関連していない場合
- ・ 組込デリバティブと同一条件の独立したデリバティブがデリバティブの定義を満たす場合
- ・ 当該複合（結合）商品が公正価値で測定されておらず、公正価値の変動が損益計算書において認識される場合

主契約から切り離されたこれらの組込デリバティブは公正価値で評価され、公正価値の変動は損益計算書において認識される。

4.9 転換社債

転換社債は、負債部分及び株主資本部分で構成されている。負債部分は元利の固定金額を支払う義務を表しており負債に分類され、当初認識時に株式転換オプションを持たない類似した負債に市場が適用する利率により計算された公正価値で計上され、その後、実効金利法を用いて償却原価で測定される。株主資本部分は負債を普通株式に転換する組込オプションを表しており、当初認識では、転換社債全体から受領した収入と負債部分の帳簿価額の差額として「株主資本」に計上される。取引に直接関連する費用は、収入の配分に比例して負債部分と株主資本部分に配分される。

社債を株式に転換する際に、株式資本に振替えられた金額は、転換株式数を乗じた株式の額面金額として算定される。転換社債の関連部分の帳簿価額と株式資本に振替えられた金額の差額は、「資本準備金」の資本剰余金において認識される。

4.10 金融商品の相殺

金融資産及び負債は、認識された金額の相殺に現時点で法的強制力があり、純額ベースで決済もしくは資産の認識と負債の清算を同時に行う意思がある場合、相殺され、純額が財政状態計算書に計上される。

5 貴金属及び貴金属スワップ

貴金属は金、銀及びその他の貴金属で構成されている。当グループは自由に担保として提供したり、譲渡したりする権利を含む、貴金属預託として当グループに預けられた貴金属に関連した所有のすべてのリスクと経済価値を引き受け、受領した貴金属を資産として計上する。預けられた貴金属を返却する負債もまた認識される。当グループの貴金属の値付業務及びトレーディング活動に関連していない貴金属は当初取得原価で測定され、その後は取得原価または正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で測定される。当グループの値付業務及びトレーディング活動に関連している貴金属は当初公正価値で認識され、その後の公正価値の変動は「正味トレーディング利益」に含まれ、損益計算書で認識される。

取引の実体に準拠して、金融目的の貴金属スワップは、担保契約に基づき貴金属として会計処理される。担保供与された貴金属は認識の中止を行わず、関連するカウンターパーティーとしての負債は、「銀行及びその他の金融機関預り金」に計上される。トレーディング目的の貴金属スワップは、デリバティブ取引として会計処理される。

6 買戻し契約、売戻し契約及び有価証券貸付

買戻し契約の下で売却した有価証券及び手形（以下「レポ」という。）は継続して認識され、「金融投資」として計上される。対応する負債は、「銀行及びその他の金融機関預り金」及び「中央銀行に対する債務」に含まれる。売戻し契約の下で購入した有価証券及び手形（以下「リバース・レポ」という。）は認識されていない。当該債権は適宜「銀行及びその他の金融機関預け金ならびに貸付金」、または「中央銀行預け金」として計上される。

購入価格と売却価格との差額は実効金利法を用いて契約期間にわたって損益計算書に「支払利息」または「受取利息」として認識される。

有価証券貸付取引は一般に、有価証券または現金の担保により保証される。当グループによりカウンターパーティーに貸付けられた有価証券は、連結財務書類に計上される。カウンターパーティーから当グループが借受けた有価証券は当グループの連結財務書類上認識されない。現金担保または現金受入による担保は、連結財務書類において負債または資産として認識される。

7 有形固定資産

当グループの固定資産は主に建物、設備及び車両、航空機ならびに建設仮勘定で構成される。土地所有権に帰属する原価が確実に測定されず、当初の建物の原価から分離されない場合、当該原価は不動産及び建物の原価に含まれ、「有形固定資産」として計上される。

取得または建設された資産は当初、取得原価またはみなし原価で適宜測定される。このような当初の原価には、資産取得に直接起因する費用が含まれる。

その後の費用は、その資産に関連した将来の経済的利益の恩恵を当グループが受ける可能性が高く、その費用が確実に測定可能な場合のみ、資産の帳簿価額に含まれる。その他すべての修繕維持費用は、それらが生じる会計期間の損益計算書に費用計上される。

減価償却費は下記の見積耐用年数にわたって、その資産の残存価格まで取得原価を減少させるように定額法で計算されている。資産の残存価値及び耐用年数は各財務報告日に再検討され、適宜修正される。

有形固定資産は各財務報告日に減損の見直しが行われる。資産の帳簿価額が見積回収可能価額を上回る場合、直ちに回収可能価額まで減額される。回収可能価額は資産の公正価値（売却費用控除後）と使用価値のいずれか高い方の金額である。

除却損益は関連税額と費用を控除した帳簿価額と収入を比較して決定される。この損益は損益計算書に含まれる。

7.1 建物、設備及び車両等

建物は主に支店及び事務所で構成される。建物、設備及び車両の見積耐用年数、償却率ならびに見積残存価格は以下の通りである。

資産の種類	見積耐用年数	見積残存価格率	年間減価償却率
建物	15－50年	3%	1.9%－6.5%
設備	3－15年	3%	6.4%－32.4%
車両	4－6年	3%	16.1%－24.3%

7.2 航空機

航空機は当グループの航空機オペレーティング・リース事業において使用される。

航空機は見積耐用年数である25年から購入時からの使用年数を差し引いた年数にわたって、0%から15%の見積残存価格率まで定額法で減価償却される。

7.3 建設仮勘定

建設仮勘定は建設中もしくは設置中の資産で構成され、原価で計上される。原価には設備原価、建設原価、設置費用及びその他の直接費が含まれる。建設仮勘定として分類された項目はそれらの資産が使用可能な状態になった時点で有形固定資産に振替えられ、減価償却費はその資産が有形固定資産に振替えられた後に発生する。

8 リース

8.1 リースの分類

ほぼすべての所有権のリスクと経済価値が移転された資産のリースは、ファイナンス・リースとして分類される。所有権は最終的に移転される、または移転されない可能性がある。ファイナンス・リース以外のリースはすべてオペレーティング・リースとして分類される。

8.2 ファイナンス・リース

当グループがファイナンス・リース契約の賃借人である場合、リース資産は当初、当該資産の公正価値または最低リース支払額の現在価値のいずれか低い方の金額で資産計上される。これに対応する賃借人に対する負債は「その他の負債」に含まれる。金融費用は、一定の収益率を反映する金利を用いてリース期間にわたって費用計上される。

当グループはファイナンス・リース資産に対して、所有権を保有する資産と同一の減価償却方針を採用している。リース期間終了までに資産の所有権が当グループに移転されることになると当グループが合理的に判断できる場合、関連する資産はその耐用年数にわたり減価償却される。リース期間終了までに資産の所有権が当グループに移転されることになると当グループが判断できる合理的な確実性が存在しない場合、関連する資産はリース期間または耐用年数のいずれか短い期間にわたって減価償却される。

当グループがファイナンス・リースの賃借人である場合、賃借人からの最低リース料支払総額の現在価値、無保証の残存価額及び当初直接費は債権として認識される。債権とその現在価値の差額は未稼得の金融収益として認識される。リース収入は、一定の収益率を反映する金利を用いてリース期間にわたって認識される。

8.3 オペレーティング・リース

当グループがオペレーティング・リースの賃借人である場合、賃借料はリース期間にわたって定額法で損益計算書の「経常費用」に費用計上される。

当グループがオペレーティング・リースの賃借人である場合、オペレーティング・リース下の資産は引き続き当グループの資産として計上される。賃料収入は、リース期間にわたり定額法で賃借人に対して付与されたインセンティブを控除した金額で、損益計算書の「その他の経常収益」に計上される。

9 投資不動産

主に事務所用ビルで構成されている投資不動産は、賃料収入または資産売却益を生み出すため、もしくはその両方のために保有されており、当グループは使用していない。投資不動産は公正価値で計上され、公正価値の変動は損益計算書に計上される。この公正価値は独立した鑑定士によって一定期間ごとに決定される公開市場価格及びその他の関連情報である。

10 無形資産

無形資産は物理的な実体を持たない識別可能な非貨幣性資産であり、コンピューター・ソフトウェア及びその他の無形資産が含まれる。

コンピューター・ソフトウェア及びその他の無形資産は償却累計額及び減損控除後の取得原価で計上される。これらの原価は見積耐用年数にわたって定額法で償却され、その償却費は損益計算書に認識される。

各財務報告日に無形資産の価値について減損の見直しが行われる。資産の帳簿価額が見積回収可能価額を上回る場合、直ちに回収可能価額まで減額される。

無形資産の回収可能価額は、資産の公正価値（売却費用控除後）と使用価値のいずれか高い方の金額である。

11 再取得資産

再取得資産は、貸付金の元本及び利息に対する補填として取得される場合、当初は公正価値に関連する費用を加えた金額で認識される。その後、回収可能価額がその帳簿価額を下回る兆候がある場合、帳簿価額は直ちに回収可能価額まで減額される。

12 従業員給付

12.1 確定拠出型年金制度及び確定給付型年金制度

国と地方政府の関係当局の政策に従って、中国本土の従業員は現地の労働社会福祉局によって管理されている様々な確定拠出退職制度に加入している。中国本土の事業所は関連する現地の規則で規定された拠出適用率を用いて、現地の年金や保険代理機関によって管理されている年金及び保険制度に拠出している。従業員の退職時に、現地の労働社会福祉局は退職した従業員に対して基本の退職給付の支払の責任を負っている。この基本退職給付制度に加えて、2004年1月1日以降に退職した中国本土の従業員は当行が設定した確定拠出型年金制度（以下「年金制度」という。）に任意で加入することも可能である。当行は従業員の給与総額の一定割合に基づいて年金制度に拠出している。

香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域における事業所の資格のある従業員は全員現地の確定拠出型年金制度または確定給付型年金制度に加入している。

当グループが退職給付制度に支払った上記の拠出金は、発生時に損益計算書に「経常費用」として認識される。拠出の全額確定前にこの制度を退会した従業員による失効拠出金は、各確定拠出型年金制度の要件に従い、現状の拠出水準を引き下げるために使用される、あるいは当該退職制度に留保される。

確定給付型年金制度に関連する債務は、各財務報告日に予測単位積増方式を用いて独立した保険数理士によって計算される。数理計算上の損益は、発生時に直ちに「その他の包括利益」に認識され、年金制度改訂により発生する損益は、発生時に直ちに損益計算書の「経常費用」に計上される。

12.2 退職給付債務

当グループは2003年12月31日より前に退職した中国本土の従業員に追加の退職給付を、早期退職を受け入れた従業員には早期退職給付を支払っている。

追加退職給付には追加年金給付及び医療費補償が含まれる。

早期退職給付は経営者に承認され、通常の退職日より前に任意による退職を受け入れた従業員に支払われている。関連する給付金の支払いは早期退職日から通常の退職日まで行われる。

上記の追加退職給付債務に関する負債及び各財務報告日の早期退職給付債務は予測単位積増方式を用いて独立した保険数理士によって計算され、財政状態計算書の「退職給付債務」に負債として計上される。負債の現在価値は、満期までの期間が関連する負債の期間と近似する人民元建の財政部短期証券の金利を利用した見積将来キャッシュ・アウトフローの割引を通して決定される。追加退職給付の数理計算上の損益は、発生時に直ちに「その他の包括利益」に認識される。早期退職給付債務の数理計算上の損益及び退職給付債務の変更により発生する損益は、発生時に直ちに損益計算書の「経常費用」に計上される。

12.3 住宅基金

地方自治体の規則に従って、中国本土の従業員は皆地方自治体によって管理されている様々な地元の住宅基金に参加している。中国本土の事業所は従業員の給与の一定比率に基づいてこれらの基金に毎月拠出している。これらの支払いは発生時に損益計算書の「経常費用」に認識される。

12.4 現金で決済される株式報酬

従業員から受領した関連する役務の原価及びかかる役務に対して支払う負債は公正価値で測定され、従業員が役務を提供する権利確定期間にわたって認識される。公正価値は付与日に決定され、各財務報告日に再測定される。公正価値の変動は期中の損益計算書において「経常費用」として認識され、負債が清算される時点で認識が中止される。

権利確定期間にわたって費用計上される総額は市場に連動しない付与条件の影響を除き、付与された株式増価受益権の公正価値を参考にして決定される。市場に連動しない条件は権利確定することが予測される株式評価益権数に関する仮定値に含まれる。各財務報告日に当グループは権利確定することが予測される株式評価益権数の見積りを修正する。事業体は、当初の見積りの修正による影響（もしあれば）を損益計算書の「経常費用」に認識し、負債を同額分調整する。

12.5 賞与制度

当グループは、その業績及び当行の株主に帰属する利益を考慮に入れて賞与に関する負債及び費用を認識している。当グループは、契約上の義務がある場合、あるいは推定上の義務を設定する以前からの慣行がある場合に負債を認識する。

13 引当金

引当金は当グループが過去の事象の結果として現在の法的義務または推定上の義務を負っており、経済的便益を具体化する資金の支出がその義務を果たすために要求される可能性が高く、その義務の金額の信頼に足る見積りが可能な場合に認識される。引当金として当初認識される金額は、現在の債務の決済に要する費用の最善の見積額とする。

14 保険契約

14.1 保険契約の分類

当グループの保険子会社は重要な保険リスクを移転させる保険契約を発行している。当グループは、重要な保険リスクのテストを契約の当初の認識日に実施する。保険リスクは、保険事由の発生により保険者が多額の追加給付金を支払う場合にのみ重要性を有する。ただし商業的実体がない場合を除く。当グループは事故及び財産保険のリスクをカバーする損害保険契約、及び人命に関する事由（例えば、死亡や生存）を長期にわたって保証する生命保険契約を発行する。

当グループは保険契約の定義に該当する組込デリバティブまたは固定金額（または固定金額と固定金利に基づく金額）に対する保険契約の解約を行なうオプションの区分処理は行っていない。

14.2 保険契約の認識及び測定

(1) 損害保険

損害保険契約の保険料は保険期間にわたって均等に収入（実現保険料）として認識される。財務報告日時点における未経過リスクに関する保有契約に基づいて受け取った保険料部分は、未経過保険料負債として「その他の負債」に計上される。保険料の支払いと損失調整費は契約者または契約者によって損害を受けた第三者に対して支払う補償の見積負債額に基づいて発生時点で連結損益計算書に「経常費用」として計上される。保険料の支払金額と損失調整費は直接及び間接の請求清算費用を含んでおり、当グループに報告されていないとしても財務報告日時点までに発生した事由から生じる。

(2) 生命保険

生命保険契約は契約者によって支払可能となった時に収益として認識される。支払給付は発生時に費用として計上される。将来に発生が予想される契約上の支払給付負債は保険料が認識される時点で計上される。契約者の保険料によって当グループが設立した投資会社における各ユニットの契約上の支払いに関連する組込デリバティブを有する特定の長期保険契約（投資連動長期事業保険契約）については、負債は原資産の公正価値の変動に応じてすべて調整され、将来に発生が予想される契約上の支払給付負債を保険料の認識時に計上したものが含まれる。

14.3 負債十分性テスト

各財務報告日に、保険契約負債（損害保険契約の未経過保険料を含む。）の十分性を確認する為に負債十分性テストが実施される。当該テストを実施するにあたり、将来の契約上のキャッシュ・フロー、クレーム処理費及び一般管理費、ならびに当該負債の担保資産からの投資収入の現時点での最善の見積りが使用される。不足分については即座に損益計算書に費用計上され、「経常費用」として報告される。同時に負債十分性テストによる損失に対する引当金が設定される。

15 売却目的保有資産及び負債

当グループは、帳簿価額が主として継続的な保有を通じてではなく売却を通じて回収される場合、売却目的で保有する非流動資産または資産グループに分類する。売却目的に分類される資産及び負債は財政状態計算書にそれぞれ表示される。このような売却目的で保有する非流動資産及び売却グループは、帳簿価額及び売却費用控除後の公正価値のいずれか低い方で測定されている。売却目的に分類された有形固定資産及び無形資産は減価償却されない。

16 自己株式及び優先株式

当行または当グループの他のグループ会社が当行の普通株式を購入する場合、支払った対価の金額で自己株式が計上され、当該株式が消却、売却または再発行されるまで株主持分合計から差し引かれる。こうした株式が後に売却または再発行される場合、受取った対価はすべて当行の株主に帰属する資本金及び剰余金に含められる。

当グループが発行する優先株式は、現金またはその他の金融資産を引き渡す、あるいは当グループにとって不利になる可能性のある条件で金融資産または金融負債を他の企業と交換するという契約上の義務を含んでいない。また発行された優先株式は、当グループの自己の資本性金融商品で決済される非デリバティブ商品であるが、当グループの変数の自己の資本性金融商品を引き渡す契約上の義務を含んでいない。当グループは発行された優先株式を資本性金融商品として分類する。優先株式の発行に係る手数料及びその他の取引費用は株主資本から控除される。優先株式に係る配当金は宣言時に利益の分配として認識される。

17 偶発債務

偶発債務は過去の事象から生じる可能性のある債務であり、その存在は完全には当グループの支配下でない1つ以上の不確定な将来の事象が発生もしくは発生しないことによってのみ確認される。経済的資源の流出が要求される可能性が低い、もしくは債務の金額を確実に測定することができないため認識されていない過去の事象から生じる現在の債務も偶発債務になり得る。

18 金融保証契約

金融保証契約は、負債性金融商品の条件に従って、特定の債務者が期日までに支払いができなかったために生じた損失について、発行体が保有者に対して補償する特定の支払いを行うことを要求する契約である。こうした金融保証は、貸付金、当座借越及びその他の銀行借入枠を保証するために銀行、金融機関及びその他の機関に供与される。

金融保証は当該保証が供与された日の公正価値で当初認識される。当初の認識の後、こうした保証に基づく当グループの負債は、計算された償却額控除後の当初測定額と、財務報告日時点で生じている金融債務の決済に要する費用の最善の見積額のいずれか高い方の金額で測定される。保証に関連する負債の増加はすべて損益計算書に計上される。これらの見積額は、類似する取引の経験値、過去の損失額に基づき、経営者の判断により決定される。

19 信託活動

当グループは一般に証券保管機関、受託者もしくは他の信託銀行としての業務を行っていることから、個人、証券投資信託、社会保障基金、保険会社、適格外国機関投資家、年金制度及びその他の顧客に代わって資産を保有もしくは募集している。これらの資産は当グループの資産ではないため、当グループの財政状態計算書には含まれていない。

当グループはさらに第三者の貸し手の代わりに受託貸付を行っている。これに関して、当グループはこれらの貸付を行う第三者の貸し手の指示で、仲介人として債務者に貸付を行う。当グループは第三者の貸し手の代わりにこれらの貸付の運営及び回収の管理をする旨第三者の貸し手と契約を結んでいる。第三者の貸し手が目的、金額、利率及び返済スケジュールなどの受託貸付のための引き受け基準及び条件を決定する。当グループは受託貸付に関連した活動に関する手数料を徴収するが、損失リスクは第三者の貸し手が負っている。受託貸付は当グループの財政状態計算書において認識されていない。

20 受取利息及び支払利息

デリバティブを除くすべての利付金融商品に係る受取利息及び支払利息は、実効金利法を用いて損益計算書の「受取利息」及び「支払利息」に認識される。デリバティブに係る受取利息及び支払利息は損益計算書において「正味トレーディング利益」として認識される。

実効金利法は金融資産または金融負債の償却原価を計算する方法で、受取利息もしくは支払利息を該当期間にわたって配分する。実効利率は将来の現金支払いもしくは受領見積額を金融商品の見積年数もしくはそれが適切な場合は短い期間を通じて、金融資産もしくは金融負債の正味帳簿価額に割り引く利率である。実効利率を計算する際、当グループは金融商品のすべての契約条件を考慮に入れてキャッシュ・フローを見積っているが、将来の信用損失は考慮していない。この計算には、取引費用及びその他すべてのプレミアムまたはディスカウントなど、実効利率の不可欠な部分である当グループが支払ったもしくは受領した金額がすべて含まれている。

金融資産もしくは同種の金融資産グループが減損の結果減額された場合、減損を測定する目的で将来キャッシュ・フローを割り引くために使用された利率を用いて受取利息が認識される。

21 受取手数料等

当グループは顧客に多岐にわたるサービスを提供し、受取手数料等を稼得している。一定期間にわたり提供される当該サービスについて、受取手数料等はその期間にわたり発生する。その他のサービスについては、受取手数料等は取引の完了時に認識される。

22 法人所得税

法人所得税は当期法人税及び繰延税金から構成される。法人所得税は、株主資本に直接認識される項目に関する場合を除き、損益計算書に認識される。この場合、法人所得税は株主資本に直接認識される。

22.1 当期法人税

当期法人税は当期課税所得に関して、財務報告日現在において適用されている、または実質的に適用されている税率を用いて見積られる未払税金ならび過年度における未払税金に係る調整である。

22.2 繰延税金

繰延税金は、税務上の資産及び負債額と連結財務書類上の帳簿価額との一時差異について負債法を用いて認識されている。繰延税金は、財務報告日までに制定されたもしくは事実上制定されており、関連する繰延税金資産の実現時、もしくは繰延税金負債の清算時に適用が予想される税率及び税法を用いて決定される。

主な一時差異は資産減損引当金、デリバティブ契約を含む一部の金融資産及び金融負債の再評価、投資不動産の再評価、有形固定資産の減価償却費、年金、退職給付及び未払給与から発生する。

「繰延税金資産」は、将来の課税所得があり、それに対して一時差異が利用できる可能性が高い範囲において認識される。ただし、企業結合ではない取引、及び取引時に会計上の利益にも課税所得／（税務上の欠損金）にも影響を及ぼさない取引における資産または負債の当初認識から生じた繰延税金資産は除く。

子会社、関連会社及び合弁会社への投資に関連する将来減算一時差異に関しては、将来の予測可能な時期に一時差異が解消され、一時差異を使用するだけの課税所得が得られる可能性が高い場合にのみ、繰延税金資産が認識される。

繰延税金負債はすべての将来加算一時差異について認識される。ただし、のれんの当初認識、または企業結合でなく、取引時に会計上の利益にも課税所得／（税務上の欠損金）にも影響を及ぼさない取引における資産もしくは負債の当初認識によって生じた繰延税金負債を除く。

子会社、関連会社及び合弁会社への投資から生じる課税一時差異に対する繰延税金負債は、一時差異の解消のタイミングがコントロールでき、その差異が将来の予測可能な時期に解消されない可能性が高い場合を除いて、認識される。

繰越可能な税務上の欠損金に対する所得税の税効果は、これらの欠損金を使用するだけの課税所得が将来得られる可能性が高い場合に資産として認識される。

23 セグメント報告

当グループは、業績を評価し、資源を配分するために内部報告をレビューしている。セグメント情報は、当グループの経営及び内部報告と同じ基準で表示される。

24 比較数値

当年度の開示の変更に適合させるため、一部の比較数値は調整されている。

Ⅲ 会計方針の適用における重要な会計上の見積り及び判断

当グループは、翌事業年度に報告される資産及び負債の計上額に影響を及ぼす見積り及び判断を行う。見積り及び判断は継続的に評価され、過去の経験及びその他の要因（当該状況下で合理的と考えられる将来の事象に対する予想を含む。）を基準とする。

当グループは、会計方針の適用における重要な会計上の見積り及び判断を行う際、当グループが事業を行っている業界及び地域への経済環境の影響を考慮に入れている。

重要な見積り及び判断の変更の影響を受けやすく、資産及び負債の帳簿価額に影響を及ぼす分野は、以下に記載されている。実績によっては以下の見積り及び判断に対して重要な修正が必要になる可能性がある。

1 貸付金等の減損

当グループは、既知の状況が期中に減損が発生した可能性を示す場合を除き、定期的に貸付金を見直し、減損評価を行っている。

減損を損益計算書に計上すべきか否かの判定にあたっては、当グループは、貸付金等に係る貸付金減損引当金を計算する場合に、判断及び仮定を行う。当該引当金は、貸付金または類似する貸付ポートフォリオの帳簿価額及び将来の見積キャッシュ・フローの現在価値との差異を反映しており、重要な貸付金は個別に評価される。個々に重要性がない、もしくは減損が未だ識別されていないその他すべての貸付金については、当該貸付金を同様の信用リスクの性質を持った貸付金グループに含めることにより、一括して評価される。

将来の見積キャッシュ・フローが最も大きく関連しているのは、減損損失が個別評価される減損貸付金である。当該見積りに影響を与える要因として、特に、特定の借り手に関する財務情報の精度、業界の競合他社に関する有用な情報の入手可能性、及び個々の借り手の将来の業績とセクター動向の関連性などがある。中国は引き続き急速な経済成長を遂げているが、他の先進国市場と比較すると成長は安定的ではない。こうした要因の影響により、将来キャッシュ・フローの見積りにおいては重要な判断が必要とされる。これは特に新興国セクターにおいて必要とされる。

重要な判断は、一括評価された減損引当金の計算にも適用されている。当グループは、貸付金等による将来の見積キャッシュ・フローの測定可能な減少を示す、観測可能なデータがあるか否かを判断した後に、ポートフォリオ中の減損が発生した個々の貸付金を特定している。この証拠には、同一グループ内における貸出先の支払状況の悪化（支払遅延、支払不履行など）、もしくは当グループの資産に対する不履行と相関性がある国や地域の経済状況の悪化を示す観測可能なデータも含まれる。経営者は、将来のキャッシュ・フローの見積りにあたって、同等の信用リスクのある資産の過去における損失及び当該貸付金に類似した減損に関する客観的な証拠に基づいた見積りを使用している。将来のキャッシュ・フローの金額及び時期の両方の見積りに使用される方法及び仮定は、見積損失と実際の損失の差異を縮小するために、定期的に見直されている。当グループは損失の見積りに使用される手法及び仮定を評価する際に、当グループが事業を行っているマクロ経済環境下での変動と不確実性の影響を考慮し、適宜調整を行った。

2 デリバティブと他の金融商品の公正価値

当グループは活発な市場においては市場価格を参照し、市場が活発でない場合は評価手法を用いて、金融商品の公正価値を決定している。これらの評価手法には最近の独立企業間の取引、同様の商品における観測可能な価格、リスク調整後金利を用いた割引キャッシュ・フロー分析及び一般的に使用される市場価格決定モデルの利用が含まれる。これらのモデルは可能な限り、金利イールド・カーブ、外貨換算率及びオプションのボラティリティなどの観測可能な市場インプット及びデータを利用する。評価手法の利用により算出された数値は、業界の慣行及び同一または同様の商品における観測可能な現在の市場取引に対して調整される。

当グループは通常の見直し及び承認作業の一環として、評価手法に用いられる仮定及び見積りを評価する。これには評価モデルの仮定及び特徴、モデルとなる仮定の変更、市場データの質、市場が活発か否か、特にモデルが適用されていないその他の公正価値調整及び報告期間ごとに適用される評価手法の一貫性などに対する見直しが含まれる。評価手法は承認され、定期的に見直され、必要に応じて財務報告日現在の市況を反映するために更新されている。

金融取引に関する大規模な政策に係わる中国政府の債務に関しては、関連する商品の表示価格を用い、中国政府が関与または監督する同様の取引において中国政府が決定する価格を参考に、公正価値を算定している。これに関しては、比較可能な規模及び期間の独立企業間の取引を反映するような、関連市場価格もしくは関連市場利回りはない。

3 売却可能金融資産及び満期保有目的有価証券の減損

当グループは、売却可能または満期保有目的有価証券の減損及び負債性金融商品の減損戻入の決定において、IAS第39号の指針に準拠している。この決定には、重要な判断が求められる。この判断を行うにあたり、当グループは、とりわけ投資の公正価値がその原価を下回る期間及び範囲、公正価値の変動が信用事由に関連する範囲、業種及び業界の業績、技術革新、信用格付け、延滞率、損失カバレッジ比率及びカウンターパーティー・リスクなどの要因を含む投資対象企業／対象ポートフォリオの財務の健全性及び短期的な業績の見通しを評価する。

4 満期保有目的有価証券

当グループは、支払いが確定もしくは決定可能で、かつ確定満期の非デリバティブ金融資産を満期保有目的に区分するIAS第39号の指針に準拠している。この区分は重要な判断を要する。当グループは、判断を下すにあたり、これらの投資を満期まで保有する当グループの意思と能力を評価している。

5 引当金

当グループは、当グループが各財務報告日において過去の事象により発生した現在の法的債務または推定上の債務を有しているか否かを評価するための判断を行う。また経済的便益を具体化する資源の流出が債務を決済するために必要となるかの決定と、信頼性のある債務見積額及び連結財務書類上の関連する開示の決定のために判断を行っている。

6 従業員退職給付債務

注記Ⅱ.12.2及び注記Ⅴ.33に記載されている通り、当行は一部の退職従業員ならびに早期退職従業員に対して支払うべき給付に対する引当金を設定している。これらの負債は、割引率、年金給付のインフレ率、医療給付のインフレ率、及びその他の要因などの数理計算上の仮定を用いて算定される。経営者は自らの仮定が適切であると確信しているが、実績における差異あるいは仮定の変更は、その他の包括利益、費用及び従業員退職給付債務に影響を及ぼす可能性がある。

7 税金

当グループは様々な管轄地で法人所得税、増値税及び事業税を課せられるが、その主なものは中国本土と香港である。通常の業務では最終的な税金の算定が不確実な特定の取引及び活動がある。当グループは現行の税法及び過去の慣習、特に海外拠点の業績に適用される中国の追加課税措置を考慮に入れて不確実な項目及び新税制の適用に関する見積りを行う。

最終的な税額が当初見積られた額と異なる場合は、かかる決定がなされた期の法人所得税、繰延税金（法人所得税及び事業税）に影響がある。

8 非金融資産の減損

非金融資産は定期的に減損判定が行われ、資産の帳簿価額が見積回収可能価額を上回る場合、直ちに回収可能価額まで減額される。回収可能価額は資産の売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額である。

子会社が保有する航空機の使用価値の見積りにおいて、当グループは航空機の予測将来キャッシュ・フローを見積り、現在価値を算定するための最適な割引率を利用する。当グループは、独立した鑑定人から航空機の評価を入手する。この評価では、航空機の価値の基礎となる主要な仮定は、同様の地域と状況における類似した航空機の現在の市場取引に基づいている。当グループはまた、当グループの航空機リース子会社の取得により発生した無形資産及びのれんにおける回収可能価額の評価において、独立した鑑定人から入手した航空機の公正価値を利用している。

9 ストラクチャード・エンティティに対する支配の評価における判断

当グループは、通常の業務の一環としてストラクチャード・エンティティに関与しており、当グループが当該ストラクチャード・エンティティを支配しているか否かに基づいて、連結するか否かを決定している。ストラクチャード・エンティティに対する支配を評価する際、当グループは直接的または（支配するストラクチャード・エンティティを含む）子会社を通じて間接的に保有する権利から生じるパワー、変動リターン並びに、パワーとリターンの関連性を考慮する。

ストラクチャード・エンティティへの関与により当グループがさらされている変動リターンには、意思決定者の報酬（管理報酬及び業績報酬等）、その他の便益（投資収入、与信または流動性支援の提供からの報酬及び損失に対するエクスポージャー、並びにストラクチャード・エンティティとの取引からの変動リターン等）が含まれている。ストラクチャード・エンティティを支配しているか評価する際に、当グループは適用可能な法的要件及び規制上の要件並びに契約上の合意だけでなく、当該ストラクチャード・エンティティの損失を補填する義務を負う可能性のあるその他の状況をも考慮する。

当グループは、事実及び状況が支配の単一または複数の関連する要素に変更があることを示す場合、当グループが当該ストラクチャード・エンティティを引き続き支配しているか再評価を行う。

IV 税金

中華人民共和国財政部（以下「財政部」という。）及び中国税務総局により発行された「営業税から増値税への移行パイロットプログラムの全面的実施に関する通達」（財税〔2016〕36号）により、2016年5月1日から、当グループの国内に提供される金融サービスは、事業税に代わり増値税の課税対象となった。当グループに適用される主な所得及びその他の税金は以下の通りである。

税金	課税標準	法定税率
中国本土		
法人所得税	課税所得	25%
増値税	課税増値額	6%
事業税	事業所得	5%
都市維護建設税	取引高税	1%－7%
教育付加費	取引高税	3%
地域教育付加費	取引高税	2%
香港		
香港の法人所得税	課税所得	16.5%

V 連結財務書類に対する注記

1 正味受取利息

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2016年	2015年
受取利息		
顧客に対する貸付金等	391,956	435,062
損益を通じて公正価値評価される金融投資及び金融資産 ⁽¹⁾	114,399	108,651
中央銀行預け金	29,831	29,543
銀行及びその他の金融機関に対する債権ならびに貸付金	29,953	41,800
小計	566,139	615,056
支払利息		
顧客に対する債務	(199,915)	(221,288)
銀行及びその他の金融機関に対する債務ならびに預り金	(46,427)	(53,050)
発行債券及びその他	(13,749)	(12,068)
小計	(260,091)	(286,406)
正味受取利息 ⁽²⁾	306,048	328,650
減損した金融資産に係る受取利息(受取利息に含まれる)	2,532	1,387

(1) 「損益を通じて公正価値評価される金融投資及び金融資産」に係る受取利息は主に、中国銀行間債券市場に上場している負債性金融商品及び香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域の非上場負債性金融商品から生じている。

(2) 「受取利息」及び「支払利息」には、損益を通じて公正価値評価されない金融資産及び金融負債の受取利息562,518百万人民元(2015年：611,519百万人民元)及び支払利息249,103百万人民元(2015年：273,306百万人民元)がそれぞれ含まれている。

2 正味受取手数料等

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2016年	2015年
代行手数料	24,178	24,481
バンクカード手数料	24,054	24,215
コミットメント契約手数料	15,426	16,541
決済及び清算手数料	11,113	11,888
外国為替業務によるスプレッド収益	7,149	7,388
コンサルタント及び顧問料	5,701	5,757
保管及びその他の信託サービス手数料	3,397	3,677
その他	7,301	6,958
受取手数料等	98,319	100,905
支払手数料等	(9,655)	(8,495)
正味受取手数料等	88,664	92,410

3 正味トレーディング利益

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2016年	2015年
為替及び為替商品による純利益	6,221	10,057
金利商品による純利益／(損失)	334	(1,884)
持分商品による純利益	254	841
商品取引による純利益	1,687	446
合計 ⁽¹⁾	8,496	9,460

(1) 上記の2016年12月31日終了事業年度において「正味トレーディング利益」は、損益を通じて公正価値評価に指定された金融資産及び金融負債に関連する520百万人民元の収益(2015年：3,985百万人民元の損失)を含む。

4 金融投資の純利益

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2016年	2015年
売却可能証券の純利益	7,301	5,727
満期保有目的債券の純利益	4,674	23
その他	549	15
合計	12,524	5,765

5 その他の経常収益

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2016年	2015年
子会社、関連会社及び合併会社の売却益 ⁽¹⁾	29,083	2,026
保険料 ⁽²⁾	18,346	16,166
航空機リース収入	6,976	6,088
貴金属製品売却益	6,737	6,130
受取配当金	1,054	765
有形固定資産、無形資産及びその他の資産の売却益	669	857
投資不動産の公正価値の変動(注記V.22)	1,134	620
その他	5,925	4,975
合計	69,924	37,627

(1) 本年度では主に南洋商業銀行有限公司（以下「南洋商業銀行」という。）の処分による収益である。

(2) 保険料収入の詳細は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2016年	2015年
生命保険契約		
稼得した保険料総額	20,727	19,204
控除：再保険会社へ譲渡された計上収入保険料総額	(7,495)	(8,215)
保険料収入純額	13,232	10,989
損害保険契約		
稼得した保険料総額	5,954	5,884
控除：再保険会社へ譲渡された計上収入保険料総額	(840)	(707)
保険料収入純額	5,114	5,177
合計	18,346	16,166

6 経常費用

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2016年	2015年
人件費(注記Ⅴ.7)	81,080	80,324
一般営業費及び一般管理費 ⁽¹⁾	41,565	40,671
保険給付金及び保険金		
—生命保険契約	13,322	10,531
—損害保険契約	3,482	3,592
減価償却費等	13,175	13,218
税金及び付加税	9,810	26,734
貴金属製品の売上原価	6,234	5,723
その他	6,401	4,608
合計 ⁽²⁾	175,069	185,401

(1) 2016年12月31日終了事業年度の「一般営業費及び一般管理費」には、213百万人民元の主な監査人への報酬が含まれている(2015年：214百万人民元)。そのうち、59百万人民元(2015年：47百万人民元)は当グループの香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域に対するものである。

(2) 2016年12月31日終了事業年度の「経常費用」には、7,368百万人民元のオペレーティング・リース料及び11,977百万人民元のその他の建物設備関連費用（主に不動産管理、建物維持費及び税金から成る。）がそれぞれ含まれている(2015年：7,104百万人民元及び11,770百万人民元)。

7 人件費

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2016年	2015年
給与及び手当	55,792	54,462
従業員福利厚生金	2,908	2,919
退職給付	18	202
社会保険料：		
—医療保険	3,254	3,280
—恩給	6,585	6,587
—年金	2,060	2,060
—失業保険	325	413
—労働災害保険	102	163
—出産手当	203	223
住宅手当	5,066	5,428
労働組合費用及び教育費	1,918	1,911
労働契約の解除補償	11	7
その他	2,838	2,669
合計	81,080	80,324

8 取締役、監査役及び上級管理職の報酬

取締役及び監査役の報酬の詳細は以下の通りである。

2016年12月31日終了事業年度

(単位：千人民元)

	報酬	報酬支払額	年金制度 への拠出	現物支給	合計
業務執行取締役					
田国立 ⁽⁴⁾	- ⁽²⁾	484	114	63	661
陳四清 ⁽⁴⁾	- ⁽²⁾	484	112	63	659
任德奇 ⁽⁴⁾⁽⁵⁾	- ⁽²⁾	436	76	63	575
高迎欣 ⁽⁴⁾⁽⁵⁾	- ⁽²⁾	436	93	63	592
朱鶴新 ⁽⁴⁾⁽⁵⁾⁽⁶⁾	- ⁽²⁾	182	35	25	242
非業務執行取締役					
張向東 ⁽¹⁾	-	-	-	-	-
張奇 ⁽¹⁾	-	-	-	-	-
劉向輝 ⁽¹⁾	-	-	-	-	-
李巨才 ⁽¹⁾	-	-	-	-	-
王勇 ⁽¹⁾⁽⁶⁾	-	-	-	-	-
王偉 ⁽¹⁾⁽⁶⁾	-	-	-	-	-
社外非業務執行取締役					
ノート・ウェリンク	500	-	-	-	500
陸正飛	514	-	-	-	514
梁卓恩	400	-	-	-	400
汪昌雲 ⁽⁵⁾	130	-	-	-	130
周文耀 ⁽⁶⁾	300	-	-	-	300
戴国良 ⁽⁶⁾	267	-	-	-	267
監査役					
王希全 ⁽⁴⁾⁽⁵⁾	-	40	5	5	50
王学強 ⁽⁴⁾	-	776	128	248	1,152
劉萬明 ⁽⁴⁾	-	726	123	237	1,086
鄧智英	50 ⁽³⁾	-	-	-	50
高兆剛 ⁽⁵⁾	38 ⁽³⁾	-	-	-	38
項晞	50 ⁽³⁾	-	-	-	50
陳玉華	180	-	-	-	180
李軍 ⁽⁴⁾⁽⁶⁾	-	444	122	58	624
劉曉中 ⁽⁶⁾	17 ⁽³⁾	-	-	-	17
	2,446	4,008	808	825	8,087

2015年12月31日終了事業年度

(単位：千人民元)

	報酬	報酬支払額	年金制度 への拠出	現物支給	合計
業務執行取締役					
田国立 ⁽⁴⁾	- ⁽²⁾	625	112	58	795
陳四清 ⁽⁴⁾	- ⁽²⁾	625	107	58	790
李早航 ⁽⁴⁾	- ⁽²⁾	282	75	27	384
非業務執行取締役					
張向東 ⁽¹⁾	-	-	-	-	-
張奇 ⁽¹⁾	-	-	-	-	-
王勇 ⁽¹⁾	-	-	-	-	-
王偉 ⁽¹⁾	-	-	-	-	-
劉向輝 ⁽¹⁾	-	-	-	-	-
李巨才 ⁽¹⁾	-	-	-	-	-
孫志筠 ⁽¹⁾	-	-	-	-	-
社外非業務執行取締役					
周文耀	450	-	-	-	450
戴国良	400	-	-	-	400
ノート・ウェリンク	500	-	-	-	500
陸正飛	500	-	-	-	500
梁卓恩	400	-	-	-	400
監査役					
李軍 ⁽⁴⁾	-	625	129	58	812
王学強 ⁽⁴⁾	-	1,364	113	238	1,715
劉萬明 ⁽⁴⁾	-	1,276	100	228	1,604
鄧智英	50 ⁽³⁾	-	-	-	50
劉曉中	50 ⁽³⁾	-	-	-	50
項晞	50 ⁽³⁾	-	-	-	50
陳玉華	97	-	-	-	97
梅興保	150	-	-	-	150
	2,647	4,797	636	667	8,747

(1) 2016年及び2015年12月31日終了事業年度において、当行のこれらの非業務執行取締役は、報酬を受領しなかった。

(2) 2016年及び2015年12月31日終了事業年度において、当行のこれらの業務執行取締役は、いかなる報酬も受領しなかった。

(3) 従業員である監査役に対する上述の報酬は、当行の監査役としての役務に対して支払われる。

(4) 2016年12月31日終了事業年度において、裁量賞与を含むこれらの取締役及び監査役の給与体系の総額は、中国の関係当局の規制に準拠して確定されていない。規定されていない報酬額は、当グループ及び当行の2016年度の財務書類に重要な影響を及ぼさないものと予想される。2016年12月31日終了事業年度における最終的な報酬は、決定時に個別に公表され、開示される。

2015年12月31日終了事業年度のこれらの取締役及び監査役に対する報酬額は、2016年8月30日付の当行の公表資料に開示された確定額に基づいて再表示された。

業務執行取締役及び監査役会会長に対する裁量賞与の支払額の一部は、中国当局の関連規制に沿って、将来の業績に基づき最低3年間繰り延べられる。

- (5) 朱鶴新氏は2016年2月1日より当行の業務執行取締役役に就任した。任徳奇氏は2016年12月8日より当行の業務執行取締役役に就任した。高迎欣氏は2016年12月8日より当行の業務執行取締役役に就任した。汪昌雲氏は2016年8月18日より当行の社外非業務執行取締役役に就任した。趙安吉氏は2017年1月4日より当行の社外非業務執行取締役役に就任したが、2016年12月31日終了事業年度において役職がなかったため、報酬額を開示しないとする。王希全氏は2016年11月18日より当行の監査役及び監査役会の議長に就任した。高兆剛氏は2016年4月14日より当行の監査役に就任した。
- (6) 朱鶴新氏は2016年6月1日より当行の業務執行役員ではなくなった。王勇氏は2016年9月14日より当行の非業務執行役員ではなくなった。王偉氏は2017年1月19日より当行の非業務執行役員ではなくなった。周文耀氏は2016年8月18日より当行の社外非業務執行取締役役ではなくなった。戴国良氏は2016年9月1日より当行の社外非業務執行取締役役ではなくなった。李軍氏は2016年11月18日より当行の監査役及び監査役会の議長ではなくなった。劉曉中氏は2016年4月14日より当行の監査役ではなくなった。

高額報酬が支払われた上位5人

高額報酬が支払われた上位5人のうち、いずれの者も上記で報酬が開示されている取締役または監査役ではない。

2016年及び2015年12月31日終了事業年度に、当グループにおいて報酬が最も高額であった上位5人に支払われた報酬は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2016年	2015年
基本給及び手当	20	16
裁量賞与	81	83
年金制度への拠出及びその他	3	2
	104	101

各個人の報酬は下記の範囲に含まれる。

(単位：人)

(単位：人民元)	12月31日終了事業年度	
	2016年	2015年
13,000,001 — 14,000,000	-	1
14,000,001 — 15,000,000	1	1
16,000,001 — 20,000,000	3	2
30,000,001 — 40,000,000	1	1

上記の高額報酬が支払われた上位5人の報酬は、裁量賞与の最善の見積りに基づいている。裁量賞与には、将来の期間に繰り延べられる支払部分が含まれている。

2016年及び2015年12月31日終了事業年度中に、当グループへの参加の勧誘として、または参加するにあたり、もしくは退任に関する補償として、当グループが取締役、監査役または上級管理職のうちのいずれかに支払った報酬はなかった。

9 資産の減損

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2016年	2015年
貸付金等		
—個別評価	30,508	30,064
—一括評価	56,287	25,808
小計	86,795	55,872
金融投資		
—売却可能	946	(1)
—満期保有目的	(20)	(35)
—貸付金及び債権	718	1,690
小計	1,644	1,654
その他	633	1,748
合計 ⁽¹⁾	89,072	59,274

(1) 貸付金等及び金融投資に関する新たな引当金及び減損の戻入の詳細についてはそれぞれ注記Ⅴ.18及びⅤ.24で開示されている。

10 法人所得税

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2016年	2015年
当期法人所得税		
—中国本土の法人所得税	38,097	44,376
—香港の法人所得税	4,446	4,210
—マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域の税金	4,275	3,218
過年度の当期法人所得税に対する調整	(1,590)	273
小計	45,228	52,077
繰延税金(注記Ⅴ.35)	(6,867)	77
合計	38,361	52,154

当グループに適用される主な税率については、注記Ⅳに記載されている。

中国本土の法人所得税に対する引当金は、当行及び中国本土で設立された各子会社の課税所得に対する法定税率25%、ならびに関連する中国の法人所得税に関する法規に準拠して算定された海外事業に係る中国の補助的税金を含んでいる(注記Ⅲ.7)。

香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域での利益に係る税金は、当グループが事業を行っている国もしくは地域における見積課税所得にその国もしくは地域の税率を使用した現地の税法に準拠して算定されている。

当グループの税引前利益に係る税率は、以下の通り当行の中国本土の税率を使用した場合に生じるであろう理論上の金額とは異なる。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2016年	2015年
税引前利益	222,412	231,571
適用法定税率による税金	55,603	57,893
香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域の事業における異なる税率による影響	(5,641)	(4,010)
海外の所得に係る中国の補助的税金	3,689	3,696
非課税所得 ⁽¹⁾	(20,154)	(10,865)
損金不算入費用 ⁽²⁾	6,292	6,569
その他	(1,428)	(1,129)
法人所得税	38,361	52,154

(1) 非課税所得は主に中国財政部短期証券、地方政府債からの受取利息及び地方税法に規定する海外企業により認識された免除所得で構成されている。

(2) 損金不算入額には、主として特定の不良債権の償却により生じる損失、販促費及び交際費のうち関連する中国税法に基づいて認められている控除限度額を超過した額が含まれている。

11 基本的及び希薄化後1株当たり利益

基本的1株当たり利益

基本的1株当たり利益は、当行の普通株主に帰属する利益を期中の加重平均発行済普通株式数で除することにより算定された。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2016年	2015年
当行の株主に帰属する利益	164,578	170,845
控除：優先株式に対する配当宣言額	(6,718)	(5,012)
当行の普通株主に帰属する利益	157,860	165,833
加重平均発行済普通株式(単位：百万株)	294,376	293,722
基本的1株当たり利益(単位：1株当たり人民元)	0.54	0.56

加重平均発行済普通株式数(単位：百万株)

	12月31日終了事業年度	
	2016年	2015年
1月1日現在の発行済株式数	294,388	288,731
加算：転換社債の転換による加重平均株式数	-	5,018
控除：加重平均自己株式数	(12)	(27)
加重平均発行済普通株式数	294,376	293,722

希薄化後1株当たり利益

希薄化後1株当たり利益は、当期間における潜在的希薄化株式すべてが転換されたものと仮定して、当行の普通株主に帰属する調整後の利益を調整後の加重平均発行済普通株式数で除すことにより算定された。2016年12月31日終了事業年度において、潜在的希薄化株式はなかったため、基本的1株当たり利益と希薄化後1株当たり利益に違いはなかった。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2016年	2015年
当行の普通株主に帰属する利益	157,860	165,833
加算：発行済転換社債に係る支払利息(税引後)	-	47
希薄化後1株当たり利益の算定に用いられた利益	157,860	165,880
加重平均発行済普通株式数(単位：百万株)	294,376	293,722
加算：希薄効果を有する株式すべての転換を仮定した加重平均発行済普通株式数(単位：百万株)	-	640
希薄化後1株当たり利益に対する加重平均発行済普通株式数(単位：百万株)	294,376	294,362
希薄化後1株当たり利益(単位：1株当たり人民元)	0.54	0.56

12 その他の包括利益

その他の包括利益の計上額は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2016年	2015年
その後に純損益に振り替えられない項目		
確定給付型年金制度に係る数理計算上の差異－利益／(損失)	259	(161)
その他	18	14
小計	277	(147)
その後に純損益に振り替えられる項目		
売却可能金融資産の公正価値(損失)／利益	(12,920)	14,096
控除：関連する法人所得税効果	2,823	(3,674)
損益計算書に振替えられた金額	(6,786)	(4,972)
控除：関連する法人所得税効果	1,755	1,123
	(15,128)	6,573
持分法による関連会社及び合併会社のその他の包括利益に対する持分相当額	(133)	1,498
控除：関連する法人所得税効果	2	5
損益計算書に振替えられた金額	-	(1,864)
	(131)	(361)
海外事業の換算に係る為替換算差額	16,949	6,765
控除：その他の包括利益から損益計算書に振替えられた金額(純額)	(1,469)	131
	15,480	6,896
その他	1,898	336
小計	2,119	13,444
合計	2,396	13,297

連結財政状態計算書における当行の株主に帰属するその他の包括利益：

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	売却可能 金融資産の公正価値 利益	海外事業の 換算に係る 為替換算差額	その他	合計
2015年1月1日現在	9,702	(24,393)	1,020	(13,671)
当期における金額の変動	7,278	4,345	(297)	11,326
2016年1月1日現在	16,980	(20,048)	723	(2,345)
当期における金額の変動	(14,850)	11,825	1,516	(1,509)
2016年12月31日現在	2,130	(8,223)	2,239	(3,854)

13 現金ならびに銀行及びその他の金融機関に対する債権

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2016年	2015年
現金	77,548	73,371
中国本土の銀行に対する債権	521,567	538,501
中国本土のその他金融機関に対する債権	6,579	1,377
香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域の銀行に対する債権	54,201	41,063
香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域のその他の金融機関に対する債権	87	66
合計	659,982	654,378

[次へ](#)

14 中央銀行預け金

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2016年	2015年
法定準備預金 ⁽¹⁾	1,723,495	1,580,456
剰余積立金 ⁽²⁾	118,166	132,833
その他 ⁽³⁾	429,979	482,774
合計	2,271,640	2,196,063

(1) 当グループは、中國人民銀行（以下「PBOC」という。）及び当グループが事業を行っている香港、マカオ、台湾ならびにその他の国または地域の中央銀行に法定準備預金を預け入れている。2016年12月31日現在、PBOCに預け入れた法定準備預金は、当グループの中国本土の支店の顧客による人民元適格預金及び外貨預金のそれぞれ17.0%（2015年12月31日：17.0%）及び5.0%（2015年12月31日：5.0%）で算定されていた。中央銀行に預け入れた当グループ国内子会社の法定準備預金はPBOCに決められている。その他の管轄地の中央銀行に預け入れる法定準備預金の金額は、現地の法規により決められている。

(2) 主に当グループの中国本土の支店からPBOCに預け入れられた剰余積立金を表す。

(3) 主に香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域の事業により中央銀行に預け入れられた残高（法定準備預金及び剰余積立金を除く。）を表す。

15 銀行及びその他の金融機関預け金ならびに貸付金

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日現在	
	2016年	2015年
以下に対する預け金ならびに貸付金：		
中国本土の銀行	206,246	118,664
中国本土のその他金融機関	285,122	214,495
香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域の銀行	100,291	93,881
香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域のその他金融機関	2,589	-
小計 ⁽¹⁾	594,248	427,040
減損引当金	(200)	(192)
合計	594,048	426,848
減損預け金	158	158
減損預け金の、銀行及びその他の金融機関への預け金ならびに貸付金に対する割合	0.03%	0.04%

(1) 「銀行及びその他の金融機関預け金ならびに貸付金」は、リバース・レポ契約及び担保付融資契約から生じる残高を含んでいる。これらは以下の通り、担保の種類別に表示される。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日現在	
	2016年	2015年
債券		
— 政府債	40,853	33,500
— 政策銀行債	56,696	41,452
— 金融機関債	9,408	151
— 社債	3,162	-
小計	110,119	75,103
手形	-	1,527
合計	110,119	76,630

16 純損益を通じて公正価値評価される金融資産

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

		12月31日現在	
		2016年	2015年
トレーディング金融資産			
負債性証券			
中国本土の発行体			
－政府債		3,399	5,151
－公共機関及び準政府債		49	-
－政策銀行債		4,525	6,301
－金融機関債		31,773	19,122
－社債		4,044	4,694
香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域の発行体			
－政府債		16,371	12,646
－公共機関債及び準政府債		587	506
－金融機関債		4,886	2,138
－社債		2,921	3,446
		68,555	54,004
その他			
資本性金融商品		5,567	7,471
ファンド投資及びその他		1,503	3,547
		75,625	65,022
小計			
純損益を通じて公正価値評価するものと指定された金融資産			
負債性証券			
中国本土の発行体			
－政府債		224	390
－政策銀行債		136	102
－金融機関債		1,815	2,291
－社債		4,213	4,216
香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域の発行体			
－政府債		5,721	2,305
－金融機関債		20,952	25,016
－社債		4,556	11,540
		37,617	45,860
その他			
貸付金 ⁽¹⁾		6,022	4,218
資本性金融商品		1,980	1,867
ファンド投資		2,846	2,095
		48,465	54,040
小計			
合計 ⁽²⁾⁽³⁾		124,090	119,062
内訳：			
香港上場分		25,260	31,921
香港外上場分 ⁽⁴⁾		64,555	53,690
非上場分		34,275	33,451
合計		124,090	119,062

(1) 2016年及び2015年12月31日終了事業年度において、累積的に貸付金の信用リスクの変動に起因する貸付金の公正価値に著しい変動はなかった。

- (2) 2016年12月31日現在、当グループは、「純損益を通じて公正価値評価される金融資産」に含まれる、中国財政部（以下「MOF」という。）発行債券及びPBOC発行手形を保有していた。当該債券及び手形の帳簿価額及び関連クーポンレート幅は以下の通りであった。

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	12月31日現在	
	2016年	2015年
帳簿価額	3,613	5,541
クーポンレート幅	0.00%—4.67%	0.0%—4.26%

- (3) 2016年12月31日現在、当グループの「純損益を通じて公正価値評価される金融資産」には、28,737百万人民元の保有譲渡性預金が含まれていた（2015年12月31日：17,200百万人民元）。

- (4) 中国銀行間債券市場で取引される負債性証券は、「香港外上場分」に含まれている。

17 デリバティブ金融商品及びヘッジ会計

当グループは、トレーディング、ヘッジ、資産・負債管理目的及び顧客に代わって以下の為替、金利、株式、信用、貴金属及びその他の商品関連のデリバティブ金融商品の契約を締結している。

当グループが保有するデリバティブ商品の約定金額／想定元本及び公正価値が、以下の表に示されている。金融商品の約定金額／想定元本は、財政状態計算書に認識された公正価値評価の金融商品との比較のための基準を提供するものであるが、必ずしも関連する将来のキャッシュ・フローの金額あるいは当該商品の現在の公正価値を表すものではないため、当グループの信用リスクあるいは市場リスクに対するエクスポージャーを示すものではない。デリバティブ商品は、その条件に応じて、市場金利、為替相場、信用スプレッドあるいは株式／商品価格の変動の結果、プラス（資産）あるいはマイナス（負債）の状態になる。デリバティブ金融資産及び負債の公正価値総額は、時として著しく変動する可能性がある。

17.1 デリバティブ金融商品

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)					
	2016年12月31日現在			2015年12月31日現在		
	約定金額／ 想定元本	公正価値		約定金額／ 想定元本	公正価値	
		資産	負債		資産	負債
為替デリバティブ						
先渡為替予約及びスワップならびにクロスカレンシー金利スワップ ⁽¹⁾	5,364,363	109,007	(86,779)	4,516,512	67,447	(55,366)
通貨オプション	302,945	2,224	(3,873)	225,919	1,727	(1,710)
通貨先物	953	1	(4)	-	-	-
小計	5,668,261	111,232	(90,656)	4,742,431	69,174	(57,076)
金利デリバティブ						
金利スワップ	1,779,761	10,616	(8,654)	1,051,031	5,235	(5,802)
金利オプション	9,910	18	(24)	-	-	-
金利先物	3,304	3	(8)	2,512	4	(1)
小計	1,792,975	10,637	(8,686)	1,053,543	5,239	(5,803)
株式デリバティブ	12,168	224	(225)	9,855	441	(279)
商品デリバティブ及びその他	405,541	8,456	(7,542)	189,905	7,382	(6,002)
合計	7,878,945	130,549	(107,109)	5,995,734	82,236	(69,160)

- (1) これらの為替デリバティブは主に、顧客との為替取引、顧客から生じる為替リスクの管理を目的とした為替取引、ならびに資産・負債の管理及び資金調達の一環として行った為替取引を含んでいる。

17.2 ヘッジ会計

上記のデリバティブ金融商品には、以下の通り当グループがヘッジ手段に指定したデリバティブが含まれている。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2016年12月31日現在			2015年12月31日現在		
	約定金額／ 想定元本	公正価値		約定金額／ 想定元本	公正価値	
		資産	負債		資産	負債
公正価値ヘッジにおいてヘッジ手段として指定されたデリバティブ						
クロスカレンシー金利スワップ	7,718	-	(1,369)	7,225	-	(993)
金利スワップ	123,642	2,502	(1,024)	73,721	1,461	(1,014)
小計 ⁽¹⁾	131,360	2,502	(2,393)	80,946	1,461	(2,007)
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてヘッジ手段として指定されたデリバティブ						
クロスカレンシー金利スワップ	1,087	66	(79)	1,017	42	(80)
金利スワップ	5,550	122	-	-	-	-
小計 ⁽²⁾	6,637	188	(79)	1,017	42	(80)
合計	137,997	2,690	(2,472)	81,963	1,503	(2,087)

(1) 公正価値ヘッジ

当グループは、為替レート及び金利レートの変動により発生した発行社債及び売却可能負債性証券の公正価値の変動をヘッジするため、クロスカレンシー金利スワップ及び金利スワップを用いている。

公正価値ヘッジの損益は、以下の通りである。

	12月31日終了事業年度	
	2016年	2015年
以下の純利益／(損失)：		
－ヘッジ手段	1,651	(89)
－ヘッジ対象	(1,117)	317
正味トレーディング利益に認識された非有効部分	534	228

(2) キャッシュ・フロー・ヘッジ

当グループは主に、為替レート及び金利レート・リスクによる預け金取引やローン取引のキャッシュ・フローの変動エクスポージャーをヘッジするため、クロスカレンシー金利スワップ及び金利スワップを用いている。

2016年12月31日終了事業年度において、キャッシュ・フロー・ヘッジからの純利益86百万人民元（2015年：26百万人民元の純利益）が「その他の包括利益」に認識された。2016年及び2015年12月31日終了事業年度において、非有効部分はなかった。

2016年または2015年12月31日終了事業年度において、発生可能性が非常に高いとされていたキャッシュ・フローの生じる見込みがもはやなくなったためキャッシュ・フロー・ヘッジ会計の中止が必要とされる取引はなかった。

(3) 純投資ヘッジ

当グループの連結財政状態計算書は、各持株会社の機能通貨ならびにそれらの支店及び子会社の機能通貨の間の為替差額により影響を受ける。当グループは、限定的な状況においてのみ、かかる為替のエクスポージャーをヘッジする。ヘッジは、関連する支店及び子会社の機能通貨と同一通貨建預金を用いて実施されており、在外営業活動体の純投資の一部のヘッジとして会計処理される。

2016年12月31日終了事業年度において、ヘッジ手段からの純損失1,357百万人民元（2015年：1,023百万人民元の純損失）が純投資ヘッジの「その他の包括利益」に認識された。2016年及び2015年12月31日終了事業年度において非有効部分はなかった。

18 顧客に対する貸付金等

18.1 顧客に対する貸付金等の内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日現在	
	2016年	2015年
法人向け貸付金等		
－貸付金等	6,270,728	6,105,959
－割引手形	298,241	263,953
小計	6,568,969	6,369,912
個人向け貸付金		
－モーゲージ	2,635,960	2,045,787
－クレジット・カード	302,302	268,923
－その他	466,131	451,238
小計	3,404,393	2,765,948
貸付金等総額	9,973,362	9,135,860
控除：減損引当金		
－個別評価	(70,093)	(60,791)
－一括評価	(167,623)	(139,874)
減損引当金総額	(237,716)	(200,665)
顧客に対する貸付金等(純額)	9,735,646	8,935,195

18.2 顧客に対する貸付金等の地域別、業種別、担保の種類別の内訳及び顧客に対する延滞貸付金等の担保の種類別の内訳は注記VI.3.5に記載されている。

18.3 顧客に対する貸付金等の個別及び一括評価引当金の内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	引当金が 一括評価 される 貸付金等(1)	識別された減損貸付金等(2)			合計	貸付金等合計 に対する識別 された減損貸 付金等の割合
		引当金が 一括評価 されるもの	引当金が 個別評価 されるもの	小計		
2016年12月31日現在						
貸付金等総額	9,828,051	44,225	101,086	145,311	9,973,362	1.46%
減損引当金	(139,957)	(27,666)	(70,093)	(97,759)	(237,716)	
顧客に対する貸 付金等(純額)	9,688,094	16,559	30,993	47,552	9,735,646	
2015年12月31日現在						
貸付金等総額	9,005,623	39,563	90,674	130,237	9,135,860	1.43%
減損引当金	(117,530)	(22,344)	(60,791)	(83,135)	(200,665)	
顧客に対する貸 付金等(純額)	8,888,093	17,219	29,883	47,102	8,935,195	

(1) 引当金が一括評価される貸付金等は、減損が具体的に識別されなかった貸付金等から成る。

(2) 識別された減損貸付金等は、減損を裏付ける客観的な証拠が存在しており、減損が生じているとして識別され、以下のいずれかで評価された貸付金である。

- ・ 個別（主に減損している重要性の高い法人向け貸付金等のうち、一定額を超えるもの）、または
- ・ 一括（減損している重要性の低い法人向け貸付金等及びすべての個人向け貸付金を含む、類似した信用リスク特性を有する同種の小額の債権ポートフォリオ。）

18.4 顧客に対する貸付金等の減損引当金の個別及び一括引当金評価別の調整

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日終了事業年度

	2016年			2015年		
	個別評価 引当金	一括評価 引当金	合計	個別評価 引当金	一括評価 引当金	合計
1月1日現在	60,791	139,874	200,665	49,239	139,292	188,531
当期減損	40,589	86,847	127,436	36,419	67,358	103,777
戻入れ	(10,081)	(30,560)	(40,641)	(6,355)	(41,550)	(47,905)
償却及び譲渡	(23,611)	(28,865)	(52,476)	(19,551)	(25,646)	(45,197)
以下の振替						
ー過年度に償却された貸付金等の回収	3,106	237	3,343	1,186	136	1,322
ー引当金に係る割引の戻し	(1,261)	(1,219)	(2,480)	(529)	(800)	(1,329)
ー為替差額	560	1,309	1,869	382	1,084	1,466
12月31日現在	70,093	167,623	237,716	60,791	139,874	200,665

18.5 顧客に対する貸付金等の減損引当金の顧客の種類別の調整

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日終了事業年度

	2016年			2015年		
	法人向け	個人向け	合計	法人向け	個人向け	合計
1月1日現在	160,380	40,285	200,665	152,682	35,849	188,531
当期減損	105,936	21,500	127,436	89,871	13,906	103,777
戻入れ	(40,551)	(90)	(40,641)	(47,704)	(201)	(47,905)
償却及び譲渡	(42,962)	(9,514)	(52,476)	(36,210)	(8,987)	(45,197)
以下の振替						
ー過年度に償却された貸付金等の回収	3,279	64	3,343	1,279	43	1,322
ー引当金に係る割引の戻し	(2,027)	(453)	(2,480)	(961)	(368)	(1,329)
ー為替差額	1,773	96	1,869	1,423	43	1,466
12月31日現在	185,828	51,888	237,716	160,380	40,285	200,665

19 金融投資

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

売却可能投資有価証券

負債性証券

中国本土の発行体

－政府債

－公共機関及び準政府債

－政策銀行債

－金融機関債

－社債

香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域の発行体

－政府債

－公共機関及び準政府債

－金融機関債

－社債

資本性金融商品

ファンド投資及びその他

売却可能投資有価証券合計⁽¹⁾

2016年	2015年
505,537	198,333
21,919	22,245
152,188	153,831
174,998	153,622
133,362	129,027
272,531	189,310
33,682	18,020
160,399	106,867
81,347	58,587
1,535,963	1,029,842
33,936	30,209
39,931	18,482
1,609,830	1,078,533

満期保有目的負債性証券

中国本土の発行体

－政府債

－公共機関及び準政府債

－政策銀行債

－金融機関債

－社債

香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域の発行体

－政府債

－公共機関及び準政府債

－金融機関債

－社債

減損引当金

満期保有目的負債性証券合計⁽²⁾

1,336,609	1,117,213
30,047	37,548
231,425	276,054
51,696	70,272
42,111	128,292
47,728	84,913
41,878	20,092
31,185	23,361
30,408	33,239
1,843,087	1,790,984
(44)	(194)
1,843,043	1,790,790

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

貸付金及び債権に分類される金融投資

負債性証券

中国本土の発行体

－政府債 ⁽³⁾⁽⁴⁾	158,958	90,388
－公共機関債及び準政府債	-	2,500
－政策銀行債	1,500	5,000
－金融機関債	32,579	47,671
－社債	6,548	12,546
－チャイナ・オリエント債 ⁽⁵⁾	160,000	160,000

香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域の発行体

－政府債	347	324
－公共機関債及び準政府債	13,995	11,957
－金融機関債	135	2
－社債	1,394	8

投資信託、資産管理プラン及びその他⁽⁶⁾

375,456 330,396

減損引当金

(2,473) (1,754)

貸付金及び債権に分類される金融投資合計

395,921 606,710

金融投資合計⁽⁷⁾⁽⁸⁾

3,848,794 3,476,033

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

2016年 2015年

内訳：

売却可能投資有価証券

負債性証券

－香港上場分	81,136	47,203
－香港外上場分	1,070,542	639,331
－非上場分	384,285	343,308

株式、ファンド及びその他

－香港上場分	7,102	5,775
－香港外上場分	1,188	162
－非上場分	65,577	42,754

満期保有目的負債性証券

－香港上場分	36,990	26,561
－香港外上場分	1,701,213	1,552,348
－非上場分	104,840	211,881

貸付金及び債権に分類される金融投資

－非上場分	395,921	606,710

合計

3,848,794 3,476,033

香港上場分

125,228 79,539

香港外上場分

2,772,943 2,191,841

非上場分

950,623 1,204,653

合計

3,848,794 3,476,033

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	2016年		2015年	
	帳簿価額	市場価額	帳簿価額	市場価額
満期保有目的負債性証券				
－香港上場分	36,990	37,196	26,561	26,791
－香港外上場分	1,701,213	1,711,302	1,552,348	1,593,092

- (1) 2016年12月31日現在、当グループの売却可能な負債性証券、資本性金融商品及びその他の金融商品に係る減損費用累積額は、それぞれ1,295百万人民元及び5,808百万人民元（2015年12月31日：1,410百万人民元及び4,864百万人民元）であった。
- (2) 2016年に、当グループは経営者の保有目的の変更に合わせて、帳簿価額総額が1,635百万人民元（2015年：7,513百万人民元）の一部の負債性証券を「売却可能投資有価証券」から「満期保有目的投資有価証券」へ組替えた。2016年に、増値税改革及び経営者の保有目的の変更に影響を受け、当グループは償却原価のうち4,243百万人民元を「満期保有目的投資有価証券」を「売却可能投資有価証券」へ組替えた。
- (3) 1998年8月18日に、MOFは、2028年8月18日に満期が到来する額面42,500百万人民元の特別目的財政部長期証券を発行した。当該証券は年率7.20%のクーポンレートで当初発行されたが、このクーポンレートは2004年12月1日以降、年率2.25%に変更された。
- (4) 当行は、MOFが発行した一部の財政部長期証券を引き受け、当行の支店網を通じて販売し、手数料収入を得ている。当該財政部長期証券の投資家には、期日前いつでも償還させる権利があり、当行は当該証券を償還する義務がある。2016年12月31日現在、当行が保有する当該証券の保有残高は1,891百万人民元（2015年12月31日：2,507百万人民元）であった。
- (5) 当行は、1999年及び2000年に一部の不良債権を中国東方資産管理公司（以下「チャイナ・オリエント」という。）へ譲渡した。2000年7月1日に、チャイナ・オリエントは、当行に対し対価として額面160,000百万人民元、年利2.25%の10年債（以下「オリエント債」という。）を発行した。2010年12月31日終了事業年度中に、この債券の満期日は、同一条件で2020年6月30日まで延長された。財金[2004]第87号「中国銀行及び中国建設銀行が保有する金融資産運用会社の負債性証券の元本及び利子に関する諸問題についてのMOF通達」により、当行が保有するオリエント債の元本及び利息に対し、MOFは引き続き資金供与を行うことになっている。
- (6) 信託会社または証券会社により管理された投資信託及びアセット・マネジメント・プランに対する当グループの投資を表す。これらの投資信託及びアセット・マネジメント・プランを構成する資産は、主として金融資産等の受益権から成り、その支払義務は将来においてその他の銀行が負う。
- (7) 2016年12月31日現在、当グループは投資有価証券に含まれるMOF発行債券とPBOC発行手形を保有していた。これらの債券及び手形の帳簿価額及び関連クーポンレート幅は以下の通りであった。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	2016年	2015年
帳簿価額	900,817	955,457
クーポンレート幅	0.00%－5.41%	0.00%－5.41%

- (8) 当グループの金融投資には、2016年12月31日現在の保有譲渡性預金76,152百万人民元（2015年12月31日：118,251百万人民元）が含まれていた。

20 関連会社及び合併会社への投資

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2016年	2015年
1月1日現在	10,843	14,379
増加	3,277	3,390
処分	(666)	(9,762)
税引後損益に対する持分	897	2,334
配当金受取	(612)	(180)
為替差額及びその他	320	682
12月31日現在	14,059	10,843

関連会社及び合併会社に対する当グループによる投資は、非上場会社の普通株式から成り、主な被投資会社の帳簿価額は以下の通りである。詳細は注記Ⅴ.44.4に開示されている。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日現在	
	2016年	2015年
BOCインターナショナル(チャイナ)リミテッド	3,983	3,759
中銀信達(蕪湖)投資合夥企業(有限合夥)	2,734	-
グレースフィールドワールドリミテッド	1,409	1,306
中廣核一期産業投資基金有限公司	1,186	1,120
廣東中小企業股權投資基金有限公司	759	753
信達与中銀(安徽)投資有限責任合夥公司	502	614
香港寶萊控股有限公司	501	472
浙江浙商産業投資基金合夥企業(有限合夥)	488	360
その他	2,497	2,459
合計	14,059	10,843

2016年12月31日現在、関連会社及び合併会社が資金を当グループに移動する能力は制限されていない。

21 有形固定資産

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日終了事業年度

	建物	設備 及び車両	建設仮勘定	航空機	合計
取得価額					
1月1日現在	102,447	66,288	29,100	71,303	269,138
増加	404	5,152	5,349	18,476	29,381
投資不動産からの振替 (注記V.22)	1,495	-	-	-	1,495
建設仮勘定からの／(への)振替	7,279	639	(9,184)	1,266	-
減少	(1,341)	(2,903)	(133)	(13,047)	(17,424)
為替差額	1,039	445	1,028	4,878	7,390
12月31日現在	111,323	69,621	26,160	82,876	289,980
減価償却累計額					
1月1日現在	(28,658)	(49,468)	-	(7,555)	(85,681)
増加	(3,504)	(6,878)	-	(2,516)	(12,898)
減少	462	2,773	-	2,337	5,572
投資不動産への振替(注記V.22)	174	-	-	-	174
為替差額	(245)	(316)	-	(624)	(1,185)
12月31日現在	(31,771)	(53,889)	-	(8,358)	(94,018)
減損引当金					
1月1日現在	(768)	-	(221)	(437)	(1,426)
増加	-	-	-	(32)	(32)
減少	-	-	-	424	424
為替差額	-	-	-	(31)	(31)
12月31日現在	(768)	-	(221)	(76)	(1,065)
正味帳簿価額					
1月1日現在	73,021	16,820	28,879	63,311	182,031
12月31日現在	78,784	15,732	25,939	74,442	194,897

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日終了事業年度

	建物	設備 及び車両	建設仮勘定	航空機	合計
取得価額					
1月1日現在	94,323	62,216	26,061	68,398	250,998
増加	446	5,736	13,607	10,848	30,637
投資不動産からの／(への)振替 (注記V.22)	557	-	(3)	-	554
建設仮勘定からの／(への)振替 処分	8,194	816	(10,875)	1,865	-
	(1,943)	(2,775)	(125)	(14,031)	(18,874)
為替差額	870	295	435	4,223	5,823
12月31日現在	102,447	66,288	29,100	71,303	269,138
減価償却累計額					
1月1日現在	(26,189)	(44,373)	-	(7,043)	(77,605)
減価償却費 処分	(3,015)	(7,456)	-	(2,390)	(12,861)
	713	2,567	-	2,313	5,593
投資不動産への振替(注記V.22)	27	-	-	-	27
為替差額	(194)	(206)	-	(435)	(835)
12月31日現在	(28,658)	(49,468)	-	(7,555)	(85,681)
減損引当金					
1月1日現在	(749)	-	(245)	(202)	(1,196)
減損 処分	(24)	-	-	(285)	(309)
	5	-	24	62	91
為替差額	-	-	-	(12)	(12)
12月31日現在	(768)	-	(221)	(437)	(1,426)
正味帳簿価額					
1月1日現在	67,385	17,843	25,816	61,153	172,197
12月31日現在	73,021	16,820	28,879	63,311	182,031

2016年12月31日現在、ファイナンス・リース契約に基づいて取得した、当グループの子会社であるBOCアビエーションリミテッドが所有する航空機の正味帳簿価額は673百万人民元（2015年12月31日：655百万人民元）であった。

2016年12月31日現在、当グループの子会社であるBOCアビエーションリミテッドがオペレーティング・リースにおいてリースしている航空機の正味帳簿価額は74,140百万人民元（2015年12月31日：62,974百万人民元）であった。

2016年12月31日現在、ローンの担保に供されている、当グループの子会社であるBOCアビエーションリミテッドが所有する航空機の正味帳簿価額は31,904百万人民元（2015年12月31日：41,622百万人民元）であった（注記V.31）。

関連する中国の法規により、有限株式会社に転換後、当行は中国銀行の名称で有形固定資産を再登録することが義務づけられている。2016年12月31日現在、再登録の手続きは完了していない。しかし、この再登録手続きは、これらの資産に対する中国銀行の権利に影響しない。

残存リース期間に基づく建物の帳簿価額の内訳は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)		
12月31日現在		
	2016年	2015年
香港所有分		
長期リース（50年超）	3,030	2,916
中期リース（10－50年）	7,914	8,505
短期リース（10年未満）	13	14
小計	10,957	11,435
香港外所有分		
長期リース（50年超）	4,323	1,934
中期リース（10－50年）	59,365	56,269
短期リース（10年未満）	4,139	3,383
小計	67,827	61,586
合計	78,784	73,021

22 投資不動産

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)		
12月31日終了事業年度		
	2016年	2015年
1月1日現在	23,281	18,653
増加	2,932	4,263
有形固定資産への振替(純額)（注記V.21）	(1,669)	(581)
処分	(5,292)	(334)
公正価値の変動（注記V.5）	1,134	620
為替差額	1,273	660
12月31日現在	21,659	23,281

当グループの投資不動産は活発な不動産市場に置かれており、外部鑑定人が同一または同等の不動産に対する不動産市場の市場価格及びその他の関連情報を用いて合理的に公正価値の見積りを行っている。

投資不動産は、当グループの子会社である中銀香港（控股）有限公司（以下「BOCHK（ホールディングス）」という。）及びBOCグループ・インベストメント・リミテッド（以下「BOCGインベストメント」という。）によって主に所有されている。2016年12月31日現在、BOCHK（ホールディングス）及びBOCGインベストメントが所有する投資不動産の帳簿価額は、それぞれ12,597百万人民元及び6,883百万人民元であった（2015年12月31日：9,334百万人民元及び11,965百万人民元）。2016年12月31日現在、これらの投資不動産の評価は主に、市場価格及びその他の関連情報を基にナイト・フランク・ペティ・リミテッドによって行われた。

残存リース期間に基づく投資不動産の帳簿価額の内訳は以下の通りである。

（単位は特に明記しない限り、百万人民元）

	12月31日現在	
	2016年	2015年
香港所有分		
長期リース（50年超）	3,774	3,566
中期リース（10－50年）	9,514	6,504
短期リース（10年未満）	-	-
小計	13,288	10,070
香港外所有分		
長期リース（50年超）	3,337	4,790
中期リース（10－50年）	3,965	7,523
短期リース（10年未満）	1,069	898
小計	8,371	13,211
合計	21,659	23,281

23 その他の資産

（単位は特に明記しない限り、百万人民元）

	12月31日現在	
	2016年	2015年
未収利息 ⁽¹⁾	79,836	77,354
未収金及び前払金 ⁽²⁾	81,489	76,706
土地使用権 ⁽³⁾	7,679	8,104
無形資産 ⁽⁴⁾	6,863	5,750
長期繰延費用	3,235	2,949
再取得資産 ⁽⁵⁾	2,775	2,070
のれん ⁽⁶⁾	2,473	2,449
その他	5,625	6,118
合計	189,975	181,500

(1) 未収利息

（単位は特に明記しない限り、百万人民元）

	12月31日現在	
	2016年	2015年
金融投資及び損益を通じて公正価値評価される金融資産	47,121	46,202
顧客に対する貸付金等	25,531	24,309
銀行、その他の金融機関及び中央銀行に対する債権、預け金 ならびに貸付金	7,184	6,843
合計	79,836	77,354

未収利息の変動は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2016年	2015年
1月1日現在	77,354	76,814
期中発生額	561,670	613,255
期中受取額	(559,188)	(612,715)
12月31日現在	79,836	77,354

(2) 未収金及び前払金

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日現在	
	2016年	2015年
未収金及び前払金	85,886	80,560
減損引当金	(4,397)	(3,854)
正味価値	81,489	76,706

未収金及び前払金は主に、決済勘定を含んでいる。未収金及び前払金の期間の内訳は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2016年		2015年	
	残高	減損引当金	残高	減損引当金
1年以内	77,782	(379)	73,523	(943)
1年－3年	3,048	(2,062)	2,436	(1,077)
3年超	5,056	(1,956)	4,601	(1,834)
合計	85,886	(4,397)	80,560	(3,854)

(3) 土地使用权

残存リース期間に基づく土地使用权の帳簿価額の内訳は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日現在	
	2016年	2015年
香港外所有		
長期リース（50年超）	123	140
中期リース（10－50年）	6,657	6,992
短期リース（10年未満）	899	972
	7,679	8,104

(4) 無形資産

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2016年	2015年
取得価額		
1月1日現在	11,629	9,479
増加	2,291	2,128
減少	(117)	(15)
為替差額	58	37
12月31日現在	13,861	11,629
減価償却累計額		
1月1日現在	(5,879)	(4,825)
増加	(1,130)	(1,032)
減少	55	8
為替差額	(44)	(30)
12月31日現在	(6,998)	(5,879)
正味帳簿価額		
1月1日現在	5,750	4,654
12月31日現在	6,863	5,750

(5) 再取得資産

当グループは債務不履行に備え、抵当として保有する担保の抵当権を実行することで再取得資産を取得した。当グループの再取得資産は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日現在	
	2016年	2015年
商業用不動産	1,913	1,352
住宅用不動産	691	533
その他	821	832
小計	3,425	2,717
減損引当金	(650)	(647)
再取得資産（純額）	2,775	2,070

2016年12月31日終了事業年度に処分された再取得資産の帳簿価額総額は257百万人民元（2015年：580百万人民元）であった。当グループは2016年12月31日現在に保有していた再取得資産を、競売、入札または譲渡により処分する予定である。

(6) のれん

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2016年	2015年
1月1日現在	2,449	1,953
子会社取得による増加	147	386
子会社の処分による減少	(262)	-
為替差額	139	110
12月31日現在	2,473	2,449

のれんは主として、2006年のBOCアビエーションリミテッドの買収により生じ、総額241百万米ドル（1,671百万人民元相当）であった。

24 減損引当金

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)						
	2016年 1月1日 現在	増加	減少 戻入れ	償却及び 譲渡	為替差額	2016年 12月31日 現在
減損引当金						
銀行及びその他の金融機関預け 金ならびに貸付金	192	13	(7)	-	2	200
顧客に対する貸付金等 ⁽¹⁾	200,665	127,436	(40,641)	(51,613)	1,869	237,716
金融投資						
－売却可能（注記V.19）	6,274	1,012	(66)	(508)	391	7,103
－満期保有目的	194	-	(20)	(140)	10	44
－貸付金及び債権	1,754	1,114	(396)	-	1	2,473
有形固定資産	1,426	32	-	(424)	31	1,065
再取得資産	647	54	(10)	(58)	17	650
土地使用権	15	-	-	-	-	15
未収金及び前払金	3,854	1,137	(609)	(80)	95	4,397
その他	1,449	94	(71)	(57)	51	1,466
合計	216,470	130,892	(41,820)	(52,880)	2,467	255,129

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)						
	2015年 1月1日 現在	増加	減少 戻入れ	償却及び 譲渡	為替差額	2015年 12月31日 現在
減損引当金						
銀行及びその他の金融機関預け 金ならびに貸付金	207	3	(18)	-	-	192
顧客に対する貸付金等 ⁽¹⁾	188,531	103,777	(47,905)	(45,204)	1,466	200,665
金融投資						
－売却可能（注記V.19）	7,127	125	(126)	(1,299)	447	6,274
－満期保有目的	218	-	(35)	-	11	194
－貸付金及び債権	64	2,161	(471)	-	-	1,754
有形固定資産	1,196	285	-	(67)	12	1,426
再取得資産	1,010	-	(200)	(174)	11	647
土地使用権	15	-	-	-	-	15
未収金及び前払金	2,421	2,414	(988)	(43)	50	3,854
その他	1,206	253	(1)	(55)	46	1,449
合計	201,995	109,018	(49,744)	(46,842)	2,043	216,470

(1) 顧客に対する貸付金等の「償却及び譲渡」には、貸付金等の償却、譲渡、前年に償却された貸付金等の回収及び引当金に係る割引の戻しに関連する金額が含まれている。

25 銀行及びその他の金融機関に対する債務

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)		
	12月31日現在	
	2016年	2015年
以下に対する債務：		
中国本土の銀行	377,882	535,209
中国本土のその他の金融機関	847,818	1,022,792
香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域の銀行	144,915	183,973
香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域のその他の 金融機関	49,912	22,346
合計	1,420,527	1,764,320

26 中央銀行に対する債務

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日現在	
	2016年	2015年
外貨預金	206,210	160,533
その他	660,884	255,176
合計	867,094	415,709

27 発行銀行券に対する政府の債務証券及び流通銀行券

中国銀行（香港）有限公司（以下「BOCHK」という。）及び中国銀行マカオ支店は、それぞれ香港及びマカオにおいて、香港ドル及びマカオパタカの銀行券を発行している。現地の規定に基づき、当該流通銀行券を保証するため、両銀行ともそれぞれ香港政府及びマカオ政府に保証金を預け入れることが義務づけられている。

流通銀行券は、BOCHK及び中国銀行マカオ支店が発行した、それぞれ香港ドル銀行券及びマカオパタカ銀行券に関する負債を表している。

28 銀行及びその他の金融機関預り金

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日現在	
	2016年	2015年
以下からの預り金：		
中国本土の銀行	134,754	271,387
中国本土のその他の金融機関	43,353	107,482
香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域の銀行	116,723	53,721
香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域のその他の金融機関	7,962	15,354
合計 ⁽¹⁾	302,792	447,944

(1) 「銀行及びその他の金融機関預り金」には買戻契約及び担保契約に基づくカウンターパーティーからの受取が以下の通り含まれている。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日現在	
	2016年	2015年
負債性証券の買戻し ⁽ⁱ⁾	116,375	183,498

(i) 買戻契約の下で担保として用いられる負債性証券は、主に政府債であり、注記V.42.2に基づき開示された金額に含まれている。

29 顧客に対する債務

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

償却原価

要求払預金

—法人顧客

—個人顧客

小計

定期預金

—法人顧客

—個人顧客

小計

譲渡性預金

その他の預金⁽¹⁾

顧客に対する債務合計(償却原価)

公正価値

仕組預金

—法人顧客

—個人顧客

顧客に対する債務合計(公正価値)⁽²⁾顧客に対する債務合計⁽³⁾

2016年	2015年
3,620,945	3,130,624
2,490,309	2,092,841
6,111,254	5,223,465
3,100,383	3,037,783
2,992,051	2,841,372
6,092,434	5,879,155
327,908	230,793
57,841	55,847
12,589,437	11,389,260
271,885	274,799
78,426	65,112
350,311	339,911
12,939,748	11,729,171

- (1) その他の預金には、輸出信用、外国政府及びその他の助成金付資金の形で、外国政府または外国企業から借入れ、複数通貨による長期資金である特別目的資金が含まれている。これらの特別目的資金は通常、外国政府または企業が決定し、中国政府の特別な商業目的でプロジェクトに資金調達するために使用されている。これらの資金について、当行は支払期日に返済する義務を負っている。

2016年12月31日現在、各特別目的資金の満期までの残存期間は31日から37年の範囲にある。利付特別目的資金の金利は、0.03%から7.92%（2015年12月31日：0.15%から7.92%）の範囲の変動及び固定金利である。これらの条件は、顧客に供与された関連開発融資と一致している。

- (2) 公正価値評価される「顧客に対する債務」は、取得時に「損益を通じて公正価値評価される」に指定された仕組預金である。

当グループの信用リスクに重要な変更はなかったため、2016年及び2015年12月31日終了事業年度において、上述の仕組預金に関して、当グループの信用リスクの変動による金額的重要性の高い利益または損失はなかった。

- (3) 「顧客に対する債務」には、2016年12月31日現在に当グループが受取った有価証券に対する証拠金339,216百万人民元が含まれていた（2015年12月31日：338,385百万人民元）。

30 発行債券

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

	発行日	満期日	年間利率	12月31日現在	
				2016年	2015年
発行劣後債					
2009年人民元債					
第一回トランシェ ⁽¹⁾	2009年7月6日	2024年7月8日	4.00%	24,000	24,000
2010年人民元債 ⁽²⁾	2010年3月9日	2025年3月11日	4.68%	24,930	24,930
2010年BOCHKが発行した米ドル劣後債	2010年2月11日	2020年2月11日	5.55%	16,634	15,921
2011年人民元債 ⁽³⁾	2011年5月17日	2026年5月19日	5.30%	32,000	32,000
2012年人民元債					
第一回トランシェ ⁽⁴⁾	2012年11月27日	2022年11月29日	4.70%	5,000	5,000
2012年人民元債					
第二回トランシェ ⁽⁴⁾	2012年11月27日	2027年11月29日	4.99%	18,000	18,000
小計 ⁽⁷⁾				120,564	119,851
Tier2資本債					
2014年人民元債 ⁽⁵⁾	2014年8月8日	2024年8月11日	5.80%	29,972	29,971
2014年米ドル債 ⁽⁶⁾	2014年11月13日	2024年11月13日	5.00%	20,700	19,365
小計 ⁽⁷⁾				50,672	49,336
その他の発行債券					
米ドル債 ⁽⁸⁾					
				100,021	67,670
人民元債 ⁽⁹⁾					
				17,754	20,104
その他 ⁽¹⁰⁾					
				22,219	12,673
小計				139,994	100,447
銀行間譲渡性預金証書 ⁽¹¹⁾					
				51,088	13,295
発行債券合計 ⁽¹²⁾					
				362,318	282,929

- (1) 2009年7月6日に発行された劣後債の第一回トランシェの固定金利部分は償還期間が15年、固定クーポンレートが4.00%であり、年に一度利払いを行っている。当グループは、2019年7月8日に同債券の全部を額面で早期償還できるオプションを有する。当グループがこのオプションを行使しない場合、残りの5年間の債券のクーポンレートは当初のレートに3.00%が上乗せされたレートとなり、満期日まで固定される。
- (2) 2010年3月9日に発行された劣後債は、償還期間が15年、固定クーポンレートが4.68%であり、年に一度利払いを行っている。当グループは、2020年3月11日に同債券の全部を額面で償還できるオプションを有する。当グループがこのオプションを行使しない場合、第3期目の5年間の債券のクーポンレートは当初のレートに3.00%が上乗せされたレートとなり、満期日まで固定される。
- (3) 2011年5月17日に発行された劣後債は、償還期間が15年、固定クーポンレートが5.30%であり、年に一度利払いを行っている。当グループは、10年後に劣後債をすべて償還する権利を有する。当グループがこのオプションを行使しない場合、残りの5年間の債券のクーポンレートは、引き続き5.30%に固定される。
- (4) 2012年11月27日に、2つの劣後債が国内銀行間債券市場において発行された。第一の劣後債は償還期間が10年、固定クーポンレートが4.70%であり、年に一度利払いを行っている。当グループは、5年後に当該劣後債を償還する権利を有する。当グループがこのオプションを行使しない場合、残りの5年間の債券のクーポンレートは、引き続き4.70%に固定される。第二の劣後債は償還期間が15年、固定クーポンレートが4.99%であり、年に一度利払いを行っている。当グループは、10年後にこの劣後債を償還する権利を有する。当グループがこのオプションを行使しない場合、残りの5年間の債券のクーポンレートは、引き続き4.99%に固定される。
- (5) CBRC及びPBOCの承認により、当グループは2014年8月8日に、国内銀行間債券市場において300億人民币のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が10年、固定クーポンレートが5.80%である。当グループは、5年後にこの資本債を償還する権利を有する。
- (6) CBRC、PBOC及び国家発展改革委員会の承認により、当グループは2014年11月13日に、海外市場において30億米ドルのTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が10年、固定クーポンレートが5.00%である。
- (7) 劣後債及びTier2資本債は、株主の資産を除き、当グループの資産に対するその他のあらゆる請求権に劣後する。
- (8) 米ドル債は当グループによって2012年から2016年にかけて香港及び欧州で発行され、2017年から2026年の間に満期を迎える。

- (9) 人民元債は当グループによって2013年から2016年にかけて中国本土、香港、欧州、北米及び他のアジア太平洋地域で発行され、2017年から2030年の間に満期を迎える。
- (10) 人民元と米ドル以外の他の負債性証券は当グループによって2013年から2016年にかけて香港、欧州、アフリカ及び他のアジア太平洋地域で発行された。その満期は2017年から2025年の間にわたっている。
- (11) 2015年中に当グループによって発行された人民元の銀行間譲渡性預金証書は2016年に満期を迎えた。2016年12月31日終了事業年度に、当グループは27のトランシェにより、人民元の銀行間譲渡性預金証書を割引価格の額面価格100人民元で国内の銀行間債権市場で発行した。2016年12月31日現在の発行残高は51,088百万人民元であり、2017年に満期を迎える。
- (12) 2016年及び2015年12月31日終了事業年度において、当グループには発行債券に関する元本、利息または償還金額の債務不履行はなかった。

31 その他の借入金

これらのその他の借入金は、当グループの子会社であるBOCアビエーションリミテッドの航空機リース事業の資金調達に関連している。これらのその他の借入金は、当グループの航空機によって保証されている（注記V.21参照）。

2016年12月31日現在、これらのその他の借入金の返済期限は75日から10年の範囲にあり、金利は0.90%から2.95%（2015年12月31日：0.36%から2.45%）の範囲の変動及び固定金利である。

2016年及び2015年12月31日終了事業年度において、当グループにはその他の借入金に関する元本、利息または償還金額の債務不履行はなかった。

32 当期税金負債

（単位は特に明記しない限り、百万人民元）

12月31日現在

	2016年	2015年
法人所得税	22,023	31,563
増値税	4,832	(525)
事業税	225	5,996
城市維護建設税	355	395
教育付加費	252	292
その他	368	261
合計	28,055	37,982

33 退職給付債務

2016年12月31日現在、2003年12月31日より前に退職した従業員に対する退職給付債務及び早期退職給付債務に関する数理上の負債は、それぞれ2,261百万人民元（2015年12月31日：2,635百万人民元）及び1,178百万人民元（2015年12月31日：1,620百万人民元）であった。これらは予測単価積増方式を用いて評価したものである。

財政状態計算書上に認識された正味負債の増減は以下の通りである。

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	12月31日終了事業年度	
	2016年	2015年
1月1日現在	4,255	4,566
利息費用	109	150
認識された数理上の（収益）／損失	(350)	213
給付金支払額	(575)	(674)
12月31日現在	3,439	4,255

使用された主な仮定条件：

	12月31日現在	
	2016年	2015年
割引率		
－通常の退職者	3.00%	2.83%
－早期退職者	2.80%	2.60%
年金給付インフレ率		
－通常の退職者	5.0%－3.0%	6.0%－4.0%
－早期退職者	7.0%－3.0%	8.0%－4.0%
医療給付インフレ率	8.0%	8.0%
退職年齢		
－男性	60歳	60歳
－女性	50／55歳	50／55歳

将来の死亡率に関する仮定は、中国生命保険生命表(China Life Insurance Mortality Table)(中国において公表されている過去の統計)に基づいている。

2016年及び2015年12月31日現在、従業員退職給付債務において、数理計算上の仮定の変更に起因する重要な変更はなかった。

34 株式評価益権

2005年11月に、当行の取締役会及び株主は、株式騰貴権制度を承認及び採択した。この制度に基づいて、取締役会によって指名された取締役、監督者、管理職及びその他を含む有資格の参加者は、当該株式騰貴権を、その25%を上限として、付与日から3年目の同日より毎年行使可能である。株式騰貴権は付与日より7年間有効である。有資格の参加者は、（もしあれば）当行の株主持分の変動を調整した、付与日の10日前における当行のH株式の平均終値と行使日の12ヶ月前における当行のH株式の平均終値の差額と等しい額を受け取る資格を与えられる。当該制度は、現金決済の株式に基づいた支払いを提供するもので、従って、株式騰貴権制度に基づいた株式は発行されない。

制度の開始以来、付与された株式騰貴権はなかった。

35 繰延税金

35.1 繰延税金資産及び負債は、当期税金負債に対して当期税金資産を相殺する法的拘束力があり、また繰延税金が同一の財政当局に関連する場合には相殺される。以下の表は所定の金額及び関連する一時差異を相殺した後の当グループの繰延税金資産及び負債を含んでいる。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	2016年		2015年	
	一時差異	繰延税金 資産／(負債)	一時差異	繰延税金 資産／(負債)
繰延税金資産	129,323	34,341	81,700	22,246
繰延税金負債	(25,998)	(4,501)	(22,035)	(4,291)
純額	103,325	29,840	59,665	17,955

35.2 所定の金額相殺前の繰延税金資産／負債及び関連する一時差異は下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	2016年		2015年	
	一時差異	繰延税金 資産／(負債)	一時差異	繰延税金 資産／(負債)
繰延税金資産				
資産減損引当金	150,865	37,952	121,017	30,437
年金、退職給付及び未払給与	19,504	4,871	19,125	4,781
損益を通じて公正価値評価される金融 商品及びデリバティブ金融商品の公 正価値の変動	89,688	22,339	27,946	6,922
その他の包括利益に貸方計上される売 却可能投資有価証券の公正価値の変 動	7,318	1,617	1,629	290
その他の一時差異	14,004	2,924	12,493	2,329
小計	281,379	69,703	182,210	44,759
繰延税金負債				
損益を通じて公正価値評価される 金融商品及びデリバティブ 金融商品の公正価値の変動	(100,862)	(25,216)	(37,615)	(9,404)
その他の包括利益に借方計上される売 却可能 投資有価証券の公正価値の変動	(7,690)	(1,792)	(20,402)	(5,045)
有形固定資産の減価償却費	(18,671)	(3,207)	(14,917)	(2,575)
不動産及び投資不動産の再評価	(8,351)	(1,555)	(10,447)	(2,048)
その他の一時差異	(42,480)	(8,093)	(39,164)	(7,732)
小計	(178,054)	(39,863)	(122,545)	(26,804)
純額	103,325	29,840	59,665	17,955

2016年12月31日現在、子会社に対する当グループの投資に伴う一時差異に関連する繰延税金負債100,428百万人民元(2015年12月31日：70,336百万人民元)は、まだ認識されていない。注記Ⅱ.22.2を参照のこと。

35.3 繰延税金勘定の変動は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2016年	2015年
1月1日現在	17,955	20,756
損益計算書の貸方／(借方)計上額 (注記V.10参照)	6,867	(77)
その他の包括利益の貸方／(借方)計上額	4,580	(2,546)
その他	438	(178)
12月31日現在	29,840	17,955

35.4 損益計算書に貸方／借方計上された繰延法人所得税は、以下の一時差異から成る。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2016年	2015年
資産減損引当金	7,515	1,195
損益を通じて公正価値評価される金融商品及びデリバティブ	(395)	(1,550)
金融商品の公正価値の変動		
年金、退職給付及び未払給与	90	(295)
その他の一時差異	(343)	573
合計	6,867	(77)

36 売却目的保有資産及び負債

売却目的保有に分類された資産及び負債の主な種類は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日現在	
	2016年	2015年
売却目的保有資産		
現金ならびに銀行及びその他の金融機関に対する債権	657	13,679
中央銀行預け金	289	13,433
銀行及びその他の金融機関預け金ならびに貸付金	3,347	18,214
顧客に対する貸付金等 (純額)	27,555	138,292
金融投資	11,108	44,267
投資不動産	5,299	347
その他の資産	2,116	9,705
合計	50,371	237,937
売却目的保有負債		
銀行及びその他の金融機関に対する債務	356	3,118
銀行及びその他の金融機関預り金	375	2,522
顧客に対する債務	40,669	184,957
繰延税金負債	728	-
その他の債務	360	6,253
合計	42,488	196,850
売却目的保有資産に関連してその他の包括利益に認識された累積収益	(29)	228

2016年12月31日現在、当グループの売却目的保有資産及び負債は、当グループが処分を予定している資産及び負債のうち、主にBOCHKの子会社である集友銀行有限公司 (以下「集友銀行」という。) 及びBOCGインベストメントの子会社が保有する資産及び負債である。

2016年12月に、BOCHK (ホールディングス) の完全子会社であるBOCHKは、集友銀行の発行済株式のうち70.49%の株式の売買提案に関連して、BOCHKは、廈門国際投資有限公司及び福建省廈門市私立集美学校委員会との間で売買契約を締結した。売買契約に記載されているすべての必要な条件を満たした場合のみ、受け渡しを行うことができることとされている。

2015年12月31日現在、当グループは、保有していた南洋商業銀行の全資産の資産グループと負債を売却目的保有資産及び負債に分類していた。2016年5月30日に南洋商業銀行株式の受け渡しが完了された。注記V.41を参照のこと。

[次へ](#)

37 その他の負債

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日現在	
	2016年	2015年
未払利息 ⁽¹⁾	183,516	174,256
保険債務		
－生命保険契約	82,166	72,867
－損害保険契約	8,725	8,242
決済勘定	51,838	37,193
未払給与及び福利厚生金 ⁽²⁾	27,817	26,711
負債性証券のショート・ポジション	9,990	7,012
繰延収益	8,000	7,099
引当金 ⁽³⁾	6,065	3,362
銀行及びその他の金融機関預り金(公正価値) ⁽⁴⁾	1,968	1,617
その他 ⁽⁵⁾	58,833	45,410
合計	438,918	383,769

(1) 未払利息

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日現在	
	2016年	2015年
顧客に対する債務	163,878	155,652
銀行及びその他の金融機関に対する債務ならびに預り金	9,476	11,099
発行債券及びその他	10,162	7,505
合計	183,516	174,256

未払利息額の変動は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2016年	2015年
1月1日現在	174,256	163,228
期中発生額	260,091	286,406
期中支払額	(250,831)	(275,378)
12月31日現在	183,516	174,256

(2) 未払給与及び福利厚生金

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2016年 1月1日 現在	未払	支払	2016年 12月31日 現在
給与及び手当	21,916	55,792	(55,386)	22,322
従業員福利厚生金	-	2,908	(2,908)	-
以下を含む社会保険料：				
－医療保険	888	3,254	(3,157)	985
－恩給	158	6,585	(6,573)	170
－年金	22	2,060	(2,059)	23
－失業保険	7	325	(325)	7
－労働災害保険	1	102	(101)	2
－出産手当	2	203	(202)	3
住宅手当	50	5,066	(5,084)	32
労働組合費用及び教育費	3,369	1,918	(1,402)	3,885
労働契約の解除補償	13	11	(9)	15
その他	285	2,838	(2,750)	373
合計 ⁽ⁱ⁾	26,711	81,062	(79,956)	27,817

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2015年 1月1日 現在	未払	支払	2015年 12月31日 現在
給与及び手当	22,147	54,462	(54,693)	21,916
従業員福利厚生金	-	2,919	(2,919)	-
以下を含む社会保険料：				
－医療保険	697	3,280	(3,089)	888
－恩給	134	6,587	(6,563)	158
－年金	24	2,060	(2,062)	22
－失業保険	7	413	(413)	7
－労働災害保険	1	163	(163)	1
－出産手当	2	223	(223)	2
住宅手当	30	5,428	(5,408)	50
労働組合費用及び教育費	2,865	1,911	(1,407)	3,369
労働契約の解除補償	12	7	(6)	13
その他	239	2,669	(2,623)	285
合計 ⁽ⁱ⁾	26,158	80,122	(79,569)	26,711

(i) 2016年及び2015年12月31日現在、未払給与及び福利厚生金の延滞はなかった。

(3) 引当金

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日現在	
	2016年	2015年
訴訟損失引当金（注記V.42.1）	727	860
その他	5,338	2,502
合計	6,065	3,362

引当金の変動は以下の通りである。

	12月31日終了事業年度	
	2016年	2015年
1月1日現在	3,362	2,616
当期繰入額（純額）	2,992	807
当期取崩額	(289)	(61)
12月31日現在	6,065	3,362

(4) 銀行及びその他の金融機関預り金(公正価値)

「銀行及びその他の金融機関預り金」に関連する一部の金融負債は、市場リスクを軽減することを意図して策定し、文書化されたリスク管理戦略に従って、デリバティブとの対応関係が構築されている。これらの金融負債は「損益を通じて公正価値評価される金融負債」に指定し、その公正価値の変動は損益計算書に計上されている。2016年12月31日現在、「銀行及びその他の金融機関預り金」に関連する金融負債の公正価値は、当グループが契約上、保有者に対する支払いを求められることとなる金額とほぼ同額である。2016年及び2015年12月31日終了事業年度において、当グループの信用リスクに重要な変動はなかったため、信用リスクの変動に起因する上述の「銀行及びその他の金融機関預り金」の公正価値の変動額に重要性はないと考えられた。

(5) その他

その他には、主にBOCアビエーションリミテッドがファイナンス・リースに基づき保有する航空機に関連するファイナンス・リースの支払いが含まれる。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日現在	
	2016年	2015年
1年以内（1年を含む）	82	75
1年－2年（2年を含む）	243	75
2年－3年（3年を含む）	23	226
3年超	169	178
最低リース支払額合計	517	554
未認識のファイナンス・リース費用	(43)	(53)
ファイナンス・リース支払額（純額）	474	501

38 資本金、資本準備金、自己株式及びその他の資本性金融商品

38.1 資本金

当行の株式資本の変動は以下の通りであった。

	12月31日現在		株式数
	2016年	2015年	
国内上場（A株），1株額面1.00人民元	210,765,514,846	210,765,514,846	
海外上場（H株），1株額面1.00人民元	83,622,276,395	83,622,276,395	
合計	294,387,791,241	294,387,791,241	

A株式及びH株式はすべて、同じ権利及び利益と同順位である。

38.2 資本準備金

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日現在	
	2016年	2015年
資本剰余金	139,921	139,921
その他の剰余金	2,051	177
合計	141,972	140,098

38.3 自己株式

当グループの完全所有子会社は、デリバティブ及び為替裁定取引に関連して当行の一部の上場株式を保有している。これらの株式は株主持分から控除され自己株式として処理されている。自己株式の売却または買戻しに係る損益は株主資本に貸方または借方計上される。2016年12月31日現在の自己株式の合計株数は、約17.23百万株（2015年12月31日：約29.69百万株）であった。

38.4 その他の資本性金融商品

2016年12月31日終了事業年度において、当行のその他の資本性金融商品の変動は以下の通りであった。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2016年1月1日現在		増加／(減少)		2016年12月31日現在	
	株式数 (百万株)	帳簿 価額	株式数 (百万株)	帳簿 価額	株式数 (百万株)	帳簿 価額
優先株式						
2014年オフショア 優先株式 ⁽¹⁾	399.4	39,782	-	-	399.4	39,782
2014年国内 優先株式 ⁽²⁾	320.0	31,963	-	-	320.0	31,963
2015年国内 優先株式 ⁽³⁾	280.0	27,969	-	-	280.0	27,969
合計	999.4	99,714	-	-	999.4	99,714

- (1) 中国の関係当局の承認に従って、当行は2014年10月23日に、額面総額399.4億人民元の米ドル決済の非累積型オフショア優先株式を発行した。各オフショア優先株式の額面価格は100人民元で、合計399.4百万株のオフショア優先株式が発行された。初年度の年間配当率は6.75%で、その後は契約により調整されるが、18.07%を超えないものとする。配当金は人民元ベースで計算されるが、固定為替レートを用いて米ドルで支払われる。

オフショア優先株式には満期日がない。ただし、2019年10月23日または以降の任意の配当金支払日に、償還条件を満たし、かつCBRCの事前承認を得ていることを条件に、当行の裁量で、全部または一部のみのオフショア優先株式が償還価格で償還される。償還価格は、オフショア優先株式の額面価格と宣言済みであるが未分配の配当金の合計額で、人民元ベースで計算されるが、固定為替レートを用いて米ドルで支払われる。

- (2) 中国の関係当局の承認に従って、当行は2014年11月21日に、額面総額320億人民元の6.0%非累積型国内優先株式を発行した。各国内優先株式の額面価格は100人民元で、合計320百万株の国内優先株式が発行された。

国内優先株式には満期日がない。ただし、2019年11月21日または以降の当行が選択した配当金支払日に、償還条件を満たし、かつCBRCの事前承認を得ていることを条件に、当行の裁量で、全部または一部の国内優先株式を償還価格で償還することができる。償還価格は、国内優先株式の額面価格と宣言済みであるが未分配の配当金の合計額である。

- (3) 中国の関係当局の承認に従って、当行は2015年3月13日に、額面総額280億人民元の5.5%非累積型国内優先株式を発行した。各国内優先株式の額面価格は100人民元で、合計280百万株の国内優先株式が発行された。

国内優先株式には満期日がない。ただし、2020年3月13日または以降の当行が選択した配当金支払日に、償還条件を満たし、かつCBRCの事前承認を得ていることを条件に、当行の裁量で、全部または一部の国内優先株式を償還価格で償還することができる。償還価格は、国内優先株式の額面価格と宣言済みであるが未分配の配当金の合計額である。

合意された配当性向による配当金を除き、上記の優先株式の保有者は、普通株式の保有者と当行の残余利益の分配を共有する権利を有していない。優先株式の配当金は累積されない。当行は優先株式の配当を取り消す権利を有しており、こうした取消は債務不履行とはみなされない。しかし、当行は優先株式が全額復配されるまで、普通株式の保有者に対して残余利益の分配を行ってはならない。契約により優先株式を普通株式に強制転換するトリガーイベントが発生した場合、当行はCBRCに審査及び決定の報告を行い、全部または一部の優先株式を普通株式に転換する。

上記優先株式の発行により調達した資本は、取引費用控除後の全額につき当行のその他Tier 1 資本の補填及び自己資本比率の上昇のために用いられた。

39 法定準備金、一般準備金及び規制準備金、ならびに留保利益

39.1 法定準備金

関連する中国の法律に基づき、当行は当期純利益の10%を分配不能の法定準備金に充当することが義務づけられている。法定準備金への充当は、残高が資本金の50%に達する場合に終了することができる。法定準備金は、株主の承認により、当行の累積欠損金の補填や資本金の増額に使用できる。法定準備金による資本金の増額には制限があり、増額後の法定準備金残高が資本金の25%を下回ってはならない。

2017年3月31日の取締役会の決議に従って、当行は、2016年12月31日終了事業年度において、純利益の10%にあたる13,688百万人民元（2015年：15,220百万人民元）を法定準備金に振替えた。

さらに、一部の香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域における事業は、各地の銀行当局の規定により、純利益の特定の割合を法定準備金として振替えることが義務づけられている。

39.2 一般準備金及び規制準備金

MOF発行の財金[2012]第20号「金融機関のための減損引当金に関する要件」に従い、減損引当金に加え、当行は未特定の減損に備え、株主資本の部に利益から一般準備金を設定している。利益分配は所有者の権益の一部であるため、一般準備金は、この要件で定義されている通り、リスク資産総額の1.5%を下回ってはならず、最低基準額は5年間累積される。

2017年3月31日の決議に従い、また2016年12月31日終了事業年度における当行の利益に基づき、当行の取締役は、2016年12月31日終了事業年度において14,505百万人民元（2015年：19,005百万人民元）を一般準備金に充当することを承認した。

規制準備金は、主に当グループの子会社であるBOC香港（グループ）リミテッド（以下「BOCHKグループ」という。）が、将来の損失あるいはその他の予測不可能なリスクを含め、一般的な銀行業のリスクに対応するために引き当てた準備金をいう。2016年及び2015年12月31日現在、BOCHKグループによって引き当てられた準備金は、それぞれ5,712百万人民元及び6,651百万人民元であった。

39.3 配当金

普通株式配当金

2015年12月31日終了事業年度における利益に関する普通株式配当金51,518百万人民元は、2016年6月7日に開催された年次総会において当行の株主によって承認され、当年度中に支払われた。

2017年6月29日に開催される年次総会において、2016年12月31日現在の発行済株式数に基づき、2016年12月31日終了事業年度における利益に関して1株当たり0.168人民元（2015年：1株当たり0.175人民元）、合計49,457百万人民元の普通株式配当金が提案される予定である。当財務書類では、この未払配当金を負債に反映していない。

優先株式配当金

2016年1月19日に開催された取締役会において、1,540百万人民元の国内優先株式（第二回トランシェ）の配当金は、当行の取締役会により承認され、2016年3月14日に支払われた。

2016年8月30日に開催された取締役会において、オフショア優先株式及び国内優先株式（第一回トランシェ）の配当金は、当行の取締役会により承認された。税引前ベースで487百万米ドル（3,258百万人民元相当）のオフショア優先株式の配当金は2016年10月24日に支払われ、1,920百万人民元の国内優先株式（第一回トランシェ）の配当金は2016年11月21日に支払われた。

40 非支配持分

当グループの子会社の非支配持分は以下の通りである。

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	12月31日現在	
	2016年	2015年
BOC香港（グループ）リミテッド	60,476	45,539
BOCグループ・インベストメント・リミテッド	6,335	87
澳門大豊銀行有限公司	5,640	4,658
その他	2,959	2,375
合計	75,410	52,659

41. 連結範囲の変更

BOCHK（ホールディングス）の完全子会社であるBOCHKは、2015年12月18日に、南洋商業銀行の全発行済株式の売買に関連して、Cinda Financial Holdings Co., Limited（「Cinda Financial」）（買手）及びChina Cinda（HK）Holdings Company Limited（買手の保証人）との間で売買契約を締結した。この売却は2016年5月30日に当該売買契約の条件に従って完了した。買収完了後、南洋商業銀行は当行及びBOCHK（ホールディングス）の子会社でなくなり、連結の範囲から除外された。

南洋商業銀行の処分による収益

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	2016年12月31日終了事業年度	
対価総額		57,236
資産処分の純額		(28,203)
取引費用		(308)
その他包括利益累計額から損益への組替		325
処分による収益		29,050

処分日における南洋商業銀行の純資産

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	処分日現在	
現金ならびに銀行及びその他の金融機関に対する債権		16,637
中央銀行預け金		10,279
銀行及びその他の金融機関預け金ならびに貸付金		18,484
顧客に対する貸付金等（純額）		138,803
金融投資		47,585
その他の資産		10,242
銀行及びその他の金融機関に対する債務		(7,560)
銀行及びその他の金融機関預り金		(8,996)
顧客に対する預金		(189,271)
その他の負債		(8,000)
処分資産の純額		28,203

南洋商業銀行の処分によるキャッシュ・インフロー純額

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	2016年12月31日終了事業年度	
南洋商業銀行の処分による現金の収入		57,236
取引費用		(308)
処分日における南洋商業銀行の現金及び現金同等物		(34,273)
南洋商業銀行の処分による現金収入の純額		22,655

42 偶発債務及び契約債務

42.1 訴訟及び申立て

2016年12月31日現在、当グループは、通常の営業活動より生じた訴訟及び調停に関与していた。さらに当グループはその海外営業の範囲と規模の観点から、マネーロンダリング防止に関連する問題など、異なる管轄地での様々な法的手続に直面する可能性がある。2016年12月31日現在、裁判所の判決もしくは弁護士の見解に基づき、727百万人民元(2015年12月31日：860百万人民元)が引き当てられた（注記V.37）。当グループの上級管

理職は、法律の専門家と相談した結果、現段階ではこれらの訴訟及び調停による当グループの財政状態または事業に対する重要な影響はないと考えている。

42.2 担保提供資産

他行及びその他の金融機関との間で締結された預け金、買戻契約、ショート・ポジション及びデリバティブ取引ならびに地域の法定要件において担保として当グループにより差し出された資産は、以下の表の通りである。これらの取引は標準的条件及び通常取引条件の下で実施されている。

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	12月31日現在	
	2016年	2015年
負債性証券	804,425	325,025
手形	656	2,052
合計	805,081	327,077

42.3 受入担保

当グループは、銀行及びその他の金融機関とのリバース・レポ契約及びデリバティブ契約に関して売却または再担保の設定を行うことが可能である有価証券担保を受入れている。2016年12月31日現在、当グループが銀行及び金融機関より受入れた担保の公正価値は、11,468百万人民元(2015年12月31日：24,094百万人民元)であった。2016年12月31日現在、当グループは返還義務のあった当該受入担保の売却あるいは再担保の設定を行った担保の公正価値は1,098百万人民元であった(2015年12月31日：ゼロ)。これらの取引は通常の事業の中で標準的条件の下に実施されている。

42.4 キャピタル・コミットメント

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	12月31日現在	
	2016年	2015年
有形固定資産		
－契約済未実行	61,237	64,492
－承認済未契約	1,967	2,652
無形資産		
－契約済未実行	860	721
－承認済未契約	15	23
投資不動産		
－契約済未実行	13	148
－承認済未契約	1	-
合計	64,093	68,036

42.5 オペレーティング・リース

(I) オペレーティング・リース契約－賃借人として

取消不可能なオペレーティング・リース契約に基づいて、当グループが今後支払わなければならない最低リース支払額の要約は以下の通りである。

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	12月31日現在	
	2016年	2015年
1年以内	6,446	6,313
1年超2年以内	5,049	4,864
2年超3年以内	3,711	3,675
3年超	7,157	7,498
合計	22,363	22,350

(2) オペレーティング・リース契約—賃貸人として

当グループは主に、その子会社のBOCアビエーションリミテッドが引き受けた航空機リースを通じて、オペレーティング・リース契約の賃貸人としての役割を果たす。取消不能なオペレーティング・リース契約に基づいて、2016年12月31日現在、既存の航空機及びまだ引き渡されていない航空機のオペレーティング・リースの下で当グループが受け取る予定である最低リース支払額は、1年以内で9,212百万人民元（2015年12月31日：7,001百万人民元）、1年超5年以内で37,767百万人民元（2015年12月31日：30,115百万人民元）、5年超で38,589百万人民元（2015年12月31日：30,220百万人民元）であった。

42.6 財政部長期証券償還契約

当行はMOFから特定の財政部長期証券の引受を委託されている。これらの財政部長期証券の投資家には期日前いつでも償還させる権利があり、当行はこれらの財政部長期証券を償還する義務がある。MOFは、これらの財政部長期証券の早期償還の都度資金供与を行わないが、利払いと満期時の元本返済を行う。早期償還契約に従い、償還価格は、当該証券の元本に未払利息を加えた額である。

2016年12月31日現在、期日前に償還する義務に基づいて当行が売却した財政部長期証券の未払元本は46,737百万人民元（2015年12月31日：44,698百万人民元）であった。本来の償還期限はこれらの財政部長期証券により異なり、3年から5年である。経営者は当行を通じた当該証券の期日前の償還金額に金額的重要性はないものと予想している。

42.7 コミットメント契約

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日現在	
	2016年	2015年
融資枠 ⁽¹⁾		
—当初の満期は1年未満	179,110	88,629
—当初の満期は1年以上	992,264	744,650
未実行のクレジット・カード限度額	673,669	558,141
保証状 ⁽²⁾	1,097,448	1,077,070
銀行手形の引受	331,138	386,725
信用状	151,155	121,720
信用状に基づく手形の引受	119,490	169,876
その他	45,334	63,222
合計 ⁽³⁾	3,589,608	3,210,033

(1) 貸付契約は、主に顧客に対して同意及び供与された貸付枠のうち、未実行部分を表す。無条件で取消可能な融資枠は融資枠には含まれていない。2016年12月31日現在、当グループの無条件で取消可能な融資枠は、255,527百万人民元であった（2015年12月31日：313,131百万人民元）。

(2) 保証状には金融保証及び業績保証が含まれる。当グループが支払を行うこれらの債務は、将来発生する事象の結果に基づく。

(3) コミットメント契約の信用リスクに係るリスク加重資産

当グループの信用リスクに係るリスク加重資産は、CBRCが公布した「商業銀行の自己資本規制（暫定）」及び他の関連規制に準拠し、先進的資本測定手法に基づいて計算された。この金額は、カウンターパーティーの信用度、契約の種類別の満期の性質及びその他の要素によって算定される。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日現在	
	2016年	2015年
コミットメント契約	1,057,647	1,045,835

42.8 引受債務

2016年12月31日現在、当グループの有価証券の引受に係る確定約定はなかった（2015年12月31日現在：ゼロ）。

43 連結キャッシュ・フロー計算書に対する注記

連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物は、当初満期が3ヶ月未満の以下の残高から構成されている。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	2016年	2015年
現金ならびに銀行及びその他の金融機関に対する債権	293,410	217,599
中央銀行預け金	456,304	586,733
銀行及びその他の金融機関預け金ならびに貸付金	236,846	185,606
短期手形及びノート	32,687	62,140
合計	1,019,247	1,052,078

44 関連当事者間取引

44.1 CICは、2007年9月29日に登記資本金15,500億人民元で設立された。CICは、外貨投資の管理を行う完全国有会社である。当グループは、CIC及びその完全所有子会社である匯金公司を通じて、中国政府の國務院の支配を受ける。

当グループは、CICと通常の事業の中で商業取引条件により銀行取引を行っている。

44.2 匯金公司及び匯金公司の支配下にあるその他の会社との取引**(1) 匯金公司の概要****中央匯金投資有限責任公司**

法定代理人	丁学東
登記資本金	828,209百万人民元
登録地	北京
当行における資本配分率	64.02%
当行における議決権	64.02%
種類	完全国有会社
主要な事業活動	國務院に代わり、主要な国有金融機関に投資を行う。國務院が承認するその他の関連事業。
統一社会信用コード	911000007109329615

(2) 匯金公司との取引

当グループは、匯金公司与通常の事業の中で商業取引条件により銀行取引を行った。

匯金公司に対する債務

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日終了事業年度

	2016年	2015年
1月1日現在	17,944	26,442
当期預り金	52,762	75,811
当期払戻	(57,357)	(84,309)
12月31日現在	13,349	17,944

匯金公司が発行する社債

2016年12月31日現在、当グループは匯金公司が発行する政府保証債を帳簿価額6,430百万人民元保有しており(2015年12月31日：6,471百万人民元)、これは満期保有目的及び売却可能に分類された。当該社債の満期は30年以内であり、固定利付債で、年に一度利払いを行っている。当該社債の購入は、関連の規制要件及びコーポレート・ガバナンスに準拠して当グループの通常の事業の過程で行われた。

(3) 匯金公司の支配下にある会社との取引

匯金公司の支配下にある会社は、中国の一部の他の銀行及び銀行以外の事業体の子会社、合併会社及び関連会社における持分を保有している。当グループは、これらの会社と通常の事業の中で商業取引条件により銀行取引を行っているが、これらの取引には、主として負債性証券の売買、短期金融市場取引及びデリバティブ取引が含まれる。

当グループのこれらの会社との残高及び関連する金利幅は以下の通りであった。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)		
12月31日現在		
	2016年	2015年
銀行及びその他の金融機関に対する債権	117,584	35,668
銀行及びその他の金融機関預け金ならびに貸付金	106,948	122,169
損益を通じて公正価値評価される金融資産及び投資有価証券	229,305	389,968
デリバティブ金融資産	7,606	2,542
顧客に対する貸付金等	12,868	10,533
顧客、銀行及びその他の金融機関に対する債務	(184,894)	(313,280)
銀行及びその他の金融機関預り金	(71,632)	(205,400)
デリバティブ金融負債	(4,022)	(2,631)
コミットメント契約	4,599	2,553
金利幅		
銀行及びその他の金融機関に対する債権	0.00%—5.50%	0.00%—5.70%
銀行及びその他の金融機関預け金ならびに貸付金	0.00%—8.30%	0.00%—6.20%
損益を通じて公正価値評価される金融資産及び金融投資	0.00%—6.74%	0.00%—6.38%
顧客に対する貸付金等	1.23%—4.75%	0.66%—6.40%
顧客、銀行及びその他の金融機関に対する債務	0.00%—6.10%	0.00%—6.25%
銀行及びその他の金融機関預り金	0.00%—9.50%	0.00%—9.50%

44.3 政府当局、政府機関、関連団体及び国の支配下にある他の企業との取引

中国政府の国务院は、その政府当局、政府機関、関連団体及び国の支配下にある他の企業を通じ、直接的及び間接的に多数の企業を支配している。当グループは通常の事業の中で、商業取引条件により、これらの企業と広範な銀行取引を行っている。

政府当局、政府機関、関連団体及び国の支配下にある他の企業との取引は、政府機関発行の投資有価証券の購入及び償還、政府機関が発行した財政部長期証券の引受と当グループの支店網を通じた販売、為替及びデリバティブ取引、貸付、信用及び保証供与、ならびに預金の預入及び受入を含む。

44.4 関連会社及び合併会社との取引

当グループは通常の事業の中で、商業取引条件により、関連会社及び合併会社と銀行取引を行っている。当該取引は、貸付金等、預金の受入及びその他の通常の銀行業務を含む。関連会社及び合併会社との主な取引残高は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)		
12月31日現在		
	2016年	2015年
顧客に対する貸付金等	2,464	593
顧客、銀行及びその他の金融機関に対する債務	(8,270)	(8,975)
コミットメント契約	16,845	2,261

主要な関連会社及び合併会社の概要は以下の通りである。

名称	所在地/ 設立地	統一社会信用コード	実効 持分 比率 (%)	議決権 (%)	払込資本金	主な事業内容
BOCインターナショナル (チャイナ)リミテッド	中国	91310000736650364G	37.14	37.14	2,500百万人民元	証券仲介、証券投資コンサルティング、証券取引・証券投資活動に関連する金融顧問業務、証券引受・出資、証券自己勘定取引業務、証券資産管理、証券投資ファンド販売代理店、委託証拠金融資・証券貸付、金融商品の販売、公的証券投資ファンドの管理
中銀信達（蕪湖）投資合 夥企業(有限合夥)	中国	91340202MA2MU5438W	49.00	49.00	NA	資産運用、投資コンサルティング
グレイスフル フィール ド ワールドリミテッド	英領 ヴァージ ン諸島	NA	80.00	注(1)	0.0025百万米ドル	投資
中廣核一期産業投資基金 有限公司	中国	91110000717827478Q	20.00	20.00	100百万人民元	原子力プロジェクトおよび関連産業への投資、資産運用、投資コンサルティング
廣東中小企業股權投資基 金有限公司	中国	91440000564568961E	40.00	40.00	1,940百万人民元	投資
信達与中銀（安徽）投資 有限責任合夥公司	中国	91340202MA2MRFTW53	46.83	46.83	NA	資産運用、投資コンサルティング
香港寶萊控股有限公司	香港	NA	19.50	注(1)	0.01百万香港ドル	投資持株会社
浙江浙商産業投資基金合 夥企業(有限合夥)	中国	91330000559679480L	38.96	38.96	NA	投資

(1) 各団体の定款に準拠して、当グループはこれらの企業に重要な影響を及ぼし、または共同支配をしている。

44.5 年金制度との取引

年金基金に対する確定拠出制度に関する債務及び通常の銀行取引を除いて、2016年及び2015年12月31日終了事業年度において、当グループと年金基金の間で取引は行われなかった。

44.6 主要な経営者との取引

主要な経営者とは、取締役及び執行役員を含む、直接的または間接的に当グループの業務を企画し、運営し、管理する権限と責任を持つものをいう。

当グループは通常の事業の中で、主要な経営者と銀行取引を行っている。2016年及び2015年12月31日終了事業年度において、個人ベースでの主要な経営者との重要な取引高及び残高はない。

2016年及び2015年12月31日終了事業年度における主要な経営者の報酬の内訳は以下の通りである。

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	12月31日終了事業年度	
	2016年	2015年
短期雇用給付金に関する報酬 ⁽¹⁾	8	13
退職後給付金に関する報酬	1	1
合計	9	14

(1) 2016年12月31日終了事業年度におけるこれらの主要な経営者の報酬パッケージ全体は、中国の関係当局の規制に従い確定されていない。規定されていない報酬額による、当グループの2016年度の財務書類への重要な影響はないものと予想される。最終的な報酬は、決定時に別途公表し、開示される。

44.7 関連する個人との取引

CBRCによる「商業銀行、内部関係者及び株主間の関連取引の管理」ならびに中国证券监督管理委员会による「上場企業の情報開示に関する管理方法」に準拠して定義された関連する個人に対する当行の貸付金の残高は、2016年12月31日現在、それぞれ合計109百万人民币(2015年12月31日：61百万人民币)及び11百万人民币(2015年12月31日：18百万人民币)であった。

44.8 子会社に対する債権及び債務

当行の財政状態計算書の以下の科目には主に子会社に対する債権及び債務が含まれている。

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

	12月31日現在	
	2016年	2015年
銀行及びその他の金融機関に対する債権	47,406	32,415
銀行及びその他の金融機関預け金ならびに貸付金	71,543	64,707
銀行及びその他の金融機関に対する債務	(27,300)	(58,889)
銀行及びその他の金融機関預り金	(98,073)	(52,888)

主要な子会社の概要は以下の通りである。

名称	所在地／ 設立地	設立日	払込資本金	実効 持分 比率 (%)	議決権 (%)	主な事業内容
直接保有⁽¹⁾						
BOCHKグループ	香港	2001年9月12日	34,806百万香港ドル	100.00	100.00	持株会社
BOCI ⁽⁴⁾	香港	1998年7月10日	3,539百万香港ドル	100.00	100.00	投資銀行
BOCGインシュアランス	香港	1992年7月23日	3,749百万香港ドル	100.00	100.00	保険業
BOCGインベストメント	香港	1993年5月18日	34,052百万香港ドル	100.00	100.00	投資持株会社
澳門大豊銀行有限公司	マカオ	1942年	1,000百万パタカ	50.31	50.31	商業銀行
BOCUK	英国	2007年9月24日	250百万英国ポンド	100.00	100.00	商業銀行
BOCインシュアランス	北京	2005年1月5日	4,535百万人民币	100.00	100.00	保険業
間接保有						
BOCHKホールディングス ⁽²⁾	香港	2001年9月12日	52,864百万香港ドル	66.06	66.06	持株会社
BOCHK ⁽³⁾⁽⁴⁾	香港	1964年10月16日	43,043百万香港ドル	66.06	100.00	商業銀行
集友銀行 ⁽³⁾	香港	1947年4月24日	300百万香港ドル	46.57	70.49	商業銀行
中銀クレジット・カード（国際） 有限公司	香港	1980年9月9日	480百万香港ドル	66.06	100.00	クレジット・カード サービス
中銀集団信託人有限公司 ⁽⁴⁾	香港	1997年12月1日	200百万香港ドル	77.60	100.00	受託年金サービス 提供
BOCアビエーションリミテッド	シンガ ポール	1993年11月25日	1,158百万米ドル	70.00	70.00	航空機リース

(1) これらの直接保有している主要子会社は非上場企業である。持分はすべて普通株式資本であり、当該子会社が当グループ及び当行に資金を移動することは制限されていない。

(2) BOCHK（ホールディングス）は香港証券取引所に上場している。

(3) 当グループが66.06%の株式を保有するBOCHKは、集友銀行の持分70.49%を保有している。

(4) 当グループがそれぞれ66.06%、100%の株式を保有するBOCHK及び中銀国際控股有限公司（以下「BOCI」という。）は、中銀集団信託人有限公司の持分66%、34%をそれぞれ所有している。

上記の一部の被投資会社に関して、議決権比率が実効持分比率と一致しないが、これは主に間接保有の影響によるものである。

45 セグメント報告

当グループは、地域的及び事業的観点の両方から事業を管理している。地域的観点からは、当グループは中国本土、香港、マカオ及び台湾ならびにその他の国及び地域の3つの主要地域で事業を展開している。事業的観点からは、当グループは、法人向け銀行業務、個人向け銀行業務、資金運用、投資銀行業務、保険及びその他の業務の6つの主要事業セグメントを通してサービスを提供している。

セグメント資産、負債、収益、費用、業績及び資本支出の測定は、当グループの会計方針に基づいている。表示されるセグメント情報は、セグメントに直接起因する項目と合理的な基準によって配賦される項目を含んでいる。資金は、資産及び負債の管理プロセスの一環として、資金運用を通じて個々の事業セグメント間で提供されている。これらの取引の価格設定は、市場金利に基づいて設定される。移転価格は、商品の特性及び満期を考慮している。内部取引は連結時に消去されている。

地域別セグメント

中国本土—法人向け銀行業務、個人向け銀行業務、資金運用及び保険サービス等が、中国本土で行われている。

香港、マカオ及び台湾—法人向け銀行業務、個人向け銀行業務、資金運用、投資銀行業務及び保険サービスが、香港、マカオ及び台湾で行われている。このセグメントの事業は、BOCHKグループに集約されている。

その他の国及び地域—法人向け銀行業務及び個人向け銀行業務サービスが、その他の国及び地域において提供されている。重要な拠点にはニューヨーク、ロンドン、シンガポール及び東京が含まれている。

事業別セグメント

法人向け銀行業務—法人顧客、政府当局及び金融機関に対する、当座預金、預金、当座貸越、貸付、取引関連製品及びその他の与信、為替、デリバティブ商品ならびに資産運用商品などのサービスの提供。

個人向け銀行業務—リテール顧客に対する、貯蓄預金、個人向け貸付金、クレジット・カード及びデビット・カード、支払及び決済、資産運用商品及びファンド、保険代理店サービスなどのサービスの提供。

資金運用—為替取引、顧客ベースの金利・為替デリバティブ取引、短期金融市場の取引、自己勘定取引及び資産・負債管理で構成される。このセグメントの業績は、利付資産・負債及び外貨換算損益に起因するセグメント間資金調達による収益及び費用を含む。

投資銀行業務—負債性金融商品及び資本性金融商品の引受サービスと財務顧問、有価証券の売買及び取引、株式の売買、投資リサーチと資産管理サービスならびにプライベート・エクイティ投資サービスから構成される。

保険—損害保険及び生命保険事業の引受及び保険代理店サービス。

その他の業務—当グループのその他の業務は、グループによる投資及びその他の個別にセグメント報告を要しない業務が含まれている。

2016年12月31日現在及び2016年12月31日終了事業年度

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	香港、マカオ及び台湾				その他の国 及び地域	消去	合計
	中国本土	BOCHK グループ	その他	小計			
受取利息	494,913	35,293	21,393	56,686	30,231	(15,691)	566,139
支払利息	(231,271)	(10,663)	(16,681)	(27,344)	(17,167)	15,691	(260,091)
正味受取利息	263,642	24,630	4,712	29,342	13,064	-	306,048
受取手数料等	75,253	12,783	6,529	19,312	5,820	(2,066)	98,319
支払手数料等	(4,550)	(3,636)	(1,190)	(4,826)	(1,535)	1,256	(9,655)
正味受取手数料等	70,703	9,147	5,339	14,486	4,285	(810)	88,664
正味トレーディング 利益／(損失)	2,496	3,567	787	4,354	1,646	-	8,496
金融投資の純利益	11,078	929	495	1,424	22	-	12,524
その他の経常収益 ⁽¹⁾	20,155	39,585	12,450	52,035	198	(2,464)	69,924
経常収益	368,074	77,858	23,783	101,641	19,215	(3,274)	485,656
経常費用 ⁽¹⁾	(138,639)	(20,632)	(11,099)	(31,731)	(5,987)	1,288	(175,069)
資産の減損損失	(86,427)	(864)	(939)	(1,803)	(842)	-	(89,072)
経常利益	143,008	56,362	11,745	68,107	12,386	(1,986)	221,515
関連会社及び合弁会社の損 益に対する持分	-	(1)	898	897	-	-	897
税引前利益	143,008	56,361	12,643	69,004	12,386	(1,986)	222,412
法人所得税							(38,361)
当期純利益							184,051
セグメント資産	14,341,792	2,048,841	1,193,626	3,242,467	1,812,521	(1,261,950)	18,134,830
関連会社及び合弁会社への 投資	-	170	13,889	14,059	-	-	14,059
資産合計	14,341,792	2,049,011	1,207,515	3,256,526	1,812,521	(1,261,950)	18,148,889
内：固定資産 ⁽²⁾	98,685	25,544	109,091	134,635	5,522	(161)	238,681
セグメント負債	13,198,402	1,870,712	1,096,909	2,967,621	1,757,564	(1,261,790)	16,661,797
その他のセグメント項目：							
セグメント間正味 (支払)／受取利息	(3,251)	985	6,363	7,348	(4,097)	-	-
セグメント間正味受取 手数料等	349	26	1,230	1,256	(795)	(810)	-
資本支出	10,909	1,325	21,058	22,383	815	-	34,107
減価償却費等	11,346	864	3,245	4,109	236	-	15,691
コミットメント契約	3,062,802	267,190	128,792	395,982	481,663	(350,839)	3,589,608

2015年12月31日現在及び2015年12月31日終了事業年度

当グループ

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	香港、マカオ及び台湾				その他の国 及び地域	消去	合計
	中国本土	BOCHK グループ	その他	小計			
受取利息	544,487	38,541	24,710	63,251	32,059	(24,741)	615,056
支払利息	(262,336)	(13,441)	(18,072)	(31,513)	(17,298)	24,741	(286,406)
正味受取利息	282,151	25,100	6,638	31,738	14,761	-	328,650
受取手数料等	78,445	12,984	6,782	19,766	4,978	(2,284)	100,905
支払手数料等	(3,225)	(3,470)	(1,567)	(5,037)	(1,676)	1,443	(8,495)
正味受取手数料等	75,220	9,514	5,215	14,729	3,302	(841)	92,410
正味トレーディング 利益／(損失)	8,942	887	(80)	807	(289)	-	9,460
金融投資の純利益	3,487	1,193	1,077	2,270	8	-	5,765
その他の経常収益 ⁽¹⁾	13,819	12,246	11,717	23,963	129	(284)	37,627
経常収益	383,619	48,940	24,567	73,507	17,911	(1,125)	473,912
経常費用 ⁽¹⁾	(150,393)	(20,857)	(10,513)	(31,370)	(4,763)	1,125	(185,401)
資産の減損損失	(56,409)	(1,252)	(843)	(2,095)	(770)	-	(59,274)
経常利益	176,817	26,831	13,211	40,042	12,378	-	229,237
関連会社及び合併会社の損 益に対する持分	-	1	2,333	2,334	-	-	2,334
税引前利益	176,817	26,832	15,544	42,376	12,378	-	231,571
法人所得税							(52,154)
当期純利益							179,417
セグメント資産	13,053,114	1,946,338	1,053,777	3,000,115	1,819,844	(1,068,319)	16,804,754
関連会社及び合併会社への 投資	-	51	10,792	10,843	-	-	10,843
資産合計	13,053,114	1,946,389	1,064,569	3,010,958	1,819,844	(1,068,319)	16,815,597
内：固定資産 ⁽²⁾	99,138	22,463	101,458	123,921	4,702	(161)	227,600
セグメント負債	11,970,984	1,811,943	972,123	2,784,066	1,770,859	(1,067,917)	15,457,992
その他のセグメント項目：							
セグメント間正味 (支払)／受取利息	(13,701)	2,287	10,328	12,615	1,086	-	-
セグメント間正味受取 手数料等	446	38	982	1,020	(625)	(841)	-
資本支出	11,030	1,040	24,619	25,659	209	-	36,898
減価償却費等	11,540	837	2,991	3,828	240	-	15,608
コミットメント契約	2,909,919	238,142	136,096	374,238	356,650	(430,774)	3,210,033

(1) 「その他の経常収益」には稼得した保険料が、「経常費用」には保険給付金及び保険金が含まれている。

(2) 固定資産には、有形固定資産、投資不動産及びその他の長期資産が含まれている。

2016年12月31日現在及び2016年12月31日終了事業年度

当グループ

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	資金運用	投資銀行 業務	保険	その他	消去	合計
受取利息	301,759	194,421	152,986	942	2,714	833	(87,516)	566,139
支払利息	(130,312)	(89,877)	(124,623)	(174)	(28)	(2,593)	87,516	(260,091)
正味受取／(支払)利息	171,447	104,544	28,363	768	2,686	(1,760)	-	306,048
受取手数料等	39,751	41,435	13,680	4,351	-	953	(1,851)	98,319
支払手数料等	(3,180)	(3,507)	(1,022)	(901)	(2,484)	(59)	1,498	(9,655)
正味受取手数料等	36,571	37,928	12,658	3,450	(2,484)	894	(353)	88,664
正味トレーディング (損失)／利益	1,610	867	5,102	136	(255)	1,007	29	8,496
金融投資の純利益／ (損失)	31	6	11,677	33	366	411	-	12,524
その他の経常収益	1,586	7,264	844	238	19,696	41,784	(1,488)	69,924
経常収益	211,245	150,609	58,644	4,625	20,009	42,336	(1,812)	485,656
経常費用	(65,248)	(68,278)	(16,502)	(2,181)	(18,887)	(5,785)	1,812	(175,069)
資産の減損(損失)／ 戻入	(65,651)	(21,308)	(828)	10	(25)	(1,270)	-	(89,072)
経常利益	80,346	61,023	41,314	2,454	1,097	35,281	-	221,515
関連会社及び合併 会社の損益に対する 持分	-	-	-	413	(13)	538	(41)	897
税引前利益	80,346	61,023	41,314	2,867	1,084	35,819	(41)	222,412
法人所得税								(38,361)
当期純利益								184,051
セグメント資産	7,039,052	3,475,983	7,219,165	61,634	126,461	297,078	(84,543)	18,134,830
関連会社及び合併 会社への投資	-	-	-	4,114	-	10,013	(68)	14,059
資産合計	7,039,052	3,475,983	7,219,165	65,748	126,461	307,091	(84,611)	18,148,889
セグメント負債	8,378,306	5,675,800	2,366,627	49,998	112,474	162,974	(84,382)	16,661,797
その他のセグメント 項目：								
セグメント間正味 (支払)／受取利息	21,591	65,132	(86,117)	88	53	(747)	-	-
セグメント間正味 受取手数料等	102	1,411	17	(162)	(1,324)	309	(353)	-
資本支出	3,442	3,812	182	131	116	26,424	-	34,107
減価償却費等	4,891	6,000	1,274	73	160	3,293	-	15,691
コミットメント契約	2,803,340	786,268	-	-	-	-	-	3,589,608

2015年12月31日現在及び2015年12月31日終了事業年度

当グループ

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	資金運用	投資銀行 業務	保険	その他	消去	合計
受取利息	338,078	186,931	141,272	1,228	2,166	942	(55,561)	615,056
支払利息	(171,106)	(97,287)	(70,820)	(315)	(11)	(2,428)	55,561	(286,406)
正味受取／(支払)利息	166,972	89,644	70,452	913	2,155	(1,486)	-	328,650
受取手数料等	41,428	41,356	14,738	4,326	-	658	(1,601)	100,905
支払手数料等	(2,943)	(2,948)	(753)	(1,205)	(1,834)	(32)	1,220	(8,495)
正味受取手数料等	38,485	38,408	13,985	3,121	(1,834)	626	(381)	92,410
正味トレーディング (損失)／利益	76	573	9,493	306	(582)	(419)	13	9,460
金融投資の純利益／ (損失)	10	519	3,771	295	413	757	-	5,765
その他の経常収益	688	6,508	1,263	307	16,968	13,878	(1,985)	37,627
経常収益	206,231	135,652	98,964	4,942	17,120	13,356	(2,353)	473,912
経常費用	(73,563)	(70,594)	(18,850)	(2,758)	(15,914)	(6,075)	2,353	(185,401)
資産の減損損失	(42,153)	(14,362)	(1,793)	60	(67)	(959)	-	(59,274)
経常利益	90,515	50,696	78,321	2,244	1,139	6,322	-	229,237
関連会社及び合弁 会社の損益に対する 持分	-	-	-	844	(4)	1,533	(39)	2,334
税引前利益	90,515	50,696	78,321	3,088	1,135	7,855	(39)	231,571
法人所得税								(52,154)
当期純利益								179,417
セグメント資産	7,185,768	2,960,341	6,300,439	74,058	106,706	279,010	(101,568)	16,804,754
関連会社及び合弁 会社への投資	-	-	-	3,888	-	7,015	(60)	10,843
資産合計	7,185,768	2,960,341	6,300,439	77,946	106,706	286,025	(101,628)	16,815,597
セグメント負債	7,907,454	5,232,341	2,078,706	64,366	93,485	183,047	(101,407)	15,457,992
その他のセグメント 項目：								
セグメント間正味 (支払)／受取利息	(18,528)	54,247	(35,228)	166	116	(773)	-	-
セグメント間正味 受取手数料等	495	781	(1)	-	(1,207)	313	(381)	-
資本支出	3,371	3,738	178	125	104	29,382	-	36,898
減価償却費等	5,046	6,178	1,168	68	92	3,056	-	15,608
コミットメント契約	2,559,433	650,600	-	-	-	-	-	3,210,033

46 金融資産の譲渡

当グループは通常の事業の中で、取引を締結し、認識された金融資産を第三者または特別目的事業体に譲渡している。これらの譲渡金融資産が認識の中止の要件を満たす場合、譲渡により該当する金融資産の全部または一部の認識が中止となる可能性がある。一方、当グループが譲渡金融資産のリスクと経済価値のほぼすべてを保有しているために認識中止の要件を満たしていない場合、当グループは譲渡資産の認識を継続する。

買戻契約

認識中止の要件を満たしていない譲渡金融資産には、主に買戻契約の担保としてカウンターパーティーが保有する負債性証券及び証券貸付契約に基づきカウンターパーティーに貸し付けられた有価証券が含まれる。当グループによる債務不履行の場合を除き、カウンターパーティーはこれらの有価証券の売却または再担保差入が認められているが、契約が満期になった場合は有価証券を返還する義務を有する。有価証券の価値が増減する場合、当グループは特定の状況において追加の現金担保を求めたり、または求められったりする可能性がある。当グループは、当グループがこれらの有価証券のリスクと経済価値のほぼすべてを保有していると判断したため、これらの認識を中止していない。さらに、当グループは担保として受け取った現金について金融負債を認識している。

以下の表は、認識中止の要件を満たしていない、第三者に譲渡された上記の金融資産及びそれらに関連する金融負債の帳簿価額である。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	譲渡資産の 帳簿価額	関連する負債の 帳簿価額	譲渡資産の 帳簿価額	関連する負債の 帳簿価額
買戻契約	45,558	44,695	5,170	4,942

信用資産の譲渡

当グループは通常の事業として、信用資産の譲渡を行っている。これを通じて、当グループは信用資産を特別目的事業体へ譲渡し、当該事業体は投資家に資産担保证券またはファンド株式を発行する。当該信用資産の譲渡において、当グループは劣後トランシェの一部を取得する可能性があり、その結果、譲渡信用資産のリスクと経済価値の一部を保有する可能性がある。当グループは、関連する信用資産についてリスクと経済価値を有している程度を評価することにより、当該資産の認識を中止するか否かを決定する。

証券化され、認識中止の基準を満たす信用資産に関しては、当グループは譲渡信用資産の全額について認識を中止した。当グループが証券化取引において保有する資産担保证券の帳簿価額総額は、2016年12月31日現在、1,719百万人民元(2015年12月31日：858百万人民元)であり、当グループの損失に対する最大エクスポージャーと概ね同額である。

当グループが譲渡信用資産に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを譲渡したわけではなく保持しているわけでもなく、当該信用資産に対する支配力を保持している場合には、当該譲渡信用資産は、当グループの継続的関与の範囲で財政状態計算書上に認識されている。当初の信用資産の譲渡時点の帳簿価額は、当グループが一部のトランシェの取得を通じて継続的関与があると判断した22,721百万人民元(2015年：3,385百万人民元)であり、当グループが財政状態計算書で引き続き認識する資産の帳簿価額は、2016年12月31日現在、3,370百万人民元(2015年12月31日：614百万人民元)である。

47 非連結の組成された事業体に対する持分

当グループは主として、金融投資、資産運用及び資産の信用資産の譲渡を通じて、組成された事業体との関係を有している。これらの組成された事業体は通常、有価証券の発行またはその他の手段によって資産を購入するための資金を調達する。当グループは、当グループが非連結の組成された事業体を支配しているかどうかによって、当該事業体を連結するか否かを判断する。非連結の組成された事業体において当グループが保有する持分は、以下の通りである。

当グループが出資する組成された事業体

中国本土で資産運用業務を行う上で、当グループは限定的かつ明確に定義された目的の範囲内で顧客に特化した投資の機会を提供するために、組成された様々な事業体を設立する。2016年12月31日現在、当グループが出資した非連結の銀行の資産運用商品の残高は1,176,824百万人民元(2015年12月31日：1,107,079百万人民元)であった。2016年12月31日終了事業年度において、手数料、保管手数料及び運用手数料を含む、資産運用商品から発生する受取手数料等による収入は9,354百万人民元(2015年：8,597百万人民元)であった。

資産負債管理目的で、資産運用商品により当グループ及び他行に対する短期資金調達ニーズが増加する場合がある。当グループには契約上、資金供与の義務はなかった。内部リスク評価後に、当グループは市場の原則に従い、これらの資産管理商品との間でレポ取引及び預け金取引を締結する場合がある。2016年12月31日終了事業年度において、当グループが非連結の資産運用商品に対して提供する、かかる資金の残高の最大額は26,000百万人民元

(2015年：19,300百万人民元)であった。当行が供与するこうした資金は「銀行及びその他の金融機関預け金ならびに貸付金」に含まれる。2016年12月31日現在、上記の取引の残高はなかった(2015年12月31日：ゼロ)。これらの預け金の損失に対する最大エクスポージャーは帳簿価額に近似している。

また当グループが非連結の組成された事業体へ譲渡した信用資産の譲渡日における帳簿価額の合計は、2016年12月31日終了事業年度において、31,866百万人民元(2015年：12,892百万人民元)であった。上述の組成された事業体が発行し、当グループが保有する資産担保証券部分の詳細については、注記V.46を参照のこと。

その他の金融機関により出資される組成された事業体

直接投資を通じてその他の金融機関により出資される組成された事業体において、当グループが保有する持分は以下の通りである。

組成された事業体の種類	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)					
	損益を通じて 公正価値 評価される 金融資産	売却可能 投資有価証券	満期保有 目的負債性 証券	貸付金 及び債権に分 類される 金融投資	合計	損失に対する 最大エク スポージャー
2016年12月31日現在						
ファンド	3,409	17,148	-	-	20,557	20,557
ウェルス・マネジメント・ プラン	-	15,000	-	-	15,000	15,000
投資信託及びアセット・マ ネジメント・プラン	-	-	-	15,852	15,852	15,852
資産担保証券化	-	21,572	31,838	1,387	54,797	54,797
2015年12月31日現在						
ファンド	4,832	15,853	-	-	20,685	20,702
ウェルス・マネジメント・ プラン	-	-	-	100	100	100
投資信託及びアセット・マ ネジメント・プラン	-	243	-	270,886	271,129	271,129
資産担保証券化	-	26,837	6,353	116	33,306	33,306

48 金融資産及び金融負債の相殺

以下の表は、相殺、強制可能なマスター・ネットリング契約及び類似の契約の対象である金融資産を表したものである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	認識した 金融資産の 総額	財政状態 計算書で 相殺された 総額	財政状態 計算書に 表示された 金額	財政状態計算書で 相殺されない金額	
				金融商品*	受け取った 現金担保
	総額	総額	金額		純額
2016年12月31日現在					
デリバティブ	66,258	-	66,258	(40,962)	(6,082)
リバース・レポ契約	6,212	-	6,212	(6,212)	-
その他の資産	14,251	(8,090)	6,161	-	-
合計	86,721	(8,090)	78,631	(47,174)	(6,082)
2015年12月31日現在					
デリバティブ	32,710	-	32,710	(19,513)	(834)
リバース・レポ契約	851	-	851	(851)	-
その他の資産	9,308	(6,934)	2,374	-	-
合計	42,869	(6,934)	35,935	(20,364)	(834)

以下の表は、相殺、強制可能なマスター・ネットリング契約及び類似の契約の対象である金融負債を表したものである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	認識した 金融負債の 総額	財政状態 計算書で 相殺された 総額	財政状態 計算書に 表示された 金額	財政状態計算書で 相殺されない金額	
				金融商品*	差し入れた 現金担保
	総額	総額	金額		純額
2016年12月31日現在					
デリバティブ	65,167	-	65,167	(44,764)	(4,127)
買戻契約	17,211	-	17,211	(17,211)	-
その他の資産	8,671	(8,090)	581	-	-
合計	91,049	(8,090)	82,959	(61,975)	(4,127)
2015年12月31日現在					
デリバティブ	43,965	-	43,965	(19,931)	(7,535)
買戻契約	4,636	-	4,636	(4,636)	-
その他の資産	7,690	(6,934)	756	-	-
合計	56,291	(6,934)	49,357	(24,567)	(7,535)

* 非現金担保を含む。

金融資産及び負債は、認識された金額の相殺に法的強制力があり、純額ベースで決済もしくは資産の認識と負債の清算を同時に行う意思がある場合、相殺され、純額が財政状態計算書に計上される（以下「相殺基準」という。）。

財政状態計算書で相殺されない金額に含まれるデリバティブ及びリバース・レポ契約／買戻契約は、以下の場合の取引に関するものである。

- ・ カウンターパーティーが当グループとの間に相殺エクスポージャーを有しており、かつマスター・ネットリング契約または類似の契約（ISDAマスター契約及びグローバル・マスター・ネットリング契約を含む。）が締結されているものの相殺権は債務不履行、倒産もしくは破産の発生時に限定されるなど上記の相殺基準が満たされない場合。
- ・ 上述の取引に関連して受け取った／差し入れた現金及び非現金担保。

49 当行の財政状態計算書及び持分変動計算書

49.1 当行の財政状態計算書

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日現在	
	2016年	2015年
資産		
現金ならびに銀行及びその他の金融機関に対する債権	656,003	649,628
中央銀行預け金	2,188,722	2,089,759
銀行及びその他の金融機関預け金ならびに貸付金	553,551	425,192
発行銀行券に対する政府の債務証券	7,048	5,777
貴金属	156,155	173,540
損益を通じて公正価値評価される金融資産	59,144	56,129
デリバティブ金融資産	85,604	58,178
顧客に対する貸付金等(純額)	8,683,440	8,027,160
金融投資	3,178,695	2,993,194
－売却可能	1,026,700	688,981
－満期保有目的	1,773,569	1,710,303
－貸付金及び債権	378,426	593,910
子会社への投資	96,892	94,354
関連会社及び合弁会社への投資	68	60
連結の組成された事業体	93,000	-
有形固定資産	84,962	85,685
投資不動産	2,144	1,951
繰延税金資産	35,892	24,085
その他の資産	106,665	101,986
資産合計	15,987,985	14,786,678
負債		
銀行及びその他の金融機関に対する債務	1,401,155	1,746,218
中央銀行に対する債務	813,197	364,428
流通銀行券	7,284	5,917
銀行及びその他の金融機関預り金	364,149	479,216
デリバティブ金融負債	74,549	48,344
顧客に対する債務	11,428,022	10,403,693
－償却原価	11,093,065	10,089,331
－公正価値	334,957	314,362
発行債券	309,616	233,986
未払法人所得税	23,712	34,455
退職給付債務	3,439	4,255
繰延税金負債	109	101
その他の負債	283,743	254,157
負債合計	14,708,975	13,574,770
株主資本		
資本金	294,388	294,388
その他の資本性金融商品	99,714	99,714
資本準備金	138,832	138,832
その他の包括利益	(4,441)	7,104
法定準備金	122,975	109,215
一般準備金及び規制準備金	186,640	172,029
留保利益	440,902	390,626
株主資本合計	1,279,010	1,211,908
株主資本及び負債合計	15,987,985	14,786,678

当財務書類の発行は、2017年3月31日開催の取締役会により承認及び許可された。

田国立 (TIAN Guoli)
取締役

陳四清 (CHEN Siqing)
取締役

49.2 当行の持分変動計算書

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	資本金	その他の 資本性 金融商品	資本 準備金	その他の 包括利益	法定 準備金	一般準備金 及び 規制準備金	留保利益	合計
2016年1月1日現在残高	294,388	99,714	138,832	7,104	109,215	172,029	390,626	1,211,908
包括利益合計	-	-	-	(11,545)	-	-	136,883	125,338
法定準備金への振替	-	-	-	-	13,760	-	(13,760)	-
一般準備金及び 規制準備金への振替	-	-	-	-	-	14,611	(14,611)	-
配当金	-	-	-	-	-	-	(58,236)	(58,236)
2016年12月31日現在残高	294,388	99,714	138,832	(4,441)	122,975	186,640	440,902	1,279,010
2015年1月1日現在残高	288,731	71,745	129,404	(346)	93,868	152,633	334,116	1,070,151
包括利益合計	-	-	-	7,450	-	-	152,199	159,649
転換社債の転換及び 資本準備金	5,657	-	10,973	-	-	-	-	16,630
その他の資本性金融商品 保有者による資本注入	-	27,969	-	-	-	-	-	27,969
法定準備金への振替	-	-	-	-	15,347	-	(15,347)	-
一般準備金及び 規制準備金への振替	-	-	-	-	-	19,396	(19,396)	-
配当金	-	-	-	-	-	-	(60,946)	(60,946)
転換社債の株主資本部分	-	-	(1,545)	-	-	-	-	(1,545)
2015年12月31日現在残高	294,388	99,714	138,832	7,104	109,215	172,029	390,626	1,211,908

[次へ](#)

50 後発事象

国内優先株式（第二回トランシェ）の配当金

2017年1月23日に開催された取締役会において、国内優先株式（第二回トランシェ）の配当金は、当行の取締役会により承認された。1,540百万人民元の国内優先株式（第二回トランシェ）の年間配当率は5.5%で、配当金は2017年3月13日に支払われた。当財務書類では、当該未払配当金を負債に反映していない。

海外における負債性金融商品の発行

当行は20,000百万米ドルのミディアム・ターム・ノート発行プログラムの一環として、2017年2月7日に2,000百万米ドルのミディアム・ターム・ノートを発行し、同証券は2017年2月15日、香港証券取引所に上場された。発行条件は2017年2月14日付で公告された。

集友銀行の処分

当グループは、2017年3月27日に総額7,685百万香港ドルで集友銀行の全発行済株式を売買契約における条項及び関連条件に従って売却し、それにより、集友銀行は当行及びBOCHK（ホールディングス）の子会社でなくなり、連結の範囲から除外された。

東南アジア諸国連合（ASEAN）地域における戦略再編

当グループがASEAN地域における戦略再編計画の一部として、2017年1月9日にBOCHK（買手）が当行（売手）よりBOC(タイ)株式有限公司の株式を取得した。2017年2月28日に当行（売手）はBOCHK（買手）に対して、インドネシアにおけるBOCジャカルタ支店及びその他の8支店で運営される銀行業務、カンボジアにおけるBOCプノンペン支店とその他の2支店により運用される銀行業務に関する売買契約を締結した。譲渡に関連する条件を満たすか放棄された場合に受渡が行われる。

VI 金融リスク管理

1 概要

当グループのリスク管理の主要な目的は、リスクを許容範囲内に抑え、資本配分を最適化し、規制当局、当グループの預金者及び他の利害関係者の要求を満たしながら、当グループの慎重かつ安定した発展に向けて株主のために価値を最大化することである。

当グループは一連のリスク管理の方針を策定し、関連する最新情報システムを利用してリスクの分析、認識、モニタリング及び報告を行うリスク管理方法を確立している。当グループは定期的にリスク管理の方針とシステムの見直し及び改訂を行い、市場の変動、商品の動向及び新しいベストプラクティスの変更を反映させている。

当グループにとって最も重要なリスクは信用リスク、市場リスク及び流動性リスクである。市場リスクには金利リスク、為替リスク及び他の価格変動リスクが含まれる。

2 金融リスク管理の枠組み

取締役会は当グループの全体的なリスク選好度の設定ならびにリスク管理目標と戦略の見直し及び承認に関する責任を負う。

この枠組みの中で、当グループの上級管理職は、リスク管理戦略、イニシアチブ及び信用リスク管理方針の実施、ならびにリスク管理に関連する内部方針、対策及び手続の承認を含むリスクのあらゆる面を管理する全体的な管理責任を負う。リスク管理部、与信管理部、財務管理部及びその他の関連する機能部門は、金融リスクをモニタリングする責任を負う。

当グループは、当行のリスク管理責任部門に支店から直接報告を受けることにより、支店レベルのリスクを管理している。事業部門関連リスクは、業務部門内の特定のリスク管理チームを設置して監視されている。当グループは、必要に応じて取締役会とリスク管理委員会のメンバーを任命して子会社のリスク管理を監視及び管理している。

3 信用リスク

当グループは信用リスクに対するエクスポージャーを有する。信用リスクは、顧客またはカウンターパーティーの債務不履行により当グループに金融損失が生じるリスクである。信用リスクは当グループの事業にとって最大のリスクの一つである。

信用リスクは主に、貸付業務及び負債性証券の投資業務から生じる。また、デリバティブ、貸付コミットメント、引受手形、保証状及び信用状等のオフバランスの金融商品における信用リスクもある。

3.1 信用リスクの測定

(1) 貸付金等及びオフバランスの契約

貸付金等及びオフバランスの信用関連エクスポージャーに対する信用リスクのモニタリング及び測定は与信管理部が行い、上級管理職及び取締役会に定期的に報告されている。

法人顧客に対する貸付金等の信用リスクの測定にあたっては、当グループは主として顧客による契約債務が「不履行となる可能性」を勘案し、かつ顧客の現在の財政状態及び顧客のエクスポージャーならびに今後見込まれるその進展状況を検討する。リテール顧客に関して、当グループは個人向け貸付の信用リスクの管理には通常の承認手続を、クレジット・カードの信用リスクの管理には過去のデフォルト・データに基づく与信審査モデルを用いている。

オフバランスの契約から生じた信用リスクについては、当グループは商品の特徴に従いリスクを管理している。これらは主に、融資枠、保証、手形の引受け及び信用状を含む。融資枠、保証、手形の引受け及びスタンドバイ信用状には、貸付金と同様の信用リスクがあり、当グループはリスク管理に対して同様のアプローチを取っている。荷為替手形と信用状は、顧客に代わって第三者が特定の条件のもとで定められた上限額までの手形を当グループ宛に振出すことを認める書面による引受けであり、関係するあるいは預入れる対象船積商品の書類によって担保保証される。従って、直接的な貸付よりもリスクが低いと評価される。なお、当グループは、オフバランスの契約の満期までの期間をモニタリングし、短期契約よりも信用リスクが高いと評価される長期契約を評価している。

当グループは法人顧客及び個人顧客に対する貸付金等の信用度について、CBRCが公布した「貸付信用リスクの分類に関するガイドライン」（以下、「当ガイドライン」という。）に基づき測定及び管理を行っている。この原則は商業銀行に対し、法人及び個人向け貸付金を正常、要注意、破綻懸念、実質破綻、破綻の5つに分類するよう要求しており、破綻懸念、実質破綻及び破綻に分類された貸付金は不良債権とみなされる。信用エクスポージャーを伴うオフバランスの契約も、当ガイドラインを参照して評価及び分類される。香港、マカオ、

台湾ならびにその他の国及び地域の事業で、現地の規制及び要件が当ガイドラインよりも保守的なものである場合、信用関連資産は現地の規制及び要件に従って分類される。

5つのカテゴリーは以下のように定義される：

正常：債務者は契約条件の遵守が可能であり、貸付金の元本と利息の全額を適時に返済する債務者の能力に疑いのない貸付金。

要注意：債務者は現時点では返済可能であるが、なんらかの要因により貸付金の返済にマイナスの影響が生じる可能性がある貸付金。

破綻懸念：債務者の貸付金返済能力には明らかな疑いがあり、債務者の通常の業務収益からの貸付金の元本及び利息の返済は見込めない貸付金。保証が実行された場合でも当グループに一定の損失が生じる可能性がある。

実質破綻：債務者は貸付金の元本及び利息を全額返済することができず、保証が実行された場合でも当グループに多額の損失が生じることになる貸付金。

破綻：貸付金の元本及び利息は回収不能である、もしくはあらゆる手段及び必要な法的措置をとればそのごく一部のみが回収される可能性がある。

当グループは、回帰分析を基にした、1年以内に債務不履行が発生する可能性の測定基準を使用して、内部の顧客信用格付制度を作成している。当該債務不履行の可能性の測定基準は、内部の信用格付けに対してマッピングされている。当グループは、実際のデフォルト率に対してバックテストを実施し、その結果を基にモデルを修正する。

内部モデルにおける顧客信用格付はA、B、C及びDの4つのカテゴリーに基づいており、さらに細かく15段階に分類される（AAA、AA、A、BBB+、BBB、BBB-、BB+、BB、BB-、B+、B-、CCC、CC、C及びD）。信用度のDは債務不履行が発生した顧客と同等とみなされ、その他は稼働している顧客に分類される。

貸付金の5つのカテゴリーへの分類及び顧客信用格付は、本部及び承認を受けた当局の下で主要支店の管理職によって決定される。当行は毎年、顧客信用格付及び貸付金の5つのカテゴリーへの分類について集中的な見直しを行う。さらに、貸付金の5つのカテゴリーへの分類は四半期ごとに再検討される。顧客の経営状態及び財政状態に応じて、これらの分類及び格付けが調整される。

当グループは産業、地域及び顧客別に信用リスクを一括して把握する。この情報は経営者により定期的にモニタリングされる。

経営者は、貸付ポートフォリオの成長、資産の構成の変更及び集中度、信用ポートフォリオにおけるリスクの特性の変化の観点から、当グループの信用リスク管理手続における様々な要素を定期的に見直す。この関連で、適時、当グループの信用リスクに係るこれらの変動の影響を最も効果的に管理するため、当グループの信用リスク管理手続の改善が行われる。これらの改善には、特に承認された債務者のリストの改定、業界の割当及び引受基準といったポートフォリオ・レベルの統制の調整が含まれる。特定の貸付金または貸付金グループを原因として当行の信用リスクが増加する場合、可能な限り当グループの安全性を強化すべく対策がとられる。当該対策には、追加での保証人または担保の設定が含まれる。

(2) 銀行及びその他の金融機関に対する債権、預け金ならびに貸付金

銀行及びその他の金融機関に対する債権、預け金ならびに貸付金に関しては、当グループはカウンターパーティーの規模、財政状態ならびに内部及び外部の信用格付けを考慮して当該機関の信用度を管理している。信用市場における市況の悪化に対応して、信用リスクの管理と報告をより効率的に行うために2008年度に様々な措置が実施された。これらの措置には、当グループの信用リスクのエクスポージャーに影響を及ぼすような市況の変化への対策を協議するために定期的または臨時に開催する特別委員会の設置及びリスクを抱えるカウンターパーティーに関する監視項目リストの策定が含まれる。

(3) 負債性証券及びデリバティブ

負債性証券の信用リスクは、信用スプレッド、デフォルト率及びデフォルトによる損失、ならびに原資産の信用の変動のエクスポージャーから生じる。

当グループは、原資産の証券化商品の信用の質について、信用リスクのエクスポージャーを識別するためのデフォルト率、期限前償還率、業種別の業績、損失カバレッジ比率及びカウンターパーティー・リスクの見直しを含め、スタンダード・アンド・プアーズの格付けや同等の格付け等の外部の信用格付け、負債性証券の発行体の内部の信用格付けをモニタリングすることで負債性証券の信用リスクを管理している。

当グループは想定元本及び契約条件に基づき、未決済デリバティブの正味ポジションに関して厳しい制限値を維持する方針である。どの時点においても、信用リスクの対象となる金額は、当グループにとって含み益のあるポジションに制限されている（つまり公正価値がプラスの資産）。デリバティブ信用リスクのエクスポージャーは顧客及び金融機関に対して設定される全体的なエクスポージャーの与信枠の一部として管理される。通常、これらの金融商品の信用リスクのエクスポージャーに関して、担保またはその他の保証を取得することはない。

3.2 信用リスク制限管理と軽減方針

当グループは信用リスクの上限を管理し、特に個人顧客と産業に対する信用リスクの状況についてコントロールを行っている。

(1) 信用リスク制限及び管理

(i) 貸付金等及びオフバランスの契約

信用リスクのエクスポージャーを管理するため、当グループは与信承認方針及び手続を作成しており、これは当行の与信管理部及び与信承認部が見直し及び更新を行うものである。法人向け貸付及び個人向け貸付の双方に関する与信承認手続きは、大きく次の3つの段階に分けられる。(1)与信審査及び評価、(2)信用度の検討及び承認、及び(3)貸付の実行及び貸付後の管理。

中国本土の法人顧客向け貸付は、当行の法人向け銀行業務部及び支店レベルの法人向け貸付部で受付け、与信承認部に審査と承認のために提出される。法人顧客向け貸付の与信申請は、すべて本部または中国本土の主要支店レベルの権限のある与信申請承認者の承認を得なければならない。ただし、規則に準拠して低リスクと認識された与信申請は除く。銀行を含む、1債務者に対するエクスポージャーは、オンバランス及びオフバランスのエクスポージャーを対象とする与信限度枠により限定されている。

中国本土の個人向け貸付は、国内支店レベルの個人向け銀行業務部が受付け、中国本土の主要支店レベルの権限のある与信申請承認者の承認を得なければならない。ただし、主要支店レベルより下位の出張所の権限のある承認者から承認を受けることのできる個人向け担保付貸付及び政府保証の学資ローンは除く。また、一定の上限を超える事業目的の個人向け貸付といった高リスクの個人向け貸付は、リスク管理部で検討されなければならない。

当行は香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域の支店のリスク管理も監督する。特に、これらの支店の限度額を超える与信申請は、承認を得るための当行への提出が要求される。

信用リスクのエクスポージャーは、債務者や債務者となる可能性のある者の利子及び元本返済能力の定期的な分析や貸付限度額を適宜変更することによっても管理される。

(ii) 負債性証券及びデリバティブ

当グループは、投資業務及びトレーディング業務を通じた信用リスクにもさらされる。与信枠は商品の種類、ならびにカウンターパーティー、証券の発行体及び証券の信用度に基づき設定され、設定された与信枠は活発に監視される。

(2) 信用リスク軽減方針

(i) 担保及び保証

当グループは信用リスクを軽減することを意図した、様々な方針及び手段をとっている。最も一般的なものは、資金貸付時に担保及び保証をとることであり、これは一般的な手段である。当グループは、特定の種類の担保の受入に関する指針を用いている。貸付時の受入可能な担保の金額は、与信管理部によって決定され、担保の種類別に課される融資比率の制限対象となり、与信管理部によって継続的にモニタリングされる。法人向け貸付金等の担保の主な種類は以下の通りである。

担保	最大融資比率
預金の受取	95%
中国財政部長期証券	90%
中国の金融機関の社債	85%
公開株式	50%
建設用地使用权	70%
不動産	70%
車両	40%

リテール顧客向けのモーゲージ・ローンは、通常、居住用不動産の抵当権によって担保される。他の貸付金の担保は、その貸付金の種類による。

第三者の保証人によって保証される貸付金については、当グループは、保証人の信用格付け、財政状態、信用実績及び債務履行能力を評価する。

貸付金等を除く金融資産に対する保証としての担保は、その商品の種類によって決定される。負債性証券、財政部証券及びその他の適格短期証券は、通常無担保であるが、一部のアセット・バック証券及び同様の商品は、金融商品のポートフォリオで担保される。

また、担保はリバース・レポ契約の一部としても保有される。かかる契約の下で、当グループは担保所有者による債務不履行がないことを条件に、担保を売却あるいは再担保の設定を行うことが認められている。受け入れた担保及び当グループに返済義務のある担保の詳細については注記V.42.3で開示されている。

(ii) マスター・ネットティング契約

当グループは、多くの取引を行うカウンターパーティーとマスター・ネットティング契約を締結することによって信用損失に対するエクスポージャーをさらに制限している。マスター・ネットティング契約は、一般に取引を総額ベースで決済するため、通常は財政状態計算書上の資産と負債が相殺されることはない。しかし、債務不履行が生じた場合に当該顧客との契約残高が全額解約され、純額ベースで決済されるという点で、金額的にプラスの契約に付随する信用リスクはマスター・ネットティング契約によって軽減される。当グループのマスター・ネットティング契約の対象となるデリバティブ商品に係る信用リスクの全体的なエクスポージャーは、契約の対象となる各取引の影響を受けるため、短期間で大幅に変動する場合がある。

3.3 減損及び引当方針

関連方針は注記ii.4.6を参照のこと。

3.4 信用リスクの最大エクスポージャー（保有担保またはその他の信用補完考慮前）

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日現在	
	2016年	2015年
オンバランスの金融資産に関連する信用リスクの エクスポージャーは以下の通りである。		
銀行及びその他の金融機関に対する債権	582,434	581,007
中央銀行預け金	2,271,640	2,196,063
銀行及びその他の金融機関預け金ならびに貸付金	594,048	426,848
発行銀行券に対する政府の債務証券	117,421	91,191
損益を通じて公正価値評価される金融資産	112,194	104,082
デリバティブ金融資産	130,549	82,236
顧客に対する貸付金等（純額）	9,735,646	8,935,195
金融投資		
－売却可能	1,554,675	1,032,004
－満期保有目的	1,843,043	1,790,790
－貸付金及び債権	395,921	606,710
その他の資産	144,039	147,441
小計	17,481,610	15,993,567
オフバランスの金融資産に関連する信用リスクの エクスポージャーは以下の通りである。		
発行保証状	1,097,448	1,077,070
コミットメント契約及びその他の信用関連負債	2,492,160	2,132,963
小計	3,589,608	3,210,033
合計	21,071,218	19,203,600

上記の表は、担保、マスター・ネットィング契約あるいはその他の信用補完を一切考慮に入れない、2016年及び2015年12月31日現在の当グループの信用リスクの最大エクスポージャーを表している。オンバランスの資産に関して、上記のエクスポージャーは財政状態計算書上に計上される正味帳簿価額に基づいている。

2016年12月31日現在、当グループの最大信用エクスポージャー合計の46.20%（2015年12月31日：46.53%）は顧客に対する貸付金等から発生するもので、18.42%（2015年12月31日：18.37%）は負債性証券への投資である。

3.5 貸付金等

(1) 顧客に対する貸付金等に対するリスクの集中

(i) 顧客に対する貸付金等の地域別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

当グループ	12月31日現在			
	2016年		2015年	
	総額	合計に占める割合(%)	総額	合計に占める割合(%)
中国本土	7,818,508	78.40	7,199,094	78.80
香港、マカオ及び台湾	1,220,962	12.24	1,100,615	12.05
その他の国及び地域	933,892	9.36	836,151	9.15
顧客に対する貸付金等合計	9,973,362	100.00	9,135,860	100.00

中国本土	12月31日現在			
	2016年		2015年	
	総額	合計に占める割合(%)	総額	合計に占める割合(%)
中国北部	1,254,192	16.04	1,158,592	16.09
中国北東部	494,595	6.33	484,432	6.73
中国東部	3,096,019	39.60	2,863,049	39.77
中国中央部及び南部	1,979,793	25.32	1,768,388	24.57
中国西部	993,909	12.71	924,633	12.84
顧客に対する貸付金等合計	7,818,508	100.00	7,199,094	100.00

(ii) 顧客に対する貸付金等の顧客タイプ別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2016年12月31日現在			
	中国本土	香港、マカオ及び台湾	その他の国及び地域	合計
法人向け貸付金				
－商業手形	687,283	86,887	166,922	941,092
－その他	4,145,899	745,297	736,681	5,627,877
個人向け貸付金	2,985,326	388,778	30,289	3,404,393
顧客に対する貸付金等合計	7,818,508	1,220,962	933,892	9,973,362

	2015年12月31日現在			
	中国本土	香港、マカオ及び台湾	その他の国及び地域	合計
法人向け貸付金				
－商業手形	734,829	127,512	194,426	1,056,767
－その他	4,065,532	632,015	615,598	5,313,145
個人向け貸付金	2,398,733	341,088	26,127	2,765,948
顧客に対する貸付金等合計	7,199,094	1,100,615	836,151	9,135,860

(iii) 顧客に対する貸付金等の業種別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

当グループ	2016年		2015年	
	総額	合計に占める割合(%)	総額	合計に占める割合(%)
法人向け貸付金				
製造業	1,632,912	16.37	1,684,276	18.43
貿易及びサービス	1,313,693	13.17	1,318,028	14.43
運輸、保管及び郵便サービス	988,773	9.91	892,207	9.77
不動産	751,035	7.53	760,511	8.32
電気・燃料・ガス・水道の生産及び供給	519,161	5.21	442,536	4.84
金融サービス	426,023	4.27	332,835	3.64
鉱業	352,706	3.54	371,581	4.07
建設	193,318	1.94	184,112	2.01
水、環境及び公益事業管理	159,660	1.60	168,631	1.85
公益事業	107,372	1.08	110,242	1.21
その他	124,316	1.25	104,953	1.15
小計	6,568,969	65.87	6,369,912	69.72
個人向け貸付金				
モーゲージ	2,635,960	26.43	2,045,787	22.39
クレジット・カード	302,302	3.03	268,923	2.95
その他	466,131	4.67	451,238	4.94
小計	3,404,393	34.13	2,765,948	30.28
顧客に対する貸付金等合計	9,973,362	100.00	9,135,860	100.00

12月31日現在

中国本土	2016年		2015年	
	総額	合計に占める割合(%)	総額	合計に占める割合(%)
法人向け貸付金				
製造業	1,361,631	17.42	1,401,271	19.47
貿易及びサービス	890,841	11.40	859,541	11.94
運輸、保管及び郵便サービス	846,349	10.83	779,443	10.83
不動産	394,156	5.04	462,914	6.43
電気・燃料・ガス・水道の生産及び供給	414,180	5.30	397,511	5.52
金融サービス	291,587	3.73	209,285	2.91
鉱業	201,186	2.57	227,805	3.16
建設	157,465	2.01	161,428	2.24
水、環境及び公益事業管理	147,995	1.89	168,608	2.34
公益事業	98,654	1.26	104,719	1.45
その他	29,138	0.37	27,836	0.39
小計	4,833,182	61.82	4,800,361	66.68
個人向け貸付金				
モーゲージ	2,335,210	29.87	1,779,310	24.72
クレジット・カード	288,788	3.69	256,204	3.56
その他	361,328	4.62	363,219	5.04
小計	2,985,326	38.18	2,398,733	33.32
顧客に対する貸付金等合計	7,818,508	100.00	7,199,094	100.00

(iv) 顧客に対する貸付金等の担保別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

当グループ	2016年		2015年	
	総額	合計に占める割合(%)	総額	合計に占める割合(%)
無担保貸付	2,913,913	29.22	2,727,927	29.86
保証付貸付	2,025,819	20.31	1,867,312	20.44
担保付及びその他の保証付貸付				
－不動産及びその他の固定資産の担保付ローン	3,991,922	40.03	3,548,200	38.84
－その他の担保付ローン	1,041,708	10.44	992,421	10.86
顧客に対する貸付金等合計	9,973,362	100.00	9,135,860	100.00

12月31日現在

中国本土	2016年		2015年	
	総額	合計に占める割合(%)	総額	合計に占める割合(%)
無担保貸付	2,005,701	25.65	1,925,265	26.74
保証付貸付	1,667,546	21.33	1,583,108	21.99
担保付及びその他の保証付貸付				
－不動産及びその他の固定資産の担保付ローン	3,363,869	43.03	2,992,839	41.57
－その他の担保付ローン	781,392	9.99	697,882	9.70
顧客に対する貸付金等合計	7,818,508	100.00	7,199,094	100.00

(2) 顧客に対する貸付金等の延滞・減損状況別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	当グループ		中国本土	
	2016年	2015年	2016年	2015年
法人向け貸付金				
－延滞も減損もしていないもの	6,401,135	6,229,020	4,670,792	4,665,423
－延滞しているが減損していないもの	51,520	35,316	49,627	31,746
－減損しているもの	116,314	105,576	112,763	103,192
小計	6,568,969	6,369,912	4,833,182	4,800,361
個人向け貸付金				
－延滞も減損もしていないもの	3,350,369	2,713,972	2,935,352	2,351,401
－延滞しているが減損していないもの	25,027	27,315	21,279	22,889
－減損しているもの	28,997	24,661	28,695	24,443
小計	3,404,393	2,765,948	2,985,326	2,398,733
合計	9,973,362	9,135,860	7,818,508	7,199,094

(i) 延滞も減損もしていない貸付金等

注記VI.3.1に詳述の通り、当グループはCBRCが公布したガイドラインを含む規制上の指針に基づき、貸付金等を分類している。これらの原則及び指針の下、延滞も減損もしていない貸付金等は下記の表の通りに分類される。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

当グループ	12月31日現在					
	2016年			2015年		
	正常	要注意	合計	正常	要注意	合計
法人向け貸付金等	6,164,951	236,184	6,401,135	6,052,761	176,259	6,229,020
個人向け貸付金	3,349,132	1,237	3,350,369	2,712,922	1,050	2,713,972
合計	9,514,083	237,421	9,751,504	8,765,683	177,309	8,942,992

中国本土	12月31日現在					
	2016年			2015年		
	正常	要注意	合計	正常	要注意	合計
法人向け貸付金等	4,449,893	220,899	4,670,792	4,497,469	167,954	4,665,423
個人向け貸付金	2,935,191	161	2,935,352	2,351,299	102	2,351,401
合計	7,385,084	221,060	7,606,144	6,848,768	168,056	7,016,824

発生したもののまだ個別に識別されていない損失を見積もるために、延滞も減損もしていない貸付金等に対して一括して評価される減損引当金が設定される。この評価の一環として、当グループはCBRCによる規制上の指針に基づく貸付金等の分類のプロセスにおいて得られた情報だけでなく業界の追加情報及びポートフォリオのエクスポージャーも考慮に入れる。

(ii) 延滞しているが減損していない貸付金等

延滞しているが減損していない貸付金等の総額は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

当グループ	2016年12月31日現在			
	1ヶ月以内	1ヶ月－3ヶ月	3ヶ月超	合計
法人向け貸付金	28,912	22,607	1	51,520
個人向け貸付金	14,330	10,657	40	25,027
合計	43,242	33,264	41	76,547

	2015年12月31日現在			
	1ヶ月以内	1ヶ月－3ヶ月	3ヶ月超	合計
法人向け貸付金	27,271	7,727	318	35,316
個人向け貸付金	14,925	12,361	29	27,315
合計	42,196	20,088	347	62,631

中国本土	2016年12月31日現在			
	1ヶ月以内	1ヶ月－3ヶ月	3ヶ月超	合計
法人向け貸付金	27,471	22,156	-	49,627
個人向け貸付金	11,132	10,147	-	21,279
合計	38,603	32,303	-	70,906

	2015年12月31日現在			
	1ヶ月以内	1ヶ月－3ヶ月	3ヶ月超	合計
法人向け貸付金	23,924	7,589	233	31,746
個人向け貸付金	10,953	11,936	-	22,889
合計	34,877	19,525	233	54,635

顧客に対する貸付金等に対して保有する担保で3ヶ月を超過して延滞しているものには、主に有形固定資産、機器設備及び現金預金が含まれる。

(iii) 識別された減損貸付金等

(a) 減損貸付金等の地域別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

当グループ	12月31日現在					
	2016年			2015年		
	総額	合計に占める割合(%)	減損貸付金比率(%)	総額	合計に占める割合(%)	減損貸付金比率(%)
中国本土	141,458	97.35	1.81	127,635	98.00	1.77
香港、マカオ及び台湾	1,630	1.12	0.13	1,482	1.14	0.13
その他の国及び地域	2,223	1.53	0.24	1,120	0.86	0.13
合計	145,311	100.00	1.46	130,237	100.00	1.43

中国本土	12月31日現在					
	2016年			2015年		
	総額	合計に占める割合(%)	減損貸付金比率(%)	総額	合計に占める割合(%)	減損貸付金比率(%)
中国北部	15,863	11.22	1.26	20,363	15.95	1.76
中国北東部	26,342	18.62	5.33	8,081	6.33	1.67
中国東部	54,521	38.54	1.76	54,508	42.71	1.90
中国中央部及び南部	28,774	20.34	1.45	29,970	23.48	1.69
中国西部	15,958	11.28	1.61	14,713	11.53	1.59
合計	141,458	100.00	1.81	127,635	100.00	1.77

(b) 減損貸付金等の顧客タイプ別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

当グループ	12月31日現在					
	2016年			2015年		
	総額	合計に占める割合(%)	減損貸付金比率(%)	総額	合計に占める割合(%)	減損貸付金比率(%)
法人向け貸付金	116,314	80.04	1.77	105,576	81.06	1.66
個人向け貸付金	28,997	19.96	0.85	24,661	18.94	0.89
合計	145,311	100.00	1.46	130,237	100.00	1.43

中国本土	12月31日現在					
	2016年			2015年		
	総額	合計に占める割合(%)	減損貸付金比率(%)	総額	合計に占める割合(%)	減損貸付金比率(%)
法人向け貸付金	112,763	79.71	2.33	103,192	80.85	2.15
個人向け貸付金	28,695	20.29	0.96	24,443	19.15	1.02
合計	141,458	100.00	1.81	127,635	100.00	1.77

(c) 減損貸付金等の地域別及び業種別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	2016年			2015年		
	総額	合計に占める割合(%)	減損貸付金比率(%)	総額	合計に占める割合(%)	減損貸付金比率(%)
中国本土						
法人向け貸付金						
製造業	58,433	40.22	4.29	44,385	34.08	3.17
貿易及びサービス	33,918	23.34	3.81	35,561	27.30	4.14
運輸、保管及び郵便サービス	5,395	3.71	0.64	7,878	6.05	1.01
不動産	3,411	2.35	0.87	4,205	3.23	0.91
電気・燃料・ガス・水道の生産及び供給	3,018	2.08	0.73	3,427	2.63	0.86
金融サービス	2	-	-	136	0.10	0.06
鉱業	4,232	2.91	2.10	3,337	2.56	1.46
建設	2,832	1.95	1.80	3,150	2.42	1.95
水、環境及び公益事業管理	295	0.20	0.20	282	0.22	0.17
公益事業	221	0.15	0.22	299	0.23	0.29
その他	1,006	0.69	3.45	532	0.41	1.91
小計	112,763	77.60	2.33	103,192	79.23	2.15
個人向け貸付金						
モーゲージ	9,675	6.66	0.41	7,118	5.47	0.40
クレジット・カード	9,954	6.85	3.45	8,636	6.63	3.37
その他	9,066	6.24	2.51	8,689	6.67	2.39
小計	28,695	19.75	0.96	24,443	18.77	1.02
中国本土合計	141,458	97.35	1.81	127,635	98.00	1.77
香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域	3,853	2.65	0.18	2,602	2.00	0.13
合計	145,311	100.00	1.46	130,237	100.00	1.43

(d) 減損貸付金等及び減損引当金の地域別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2016年12月31日現在

	減損貸付金	個別評価引当金	一括評価引当金	純額
中国本土	141,458	(67,915)	(27,472)	46,071
香港、マカオ及び台湾	1,630	(773)	(82)	775
その他の国及び地域	2,223	(1,405)	(112)	706
合計	145,311	(70,093)	(27,666)	47,552

2015年12月31日現在

	減損貸付金	個別評価引当金	一括評価引当金	純額
中国本土	127,635	(59,279)	(22,227)	46,129
香港、マカオ及び台湾	1,482	(752)	(78)	652
その他の国及び地域	1,120	(760)	(39)	321
合計	130,237	(60,791)	(22,344)	47,102

識別された減損貸付金等に係る引当金の詳細については、注記V.18.3を参照のこと。

- (e) 減損された法人向け貸付金等のうち、保有担保により保全される部分または保全されない部分は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

当グループ	12月31日現在	
	2016年	2015年
担保により保全される部分	73,121	73,143
担保により保全されない部分	43,193	32,433
合計	116,314	105,576
保有担保の公正価値	29,304	24,894

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

中国本土	12月31日現在	
	2016年	2015年
担保により保全される部分	71,794	72,103
担保により保全されない部分	40,969	31,089
合計	112,763	103,192
保有担保の公正価値	28,471	24,041

法人向け貸付金等の担保には土地、建物、設備及びその他が含まれる。担保の公正価値は、担保の処分実績及び市況に応じて調整された、入手可能な最新の外部評価を参照して、当グループによって見積もられた。

(3) 返済期限延長した貸付金等

返済期限延長（貸出条件緩和された貸付金及びその他の資産を指す。）は自主的もしくは限定的な状況において裁判所監督の下で手続が行われる。当該手続を通して、当グループ及び債務者または（存在する場合には）保証人が、債務者の財政状態の悪化や債務者が期日に返済不能であることを理由として、返済期限延長を行う。当グループが不良債権の返済期限延長を行うのは、債務者に改善の見込みがある場合のみである。また、返済期限延長を承認した前に、当グループは通常、追加の保証または抵当を要求する、あるいは返済能力がより高い債務者による貸付金の引受けを求める。

期限延長した貸付金は通常6ヶ月間監視対象となる。この監視期間中、期限延長した債権は不良債権のままであり、当グループは債務者の事業運営と貸付金返済パターンを監視する。監視期間後、一定の条件を満たせば、期限延長した貸付金は見直しによって「要注意」に格上げされる可能性がある。繰り延べられた貸付金の返済が延滞した場合、あるいは債務者が返済能力を示すことが出来ない場合、これらの貸付金は「破綻懸念」以下に分類される。監視期間内に期限延長したすべての貸付金は、2016年及び2015年12月31日現在、減損していると判断される。

2016年及び2015年12月31日現在、減損貸付金等のうち、延滞期間が90日以内で期限延長した貸付金等に重要性はなかった。

(4) 顧客に対する延滞貸付金等

(i) 顧客に対する延滞貸付金等の担保の種類及び延滞日数別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

当グループ	2016年12月31日現在				
	90日以内の延滞	91日から360日	361日から3年	3年超	合計
無担保貸付	11,036	15,530	5,197	788	32,551
保証付貸付	48,645	19,293	21,585	4,595	94,118
担保付及びその他の保証付貸付					
－不動産及びその他の固定資産の担保付ローン	34,906	21,952	15,217	5,406	77,481
－その他の担保付ローン	7,694	1,292	1,105	350	10,441
合計	102,281	58,067	43,104	11,139	214,591

2015年12月31日現在					
	90日以内の 延滞	91日から 360日	361日から 3年	3年超	合計
無担保貸付	17,438	13,626	6,740	2,713	40,517
保証付貸付	19,002	27,470	9,287	4,328	60,087
担保付及びその他の保証付貸付					
－不動産及びその他の固定資産の担保付ローン	34,465	19,904	10,135	5,347	69,851
－その他の担保付ローン	1,513	4,380	2,260	419	8,572
合計	72,418	65,380	28,422	12,807	179,027

中国本土 2016年12月31日現在					
	90日以内の 延滞	91日から 360日	361日から 3年	3年超	合計
無担保貸付	9,815	15,351	5,096	659	30,921
保証付貸付	48,492	18,691	21,306	4,144	92,633
担保付及びその他の保証付貸付					
－不動産及びその他の固定資産の担保付ローン	30,431	21,685	15,019	5,357	72,492
－その他の担保付ローン	7,405	1,082	1,060	350	9,897
合計	96,143	56,809	42,481	10,510	205,943

2015年12月31日現在					
	90日以内の 延滞	91日から 360日	361日から 3年	3年超	合計
無担保貸付	16,410	13,479	6,586	2,664	39,139
保証付貸付	16,501	27,455	9,268	3,900	57,124
担保付及びその他の保証付貸付					
－不動産及びその他の固定資産の担保付ローン	30,140	19,691	10,040	5,337	65,208
－その他の担保付ローン	1,045	4,236	2,175	413	7,869
合計	64,096	64,861	28,069	12,314	169,340

(ii) 延滞貸付金等の地域別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在		
	2016年	2015年
中国本土	205,943	169,340
香港、マカオ及び台湾	6,032	5,882
その他の国及び地域	2,616	3,805
小計	214,591	179,027
比率	2.15%	1.96%
控除：延滞が3ヶ月未満の顧客に対する貸付金等の総額	(102,281)	(72,418)
延滞が3ヶ月超の顧客に対する貸付金等の総額	112,310	106,609
個別評価減損引当金		
－延滞が3ヶ月超の顧客に対する貸付金等	(51,834)	(49,286)

3.6 銀行及びその他の金融機関に対する債権、預け金ならびに貸付金

銀行及びその他の金融機関は、中国本土、香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域の金融機関から成る。

当グループは、カウンターパーティーの情報を収集及び分析し、その性質、規模及び信用格付けを考慮に入れて与信限度枠を設定することにより、カウンターパーティーの信用リスクを監視する。

2016年12月31日現在、銀行及びその他の金融機関に対する債権、預け金ならびに貸付金の残高の大部分は、中国本土の銀行、政策銀行、大規模及び中規模商業銀行を含む銀行に対するものである（注記V.13及びV.15参照）。2016年12月31日現在、香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域の銀行の信用格付けの大部分は、Aを上回っていた。

3.7 負債性証券

以下の表は負債性証券の帳簿価額について、信用格付け（発行体の格付け）と信用リスク特性別の内訳を表示したものである。

（単位は特に明記しない限り、百万人民元）

		2016年12月31日現在				
		格付なし	AAA	AA	A	A未満 合計
中国本土の発行体						
－政府債	-	-	-	1,998,068	6,659	- 2,004,727
－公共機関及び準政府債	52,015	-	-	-	-	52,015
－政策銀行債	-	-	-	128,754	261,020	- 389,774
－金融機関債	86,434	-	-	4,419	125,664	76,344 292,861
－社債	72,278	-	-	10,938	92,341	14,665 190,222
－チャイナ・オリエント債	160,000	-	-	-	-	- 160,000
小計	370,727	-	-	2,142,179	485,684	91,009 3,089,599
香港、マカオ、台湾ならびに その他の国及び地域の発行体						
－政府債	-	221,516	85,990	30,351	4,841	342,698
－公共機関及び準政府債	31,785	32,917	21,319	4,080	-	90,101
－金融機関債	6,396	2,734	58,288	107,053	43,083	217,554
－社債	13,769	27,432	9,563	53,039	16,817	120,620
小計	51,950	284,599	175,160	194,523	64,741	770,973
合計 ⁽¹⁾	422,677	284,599	2,317,339	680,207	155,750	3,860,572

		2015年12月31日現在				
		格付なし	AAA	AA	A	A未満 合計
中国本土の発行体						
－政府債	-	-	-	1,409,744	1,731	- 1,411,475
－公共機関及び準政府債	62,293	-	-	-	-	62,293
－政策銀行債	-	-	-	41,654	399,634	- 441,288
－金融機関債	62,090	100	735	137,062	92,991	292,978
－社債	144,391	-	12,142	112,319	9,867	278,719
－チャイナ・オリエント債	160,000	-	-	-	-	160,000
小計	428,774	100	1,464,275	650,746	102,858	2,646,753
香港、マカオ、台湾ならびに その他の国及び地域の発行体						
－政府債	-	193,524	24,256	68,372	3,346	289,498
－公共機関及び準政府債	849	22,734	21,779	5,172	-	50,534
－金融機関債	7,042	4,614	45,818	73,998	25,795	157,267
－社債	10,974	27,423	15,888	35,616	16,875	106,776
小計	18,865	248,295	107,741	183,158	46,016	604,075
合計 ⁽¹⁾	447,639	248,395	1,572,016	833,904	148,874	3,250,828

(1) 当グループにおける売却可能及び満期保有目的負債性証券については、個別に減損評価される。当グループの2016年12月31日現在の売却可能及び満期保有目的負債性証券に係る減損費用累積額は、それぞれ1,295百万人民元及び44百万人民元（2015年12月31日：1,410百万人民元及び194百万人民元）であった。2016年12月31日現在、減損しているとみなされる売却可能及び満期保有目的負債性証券の帳簿価額は、それぞれ507百万人民元及び4百万人民元（2015年12月31日：1,314百万人民元及び296百万人民元）であった。

3.8 デリバティブ

当グループのデリバティブに関するカウンターパーティーの信用リスク（以下「CCR」という。）に係るリスク加重資産は、CBRCが公布した「商業銀行の自己資本規制（暫定）」及び他の関連する規制に準拠して、先進的資本管理アプローチに基づき算定された。デリバティブ取引に関して、CCRに係るリスク加重資産には、債務不履行リスクに係るリスク加重資産、信用評価調整（以下「CVA」という。）に係るリスク加重資産及び中央清算機関（以下「CCP」という。）に係るリスク加重資産が含まれる。

デリバティブに係るCCRリスク加重資産は以下の通りである。

（単位は特に明記しない限り、百万人民元）

	12月31日現在	
	2016年	2015年
債務不履行リスクに係るリスク加重資産		
通貨デリバティブ	81,344	74,872
金利デリバティブ	3,431	2,506
株式デリバティブ	298	365
商品デリバティブ及びその他	3,674	3,547
	88,747	81,290
CVAに係るリスク加重資産	75,387	45,389
CCPに係るリスク加重資産	594	1,208
合計	164,728	127,887

3.9 再取得資産

当グループは保証として保有される担保の所有権を得ることによって資産を取得している。当グループの当該再取得資産に関する詳細は、注記V.23に開示されている。

4 市場リスク

4.1 概要

当グループは金利、為替、株式及び商品の市場価格のマイナス変動により当グループに損失をもたらす可能性のあるオンバランス及びオフバランス業務による市場リスクにさらされている。市場リスクは、トレーディング勘定及び銀行勘定の未決済のポジションから生じる。当グループのトレーディング勘定及び銀行勘定の両方が市場リスクにさらされている。トレーディング勘定は、取引を目的として保有されている、あるいはトレーディング勘定の他の要素をヘッジするために保有されている金融商品と商品のポジションから構成されている。銀行勘定はトレーディング勘定に含まれていない金融商品（余剰資金で購入され、投資勘定で管理されている金融商品を含む。）から構成されている。

当グループの取締役会は、市場リスク管理の最終責任を負っており、これには、市場リスク管理方針及び手続の承認、ならびに市場リスク許容度の決定が含まれる。上級管理職は、当該方針の実施に責任を負っており、当グループの業務目標を満たしながらも、市場リスクのレベルを取締役会が設定したリスク選好度の範囲内に確実に留めている。

市場リスク管理部はグループ・レベルでの市場リスクの認識、測定、モニタリング、管理及び報告に責任を負う。事業部門は各事業分野内での市場リスクをモニタリングし、報告する責任を負う。

4.2 市場リスクの測定手法及び上限

(1) トレーディング勘定

トレーディング勘定における市場リスク管理の目的で、当グループはトレーディング勘定のバリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）の上限、ストレス・テストの結果及びエクスポージャーの上限を監視し、トレーディング担当者及びディーラーによる各上限の順守について毎日監視している。

VaRは、特定の保有期間に市場のマイナス変動から発生し得る損失の最高額を一定の信用水準内で見積るために用いられる。

VaRは、当行及び市場リスクにさらされている当行の主要な子会社であるBOCHK（ホールディングス）ならびにBOCIによって個別に実施されている。当行、BOCHK（ホールディングス）及びBOCIは99%の信用水準（従って、1%の統計確率では実際の損失はVaRの見積りよりも大きい場合がある）とヒストリカル・シミュレーション法を用いてVaRの見積りを計算している。VaR算出における保有期間は1日である。また、当グループの市場リスク管理を強化するため、当グループは市場リスク・データ・マートを設定し、これによりグループ・レベルによるトレーディング勘定のVaRを日次で算出することが可能となった。

VaRモデルの正確性と信頼性は、毎日トレーディング勘定に係るVaRの結果をバックテストすることにより検証される。バックテストの結果は、上級管理職に定期的に報告される。

当グループはトレーディング勘定のVaR分析に対する効果的な補完手段としてストレス・テストを利用している。異常な不利な市況における損失をシミュレートし、見積るために、取引の性質を基準にストレス・テストのシナリオが実施される。金融市場の変化に対応して、当グループは市場価格及びボラティリティの変動が市場取引価格へ与える潜在的な影響を把握するために、トレーディング勘定のストレス・テストのシナリオ及び評価手法の継続的な修正・改良により市場リスクの識別能力を高めている。

下記の表は、2016年及び2015年12月31日終了事業年度中のトレーディング勘定のVaRをリスク種類別に示している。

(単位：百万米ドル)

	12月31日終了事業年度					
	2016年			2015年		
	平均	高	低	平均	高	低
当行のトレーディングVaR						
金利リスク	10.24	16.45	6.59	6.98	13.32	3.44
為替リスク	5.24	9.75	2.62	3.86	8.41	1.81
ボラティリティ・リスク	0.69	1.55	0.29	0.30	0.81	0.09
商品リスク	0.93	1.56	0.01	0.71	1.32	0.06
当行のトレーディングVaR合計	10.31	17.45	6.75	7.91	14.41	4.09

2016年及び2015年12月31日終了事業年度における当行のVaRは当グループのトレーディング・ポジションについて計算されたが、BOCHK（ホールディングス）及びBOCIのトレーディング・ポジションは除外された。

貴金属に関連したリスクの報告は、上記の為替リスクに含まれている。

(単位：百万米ドル)

	12月31日終了事業年度					
	2016年			2015年		
	平均	高	低	平均	高	低
BOCHK（ホールディングス）の トレーディングVaR ⁽ⁱ⁾						
金利リスク	3.71	7.37	1.97	2.67	4.85	1.65
為替リスク	4.62	8.05	3.13	1.70	2.62	1.13
株式リスク	0.27	0.74	0.00	0.02	0.05	0.00
商品リスク	0.03	0.18	0.00	0.00	0.02	0.00
BOCHK（ホールディングス）の トレーディングVaR合計	5.92	9.09	3.79	3.27	4.95	2.30
BOCIのトレーディングVaR ⁽ⁱⁱ⁾						
株式デリバティブ・ユニット	1.33	2.68	0.71	1.35	2.29	0.50
固定利付債券ユニット	0.84	1.57	0.42	0.95	1.76	0.66
グローバル商品ユニット	0.11	0.33	0.04	0.08	0.32	0.04
BOCIのトレーディングVaR合計	2.28	3.44	1.63	2.33	3.74	1.31

(i) 2016年及び2015年12月31日終了事業年度におけるBOCHK（ホールディングス）のトレーディングVaRは、その子会社である南洋商業銀行、中銀クレジット・カード（国際）有限公司及び集友銀行を含めて算出されている。南洋商業銀行の株式は2016年5月30日に売却され、連結の範囲から除外されたため、2016年12月31日終了事業年度のBOCHK（ホールディングス）のトレーディングVaRには、2016年5月30日まで5か月分のVaRしか含まれていない。

(ii) BOCIは株式デリバティブ・ユニット、固定利付債券ユニット及びグローバル商品ユニットのトレーディングVaRを個別にモニタリングしている。これには株式リスク、金利リスク、為替リスク及び商品リスクが含まれる。

各リスク要因のVaRはそれぞれ、そのリスク要因のみの変動から生じる、固有の保有期間及び特定の信用水準の範囲内の最大予想損失額によるものである。リスク要因間の相関関係の結果としての分散の影響により、各VaRを総計してもVaR合計にはならない。

(2) 銀行勘定

銀行勘定は資産及び負債における金利更改時期のミスマッチならびに基準金利間の一貫性のない調整により生じる金利リスクにさらされている。当グループは、金利リスクに対するエクスポージャーを有しており、市場金利の変動により当グループの財務上のポジションに影響が及ぼされることがある。

当グループは銀行勘定の金利リスクを、主に金利更改ギャップ分析によって管理している。金利更改ギャップ分析は、一定期間内に満期を迎える、あるいは、金利更改の必要性がある利付資産の金額と有利子負債との差額を測定するものである。当グループは金利の変動に対する収益の感応度の計算において、金利更改ギャップ分析を適用し、オフバランスの事業の影響を考慮に入れている。金利ギャップ分析は注記VI.4.3に記載されており、トレーディング勘定についても記載されている。

正味受取利息の感応度分析

当グループは、「正味受取利息」の金利変動による影響を計測することで感応度の分析を行っている。この分析では、資産及び負債の構成に変更がなければ、イールド・カーブは平行して移動すると仮定しており、顧客の行動パターン及びベシス・リスクの変動または負債性証券に係る期限前償還オプションを考慮に入れない。当グループは、市況の変化に基づき資産及び負債の構成を適宜調整し、正味受取利息の変動を許容範囲内に収めている。

下記の表は当グループの正味受取利息の25ベシス・ポイントの金利変動による潜在的な影響額を示している。実際の状況は使用した仮定と異なる可能性があり、実際の結果は当グループの正味受取利息に係る影響の見積りと異なる可能性がある。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)		
正味受取利息の(減少)/増加		
12月31日現在		
	2016年	2015年
イールド・カーブのプラス25ベシス・ポイントの平行移動	(3,001)	(2,566)
イールド・カーブのマイナス25ベシス・ポイントの平行移動	3,001	2,566

要求払預金の性質を考えた場合、その金利は他の商品よりも変動性が小さい。要求払預金に関する支払利息に係るイールド・カーブの変動の影響を除外した場合、金利が25ベシス・ポイント増加または減少すると、報告日以降12ヶ月間の正味受取利息は、それぞれ同様に12,367百万人民元（2015年：10,716百万人民元）増加または減少する。

4.3 ギャップ分析

以下の表は当グループの金利リスクに対するエクスポージャーの要約であり、契約上の金利更改日もしくは満期日のいずれか早い方までの期間別に分類された当グループの資産及び負債の帳簿価額が含まれている。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2016年12月31日現在							
	1ヶ月未満	1ヶ月－ 3ヶ月	3ヶ月－ 12ヶ月	1年－5年	5年超	無利子	合計
資産							
現金ならびに銀行及びその他の金融機関に対する債権	176,032	223,847	178,222	2,020	-	79,861	659,982
中央銀行預け金	2,064,238	1,431	1,364	781	-	203,826	2,271,640
銀行及びその他の金融機関預け金ならびに貸付金	231,961	110,994	224,351	26,742	-	-	594,048
損益を通じて公正価値評価される金融資産	9,184	19,636	29,709	23,198	30,467	11,896	124,090
デリバティブ金融資産	-	-	-	-	-	130,549	130,549
顧客に対する貸付金等(純額)	2,641,864	2,056,767	4,581,188	104,586	54,745	296,496	9,735,646
金融投資							
－売却可能	73,205	175,806	245,619	662,649	394,030	58,521	1,609,830
－満期保有目的	17,739	63,545	216,412	966,564	578,783	-	1,843,043
－貸付金及び債権	4,341	15,611	16,767	234,036	123,788	1,378	395,921
売却目的保有資産	27,428	5,973	5,630	4,285	3	7,052	50,371
その他	3,536	578	3,413	-	-	726,242	733,769
資産合計	5,249,528	2,674,188	5,502,675	2,024,861	1,181,816	1,515,821	18,148,889
負債							
銀行及びその他の金融機関に対する債務	921,705	97,435	180,102	73,590	-	147,695	1,420,527
中央銀行に対する債務	343,246	131,312	380,647	11,862	-	27	867,094
銀行及びその他の金融機関預り金	178,931	62,562	61,150	149	-	-	302,792
デリバティブ金融負債	-	-	-	-	-	107,109	107,109
顧客に対する債務	7,405,926	1,341,350	2,391,472	1,611,515	13,319	176,166	12,939,748
発行債券	27,287	27,661	56,063	198,432	52,875	-	362,318
売却目的保有として分類される負債	25,716	6,645	6,392	60	-	3,675	42,488
その他	15,558	20,804	4,522	2,144	605	576,088	619,721
負債合計	8,918,369	1,687,769	3,080,348	1,897,752	66,799	1,010,760	16,661,797
金利更改ギャップ合計	(3,668,841)	986,419	2,422,327	127,109	1,115,017	505,061	1,487,092

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2015年12月31日現在							
	1ヶ月未満	1ヶ月－ 3ヶ月	3ヶ月－ 12ヶ月	1年－5年	5年超	無利子	合計
資産							
現金ならびに銀行及びその他の金融機関に対する債権	124,019	91,767	361,286	1,827	-	75,479	654,378
中央銀行預け金	2,064,120	-	-	-	-	131,943	2,196,063
銀行及びその他の金融機関預け金ならびに貸付金	158,286	71,528	173,974	23,060	-	-	426,848
損益を通じて公正価値評価される金融資産	8,972	13,959	20,211	30,615	30,325	14,980	119,062
デリバティブ金融資産	-	-	-	-	-	82,236	82,236
顧客に対する貸付金等(純額)	2,271,591	1,900,358	4,337,626	93,349	59,740	272,531	8,935,195
金融投資							
－売却可能	64,132	151,607	167,734	455,700	192,482	46,878	1,078,533
－満期保有目的	46,486	91,150	301,202	819,218	532,734	-	1,790,790
－貸付金及び債権	39,338	53,237	204,940	206,918	102,277	-	606,710
売却目的保有資産	135,688	35,564	39,997	21,372	443	4,873	237,937
その他	6,006	1,907	588	-	-	679,344	687,845
資産合計	4,918,638	2,411,077	5,607,558	1,652,059	918,001	1,308,264	16,815,597
負債							

銀行及びその他の金融機関 に対する債務	1,170,766	60,558	221,521	129,352	-	182,123	1,764,320
中央銀行に対する債務	230,608	80,054	83,282	19,335	-	2,430	415,709
銀行及びその他の金融機関 預り金	237,435	181,274	27,917	1,318	-	-	447,944
デリバティブ金融負債	-	-	-	-	-	69,160	69,160
顧客に対する債務	6,529,728	1,221,139	2,225,183	1,581,239	3,628	168,254	11,729,171
発行債券	5,828	9,235	32,987	126,217	108,662	-	282,929
売却目的保有として分類される 負債	115,324	31,314	33,242	4,999	16	11,955	196,850
その他	9,250	3,689	2,960	12,116	17,017	506,877	551,909
負債合計	8,298,939	1,587,263	2,627,092	1,874,576	129,323	940,799	15,457,992
金利更改ギャップ合計	(3,380,301)	823,814	2,980,466	(222,517)	788,678	367,465	1,357,605

4.4 為替リスク

当グループは、米ドル建て、香港ドル建てのほか、その他の通貨建ての取引も一部行っているが、大半は人民元で事業を行っている。主要な子会社であるBOCHKグループはその業務の大半を香港ドル、人民元及び米ドルで行っている。当グループは経営者の指示に従い、潜在的なミスマッチを最小限に留めるために外貨収入源及び外貨使用の管理に努めている。

当グループは正味外貨ポジションの管理によって為替リスクのエクスポージャーを管理し、VaRを用いてトレーディング勘定に係る為替リスクを監視している（注記VI.4.2）。一方、当グループは税引前利益及び株主資本に係る人民元に対する外国通貨の潜在的な為替レートの変動による影響額を予測するため、為替リスクの感応度分析を行っている。

以下の表は、当グループが重要なエクスポージャーを有する通貨における為替レートの変動に関する感応度分析を示したものである。この分析は、税引前利益及び株主資本に対するその他の変数をすべて一定とした場合の、人民元に対する為替レートにおける合理的に変動の可能性がある影響額を算出している。表中のマイナス額は税引前利益または株主資本の潜在的な純減を反映しており、プラス額は潜在的な純増を反映している。この分析では、他の外国通貨の変動による相関的な影響、為替差額の影響を緩和するために財務報告日後に行う可能性のあった、あるいは行うことができたであろう他の対策、あるいは外貨ポジションの間接的な変動は考慮していない。

（単位は特に明記しない限り、百万人民元）

通貨	為替レートの変動	税引前利益に係る影響額		株主資本に係る影響額*	
		2016年	2015年	2016年	2015年
		12月31日現在	12月31日現在	12月31日現在	12月31日現在
米ドル	+1%	631	654	325	280
香港ドル	+1%	(247)	(472)	2,012	1,471

* その他の包括利益に係る影響額（法人所得税の影響額と関連なし）

上記の表は米ドル及び香港ドルの価値が1%下落した場合の税引前利益及び株主資本に対する影響額を示したものであるが、これらの通貨の価値が同率上昇した場合、反対方向に同額の影響がある。

以下の表は2016年及び2015年12月31日現在の為替リスクに対する当グループのエクスポージャーを要約している。この表には、比較のために当グループの人民元に対するエクスポージャーが示されている。また、当初の通貨ごとに分類された当グループの資産及び負債の帳簿価額、ならびにオフバランスのポジション及びコミットメント契約の人民元相当額が含まれている。デリバティブ金融商品は想定元本でオフバランスの正味ポジションに含まれている。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2016年12月31日現在							
	人民元	米ドル	香港ドル	ユーロ	日本円	英ポンド	その他	合計
資産								
現金ならびに銀行及びその他の金融機関に対する債権	498,095	107,735	14,324	6,477	15,944	1,700	15,707	659,982
中央銀行預け金	1,807,526	340,513	4,510	32,245	21,640	33,772	31,434	2,271,640
銀行及びその他の金融機関預け金ならびに貸付金	379,735	123,994	36,454	2,286	3,886	255	47,438	594,048
損益を通じて公正価値評価される金融資産	50,702	47,475	23,527	1,540	360	475	11	124,090
デリバティブ金融資産	56,291	4,507	52,945	695	286	12,085	3,740	130,549
顧客に対する貸付金等(純額)	7,399,294	1,167,127	722,240	190,822	11,866	31,372	212,925	9,735,646
金融投資								
一売却可能	894,034	416,315	125,060	22,604	87,159	7,609	57,049	1,609,830
一満期保有目的	1,676,845	153,896	4,035	1,941	720	516	5,090	1,843,043
一貸付金及び債権	379,354	1,734	838	-	-	-	13,995	395,921
売却目的保有資産	10,556	8,860	29,185	229	78	224	1,239	50,371
その他	263,114	125,563	160,709	2,472	1,213	1,415	179,283	733,769
資産合計	13,415,546	2,497,719	1,173,827	261,311	143,152	89,423	567,911	18,148,889
負債								
銀行及びその他の金融機関に対する債務	785,818	394,408	31,258	41,011	15,053	6,685	146,294	1,420,527
中央銀行に対する債務	610,339	242,546	9,931	2,448	-	1,830	-	867,094
銀行及びその他の金融機関預り金	115,806	146,285	3,816	21,877	4,815	7,215	2,978	302,792
デリバティブ金融負債	33,338	3,299	50,653	771	204	12,118	6,726	107,109
顧客に対する債務	9,744,207	1,538,408	1,000,075	178,965	56,706	60,916	360,471	12,939,748
発行債券	202,744	137,355	1,287	14,709	-	2,034	4,189	362,318
売却目的保有として分類される負債	5,044	7,278	28,398	253	76	215	1,224	42,488
その他	341,041	71,241	186,466	2,482	1,398	1,415	15,678	619,721
負債合計	11,838,337	2,540,820	1,311,884	262,516	78,252	92,428	537,560	16,661,797
オンバランスの正味ポジション	1,577,209	(43,101)	(138,057)	(1,205)	64,900	(3,005)	30,351	1,487,092
オフバランスの正味ポジション	(313,211)	84,443	298,500	10,334	(64,129)	4,699	2,668	23,304
コミットメント契約	2,249,059	861,382	255,971	94,639	7,432	39,121	82,004	3,589,608

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2015年12月31日現在							
	人民元	米ドル	香港ドル	ユーロ	日本円	英ポンド	その他	合計
資産								
現金ならびに銀行及びその他の金融機関に対する債権	547,998	64,079	17,314	6,457	7,234	2,374	8,922	654,378
中央銀行預け金	1,719,641	344,446	13,189	20,454	28,358	44,901	25,074	2,196,063
銀行及びその他の金融機関預け金ならびに貸付金	273,947	82,142	30,764	2,908	32	2,655	34,400	426,848
損益を通じて公正価値評価される金融資産	46,844	52,709	18,831	580	17	81	-	119,062
デリバティブ金融資産	29,044	2,213	35,320	438	312	11,200	3,709	82,236

顧客に対する貸付金等 (純額)	6,840,062	1,147,024	631,308	140,075	9,256	24,824	142,646	8,935,195
金融投資								
－売却可能	576,382	261,381	114,358	12,222	65,685	2,647	45,858	1,078,533
－満期保有目的	1,618,055	160,191	5,702	117	647	584	5,494	1,790,790
－貸付金及び債権	591,781	2,978	2	-	-	-	11,949	606,710
売却目的保有資産	82,994	44,845	102,090	3,614	235	694	3,465	237,937
その他	269,996	114,845	109,632	2,057	2,809	1,793	186,713	687,845
資産合計	12,596,744	2,276,853	1,078,510	188,922	114,585	91,753	468,230	16,815,597
負債								
銀行及びその他の金融 機関に対する債務	1,002,165	510,671	21,686	32,645	16,113	6,443	174,597	1,764,320
中央銀行に対する債務	232,832	170,901	9,909	-	-	2,067	-	415,709
銀行及びその他の金融 機関預り金	289,664	112,002	13,527	22,310	1,940	4,522	3,979	447,944
デリバティブ金融負債	6,718	14,438	32,383	498	144	10,993	3,986	69,160
顧客に対する債務	9,114,667	1,201,162	881,340	148,277	45,044	44,191	294,490	11,729,171
発行債券	167,300	102,956	788	8,321	-	-	3,564	282,929
売却目的保有として分類さ れる負債	74,740	39,000	75,136	3,909	227	535	3,303	196,850
その他	327,837	62,504	144,082	2,463	426	2,263	12,334	551,909
負債合計	11,215,923	2,213,634	1,178,851	218,423	63,894	71,014	496,253	15,457,992
オンバランスの 正味ポジション	1,380,821	63,219	(100,341)	(29,501)	50,691	20,739	(28,023)	1,357,605
オフバランスの 正味ポジション	(208,637)	22,587	181,262	36,718	(48,410)	(18,568)	49,757	14,709
コミットメント契約	2,055,776	725,409	250,301	81,590	6,348	22,980	67,629	3,210,033

4.5 価格変動リスク

当グループは売却可能な上場有価証券に係る株式リスクにさらされている。2016年12月31日現在、上場株式の株価が期末の価格より5%変動した場合、売却可能な上場有価証券のポジションの公正価値は415百万人民元（2015年12月31日：297百万人民元）変動することとなる。減損しているとみなされた売却可能な有価証券については、その影響額は損益計算書に計上されることとなる。当グループはまた、主に貴金属に係る商品リスクにもさらされている。当グループは、当該リスクを為替リスクと併せて管理している（注記VI.4.2）。

5. 流動性リスク

流動性リスクは、商業銀行が満期時に債務を返済し、その他の支払義務を履行ならびに通常の業務運営に必要な他の資金ニーズを満たすために、合理的な費用で十分な資金を適時に調達することができないリスクである。

5.1 流動性リスク管理方針とその手段

当行は支店、子会社、事業ラインを含む機関及びグループ・レベルの流動性リスクを効果的に認識、測定、監視及び管理することを目的として、継続的に流動性リスク管理システムを開発及び改善することで、流動性需要が適時かつ適度なコストで行われることを確実にしている。

当グループは流動性リスク管理を資産・負債管理の重要な構成要素であると考え、資産と負債の総括的な均衡に関する原則に照らして資産と負債の規模、構成及び期間を決定している。当グループは流動性リスクを軽減し、資金調達源と資金運用先の間金額及び期間の差異を最小限にするように流動性ポートフォリオを設定している。当グループは顧客のリスク感応度、資金調達費用及び資金調達源の集中を含む様々な要因を考慮に入れて、資金調達戦略を見直している。さらに当グループは顧客預金の成長を優先し、資金調達源の構造を銀行及びその他の金融機関に対する債務ならびに銀行間借入等の市場型の資金調達方法により動的に調整し、資金調達源の多様性と安定性を高めている。

すべての負債の返済及びコミットメント契約残高に充当可能な資産には、「現金ならびに銀行及びその他の金融機関に対する債権」、「中央銀行預け金」、「銀行及びその他の金融機関預け金」ならびに「顧客に対する貸付金等（純額）」等が含まれる。通常の事業において、契約上返済期日を迎える短期貸付金の一部の期限は延長され、顧客の短期預金の一部は、満期時に引き出されない。当グループはレポ取引及びリバース・レポ取引の締結や証券の売却及びさらなる資金調達源の確保によって、予想外の正味キャッシュ・アウトフローに対処することも可能である。

5.2 満期分析

以下の表は財務報告日から契約満期日までの残存期間に基づいて当グループの資産・負債を表したものである。以下の表では、元本の支払い期限が経過した場合にのみ、「顧客に対する貸付金等（純額）」の期限が延滞したとみなされる。また、分割返済される顧客に対する貸付金等に関しては、実際に期限が経過した部分のみが延滞として報告される。期限が経過していない部分に関しては、満期日までの残存期間に基づき報告されている。

(単位は特に明記しない限り、百万人民幣)

2016年12月31日現在								
	延滞／ 無期限	要求払	1ヶ月未満	1ヶ月－ 3ヶ月	3ヶ月－ 12ヶ月	1年－5年	5年超	合計
資産								
現金ならびに銀行及び その他の金融機関に対する 債権	22	171,837	84,034	223,847	178,222	2,020	-	659,982
中央銀行預け金	1,743,459	448,607	16,841	15,383	46,569	781	-	2,271,640
銀行及びその他の金融機関 預け金ならびに貸付金	-	-	229,651	106,802	229,002	28,593	-	594,048
損益を通じて公正価値評価 される金融資産	11,896	-	8,783	18,065	28,217	25,495	31,634	124,090
デリバティブ金融資産	-	13,239	15,745	23,369	62,855	12,310	3,031	130,549
顧客に対する貸付金等(純額)	52,413	82,783	410,546	1,002,740	2,208,527	2,555,287	3,423,350	9,735,646
金融投資								
－売却可能	56,897	-	45,239	131,697	256,484	718,220	401,293	1,609,830
－満期保有目的	-	-	10,623	45,020	212,939	983,275	591,186	1,843,043
－貸付金及び債権	1,378	-	4,291	14,221	14,073	234,830	127,128	395,921
売却目的保有資産	6,652	4,144	5,432	4,143	8,722	16,193	5,085	50,371
その他	259,332	301,848	36,294	30,690	45,714	42,247	17,644	733,769
資産合計	2,132,049	1,022,458	867,479	1,615,977	3,291,324	4,619,251	4,600,351	18,148,889
負債								
銀行及びその他の金融機関 に対する債務	-	891,046	166,691	96,552	180,941	85,297	-	1,420,527
中央銀行に対する債務	-	170,646	172,626	131,312	380,647	11,863	-	867,094
銀行及びその他の金融機関 預り金	-	-	178,624	62,562	61,150	149	307	302,792
デリバティブ金融負債	-	9,443	11,081	21,432	49,358	12,953	2,842	107,109
顧客に対する債務	-	6,208,198	1,355,804	1,319,746	2,380,204	1,652,646	23,150	12,939,748
発行債券	-	-	19,669	16,851	57,014	214,169	54,615	362,318
売却目的保有として分類され る負債	-	21,680	6,882	6,679	6,428	819	-	42,488
その他	-	223,724	87,018	34,244	136,457	80,010	58,268	619,721
負債合計	-	7,524,737	1,998,395	1,689,378	3,252,199	2,057,906	139,182	16,661,797
正味流動性ギャップ	2,132,049	(6,502,279)	(1,130,916)	(73,401)	39,125	2,561,345	4,461,169	1,487,092

(単位は特に明記しない限り、百万人民幣)

2015年12月31日現在								
	延滞／ 無期限	要求払	1ヶ月未満	1ヶ月－ 3ヶ月	3ヶ月－ 12ヶ月	1年－5年	5年超	合計
資産								
現金ならびに銀行及び その他の金融機関に対する 債権	22	130,446	69,030	91,767	361,286	1,827	-	654,378
中央銀行預け金	1,580,456	576,307	26,582	136	12,582	-	-	2,196,063
銀行及びその他の金融機関 預け金ならびに貸付金	-	-	158,256	69,729	174,865	23,998	-	426,848
損益を通じて公正価値評価 される金融資産	14,460	-	8,729	12,997	18,787	32,407	31,682	119,062
デリバティブ金融資産	-	13,629	7,091	6,845	44,929	8,834	908	82,236
顧客に対する貸付金等(純額)	49,971	110,598	406,547	918,256	2,173,435	2,250,542	3,025,846	8,935,195
金融投資								
－売却可能	46,529	-	28,557	116,306	181,096	510,301	195,744	1,078,533
－満期保有目的	-	-	29,719	68,270	287,726	869,988	535,087	1,790,790
－貸付金及び債権	-	-	39,338	53,237	204,616	207,242	102,277	606,710
売却目的保有資産	10,061	13,924	39,762	24,869	53,170	71,440	24,711	237,937

その他	239,203	293,031	34,025	26,729	47,425	29,215	18,217	687,845
資産合計	1,940,702	1,137,935	847,636	1,389,141	3,559,917	4,005,794	3,934,472	16,815,597
負債								
銀行及びその他の金融機関 に対する債務	-	1,121,330	182,428	68,261	236,929	155,372	-	1,764,320
中央銀行に対する債務	-	123,381	109,657	80,054	83,282	19,335	-	415,709
銀行及びその他の金融機関 預り金	-	-	237,435	181,274	27,917	1,318	-	447,944
デリバティブ金融負債	-	8,874	7,279	7,721	33,636	9,422	2,228	69,160
顧客に対する債務	-	5,310,840	1,349,408	1,211,480	2,236,700	1,606,338	14,405	11,729,171
発行債券	-	-	5,828	9,235	32,987	124,591	110,288	282,929
売却目的保有として分類され る負債	-	77,062	48,191	31,001	35,309	5,265	22	196,850
その他	-	169,964	71,263	36,826	139,009	74,795	60,052	551,909
負債合計	-	6,811,451	2,011,489	1,625,852	2,825,769	1,996,436	186,995	15,457,992
正味流動性ギャップ	1,940,702	(5,673,516)	(1,163,853)	(236,711)	734,148	2,009,358	3,747,477	1,357,605

5.3 割引前キャッシュ・フローの契約上の満期別内訳

以下の表は、デリバティブ取引以外の金融資産及び金融負債に基づく当グループのキャッシュ・フローならびに純額及び総額で決済されることになるデリバティブ金融商品を、財務報告日時点の残存契約期間別に表示したものである。以下の表で開示されている金額は、公正価値（つまり割引キャッシュ・フロー・ベース）により開示されている一部のデリバティブを除き、契約上割引かれていないキャッシュ・フローである。また、当グループは固有の短期流動性リスクを予測割引前キャッシュ・インフローに基づき管理している。

当グループ

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2016年12月31日現在								
	延滞／ 無期限	要求払	1ヶ月 未満	1ヶ月－ 3ヶ月	3ヶ月－ 12ヶ月	1年－ 5年	5年超	合計
デリバティブ取引以外の キャッシュ・フロー								
現金ならびに銀行及び その他の金融機関に 対する債権	22	172,950	84,820	226,525	182,202	2,188	-	668,707
中央銀行預け金	1,743,459	448,631	16,847	15,383	46,574	781	-	2,271,675
銀行及びその他の金融 機関預け金ならびに 貸付金	-	-	230,363	109,093	233,774	29,622	-	602,852
損益を通じて公正価値 評価される金融資産	11,896	-	9,113	18,601	30,266	31,095	41,800	142,771
顧客に対する貸付金等 (純額)	54,286	82,785	433,586	1,070,564	2,428,493	3,255,189	4,470,367	11,795,270
金融投資								
－売却可能	56,903	-	49,509	147,292	302,474	830,459	447,665	1,834,302
－満期保有目的	-	-	13,889	52,801	267,465	1,144,917	685,195	2,164,267
－貸付金及び債権	1,455	-	4,330	16,266	24,228	268,263	144,179	458,721
売却目的保有資産	340	4,006	5,465	4,234	9,104	17,095	5,750	45,994
その他の金融資産	3,800	124,632	17,565	2,946	7,676	549	1,145	158,313
金融資産合計	1,872,161	833,004	865,487	1,663,705	3,532,256	5,580,158	5,796,101	20,142,872
銀行及びその他の金融 機関に対する債務								
中央銀行に対する債務	-	891,758	171,650	97,787	183,745	90,885	-	1,435,825
銀行及びその他の金融 機関預り金	-	170,717	173,318	132,379	388,036	12,777	-	877,227
顧客に対する債務	-	-	179,072	62,893	62,544	236	352	305,097
発行債券	-	6,215,933	1,407,034	1,348,339	2,458,734	1,808,556	23,900	13,262,496
売却目的保有として分類 される負債	-	-	20,088	18,543	67,294	247,772	60,864	414,561
その他の金融負債	-	21,670	6,881	6,660	6,477	62	-	41,750
金融負債合計	-	7,471,204	1,981,509	1,673,230	3,176,800	2,185,811	99,214	16,587,768
デリバティブ・ キャッシュ・フロー								
純額ベースで決済される デリバティブ金融商品	-	3,675	(30)	872	15,639	409	399	20,964
総額ベースで決済される デリバティブ金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-
インフロー合計	-	73,950	1,540,606	1,258,275	2,420,131	258,759	5,649	5,557,370
アウトフロー合計	-	(72,307)	(1,534,915)	(1,256,284)	(2,421,057)	(257,888)	(5,664)	(5,548,115)

当グループ

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2015年12月31日現在								
	延滞／ 無期限	要求払	1ヶ月 未満	1ヶ月－ 3ヶ月	3ヶ月－ 12ヶ月	1年－ 5年	5年超	合計
デリバティブ取引以外の キャッシュ・フロー								
現金ならびに銀行及び その他の金融機関に 対する債権	22	130,775	70,082	93,589	369,511	2,035	-	666,014
中央銀行預け金	1,580,456	577,123	26,583	136	12,582	-	-	2,196,880

銀行及びその他の金融 機関預け金ならびに 貸付金	-	-	158,573	70,307	178,895	26,064	-	433,839
損益を通じて公正価値 評価される金融資産	14,460	-	8,938	13,328	20,900	38,744	41,881	138,251
顧客に対する貸付金等 (純額)	50,893	111,302	429,958	990,650	2,406,538	2,958,049	3,994,428	10,941,818
金融投資								
一売却可能	46,529	-	31,559	125,094	217,720	573,281	212,372	1,206,555
一満期保有目的	-	-	33,406	77,370	339,288	1,022,008	616,860	2,088,932
一貸付金及び債権	-	-	40,185	55,679	215,572	240,346	120,271	672,053
売却目的保有資産	8,308	13,634	39,790	25,417	55,129	77,388	30,924	250,590
その他の金融資産	364	102,252	15,254	2,090	8,704	84	1,013	129,761
金融資産合計	1,701,032	935,086	854,328	1,453,660	3,824,839	4,937,999	5,017,749	18,724,693
銀行及びその他の金融 機関に対する債務	-	1,122,036	185,851	70,309	242,674	165,323	-	1,786,193
中央銀行に対する債務	-	123,387	110,100	80,652	84,367	20,826	-	419,332
銀行及びその他の金融 機関預り金	-	-	238,145	182,799	28,512	1,462	-	450,918
顧客に対する債務	-	5,318,884	1,390,053	1,240,530	2,319,899	1,781,907	14,918	12,066,191
発行債券	-	-	6,081	10,827	42,509	162,305	126,208	347,930
その他の金融負債	-	76,972	48,112	30,883	35,495	5,468	22	196,952
売却目的保有として分類 される負債	-	131,021	20,277	6,996	5,491	18,092	17,214	199,091
金融負債合計	-	6,772,300	1,998,619	1,622,996	2,758,947	2,155,383	158,362	15,466,607
デリバティブ・ キャッシュ・フロー								
純額ベースで決済される デリバティブ金融商品	-	3,265	26	-	(3,602)	(975)	(361)	(1,647)
総額ベースで決済される デリバティブ金融商品								
インフロー合計	-	118,046	1,059,809	734,110	2,652,194	340,921	4,237	4,909,317
アウトフロー合計	-	(118,004)	(1,058,948)	(731,960)	(2,646,928)	(339,347)	(4,223)	(4,899,410)

5.4 オフバランスの項目

当グループの顧客や他の金融機関に与信を供与するオフバランスの金融商品は、契約満期日までの残存期間ごとに以下の表に要約されている。以下の表には、最短の契約満期日までの期間ごとに金融保証も名目元本で含まれている。オペレーティング・リース契約で当グループが賃借人である場合、以下の表で要約されているのは、注記V.42.5で開示されている通り、解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低リース支払額である。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)				
2016年12月31日現在				
	1年未満	1年－5年	5年超	合計
貸付契約 ⁽¹⁾	1,357,703	387,117	100,223	1,845,043
保証、引受及びその他の金融ファシリティ	1,088,797	384,629	271,139	1,744,565
小計	2,446,500	771,746	371,362	3,589,608
オペレーティング・リース契約	6,446	13,165	2,752	22,363
キャピタル・コミットメント	23,554	40,537	2	64,093
合計	2,476,500	825,448	374,116	3,676,064

2015年12月31日現在				
	1年未満	1年－5年	5年超	合計
貸付契約 ⁽¹⁾	1,072,470	255,368	63,582	1,391,420
保証、引受及びその他の金融ファシリティ	1,241,276	347,950	229,387	1,818,613
小計	2,313,746	603,318	292,969	3,210,033
オペレーティング・リース契約	6,313	13,040	2,997	22,350
キャピタル・コミットメント	17,160	47,596	3,280	68,036
合計	2,337,219	663,954	299,246	3,300,419

(1) 「貸付契約」には、貸付契約に関連する金額及び未実行のクレジット・カード限度額が含まれる。詳細は注記V.42.7を参照のこと。

6 公正価値

6.1 公正価値で測定される資産及び負債

公正価値で測定される資産及び負債は、以下の3つのレベルに分類される。

- レベル1：取引所に上場された資本性金融商品、または特定の政府が発行した負債性金融商品及び特定の取引所で取引されるデリバティブ契約を含む、同一の資産または負債の活発な市場における相場価格（未調整）。
- レベル2：資産または負債について直接的または間接的に観測可能であるレベル1に含まれる相場価格以外のインプットを用いた評価手法。このレベルには、大部分の店頭デリバティブ契約、価格決定サービス業者の相場価格が利用できる負債性証券、貸付金及び発行済仕組預金が含まれている。
- レベル3：観測可能な市場データに基づいていない資産または負債のインプット（観測不能なインプット）を用いた評価手法。このレベルには、持分投資及び重大な観測不能要素を有する負債性金融商品が含まれている。

当グループの方針は、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替を、振替が発生した報告期間末に認識することである。

当グループは、活発な市場の公開市場相場を入手できない場合には、公正価値の算定に評価手法またはカウンターパーティーの見積りを用いる。

評価手法に使用される主なパラメーターには、債券価格、金利、外国為替レート、株価、ボラティリティ、相関関係、早期返済率、カウンターパーティーの信用スプレッド及びその他が含まれる。これらはすべて観測可能であり、公開市場から入手可能である。

当グループが保有する特定の非流動性負債性証券（主として資産担保証券）、非上場株式（未公開株式）、店頭仕組デリバティブ取引、非上場ファンド及び投資不動産の一部について、経営者は取引先から評価の見積りを入手するか、または割引キャッシュ・フロー分析、純資産価値及び市場比較アプローチなどを含む評価手法を用いて公正価値を算定する。これらの金融商品の公正価値は、その評価に重要な影響を及ぼす可能性のある観測不能なインプットに基づく可能性があるため、当グループはこれらの資産及び負債をレベル3として分類した。評価に影響を与える可能性のある観測不能なインプットには、資本の加重平均コスト、流動性ディスカウント、株価純資産倍率、賃借料の伸びなどが含まれる。2016年12月31日現在、観測不能なインプットの変動により発生した公正価値の変動に重要性はなかった。経営者は、マクロ経済の要因の変化による影響、外部評価機関の評価及びその他のインプット（損失カバレッジ比率を含む。）を評価することにより、当グループのレベル3の金融商品の公正価値に対して必要な調整を行うかどうかを判断する。当グループは、当該金融商品に対する当グループのエクスポージャーを管理するために内部統制手続きを確立した。

（単位は特に明記しない限り、百万人民元）

2016年12月31日現在				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値で測定される資産				
損益を通じて公正価値評価される金融資産				
－負債性証券	5,257	98,206	2,709	106,172
－貸付金	-	6,022	-	6,022
－資本性金融商品	7,547	-	-	7,547
－ファンド投資及びその他	4,349	-	-	4,349
デリバティブ金融資産	14,914	115,635	-	130,549
売却可能投資有価証券				
－負債性証券	196,730	1,337,577	1,656	1,535,963
－ファンド投資及びその他	7,744	2,830	23,362	33,936
－資本性金融商品	4,883	15,895	19,153	39,931
投資不動産	-	2,592	19,067	21,659
公正価値で測定される負債				
銀行及びその他の金融機関預り金－公正価値	-	(1,968)	-	(1,968)
顧客に対する債務－公正価値	-	(350,311)	-	(350,311)
負債性証券のショート・ポジション	(840)	(9,150)	-	(9,990)
デリバティブ金融負債	(11,235)	(95,874)	-	(107,109)

2015年12月31日現在				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値で測定される資産				
損益を通じて公正価値評価される金融資産				
－負債性証券	1,342	96,991	1,531	99,864
－貸付金	-	4,218	-	4,218
－資本性金融商品	9,338	-	-	9,338
－ファンド投資及びその他	5,642	-	-	5,642
デリバティブ金融資産	13,621	68,615	-	82,236
売却可能投資有価証券				
－負債性証券	117,498	911,390	954	1,029,842
－資本性金融商品	5,588	2,352	22,269	30,209
－ファンド投資及びその他	3,812	715	13,955	18,482
投資不動産	-	2,170	21,111	23,281
公正価値で測定される負債				
銀行及びその他の金融機関預り金－公正価値	-	(1,617)	-	(1,617)
顧客に対する債務－公正価値	-	(339,911)	-	(339,911)
負債性証券のショート・ポジション	-	(7,012)	-	(7,012)
デリバティブ金融負債	(9,115)	(60,045)	-	(69,160)

レベル3項目の調整

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	損益を通じて 公正価値評価 される金融資産		売却可能投資有価証券		投資不動産
	負債性 証券	負債性 証券	資本性 金融商品	ファンド投資 及びその他	
2016年1月1日現在	1,531	954	22,269	13,955	21,111
利益または損失合計					
－利益または損失	12	2	(177)	(448)	1,054
－その他の包括利益	-	(35)	1,069	1,974	-
売却	-	(10)	(195)	(1,613)	-
購入	1,166	1,184	401	5,285	1,530
決済	-	-	-	-	-
レベル3への／(からの) 振替(純額)	-	77	-	-	(175)
その他の変更	-	(516)	(5)	-	(4,453)
2016年12月31日現在	2,709	1,656	23,362	19,153	19,067
2016年12月31日現在に保有 されている資産／負債の 損益計算書に含まれる 当期利益／(損失)合計	12	2	(181)	(848)	1,054
2015年1月1日現在	850	979	19,269	9,329	16,379
利益または損失合計					
－利益または損失	-	7	581	16	474
－その他の包括利益	-	3	(148)	2,852	-
売却	(73)	(251)	(1,063)	(1,852)	-
購入	754	675	697	3,610	3,893
決済	-	(1)	-	-	-
レベル3(からの)／への 振替(純額)	-	(458)	-	-	83
その他の変更	-	-	2,933	-	282
2015年12月31日現在	1,531	954	22,269	13,955	21,111
2015年12月31日現在に保有 されている資産／負債の 損益計算書に含まれる 当期利益／(損失)合計	-	2	(36)	(38)	474

損益計算書に含まれる2016年及び2015年12月31日終了事業年度の利益または損失合計、ならびに2016年及び2015年12月31日現在保有されている金融商品に関連して損益計算書に含まれる利益または損失合計は、関連する金融商品の性質またはカテゴリーに応じて、「正味トレーディング利益」、「投資有価証券の純利益」または「資産の減損」に表示されている。

損益計算書に含まれるレベル3の資産及び負債に係る利益または損失は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2016年12月31日終了事業年度			2015年12月31日終了事業年度		
	実現	未実現	合計	実現	未実現	合計
当期利益合計	404	39	443	676	402	1,078

2016年度において、公正価値で測定される資産及び負債のレベル1とレベル2の間に重大な振替はなかった。

6.2 公正価値で測定されない金融資産及び金融負債

財政状態計算書上に公正価値で表示されていない金融資産及び金融負債は、主として、「中央銀行預け金」、「銀行及びその他の金融機関に対する債権」、「銀行及びその他の金融機関預け金ならびに貸付金」、「顧客に対する貸付金等（純額）」、満期保有目的ならびに貸付金及び債権に分類される「金融投資」、「中央銀行に対する債務」、「銀行及びその他の金融機関に対する債務」、「銀行及びその他の金融機関預け金」及び償却原価で測定される「顧客に対する債務」、ならびに「発行債券」である。

下記の表は、財政状態計算書上に公正価値で表示されていない満期保有目的ならびに貸付金及び債権に分類される「負債性証券」、ならびに「発行債券」の帳簿価額と公正価値を要約したものである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日現在			
	帳簿価額		公正価値	
	2016年	2015年	2016年	2015年
金融資産				
負債性証券 ⁽¹⁾				
－満期保有目的	1,843,043	1,790,790	1,853,050	1,835,942
－貸付金及び債権	375,394	330,332	374,161	332,428
金融負債				
発行債券 ⁽²⁾	362,318	282,929	369,686	294,821

(1) 満期保有目的ならびに貸付金及び債権に分類される負債性証券

当行が保有するチャイナ・オリエント債及び特別目的財政部証券は譲渡不能である。比較可能な規模及び期間の独立企業間の取引を反映するような、観測可能な市場価格もしくは利回りがいないため、公正価値は当該金融商品の券面利率に基づいて算定される。

その他の負債性証券の公正価値は、市場価格もしくはブローカー／ディーラーの建値に基づく。この情報が入手不可能な場合、当行は評価サービス業者からの価格または割引キャッシュ・フロー・モデルに基づく価格を参照して評価を行う。評価のパラメーターには市場金利、将来の予測デフォルト率、期限前償還率及び市場の流動性が含まれる。人民元建社債の公正価値は、主に中央国債登記結算有限責任会社が提供する評価結果に基づき算定される。

(2) 発行債券

これらの金融商品の公正価値の総額は市場価格に基づいて算定されている。市場価格が入手不可能な場合の当該債券については、満期までの残存期間に応じた適切な現在のイールド・カーブに基づく割引キャッシュ・フロー・モデルが使用される。

以下の表は、財政状態計算書上に公正価値で表示されていない満期保有目的ならびに貸付金及び債権に分類される「負債性証券」（チャイナ・オリエント債及び特別目的財政部証券を除く。）、ならびに「発行債券」の公正価値ヒエラルキー別の残高を要約したものである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)				
2016年12月31日現在				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
負債性証券				
－満期保有目的	45,967	1,807,083	-	1,853,050
－貸付金及び債権	-	170,041	1,620	171,661
金融負債				
発行債券	-	369,686	-	369,686
2015年12月31日現在				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
負債性証券				
－満期保有目的	82,146	1,753,796	-	1,835,942
－貸付金及び債権	-	129,812	116	129,928
金融負債				
発行債券	-	294,821	-	294,821

上記以外で、財政状態計算書上に公正価値で表示されていない金融資産及び金融負債の帳簿価額と公正価値の差異には重要性はない。公正価値は、割引キャッシュ・フロー・モデルを使用して測定される。

7 資本管理（キャピタル・マネジメント）

当グループは、資本管理について以下の原則に従う。

- 適切な資本及び持続可能な発展。発展に関する科学的な見通しを十分に行う。当グループの発展に関する戦略的計画の先例に倣う。また、規制上の要件を満たし、事業の成長を支え、当グループの事業の規模、品質及び業績について持続可能な発展を進めるために、質の高い自己資本比率を維持する。
- 資本配分の最適化及び利益の増加。資本効率と資本収益率を確実に改善するために、資本占有率が低く、包括利益が高いアセット・ビジネスを優先し、リスク、資産及びリターンの相互調和と動的平衡を実現することにより、資本を適切に配分する。
- 正確な管理及び資本水準の改善。様々な種類のリスクを十分に識別、算定、監視、軽減及び管理することにより、資本管理制度を最適化する。使用資本が関連するリスク及びリスク管理水準と等しいことを保証し、商品の価格設定、資源の配分、構造の調整、業績の評価等のプロセス全体に資本制限を組み込む。

当グループの経営者は、バーゼル委員会が策定した指針に基づく手法を活用して、CBRCが監督目的で導入した自己資本比率をモニタリングしている。要求されている情報は、四半期ごとにCBRCに提出されている。

当グループの自己資本比率は、CBRCが公布した「商業銀行の自己資本規制（暫定）」及び他の関連する規制に準拠して計算されている。当グループはCBRCの承認を得て、先進的資本測定アプローチを適用している。このアプローチには、コーポレートのエクスポージャーに関する基礎的内部格付ベースのアプローチ、リテールのエクスポージャーに関する内部格付ベースのアプローチ、市場リスクに関する内部モデル・アプローチ、オペレーショナル・リスクに関する標準的アプローチが含まれる。先進的アプローチが適用されないリスクのエクスポージャーに関しては、対応する部分は先進的アプローチ以外のアプローチを適用して算定される。

当グループの自己資本比率は、システム上重要な銀行として2018年度末までにCBRCの最低要件を満たすことを期待されている。すなわち、普通株式等Tier1自己資本比率、Tier1自己資本比率及び自己資本比率をそれぞれ8.50%、9.50%及び11.50%以上としなければならない。

当グループの自己資本は資本管理関連部門により管理され、以下から成る。

- ・ 普通株式、資本準備金、剰余積立金、一般準備金、留保利益、非支配持分の適格部分及びその他を含む普通株式等Tier1資本
- ・ 追加的に発行されたTier1資本調達手段及び関連プレミアムならびに非支配持分の適格部分を含む追加的Tier1資本
- ・ 発行されたTier2資本調達手段及び関連プレミアム、貸倒引当金の超過分ならびに非支配持分の適格部分を含むTier2資本

のれん、その他の無形資産（土地使用権を除く。）、支配持分を有するものの規制上の連結の範囲外にある金融機関の普通株式等Tier1資本への投資、規制上の連結の範囲外にある金融機関のTier2資本への重要な少数株主資本の投資及びその他の控除項目は、自己資本規制上のルールにより普通株式等Tier1資本及びTier2資本から控除されている。

下記の表は、CBRCが公布した「商業銀行の自己資本規制（暫定）」及び他の関連する規制に準拠して計算された、当グループの普通株式等Tier1自己資本比率、Tier1自己資本比率及び自己資本比率⁽¹⁾を要約したものである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
普通株式等Tier1自己資本比率	11.37%	11.10%
Tier1自己資本比率	12.28%	12.07%
自己資本比率	14.28%	14.06%
当グループの資本の構成		
普通株式等Tier1資本	1,297,421	1,197,868
普通株式	294,388	294,388
資本準備金	139,443	139,572
剰余積立金	125,109	111,207
一般準備金	193,338	179,416
留保利益	526,804	451,585
非支配持分の適格部分	30,051	29,016
その他 ⁽²⁾	(11,712)	(7,316)
規制上の控除	(16,580)	(15,568)
のれん	(96)	(96)
その他の無形資産（土地使用権を除く）	(6,498)	(5,369)
証券化取引に関連する売却益	-	(204)
自己株式への直接または間接投資	(53)	(86)
公正価値で測定されないキャッシュ・フロー・ヘッジ項目に 関連する準備金	20	16
支配持分を有するものの規制上の連結の範囲外にある金融機関の 普通株式等Tier1資本への投資	(9,953)	(9,829)
普通株式等Tier1資本純額	1,280,841	1,182,300
追加的Tier1資本	103,523	103,159
優先株式及び関連プレミアム	99,714	99,714
非支配持分の適格部分	3,809	3,445
Tier1資本純額	1,384,364	1,285,459
Tier2資本	225,173	212,937
発行されたTier2資本調達手段及び関連プレミアム	149,406	153,266
貸倒引当金の超過分	64,572	45,839
非支配持分の適格部分	11,195	13,832
資本純額	1,609,537	1,498,396
リスク加重資産	11,269,592	10,654,081

(1) 自己資本比率の算出において、当グループの子会社であるBOCGインベストメント、中銀保険有限公司（以下「BOCインシュアランス」という。）、中銀グループ保険有限公司（以下「BOCGインシュアランス」という。）、中銀グループ人壽保險有限公司（以下「BOCGライフ」という。）四つの機関はCBRCの要件に準拠して連結の範囲から除外された。

(2) 主に海外事業の換算に係る為替差額及び売却可能金融資産の公正価値利益／損失を表す。

8 保険リスク

保険契約は主に中国本土及び香港において販売されており、主に人民元及び香港ドル建てである。保険契約に基づくリスクとは保険事由が発生する可能性とその結果生じる保険金請求の金額の不確実性である。このリスクは本質的にランダムであるため、予測不可能である。当グループは引受戦略及び方針、ポートフォリオ管理手法、適切な再保険契約ならびに積極的な保険金処理及び手続きを通じて保険リスクのポートフォリオを管理する。引受戦略は引受リスクがリスクの種類と金額ならびに業種に関して十分に多様化するようにしている。

価格及び引当に確率理論が適用される保険契約のポートフォリオにとって、当グループが直面する保険契約上の主要なリスクとは、実際の保険金と給付金の支払いが保険債務の帳簿価額を超えることである。これは保険金と給付金の頻度と影響度が見積りよりも大きいことによって生じる可能性がある。保険事由はランダムで、実際の保険金及び給付金の回数と金額は統計的手法を用いて設定された水準から年々変わることになる。

長期生命保険契約による将来の支払給付及び受取保険料の見積りの不確実性は、死亡率の全体水準に関する長期的変化の予測不可能性により生じる。死亡率と失効率の仮定による不確実性を見積るために、当グループは適切な仮定を決めるための死亡率と失効率の調査を行なっている。

[次へ](#)

BANK OF CHINA LIMITED

CONSOLIDATED INCOME STATEMENT

For the year ended 31 December 2016 (Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Note	Year ended 31 December	
		2016	2015
Interest income	V.1	566,139	615,056
Interest expense	V.1	(260,091)	(286,406)
Net interest income		306,048	328,650
Fee and commission income	V.2	98,319	100,905
Fee and commission expense	V.2	(9,655)	(8,495)
Net fee and commission income		88,664	92,410
Net trading gains	V.3	8,496	9,460
Net gains on financial investments	V.4	12,524	5,765
Other operating income	V.5	69,924	37,627
Operating income		485,656	473,912
Operating expenses	V.6	(175,069)	(185,401)
Impairment losses on assets	V.9	(89,072)	(59,274)
Operating profit		221,515	229,237
Share of results of associates and joint ventures	V.20	897	2,334
Profit before income tax		222,412	231,571
Income tax expense	V.10	(38,361)	(52,154)
Profit for the year		184,051	179,417
Attributable to:			
Equity holders of the Bank		164,578	170,845
Non-controlling interests		19,473	8,572
		184,051	179,417
Earnings per share			
(Expressed in RMB per ordinary share)	V.11		
— Basic		0.54	0.56
— Diluted		0.54	0.56

For details of the dividends paid or proposed, please refer to Note V.39.3.

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

BANK OF CHINA LIMITED

CONSOLIDATED STATEMENT OF COMPREHENSIVE INCOME

For the year ended 31 December 2016 (Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

		Year ended 31 December	
	Note	2016	2015
Profit for the year		184,051	179,417
Other comprehensive income:	V.12		
Items that will not be reclassified to profit or loss			
— Actuarial gains/(losses) on defined benefit plans		259	(161)
— Other		18	14
Subtotal		277	(147)
Items that may be reclassified subsequently to profit or loss			
— Net fair value gains/(losses) on available for sale financial assets		(15,128)	6,573
— Share of other comprehensive income of associates and joint ventures accounted for using the equity method		(131)	(361)
— Exchange differences from the translation of foreign operations		15,480	6,896
— Other		1,898	336
Subtotal		2,119	13,444
Other comprehensive income for the year, net of tax		2,396	13,297
Total comprehensive income for the year		186,447	192,714
Total comprehensive income attributable to:			
Equity holders of the Bank		163,069	182,171
Non-controlling interests		23,378	10,543
		186,447	192,714

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

BANK OF CHINA LIMITED

CONSOLIDATED STATEMENT OF FINANCIAL POSITION

As at 31 December 2016 (Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

		As at 31 December	
	Note	2016	2015
ASSETS			
Cash and due from banks and other financial institutions	V.13	659,982	654,378
Balances with central banks	V.14	2,271,640	2,196,063
Placements with and loans to banks and other financial institutions	V.15	594,048	426,848
Government certificates of indebtedness for bank notes issued	V.27	117,421	91,191
Precious metals		161,417	176,753
Financial assets at fair value through profit or loss	V.16	124,090	119,062
Derivative financial assets	V.17	130,549	82,236
Loans and advances to customers, net	V.18	9,735,646	8,935,195
Financial investments	V.19	3,848,794	3,476,033
— available for sale		1,609,830	1,078,533
— held to maturity		1,843,043	1,790,790
— loans and receivables		395,921	606,710
Investment in associates and joint ventures	V.20	14,059	10,843
Property and equipment	V.21	194,897	182,031
Investment properties	V.22	21,659	23,281
Deferred income tax assets	V.35	34,341	22,246
Assets held for sale	V.36	50,371	237,937
Other assets	V.23	189,975	181,500
Total assets		18,148,889	16,815,597

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

BANK OF CHINA LIMITED

CONSOLIDATED STATEMENT OF FINANCIAL POSITION (Continued)

As at 31 December 2016 (Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

		As at 31 December	
	Note	2016	2015
LIABILITIES			
Due to banks and other financial institutions	V.25	1,420,527	1,764,320
Due to central banks	V.26	867,094	415,709
Bank notes in circulation	V.27	117,656	91,331
Placements from banks and other financial institutions	V.28	302,792	447,944
Derivative financial liabilities	V.17	107,109	69,160
Due to customers	V.29	12,939,748	11,729,171
— at amortised cost		12,589,437	11,389,260
— at fair value		350,311	339,911
Bonds issued	V.30	362,318	282,929
Other borrowings	V.31	27,152	30,281
Current tax liabilities	V.32	28,055	37,982
Retirement benefit obligations	V.33	3,439	4,255
Deferred income tax liabilities	V.35	4,501	4,291
Liabilities classified as held for sale	V.36	42,488	196,850
Other liabilities	V.37	438,918	383,769
Total liabilities		16,661,797	15,457,992
EQUITY			
Capital and reserves attributable to equity holders of the Bank			
Share capital	V.38.1	294,388	294,388
Other equity instruments	V.38.4	99,714	99,714
Capital reserve	V.38.2	141,972	140,098
Treasury shares	V.38.3	(53)	(86)
Other comprehensive income	V.12	(3,854)	(2,345)
Statutory reserves	V.39.1	125,714	111,511
General and regulatory reserves	V.39.2	193,462	179,485
Undistributed profits	V.39	560,339	482,181
		1,411,682	1,304,946
Non-controlling interests	V.40	75,410	52,659
Total equity		1,487,092	1,357,605
Total equity and liabilities		18,148,889	16,815,597

Approved and authorised for issue by the Board of Directors on 31 March 2017.

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

TIAN Guoli
Director

CHEN Siqing
Director

BANK OF CHINA LIMITED

CONSOLIDATED STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY

For the year ended 31 December 2016 (Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

Attributable to equity holders of the Bank											
		Share capital	Other equity instruments	Capital reserve	Other comprehensive income	Statutory reserves	General and regulatory reserves	Undistributed profits	Treasury shares	Non-controlling interests	Total
As at 1 January 2016		294,388	99,714	140,098	(2,345)	111,511	179,485	482,181	(86)	52,659	1,357,605
Total comprehensive income	V.12	-	-	-	(1,509)	-	-	164,578	-	21,378	186,447
Appropriation to statutory reserves	V.39.1	-	-	-	-	14,310	-	(14,310)	-	-	-
Appropriation to general and regulatory reserves	V.39.2	-	-	-	-	-	15,245	(15,245)	-	-	-
Dividends	V.39.3	-	-	-	-	-	-	(58,236)	-	(6,003)	(64,239)
Net change in treasury shares	V.38.3	-	-	-	-	-	-	-	33	-	33
Capital injection by non-controlling shareholders		-	-	1,738	-	-	-	-	-	5,995	7,733
Disposal of subsidiaries and other		-	-	136	-	(107)	(1,268)	1,371	-	(619)	(487)
As at 31 December 2016		294,388	99,714	141,972	(3,854)	125,714	195,462	560,319	(53)	75,410	1,487,092

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

BANK OF CHINA LIMITED

CONSOLIDATED STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY (Continued)

For the year ended 31 December 2016 (Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Note	Attributable to equity holders of the Bank							Total
		Share capital	Other equity instruments	Capital reserve	Other comprehensive income	Statutory reserves	General and regulatory reserves	Undistributed profits	
As at 1 January 2015		288,731	71,745	130,797	(13,071)	96,105	159,341	407,836	1,183,428
Total comprehensive income	V 12	-	-	-	11,326	-	-	170,845	192,714
Conversion of convertible bonds and capital reserve		5,657	-	10,973	-	-	-	-	16,630
Capital injection by other equity instruments holders	V 38.4	-	27,969	-	-	-	-	-	27,969
Appropriation to statutory reserves	V 39.1	-	-	-	-	15,686	-	(15,686)	-
Appropriation to general and regulatory reserves	V 39.2	-	-	-	-	-	20,144	(20,144)	-
Dividends	V 39.3	-	-	-	-	-	-	(60,446)	(60,446)
Net change in treasury shares	V 38.3	-	-	-	-	-	-	-	(63)
Capital injections by non-controlling shareholders		-	-	(1,545)	-	-	-	-	3,077
Equity component of convertible bonds		-	-	-	-	-	-	-	(1,545)
Other		-	-	(127)	-	(280)	-	276	(164)
As at 31 December 2015		294,388	99,714	140,098	(2,345)	111,511	179,485	482,181	1,357,605

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

BANK OF CHINA LIMITED

CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS

For the year ended 31 December 2016 (Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Note	Year ended 31 December	
		2016	2015
Cash flows from operating activities			
Profit before income tax		222,412	231,571
Adjustments:			
Impairment losses on assets		89,072	59,274
Depreciation of property and equipment		12,898	12,850
Amortisation of intangible assets and other assets		2,793	2,758
Net gains on disposal of property and equipment, intangible assets and other long-term assets		(576)	(788)
Net gains on disposal of investment in subsidiaries, associates and joint ventures		(29,083)	(2,026)
Share of results of associates and joint ventures		(897)	(2,334)
Interest income arising from financial investments		(110,993)	(105,279)
Dividends arising from investment securities		(775)	(483)
Net gains on financial investments		(12,524)	(5,765)
Interest expense arising from bonds issued		12,183	10,909
Accreted interest on impaired loans		(2,480)	(1,329)
Net changes in operating assets and liabilities:			
Net (increase)/decrease in balances with central banks		(200,508)	126,827
Net increase in due from and placements with and loans to banks and other financial institutions		(25,240)	(31,746)
Net decrease in precious metals		15,256	17,484
Net increase in financial assets at fair value through profit or loss		(1,749)	(27,772)
Net increase in loans and advances to customers		(914,251)	(833,615)
Net increase in other assets		(134,139)	(122,913)
Net decrease in due to banks and other financial institutions		(343,437)	(12,809)
Net increase in due to central banks		451,386	67,444
Net (decrease)/increase in placements from banks and other financial institutions		(155,290)	225,136
Net increase in due to customers		1,248,709	1,028,905
Net decrease in other borrowings		(3,129)	(166)
Net increase in other liabilities		117,732	91,644
Cash inflow from operating activities		237,370	727,777
Income tax paid		(55,289)	(55,683)
Net cash inflow from operating activities		182,081	672,094

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

BANK OF CHINA LIMITED

CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS (Continued)

For the year ended 31 December 2016 (Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

		Year ended 31 December	
	Note	2016	2015
Cash flows from investing activities			
Proceeds from disposal of property and equipment, intangible assets and other long-term assets		11,201	12,580
Proceeds from disposal of investment in subsidiaries, associates and joint ventures		27,857	7,416
Dividends received		1,387	663
Interest income received from financial investments		109,869	94,085
Proceeds from disposal/maturity of financial investments		2,150,079	1,276,488
Increase in investment in subsidiaries, associates and joint ventures		(2,860)	(3,390)
Purchase of property and equipment, intangible assets and other long-term assets		(34,247)	(36,942)
Purchase of financial investments		(2,509,672)	(2,108,179)
Net cash outflow from investing activities		(246,386)	(757,279)
Cash flows from financing activities			
Proceeds from issuance of bonds		150,721	109,991
Proceeds from issuance of preference shares of the Bank		—	27,969
Proceeds from non-controlling shareholders investment		7,733	3,077
Repayments of debts issued		(83,560)	(93,643)
Cash payments for interest on bonds issued		(11,654)	(11,445)
Dividend payments to equity holders of the Bank		(58,236)	(60,946)
Dividend payments to non-controlling shareholders		(6,003)	(3,497)
Other net cash flows from financing activities		(714)	(221)
Net cash outflow from financing activities		(1,713)	(28,715)
Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents		33,187	17,827
Net decrease in cash and cash equivalents		(32,831)	(96,073)
Cash and cash equivalents at beginning of year		1,052,078	1,148,151
Cash and cash equivalents at end of year	V.43	1,019,247	1,052,078

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

I GENERAL INFORMATION AND PRINCIPAL ACTIVITIES

Bank of China Limited (the "Bank"), formerly known as Bank of China, a State-owned joint stock commercial bank, was founded on 5 February 1912. From its formation until 1949, the Bank performed various functions of a central bank, foreign exchange bank and commercial bank specialising in trade finance. Following the founding of the People's Republic of China (the "PRC") in 1949, the Bank was designated as a specialised foreign exchange bank. Since 1994, the Bank has evolved into a State-owned commercial bank. In this regard, in accordance with the Master Implementation Plan for the Joint Stock Reform approved by the State Council of the PRC, the Bank was converted into a joint stock commercial bank on 26 August 2004 and its name was changed from Bank of China to Bank of China Limited. In 2006, the Bank listed on the Stock Exchange of Hong Kong Limited and the Shanghai Stock Exchange.

The Bank is licensed as a financial institution by the China Banking Regulatory Commission (the "CBRC") No. B0003H111000001 and is issued the business license of legal enterprise with Unified Social Credit Code No. 911000001000013428 by the State Administration of Industry and Commerce of the PRC. The registered address is No. 1, Fuxingmen Nei Dajie, Beijing, China.

The Bank and its subsidiaries (together the "Group") provide a full range of corporate banking, personal banking, treasury operations, investment banking, insurance and other services to its customers in the Chinese mainland, Hong Kong, Macau, Taiwan and other major international financial centres.

The Bank's principal regulator is the CBRC. The operations in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions of the Group are subject to the supervision of local regulators.

The parent company is Central Huijin Investment Limited ("Huijin"), a wholly owned subsidiary of China Investment Corporation ("CIC"), which owned 64.02% of the ordinary shares of the Bank as at 31 December 2016 (31 December 2015: 64.02%).

These consolidated financial statements have been approved by the Board of Directors on 31 March 2017.

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES

1 Basis of preparation

The consolidated financial statements of the Group have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRS"). In addition, the consolidated financial statements comply with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

Financial assets available for sale, financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss (including derivative financial instruments) and investment properties are measured at their fair values in the consolidated financial statement. Assets that meet the criteria to be classified as held for sale are measured at the lower of their carrying amount and fair value less costs to sell. Other accounting items are measured at their historical costs. Impairment is recognised if there is objective evidence of impairment of assets.

The preparation of financial statements in conformity with IFRS requires the use of certain critical accounting estimates. It also requires management to exercise its judgement in the process of applying the Group's accounting policies. The areas involving a higher degree of judgement or complexity, or areas where assumptions and estimates are significant to the consolidated financial statements are disclosed in Note III.

1.1 Standards, amendments and interpretations effective in 2016

On 1 January 2016, the Group adopted the following new standards, amendments and interpretations.

IAS 27 Amendments	<i>Equity Method in Separate Financial Statements</i>
IFRS 10, IFRS 12 and IAS 28 Amendments	<i>Investment Entities: Applying the Consolidation Exception</i>
IAS 1 Amendments	<i>Disclosure Initiative</i>
IFRS 11 Amendments	<i>Accounting for Acquisitions of Interests in Joint Operations</i>
IAS 16 and IAS 38 Amendments	<i>Clarification of Acceptable Methods of Depreciation and Amortisation</i>
Annual Improvements to IFRSs 2012–2014 cycle (issued in September 2014)	

IAS 27 Amendments allow entities to use the equity method to account for investments in subsidiaries, joint ventures and associates in their separate financial statements.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

1 Basis of preparation (Continued)

1.1 Standards, amendments and interpretations effective in 2016 (Continued)

The amendments to IFRS 10, IFRS 12 and IAS 28 address issues that have arisen in applying the investment entities exception under IFRS 10. The amendments to IFRS 10 clarify that the exception from presenting consolidated financial statements applies to a parent entity that is a subsidiary of an investment entity, when the investment entity measures all of its subsidiaries at fair value. The amendments also clarify that only a subsidiary of an investment entity that is not an investment entity itself and that provides support services to the investment entity is consolidated. All other subsidiaries of an investment entity are measured at fair value. The amendments to IAS 28 allow the investor, when applying the equity method, to retain the fair value measurement applied by the investment entity associate or joint venture to its interests in subsidiaries.

The amendments to IAS 1 include narrow-focus improvements in materiality, disaggregation and subtotals, notes structure, disclosure of accounting policies and presentation of items of other comprehensive income arising from equity accounted investments.

The amendments to IFRS 11 require an investor to apply the principles of business combination accounting when it acquires an interest in a joint operation that constitutes a "business" (as defined in IFRS 3 *Business Combinations*).

The amendments to IAS 16 and IAS 38 clarify that revenue reflects a pattern of economic benefits that are generated from operating a business rather than the economic benefits that are consumed through use of the asset. As a result, the ratio of revenue generated to total revenue expected to be generated cannot be used to depreciate property, plant and equipment and may only be used in very limited circumstances to amortise intangible assets.

Annual Improvements to IFRSs 2012–2014 cycle:

IFRS 5 Non-Current Assets Held for Sale and Discontinued Operations

Assets (or disposal groups) are generally disposed of either through sale or distribution to owners. The amendments clarify that changing from one of these disposal methods to the other would not be considered a new plan of disposal, rather it is a continuation of the original plan. There is, therefore, no interruption of the application of the requirements in IFRS 5.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

1 Basis of preparation (Continued)

1.1 Standards, amendments and interpretations effective in 2016 (Continued)

IFRS 7 Financial Instruments: Disclosures

The amendments clarify that a servicing contract that includes a fee can constitute continuing involvement in a financial asset. An entity must assess the nature of the fee and the arrangement against the guidance in IFRS 7 for continuing involvement in order to assess whether the disclosures are required. In addition, the amendments clarify that the offsetting disclosure requirements do not apply to condensed interim financial statements, unless such disclosures provide a significant update to the information reported in the most recent annual report.

IAS 19 Employee Benefits

The amendments clarify that market depth of high quality corporate bonds is assessed based on the currency in which the obligation is denominated, rather than the country where the obligation is located. When there is no deep market for high quality corporate bonds in that currency, government bond rates must be used.

IAS 34 Interim Financial Reporting

The amendments clarify that the required interim disclosures must be either in the interim financial statements or incorporated by cross-reference between the interim financial statements and wherever they are included within the interim financial report (e.g., in the management commentary or risk report). The other information within the interim financial report must be available to users on the same terms as the interim financial statements and at the same time.

The adoption of the above standards and amendments does not have any significant impact on the operating results, financial position and comprehensive income of the Group.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

1 Basis of preparation (Continued)

1.2 Standards, amendments and interpretations that are not yet effective and have not been early adopted by the Group in 2016

		Effective for annual periods beginning on or after
IAS 7 Amendments	<i>Statement of Cash Flows</i>	1 January 2017
IAS 12 Amendments	<i>Recognition of Deferred Tax Assets for Unrealised Losses</i>	1 January 2017
IAS 40 Amendments	<i>Transfers of Investment Property</i>	1 January 2018
IFRS 2 Amendments	<i>Share-based Payment</i>	1 January 2018
IFRS 4 Amendments	<i>Insurance Contracts</i>	1 January 2018
IFRS 9	<i>Financial Instruments</i>	1 January 2018
IFRS 15 and Amendments	<i>Revenue from Contracts with Customers</i>	1 January 2018
IFRIC Interpretation 22	<i>Foreign Currency Transactions and Advance Consideration</i>	1 January 2018
IFRS 16	<i>Leases</i>	1 January 2019
IFRS 10 and IAS 28 Amendments	<i>Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture</i>	Effective date has been deferred indefinitely
Annual Improvements to IFRSs 2014–2016 cycle (issued in December 2016)		

The amendments to IAS 7 require an entity to provide disclosures that enable users of financial statements to evaluate changes in liabilities arising from financing activities, including both changes arising from cash flows and non-cash changes.

The amendments to IAS 12 clarify that an entity needs to consider whether tax law restricts the sources of taxable profits against which it may make deductions on the reversal of that deductible temporary difference. Furthermore, the amendments provide guidance on how an entity should determine future taxable profits and explain the circumstances in which taxable profit may include the recovery of some assets for more than their carrying amount.

IAS 40 Amendments clarify when an entity should transfer property, including property under construction or development into, or out of investment property. The amendments state that a change in use occurs when the property meets, or ceases to meet, the definition of investment property and there is evidence of the change in use. A mere change in management's intentions for the use of a property does not provide evidence of a change in use.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

1 Basis of preparation (Continued)

1.2 Standards, amendments and interpretations that are not yet effective and have not been early adopted by the Group in 2016 (Continued)

The IASB issued amendments to IFRS 2 *Share-based Payment* that address three main areas: the effects of vesting conditions on the measurement of a cash-settled share-based payment transaction; the classification of a share-based payment transaction with net settlement features for withholding tax obligations; and accounting where a modification to the terms and conditions of a share-based payment transaction changes its classification from cash settled to equity settled.

The IASB issued amendments to IFRS 4 that address concerns arising from implementing the new financial instruments standard, IFRS 9, before implementing the new insurance contracts standard that the IASB is developing to replace IFRS 4. The amendments introduce two options for entities issuing insurance contracts: a temporary exemption from applying IFRS 9 and an overlay approach.

In July 2014, the IASB issued the final version of IFRS 9 *Financial Instruments* which reflects all phases of the financial instruments project and replaces IAS 39 *Financial Instruments: Recognition and Measurement* and all previous versions of IFRS 9. The standard introduces new requirements for classification and measurement, impairment, and hedge accounting.

IFRS 15 was issued in May 2014 and establishes a new five-step model that will apply to revenue arising from contracts with customers. Under IFRS 15 revenue is recognised at an amount that reflects the consideration to which an entity expects to be entitled in exchange for transferring goods or services to a customer. The principles in IFRS 15 provide a more structured approach to measuring and recognising revenue. The new revenue standard is applicable to all entities and will supersede all current revenue recognition requirements under IFRS.

IFRIC Interpretation 22 clarifies that in determining the spot exchange rate to use on initial recognition of the related asset, expense or income (or part of it) on the derecognition of a non-monetary asset or non-monetary liability relating to advance consideration, the date of the transaction is the date on which an entity initially recognises the non-monetary asset or non-monetary liability arising from the advance consideration. If there are multiple payments or receipts in advance, then the entity must determine a date of the transactions for each payment or receipt of advance consideration.

IFRS 16 *Leases* requires lessees to recognise assets and liabilities for most leases. For lessors, there is little change to the existing accounting in IAS 17 *Leases*. The scope of the new standard includes leases of all assets, with certain exceptions.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

1 Basis of preparation (Continued)

1.2 Standards, amendments and interpretations that are not yet effective and have not been early adopted by the Group in 2016 (Continued)

The amendments to IFRS 10 and IAS 28 address an inconsistency between the requirements in IFRS 10 and in IAS 28 in dealing with the sale or contribution of assets between an investor and its associate or joint venture. The amendments require a full recognition of a gain or loss when the sale or contribution between an investor and its associate or joint venture constitutes a business. For a transaction involving assets that do not constitute a business, a gain or loss resulting from the transaction is recognised in the investor's profit or loss only to the extent of the unrelated investor's interest in that associate or joint venture.

Annual Improvements to IFRSs 2014–2016 cycle:

IAS 28 Investments in Associates and Joint Ventures

The amendments clarifies that an entity that is a venture capital organisation, or other qualifying entity, may elect, at initial recognition on an investment-by-investment basis, to measure its investments in associates and joint ventures at fair value through profit or loss. If an entity that is not itself an investment entity has an interest in an associate or joint venture that is an investment entity, the entity may, when applying the equity method, elect to retain the fair value measurement applied by that investment entity associate or joint venture to the investment entity associate's or joint venture's interests in subsidiaries. The amendments are effective from 1 January 2018.

IFRS 1 First-time Adoption of International Financial Reporting Standards

Short-term exemptions for first-time adopters in IFRS 1 were deleted because they have now served their intended purpose. The amendment is effective from 1 January 2018.

IFRS 12 Disclosure of Interests in Other Entities

The amendments clarify that the disclosure requirements in IFRS 12, apply to an entity's interest in a subsidiary, a joint venture or an associate (or a portion of its interest in a joint venture or an associate) that is classified (or included in a disposal group that is classified) as held for sale. The amendments are effective from 1 January 2017.

The Group is in the process of assessing the impact of these new standards, amendments and interpretations on the consolidated and separate financial statements of the Group and the Bank respectively.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

2 Consolidation

2.1 Subsidiaries

Subsidiaries are all entities (including corporates, divided parts of associates and joint ventures, and structured entities controlled by corporates) over which the Group has control. That is the Group controls an entity when it is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect those returns through its power over the entity. The existence and effect of potential voting rights that are currently exercisable or convertible and rights arising from other contractual arrangements are considered when assessing whether the Group controls another entity. Subsidiaries are fully consolidated from the date on which control is transferred to the Group. They are de-consolidated from the date that control ceases. If the changes of the relevant facts and circumstances resulting in the definition of control involved in the changes of relevant elements, the Group will re-evaluate whether subsidiaries are controlled.

The Group uses the acquisition method of accounting to account for business combinations. The consideration transferred for the acquisition of a subsidiary is the fair values of the assets transferred, the liabilities incurred and the equity interests issued by the Group. The consideration transferred includes the fair value of any asset or liability resulting from a contingent consideration arrangement. Acquisition-related costs are expensed as incurred. Identifiable assets acquired and liabilities and contingent liabilities assumed in a business combination are measured initially at their fair values at the acquisition date. On an acquisition by acquisition basis, the Group recognises any non-controlling interest in the acquiree either at fair value or at the non-controlling interest's proportionate share of the acquiree's net assets.

The excess of the consideration transferred, the amount of any non-controlling interest in the acquiree and the acquisition-date fair value of any previous equity interest in the acquiree over the fair value of the identifiable net assets acquired is recorded as goodwill. If this is less than the fair value of the net assets of the subsidiary acquired in the case of a bargain purchase, the difference is recognised directly in the income statement. Goodwill is tested annually for impairment and carried at cost less accumulated impairment losses. If there is any indication that goodwill is impaired, recoverable amount is estimated and the difference between carrying amount and recoverable amount is recognised as an impairment charge. Impairment losses on goodwill are not reversed. Gains and losses on the disposal of an entity include the carrying amount of goodwill relating to the entity sold.

All intra-group assets and liabilities, equity, income, expenses and cash flows relating to transactions between members of the Group are eliminated in full on consolidation. Where necessary, accounting policies of subsidiaries have been changed to ensure consistency with the policies adopted by the Group.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

2 Consolidation (Continued)

2.1 Subsidiaries (Continued)

In the Bank's statement of financial position, investments in subsidiaries are accounted for at cost less impairment. Cost is adjusted to reflect changes in consideration arising from contingent consideration amendments, but does not include acquisition-related costs, which are expensed as incurred. The dividends or profits declared to distribute by the invested entity shall be recognised by the Bank as the current investment income of subsidiaries. The Group assesses at each financial reporting date whether there is objective evidence that investment in subsidiaries is impaired. An impairment loss is recognised for the amount by which the investment in subsidiaries' carrying amount exceeds its recoverable amount. The recoverable amount is the higher of the investment in subsidiaries' fair value less costs to sell and value in use.

2.2 Associates and joint ventures

Associates are all entities over which the Group has significant influence but no control or joint control, generally accompanying a shareholding of between 20% and 50% of the voting rights.

Joint ventures exist where the Group has a contractual arrangement with one or more parties to undertake economic activities which are subject to joint control.

Investments in associates and joint ventures are initially recognised at cost and are accounted for using the equity method of accounting. The Group's "Investment in associates and joint ventures" includes goodwill.

Unrealised gains on transactions between the Group and its associates and joint ventures are eliminated to the extent of the Group's interests in the associates and joint ventures; unrealised losses are also eliminated unless the transaction provides evidence of impairment of the asset transferred. Accounting policies of associates and joint ventures have been changed where necessary to ensure consistency with the policies adopted by the Group.

The Group assesses at each financial reporting date whether there is objective evidence that investments in associates and joint ventures are impaired. Impairment losses are recognised for the amounts by which the investments in associates and joint ventures' carrying amounts exceed its recoverable amounts. The recoverable amounts are the higher of investments in associates and joint ventures' fair value less costs to sell and value in use.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

2 Consolidation (Continued)

2.3 Transactions with non-controlling interests

The Group treats transactions with non-controlling interests as transactions with equity owners of the Group. For purchases from non-controlling interests, the difference between any consideration paid and the relevant share acquired of the carrying value of net assets of the subsidiary is recorded in equity. Gains or losses on disposals to non-controlling interests are also recorded in equity.

When the Group ceases to have control or significant influence, any retained interest in the entity is re-measured to its fair value, with the change in carrying amount recognised in the income statement. The fair value is the initial carrying amount for the purposes of subsequently accounting for the retained interest as an associate, joint venture or financial asset. In addition, any amounts previously recognised in other comprehensive income are reclassified to the income statement.

3 Foreign currency translation

3.1 Functional and presentation currency

The functional currency of the operations in the Chinese mainland is the Renminbi ("RMB"). Items included in the financial statements of each of the Group's operations in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions are measured using the currency of the primary economic environment in which the entity operates (the "functional currency"). The presentation currency of the Group is RMB.

3.2 Transactions and balances

Foreign currency transactions are translated into the functional currency using the exchange rates prevailing at the dates of the transactions, or the exchange rates that approximate the exchange rates prevailing at the dates of the transaction. Foreign exchange gains and losses resulting from the settlement of such transactions are recognised in the income statement.

Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies at the financial reporting date are translated at the foreign exchange rates ruling at that date. Changes in the fair value of monetary securities denominated in foreign currency classified as available for sale are analysed between translation differences resulting from changes in the amortised cost of the security and other changes in the carrying amount of the security. Translation differences related to changes in the amortised cost are recognised in the income statement, and other changes in the carrying amount are recognised in other comprehensive income. Translation differences on all other monetary assets and liabilities are recognised in the income statement.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

3 Foreign currency translation (Continued)

3.2 Transactions and balances (Continued)

Non-monetary assets and liabilities that are measured at historical cost in foreign currencies are translated using the foreign exchange rates at the date of the transaction. Non-monetary assets and liabilities that are measured at fair value in foreign currencies are translated using the foreign exchange rates at the date the fair value is determined. Translation differences on non-monetary financial assets classified as available for sale are recognised in other comprehensive income. Translation differences on non-monetary financial assets and liabilities held at fair value through profit or loss are recognised as "Net trading gains" in the income statement.

The results and financial positions of all the Group entities that have a functional currency different from the presentation currency are translated into the presentation currency as follows:

- assets and liabilities for each statement of financial position presented are translated at the closing rate at the date of that statement of financial position;
- income and expenses for each income statement are translated at exchange rates at the date of the transactions, or a rate that approximates the exchange rates of the date of the transaction; and
- all resulting exchange differences are recognised in other comprehensive income.

On consolidation, exchange differences arising from the translation of the net investment in foreign entities, and of deposit taken and other currency instruments designated as hedges of such investments are taken to other comprehensive income. When a foreign entity is disposed, these exchange differences are recognised in the income statement. The effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents is presented individually in the statement of cash flows.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

4 Financial instruments

4.1 Classification

The Group classifies its financial assets into the following four categories: financial assets at fair value through profit or loss, held to maturity investments, loans and receivables and available for sale investments.

Financial liabilities are classified into two categories: financial liabilities at fair value through profit or loss and other financial liabilities.

The Group determines the classification of its financial assets and financial liabilities at initial recognition.

(1) Financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss

Financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss have two sub-categories: financial assets and financial liabilities held for trading, and those designated as at fair value through profit or loss at inception.

A financial asset or financial liability is classified as held for trading if it is acquired or incurred principally for the purpose of selling or repurchasing it in the near term or if it is part of a portfolio of identified financial instruments that are managed together and for which there is evidence of recent actual pattern of short-term profit-making. Derivatives are also categorised as held for trading unless they are financial guarantee contracts or designated and effective as hedging instruments.

A financial asset or financial liability is classified at fair value through profit or loss at inception if it meets either of the following criteria and is designated as such by management on initial recognition:

- the designation eliminates or significantly reduces a measurement or recognition inconsistency that would otherwise arise from measuring the financial assets or financial liabilities or recognising the gains and losses on them on different bases; or
- a group of financial assets, financial liabilities or both is managed and its performance is evaluated on a fair value basis in accordance with a documented risk management or investment strategy, and information is provided internally on that basis to key management personnel; or
- the financial instrument contains one or more embedded derivatives, unless the embedded derivative(s) does not significantly modify the cash flows or it is clear, with little or no analysis, that it would not be separately recorded.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

4 Financial instruments (Continued)

4.1 Classification (Continued)

(2) Held to maturity investments

Held to maturity investments are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments and fixed maturities that the Group's management has the positive intention and ability to hold to maturity and that do not meet the definition of loans and receivables nor are designated as at fair value through profit or loss or as available for sale.

The Group shall not classify any financial assets as held to maturity if the entity has, during the current financial year or during the two preceding financial years, sold or reclassified more than an insignificant amount of held to maturity investments before maturity other than restricted circumstances such as sales or reclassifications due to a significant deterioration in the issuer's creditworthiness or industry's regulatory requirements.

(3) Loans and receivables

Loans and receivables are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market, other than:

- those that the Group intends to sell immediately or in the short term, which are classified as held for trading, and those that the Group upon initial recognition designates as at fair value through profit or loss;
- those that the Group upon initial recognition designates as available for sale; or
- those for which the Group may not recover substantially all of its initial investment, other than because of credit deterioration.

(4) Available for sale investments

Available for sale investments are non-derivative financial assets that are either designated in this category or not classified in any of the other categories.

(5) Other financial liabilities

Other financial liabilities are non-derivative financial liabilities that are not classified or designated as financial liabilities at fair value through profit or loss.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

4 Financial instruments (Continued)

4.2 Initial recognition

A financial asset or financial liability is recognised on trade-date, the date when the Group becomes a party to the contractual provisions of the instrument.

For all financial assets and financial liabilities not carried at fair value through profit or loss, financial assets are initially recognised at fair value together with transaction costs and financial liabilities are initially recognised at fair value net of transaction costs. Financial assets and financial liabilities carried at fair value through profit or loss are initially recognised at fair value, and transaction costs are expensed in the income statement.

4.3 Subsequent measurement

Financial assets available for sale and financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss are subsequently carried at fair value. Financial assets classified as loans and receivables and held to maturity and other financial liabilities are carried at amortised cost using the effective interest method.

Gains and losses arising from changes in the fair value of the financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss category are included in the income statement in the period in which they arise. Dividends on equity instruments of this category are also recognised in the income statement when the Group's right to receive payments is established.

Gains and losses arising from changes in the fair value of available for sale assets are recognised in "Other comprehensive income", until the financial asset is de-recognised or impaired. At this time the cumulative gain or loss previously recognised in "Other comprehensive income" is reclassified from equity to the income statement. Interest on available for sale debt instruments calculated using the effective interest method as well as dividends on equity instruments of this category when the Group's right to receive such payments is established are recognised in the income statement.

4.4 Determination of fair value

The fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. The fair values of quoted financial assets and financial liabilities in active markets are based on current bid prices and ask prices, as appropriate. If there is no active market, the Group establishes fair value by using valuation techniques. These include the use of recent arm's length transactions, discounted cash flow analysis and option pricing models, and other valuation techniques commonly used by market participants.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

4 Financial instruments (Continued)

4.4 Determination of fair value (Continued)

The Group uses the valuation techniques commonly used by market participants to price financial instruments and techniques which have been demonstrated to provide reliable estimates of prices obtained in actual market transactions. The Group makes use of all factors that market participants would consider in setting a price, and incorporates these into its chosen valuation techniques and tests for validity using prices from any observable current market transactions in the same instruments.

4.5 De-recognition of financial instruments

Financial assets are de-recognised when the rights to receive cash flows from the investments have expired, or when the Group has transferred substantially all risks and rewards of ownership, or when the Group neither transfers nor retains substantially all risks or rewards of ownership of the financial asset but has not retained control of the financial asset.

On de-recognition of a financial asset in its entirety, the difference between the carrying amount and the sum of the consideration received and any cumulative gain or loss that had been recognised in equity through other comprehensive income is recognised in the income statement.

Financial liabilities are de-recognised when they are extinguished – that is, when the obligation is discharged, cancelled or expires. The difference between the carrying amount of a financial liability de-recognised and the consideration paid is recognised in the income statement.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

4 Financial instruments (Continued)

4.6 Impairment of financial assets

The Group assesses at each financial reporting date whether there is objective evidence that a financial asset or a group of financial assets excluding those fair valued through profit or loss is impaired. A financial asset or a group of financial assets is impaired and impairment losses are incurred only if there is objective evidence of impairment as a result of one or more events that occurred after the initial recognition of the asset (a "loss event") and that loss event has an impact on the estimated future cash flows of the financial asset or group of financial assets that can be reliably estimated. Objective evidence that a financial asset or group of assets is impaired includes observable data that comes to the attention of the Group about the following loss events:

- significant financial difficulty of the issuer or obligor;
- a breach of contract, such as a default or delinquency in interest or principal payments;
- the Group granting to the borrower, for economic or legal reasons relating to the borrower's financial difficulty, a concession that the lender would not otherwise consider;
- it becoming probable that the borrower will enter into bankruptcy or other financial re-organisation;
- the disappearance of an active market for that financial asset because of financial difficulties;
- observable data indicating that there is a measurable decrease in the estimated future cash flows from a group of financial assets since the initial recognition of those assets, although the decrease cannot yet be identified with the individual financial assets in the group, including adverse changes in the payment status of borrowers in the group, an increase in the unemployment rate in the geographical area of the borrowers, a decrease in property price for the mortgages in the relevant area or national or local economic conditions that correlate with defaults on the assets in the group;
- any significant change with an adverse effect that has taken place in the technological, market, economic or legal environment in which the issuer operates and indicates that the cost of investments in equity instruments may not be recovered;

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

4 Financial instruments (Continued)

4.6 Impairment of financial assets (Continued)

- a significant or prolonged decline in the fair value of an equity instrument is an indicator of impairment in such investments where a decline in the fair value of equity instrument below its initial cost by 50% or more; or fair value below cost for one year or longer. An impairment is also indicated by a decline in fair value of 20% or more below initial cost for six consecutive months or longer or where fair value is below initial cost by 30% or more over a short period of time (i.e., one month); or
- other objective evidence indicating impairment of the financial asset.

The Group first assesses whether objective evidence of impairment exists individually for financial assets that are individually significant. If there is objective evidence of impairment, the impairment loss is recognised in the income statement. The Group performs a collective assessment for all other financial assets that are not individually significant or for which impairment has not yet been identified by including the asset in a group of financial assets with similar credit risk characteristics and collectively assesses them for impairment.

(1) Assets carried at amortised cost

Impairment loss for financial assets carried at amortised cost is measured as the difference between the asset's carrying amount and the present value of estimated future cash flows (excluding future credit losses that have not been incurred) discounted at the financial asset's original effective interest rate. The original effective interest rate is computed at initial recognition. The carrying amount of the asset is reduced through the use of an allowance account and the amount of the loss is recognised in the income statement. For financial assets with variable interest rate, the discount rate for measuring any impairment loss is the current effective interest rate determined under the contract.

The calculation of the present value of the estimated future cash flows of a collateralised financial asset reflects the cash flows that may result from foreclosure less costs for obtaining and selling the collateral, whether or not foreclosure is probable.

As a practical expedient, the Group may measure impairment on the basis of an instrument's fair value using an observable market price.

For the purposes of a collective assessment of impairment, financial assets are grouped on the basis of similar and relevant credit risk characteristics. Those characteristics are relevant to the estimation of future cash flows for groups of such assets by being indicative of the debtors' ability to pay all amounts due according to the contractual terms of the assets being evaluated.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

4 Financial instruments (Continued)

4.6 Impairment of financial assets (Continued)

(1) Assets carried at amortised cost (Continued)

Future cash flows in a group of financial assets that are collectively evaluated for impairment are estimated on the basis of historical loss experience for assets with credit risk characteristics similar to those in the group. Historical loss experience is adjusted on the basis of current observable data to reflect the effects of current conditions that did not affect the period on which the historical loss experience is based and to remove the effects of conditions in the historical period that do not currently exist.

When a financial asset is uncollectible, it is written off against the related allowance for impairment after all the necessary procedures have been completed. Subsequent recoveries of amounts previously written off are recognised in the income statement.

Estimates of changes in future cash flows for groups of assets should reflect and be directionally consistent with changes in related observable data from period to period. The methodology and assumptions used for estimating future cash flows are reviewed regularly by the Group to reduce any differences between loss estimates and actual loss experience.

If, in a subsequent period, the amount of the impairment loss decreases and the decrease can be related objectively to an event occurring after the impairment was recognised (such as an improvement in the debtor's credit rating), the previously recognised impairment loss is reversed by adjusting the allowance account and recognised in the income statement. The reversal shall not result in a carrying amount of the financial asset that exceeds what the amortised cost would have been had the impairment not been recognised at the date the impairment is reversed.

(2) Assets classified as available for sale

If objective evidence of impairment exists for available for sale financial assets, the cumulative loss recognised in "Other comprehensive income" is reclassified from equity to the income statement and is measured as the difference between the acquisition cost (net of any principal repayment and amortisation) and the current fair value, less any impairment loss on that financial asset previously recognised in the income statement.

If, in a subsequent period, the fair value of a debt instrument classified as available for sale increases and the increase can be objectively related to an event occurring after the impairment loss was recognised in the income statement, the previously recognised impairment loss is reversed through the income statement.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**
(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

4 Financial instruments (Continued)

4.6 Impairment of financial assets (Continued)

(2) Assets classified as available for sale (Continued)

With respect to equity instruments, impairment losses recognised in the income statement are not subsequently reversed through the income statement. If there is objective evidence that an impairment loss has been incurred on an unquoted equity investment that is not carried at fair value because its fair value cannot be reliably measured, the impairment loss is not reversed.

4.7 Derivative financial instruments and hedge accounting

Derivatives are initially recognised at fair value on the date a derivative contract is entered into and are subsequently remeasured at their fair value. Fair values are obtained from quoted market prices in active markets, including recent market transactions, and valuation techniques, including discounted cash flow analysis and option pricing models, as appropriate. Credit risk valuation adjustments are applied to the Group's over-the-counter derivatives to reflect the credit risk of the counterparties and the Group respectively. They are dependent on expected future values of exposures for each counterparty and default probabilities, etc. All derivatives are carried as assets when fair value is positive and as liabilities when fair value is negative.

The best evidence of the fair value of a derivative at initial recognition is the transaction price (i.e. the fair value of the consideration given or received) unless the fair value of that instrument is evidenced by comparison with other observable current market transactions in the same instrument (i.e. without modification or repackaging) or based on a valuation technique whose variables include only data from observable markets. When such evidence exists, the Group recognises profit or loss on the date of transaction.

The method of recognising the resulting fair value gain or loss depends on whether the derivative is designated and qualifies as a hedging instrument, and if so, the nature of the item being hedged. For derivatives not designated or qualified as hedging instruments, including those intended to provide effective economic hedges of specific interest rate and foreign exchange risks, but do not qualify for hedge accounting, changes in the fair value of these derivatives are recognised in "Net trading gains" in the income statement.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

4 Financial instruments (Continued)

4.7 Derivative financial instruments and hedge accounting (Continued)

The Group documents, at inception, the relationship between hedging instruments and hedged items, as well as its risk management objective and strategy for undertaking various hedge transactions. The Group also documents its assessment, both at hedge inception and on an ongoing basis, of whether the derivatives that are used in hedging transactions are highly effective in offsetting changes in fair values or cash flows of hedged items. These criteria should be met before a hedge can be qualified to be accounted for under hedge accounting.

(1) Fair value hedge

Fair value hedge is a hedge of the exposure to changes in fair value of a recognised asset or liability or an unrecognised firm commitment, or an identified portion of such an asset, liability or firm commitment, that is attributable to a particular risk and could affect income statement.

The changes in fair value of hedging instruments that are designated and qualify as fair value hedges are recorded in the income statement, together with the changes in fair value of the hedged item attributable to the hedged risk. The net result is included as ineffectiveness in the income statement.

If the hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, the adjustment to the carrying amount of a hedged item for which the effective interest method is used is amortised to the income statement over the period to maturity. If the hedged item is de-recognised, the unamortised carrying value adjustment is recognised immediately in the income statement.

(2) Cash flow hedge

Cash flow hedge is a hedge of the exposure to variability in cash flows that is attributable to a particular risk associated with a recognised asset or liability (such as all or some future interest payments on variable rate debt) or a highly probable forecast transaction that could ultimately affect income statement.

The effective portion of changes in the fair value of hedging instruments that are designated and qualify as cash flow hedges is recognised in "Other comprehensive income". The ineffective portion is recognised immediately in the income statement.

Amounts accumulated in equity are reclassified to the income statement in the same periods when the hedged item affects the income statement.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

4 Financial instruments (Continued)

4.7 Derivative financial instruments and hedge accounting (Continued)

(2) Cash flow hedge (Continued)

When a hedging instrument expires or is sold, or the hedge designation is revoked or when a hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, any cumulative gain or loss on the hedging instrument existing in equity at that time remains in equity and is reclassified to the income statement when the forecast transaction ultimately occurs. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss existing in equity is immediately transferred to the income statement.

(3) Net investment hedge

Net investment hedge is a hedge of a net investment in a foreign operation.

Hedges of net investments in foreign operations are accounted for similarly to cash flow hedges. Any gain or loss on the hedging instrument relating to the effective portion of the hedge is recognised directly in other comprehensive income; the gain or loss relating to the ineffective portion is recognised immediately in the income statement. Gains and losses accumulated in equity are included in the income statement when the foreign operation is disposed of as part of the gain or loss on the disposal.

4.8 Embedded derivatives

An embedded derivative is a component of a hybrid (combined) instrument that also includes a non-derivative host contract with the effect that some of the cash flows of the hybrid (combined) instrument vary in a way similar to a stand-alone derivative.

The Group separates embedded derivatives from the host contract and accounts for these as derivatives, if, and only if:

- the economic characteristics and risks of the embedded derivative are not closely related to those of the host contract;
- a separate instrument with the same terms as the embedded derivative would meet the definition of a derivative; and
- the hybrid (combined) instrument is not measured at fair value with changes in fair value recognised in the income statement.

These embedded derivatives separated from the host contract are measured at fair value with changes in fair value recognised in the income statement.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

4 Financial instruments (Continued)

4.9 Convertible bonds

Convertible bonds comprise of the liability and equity components. The liability component, representing the obligation to make fixed payments of principal and interest, is classified as liability and initially recognised at the fair value, calculated using the market interest rate of a similar liability that does not have an equity conversion option, and subsequently measured at amortised cost using the effective interest method. The equity component, representing an embedded option to convert the liability into ordinary shares, is initially recognised in "Equity" as the difference between the proceeds received from the convertible bonds as a whole and the amount of the liability component. Any directly attributable transaction costs are allocated to the liability and equity components in proportion to the allocation of proceeds.

On conversion of the bonds into shares, the amount transferred to share capital is calculated as the par value of the shares multiplied by the number of shares converted. The difference between the carrying value of the related component of the converted bonds and the amount transferred to share capital is recognised in capital surplus under "Capital reserve".

4.10 Offsetting financial instruments

Financial assets and liabilities are offset and the net amount is reported in the statement of financial position when there is a current legally enforceable right to set off the recognised amounts and there is an intention to settle on a net basis, or realise the asset and settle the liability simultaneously.

5 Precious metals and precious metals swaps

Precious metals comprise gold, silver and other precious metals. The Group retains all risks and rewards of ownership related to precious metals deposited with the Group as precious metals deposits, including the right to freely pledge or transfer, and it records the precious metals received as an asset. A liability to return the amount of precious metals deposited is also recognised. Precious metals that are not related to the Group's precious metal market making and trading activities are initially measured at acquisition cost and subsequently measured at lower of cost and net realisable value. Precious metals that are related to the Group's market making and trading activities are initially recognised at fair value and subsequent changes in fair value included in "Net trading gains" are recognised in the income statement.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

5 Precious metals and precious metals swaps (Continued)

Consistent with the substance of the transaction, if the precious metals swaps are for financing purpose, they are accounted for as precious metals subject to collateral agreements. Precious metals collateralised are not de-recognised and the related counterparty liability is recorded in "Placements from banks and other financial institutions". If precious metal swaps are for trading purpose, they are accounted for as derivative transactions.

6 Repurchase agreements, agreements to re-sell and securities lending

Securities and bills sold subject to repurchase agreements ("Repos") continue to be recognised, and are recorded as "Financial investments". The corresponding obligation is included in "Placements from banks and other financial institutions" and "Due to central banks". Securities and bills purchased under agreements to re-sell ("Reverse repos") are not recognised. The receivables are recorded as "Placements with and loans to banks and other financial institutions" or "Balances with central banks", as appropriate.

The difference between purchase and sale price is recognised as "Interest expense" or "Interest income" in the income statement over the life of the agreements using the effective interest method.

Securities lending transactions are generally secured, with collateral taking the form of securities or cash. Securities lent to counterparties by the Group are recorded in the consolidated financial statements. Securities borrowed from counterparties by the Group are not recognised in the consolidated financial statements of the Group. Cash collateral received or advanced is recognised as a liability or an asset in the consolidated financial statements.

7 Property and equipment

The Group's fixed assets mainly comprise buildings, equipment and motor vehicles, aircraft and construction in progress. When the costs attributable to the land use rights cannot be reliably measured and separated from that of the building at inception, the costs are included in the cost of properties and buildings and recorded in "Property and equipment".

The assets purchased or constructed are initially measured at acquisition cost or deemed cost, as appropriate. Such initial cost includes expenditure that is directly attributable to the acquisition of the assets.

BANK OF CHINA LIMITED**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)**7 Property and equipment (Continued)**

Subsequent costs are included in an asset's carrying amount, only when it is probable that future economic benefits associated with the item will flow to the Group and the cost of the item can be measured reliably. All other repairs and maintenance costs are charged to the income statement during the financial period in which they are incurred.

Depreciation is calculated on the straight-line method to write down the cost of such assets to their residual values over their estimated useful lives. The residual values and useful lives of assets are reviewed, and adjusted if appropriate, at each financial reporting date.

Property and equipment are reviewed for impairment at each financial reporting date. Where the carrying amount of an asset is greater than its estimated recoverable amount, it is written down immediately to its recoverable amount. The recoverable amount is the higher of the asset's fair value less costs to sell and value in use.

Gains and losses on disposals are determined by the difference between proceeds and carrying amount, after deduction of relevant taxes and expenses. These are included in the income statement.

7.1 Buildings, equipment and motor vehicles

Buildings comprise primarily branch and office premises. The estimated useful lives, depreciation rate and estimated residual value rate of buildings, equipment and motor vehicles are as follows:

Type of assets	Estimated useful lives	Estimated residual value rate	Annual depreciation rate
Buildings	15–50 years	3%	1.9%–6.5%
Equipment	3–15 years	3%	6.4%–32.4%
Motor vehicles	4–6 years	3%	16.1%–24.3%

7.2 Aircraft

Aircraft are used in the Group's aircraft operating leasing business.

Aircraft are depreciated using the straight-line method over the expected useful life of 25 years, less the years in service at the time of purchase to an estimated residual value rate varying from 0% to 15%.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

7 Property and equipment (Continued)

7.3 Construction in progress

Construction in progress consists of assets under construction or being installed and is stated at cost. Cost includes equipment cost, cost of construction, installation and other direct costs. Items classified as construction in progress are transferred to property and equipment when such assets are ready for their intended use and the depreciation charge commences after such assets are transferred to property and equipment.

8 Leases

8.1 Lease classification

Leases of assets where substantially all the risks and rewards of ownership have been transferred are classified as finance leases. Title may or may not eventually be transferred. All leases other than finance leases are classified as operating leases.

8.2 Finance leases

When the Group is a lessee under finance leases, the leased assets are capitalised initially at the fair value of the asset or, if lower, the present value of the minimum lease payments. The corresponding liability to the lessor is included in "Other liabilities". Finance charges are charged over the term of the lease using an interest rate which reflects a constant rate of return.

The Group adopts the same depreciation policy for the finance leased assets as those for which it has title rights. If the Group can reasonably determine that a lease will transfer ownership of the asset to the Group by the end of the lease term, related assets are depreciated over their useful life. If there is no reasonable certainty that the Group can determine that a lease will transfer ownership of the asset to the Group by the end of the lease term, related assets are depreciated over the shorter of the lease term and useful life.

When the Group is a lessor under finance leases, the present value of the aggregation of the minimum lease payment receivable from the lessee, unguaranteed residual value and initial direct costs is recognised as a receivable. The difference between the receivable and the present value of the receivable is recognised as unearned finance income. Lease income is recognised over the term of the lease using an interest rate which reflects a constant rate of return.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

8 Leases (Continued)

8.3 Operating leases

When the Group is the lessee under an operating lease, rental expenses are charged to "Operating expenses" in the income statement on a straight-line basis over the period of the lease.

When the Group is the lessor under operating leases, the assets subject to the operating lease are accounted for as the Group's assets. Rental income is recognised as "Other operating income" in the income statement on a straight-line basis over the lease term net of any incentives given to lessees.

9 Investment properties

Investment properties, principally consisting of office buildings, are held to generate rental income or earn capital gains or both and is not occupied by the Group. Investment properties are carried at fair value and changes in fair value are recorded in the income statement, representing the open market value and other related information determined periodically by independent appraisers.

10 Intangible assets

Intangible assets are identifiable non-monetary assets without physical substance, including computer software and other intangible assets.

Computer software and other intangible assets are stated at acquisition cost less accumulated amortisation and impairment. These costs are amortised on a straight-line basis over their estimated useful lives with the amortisation recognised in the income statement.

The value of intangible assets is reviewed for impairment at each financial reporting date. Where the carrying amount of an asset is greater than its estimated recoverable amount, it is written down immediately to its recoverable amount.

The recoverable amount of an intangible asset is the higher of the asset's fair value less costs to sell and value in use.

11 Repossessed assets

Repossessed assets are initially recognised at fair value plus related costs when they are obtained as the compensation for the loans' principal and interest. When there are indicators that the recoverable amount is lower than carrying amount, the carrying amount is written down immediately to its recoverable amount.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

12 Employee benefits

12.1 Defined contribution plans and Defined benefit plans

In accordance with the policies of relevant state and local governments, employees in Chinese mainland participate in various defined contribution retirement schemes administered by local Labour and Social Security Bureaus. Operations in Chinese mainland contribute to pension and insurance schemes administered by the local pension and insurance agencies using applicable contribution rates stipulated in the relevant local regulations. Upon retirement, the local Labour and Social Security Bureaus are responsible for the payment of the basic retirement benefits to the retired employees. In addition to these basic staff pension schemes, employees in Chinese mainland who retire after 1 January 2004 can also voluntarily participate in a defined contribution plan established by the Bank ("the Annuity Plan"). The Bank contributes to the Annuity Plan based on certain percentages of the employees' gross salaries.

All eligible employees in operations in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions participate in local defined contribution schemes or defined benefit plans.

Contributions made by the Group to the retirement schemes described above are recognised as "Operating expenses" in the income statement as incurred. Forfeited contributions by those employees who leave the schemes prior to the full vesting of their contributions are used to reduce the existing level of contributions or retained in the retirement schemes in accordance with the requirements of the respective defined contribution plans.

The obligations related to the defined benefit plans are calculated by independent actuaries using the projected unit credit method at each financial reporting date. The actuarial gains or losses are recognised in "Other comprehensive income" immediately when they occur, the gains or losses arising from amendments to pension plans are charged or credited to the income statement immediately as "Operating expenses" when they occur.

12.2 Retirement benefit obligations

The Group pays supplemental retirement benefits to employees in Chinese mainland who retired prior to 31 December 2003 and early retirement benefits to those employees who accepted an early retirement arrangement.

Supplemental retirement benefits include supplemental pension payments and medical expense coverage.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

12 Employee benefits (Continued)

12.2 Retirement benefit obligations (Continued)

Early retirement benefits have been paid to those employees who accept voluntary retirement before the normal retirement date, as approved by management. The related benefit payments are made from the date of early retirement to the normal retirement date.

The liability related to the above supplemental retirement benefit obligations and early retirement obligations existing at each financial reporting date is calculated by independent actuaries using the projected unit credit method and is recorded as a liability under "Retirement benefit obligations" in the statement of financial position. The present value of the liability is determined through discounting the estimated future cash outflows using interest rates of RMB treasury bonds which have terms to maturity approximating the terms of the related liability. The actuarial gains or losses of supplemental retirement benefit are recognised in "Other comprehensive income" immediately when they occur. The actuarial gains or losses of early retirement benefit obligations and the gains or losses arising from amendments to retirement benefit obligations are charged or credited to the income statement immediately as "Operating expenses" when they occur.

12.3 Housing funds

Pursuant to local government regulations, all employees in Chinese mainland participate in various local housing funds administered by local governments. Operations in Chinese mainland contribute on a monthly basis to these funds based on certain percentages of the salaries of the employees. These payments are recognised as "Operating expenses" in the income statement as incurred.

12.4 Cash-settled share-based compensation

The related cost of services received from the employees and the liability to pay for such services are measured at fair value and recognised over the vesting period as the employees render services. Fair value is established at the grant date, re-measured at each financial reporting date with any changes in fair value recognised as "Operating expenses" in the income statement for the period and de-recognised when the liability is settled.

The total amount to be expensed over the vesting period is determined by reference to the fair value of the rights granted, excluding the impact of any non-market vesting conditions. Non-market conditions are included in the assumptions about the number of rights that are expected to vest. At each financial reporting date, the Group revises its estimates of the number of rights that are expected to vest. It recognises the impact of the revision to original estimates, if any, as "Operating expenses" in the income statement, with a corresponding adjustment to liability.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

12 Employee benefits (Continued)

12.5 Bonus plans

The Group recognises a liability and an expense for bonuses, taking into consideration its business performance and profit attributable to the Bank's equity holders. The Group recognises a liability where contractually obliged or where there is a past practice that has created a constructive obligation.

13 Provisions

Provisions are recognised when: the Group has a present legal or constructive obligation as a result of past events, it is probable that an outflow of resources embodying economic benefits will be required to settle the obligation, and a reliable estimate of the amount of the obligation can be made. The amount initially recognised as a provision should be the best estimate of the expenditure required to settle the present obligation.

14 Insurance contracts

14.1 Insurance contracts classification

The Group's insurance subsidiaries issue insurance contracts that transfer significant insurance risk. The Group performs a significant insurance risk test at the contract initial recognition date. Insurance risk is significant if, and only if, an insured event could cause an insurer to pay significant additional benefits in any scenario, excluding scenarios that lack commercial substance. The Group issues non-life insurance contracts, which cover casualty and property insurance risk, and life insurance contracts, which insure events associated with human life (for example death, or survival) over a long duration.

The Group does not separately measure embedded derivatives that itself meet the definition of an insurance contract or options to surrender insurance contracts for a fixed amount (or an amount based on a fixed amount and an interest rate).

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

14 Insurance contracts (Continued)

14.2 Insurance contracts recognition and measurement

(1) Non-life insurance contracts

Premiums on non-life insurance contracts are recognised as revenue (earned premiums) proportionally over the period of coverage. The portion of premium received on in-force contracts that relates to unexpired risks at the financial reporting date is reported as the unearned premium liability in "Other liabilities". Claims and loss adjustment expenses are charged to the income statement as "Operating expenses" when incurred based on the estimated liability for compensation owed to contract holders or third parties damaged by the contract holders. They include direct and indirect claims settlement costs and arise from events that have occurred up to the financial reporting date even if they have not yet been reported to the Group.

(2) Life insurance contracts

Premiums on life insurance contracts are recognised as revenue when they become payable by the contract holders. Benefits and claims are recorded as an expense when they are incurred. A liability for contractual benefits that are expected to be incurred in the future is recorded when premiums are recognised. For certain long-term insurance contracts (investment-linked long-term insurance contracts) with embedded derivatives linking payments on the contract to units of an investment fund set up by the Group with the consideration received from the contract holders, the liability is adjusted for all changes in the fair value of the underlying assets, and includes a liability for contractual benefits that are expected to be incurred in the future which is recorded when the premiums are recognised.

14.3 Liability adequacy test

At each financial reporting date, liability adequacy tests are performed to ensure the adequacy of the insurance contract liabilities (including unearned premium in the case of non-life insurance contracts). In performing these tests, current best estimates of future contractual cash flows and claims handling and administration expenses, as well as investment income from the assets backing such liabilities, are used. Any deficiency is immediately charged to the income statement and reported as "Operating expenses", with a provision established for losses arising from the liability adequacy test.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

15 Assets and liabilities held for sale

The Group classifies non-current assets or an asset group as held for sale if their carrying amounts are recovered principally through disposal rather than through continuing use. Assets and liabilities classified as held for sale are presented separately on the statement of financial position. Such non-current assets and disposal groups classified as held for sale are measured at the lower of their carrying amount and fair value less costs to sell. Property and equipment and intangible assets are not depreciated or amortised once classified as held for sale.

16 Treasury shares and preference shares

Where the Bank or other members of the Group purchase the Bank's ordinary shares, "Treasury shares" are recorded at the amount of consideration paid and deducted from total equity holders' equity until they are cancelled, sold or reissued. Where such shares are subsequently sold or reissued, any consideration received is included in capital and reserves attributable to equity holders of the Bank.

Preference shares issued by the Group contain no contractual obligation to deliver cash or another financial asset; or to exchange financial assets or financial liabilities with another entity under conditions that are potentially unfavourable to the Group; and preference shares issued are non-derivative instruments that will be settled in the Group's own equity instruments, but includes no contractual obligation for the Group to deliver a variable number of its own equity instruments. The Group classifies preference shares issued as an equity instrument. Fees, commissions and other transaction costs of preference shares issuance are deducted from equity. The dividends on preference shares are recognised as profit distribution at the time of declaration.

17 Contingent liabilities

A contingent liability is a possible obligation that arises from past events and whose existence will only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of one or more uncertain future events not wholly within the control of the Group. It can also be a present obligation arising from past events that is not recognised because it is not probable that an outflow of economic resources will be required or the amount of obligation cannot be measured reliably.

18 Financial guarantee contracts

Financial guarantee contracts are contracts that require the issuer to make specified payments to reimburse the holder for a loss it incurs because a specified debtor fails to make payments when due, in accordance with the terms of a debt instrument. Such financial guarantees are given to banks, financial institutions and other bodies to secure customer loans, overdrafts and other banking facilities.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

18 Financial guarantee contracts (Continued)

Financial guarantees are initially recognised at fair value on the date the guarantee was given. Subsequent to initial recognition, the Group's liabilities under such guarantees are measured at the higher of the initial measurement less amortisation calculated and the best estimate of the expenditure required to settle any financial obligation arising at the financial reporting date, any increase in the liability relating to guarantees is taken to the income statement. These estimates are determined based on experience of similar transactions, historical losses and by the judgement of management.

19 Fiduciary activities

The Group acts as a custodian, trustee or in other fiduciary capacities, that result in its holding or placing of assets on behalf of individuals, securities investment funds, social security funds, insurance companies, qualified foreign institutional investors, annuity schemes and other customers. These assets are not included in the statement of financial position of the Group, as they are not assets of the Group.

The Group also administers entrusted loans on behalf of third-party lenders. In this regard, the Group grants loans to borrowers, as an intermediary, at the direction of third-party lenders, who fund these loans. The Group has been contracted by these third-party lenders to manage the administration and collection of these loans on their behalf. The third-party lenders determine both the underwriting criteria for and all terms of the entrusted loans, including their purposes, amounts, interest rates, and repayment schedule. The Group charges a commission related to its activities in connection with the entrusted loans, but the risk of loss is borne by the third-party lenders. Entrusted loans are not recognised in the statement of financial position of the Group.

20 Interest income and expense

Interest income and expense for all interest-bearing financial instruments, except derivatives, are recognised within "Interest income" and "Interest expense" in the income statement using the effective interest method. Interest income and expense for derivatives is recognised in "Net trading gains" in the income statement.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

20 Interest income and expense (Continued)

The effective interest method is a method of calculating the amortised cost of a financial asset or a financial liability and of allocating the interest income or interest expense over the relevant period. The effective interest rate is the rate that discounts estimated future cash payments or receipts through the expected life of the financial instrument or, when appropriate, a shorter period to the net carrying amount of the financial asset or financial liability. When calculating the effective interest rate, the Group estimates cash flows considering all contractual terms of the financial instrument but does not consider future credit losses. The calculation includes all amounts paid or received by the Group that are an integral part of the effective interest rate, including transaction costs and all other premiums or discounts.

Once a financial asset or a group of similar financial assets has been written down as a result of an impairment loss, interest income is recognised using the rate of interest used to discount the future cash flows for the purpose of measuring the impairment loss.

21 Fee and commission income

The Group earns fee and commission income from a diverse range of services it provides to its customers. For those services that are provided over a period of time, fee and commission income are accrued over that period. For other services, fee and commission income are recognised when the transactions are completed.

22 Income taxes

Income taxes comprise current income tax and deferred income tax. Tax is recognised in the income statement except to the extent that it relates to items directly recognised in Equity. In these cases, tax is also directly recognised in Equity.

22.1 Current income tax

Current income tax is the expected tax payable on the taxable income for the year, using tax rates enacted or substantially enacted at the financial reporting date, and any adjustment to tax payable in respect of previous years.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

22 Income taxes (Continued)

22.2 Deferred income tax

Deferred income tax is recognised using the liability method, on temporary differences arising between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts in the consolidated financial statements. Deferred income tax is determined using tax rates and laws that have been enacted or substantially enacted by the financial reporting date and are expected to apply when the related deferred income tax asset is realised or the deferred income tax liability is settled.

The principal temporary differences arise from asset impairment allowances, revaluation of certain financial assets and financial liabilities including derivative contracts, revaluation of investment properties, depreciation of property and equipment, provisions for pension, retirement benefits and salary payables.

"Deferred income tax assets" are recognised to the extent that it is probable that future taxable profit will be available against which deductible temporary differences can be utilised except the deferred tax asset arises from the initial recognition of an asset or liability in a transaction that is not a business combination and at the time of the transaction, affects neither accounting profit nor taxable profit/(tax loss).

For deductible temporary differences associated with investment in subsidiaries, associates and joint ventures, a deferred tax asset is recognised to the extent that, and only to the extent that, it is probable that the temporary difference will reverse in the foreseeable future; and taxable profit will be available against which the temporary difference can be utilised.

Deferred tax liabilities shall be recognised for all taxable temporary differences, except to the extent that the deferred tax liability arises from the initial recognition of goodwill, or the initial recognition of an asset or liability in a transaction which is not a business combination, and at the time of the transaction, affects neither accounting profit nor taxable profit/(tax loss).

Deferred income tax liabilities on taxable temporary differences arising from investment in subsidiaries, associates and joint ventures are recognised, except where the timing of the reversal of the temporary difference can be controlled and it is probable that the difference will not reverse in the foreseeable future.

The tax effects of income tax losses available for carrying forward are recognised as an asset when it is probable that future taxable profits will be available against which these losses can be utilised.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

23 Segment reporting

The Group reviews the internal reporting in order to assess performance and allocate resources. Segment information is presented on the same basis as the Group's management and internal reporting.

24 Comparative figures

Certain comparative figures have been adjusted to conform with changes in disclosures in current year.

III CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS IN APPLYING ACCOUNTING POLICIES

The Group makes estimates and judgements that affect the reported amounts of assets and liabilities within the next financial year. Estimates and judgements are continually evaluated and are based on historical experience and other factors, including expectations of future events that are believed to be reasonable under the circumstances.

The Group has taken into consideration the impact of the economic environment on the industries and territories in which the Group operates when determining critical accounting estimates and judgements in applying accounting policies.

Areas susceptible to changes in critical estimates and judgements, which affect the carrying value of assets and liabilities, are set out below. It is possible that actual results may be materially different from the estimates and judgements referred below.

1 Impairment allowances on loans and advances

The Group reviews its loans and advances to assess impairment on a periodic basis, unless known circumstances indicate that impairment may have occurred as of an interim date.

In determining whether an impairment loss should be recorded in the income statement, the Group makes judgements and assumptions when calculating loan impairment allowances related to loans and advances. These allowances, which reflect the difference between the carrying amount of a loan, or a portfolio of similar loans, and the present value of estimated future cash flows, are assessed individually, for significant loans, and collectively, all other loans that are not individually significant or for which impairment has not yet been identified by including the loan in a group of loans with similar credit risk characteristics.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**III CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS IN APPLYING
ACCOUNTING POLICIES (Continued)**

1 Impairment allowances on loans and advances (Continued)

The estimate of future cash flows is most significantly related to impaired loans for which the impairment loss is assessed individually. Factors affecting this estimate include, among other things, the granularity of financial information related to specific borrowers, the availability of meaningful information related to industry competitors and the relevance of sector trends to the future performance of individual borrowers. China continues to experience economic growth and these facts are not as well established as those in more developed markets. The effect of these factors requires significant judgement to be applied in the estimation of future cash flows. This is especially true in emerging sectors.

Significant judgement is also applied to the calculation of collectively assessed impairment allowances. The Group makes judgements as to whether there is any observable data indicating that there is a measurable decrease in the estimated future cash flows from a portfolio of loans and advances before the decrease can be identified with an individual loan in that portfolio. This evidence may include observable data indicating that there has been an adverse change in the payment status of borrowers in a group (e.g. payment delinquency or default), or national or local economic conditions that correlate with defaults on assets in the Group. Management uses estimates based on historical loss experience for assets with similar credit risk characteristics and objective evidence of impairment similar to those in the portfolio when estimating expected future cash flows. The methodology and assumptions used for estimating both the amount and timing of future cash flows are reviewed regularly to reduce any differences between loss estimates and actual loss experience. The Group has considered the impact of the changes and uncertainty in the macro-economic environments in which the Group operates when assessing the methodology and assumptions used for loss estimates and made adjustments where appropriate.

2 Fair value of derivatives and other financial instruments

The Group establishes fair value of financial instruments with reference to a quoted market price in an active market or, if there is no active market, using valuation techniques. These valuation techniques include the use of recent arm's length transactions, observable prices for similar instruments, discounted cash flow analysis using risk-adjusted interest rates, and commonly used market pricing models. Whenever possible these models use observable market inputs and data including, for example, interest rate yield curves, foreign currency rates and option volatilities. The results of using valuation techniques are calibrated against industry practice and observable current market transactions in the same or similar instruments.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**III CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS IN APPLYING
ACCOUNTING POLICIES (Continued)**

2 Fair value of derivatives and other financial instruments (Continued)

The Group assesses assumptions and estimates used in valuation techniques including review of valuation model assumptions and characteristics, changes to model assumptions, the quality of market data, whether markets are active or inactive, other fair value adjustments not specifically captured by models and consistency of application of techniques between reporting periods as part of its normal review and approval processes. Valuation techniques are validated and periodically reviewed and, where appropriate, have been updated to reflect market conditions at the financial reporting date.

With respect to the PRC government obligations related to large-scale policy directed financing transactions, fair value is determined using the stated terms of the related instrument and with reference to terms determined by the PRC government in similar transactions engaged in or directed by the PRC government. In this regard, there are no other relevant market prices or yields reflecting arm's length transactions of a comparable size and tenor.

3 Impairment of available for sale investment securities and held to maturity investment securities

The Group follows the guidance of IAS 39 to determine when an available for sale or held to maturity investment security is impaired and when impairment on a debt security is reversed. This determination requires significant judgement. In making this judgement, the Group evaluates, among other factors, the duration and extent to which the fair value of an investment is less than its cost, the extent to which changes in fair value relate to credit events, and the financial health of and near-term business outlook for the investee/underlying portfolio, including factors such as industry and sector performance, technological innovations, credit ratings, delinquency rates, loss coverage ratios and counterparty risk.

4 Held to maturity securities

The Group follows the guidance of IAS 39 on classifying non-derivative financial assets with fixed or determinable payments and fixed maturity date as held to maturity. This classification requires significant judgement. In making this judgement, the Group evaluates its intention and ability to hold such investments to maturity.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**III CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS IN APPLYING
ACCOUNTING POLICIES (Continued)**

5 Provisions

The Group uses judgement to assess whether the Group has a present legal or constructive obligation as a result of past events at each financial reporting date, and judgement is used to determine if it is probable that an outflow of resources embodying economic benefits will be required to settle the obligation, and to determine a reliable estimate of the amount of the obligation and relevant disclosure in the consolidated financial statements.

6 Employee retirement benefit obligations

As described in Note II.12.2 and Note V.33, the Bank has established liabilities in connection with benefits payable to certain retired and early retired employees. These liabilities are calculated using actuarial assumptions such as discount rates, pension benefit inflation rates, medical benefit inflation rates, and other factors. While management believes that its assumptions are appropriate, differences in actual experience or changes in assumptions may affect other comprehensive income, expenses and employee retirement benefit obligations.

7 Taxes

The Group is subject to income, value-added and business taxes in numerous jurisdictions, principally in Chinese mainland and Hong Kong. There are certain transactions and activities for which the ultimate tax determination is uncertain during the ordinary course of business. The Group has made estimates for items of uncertainty and application of new tax legislation taking into account existing tax legislation and past practice, in particular, the treatment of supplementary PRC tax applied to results of overseas operations.

Where the final tax outcome of these matters is different from the amounts that were initially estimated, such differences will impact the current income tax, deferred income tax, and business tax in the period during which such a determination is made.

8 Impairment of non-financial assets

Non-financial assets are periodically reviewed for impairment and where the carrying amount of an asset is greater than its estimated recoverable amount, it is written down immediately to its recoverable amount. The recoverable amount is the higher of the asset's fair value less costs to sell and value in use.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**III CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS IN APPLYING
ACCOUNTING POLICIES (Continued)**

8 Impairment of non-financial assets (Continued)

When estimating the value in use of aircraft held by subsidiaries, the Group estimates expected future cash flows from the aircraft and uses a suitable discount rate to calculate present value. The Group obtains valuations of aircraft from independent appraisers for which the principal assumptions underlying aircraft value are based on current market transactions for similar aircraft in the same location and condition. The Group also uses the fair value of aircraft obtained from independent appraisers in its assessment of the recoverable amount of intangible assets and the goodwill arising from the purchase of the Group's aircraft leasing subsidiary.

9 Judgement in assessing control over structured entities

The Group is involved with structured entities in its normal business course, and the Group determines whether or not to consolidate those structured entities depending on whether the Group has control over them. When assessing control over structured entities, the Group takes consideration of power arising from rights it directly owns or indirectly owns through subsidiaries (including controlled structured entities), variable returns, and link between power and returns.

The variable returns the Group is exposed to from its involvement with structured entities include decision makers' remuneration (such as management fees and performance-related fees), as well as other benefits (such as investment income, remuneration and exposure to loss from providing credit or liquidity support, and variable returns from transactions with structured entities). When assessing whether it controls a structured entity, the Group not only considers applicable legal or regulatory requirements, and contractual agreements, but also other circumstances where the Group may have obligation to absorb any loss of the structured entity.

The Group reassesses whether it controls a structured entity if facts and circumstances indicate that there are changes to one or more of the relevant elements of control.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV TAXATION

In accordance with the *Notice concerning the Nationwide Adoption of Value-added Tax in lieu of Business Tax Pilot Tax Collection Policy* (Caishui [2016] No. 36) issued by the Ministry of Finance of the PRC (the "MOF") and the State Administration of Taxation, the financial services provided by the Group within Chinese mainland shall be subject to value-added tax instead of business tax from 1 May 2016. The principal income and other taxes to which the Group is subject are listed below:

Taxes	Tax basis	Statutory rates
Chinese mainland		
Corporate income tax	Taxable income	25%
Value-added tax	Taxable added value	6%
Business tax	Business income	5%
City construction and maintenance tax	Turnover tax paid	1%-7%
Education surcharges	Turnover tax paid	3%
Local education surcharges	Turnover tax paid	2%
Hong Kong		
Hong Kong profits tax	Assessable profits	16.5%

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

1 Net interest income

	Year ended 31 December	
	2016	2015
Interest income		
Loans and advances to customers	391,956	435,062
Financial investments and financial assets at fair value through profit or loss ⁽¹⁾	114,399	108,651
Due from central banks	29,831	29,543
Due from and placements with and loans to banks and other financial institutions	29,953	41,800
Subtotal	566,139	615,056
Interest expense		
Due to customers	(199,915)	(221,288)
Due to and placements from banks and other financial institutions	(46,427)	(53,050)
Bonds issued and other	(13,749)	(12,068)
Subtotal	(260,091)	(286,406)
Net interest income ⁽²⁾	<u>306,048</u>	<u>328,650</u>
Interest income accrued on impaired financial assets (included within interest income)	<u>2,532</u>	<u>1,387</u>

(1) Interest income on "Financial investments and financial assets at fair value through profit or loss" is principally derived from debt securities listed on China Domestic Interbank Bond Market and unlisted debt securities in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions.

(2) Included within "Interest income" and "Interest expense" are RMB562,518 million (2015: RMB611,519 million) and RMB249,103 million (2015: RMB273,306 million) for financial assets and financial liabilities that are not at fair value through profit or loss, respectively.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

2 Net fee and commission income

	Year ended 31 December	
	2016	2015
Agency commissions	24,178	24,481
Bank card fees	24,054	24,215
Credit commitment fees	15,426	16,541
Settlement and clearing fees	11,113	11,888
Spread income from foreign exchange business	7,149	7,388
Consultancy and advisory fees	5,701	5,757
Custodian and other fiduciary service fees	3,397	3,677
Other	7,301	6,958
Fee and commission income	98,319	100,905
Fee and commission expense	(9,655)	(8,495)
Net fee and commission income	<u>88,664</u>	<u>92,410</u>

3 Net trading gains

	Year ended 31 December	
	2016	2015
Net gains from foreign exchange and foreign exchange products	6,221	10,057
Net gains/(losses) from interest rate products	334	(1,884)
Net gains from equity products	254	841
Net gains from commodity products	1,687	446
Total ⁽¹⁾	<u>8,496</u>	<u>9,460</u>

(1) Included in "Net trading gains" above for the year ended 31 December 2016 are gains of RMB520 million in relation to financial assets and financial liabilities designated as at fair value through profit or loss (2015: losses of RMB3,985 million).

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**
(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

4 Net gains on financial investments

	Year ended 31 December	
	2016	2015
Net gains from available for sale	7,301	5,727
Net gains from held to maturity	4,674	23
Other	549	15
Total	<u>12,524</u>	<u>5,765</u>

5 Other operating income

	Year ended 31 December	
	2016	2015
Gains on disposal of subsidiaries, associates and joint ventures ⁽¹⁾	29,083	2,026
Insurance premiums ⁽²⁾	18,346	16,166
Aircraft leasing income	6,976	6,088
Revenue from sale of precious metals products	6,737	6,130
Dividend income	1,054	765
Gains on disposal of property and equipment, intangible assets and other assets	669	857
Changes in fair value of investment properties (Note V.22)	1,134	620
Other	5,925	4,975
Total	<u>69,924</u>	<u>37,627</u>

(1) This mainly represents the gains on disposal of Nanyang Commercial Bank, Limited ("NCB") for the year.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

5 Other operating income (Continued)

(2) Details of insurance premium income are as follows:

	Year ended 31 December	
	2016	2015
Life insurance contracts		
Gross earned premiums	20,727	19,204
Less: gross written premiums ceded to reinsurers	(7,495)	(8,215)
Net insurance premium income	13,232	10,989
Non-life insurance contracts		
Gross earned premiums	5,954	5,884
Less: gross written premiums ceded to reinsurers	(840)	(707)
Net insurance premium income	5,114	5,177
Total	18,346	16,166

6 Operating expenses

	Year ended 31 December	
	2016	2015
Staff costs (Note V.7)	81,080	80,324
General operating and administrative expenses ⁽¹⁾	41,565	40,671
Insurance benefits and claims		
— Life insurance contracts	13,322	10,531
— Non-life insurance contracts	3,482	3,592
Depreciation and amortisation	13,175	13,218
Taxes and surcharges	9,810	26,734
Cost of sales of precious metals products	6,234	5,723
Other	6,401	4,608
Total ⁽²⁾	175,069	185,401

(1) Included in the "General operating and administrative expenses" are principal auditors' remuneration of RMB213 million for the year ended 31 December 2016 (2015: RMB214 million), of which RMB59 million was for Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions of the Group (2015: RMB47 million).

(2) Included in the "Operating expenses" are operating lease expenses of RMB7,368 million and premises and equipment related expenses (mainly comprised of property management and building maintenance expenses and taxes) of RMB11,977 million (2015: RMB7,104 million and RMB11,770 million, respectively).

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

7 Staff costs

	Year ended 31 December	
	2016	2015
Salary, bonus and subsidy	55,792	54,462
Staff welfare	2,908	2,919
Retirement benefits	18	202
Social insurance, including:		
Medical	3,254	3,280
Pension	6,585	6,587
Annuity	2,060	2,060
Unemployment	325	413
Injury at work	102	163
Maternity insurance	203	223
Housing funds	5,066	5,428
Labour union fee and staff education fee	1,918	1,911
Reimbursement for cancellation of labour contract	11	7
Other	2,838	2,669
Total	81,080	80,324

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

8 Directors', supervisors' and senior management's emoluments

Details of the directors' and supervisors' emoluments are as follows:

For the year ended 31 December 2016

	Fees	Remuneration paid	Contributions to pension schemes	Benefits in kind	Total
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
<i>Executive directors</i>					
TIAN Guali ^(a)	— ⁽²⁾	484	114	63	661
CHEN Siqing ^(a)	— ⁽²⁾	484	112	63	659
REN Deqi ^{(a) (2)}	— ⁽²⁾	436	76	63	575
GAO Yingxin ^{(a) (2)}	— ⁽²⁾	436	93	63	592
ZHU Hexin ^{(a) (2) (b)}	— ⁽²⁾	182	35	25	242
<i>Non-executive directors</i>					
ZHANG Xiangdong ⁽¹⁾	—	—	—	—	—
ZHANG Qi ⁽¹⁾	—	—	—	—	—
LIU Xianghui ⁽²⁾	—	—	—	—	—
LI Jucui ⁽¹⁾	—	—	—	—	—
WANG Yong ^{(1) (b)}	—	—	—	—	—
WANG Wei ^{(2) (b)}	—	—	—	—	—
<i>Independent directors</i>					
Nout WELLINK	500	—	—	—	500
LU Zhengfei	514	—	—	—	514
LEUNG Cheuk Yan	400	—	—	—	400
WANG Changyun ⁽²⁾	130	—	—	—	130
CHOW Man Yia, Paul ^(a)	300	—	—	—	300
Jackson TAI ^(a)	267	—	—	—	267
<i>Supervisors</i>					
WANG Xiquan ^{(a) (2)}	—	40	5	5	50
WANG Xueqiang ^(a)	—	776	128	248	1,152
LIU Wanming ^(a)	—	726	123	237	1,086
DENG Zhiying	50 ⁽²⁾	—	—	—	50
GAO Zhaogang ⁽²⁾	38 ⁽²⁾	—	—	—	38
XIANG Xi	50 ⁽²⁾	—	—	—	50
CHEN Yuhua	180	—	—	—	180
LI Jun ^{(a) (b)}	—	444	122	58	624
LIU Xiaozhong ^(a)	17 ⁽²⁾	—	—	—	17
	<u>2,446</u>	<u>4,008</u>	<u>808</u>	<u>825</u>	<u>8,087</u>

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

8 Directors', supervisors' and senior management's emoluments (Continued)

For the year ended 31 December 2015

		Contributions			
	Fees	Remuneration	to pension	Benefits	Total
	RMB'000	paid	schemes	in kind	
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
<i>Executive directors</i>					
TIAN Guoli ^(a)	— ^(a)	625	112	58	795
CHEN Siqing ^(a)	— ^(a)	625	107	58	790
LI Zaohang ^(a)	— ^(a)	282	75	27	384
<i>Non-executive directors</i>					
ZHANG Xiangdong ⁽¹⁾	—	—	—	—	—
ZHANG Qi ⁽¹⁾	—	—	—	—	—
WANG Yong ⁽¹⁾	—	—	—	—	—
WANG Wei ⁽¹⁾	—	—	—	—	—
LIU Xianghui ⁽¹⁾	—	—	—	—	—
LI Jucui ⁽¹⁾	—	—	—	—	—
SUN Zhijun ⁽¹⁾	—	—	—	—	—
<i>Independent directors</i>					
CHOW Man Yiu, Paul	450	—	—	—	450
Jackson TAI	400	—	—	—	400
Nout WELLINK	500	—	—	—	500
LU Zhengfei	500	—	—	—	500
LEUNG Cheuk Yan	400	—	—	—	400
<i>Supervisors</i>					
LI Jun ^(a)	—	625	129	58	812
WANG Xueqiang ^(a)	—	1,364	113	238	1,715
LIU Wanming ^(a)	—	1,276	100	228	1,604
DENG Zhiying	50 ⁽²⁾	—	—	—	50
LIU Xiaozhong	50 ⁽²⁾	—	—	—	50
XIANG Xi	50 ⁽²⁾	—	—	—	50
CHEN Yuhua	97	—	—	—	97
MEI Xingbao	150	—	—	—	150
	<u>2,647</u>	<u>4,797</u>	<u>636</u>	<u>667</u>	<u>8,747</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

8 Directors', supervisors' and senior management's emoluments (Continued)

- (1) For the years ended 31 December 2016 and 2015, these non-executive directors of the Bank were not remunerated by the Bank.
- (2) For the years ended 31 December 2016 and 2015, these executive directors of the Bank did not receive any fees.
- (3) Employee supervisors' above compensation is paid for serving as the supervisors of the Bank.
- (4) The total compensation packages for executive directors and supervisors for the year ended 31 December 2016 including discretionary bonus have not yet been finalised in accordance with relevant regulations of the PRC authorities. The amount of the compensation not provided for is not expected to have any significant impact on the Group's 2016 financial statements. The final compensation for the year ended 31 December 2016 will be disclosed in a separate announcement when determined.

The compensation amounts for these directors and supervisors for the year ended 31 December 2015 were restated based on the finalised amounts as disclosed in the Bank's announcement dated 30 August 2016.

A portion of the discretionary bonus payments for executive directors and the chairman of the board of supervisors are deferred for a minimum of 3 years contingent upon the future performance in accordance with relevant regulations of the PRC authorities.

- (5) ZHU Hexin began to serve as Executive Director of the Bank as of 1 February 2016. REN Deqi began to serve as Executive Director of the Bank as of 8 December 2016. GAO Yingxin began to serve as Executive Director of the Bank as of 8 December 2016. WANG Changyun began to serve as Independent Director of the Bank as of 18 August 2016. Angela CHAO began to serve as Independent Director of the Bank as of 4 January 2017. Since Angela CHAO did not hold any position at the Bank in 2016, no emoluments were disclosed in 2016. WANG Xiquan began to serve as Supervisor and Chairman of the Board of Supervisors of the Bank as of 18 November 2016. GAO Zhaogang began to serve as Supervisor of the Bank as of 14 April 2016.
- (6) ZHU Hexin ceased to serve as Executive Director of the Bank as of 1 June 2016. WANG Yong ceased to serve as Non-executive Director of the Bank as of 14 September 2016. WANG Wei ceased to serve as Non-executive Director of the Bank as of 19 January 2017. CHOW Man Yiu, Paul ceased to serve as Independent Director of the Bank as of 18 August 2016. Jackson TAI ceased to serve as Independent Director of the Bank as of 1 September 2016. LI Jun ceased to serve as Supervisor and Chairman of the Board of Supervisors of the Bank as of 18 November 2016. LIU Xiaozhong ceased to serve as Supervisor of the Bank as of 14 April 2016.

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

8 Directors', supervisors' and senior management's emoluments (Continued)

Five highest paid individuals

Of the five individuals with the highest emoluments, none of them are directors or supervisors whose emoluments are disclosed above.

The emoluments payable to the five individuals whose emoluments were the highest in the Group for the years ended 31 December 2016 and 2015 respectively are as follows:

	Year ended 31 December	
	2016	2015
Basic salaries and allowances	20	16
Discretionary bonuses	81	83
Contributions to pension schemes and other	3	2
	<u>104</u>	<u>101</u>

Emoluments of the individuals were within the following bands:

Amounts in RMB	Year ended 31 December	
	2016	2015
13,000,001–14,000,000	–	1
14,000,001–15,000,000	1	1
16,000,001–20,000,000	3	2
30,000,001–40,000,000	<u>1</u>	<u>1</u>

The above five highest paid individuals' emoluments are based on best estimates of discretionary bonuses. Discretionary bonuses include portions of payments that are deferred to future periods.

During the years ended 31 December 2016 and 2015, the Group has not paid any emoluments to the directors, supervisors, or senior management as an inducement to join or upon joining the Group or as compensation for loss of office.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

9 Impairment losses on assets

	Year ended 31 December	
	2016	2015
Loans and advances		
— Individually assessed	30,508	30,064
— Collectively assessed	56,287	25,808
Subtotal	86,795	55,872
Financial investments		
— available for sale	946	(1)
— held to maturity	(20)	(35)
— loans and receivables	718	1,690
Subtotal	1,644	1,654
Other	633	1,748
Total ⁽¹⁾	89,072	59,274

(1) Details of new allowances and reversal of impairment losses on loans and advances and financial investments are disclosed in Notes V.18 and V.24, respectively.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

10 Income tax expense

	Year ended 31 December	
	2016	2015
Current income tax		
— Chinese mainland income tax	38,097	44,376
— Hong Kong profits tax	4,446	4,210
— Macau, Taiwan and other countries and regions taxation	4,275	3,218
Adjustments in respect of current income tax of prior years	(1,590)	273
Subtotal	45,228	52,077
Deferred income tax (Note V.35)	(6,867)	77
Total	<u>38,361</u>	<u>52,154</u>

The principal tax rates applicable to the Group are set out in Note IV.

Provision for Chinese mainland income tax includes income tax based on the statutory tax rate of 25% of the taxable income of the Bank and each of its subsidiaries established in the Chinese mainland, and supplementary PRC tax on overseas operations as determined in accordance with the relevant PRC income tax rules and regulations (Note III.7).

Taxation on profits of Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions has been calculated on the estimated assessable profits in accordance with local tax regulations at the rates of taxation prevailing in the countries or regions in which the Group operates.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

10 Income tax expense (Continued)

The tax rate on the Group's profit before tax differs from the theoretical amount that would arise using the basic Chinese mainland tax rate of the Bank as follows:

	Year ended 31 December	
	2016	2015
Profit before income tax	222,412	231,571
Tax calculated at the applicable statutory tax rate	55,603	57,893
Effect of different tax rates on Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions	(5,641)	(4,010)
Supplementary PRC tax on overseas income	3,689	3,696
Income not subject to tax ⁽¹⁾	(20,154)	(10,865)
Items not deductible for tax purposes ⁽²⁾	6,292	6,569
Other	(1,428)	(1,129)
Income tax expense	<u>38,361</u>	<u>52,154</u>

(1) Income not subject to tax mainly comprises interest income from PRC Treasury bonds and local government bonds, and the tax-free income recognised by the overseas entities in accordance with the local tax law.

(2) Non-deductible items primarily include losses resulting from write-off of certain non-performing loans, and marketing and entertainment expenses in excess of the relevant deductible threshold under the relevant PRC tax regulations.

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

11 Earnings per share (basic and diluted)

Basic earnings per share

Basic earnings per share was computed by dividing the profit attributable to the ordinary shareholders of the Bank by the weighted average number of ordinary shares in issue during the period.

	Year ended 31 December	
	2016	2015
Profit attributable to equity holders of the Bank	164,578	170,845
Less: dividends on preference shares declared	(6,718)	(5,012)
Profit attributable to ordinary shareholders of the Bank	157,860	165,833
Weighted average number of ordinary shares in issue (in million shares)	294,376	293,722
Basic earnings per share (in RMB per share)	<u>0.54</u>	<u>0.56</u>

Weighted average number of ordinary shares in issue (in million shares)

	Year ended 31 December	
	2016	2015
Issued ordinary shares as at 1 January	294,388	288,731
Add: weighted average number of shares from conversion of convertible bonds	—	5,018
Less: weighted average number of treasury shares	(12)	(27)
Weighted average number of ordinary shares in issue	<u>294,376</u>	<u>293,722</u>

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

11 Earnings per share (basic and diluted) (Continued)

Diluted earnings per share

Diluted earnings per share was computed by dividing the adjusted profit attributable to the ordinary shareholders of the Bank based on assuming conversion of all potentially dilutive shares for the period by the adjusted weighted average number of ordinary shares in issue. There was no difference between basic and diluted earnings per share as there were no potentially dilutive shares outstanding for the year ended 31 December 2016.

	Year ended 31 December	
	2016	2015
Profit attributable to ordinary shareholders of the Bank	157,860	165,833
Add: interest expense on convertible bonds, net of tax, for the year	—	47
Profit used to determine diluted earnings per share	157,860	165,880
Weighted average number of ordinary shares in issue (in million shares)	294,376	293,722
Add: weighted average number of ordinary shares assuming conversion of all convertible bonds (in million shares)	—	640
Weighted average number of ordinary shares in issue for diluted earnings per share (in million shares)	294,376	294,362
Diluted earnings per share (in RMB per share)	0.54	0.56

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

12 Other comprehensive income

Accrual amount of other comprehensive income:

	Year ended 31 December	
	2016	2015
Items that will not be reclassified to profit or loss		
Actuarial gains/(losses) on defined benefit plans	259	(161)
Other	18	14
Subtotal	277	(147)
Items that may be reclassified subsequently to profit or loss		
Fair value gains/(losses) on available for sale financial assets	(12,920)	14,096
Less: related income tax impact	2,823	(3,674)
Amount transferred to the income statement	(6,786)	(4,972)
Less: related income tax impact	1,755	1,123
	(15,128)	6,573
Share of other comprehensive income of associates and joint ventures accounted for using the equity method	(133)	1,498
Less: related income tax impact	2	5
Amount transferred to the income statement	—	(1,864)
	(131)	(361)
Exchange differences on translation of foreign operations	16,949	6,765
Less: net amount transferred to the income statement from other comprehensive income	(1,469)	131
	15,480	6,896
Other	1,898	336
Subtotal	2,119	13,444
Total	<u>2,396</u>	<u>13,297</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

12 Other comprehensive income (Continued)

Other comprehensive income attributable to equity holders of the Bank in the consolidated statement of financial position:

	Fair value gains on available for sale financial assets	Exchange differences on translation of foreign operations	Other	Total
As at 1 January 2015	9,702	(24,393)	1,020	(13,671)
Changes in amount for the previous year	7,278	4,345	(297)	11,326
As at 1 January 2016	16,980	(20,048)	723	(2,345)
Changes in amount for the year	(14,850)	11,825	1,516	(1,509)
As at 31 December 2016	<u>2,130</u>	<u>(8,223)</u>	<u>2,239</u>	<u>(3,854)</u>

13 Cash and due from banks and other financial institutions

	As at 31 December	
	2016	2015
Cash	77,548	73,371
Due from banks in Chinese mainland	521,567	538,501
Due from other financial institutions in Chinese mainland	6,579	1,377
Due from banks in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions	54,201	41,063
Due from other financial institutions in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions	87	66
Total	<u>659,982</u>	<u>654,378</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

14 Balances with central banks

	As at 31 December	
	2016	2015
Mandatory reserves ⁽¹⁾	1,723,495	1,580,456
Surplus reserves ⁽²⁾	118,166	132,833
Other ⁽³⁾	429,979	482,774
Total	<u>2,271,640</u>	<u>2,196,063</u>

(1) The Group places mandatory reserve funds with the People's Bank of China (the "PBOC") and the central banks of Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions where it has operations. As at 31 December 2016, mandatory reserve funds placed with the PBOC were calculated at 17.0% (31 December 2015: 17.0%) and 5.0% (31 December 2015: 5.0%) of qualified RMB deposits and foreign currency deposits from customers of branches in Chinese mainland of the Bank respectively. The mandatory reserve funds placed with the central bank of domestic subsidiaries of the Group is determined by the PBOC. The amount of mandatory reserve funds placed with the central banks of other jurisdictions is determined by local regulations.

(2) This mainly represented the surplus reserve funds placed with the PBOC by branches in Chinese mainland of the Group.

(3) This mainly represented balances, other than mandatory reserves and surplus reserves, placed with central banks by operations in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

15 Placements with and loans to banks and other financial institutions

	As at 31 December	
	2016	2015
Placements with and loans to:		
Banks in Chinese mainland	206,246	118,664
Other financial institutions in Chinese mainland	285,122	214,495
Banks in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions	100,291	93,881
Other financial institutions in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions	2,589	—
Subtotal ⁽¹⁾	594,248	427,040
Allowance for impairment losses	(200)	(192)
Total	<u>594,048</u>	<u>426,848</u>
Impaired placements	158	158
Percentage of impaired placements to total placements with and loans to banks and other financial institutions	<u>0.03%</u>	<u>0.04%</u>

(1) "Placements with and loans to banks and other financial institutions" include balances arising from reverse repo agreements and collateralised financing agreements. These are presented by collateral type as follows:

	As at 31 December	
	2016	2015
Debt securities		
— Governments	40,853	33,500
— Policy banks	56,696	41,452
— Financial institutions	9,408	151
— Corporate	3,162	—
Subtotal	110,119	75,103
Bills	—	1,527
Total	<u>110,119</u>	<u>76,630</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

16 Financial assets at fair value through profit or loss

	As at 31 December	
	2016	2015
Trading financial assets		
Debt securities		
Issuers in Chinese mainland		
— Government	3,399	5,151
— Public sectors and quasi-governments	49	—
— Policy banks	4,525	6,301
— Financial institutions	31,773	19,122
— Corporate	4,044	4,694
Issuers in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions		
— Governments	16,371	12,646
— Public sectors and quasi-governments	587	506
— Financial institutions	4,886	2,138
— Corporate	2,921	3,446
	<u>68,555</u>	<u>54,004</u>
Equity securities	5,567	7,471
Fund investments and other	<u>1,503</u>	<u>3,547</u>
Subtotal	<u>75,625</u>	<u>65,022</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

16 Financial assets at fair value through profit or loss (Continued)

	As at 31 December	
	2016	2015
Financial assets designated as at fair value through profit or loss		
Debt securities		
Issuers in Chinese mainland		
— Government	224	390
— Policy banks	136	102
— Financial institutions	1,815	2,291
— Corporate	4,213	4,216
Issuers in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions		
— Governments	5,721	2,305
— Financial institutions	20,952	25,016
— Corporate	4,556	11,540
	37,617	45,860
Loans ⁽¹⁾	6,022	4,218
Equity securities	1,980	1,867
Fund investments	2,846	2,095
Subtotal	48,465	54,040
Total ⁽²⁾⁽³⁾	<u>124,090</u>	<u>119,062</u>
Analysed as follows:		
Listed in Hong Kong	25,260	31,921
Listed outside Hong Kong ⁽⁴⁾	64,555	53,690
Unlisted	34,275	33,451
Total	<u>124,090</u>	<u>119,062</u>

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

16 Financial assets at fair value through profit or loss (Continued)

- (1) There was no significant change during the years ended 31 December 2016 and 2015 and cumulatively, in the fair value of the loans that was attributable to changes in the credit risk of the loans.
- (2) As at 31 December 2016, the Group held bonds issued by the MOF and bills issued by the PBOC included in "Financial assets at fair value through profit or loss". The carrying value and the related coupon rate range on such bonds and bills are as follows:

	As at 31 December	
	2016	2015
Carrying value	3,613	5,541
Coupon rate range	0.00%–4.67%	0.00%–4.26%

- (3) As at 31 December 2016, included in the Group's "Financial assets at fair value through profit or loss" were certificates of deposit held of RMB28,737 million (31 December 2015: RMB17,200 million).
- (4) Debt securities traded on the China Domestic Interbank Bond Market are included in "Listed outside Hong Kong".

17 Derivative financial instruments and hedge accounting

The Group enters into foreign currency exchange rate, interest rate, equity, credit or precious metals and other commodity related derivative financial instruments for trading, hedging, asset and liability management and on behalf of customers.

The contractual/notional amounts and fair values of derivative instruments held by the Group are set out in the following tables. The contractual/notional amounts of financial instruments provide a basis for comparison with the fair values of instruments recognised on the statement of financial position but do not necessarily indicate the amounts of future cash flows involved or the current fair value of the instruments and, therefore, do not indicate the Group's exposure to credit or market risks. The derivative instruments become favourable (assets) or unfavourable (liabilities) as a result of fluctuations in market interest rates, foreign currency exchange rates, credit spreads, or equity/commodity prices relative to their terms. The aggregate fair values of derivative financial assets and liabilities can fluctuate significantly from time to time.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

17 Derivative financial instruments and hedge accounting (Continued)

17.1 Derivative financial instruments

	As at 31 December 2016			As at 31 December 2015		
	Contractual/ notional amount	Fair value		Contractual/ notional amount	Fair value	
		Assets	Liabilities		Assets	Liabilities
Exchange rate derivatives						
Currency forwards and swaps, and cross-currency interest rate swaps ⁽¹⁾	5,364,363	109,007	(86,779)	4,516,512	67,447	(55,366)
Currency options	302,945	2,224	(3,873)	225,919	1,727	(1,710)
Currency futures	953	1	(4)	-	-	-
Subtotal	5,668,261	111,232	(90,656)	4,742,431	69,174	(57,076)
Interest rate derivatives						
Interest rate swaps	1,779,761	10,616	(8,654)	1,051,031	5,235	(5,802)
Interest rate options	9,910	18	(24)	-	-	-
Interest rate futures	3,304	3	(8)	2,512	4	(1)
Subtotal	1,792,975	10,637	(8,686)	1,053,543	5,239	(5,803)
Equity derivatives	12,168	224	(225)	9,855	441	(279)
Commodity derivatives and other	405,541	8,456	(7,542)	189,905	7,382	(6,002)
Total	7,878,945	130,549	(107,109)	5,995,734	82,236	(69,160)

- (1) These exchange rate derivatives primarily include foreign exchange transactions with customers; foreign exchange transactions to manage foreign currency exchange risks arising from customers; and foreign currency exchange transactions entered into as part of the asset and liability management and funding requirements.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

17 Derivative financial instruments and hedge accounting (Continued)

17.2 Hedge accounting

Included in the derivative financial instruments above are those designated as hedging instruments by the Group as follows:

	As at 31 December 2016			As at 31 December 2015		
	Contractual/ notional amount	Fair value		Contractual/ notional amount	Fair value	
		Assets	Liabilities		Assets	Liabilities
Derivatives designated as hedging instruments in fair value hedges						
Cross-currency interest rate swaps	7,718	-	(1,369)	7,225	-	(993)
Interest rate swaps	123,642	2,502	(1,024)	73,721	1,461	(1,014)
Subtotal ⁽¹⁾	131,360	2,502	(2,393)	80,946	1,461	(2,007)
Derivatives designated as hedging instruments in cash flow hedges						
Cross-currency interest rate swaps	1,087	66	(79)	1,017	42	(80)
Interest rate swaps	5,590	122	-	-	-	-
Subtotal ⁽²⁾	6,637	188	(79)	1,017	42	(80)
Total	137,997	2,690	(2,472)	81,963	1,503	(2,087)

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

17 Derivative financial instruments and hedge accounting (Continued)

17.2 Hedge accounting (Continued)

(1) Fair value hedges

The Group uses cross-currency interest rate swaps and interest rate swaps to hedge against changes in fair value of bonds issued and debt securities available for sale arising from changes in foreign currency exchange rates and interest rates.

Gains or losses on fair value hedges are as follows:

	Year ended 31 December	
	2016	2015
Net gains/(losses) on		
— hedging instruments	1,651	(89)
— hedged items	(1,117)	317
Ineffectiveness recognised in net trading gains	<u>534</u>	<u>228</u>

(2) Cash flow hedges

The Group uses cross-currency interest rate swaps and interest rate swaps to hedge against exposure to cash flow variability primarily from foreign exchange rate risk and interest rate risk of placement and loan transactions.

For the year ended 31 December 2016, a net gain from cash flow hedges of RMB86 million was recognised in "Other comprehensive income" (2015: net gain of RMB26 million), and there was no ineffectiveness for the years ended 31 December 2016 and 2015.

There were no transactions for which cash flow hedge accounting had to be ceased in the years ended 31 December 2016 and 2015 as a result of the highly probable cash flows no longer being expected to occur.

(3) Net investment hedges

The Group's consolidated statement of financial position is affected by exchange differences between the functional currencies of respective holding companies and functional currencies of their branches and subsidiaries. The Group hedges such exchange exposures only in limited circumstances. Hedging is undertaken using deposits taken in the same currencies as the functional currencies of related branches and subsidiaries which are accounted for as hedges of certain net investments in foreign operations.

For the year ended 31 December 2016, a net loss from the hedging instrument of RMB1,357 million was recognised in "Other comprehensive income" on net investment hedges (2015: net loss of RMB1,023 million), and there was no ineffectiveness in the years ended 31 December 2016 and 2015.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

18 Loans and advances to customers

18.1 Analysis of loans and advances to customers

	As at 31 December	
	2016	2015
Corporate loans and advances		
— Loans and advances	6,270,728	6,105,959
— Discounted bills	298,241	263,953
Subtotal	6,568,969	6,369,912
Personal loans		
— Mortgages	2,635,960	2,045,787
— Credit cards	302,302	268,923
— Other	466,131	451,238
Subtotal	3,404,393	2,765,948
Total loans and advances	9,973,362	9,135,860
Less: allowance for impairment losses		
— Individually assessed	(70,093)	(60,791)
— Collectively assessed	(167,623)	(139,874)
Total allowance for impairment losses	(237,716)	(200,665)
Loans and advances to customers, net	<u>9,735,646</u>	<u>8,935,195</u>

18.2 Analysis of loans and advances to customers by geographical area, industry, collateral type and analysis of overdue loans and advances to customers by collateral type is presented in Note VI.3.5.

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

18 Loans and advances to customers (Continued)

18.3 Analysis of loans and advances to customers by collective and individual allowance assessments

	Loans and advances for which allowance is collectively assessed ⁽¹⁾	Identified impaired loans and advances ⁽²⁾			Identified impaired loans and advances as % of total loans and advances
		for which allowance is collectively assessed	for which allowance is individually assessed	Subtotal	
As at 31 December 2016					
Total loans and advances	9,828,051	44,225	101,086	145,311	9,973,362
Allowance for impairment losses	(139,957)	(27,666)	(70,093)	(97,759)	(237,716)
Loans and advances to customers, net	<u>9,688,094</u>	<u>16,559</u>	<u>30,993</u>	<u>47,552</u>	<u>9,735,646</u>
As at 31 December 2015					
Total loans and advances	9,005,623	39,563	90,674	130,237	9,135,860
Allowance for impairment losses	(117,530)	(22,344)	(60,791)	(83,135)	(200,665)
Loans and advances to customers, net	<u>8,888,093</u>	<u>17,219</u>	<u>29,883</u>	<u>47,102</u>	<u>8,935,195</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

18 Loans and advances to customers (Continued)

18.3 Analysis of loans and advances to customers by collective and individual allowance assessments (Continued)

- (1) Loans and advances for which allowance is collectively assessed consist of loans and advances which have not been specifically identified as impaired.
- (2) Identified impaired loans and advances are loans for which objective evidence of impairment exists and which have been identified as bearing an impairment loss and assessed either:
 - individually (including mainly significant corporate loans and advances over a certain amount which are impaired); or
 - collectively (portfolios of individually insignificant homogenous loans which share similar credit risk characteristics, including insignificant corporate loans and advances and personal loans which are impaired).

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

18 Loans and advances to customers (Continued)

18.4 Reconciliation of allowance for impairment losses on loans and advances to customers by individual and collective assessments

	Year ended 31 December					
	2016			2015		
	Individually assessed allowance	Collectively assessed allowance	Total	Individually assessed allowance	Collectively assessed allowance	Total
As at 1 January	60,791	139,874	200,665	49,239	139,292	188,531
Impairment losses for the year	40,589	86,847	127,436	36,419	67,358	103,777
Reversal	(10,081)	(30,560)	(40,641)	(6,355)	(41,550)	(47,905)
Write-off and transfer out	(23,611)	(28,865)	(52,476)	(19,551)	(25,646)	(45,197)
Transfer in						
— Recovery of loans and advances written off	3,106	237	3,343	1,186	136	1,322
— Unwind of discount on allowance	(1,261)	(1,219)	(2,480)	(529)	(800)	(1,329)
— Exchange differences	560	1,309	1,869	382	1,084	1,466
As at 31 December	<u>70,093</u>	<u>167,623</u>	<u>237,716</u>	<u>60,791</u>	<u>139,874</u>	<u>200,665</u>

18.5 Reconciliation of allowance for impairment losses on loans and advances to customers by customer type

	Year ended 31 December					
	2016			2015		
	Corporate	Personal	Total	Corporate	Personal	Total
As at 1 January	160,380	40,285	200,665	152,682	35,849	188,531
Impairment losses for the year	105,936	21,500	127,436	89,871	13,906	103,777
Reversal	(40,551)	(90)	(40,641)	(47,704)	(201)	(47,905)
Write-off and transfer out	(42,962)	(9,514)	(52,476)	(36,210)	(8,987)	(45,197)
Transfer in						
— Recovery of loans and advances written off	3,279	64	3,343	1,279	43	1,322
— Unwind of discount on allowance	(2,027)	(453)	(2,480)	(961)	(368)	(1,329)
— Exchange differences	1,773	96	1,869	1,423	43	1,466
As at 31 December	<u>185,828</u>	<u>51,888</u>	<u>237,716</u>	<u>160,380</u>	<u>40,285</u>	<u>200,665</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

19 Financial investments

	As at 31 December	
	2016	2015
Investment securities available for sale		
Debt securities		
Issuers in Chinese mainland		
— Government	505,537	198,333
— Public sectors and quasi-governments	21,919	22,245
— Policy banks	152,188	153,831
— Financial institutions	174,998	153,622
— Corporate	133,362	129,027
Issuers in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions		
— Governments	272,531	189,310
— Public sectors and quasi-governments	33,682	18,020
— Financial institutions	160,399	106,867
— Corporate	81,347	58,587
	<u>1,535,963</u>	<u>1,029,842</u>
Equity securities	33,936	30,209
Fund investments and other	<u>39,931</u>	<u>18,482</u>
Total investment securities available for sale ⁽¹⁾	<u>1,609,830</u>	<u>1,078,533</u>
Debt securities held to maturity		
Issuers in Chinese mainland		
— Government	1,336,609	1,117,213
— Public sectors and quasi-governments	30,047	37,548
— Policy banks	231,425	276,054
— Financial institutions	51,696	70,272
— Corporate	42,111	128,292
Issuers in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions		
— Governments	47,728	84,913
— Public sectors and quasi-governments	41,878	20,092
— Financial institutions	31,185	23,361
— Corporate	30,408	33,239
	<u>1,843,087</u>	<u>1,790,984</u>
Allowance for impairment losses	<u>(44)</u>	<u>(194)</u>
Total debt securities held to maturity ⁽²⁾	<u>1,843,043</u>	<u>1,790,790</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

19 Financial investments (Continued)

	As at 31 December	
	2016	2015
Financial investments classified as loans and receivables		
Debt securities		
Issuers in Chinese mainland		
— Government ^{(3) (4)}	158,958	90,388
— Public sectors and quasi-governments	—	2,500
— Policy banks	1,500	5,000
— Financial institutions	32,579	47,671
— Corporate	6,548	12,546
— China Orient ⁽³⁾	160,000	160,000
Issuers in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions		
— Governments	347	324
— Public sectors and quasi-governments	13,995	11,957
— Financial institutions	135	2
— Corporate	1,394	8
Subtotal of debt securities investments	375,456	330,396
Investment trusts, asset management plans and other ⁽⁶⁾	22,938	278,068
Allowance for impairment losses	(2,473)	(1,754)
Total financial investments classified as loans and receivables	395,921	606,710
Total financial investments^{(7) (8)}	3,848,794	3,476,033

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

19 Financial investments (Continued)

	As at 31 December	
	2016	2015
Analysed as follows:		
Investment securities available for sale		
Debt securities		
— Listed in Hong Kong	81,136	47,203
— Listed outside Hong Kong	1,070,542	639,331
— Unlisted	384,285	343,308
Equity, fund and other		
— Listed in Hong Kong	7,102	5,775
— Listed outside Hong Kong	1,188	162
— Unlisted	65,577	42,754
Debt securities held to maturity		
— Listed in Hong Kong	36,990	26,561
— Listed outside Hong Kong	1,701,213	1,552,348
— Unlisted	104,840	211,881
Financial investments classified as loans and receivables		
— Unlisted	395,921	606,710
Total	3,848,794	3,476,033
Listed in Hong Kong	125,228	79,539
Listed outside Hong Kong	2,772,943	2,191,841
Unlisted	950,623	1,204,653
Total	3,848,794	3,476,033

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

19 Financial investments (Continued)

	As at 31 December			
	2016		2015	
	Carrying value	Market value	Carrying value	Market value
Debt securities held to maturity				
— Listed in Hong Kong	36,990	37,196	26,561	26,791
— Listed outside Hong Kong	<u>1,701,213</u>	<u>1,711,302</u>	<u>1,552,348</u>	<u>1,593,092</u>

- (1) The Group's accumulated impairment charge on the above available for sale debt securities, equity instruments and other as at 31 December 2016 amounted to RMB1,295 million and RMB5,808 million, respectively (31 December 2015: RMB1,410 million and RMB4,864 million, respectively).
- (2) In 2016, the Group reclassified certain debt securities with a total carrying value of RMB1,635 million from "Investment securities available for sale" to "Investment securities held to maturity" (2015: RMB7,513 million). The Group had the intention and ability to hold these reclassified debt securities until maturity at the date of reclassification. In 2016, the Group reclassified certain debt securities with amortised cost of RMB4,243 million from "Investment securities held to maturity" to "Investment securities available for sale" due to the implementation of value-added tax reform and management's change of investment intention (2015: Nil).
- (3) On 18 August 1998, a Special Purpose Treasury Bond was issued by the MOF with a par value of RMB42,500 million maturing on 18 August 2028. This bond was originally issued with an annual coupon rate of 7.20% and its coupon rate was restructured to 2.25% per annum from 1 December 2004.
- (4) The Bank underwrites certain Treasury bonds issued by the MOF and undertakes the role of a distributor of these Treasury bonds through its branch network earning commission income on bonds sold. The investors of these bonds have a right to redeem the bonds at any time prior to maturity and the Bank is committed to redeem these Treasury bonds. The balance of these bonds held by the Bank as at 31 December 2016 amounted to RMB1,891 million (31 December 2015: RMB2,507 million).
- (5) The Bank transferred certain non-performing assets to China Orient Asset Management Corporation ("China Orient") in 1999 and 2000. On 1 July 2000, China Orient issued a ten-year bond ("Orient Bond") with a par value of RMB160,000 million and interest rate of 2.25% to the Bank as consideration. During the year ended 31 December 2010, the maturity of this bond was extended to 30 June 2020 with the other terms unchanged. The MOF shall continue to provide funding support for the principal and interest of the Orient Bond held by the Bank pursuant to Caijin [2004] No. 87 *Notice of the MOF Regarding Relevant Issues Relating to the Principal and Interest of Debt Securities of Financial Asset Management Companies Held by Bank of China and China Construction Bank*.
- (6) This represents the Group's investments in investment trusts and asset management plans which were managed by trust companies or securities companies. The underlying assets of these investment trusts and asset management plans mainly consist of beneficial rights in financial assets, of which other banks bear the payment obligations in the future.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

19 Financial investments (Continued)

- (7) As at 31 December 2016, the Group held bonds issued by the MOF and bills issued by the PBOC included in financial investments. The carrying value and the related coupon rate range on such bonds and bills are as follows:

	As at 31 December	
	2016	2015
Carrying value	900,817	955,457
Coupon rate range	0.00%–5.41%	0.00%–5.41%

- (8) Included in the Group's financial investments were certificates of deposit held amounting to RMB76,152 million as at 31 December 2016 (31 December 2015: RMB118,251 million).

20 Investment in associates and joint ventures

	Year ended 31 December	
	2016	2015
As at 1 January	10,843	14,379
Additions	3,277	3,390
Disposals	(666)	(9,762)
Share of results, net of tax	897	2,334
Dividends received	(612)	(180)
Exchange differences and other	320	682
As at 31 December	<u>14,059</u>	<u>10,843</u>

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

20 Investment in associates and joint ventures (Continued)

Investment in associates and joint ventures of the Group comprise of ordinary shares of unlisted companies. The carrying amount by principal investees was as follows. Further details are disclosed in Note V.44.4.

	As at 31 December	
	2016	2015
BOC International (China) Limited	3,983	3,759
BOC & Cinda (Wuhu) Investment Limited Partnership	2,734	—
Graceful Field Worldwide Limited	1,409	1,306
CGN Phase I Private Equity Fund Company Limited	1,186	1,120
Guangdong Small and Medium Enterprises Equity Investment Fund Company Limited	759	753
Cinda & BOC (Anhui) Investment Limited Partnership	502	614
Hong Kong Bora Holdings Limited	501	472
Zhejiang Zheshang Investment Fund Limited Partnership	488	360
Other	2,497	2,459
Total	<u>14,059</u>	<u>10,843</u>

As at 31 December 2016, the ability of associates and joint ventures to transfer funds to the Group is not restricted.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

21 Property and equipment

	Year ended 31 December 2016				Total
	Buildings	Equipment and motor vehicles	Construction in progress	Aircraft	
Cost					
As at 1 January	102,447	66,288	29,100	71,303	269,138
Additions	404	5,152	5,349	18,476	29,381
Transfer from investment properties (Note V.22)	1,495	–	–	–	1,495
Construction in progress transfer in/(out)	7,279	639	(9,184)	1,266	–
Deductions	(1,341)	(2,903)	(133)	(13,047)	(17,424)
Exchange differences	1,039	445	1,028	4,878	7,390
As at 31 December	111,323	69,621	26,160	82,876	289,980
Accumulated depreciation					
As at 1 January	(28,658)	(49,468)	–	(7,555)	(85,681)
Additions	(3,504)	(6,878)	–	(2,516)	(12,898)
Deductions	462	2,773	–	2,337	5,572
Transfer to investment properties (Note V.22)	174	–	–	–	174
Exchange differences	(245)	(316)	–	(624)	(1,185)
As at 31 December	(31,771)	(53,889)	–	(8,358)	(94,018)
Allowance for impairment losses					
As at 1 January	(768)	–	(221)	(437)	(1,426)
Additions	–	–	–	(32)	(32)
Deductions	–	–	–	424	424
Exchange differences	–	–	–	(31)	(31)
As at 31 December	(768)	–	(221)	(76)	(1,065)
Net book value					
As at 1 January	<u>73,021</u>	<u>16,820</u>	<u>28,879</u>	<u>63,311</u>	<u>182,031</u>
As at 31 December	<u>78,784</u>	<u>15,732</u>	<u>25,939</u>	<u>74,442</u>	<u>194,897</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

21 Property and equipment (Continued)

	Year ended 31 December 2015				Total
	Buildings	Equipment and motor vehicles	Construction in progress	Aircraft	
Cost					
As at 1 January	94,323	62,216	26,061	68,398	250,998
Additions	446	5,736	13,607	10,848	30,637
Transfer from/(to) investment properties (Note V.22)	557	–	(3)	–	554
Construction in progress transfer in/(out)	8,194	816	(10,875)	1,865	–
Deductions	(1,943)	(2,775)	(125)	(14,031)	(18,874)
Exchange differences	870	295	435	4,223	5,823
As at 31 December	102,447	66,288	29,100	71,303	269,138
Accumulated depreciation					
As at 1 January	(26,189)	(44,373)	–	(7,043)	(77,605)
Additions	(3,015)	(7,456)	–	(2,390)	(12,861)
Deductions	713	2,567	–	2,313	5,593
Transfer to investment properties (Note V.22)	27	–	–	–	27
Exchange differences	(194)	(206)	–	(435)	(835)
As at 31 December	(28,658)	(49,468)	–	(7,555)	(85,681)
Allowance for impairment losses					
As at 1 January	(749)	–	(245)	(202)	(1,196)
Additions	(24)	–	–	(285)	(309)
Deductions	5	–	24	62	91
Exchange differences	–	–	–	(12)	(12)
As at 31 December	(768)	–	(221)	(437)	(1,426)
Net book value					
As at 1 January	<u>67,385</u>	<u>17,843</u>	<u>25,816</u>	<u>61,153</u>	<u>172,197</u>
As at 31 December	<u>73,021</u>	<u>16,820</u>	<u>28,879</u>	<u>63,311</u>	<u>182,031</u>

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

21 Property and equipment (Continued)

As at 31 December 2016, the net book amount of aircraft owned by BOC Aviation Limited, a subsidiary of the Group, acquired under finance lease arrangements was RMB673 million (31 December 2015: RMB655 million).

As at 31 December 2016, the net book amount of aircraft leased out by BOC Aviation Limited, a subsidiary of the Group, under operating leases was RMB74,140 million (31 December 2015: RMB62,974 million).

As at 31 December 2016, the net book amount of aircraft owned by BOC Aviation Limited, a subsidiary of the Group, that has been pledged for loan facilities was RMB31,904 million (31 December 2015: RMB41,622 million) (Note V.31).

According to the relevant the PRC laws and regulations, after conversion into a joint stock limited liability company, the Bank is required to re-register its property and equipment under the name of Bank of China Limited. As at 31 December 2016, the process of re-registration has not been completed. However, this registration process does not affect the rights of Bank of China Limited to these assets.

The carrying value of buildings is analysed based on the remaining terms of the leases as follows:

	As at 31 December	
	2016	2015
Held in Hong Kong		
on long-term lease (over 50 years)	3,030	2,916
on medium-term lease (10-50 years)	7,914	8,505
on short-term lease (less than 10 years)	13	14
Subtotal	10,957	11,435
Held outside Hong Kong		
on long-term lease (over 50 years)	4,323	1,934
on medium-term lease (10-50 years)	59,365	56,269
on short-term lease (less than 10 years)	4,139	3,383
Subtotal	67,827	61,586
Total	78,784	73,021

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

22 Investment properties

	Year ended 31 December	
	2016	2015
As at 1 January	23,281	18,653
Additions	2,932	4,263
Transfer to property and equipment, net (Note V.21)	(1,669)	(581)
Deductions	(5,292)	(334)
Fair value changes (Note V.5)	1,134	620
Exchange differences	1,273	660
As at 31 December	<u>21,659</u>	<u>23,281</u>

The Group's investment properties are located in active real estate markets, and external appraisers make reasonable estimation of fair value using market prices of the same or similar properties and other related information from the real estate market.

Investment properties are mainly held by Bank of China Hong Kong (Holdings) Limited ("BOCHK (Holdings)") and Bank of China Group Investment Limited ("BOCG Investment"), subsidiaries of the Group. The carrying value of investment properties held by BOCHK (Holdings) and BOCG Investment as at 31 December 2016 amounted to RMB12,597 million and RMB6,883 million, respectively (31 December 2015: RMB9,334 million and RMB11,965 million). The valuation of these investment properties as at 31 December 2016 were principally performed by Knight Frank Petty Limited based on open market price and other related information.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

22 Investment properties (Continued)

The carrying value of investment properties is analysed based on the remaining terms of the leases as follows:

	As at 31 December	
	2016	2015
Held in Hong Kong		
on long-term lease (over 50 years)	3,774	3,566
on medium-term lease (10–50 years)	9,514	6,504
on short-term lease (less than 10 years)	—	—
Subtotal	13,288	10,070
Held outside Hong Kong		
on long-term lease (over 50 years)	3,337	4,790
on medium-term lease (10–50 years)	3,965	7,523
on short-term lease (less than 10 years)	1,069	898
Subtotal	8,371	13,211
Total	21,659	23,281

23 Other assets

	As at 31 December	
	2016	2015
Interest receivable ⁽¹⁾	79,836	77,354
Accounts receivable and prepayments ⁽²⁾	81,489	76,706
Land use rights ⁽³⁾	7,679	8,104
Intangible assets ⁽⁴⁾	6,863	5,750
Long-term deferred expense	3,235	2,949
Reposessed assets ⁽⁵⁾	2,775	2,070
Goodwill ⁽⁶⁾	2,473	2,449
Other	5,625	6,118
Total	189,975	181,500

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

23 Other assets (Continued)

(1) Interest receivable

	As at 31 December	
	2016	2015
Financial investments and financial assets at fair value through profit or loss	47,121	46,202
Loans and advances to customers	25,531	24,309
Due from and placements with and loans to banks, other financial institutions and central banks	7,184	6,843
Total	79,836	77,354

The movements of interest receivable are as follows:

	Year ended 31 December	
	2016	2015
As at 1 January	77,354	76,814
Accrued during the year	561,670	613,255
Received during the year	(559,188)	(612,715)
As at 31 December	79,836	77,354

(2) Accounts receivable and prepayments

	As at 31 December	
	2016	2015
Accounts receivable and prepayments	85,886	80,560
Impairment allowance	(4,397)	(3,854)
Net value	81,489	76,706

Accounts receivable and prepayments mainly include items in the process of clearing and settlement. The analysis of the aging of accounts receivable and prepayments is as follows:

	As at 31 December			
	2016		2015	
	Balance	Impairment allowance	Balance	Impairment allowance
Within 1 year	77,782	(379)	73,523	(943)
From 1 year to 3 years	3,048	(2,062)	2,436	(1,077)
Over 3 years	5,056	(1,956)	4,601	(1,834)
Total	85,886	(4,397)	80,560	(3,854)

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

23 Other assets (Continued)

(3) Land use rights

The carrying value of land use rights is analysed based on the remaining terms of the leases as follows:

	As at 31 December	
	2016	2015
Held outside Hong Kong		
on long-term lease (over 50 years)	123	140
on medium-term lease (10–50 years)	6,657	6,992
on short-term lease (less than 10 years)	899	972
Total	<u>7,679</u>	<u>8,104</u>

(4) Intangible assets

	Year ended 31 December	
	2016	2015
Cost		
As at 1 January	11,629	9,479
Additions	2,291	2,128
Deductions	(117)	(15)
Exchange differences	58	37
As at 31 December	<u>13,861</u>	<u>11,629</u>
Accumulated amortisation		
As at 1 January	(5,879)	(4,825)
Additions	(1,130)	(1,032)
Deductions	55	8
Exchange differences	(44)	(30)
As at 31 December	<u>(6,998)</u>	<u>(5,879)</u>
Net book value		
As at 1 January	<u>5,750</u>	<u>4,654</u>
As at 31 December	<u>6,863</u>	<u>5,750</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

23 Other assets (Continued)

(5) Repossessed assets

The Group obtained repossessed assets by taking possession of collateral held as security due to default. Such repossessed assets are as follows:

	As at 31 December	
	2016	2015
Commercial properties	1,913	1,352
Residential properties	691	533
Other	821	832
Subtotal	3,425	2,717
Allowance for impairment	(650)	(647)
Repossessed assets, net	<u>2,775</u>	<u>2,070</u>

The total book value of repossessed assets disposed of during the year ended 31 December 2016 amounted to RMB257 million (2015: RMB580 million). The Group plans to dispose of the repossessed assets held at 31 December 2016 by auction, bidding or transfer.

(6) Goodwill

	Year ended 31 December	
	2016	2015
As at 1 January	2,449	1,953
Addition through acquisition of subsidiaries	147	386
Deductions	(262)	–
Exchange differences	139	110
As at 31 December	<u>2,473</u>	<u>2,449</u>

The goodwill mainly arose from the acquisition of BOC Aviation Limited in 2006 amounting to USD241 million (equivalent to RMB1,671 million).

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

24 Impairment allowance

	As at 1 January 2016	Additions	Reversal	Decrease Write-off and transfer out	Exchange differences	As at 31 December 2016
Impairment allowance						
— Placements with and loans to banks and other financial institutions	192	13	(7)	—	2	200
— Loans and advances to customers ⁽¹⁾	200,665	127,436	(40,641)	(51,613)	1,869	237,716
— Financial investments						
— available for sale (Note V.19)	6,274	1,012	(66)	(508)	391	7,103
— held to maturity	194	—	(20)	(140)	10	44
— loans and receivables	1,754	1,114	(396)	—	1	2,473
— Property and equipment	1,426	32	—	(424)	31	1,065
— Repossessed assets	647	54	(10)	(58)	17	650
— Land use rights	15	—	—	—	—	15
— Accounts receivable and prepayments	3,854	1,137	(609)	(80)	95	4,397
— Other	1,449	94	(71)	(57)	51	1,466
Total	<u>216,470</u>	<u>130,892</u>	<u>(41,820)</u>	<u>(52,880)</u>	<u>2,467</u>	<u>255,129</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

24 Impairment allowance (Continued)

	As at 1 January 2015	Additions	Reversal	Decrease Write-off and transfer out	Exchange differences	As at 31 December 2015
Impairment allowance						
— Placements with and loans to banks and other financial institutions	207	3	(18)	—	—	192
— Loans and advances to customers ⁽¹⁾	188,531	103,777	(47,905)	(45,204)	1,466	200,665
— Financial investments						
— available for sale (Note V.19)	7,127	125	(126)	(1,299)	447	6,274
— held to maturity	218	—	(35)	—	11	194
— loans and receivables	64	2,161	(471)	—	—	1,754
— Property and equipment	1,196	285	—	(67)	12	1,426
— Repossessed assets	1,010	—	(200)	(174)	11	647
— Land use rights	15	—	—	—	—	15
— Accounts receivable and prepayments	2,421	2,414	(988)	(43)	50	3,854
— Other	1,206	253	(1)	(55)	46	1,449
Total	201,995	109,018	(49,744)	(46,842)	2,043	216,470

(1) Included within “Write-off and transfer out” on loans and advances to customers are amounts relating to loans and advances write-off, transfer out, recovery of loans and advances written off and unwind of discount on allowance.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

25 Due to banks and other financial institutions

	As at 31 December	
	2016	2015
Due to:		
Banks in Chinese mainland	377,882	535,209
Other financial institutions in Chinese mainland	847,818	1,022,792
Banks in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions	144,915	183,973
Other financial institutions in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions	49,912	22,346
Total	<u>1,420,527</u>	<u>1,764,320</u>

26 Due to central banks

	As at 31 December	
	2016	2015
Foreign exchange deposits	206,210	160,533
Other	660,884	255,176
Total	<u>867,094</u>	<u>415,709</u>

27 Government certificates of indebtedness for bank notes issued and bank notes in circulation

Bank of China (Hong Kong) Limited ("BOCHK") and Bank of China Macau Branch are note issuing banks for Hong Kong Dollar and Macau Pataca notes in Hong Kong and Macau, respectively. Under local regulations, these two entities are required to place deposits with the Hong Kong and Macau governments, respectively to secure the currency notes in circulation.

Bank notes in circulation represent the liabilities in respect of Hong Kong Dollar notes and Macau Pataca notes in circulation, issued respectively by BOCHK and Bank of China Macau Branch.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

28 Placements from banks and other financial institutions

	As at 31 December	
	2016	2015
Placements from:		
Banks in Chinese mainland	134,754	271,387
Other financial institutions in Chinese mainland	43,353	107,482
Banks in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions	116,723	53,721
Other financial institutions in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions	7,962	15,354
Total ⁽¹⁾	302,792	447,944

(1) Included in "Placements from banks and other financial institutions" are amounts received from counterparties under repurchase agreements and collateral agreements as follows:

	As at 31 December	
	2016	2015
Repurchase debt securities ⁽ⁱ⁾	116,375	183,498

(i) Debt securities used as collateral under repurchase agreements were principally government bonds and were included in the amount disclosed under Note V.42.2.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

29 Due to customers

	As at 31 December	
	2016	2015
At amortised cost		
Demand deposits		
— Corporate deposits	3,620,945	3,130,624
— Personal deposits	2,490,309	2,092,841
Subtotal	6,111,254	5,223,465
Time deposits		
— Corporate deposits	3,100,383	3,037,783
— Personal deposits	2,992,051	2,841,372
Subtotal	6,092,434	5,879,155
Certificates of deposit	327,908	230,793
Other deposits ⁽¹⁾	57,841	55,847
Total due to customers at amortised cost	12,589,437	11,389,260
At fair value		
Structured deposits		
— Corporate deposits	271,885	274,799
— Personal deposits	78,426	65,112
Total due to customers at fair value ⁽²⁾	350,311	339,911
Total due to customers ⁽²⁾	12,939,748	11,729,171

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

29 Due to customers (Continued)

- (1) Included in other deposits are special purpose fundings, which represent long-term fundings provided in multiple currencies from foreign governments and/or entities in the form of export credit, foreign government and other subsidised credit. These special purpose fundings are normally used to finance projects with a special commercial purpose in the PRC as determined by the foreign governments or entities and the Group is obliged to repay these fundings when they fall due.

As at 31 December 2016, the remaining maturity of special purpose fundings ranges from 31 days to 37 years. The interest-bearing special purpose fundings bear floating and fixed interest rates ranging from 0.03% to 7.92% (31 December 2015: 0.15% to 7.92%). These terms are consistent with those related development loans granted to customers.

- (2) Due to customers measured at fair value are structured deposits designated as at fair value through profit or loss at inception.

There were no significant changes in the Group's credit risk and therefore there were no significant gains or losses attributable to changes in the Group's credit risk for the above-mentioned structured deposits during the years ended 31 December 2016 and 2015.

- (3) Due to customers included margin deposits for security received by the Group as at 31 December 2016 of RMB339,216 million (31 December 2015: RMB338,385 million).

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

30 Bonds issued

				As at 31 December	
	Issue date	Maturity date	Annual interest rate	2016	2015
Subordinated bonds issued					
2009 RMB Debt Securities First Tranche ⁽¹⁾	6 July 2009	8 July 2024	4.00%	24,000	24,000
2010 RMB Debt Securities ⁽²⁾	9 March 2010	11 March 2025	4.68%	24,930	24,930
2010 US Dollar Subordinated notes issued by BOCHK	11 February 2010	11 February 2020	5.55%	16,634	15,921
2011 RMB Debt Securities ⁽³⁾	17 May 2011	19 May 2026	5.30%	32,000	32,000
2012 RMB Debt Securities First Tranche ⁽⁴⁾	27 November 2012	29 November 2022	4.70%	5,000	5,000
2012 RMB Debt Securities Second Tranche ⁽⁴⁾	27 November 2012	29 November 2027	4.99%	18,000	18,000
Subtotal ⁽⁵⁾				120,564	119,851
Tier 2 capital bonds issued					
2014 RMB Debt Securities ⁽⁶⁾	8 August 2014	11 August 2024	5.80%	29,972	29,971
2014 US Dollar Debt Securities ⁽⁶⁾	13 November 2014	13 November 2024	5.00%	20,700	19,365
Subtotal ⁽⁷⁾				50,672	49,336
Other bonds issued					
US Dollar Debt Securities ⁽⁸⁾				100,021	67,670
RMB Debt Securities ⁽⁹⁾				17,754	20,104
Other ⁽¹⁰⁾				22,219	12,673
Subtotal				139,994	100,447
Interbank negotiable certificates of deposit ⁽¹¹⁾				51,088	13,295
Total bonds issued ⁽¹²⁾				362,318	282,929

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

30 Bonds issued (Continued)

- (1) The fixed rate portion of the first tranche of the subordinated bonds issued on 6 July 2009 has a maturity of 15 years, with a fixed coupon rate of 4.00%, paid annually. The Group has the option to early redeem all of the bonds at face value on 8 July 2019. If the Group does not exercise this option, the coupon rate of the bonds for the remaining 5-year period shall be the original coupon rate plus 3.00%, and shall remain fixed until the maturity date.
- (2) The subordinated bonds issued on 9 March 2010, have a maturity of 15 years, with a fixed coupon rate of 4.68%, paid annually. The Group has the option to redeem all of the bonds at face value on 11 March 2020. If the Group does not exercise this option, the coupon rate of the bonds for the third 5-year period shall be the original coupon rate plus 3.00%, and shall remain fixed until the maturity date.
- (3) The subordinated bonds issued on 17 May 2011, have a maturity of 15 years, with a fixed coupon rate of 5.30%, paid annually. The Group is entitled to redeem all the subordinated bonds on the tenth anniversary. If the Group does not exercise this option, the coupon rate of the bonds for the remaining 5-year period shall remain fixed at 5.30%.
- (4) Two subordinated bonds issued on 27 November 2012 in the domestic interbank bond market. The first subordinated bond has a maturity of 10 years, with a fixed coupon rate of 4.70%, paid annually. The Group is entitled to redeem these bonds on the fifth anniversary. If the Group does not exercise this option, the coupon rate of the bonds for the remaining 5-year period shall remain fixed at 4.70%. The second subordinated bond has a maturity of 15 years, with a fixed coupon rate of 4.99%, paid annually. The Group is entitled to redeem all these bonds on the tenth anniversary. If the Group does not exercise this option, the coupon rate of the bonds for the remaining 5-year period shall remain fixed at 4.99%.
- (5) Pursuant to the approval by the CBRC and the PBOC, the Group issued tier 2 capital bonds in an amount of RMB30 billion in the domestic interbank bond market on 8 August 2014. The bonds have a maturity of 10 years, with a fixed coupon rate of 5.80%. The Group is entitled to redeem the bonds at the end of the fifth year.
- (6) Pursuant to the approval by the CBRC, the PBOC and the National Development and Reform Commission, the Group issued tier 2 capital bonds in an amount of USD3 billion in offshore markets on 13 November 2014. The bonds have a maturity of 10 years, with a fixed coupon rate of 5.00%.
- (7) Subordinated bonds and tier 2 capital bonds are subordinated to all other claims on the assets of the Group, except those of the equity holders.
- (8) US Dollar Debt Securities are issued in Hong Kong and Europe between 2012 and 2016 by the Group, which due dates ranges from 2017 to 2026.
- (9) RMB Debt Securities are issued in Mainland China, Hong Kong, Europe, North America and other Asia-Pacific regions between 2013 and 2016 by the Group, which due dates ranges from 2017 to 2030.
- (10) Other Debt Securities excluding RMB and US dollar are issued in Hong Kong, Europe, Africa and other Asia-Pacific regions between 2013 and 2016 by the Group. The due dates ranges from 2017 to 2025.
- (11) The RMB interbank negotiable certificates of deposit issued by the Group in 2015 matured in 2016. For the year ended 31 December 2016, the Group issued 27 tranches of RMB interbank negotiable certificates of deposit at discount in the domestic interbank bond market, with face value of RMB100 per certificate of deposit. The outstanding balance as at 31 December 2016 was RMB51,088 million, which matures in 2017.
- (12) During the years ended 31 December 2016 and 2015, the Group did not default on any principal, interest or redemption amounts with respect to its bonds issued.

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

31 Other borrowings

These other borrowings relate to the financing of the aircraft leasing business of BOC Aviation Limited, a subsidiary of the Group. These other borrowings are secured by its aircraft (Note V.21).

As at 31 December 2016, these other borrowings had a maturity ranging from 75 days to 10 years and bore floating and fixed interest rates ranging from 0.90% to 2.95% (31 December 2015: 0.36% to 2.45%).

During the years ended 31 December 2016 and 2015, the Group did not default on any principal, interest or redemption amounts with respect to its other borrowings.

32 Current tax liabilities

	As at 31 December	
	2016	2015
Corporate Income Tax	22,023	31,563
Value-added Tax	4,832	(525)
Business Tax	225	5,996
City Construction and Maintenance Tax	355	395
Education Surcharges	252	292
Other	368	261
Total	<u>28,055</u>	<u>37,982</u>

33 Retirement benefit obligations

As at 31 December 2016, the actuarial liabilities existing in relation to the retirement benefit obligations for employees who retired prior to 31 December 2003 and the early retirement obligations for employees who early retired were RMB2,261 million (31 December 2015: RMB2,635 million) and RMB1,178 million (31 December 2015: RMB1,620 million) respectively, using the projected unit credit method.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

33 Retirement benefit obligations (Continued)

The movements of the net liabilities recognised are as follows:

	Year ended 31 December	
	2016	2015
As at 1 January	4,255	4,566
Interest cost	109	150
Net actuarial (gain)/loss recognised	(350)	213
Benefits paid	(575)	(674)
As at 31 December	<u>3,439</u>	<u>4,255</u>

Primary assumptions used:

	As at 31 December	
	2016	2015
Discount rate		
— Normal retiree	3.00%	2.83%
— Early retiree	2.80%	2.60%
Pension benefit inflation rate		
— Normal retiree	5.0%–3.0%	6.0%–4.0%
— Early retiree	7.0%–3.0%	8.0%–4.0%
Medical benefit inflation rate	8.0%	8.0%
Retiring age		
— Male	60	60
— Female	50/55	50/55

Assumptions regarding future mortality experience are based on the China Life Insurance Mortality Table (published historical statistics in China).

As at 31 December 2016 and 2015, there was no significant change in employee retirement benefit obligations that was attributable to changes in actuarial assumptions.

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

34 Share appreciation rights plan

In November 2005, the Bank's Board of Directors and equity holders approved and adopted a Share Appreciation Rights Plan under which eligible participants including directors, supervisors, management and other personnel designated by the Board, will be granted share appreciation rights, up to 25% of which will be exercisable each year beginning on the third anniversary date from the date of grant. The share appreciation rights will be valid for seven years from the date of grant. Eligible participants will be entitled to receive an amount equal to the difference, if any, between the average closing market price of the Bank's H shares in the ten days prior to the date of grant and the average closing market price of the Bank's H shares in the 12 months prior to the date of exercise as adjusted for any change in the Bank's equity. The plan provides cash-settled share-based payment only and accordingly, no shares will be issued under the share appreciation rights plan.

No share appreciation rights were granted since the inception of the plan.

35 Deferred income taxes

35.1 Deferred income tax assets and liabilities are offset when there is a legally enforceable right to offset current tax assets against current tax liabilities and when the deferred income taxes are related to the same fiscal authority. The table below includes the deferred income tax assets and liabilities of the Group after offsetting qualifying amounts and related temporary differences.

	As at 31 December			
	2016		2015	
	Temporary difference	Deferred tax assets/ (liabilities)	Temporary difference	Deferred tax assets/ (liabilities)
Deferred income tax assets	129,323	34,341	81,700	22,246
Deferred income tax liabilities	(25,998)	(4,501)	(22,035)	(4,291)
Net	<u>103,325</u>	<u>29,840</u>	<u>59,665</u>	<u>17,955</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

35 Deferred income taxes (Continued)

35.2 Deferred income tax assets/liabilities and related temporary differences, before offsetting qualifying amounts, are attributable to the following items:

	As at 31 December			
	2016		2015	
	Temporary difference	Deferred tax assets/(liabilities)	Temporary difference	Deferred tax assets/(liabilities)
Deferred income tax assets				
Asset impairment allowances	150,865	37,952	121,017	30,437
Pension, retirement benefits and salary payables	19,504	4,871	19,125	4,781
Fair value changes of financial instruments at fair value through profit or loss and derivative financial instruments	89,688	22,339	27,946	6,922
Fair value changes of available for sale investment securities credited to other comprehensive income	7,318	1,617	1,629	290
Other temporary differences	14,004	2,924	12,493	2,329
Subtotal	281,379	69,703	182,210	44,759
Deferred income tax liabilities				
Fair value changes of financial instruments at fair value through profit or loss and derivative financial instruments	(100,862)	(25,216)	(37,615)	(9,404)
Fair value changes of available for sale investment securities charged to other comprehensive income	(7,690)	(1,792)	(20,402)	(5,045)
Depreciation of property and equipment	(18,671)	(3,207)	(14,917)	(2,575)
Revaluation of property and investment properties	(8,351)	(1,555)	(10,447)	(2,048)
Other temporary differences	(42,480)	(8,093)	(39,164)	(7,732)
Subtotal	(178,054)	(39,863)	(122,545)	(26,804)
Net	103,325	29,840	59,665	17,955

As at 31 December 2016, deferred tax liabilities relating to temporary differences of RMB100,428 million associated with the Group's investments in subsidiaries have not been recognised (31 December 2015: RMB70,336 million). Refer to Note II.22.2.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

35 Deferred income taxes (Continued)

35.3 The movements of the deferred income tax account are as follows:

	Year ended 31 December	
	2016	2015
As at 1 January	17,955	20,756
Credited/(charged) to the income statement (Note V.10)	6,867	(77)
Credited/(charged) to other comprehensive income	4,580	(2,546)
Other	438	(178)
As at 31 December	<u>29,840</u>	<u>17,955</u>

35.4 The deferred income tax credit/charge in the income statement comprises the following temporary differences:

	Year ended 31 December	
	2016	2015
Asset impairment allowances	7,515	1,195
Fair value changes of financial instruments at fair value through profit or loss and derivative financial instruments	(395)	(1,550)
Pension, retirement benefits and salary payables	90	(295)
Other temporary differences	(343)	573
Total	<u>6,867</u>	<u>(77)</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

36 Assets and liabilities held for sale

The major classes of assets held for sale and liabilities classified as held for sale are as follows:

	As at 31 December	
	2016	2015
Assets held for sale		
Cash and due from banks and other financial institutions	657	13,679
Balances with central banks	289	13,433
Placements with and loans to banks and other financial institutions	3,347	18,214
Loans and advances to customers, net	27,555	138,292
Financial investments	11,108	44,267
Investment properties	5,299	347
Other assets	2,116	9,705
Total	50,371	237,937
Liabilities classified as held for sale		
Due to banks and other financial institutions	356	3,118
Placements from banks and other financial institutions	375	2,522
Due to customers	40,669	184,957
Deferred income tax liabilities	728	—
Other liabilities	360	6,253
Total	42,488	196,850
Cumulative income recognised in other comprehensive income relating to assets held for sale	(29)	228

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

36 Assets and liabilities held for sale(Continued)

As at 31 December 2016, the Group's disposal group classified as assets and liabilities held for sale mainly included the assets and liabilities held by BOCHK's subsidiary Chiyu Banking Corporation Limited ("Chiyu Bank") and by the subsidiaries of BOCG Investment of which the Group planned to dispose.

In December 2016, BOCHK, a direct wholly-owned subsidiary of BOCHK (Holdings), entered into a Sale and Purchase Agreement with Xiamen International Investment Limited and the Committee of Jimei Schools in relation to the proposed sale and purchase of 70.49% of the total issued shares of Chiyu Bank (the "Proposed Disposal"). The completion of the Proposed Disposal is conditional upon the satisfaction of all the conditions precedent set out in the Sale and Purchase Agreement.

As at 31 December 2015, the Group classified the disposal group of the assets and liabilities of NCB as assets and liabilities held for sale. The sale of NCB was completed on 30 May 2016, refer to Note V.41.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

37 Other liabilities

	As at 31 December	
	2016	2015
Interest payable ⁽¹⁾	183,516	174,256
Insurance liabilities		
— Life insurance contracts	82,166	72,867
— Non-life insurance contracts	8,725	8,242
Items in the process of clearance and settlement	51,838	37,193
Salary and welfare payables ⁽²⁾	27,817	26,711
Short position in debt securities	9,990	7,012
Deferred income	8,000	7,099
Provision ⁽³⁾	6,065	3,362
Placements from banks and other financial institutions at fair value ⁽⁴⁾	1,968	1,617
Other ⁽⁵⁾	58,833	45,410
Total	438,918	383,769

(1) Interest payable

	As at 31 December	
	2016	2015
Due to customers	163,878	155,652
Due to and placements from banks and other financial institutions	9,476	11,099
Bonds issued and other	10,162	7,505
Total	183,516	174,256

The movements of interest payable are as follows:

	Year ended 31 December	
	2016	2015
As at 1 January	174,256	163,228
Accrued during the year	260,091	286,406
Paid during the year	(250,831)	(275,378)
As at 31 December	183,516	174,256

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

37 Other liabilities (Continued)

(2) Salary and welfare payables

	As at 1 January 2016	Accrual	Payment	As at 31 December 2016
Salary, bonus and subsidy	21,916	55,792	(55,386)	22,322
Staff welfare	—	2,908	(2,908)	—
Social insurance, including:				
Medical	888	3,254	(3,157)	985
Pension	158	6,585	(6,573)	170
Annuity	22	2,060	(2,059)	23
Unemployment	7	325	(325)	7
Injury at work	1	102	(101)	2
Maternity insurance	2	203	(202)	3
Housing funds	50	5,066	(5,084)	32
Labour union fee and staff education fee	3,369	1,918	(1,402)	3,885
Reimbursement for cancellation of labour contract	13	11	(9)	15
Other	285	2,838	(2,750)	373
Total ⁽ⁱ⁾	26,711	81,062	(79,956)	27,817

	As at 1 January 2015	Accrual	Payment	As at 31 December 2015
Salary, bonus and subsidy	22,147	54,462	(54,693)	21,916
Staff welfare	—	2,919	(2,919)	—
Social insurance, including:				
Medical	697	3,280	(3,089)	888
Pension	134	6,587	(6,563)	158
Annuity	24	2,060	(2,062)	22
Unemployment	7	413	(413)	7
Injury at work	1	163	(163)	1
Maternity insurance	2	223	(223)	2
Housing funds	30	5,428	(5,408)	50
Labour union fee and staff education fee	2,865	1,911	(1,407)	3,369
Reimbursement for cancellation of labour contract	12	7	(6)	13
Other	239	2,669	(2,625)	285
Total ⁽ⁱ⁾	26,158	80,122	(79,569)	26,711

(i) There was no overdue payment for staff salary and welfare payables as at 31 December 2016 and 2015.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

37 Other liabilities (Continued)

(3) Provision

	As at 31 December	
	2016	2015
Allowance for litigation losses (Note V.42.1)	727	860
Other	5,338	2,502
Total	<u>6,065</u>	<u>3,362</u>

The movement of the provision was as follows:

	Year ended 31 December	
	2016	2015
As at 1 January	3,362	2,616
Provision for the year, net	2,992	807
Utilised during the year	(289)	(61)
As at 31 December	<u>6,065</u>	<u>3,362</u>

(4) Placements from banks and other financial institutions at fair value

Certain financial liabilities related to placements from banks and other financial institutions have been matched with derivatives as part of a documented risk management strategy to mitigate market risk. By designating these financial liabilities at fair value through profit or loss, the movement in their fair values is recorded in the income statement. As at 31 December 2016, the fair value of the financial liabilities related to placements from banks and other financial institutions was approximately the same as the amount that the Group would be contractually required to pay to the holders. There were no significant changes in the Group's credit risk and therefore the amounts of changes in fair value of the abovementioned placements from banks and other financial institutions that were attributable to changes in credit risk were considered not significant during the years ended 31 December 2016 and 2015.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

37 Other liabilities (Continued)

(5) Other

Other includes finance lease payments which are principally related to aircraft held by BOC Aviation Limited under finance lease.

	As at 31 December	
	2016	2015
Within 1 year (inclusive)	82	75
1 year to 2 years (inclusive)	243	75
2 years to 3 years (inclusive)	23	226
Over 3 years	169	178
Total minimum rental payments	517	554
Unrecognised finance charge	(43)	(53)
Finance lease payments, net	474	501

38 Share capital, capital reserve, treasury shares and other equity instruments

38.1 Share capital

The Bank's share capital are as follows:

	Unit: Share	
	As at 31 December	
	2016	2015
Domestic listed A shares, par value RMB1.00 per share	210,765,514,846	210,765,514,846
Overseas listed H shares, par value RMB1.00 per share	83,622,276,395	83,622,276,395
Total	294,387,791,241	294,387,791,241

All A and H shares rank pari passu with the same rights and benefits.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

**38 Share capital, capital reserve, treasury shares and other equity instruments
(Continued)**

38.2 Capital reserve

	As at 31 December	
	2016	2015
Share premium	139,921	139,921
Other capital reserve	2,051	177
Total	<u>141,972</u>	<u>140,098</u>

38.3 Treasury shares

A wholly-owned subsidiary of the Group holds certain listed shares of the Bank in relation to its derivative and arbitrage business. These shares are treated as treasury shares, a deduction from equity holders' equity. Gains and losses on sale or redemption of the treasury shares are credited or charged to equity. The total number of treasury shares as at 31 December 2016 was approximately 17.23 million (31 December 2015: approximately 29.69 million).

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

38 Share capital, capital reserve, treasury shares and other equity instruments
(Continued)

38.4 Other equity instruments

For the year ended 31 December 2016, the movements of the Bank's other equity instruments were as follows:

	As at 1 January 2016		Increase/(Decrease)		As at 31 December 2016	
	Quantity (million shares)	Carrying amount	Quantity (million shares)	Carrying amount	Quantity (million shares)	Carrying amount
Preference Shares						
2014 Offshore						
Preference Shares ⁽¹⁾	399.4	39,782	–	–	399.4	39,782
2014 Domestic						
Preference Shares ⁽²⁾	320.0	31,963	–	–	320.0	31,963
2015 Domestic						
Preference Shares ⁽³⁾	280.0	27,969	–	–	280.0	27,969
Total	999.4	99,714	–	–	999.4	99,714

- (1) Pursuant to the approvals by the relevant authorities in China, the Bank issued the US Dollar settled non-cumulative Offshore Preference Shares in the aggregate par value of RMB39.94 billion on 23 October 2014. Each Offshore Preference Share has a par value of RMB100 and 399.4 million Offshore Preference Shares were issued in total. The initial annual dividend rate is 6.75% and is subsequently subject to reset per agreement, but in no case shall exceed 18.07%. Dividends are calculated on the basis of RMB but paid out in US Dollars per a fixed exchange rate.

The Offshore Preference Shares have no maturity date. However, subject to the satisfaction of the redemption conditions and having obtained the prior approval of the CBRC, all or part of the Offshore Preference Shares may be redeemed at the discretion of the Bank on 23 October 2019 or on any dividend payment date thereafter at the redemption price which is the sum of the par value of the Offshore Preference Shares and the dividends declared but not yet distributed, as calculated on the basis of RMB but paid out in US Dollars per a fixed exchange rate.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

**38 Share capital, capital reserve, treasury shares and other equity instruments
(Continued)**

38.4 Other equity instruments (Continued)

- (2) Pursuant to the approvals by relevant authorities in China, the Bank issued 6.0% non-cumulative Domestic Preference Shares on 21 November 2014, in the aggregate par value of RMB32 billion. Each Domestic Preference Share has a par value of RMB100 and a total number of 320 million Domestic Preference Shares were issued.

The Domestic Preference Shares have no maturity date. However, subject to the satisfaction of the redemption conditions and having obtained the prior approval of the CBRC, the Bank may redeem all or part of the Domestic Preference Shares on 21 November 2019 or any dividend payment date thereafter of its choosing at the redemption price which is the sum of the par value of the Domestic Preference Share and the dividends declared but not yet distributed.

- (3) Pursuant to the approvals by relevant authorities in China, the Bank issued 5.5% non-cumulative Domestic Preference Shares on 13 March 2015, in the aggregate par value of RMB28 billion. Each Domestic Preference Share has a par value of RMB100 and a total number of 280 million Domestic Preference Shares were issued.

The Domestic Preference Shares have no maturity date. However, subject to the satisfaction of the redemption conditions and having obtained the prior approval of the CBRC, the Bank may redeem all or part of the Domestic Preference Shares on 13 March 2020 or any dividend payment date thereafter of its choosing at the redemption price which is the sum of the par value of the Domestic Preference Share and the dividends declared but not yet distributed.

Save for such dividend at the agreed dividend payout ratio, the holders of the above preference shares shall not be entitled to share in the distribution of the remaining profits of the Bank together with the holders of the ordinary shares. The dividends on preference shares are non-cumulative. The Bank shall be entitled to cancel any dividend on the preference shares, and such cancellation shall not be deemed a default. However, the Bank shall not distribute profits to the holders of ordinary shares until resumption of full payment of dividends on the preference shares. Upon the occurrence of a trigger event for the compulsory conversion of preference shares into ordinary shares per agreement, the Bank shall report to the CBRC for review and determination and the Bank will convert the preference shares into ordinary shares in whole or in part.

Capital raised from the issuance of the above preference shares, after deduction of transaction costs, was wholly used to replenish the Bank's additional tier 1 capital and to increase its capital adequacy ratio.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

39 Statutory reserves, general and regulatory reserves and undistributed profits

39.1 Statutory reserves

Under relevant PRC laws, the Bank is required to transfer 10% of its net profit to a non-distributable statutory surplus reserves. Appropriation to the statutory surplus reserves may cease when the balance of such reserves has reached 50% of the share capital. Subject to the approval of the equity holders, the statutory surplus reserves can be used for replenishing the accumulated losses or increasing the Bank's share capital. The statutory surplus reserves amount used to increase the share capital is limited to a level where the balance of the statutory surplus reserves after such capitalisation is not less than 25% of the share capital.

In accordance with a resolution of the Board of Directors dated 31 March 2017, the Bank appropriated 10% of the net profit for the year ended 31 December 2016 to the statutory surplus reserves, amounting to RMB13,688 million (2015: RMB15,220 million).

In addition, some operations in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions are required to transfer certain percentages of their net profits to the statutory surplus reserves as stipulated by local banking authorities.

39.2 General and regulatory reserves

Pursuant to Caijin [2012] No. 20 *Requirements on Impairment Allowance for Financial Institutions* ("Requirement"), issued by the MOF, in addition to the impairment allowance, the Bank establishes a general reserve within the equity holders' equity through the appropriation of profit to address unidentified potential impairment losses. The general reserve as a distribution of profits, being part of the owner's rights and interests, should not be less than 1.5% of the aggregate amount of risk assets as defined by the Requirement, and the minimum threshold can be accumulated over a period of no more than five years.

In accordance with a resolution dated 31 March 2017 and on the basis of the Bank's profit for the year ended 31 December 2016, the Board of Directors of the Bank approved the appropriation of RMB14,505 million (2015: RMB19,005 million) to the general reserve for the year ended 31 December 2016.

The regulatory reserve mainly refers to the reserve amount set aside by BOC Hong Kong (Group) Limited ("BOCHK Group"), a subsidiary of the Group, for general banking risks, including future losses or other unforeseeable risks. As at 31 December 2016 and 2015, the reserve amounts set aside by BOCHK Group were RMB5,712 million and RMB6,651 million, respectively.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

**39 Statutory reserves, general and regulatory reserves and undistributed profits
(Continued)**

39.3 Dividends

Dividends for Ordinary Shares

An ordinary share dividend of RMB51,518 million in respect of the profit for the year ended 31 December 2015 was approved by the equity holders of the Bank at the Annual General Meeting held on 7 June 2016 and was distributed during the year.

An ordinary share dividend of RMB0.168 per share in respect of the profit for the year ended 31 December 2016 (2015: RMB0.175 per share), amounting to a total dividend of RMB49,457 million based on the number of shares issued as at 31 December 2016 will be proposed for approval at the Annual General Meeting to be held on 29 June 2017. The dividend payable is not reflected in liabilities of the financial statements.

Dividends for Preference Shares

The dividend distribution of Domestic Preference Shares (Second Tranche) amounting to RMB1,540 million was approved by the Board of Directors of the Bank at the Board Meeting held on 19 January 2016 and the dividend was distributed on 14 March 2016.

The dividend distribution of Offshore Preference Shares and Domestic Preference Shares (First Tranche) was approved by the Board of Directors of the Bank at the Board Meeting held on 30 August 2016. The dividend of Offshore Preference Shares amounting to USD487 million before tax (equivalent to RMB3,258 million) was distributed on 24 October 2016. The dividend of Domestic Preference Shares (First Tranche) amounting to RMB1,920 million was distributed on 21 November 2016.

40 Non-controlling interests

Non-controlling interests of the subsidiaries of the Group are as follows:

	As at 31 December	
	2016	2015
BOC Hong Kong (Group) Limited	60,476	45,539
Bank of China Group Investment Limited	6,335	87
Tai Fung Bank Limited	5,640	4,658
Other	2,959	2,375
Total	<u>75,410</u>	<u>52,659</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

41 Changes in the consolidation

Disposal of investment in subsidiaries

BOCHK, a subsidiary directly wholly owned by BOCHK (Holdings), entered into a Sale and Purchase Agreement with Cinda Financial Holdings Co., Limited (as the buyer) and China Cinda (HK) Holdings Company Limited (as the buyer's guarantor) in relation to the sale and purchase of all the issued shares of NCB on 18 December 2015. The sale was completed in accordance with the terms and conditions of the Sale and Purchase Agreement on 30 May 2016. Upon completion, NCB ceased to be a subsidiary of the Bank and BOCHK (Holdings).

Gain on disposal of NCB:

	Year ended 31 December 2016
Total consideration	57,236
Net assets disposed	(28,203)
Transaction costs	(308)
Cumulative other comprehensive income reclassified to the income statement	325
Gain on disposal	<u><u>29,050</u></u>

Net assets of NCB at the date of disposal:

	At the date of disposal
Cash and due from banks and other financial institutions	16,637
Balances with central banks	10,279
Placements with and loans to banks and other financial institutions	18,484
Loans and advances to customers, net	138,803
Financial investments	47,585
Other assets	10,242
Due to banks and other financial institutions	(7,560)
Placements from banks and other financial institutions	(8,996)
Due to customers	(189,271)
Other liabilities	(8,000)
Net assets disposed	<u><u>28,203</u></u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

41 Changes in the consolidation(Continued)

Disposal of investment in subsidiaries(Continued)

Net cash inflow from disposal of NCB:

	Year ended 31 December 2016
Cash received from disposal of NCB	57,236
Transaction costs	(308)
Cash and cash equivalents held by NCB at the date of disposal	(34,273)
Net cash inflow from disposal of NCB	<u>22,655</u>

42 Contingent liabilities and commitments

42.1 Legal proceedings and arbitrations

As at 31 December 2016, the Group was involved in certain litigation and arbitration cases in the regular course of its business. In addition, in terms of the range and scale of its international operations, the Group may face a variety of legal proceedings within different jurisdictions, including issues related to anti-money laundering. As at 31 December 2016, provisions of RMB727 million (31 December 2015: RMB860 million) were made based on court judgements or the advice of counsel (Note V.37). After consulting legal professionals, senior management of the Group believes that at the current stage these legal proceedings and arbitrations will not have a material impact on the financial position or operations of the Group.

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

42 Contingent liabilities and commitments(Continued)

42.2 Assets pledged

Assets pledged by the Group as collateral mainly for placement, repurchase, short positions, derivative transactions with other banks and financial institutions and for local statutory requirements are set forth in the table below. These transactions are conducted under standard and normal business terms.

	As at 31 December	
	2016	2015
Debt securities	804,425	325,025
Bills	656	2,052
Total	<u>805,081</u>	<u>327,077</u>

42.3 Collateral accepted

The Group accepts securities as collateral that are permitted to be sold or re-pledged in connection with reverse repurchase and derivative agreements with banks and other financial institutions. As at 31 December 2016, the fair value of collateral received from banks and other financial institutions accepted by the Group amounted to RMB11,468 million (31 December 2015: RMB24,094 million). As at 31 December 2016, the fair value of the collateral that the Group had sold or re-pledged, but was obligated to return, was RMB1,098 million (31 December 2015: Nil). These transactions are conducted under standard terms in the normal course of business.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

42 Contingent liabilities and commitments (Continued)

42.4 Capital commitments

	As at 31 December	
	2016	2015
Property and equipment		
— Contracted but not provided for	61,237	64,492
— Authorised but not contracted for	1,967	2,652
Intangible assets		
— Contracted but not provided for	860	721
— Authorised but not contracted for	15	23
Investment properties		
— Contracted but not provided for	13	148
— Authorised but not contracted for	1	—
Total	<u>64,093</u>	<u>68,036</u>

42.5 Operating leases

(1) Operating lease commitments — As lessee

Under irrevocable operating lease contracts, the future minimum lease payments that should be paid by the Group are summarised as follows:

	As at 31 December	
	2016	2015
Within 1 year	6,446	6,313
Between 1 and 2 years	5,049	4,864
Between 2 and 3 years	3,711	3,675
Over 3 years	7,157	7,498
Total	<u>22,363</u>	<u>22,350</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

42 Contingent liabilities and commitments (Continued)

42.5 Operating leases(Continued)

(2) Operating lease commitments — As lessor

The Group acts as lessor in operating leases principally through aircraft leasing undertaken by its subsidiary BOC Aviation Limited. Under irrevocable operating lease contracts, as at 31 December 2016, the minimum lease payments which will be received by the Group under the operating leases for existing aircraft and aircraft yet to be delivered amounted to RMB9,212 million not later than one year (31 December 2015: RMB7,001 million), RMB37,767 million later than one year and not later than five years (31 December 2015: RMB30,115 million) and RMB38,589 million later than five years (31 December 2015: RMB30,220 million).

42.6 Treasury bonds redemption commitments

The Bank is entrusted by the MOF to underwrite certain Treasury bonds. The investors of these Treasury bonds have a right to redeem the bonds at any time prior to maturity and the Bank is committed to redeem these Treasury bonds. The MOF will not provide funding for the early redemption of these Treasury bonds on a back-to-back basis but will pay interest and repay the principal at maturity. The redemption price is the principal value of the bonds plus unpaid interest in accordance with the early redemption arrangement.

As at 31 December 2016, the outstanding principal value of the Treasury bonds sold by the Bank under obligation to redeem prior to maturity amounted to RMB46,737 million (31 December 2015: RMB44,698 million). The original maturities of these Treasury bonds vary from 3 to 5 years and management expects the amount of redemption before the maturity dates of these bonds through the Bank will not be material.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

42 Contingent liabilities and commitments (Continued)

42.7 Credit commitments

	As at 31 December	
	2016	2015
Loan commitments ⁽¹⁾		
— with an original maturity of less than 1 year	179,110	88,629
— with an original maturity of 1 year or over	992,264	744,650
Undrawn credit card limits	673,669	558,141
Letters of guarantee issued ⁽²⁾	1,097,448	1,077,070
Bank bill acceptance	331,138	386,725
Letters of credit issued	151,155	121,720
Accepted bills of exchange under letters of credit	119,490	169,876
Other	45,334	63,222
Total ⁽³⁾	<u>3,589,608</u>	<u>3,210,033</u>

(1) Loan commitments mainly represent undrawn loan facilities agreed and granted to customers. Unconditionally revocable loan commitments are not included in loan commitments. As at 31 December 2016, the unconditionally revocable loan commitments of the Group amounted to RMB255,527 million (31 December 2015: RMB313,131 million).

(2) Letters of guarantee issued mainly include financial guarantees and performance guarantees. These obligations on the Group to make payment are dependent on the outcome of a future event.

(3) Risk-weighted assets for credit risk of credit commitments

The risk-weighted assets for credit risk of the Group were calculated in accordance with the *Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)* and other relevant regulations promulgated by the CBRC under the advanced capital measurement approaches. The amounts are determined by the creditworthiness of the counterparties, the maturity characteristics of each type of contract and other factors.

	As at 31 December	
	2016	2015
Credit commitments	<u>1,057,647</u>	<u>1,045,835</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

42 Contingent liabilities and commitments (Continued)

42.8 Underwriting obligations

As at 31 December 2016, there was no firm commitment in underwriting securities of the Group (31 December 2015: Nil).

43 Note to the consolidated statement of cash flows

For the purpose of the consolidated statement of cash flows, cash and cash equivalents comprise the following balances with an original maturity of less than three months:

	As at 31 December	
	2016	2015
Cash and due from banks and other financial institutions	293,410	217,599
Balances with central banks	456,304	586,733
Placements with and loans to banks and other financial institutions	236,846	185,606
Short-term bills and notes	32,687	62,140
Total	<u>1,019,247</u>	<u>1,052,078</u>

44 Related party transactions

44.1 CIC was established on 29 September 2007 with registered capital of RMB1,550 billion. CIC is a wholly State-owned company engaging in foreign currency investment management. The Group is subject to the control of the State Council of the PRC government through CIC and its wholly owned subsidiary, Huijin.

The Group enters into banking transactions with CIC in the normal course of its business at commercial terms.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 Related party transactions (Continued)

44.2 Transactions with Huijin and companies under Huijin

(1) General information of Huijin

Central Huijin Investment Ltd.

Legal representative	DING Xuedong
Registered capital	RMB828,209 million
Location of registration	Beijing
Capital shares in the Bank	64.02%
Voting rights in the Bank	64.02%
Nature	Wholly State-owned company
Principal activities	Investment in major State-owned financial institutions on behalf of the State Council; other related businesses approved by the State Council
Unified Social Credit Code	911000007109329615

(2) Transactions with Huijin

The Group enters into banking transactions with Huijin in the normal course of its business at commercial terms.

Due to Huijin

	Year ended 31 December	
	2016	2015
As at 1 January	17,944	26,442
Received during the year	52,762	75,811
Repaid during the year	(57,357)	(84,309)
As at 31 December	<u>13,349</u>	<u>17,944</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 Related party transactions (Continued)

44.2 Transactions with Huijin and companies under Huijin (Continued)

(2) Transactions with Huijin (Continued)

Bonds issued by Huijin

As at 31 December 2016, the Group held government backed bonds issued by Huijin in the carrying value of RMB6,430 million (31 December 2015: RMB6,471 million) which were classified as held to maturity and available for sale. These bonds have maturity of not more than 30 years and bear fixed interest rates, payable annually. Purchasing of these bonds was in the ordinary course of business of the Group, complying with requirements of related regulations and corporate governance.

(3) Transactions with companies under Huijin

Companies under Huijin include its equity interests in subsidiaries, joint ventures and associates in certain other bank and non-bank entities in the PRC. The Group enters into banking transactions with these companies in the normal course of business at commercial terms which include mainly purchase and sale of debt securities, money market transactions and derivative transactions.

The Group's outstanding balances and related interest rate ranges with these companies were as follows:

	As at 31 December	
	2016	2015
Due from banks and other financial institutions	117,584	35,668
Placements with and loans to banks and other financial institutions	106,948	122,169
Financial assets at fair value through profit or loss and financial investments	229,305	389,968
Derivative financial assets	7,606	2,542
Loans and advances to customers	12,868	10,533
Due to customers, banks and other financial institutions	(184,894)	(313,280)
Placements from banks and other financial institutions	(71,632)	(205,400)
Derivative financial liabilities	(4,022)	(2,631)
Credit commitments	4,599	2,553

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 Related party transactions (Continued)

44.2 Transactions with Huijin and companies under Huijin (Continued)

(3) Transactions with companies under Huijin (Continued)

	As at 31 December	
	2016	2015
Interest rate ranges		
Due from banks and other financial institutions	0.00%–5.50%	0.00%–5.70%
Placements with and loans to banks and other financial institutions	0.00%–8.30%	0.00%–6.20%
Financial assets at fair value through profit or loss and financial investments	0.00%–6.74%	0.00%–6.38%
Loans and advances to customers	1.23%–4.75%	0.66%–6.40%
Due to customers, banks and other financial institutions	0.00%–6.10%	0.00%–6.25%
Placements from banks and other financial institutions	<u>0.00%–9.50%</u>	<u>0.00%–9.50%</u>

44.3 Transactions with government authorities, agencies, affiliates and other State-controlled entities

The State Council of the PRC government directly and indirectly controls a significant number of entities through its government authorities, agencies, affiliates and other State-controlled entities. The Group enters into extensive banking transactions with these entities in the normal course of business at commercial terms.

Transactions conducted with government authorities, agencies, affiliates and other State-controlled entities include purchase and redemption of investment securities issued by government agencies, underwriting and distribution of Treasury bonds issued by government agencies through the Group's branch network, foreign exchange transactions and derivative transactions, lending, provision of credit and guarantees and deposit placing and taking.

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 Related party transactions (Continued)

44.4 Transactions with associates and joint ventures

The Group enters into banking transactions with associates and joint ventures in the normal course of business at commercial terms. These include loans and advances, deposit taking and other normal banking businesses. The main outstanding balances with associates and joint ventures are stated below:

	As at 31 December	
	2016	2015
Loans and advances to customers	2,464	593
Due to customers, banks and other financial institutions	(8,270)	(8,975)
Credit commitments	<u>16,845</u>	<u>2,261</u>

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 Related party transactions (Continued)

44.4 Transactions with associates and joint ventures (Continued)

The general information of principal associates and joint ventures is as follows:

Name	Place of incorporation/ establishment	Unified Social Credit Code	Effective equity held (%)	Voting right (%)	Paid-in capital (in millions)	Principal business
BOC International (China) Limited	PRC	9131000736650364G	37.14	37.14	RMB12,500	Securities brokerage; securities investment consulting; financial advisory services related to securities trading and securities investment activities; securities underwriting and sponsorship; securities proprietary business; securities asset management; securities investment fund sales agency; margin financing and securities lending; distribution of financial products; management of publicly raised securities investment funds
BOC & Cinda (Wuhu) Investment Limited Partnership	PRC	91340202MA2MU5438W	40.00	40.00	NA	Asset management; Investment consulting
Graceful Field Worldwide Limited	BVI	NA	80.00	Note (1)	USD0.0025	Investment
CCN Phase I Private Equity Fund Company Limited	PRC	91110000717827478Q	20.00	20.00	RMB100	Investment in nuclear power projects and related industries;
Guangdong Small and Medium Enterprises Equity Investment Fund Company Limited	PRC	9144030056458961E	40.00	40.00	RMB1,940	Asset management; Investment consulting
Cinda & BOC (Aotai) Investment Limited Partnership	PRC	91340202MA2MRFTW53	46.83	46.83	NA	Investment
Hong Kong Bora Holdings Limited	Hong Kong	NA	19.50	Note (1)	HKD0.01	Asset management; Investment consulting
Zhejiang Zheshang Investment Fund Limited Partnership	PRC	91330000559679480L	38.96	38.96	NA	Investment holding

(1) In accordance with the respective articles of association, the Group has significant influence or joint control over these companies.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 Related party transactions (Continued)

44.5 Transactions with the Annuity Plan

Apart from the obligations for defined contributions to Annuity Fund and normal banking transactions, no other transactions were conducted between the Group and the Annuity Fund for the years ended 31 December 2016 and 2015.

44.6 Transactions with key management personnel

Key management personnel are those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of the Group, directly or indirectly, including Directors and Executive Officers.

The Group enters into banking transactions with key management personnel in the normal course of business. During the years ended 31 December 2016 and 2015, there were no material transactions and balances with key management personnel on an individual basis.

The key management compensation for the years ended 31 December 2016 and 2015 comprises:

	Year ended 31 December	
	2016	2015
Compensation for short-term employment benefits ⁽¹⁾	8	13
Compensation for post-employment benefits	1	1
Total	9	14

(1) The total compensation package for these key management personnel for the year ended 31 December 2016 has not yet been finalised in accordance with regulations of the PRC relevant authorities. The amount of the compensation not provided for is not expected to have significant impact on the Group's 2016 financial statements. The final compensation will be disclosed in a separate announcement when determined.

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 Related party transactions (Continued)

44.7 Transactions with Connected Natural Persons

As at 31 December 2016, the Bank's balance of loans to the connected natural persons as defined in the *Administration of Connected Transactions between Commercial Banks and Their Insiders and Shareholders* of the CBRC and the *Administrative Measures for the Disclosure of Information of Listed Companies* of the China Security Regulatory Commission totalled RMB109 million (31 December 2015: RMB61 million) and RMB11 million (31 December 2015: RMB18 million) respectively.

44.8 Balances with subsidiaries

Mainly included in the following captions of the Bank's statement of financial position are balances with subsidiaries:

	As at 31 December	
	2016	2015
Due from banks and other financial institutions	47,406	32,415
Placements with and loans to banks and other financial institutions	71,543	64,707
Due to banks and other financial institutions	(27,300)	(58,889)
Placements from banks and other financial institutions	(98,073)	(52,888)

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 Related party transactions (Continued)

44.8 Balances with subsidiaries (Continued)

The general information of principal subsidiaries is as follows:

Name	Place of incorporation and operation	Date of incorporation/ establishment	Paid-in capital (in millions)	Effective equity held (%)	Voting right (%)	Principal business
Directly held⁽¹⁾						
BOC Hong Kong (Group) Limited	Hong Kong	12 September 2001	HKD34,806	100.00	100.00	Holding company
BOC International Holdings Limited ⁽²⁾	Hong Kong	10 July 1998	HKD3,539	100.00	100.00	Investment banking
Bank of China Group Insurance Company Limited	Hong Kong	23 July 1992	HKD3,749	100.00	100.00	Insurance services
Bank of China Group Investment Limited	Hong Kong	18 May 1993	HKD34,052	100.00	100.00	Investment holding
Tai Fong Bank Limited	Macau	1942	MOP1,000	50.31	50.31	Commercial banking
Bank of China (UK) Limited	United Kingdom	24 September 2007	GBP250	100.00	100.00	Commercial banking
BOC Insurance Company Limited	Beijing	5 January 2005	RMB4,535	100.00	100.00	Insurance services
Indirectly held						
BOC Hong Kong (Holdings) Limited ⁽³⁾	Hong Kong	12 September 2001	HKD52,864	66.06	66.06	Holding company
Bank of China (Hong Kong) Limited ⁽¹⁾⁽⁴⁾	Hong Kong	16 October 1964	HKD43,043	66.06	100.00	Commercial banking
Chiyu Banking Corporation Limited ⁽⁵⁾	Hong Kong	24 April 1947	HKD900	46.57	70.49	Commercial banking
BOC Credit Card (International) Limited	Hong Kong	9 September 1980	HKD480	66.06	100.00	Credit card services
BOC Group Trustee Company Limited ⁽⁶⁾	Hong Kong	1 December 1997	HKD200	77.60	100.00	Provision of trustee services
BOC Aviation Limited	Singapore	25 November 1993	USD1,158	70.00	70.00	Aircraft leasing

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 Related party transactions (Continued)

44.8 Balances with subsidiaries (Continued)

- (1) These directly held principal subsidiaries are unlisted companies. All holdings are in the ordinary share capital of the undertaking concerned, and the ability of the subsidiaries to transfer funds to the Group and the Bank is not restricted.
- (2) BOCHK (Holdings) is listed on the Stock Exchange of Hong Kong Limited.
- (3) BOCHK, in which the Group holds a 66.06% equity interest, holds 70.49% of the equity interest of Chiya Bank.
- (4) BOCHK and BOC International Holdings Limited ("BOCI"), in which the Group holds 66.06% and 100% of their equity interests, respectively, hold 66% and 34% equity interest of BOC Group Trustee Company Limited, respectively.

For certain subsidiaries listed above, the voting rights ratio is not equal to the effective equity held ratio, mainly due to the impact of the indirect holdings.

45 Segment reporting

The Group manages the business from both geographic and business perspectives. From the geographic perspective, the Group operates in three principal regions: Chinese mainland; Hong Kong, Macau and Taiwan; and other countries and regions. From the business perspective, the Group provides services through six main business segments: corporate banking, personal banking, treasury operations, investment banking, insurance and other operations.

Measurement of segment assets, liabilities, income, expenses, results and capital expenditure is based on the Group's accounting policies. The segment information presented includes items directly attributable to a segment as well as those that can be allocated on a reasonable basis. Funding is provided to and from individual business segments through treasury operations as part of the asset and liability management process. The pricing of these transactions is based on market rates. The transfer price takes into account the specific features and maturities of the product. Internal transactions are eliminated on consolidation. The Group regularly examines the transfer price and adjusts the price to reflect current situation.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

45 Segment reporting (Continued)

Geographical segments

Chinese mainland — Corporate banking, personal banking, treasury operations, insurance services, etc. are performed in the Chinese mainland.

Hong Kong, Macau and Taiwan — Corporate banking, personal banking, treasury operations, investment banking and insurance services are performed in Hong Kong, Macau and Taiwan. The business of this segment is centralised in BOCHK Group.

Other countries and regions — Corporate and personal banking services are provided in other countries and regions. Significant locations include New York, London, Singapore and Tokyo.

Business segments

Corporate banking — Services to corporate customers, government authorities and financial institutions including current accounts, deposits, overdrafts, loans, trade-related products and other credit facilities, foreign exchange, derivative products and wealth management products.

Personal banking — Services to retail customers including savings deposits, personal loans, credit cards and debit cards, payments and settlements, wealth management products and funds and insurance agency services.

Treasury operations — Consisting of foreign exchange transactions, customer-based interest rate and foreign exchange derivative transactions, money market transactions, proprietary trading and asset and liability management. The results of this segment include the inter-segment funding income and expenses, results from interest-bearing assets and liabilities; and foreign currency translation gains and losses.

Investment banking — Consisting of debt and equity underwriting and financial advisory, sales and trading of securities, stock brokerage, investment research and asset management services, and private equity investment services.

Insurance — Underwriting of general and life insurance business and insurance agency services.

Other operations of the Group comprise investment holding and other miscellaneous activities, none of which constitutes a separately reportable segment.

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

45 Segment reporting (Continued)

As at and for the year ended 31 December 2016

	Hong Kong, Macau and Taiwan				Other countries and regions	Elimination	Total
	Chinese mainland	BOCHK Group	Other	Subtotal			
Interest income	494,913	35,293	21,393	56,686			566,139
Interest expense	(231,271)	(10,663)	(16,681)	(27,344)	(15,691)		(260,091)
Net interest income	263,642	24,630	4,712	29,342			306,048
Fee and commission income	75,253	12,783	6,529	19,312	(2,066)		98,319
Fee and commission expense	(4,550)	(3,636)	(1,190)	(4,826)	1,256		(9,655)
Net fee and commission income	70,703	9,147	5,339	14,486	(810)		88,664
Net trading gains	2,496	3,567	787	4,354			8,496
Net gains on financial investments	11,078	929	495	1,424			12,524
Other operating income ⁽¹⁾	20,155	39,585	12,450	52,035	198	(2,464)	69,924
Operating income	368,074	77,858	23,783	101,641			485,656
Operating expenses ⁽¹⁾	(138,639)	(20,632)	(11,099)	(31,731)	(5,987)		(175,069)
Impairment losses on assets	(86,427)	(864)	(939)	(1,803)	(842)		(89,072)
Operating profit	143,008	56,362	11,745	68,107			221,515
Share of results of associates and joint ventures	-	(1)	898	897			897
Profit before income tax	143,008	56,361	12,643	69,004			222,412
Income tax expense					(1,986)		(38,361)
Profit for the year	143,008	56,361	12,643	69,004	(1,986)		184,051
Segment assets	14,341,792	2,048,841	1,193,626	3,242,467	1,812,521	(1,261,950)	18,134,830
Investment in associates and joint ventures	-	170	13,889	14,059	-		14,059
Total assets	14,341,792	2,049,011	1,207,515	3,256,526	1,812,521	(1,261,950)	18,148,889
Include: non-current assets ⁽¹⁾	98,685	25,544	109,091	134,635	5,522	(161)	238,681
Segment liabilities	13,198,402	1,870,712	1,096,909	2,967,621	1,757,564	(1,261,790)	16,661,797
Other segment items:							
Intersegment net interest (expense)/income	(3,251)	985	6,363	7,348	(4,097)		-
Intersegment net fee and commission income/(expense)	349	26	1,230	1,256	(795)	(810)	-
Capital expenditure	10,909	1,325	21,058	22,383	815		34,107
Depreciation and amortisation	11,346	864	3,245	4,109	236		15,691
Credit commitments	3,062,802	267,190	128,792	395,982	481,663	(350,839)	3,589,668

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

45 Segment reporting (Continued)

As at and for the year ended 31 December 2015

	Hong Kong, Macau and Taiwan					Other countries and regions	Elimination	Total
	Chinese mainland	BOCHK Group	Other	Subtotal				
Interest income	544,487	38,541	24,710	63,251	32,059	(24,741)		615,056
Interest expense	(262,336)	(13,441)	(18,072)	(31,513)	(17,298)	24,741		(286,406)
Net interest income	282,151	25,100	6,638	31,738	14,761	-		328,650
Fee and commission income	78,445	12,984	6,782	19,766	4,978	(2,284)		100,905
Fee and commission expense	(3,225)	(3,470)	(1,567)	(5,037)	(1,676)	1,413		(8,495)
Net fee and commission income	75,220	9,514	5,215	14,729	3,302	(841)		92,410
Net trading gains/(losses)	8,942	887	(80)	807	(289)	-		9,460
Net gains on financial investments	3,487	1,193	1,077	2,270	8	-		5,765
Other operating income ⁽¹⁾	13,819	12,246	11,717	23,963	129	(284)		37,627
Operating income	383,619	48,940	24,567	73,507	17,911	(1,125)		473,912
Operating expenses ⁽¹⁾	(150,393)	(20,857)	(10,513)	(31,370)	(4,763)	1,125		(185,401)
Impairment losses on assets	(56,409)	(1,252)	(843)	(2,095)	(770)	-		(59,274)
Operating profit	176,817	26,831	13,211	40,042	12,378	-		229,237
Share of results of associates and joint ventures	-	1	2,333	2,334	-	-		2,334
Profit before income tax	176,817	26,832	15,544	42,376	12,378	-		231,571
Income tax expense	-	-	-	-	-	-		(52,154)
Profit for the year	176,817	26,832	15,544	42,376	12,378	-		179,417
Segment assets	13,053,114	1,946,338	1,053,777	3,000,115	1,819,844	(1,068,319)		16,804,754
Investment in associates and joint ventures	-	51	10,792	10,843	-	-		10,843
Total assets	13,053,114	1,946,389	1,064,569	3,010,958	1,819,844	(1,068,319)		16,815,597
Include: non-current assets ⁽²⁾	99,138	22,463	101,458	123,921	4,702	(161)		237,600
Segment liabilities	11,070,984	1,811,943	972,123	2,784,066	1,770,859	(1,067,917)		15,457,992
Other segment items:								
Intersegment net interest (expense)/income	(13,701)	2,287	10,328	12,615	1,086	-		-
Intersegment net fee and commission income/(expense)	446	38	982	1,020	(625)	(841)		-
Capital expenditure	11,030	1,040	24,619	25,659	209	-		36,898
Depreciation and amortisation	11,540	837	2,991	3,828	240	-		15,608
Credit commitments	2,909,919	238,142	136,096	374,238	356,650	(430,774)		3,210,033

(1) Other operating income includes insurance premium income earned, and operating expenses include insurance benefits and claims.

(2) Non-current assets include property and equipment, investment properties and other long-term assets.

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

45 Segment reporting (Continued)

As at and for the year ended 31 December 2016

	Corporate banking	Personal banking	Treasury operations	Investment banking	Insurance	Other	Elimination	Total
Interest income	301,759	194,421	152,986	942	2,714	833	(87,516)	566,139
Interest expense	(130,312)	(89,877)	(124,623)	(174)	(28)	(2,593)	87,516	(200,091)
Net interest income/(expense)	171,447	104,544	28,363	768	2,686	(1,760)	-	366,048
Fee and commission income	39,751	41,435	13,680	4,351	-	953	(1,851)	98,319
Fee and commission expense	(3,180)	(3,507)	(1,022)	(901)	(2,484)	(59)	1,498	(9,655)
Net fee and commission income	36,571	37,928	12,658	3,450	(2,484)	894	(353)	88,664
Net trading gains/(losses)	1,610	897	5,102	136	(255)	1,007	29	8,496
Net gains on financial investments	31	6	11,677	33	366	411	-	12,524
Other operating income	1,586	7,264	844	238	19,696	41,784	(1,488)	69,924
Operating income	211,245	150,609	58,644	4,625	20,009	42,336	(1,812)	485,656
Operating expenses	(65,248)	(68,278)	(16,502)	(2,181)	(18,887)	(5,785)	1,812	(175,069)
Impairment losses on assets	(65,651)	(21,308)	(828)	10	(25)	(1,270)	-	(89,072)
Operating profit	80,346	61,023	41,314	2,454	1,097	35,281	-	221,515
Share of results of associates and joint ventures	-	-	-	413	(13)	538	(41)	897
Profit before income tax	80,346	61,023	41,314	2,867	1,084	35,819	(41)	222,412
Income tax expense	-	-	-	-	-	-	-	(38,561)
Profit for the year	80,346	61,023	41,314	2,867	1,084	35,819	(41)	222,412
Segment assets	7,039,052	3,475,983	7,219,165	61,634	126,461	297,078	(84,543)	18,134,830
Investment in associates and joint ventures	-	-	-	4,114	-	10,013	(68)	14,059
Total assets	7,039,052	3,475,983	7,219,165	65,748	126,461	307,091	(84,611)	18,148,889
Segment liabilities	8,378,306	5,675,800	2,366,627	49,998	112,474	162,974	(84,382)	16,661,797
Other segment items:								
Intersegment net interest income/(expense)	21,591	65,132	(86,117)	88	53	(747)	-	-
Intersegment net fee and commission income/(expense)	102	1,411	17	(162)	(1,324)	309	(353)	-
Capital expenditure	3,442	3,812	182	131	116	26,424	-	34,107
Depreciation and amortisation	4,891	6,000	1,274	73	160	3,293	-	15,691
Credit commitments	2,805,340	786,268	-	-	-	-	-	3,591,608

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

45 Segment reporting (Continued)

As at and for the year ended 31 December 2015

	Corporate banking	Personal banking	Treasury operations	Investment banking	Insurance	Other	Elimination	Total
Interest income	338,078	186,931	141,272	1,228	2,166	942	(55,561)	615,056
Interest expense	(171,106)	(97,287)	(70,820)	(315)	(11)	(2,428)	55,561	(286,406)
Net interest income/(expense)	166,972	89,644	70,452	913	2,155	(1,486)	-	328,650
Fee and commission income	41,428	41,356	14,738	4,326	-	658	(1,601)	100,905
Fee and commission expense	(2,943)	(2,948)	(753)	(1,205)	(1,834)	(32)	1,220	(8,495)
Net fee and commission income	38,485	38,408	13,985	3,121	(1,834)	626	(381)	92,410
Net trading gains/(losses)	76	573	9,493	306	(582)	(419)	13	9,460
Net gains on financial investments	10	519	3,271	295	413	757	-	5,765
Other operating income	688	6,508	1,263	307	16,968	13,878	(1,985)	37,627
Operating income	206,231	135,632	98,964	4,942	17,120	13,356	(2,353)	473,912
Operating expenses	(73,563)	(70,594)	(18,850)	(2,758)	(15,914)	(6,075)	2,353	(185,401)
Impairment losses on assets	(42,153)	(14,362)	(1,793)	60	(67)	(959)	-	(59,274)
Operating profit	90,515	50,696	78,321	2,244	1,139	6,322	-	229,237
Share of results of associates and joint ventures	-	-	-	844	(4)	1,533	(39)	2,334
Profit before income tax	90,515	50,696	78,321	3,088	1,135	7,855	(39)	231,571
Income tax expense	-	-	-	-	-	-	-	(52,154)
Profit for the year	90,515	50,696	78,321	3,088	1,135	7,855	(39)	179,417
Segment assets	7,185,768	2,960,341	6,300,439	74,058	106,706	279,010	(101,568)	16,894,754
Investment in associates and joint ventures	-	-	-	3,888	-	7,015	(60)	10,843
Total assets	7,185,768	2,960,341	6,300,439	77,946	106,706	286,025	(101,628)	16,815,597
Segment liabilities	7,907,454	5,232,341	2,078,706	64,366	93,485	183,047	(101,407)	15,457,992
Other segment items:	(18,528)	54,247	(35,228)	166	116	(773)	-	-
Intersegment net interest (expense)/income	-	-	-	-	-	-	-	-
Intersegment net fee and commission income/(expense)	495	781	(1)	-	(1,207)	313	(381)	-
Capital expenditure	3,371	3,738	178	125	104	29,382	-	36,898
Depreciation and amortisation	5,046	6,178	1,168	68	92	3,056	-	15,608
Credit commitments	2,559,433	650,600	-	-	-	-	-	3,210,033

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

46 Transfers of financial assets

The Group enters into transactions in the normal course of business by which it transfers recognised financial assets to third parties or to special purpose entities. In some cases where these transferred financial assets qualify for derecognition, the transfers may give rise to full or partial derecognition of the financial assets concerned. In other cases where the transferred assets do not qualify for derecognition as the Group has retained substantially all the risks and rewards of these assets, the Group continued to recognise the transferred assets.

Repurchase agreements

Transferred financial assets that do not qualify for derecognition mainly include debt securities held by counterparties as collateral under repurchase agreements and securities lent to counterparties under securities lending agreements. The counterparties are allowed to sell or re-pledge those securities in the absence of default by the Group, but have an obligation to return the securities at the maturity of the contract. If the securities increase or decrease in value, the Group may in certain circumstances require or be required to pay additional cash collateral. The Group has determined that the Group retains substantially all the risks and rewards of these securities and therefore has not derecognised them. In addition, the Group recognises a financial liability for cash received as collateral.

The following table analyses the carrying amount of the abovementioned financial assets transferred to third parties that did not qualify for derecognition and their associated financial liabilities:

	As at 31 December 2016		As at 31 December 2015	
	Carrying amount of transferred assets	Carrying amount of associated liabilities	Carrying amount of transferred assets	Carrying amount of associated liabilities
Repurchase agreements	<u>45,558</u>	<u>44,695</u>	<u>5,170</u>	<u>4,942</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

46 Transfers of financial assets(Continued)

Credit assets transfers

The Group enters into credit assets transfers in the normal course of business during which it transfers credit assets to special purpose entities which in turn issue asset-backed securities or fund shares to investors. The Group may acquire some asset-backed securities and fund shares at the subordinated tranche level and accordingly, may retain parts of the risks and rewards of the transferred credit assets. The Group would determine whether or not to derecognise the associated credit assets by evaluating the extent to which it retains the risks and rewards of the assets.

With respect to the credit assets that were securitised and qualified for derecognition, the Group derecognised the transferred credit assets in their entirety. The corresponding total carrying amount of asset-backed securities held by the Group in the securitisation transactions was RMB1,719 million as at 31 December 2016 (31 December 2015: RMB858 million), which also approximates the Group's maximum exposure to loss.

For those in which the Group has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the transferred credit assets, and retained control of the credit assets, the transferred credit assets are recognised on the statement of financial position to the extent of the Group's continuing involvement. The carrying amount at the time of transfer of the original credit assets, which the Group determined that it has continuing involvement through acquiring some tranches, was RMB22,721 million for this year (2015: RMB3,385 million) and the carrying amount of assets that the Group continues to recognise on the statement of financial position was RMB3,370 million as at 31 December 2016 (31 December 2015: RMB614 million).

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

47 Interests in the unconsolidated structured entities

The Group is principally involved with structured entities through financial investments, asset management and credit assets transfers. These structured entities generally finance the purchase of assets by issuing securities or by other means. The Group determines whether or not to consolidate these structured entities depending on whether the Group has control over them. The interests held by the Group in the unconsolidated structured entities are set out as below:

Structured entities sponsored by the Group

In conducting wealth management business in Chinese mainland, the Group established various structured entities to provide customers specialised investment opportunities within narrow and well-defined objectives. As at 31 December 2016, the balance of the above unconsolidated bank wealth management products sponsored by the Group amounted to RMB1,176,824 million (31 December 2015: RMB1,107,079 million). For the year ended 31 December 2016, fee and commission income from wealth management business, which includes commission, custodian fee and management fee amounted to RMB9,354 million (2015: RMB8,597 million).

For the purpose of asset-liability management, wealth management products may raise short-term financing needs to the Group and other banks. The Group is not contractually obliged to provide financing. After internal risk assessment, the Group may enter into repurchase and placement transactions with these wealth management products in accordance with market principles. For the year ended 31 December 2016, the maximum balance of such financing provided by the Group to the unconsolidated wealth management products was RMB26,000 million (2015: RMB19,300 million). Such financing provided by the Group was included in "Placements with and loans to banks and other financial institutions". As at 31 December 2016, the balance of above trading was nil (31 December 2015: Nil). The maximum exposure to loss of those placements approximated to the carrying amount.

In addition, the total carrying amount as at the transfer date of credit assets transferred by the Group into the unconsolidated structured entities was RMB31,866 million for the year ended 31 December 2016 (2015: RMB12,892 million). For description of the portion of asset-backed securities issued by above structured entities and held by the Group, refer to Note V.46.

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

47 Interests in the unconsolidated structured entities (Continued)

Structured entities sponsored by other financial institutions

The interests held by the Group in the structured entities sponsored by other financial institutions through direct investments are set out as below:

Structured entity type	Financial assets at fair value through profit or loss	Investment securities available for sale	Debt securities held to maturity	Financial investments classified as loans and receivables	Total	Maximum exposure to loss
As at 31 December 2016						
Fund	3,409	17,148	–	–	20,557	20,557
Wealth management plans	–	15,000	–	–	15,000	15,000
Investment trusts and asset management plans	–	–	–	15,852	15,852	15,852
Asset-backed securitisations	–	21,572	31,838	1,387	54,797	54,797
As at 31 December 2015						
Fund	4,832	15,853	–	–	20,685	20,702
Wealth management plans	–	–	–	100	100	100
Investment trusts and asset management plans	–	243	–	270,886	271,129	271,129
Asset-backed securitisations	–	26,837	6,353	116	33,306	33,306

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

48 Offsetting financial assets and financial liabilities

Financial assets subject to offsetting, enforceable master netting arrangements and similar agreements are analysed as below:

	Gross amounts of recognised financial assets	Gross amounts offset in the statement of financial position	Amounts presented in the statement of financial position	Amounts not set off in the statement of financial position		Net amount
				Financial instruments*	Cash collateral received	
As at 31 December 2016						
Derivatives	66,258	–	66,258	(40,962)	(6,082)	19,214
Reverse repo agreements	6,212	–	6,212	(6,212)	–	–
Other assets	14,251	(8,090)	6,161	–	–	6,161
Total	86,721	(8,090)	78,631	(47,174)	(6,082)	25,375
As at 31 December 2015						
Derivatives	32,710	–	32,710	(19,513)	(834)	12,363
Reverse repo agreements	851	–	851	(851)	–	–
Other assets	9,308	(6,934)	2,374	–	–	2,374
Total	42,869	(6,934)	35,935	(20,364)	(834)	14,737

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

48 Offsetting financial assets and financial liabilities (Continued)

Financial liabilities subject to offsetting, enforceable master netting arrangements and similar agreements are analysed as below:

	Gross amounts of recognised financial liabilities	Gross amounts offset in the statement of financial position	Amounts presented in the statement of financial position	Amounts not set off in the statement of financial position		Net amount
				Financial instruments*	Cash collateral pledged	
As at 31 December 2016						
Derivatives	65,167	–	65,167	(44,764)	(4,127)	16,276
Repurchase agreements	17,211	–	17,211	(17,211)	–	–
Other liabilities	8,671	(8,090)	581	–	–	581
Total	91,049	(8,090)	82,959	(61,975)	(4,127)	16,857
As at 31 December 2015						
Derivatives	43,965	–	43,965	(19,931)	(7,535)	16,499
Repurchase agreements	4,636	–	4,636	(4,636)	–	–
Other liabilities	7,690	(6,934)	756	–	–	756
Total	56,291	(6,934)	49,357	(24,567)	(7,535)	17,255

* Including non-cash collateral

Financial assets and financial liabilities are offset and the net amount is reported in the statement of financial position when there is a legally enforceable right to offset the recognised amounts and there is an intention to settle on a net basis, or realise the asset and settle the liability simultaneously (“the offset criteria”).

Derivatives and reverse repo/repurchase agreements included in amounts are not set off in the statement of financial position where:

- the counterparty has an offsetting exposure with the Group and a master netting or similar arrangement (including ISDA master agreement and Global Master Netting Agreement) is in place with a right of set off only in the event of default, insolvency or bankruptcy, or the offset criteria are otherwise not satisfied; and
- cash and non-cash collateral have been received/pledged in respect of the transactions described above.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 The Bank's statement of financial position and changes in equity

49.1 The Bank's statement of financial position

	As at 31 December	
	2016	2015
ASSETS		
Cash and due from banks and other financial institutions	656,003	649,628
Balances with central banks	2,188,722	2,089,759
Placements with and loans to banks and other financial institutions	553,551	425,192
Government certificates of indebtedness for bank notes issued	7,048	5,777
Precious metals	156,155	173,540
Financial assets at fair value through profit or loss	59,144	56,129
Derivative financial assets	85,604	58,178
Loans and advances to customers, net	8,683,440	8,027,160
Financial investments	3,178,695	2,993,194
— available for sale	1,026,700	688,981
— held to maturity	1,773,569	1,710,303
— loans and receivables	378,426	593,910
Investment in subsidiaries	96,892	94,354
Investment in associates and joint ventures	68	60
Consolidated structured entities	93,000	—
Property and equipment	84,962	85,685
Investment properties	2,144	1,951
Deferred income tax assets	35,892	24,085
Other assets	106,665	101,986
Total assets	15,987,985	14,786,678

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 The Bank's statement of financial position and changes in equity (Continued)

49.1 The Bank's statement of financial position (Continued)

	As at 31 December	
	2016	2015
LIABILITIES		
Due to banks and other financial institutions	1,401,155	1,746,218
Due to central banks	813,197	364,428
Bank notes in circulation	7,284	5,917
Placements from banks and other financial institutions	364,149	479,216
Derivative financial liabilities	74,549	48,344
Due to customers	11,428,022	10,403,693
— at amortised cost	11,093,065	10,089,331
— at fair value	334,957	314,362
Bonds issued	309,616	233,986
Current tax liabilities	23,712	34,455
Retirement benefit obligations	3,439	4,255
Deferred income tax liabilities	109	101
Other liabilities	283,743	254,157
Total liabilities	14,708,975	13,574,770
EQUITY		
Share capital	294,388	294,388
Other equity instruments	99,714	99,714
Capital reserve	138,832	138,832
Other comprehensive income	(4,441)	7,104
Statutory reserves	122,975	109,215
General and regulatory reserves	186,640	172,029
Undistributed profits	440,902	390,626
Total equity	1,279,010	1,211,908
Total equity and liabilities	15,987,985	14,786,678

Approved and authorised for issue by the Board of Directors on 31 March 2017.

TIAN Guoli
Director

CHEN Siqing
Director

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 The Bank's statement of financial position and changes in equity (Continued)

49.2 The Bank's statement of changes in equity

	Share capital	Other equity instruments	Capital reserve	Other comprehensive income	Statutory reserves	General and regulatory reserves	Undistributed profits	Total
As at 1 January 2016	294,388	99,714	138,832	7,104	109,215	172,029	390,626	1,211,908
Total comprehensive income	-	-	-	(11,545)	-	-	136,883	125,338
Appropriation to statutory reserves	-	-	-	-	13,760	-	(13,760)	-
Appropriation to general and regulatory reserves	-	-	-	-	-	14,611	(14,611)	-
Dividends	-	-	-	-	-	-	(58,236)	(58,236)
As at 31 December 2016	294,388	99,714	138,832	(4,441)	122,975	186,640	440,902	1,279,010

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 The Bank's statement of financial position and changes in equity (Continued)

49.2 The Bank's statement of changes in equity (Continued)

	Share capital	Other equity instruments	Capital reserve	Other comprehensive income	Statutory reserves	General and regulatory reserves	Undistributed profits	Total
As at 1 January 2015	288,731	71,745	129,404	(346)	93,868	152,633	334,116	1,070,151
Total comprehensive income	-	-	-	7,450	-	-	152,199	159,649
Conversion of convertible bonds and capital reserves	5,657	-	10,973	-	-	-	-	16,630
Capital injection by other equity instruments holders	-	27,969	-	-	-	-	-	27,969
Appropriation to statutory reserves	-	-	-	-	15,347	-	(15,347)	-
Appropriation to general and regulatory reserves	-	-	-	-	-	19,396	(19,396)	-
Dividends	-	-	-	-	-	-	(60,946)	(60,946)
Equity component of convertible bonds	-	-	(1,545)	-	-	-	-	(1,545)
As at 31 December 2015	294,388	99,714	138,832	7,104	109,215	172,029	390,626	1,211,908

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

50 Events after the financial reporting date

Dividend distribution plan of Domestic Preference Shares (Second Tranche)

The dividend distribution of Domestic Preference Shares (Second Tranche) was approved by the Board of Directors of the Bank at the Board meeting held on 23 January 2017. The dividend of RMB1,540 million was paid at a rate of 5.5% on 13 March 2017. The dividend payable was not reflected in liabilities of the financial statements.

Issuance of overseas bonds

On 7 February 2017, the Bank issued USD2 billion notes, which was then listed on 15 February 2017 on the Stock Exchange of Hong Kong Limited, as part of the Bank's USD20 billion Medium Term Note Programme. The issuance details had been set out in the Bank's announcement dated 14 February 2017.

Disposal of Chiyu Bank

The sale of the Group's disposal of issued shares of Chiyu Bank was completed in accordance with the terms and conditions of the Sale and Purchase Agreement for a total consideration of HKD7.685 billion on 27 March 2017. Upon completion, Chiyu Bank ceased to be a subsidiary of the Bank and BOCHK (Holdings).

Strategic restructuring plan in the ASAEN region

As part of the Group's strategic restructuring plan in the ASAEN region, the Bank (as seller) and BOCHK (as buyer) completed the sale and purchase of Bank of China (Thai) Public Company Limited on 9 January 2017. On 28 February 2017, the Bank (as seller) and BOCHK (as buyer) entered into sale and purchase agreements in relation to sale and purchase of the banking businesses operated by the Bank in Indonesia through Bank of China Limited, Jakarta Branch and its eight sub-branches; and the banking businesses operated by the Bank in Cambodia through Bank of China Limited, Phnom Penh Branch, Cambodia and its two sub-branches, respectively. The completion of each equity transfer is subject to the satisfaction or waiver of the respective preconditions.

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT

1 Overview

The Group's primary risk management objectives are to maximise value for equity holders while maintaining risk within acceptable parameters, optimising capital allocation and satisfying the requirements of the regulatory authorities, the Group's depositors and other stakeholders for the Group's prudent and stable development.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

1 Overview (Continued)

The Group has designed a series of risk management policies and has set up controls to analyse, identify, monitor and report risks by means of relevant and up-to-date information systems. The Group regularly reviews and revises its risk management policies and systems to reflect changes in markets, products and emerging best practice.

The most significant types of risks to the Group are credit risk, market risk and liquidity risk. Market risk includes interest rate risk, currency risk and other price risk.

2 Financial risk management framework

The Board of Directors is responsible for establishing the overall risk appetite of the Group and reviewing and approving the risk management objectives and strategies.

Within this framework, the Group's senior management has overall responsibility for managing all aspects of risks, including implementing risk management strategies, initiatives and credit policies and approving internal policies, measures and procedures related to risk management. The Risk Management Department, the Credit Management Department, the Financial Management Department and other relevant functional departments are responsible for monitoring financial risks.

The Group manages the risks at the branch level through direct reporting from the branches to the relevant departments responsible for risk management at the Head Office. Business line related risks are monitored through establishing specific risk management teams within the business departments. The Group monitors and controls risk management at subsidiaries by appointing members of their boards of directors and risk management committees as appropriate.

3 Credit risk

The Group takes on exposure to credit risk, which is the risk that a customer or counterparty will cause a financial loss for the Group by failing to discharge an obligation. Credit risk is one of the most significant risks for the Group's business.

Credit risk exposures arise principally in lending activities and debt securities investment activities. There is also credit risk in off-balance sheet financial instruments, such as derivatives, loan commitments, bill acceptance, letters of guarantee and letters of credit.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.1 Credit risk measurement

(1) Loans and advances and off-balance sheet commitments

Monitoring and measurement of credit risk over loans and advances and off-balance sheet credit related exposures are performed by the Credit Management Department, and reported to the senior management and the Board of Directors regularly.

In measuring the credit risk of loans and advances to corporate customers, the Group mainly reflects the "probability of default" by the customer on its contractual obligations and considers the current financial position of the customer and the exposures to the customer and its likely future development. For retail customers, the Group uses standard approval procedures to manage credit risk for personal loans, and uses credit score-card models, which are based on historical default data to measure credit risk for credit cards.

For credit risk arising from off-balance sheet commitments, the Group manages the risks according to the characteristics of the products. These mainly include loan commitments, guarantees, bill acceptances and letters of credit. Loan commitments, guarantees, bill acceptances and standby letters of credit carry similar credit risk to loans and the Group takes a similar approach on risk management. Documentary and commercial letters of credit are written undertakings by the Group on behalf of a customer authorising a third party to draw drafts on the Group up to a stipulated amount under specific terms and conditions and are collateralised by the underlying shipment documents of goods to which they relate or deposits and are therefore assessed to have less credit risk than a direct loan. Besides, the Group monitors the term to maturity of off-balance sheet commitments and those with longer-terms are assessed to have greater credit risk than shorter-term commitments.

The Group measures and manages the credit quality of loans and advances to corporate and personal customers based on the *Guideline for Loan Credit Risk Classification* (the "Guideline") issued by the CBRC, which requires commercial banks to classify their corporate and personal loans into five categories: pass, special-mention, substandard, doubtful and loss, among which loans classified in the substandard, doubtful and loss categories are regarded as non-performing loans. Off-balance sheet commitments with credit exposures are also assessed and categorised with reference to the Guideline. For operations in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions, where local regulations and requirements are more prudent than the Guideline, the credit assets are classified according to local regulations and requirements.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.1 Credit risk measurement (Continued)

(1) Loans and advances and off-balance sheet commitments (Continued)

The five categories are defined as follows:

Pass: loans for which borrowers can honour the terms of the contracts, and there is no reason to doubt their ability to repay principal and interest of loans in full and on a timely basis.

Special-mention: loans for which borrowers are still able to service the loans currently, although the repayment of loans might be adversely affected by some factors.

Substandard: loans for which borrowers' ability to service loans is apparently in question and borrowers cannot depend on their normal business revenues to pay back the principal and interest of loans. Certain losses might be incurred by the Group even when guarantees are executed.

Doubtful: loans for which borrowers cannot pay back principal and interest of loans in full and significant losses will be incurred by the Group even when guarantees are executed.

Loss: principal and interest of loans cannot be recovered or only a small portion can be recovered after taking all possible measures and resorting to necessary legal procedures.

The Group has developed an internal customer credit rating system, using measurements of the probability of default within one year based on regression analysis. These probability of default measurements are then mapped to internal credit ratings. The Group performs back testing to actual default rates and refines the model according to the results.

The customer credit ratings in the internal model are based on four categories of A, B, C and D which are further classified into fifteen grades as AAA, AA, A, BBB+, BBB, BBB-, BB+, BB, BB-, B+, B-, CCC, CC, C, and D. Credit grading D equates to defaulted customers while the others are assigned to performing customers.

Five-category loan classifications and customer credit ratings are determined by Head Office and tier 1 branch management under approved delegated authorities. The Bank performs centralised review on customer credit ratings and five-category loan classifications on an annual basis. Further, five-category loan classifications are re-examined on a quarterly basis. Adjustments are made to these classifications and ratings as necessary according to customers' operational and financial position.

The Group identifies credit risk collectively based on industry, geography and customer type. This information is monitored regularly by management.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.1 Credit risk measurement (Continued)

Management periodically reviews various elements of the Group's credit risk management process, in the context of loan portfolio growth, the changing mix and concentration of assets, and the evolving risk profile of the credit portfolio. From time to time, in this regard, refinements are made to the Group's credit risk management processes to most effectively manage the effects of these changes on the Group's credit risk. These refinements include, among other things, adjustments to portfolio level controls, such as revisions to lists of approved borrowers, industry quotas and underwriting criteria. Where circumstances related to specific loans or a group of loans increase the Bank's credit risk, actions are taken, to the extent possible, to strengthen the Group's security position. The actions may include obtaining additional guarantors or collateral.

(2) Due from, placements with and loans to banks and other financial institutions

The Group manages the credit quality of due from, placements with and loans to banks and other financial institutions considering the size, financial position and the internal and external credit rating of banks and financial institutions. In response to adverse credit market conditions, various initiatives were implemented since 2008 to better manage and report credit risk, including establishing a special committee which meets periodically and on an ad hoc basis to discuss actions in response to market changes impacting the Group's exposure to credit risk, and formulating a watch list process over counterparty names at risk.

(3) Debt securities and derivatives

Credit risk within debt securities arises from exposure to movements in credit spreads, default rates and loss given default, as well as changes in the credit of underlying assets.

The Group manages the credit risk within debt securities by monitoring the external credit rating, such as Standard & Poor's ratings or their equivalents, of the security, the internal credit rating of the issuers of debt securities, and the credit quality of underlying assets of securitisation products, including review of default rates, prepayment rates, industry and sector performance, loss coverage ratios and counterparty risk, to identify exposure to credit risk.

The Group has policies to maintain strict control limits on net open derivative positions based on notional amount and term. At any time, the amount subject to credit risk is limited to the current fair value of instruments that are favourable to the Group (i.e. assets for which fair value is positive). The derivative credit risk exposure is managed as part of the overall exposure lending limits set for customers and financial institutions. Collateral or other security is not usually obtained for credit risk exposures on these financial instruments.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.2 Credit risk limit control and mitigation policies

The Group manages limits and controls concentrations of credit risk in particular, to individual customers and to industries.

(1) Credit risk limits and controls

(i) Loans and advances and off-balance sheet commitments

In order to manage the exposure to credit risk, the Group has adopted credit policies and procedures that are reviewed and updated by the Credit Management Department and the Credit Approval Department at Head Office. The credit approval process for both corporate loans and personal loans can be broadly divided into three stages: (1) credit origination and assessment; (2) credit review and approval; and (3) fund disbursement and post-disbursement management.

Credit to corporate customers in the Chinese mainland are originated by the Corporate Banking Department at Head Office and the Corporate Banking Department at branch level and submitted to the Credit Approval Department for due diligence and approval. All credit applications for corporate customers must be approved by authorised credit application approvers at Head Office and tier 1 branches level in Chinese mainland, except for the low risk credit applications which are in accordance with the rules. The exposure to any one borrower, including banks, is restricted by credit limits covering on and off-balance sheet exposures.

Personal loans in the Chinese mainland are originated by the Personal Banking Departments at branch level and must be approved by authorised approvers at tier 1 branches level in Chinese mainland, except for individual pledged loans and government-sponsored student loans, which may be approved by authorised approvers at sub-branches below tier 1 level. High risk personal loans such as personal loans for business purposes in excess of certain limits must also be reviewed by the Risk Management Department.

The Head Office also oversees the risk management of the branches in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions. In particular, any credit application at these branches exceeding the authorisation limits is required to be submitted to the Head Office for approval.

Exposure to credit risk is also managed through regular analysis of the ability of borrowers and potential borrowers to meet interest and capital repayment obligations and by changing these lending limits where appropriate.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.2 Credit risk limit control and mitigation policies (Continued)

(1) Credit risk limits and controls (Continued)

(ii) Debt securities and derivatives

The Group is also exposed to credit risk through investment activities and trading activities. Credit limits are established based on type of instruments and the credit quality of counterparties, securities issuers and the securities, and set limits are actively monitored.

(2) Credit risk mitigation policies

(i) Collateral and guarantees

The Group has a range of policies and practices intended to mitigate credit risk. The most prevalent of these is the taking of security for funds advances (collateral) and guarantees, which is common practice. The Group implements guidelines on the acceptability of specific classes of collateral. The amount of acceptable collateral at the time of loan origination is determined by the Credit Management Department and is subject to loan-to-value ratio limits based on type and is monitored on an ongoing basis by the Credit Management Department. The principal collateral types for corporate loans and advances are:

Collateral	Maximum loan-to-value ratio
Deposit receipt	95%
PRC Treasury bonds	90%
PRC financial institution bonds	85%
Publicly traded stocks	50%
Construction land use rights	70%
Real estate	70%
Automobiles	40%

Mortgages to retail customers are generally collateralised by mortgages over residential properties. Other loans are collateralised dependent on the nature of the loan.

For loans guaranteed by a third party guarantor, the Group will assess the guarantor's credit rating, financial condition, credit history and ability to meet obligations.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.2 Credit risk limit control and mitigation policies (Continued)

(2) Credit risk mitigation policies (Continued)

(i) Collateral and guarantees (Continued)

Collateral held as security for financial assets other than loans and advances is determined by the nature of the instrument. Debt securities, treasury and other eligible bills are generally unsecured, with the exception of certain asset-backed securities and similar instruments, which are secured by portfolios of financial instruments.

Collateral is also held as part of reverse repurchase agreements. Under such agreements, the Group is permitted to sell or repledge collateral in the absence of default by the owner of the collateral. Details of collateral accepted and which the Group is obligated to return are disclosed in Note V.42.3.

(ii) Master netting arrangements

The Group further restricts its exposure to credit losses by entering into master netting arrangements with counterparties with which it undertakes a significant volume of transactions. Master netting arrangements do not generally result in the offsetting of assets and liabilities in the statement of financial position, as transactions are usually settled on a gross basis. However, the credit risk associated with favourable contracts is reduced by a master netting arrangement to the extent that if a default occurs, all amounts with the customer are terminated and settled on a net basis. The Group's overall exposure to credit risk on derivative instruments subject to master netting arrangements can change substantially within a short period, as it is affected by each transaction subject to the arrangement.

3.3 Impairment and provisioning policies

Relevant policies are included in Note II.4.6.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.4 Maximum exposure to credit risk before collateral held or other credit enhancements

	As at 31 December	
	2016	2015
Credit risk exposures relating to on-balance sheet financial assets are as follows:		
Due from banks and other financial institutions	582,434	581,007
Balances with central banks	2,271,640	2,196,063
Placements with and loans to banks and other financial institutions	594,048	426,848
Government certificates of indebtedness for bank notes issued	117,421	91,191
Financial assets at fair value through profit or loss	112,194	104,082
Derivative financial assets	130,549	82,236
Loans and advances to customers, net	9,735,646	8,935,195
Financial investments		
— available for sale	1,554,675	1,032,004
— held to maturity	1,843,043	1,790,790
— loans and receivables	395,921	606,710
Other assets	144,039	147,441
Subtotal	17,481,610	15,993,567
Credit risk exposures relating to off-balance sheet items are as follows:		
Letters of guarantee issued	1,097,448	1,077,070
Loan commitments and other credit commitments	2,492,160	2,132,963
Subtotal	3,589,608	3,210,033
Total	21,071,218	19,203,600

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

**3.4 Maximum exposure to credit risk before collateral held or other credit enhancements
(Continued)**

The table above represents a worst case scenario of credit risk exposure of the Group as at 31 December 2016 and 2015, without taking into account of any collateral held, master netting agreements or other credit enhancements attached. For on-balance sheet assets, the exposures set out above are based on net carrying amounts as reported in the statements of financial position.

As at 31 December 2016, 46.20% of the Group's total maximum credit exposure is derived from loans and advances to customers (31 December 2015: 46.53%) and 18.42% represents investments in debt securities (31 December 2015: 18.37%).

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.5 Loans and advances

(1) Concentrations of risk for loans and advances to customers

(i) Analysis of loans and advances to customers by geographical area

Group	As at 31 December			
	2016		2015	
	Amount	% of total	Amount	% of total
Chinese mainland	7,818,508	78.40%	7,199,094	78.80%
Hong Kong, Macau and Taiwan	1,220,962	12.24%	1,100,615	12.05%
Other countries and regions	933,892	9.36%	836,151	9.15%
Total loans and advances to customers	<u>9,973,362</u>	<u>100.00%</u>	<u>9,135,860</u>	<u>100.00%</u>
Chinese mainland	As at 31 December			
	2016		2015	
	Amount	% of total	Amount	% of total
Northern China	1,254,192	16.04%	1,158,592	16.09%
Northeastern China	494,595	6.33%	484,432	6.73%
Eastern China	3,096,019	39.60%	2,863,049	39.77%
Central and Southern China	1,979,793	25.32%	1,768,388	24.57%
Western China	993,909	12.71%	924,633	12.84%
Total loans and advances to customers	<u>7,818,508</u>	<u>100.00%</u>	<u>7,199,094</u>	<u>100.00%</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.5 Loans and advances (Continued)

(1) Concentrations of risk for loans and advances to customers (Continued)

(ii) Analysis of loans and advances to customers by customer type

	As at 31 December 2016			Total
	Chinese mainland	Hong Kong, Macau and Taiwan	Other countries and regions	
Corporate loans and advances				
— Trade bills	687,283	86,887	166,922	941,092
— Other	4,145,899	745,297	736,681	5,627,877
Personal loans	2,985,326	388,778	30,289	3,404,393
Total loans and advances to customers	<u>7,818,508</u>	<u>1,220,962</u>	<u>933,892</u>	<u>9,973,362</u>
	As at 31 December 2015			Total
	Chinese mainland	Hong Kong, Macau and Taiwan	Other countries and regions	
Corporate loans and advances				
— Trade bills	734,829	127,512	194,426	1,056,767
— Other	4,065,532	632,015	615,598	5,313,145
Personal loans	2,398,733	341,088	26,127	2,765,948
Total loans and advances to customers	<u>7,199,094</u>	<u>1,100,615</u>	<u>836,151</u>	<u>9,135,860</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.5 Loans and advances (Continued)

(1) Concentrations of risk for loans and advances to customers (Continued)

(iii) Analysis of loans and advances to customers by industry

Group	As at 31 December			
	2016		2015	
	Amount	% of total	Amount	% of total
Corporate loans and advances				
Manufacturing	1,632,912	16.37%	1,684,276	18.43%
Commerce and services	1,313,693	13.17%	1,318,028	14.43%
Transportation, storage and postal services	988,773	9.91%	892,207	9.77%
Real estate	751,035	7.53%	760,511	8.32%
Production and supply of electricity, heating, gas and water	519,161	5.21%	442,536	4.84%
Financial services	426,023	4.27%	332,835	3.64%
Mining	352,706	3.54%	371,581	4.07%
Construction	193,318	1.94%	184,112	2.01%
Water, environment and public utility management	159,660	1.60%	168,631	1.85%
Public utilities	107,372	1.08%	110,242	1.21%
Other	124,316	1.25%	104,953	1.15%
Subtotal	6,568,969	65.87%	6,369,912	69.72%
Personal loans				
Mortgages	2,635,960	26.43%	2,045,787	22.39%
Credit cards	302,302	3.03%	268,923	2.95%
Other	466,131	4.67%	451,238	4.94%
Subtotal	3,404,393	34.13%	2,765,948	30.28%
Total loans and advances to customers	<u>9,973,362</u>	<u>100.00%</u>	<u>9,135,860</u>	<u>100.00%</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.5 Loans and advances (Continued)

(1) Concentrations of risk for loans and advances to customers (Continued)

(iii) Analysis of loans and advances to customers by industry (Continued)

Chinese mainland	As at 31 December			
	2016		2015	
	Amount	% of total	Amount	% of total
Corporate loans and advances				
Manufacturing	1,361,631	17.42%	1,401,271	19.47%
Commerce and services	890,841	11.40%	859,541	11.94%
Transportation, storage and postal services	846,349	10.83%	779,443	10.83%
Real estate	394,156	5.04%	462,914	6.43%
Production and supply of electricity, heating, gas and water	414,180	5.30%	397,511	5.52%
Financial services	291,587	3.73%	209,285	2.91%
Mining	201,186	2.57%	227,805	3.16%
Construction	157,465	2.01%	161,428	2.24%
Water, environment and public utility management	147,995	1.89%	168,608	2.34%
Public utilities	98,654	1.26%	104,719	1.45%
Other	29,138	0.37%	27,836	0.39%
Subtotal	4,833,182	61.82%	4,800,361	66.68%
Personal loans				
Mortgages	2,335,210	29.87%	1,779,310	24.72%
Credit cards	288,788	3.69%	256,204	3.56%
Other	361,328	4.62%	363,219	5.04%
Subtotal	2,985,326	38.18%	2,398,733	33.32%
Total loans and advances to customers	<u>7,818,508</u>	<u>100.00%</u>	<u>7,199,094</u>	<u>100.00%</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.5 Loans and advances (Continued)

(1) Concentrations of risk for loans and advances to customers (Continued)

(iv) Analysis of loans and advances to customers by collateral type

Group	As at 31 December			
	2016		2015	
	Amount	% of total	Amount	% of total
Unsecured loans	2,913,913	29.22%	2,727,927	29.86%
Guaranteed loans	2,025,819	20.31%	1,867,312	20.44%
Collateralised and other secured loans				
— Loans secured by property and other immovable assets	3,991,922	40.03%	3,548,200	38.84%
— Other pledged loans	1,041,708	10.44%	992,421	10.86%
Total loans and advances to customers	<u>9,973,362</u>	<u>100.00%</u>	<u>9,135,860</u>	<u>100.00%</u>
Chinese mainland				
	As at 31 December			
	2016		2015	
	Amount	% of total	Amount	% of total
Unsecured loans	2,005,701	25.65%	1,925,265	26.74%
Guaranteed loans	1,667,546	21.33%	1,583,108	21.99%
Collateralised and other secured loans				
— Loans secured by property and other immovable assets	3,363,869	43.03%	2,992,839	41.57%
— Other pledged loans	781,392	9.99%	697,882	9.70%
Total loans and advances to customers	<u>7,818,508</u>	<u>100.00%</u>	<u>7,199,094</u>	<u>100.00%</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.5 Loans and advances (Continued)

(2) Analysis of loans and advances to customers by overdue and impaired status

	As at 31 December			
	Group		Chinese mainland	
	2016	2015	2016	2015
Corporate loans and advances				
— Neither past due nor impaired	6,401,135	6,229,020	4,670,792	4,665,423
— Past due but not impaired	51,520	35,316	49,627	31,746
— Impaired	116,314	105,576	112,763	103,192
Subtotal	6,568,969	6,369,912	4,833,182	4,800,361
Personal loans				
— Neither past due nor impaired	3,350,369	2,713,972	2,935,352	2,351,401
— Past due but not impaired	25,027	27,315	21,279	22,889
— Impaired	28,997	24,661	28,695	24,443
Subtotal	3,404,393	2,765,948	2,985,326	2,398,733
Total	<u>9,973,362</u>	<u>9,135,860</u>	<u>7,818,508</u>	<u>7,199,094</u>

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.5 Loans and advances (Continued)

(2) Analysis of loans and advances to customers by overdue and impaired status (Continued)

(i) Loans and advances neither past due nor impaired

The Group classifies loans and advances based on regulatory guidance including the "Guiding Principles on Classification of Loan Risk Management" issued by the CBRC as set out in Note VI.3.1. The loans and advances neither past due nor impaired are classified under these principles and guidelines as set out in the table below.

Group	As at 31 December					
	2016			2015		
	Pass	Special- mention	Total	Pass	Special- mention	Total
Corporate loans and advances	6,164,951	236,184	6,401,135	6,052,761	176,259	6,229,020
Personal loans	3,349,132	1,237	3,350,369	2,712,922	1,050	2,713,972
Total	<u>9,514,083</u>	<u>237,421</u>	<u>9,751,504</u>	<u>8,765,683</u>	<u>177,309</u>	<u>8,942,992</u>
Chinese mainland	As at 31 December					
	2016			2015		
	Pass	Special- mention	Total	Pass	Special- mention	Total
Corporate loans and advances	4,449,893	220,899	4,670,792	4,497,469	167,954	4,665,423
Personal loans	2,935,191	161	2,935,352	2,351,299	102	2,351,401
Total	<u>7,385,084</u>	<u>221,060</u>	<u>7,606,144</u>	<u>6,848,768</u>	<u>168,056</u>	<u>7,016,824</u>

Collectively assessed impairment allowances are provided on loans and advances neither past due nor impaired to estimate losses that have been incurred but not yet specifically identified. As part of this assessment, the Group considers information collected as part of the process to classify loans and advances under the CBRC regulatory guidelines, as well as additional information on industry and portfolio exposure.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**
(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.5 Loans and advances (Continued)

(2) Analysis of loans and advances to customers by overdue and impaired status (Continued)

(ii) Loans and advances past due but not impaired

The total amount of loans and advances that were past due but not impaired is as follows:

Group	As at 31 December 2016			
	Within 1 month	1-3 months	More than 3 months	Total
Corporate loans and advances	28,912	22,607	1	51,520
Personal loans	14,330	10,657	40	25,027
Total	<u>43,242</u>	<u>33,264</u>	<u>41</u>	<u>76,547</u>

	As at 31 December 2015			
	Within 1 month	1-3 months	More than 3 months	Total
Corporate loans and advances	27,271	7,727	318	35,316
Personal loans	14,925	12,361	29	27,315
Total	<u>42,196</u>	<u>20,088</u>	<u>347</u>	<u>62,631</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.5 Loans and advances (Continued)

(2) Analysis of loans and advances to customers by overdue and impaired status (Continued)

(ii) Loans and advances past due but not impaired (Continued)

Chinese mainland	As at 31 December 2016			Total
	Within 1 month	1-3 months	More than 3 months	
Corporate loans and advances	27,471	22,156	–	49,627
Personal loans	11,132	10,147	–	21,279
Total	<u>38,603</u>	<u>32,303</u>	<u>–</u>	<u>70,906</u>

	As at 31 December 2015			Total
	Within 1 month	1-3 months	More than 3 months	
Corporate loans and advances	23,924	7,589	233	31,746
Personal loans	10,953	11,936	–	22,889
Total	<u>34,877</u>	<u>19,525</u>	<u>233</u>	<u>54,635</u>

Collateral held against loans and advances to customers which have been overdue for more than 3 months principally includes properties, equipment and cash deposits.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.5 Loans and advances (Continued)

(2) Analysis of loans and advances to customers by overdue and impaired status (Continued)

(iii) Identified impaired loans and advances

(a) Impaired loans and advances by geographical area

Group	As at 31 December					
	2016			2015		
	Amount	% of total	Impaired loan ratio	Amount	% of total	Impaired loan ratio
Chinese mainland	141,458	97.35%	1.81%	127,635	98.00%	1.77%
Hong Kong, Macau and Taiwan	1,630	1.12%	0.13%	1,482	1.14%	0.13%
Other countries and regions	2,223	1.53%	0.24%	1,120	0.86%	0.13%
Total	145,311	100.00%	1.46%	130,237	100.00%	1.43%

Chinese mainland	As at 31 December					
	2016			2015		
	Amount	% of total	Impaired loan ratio	Amount	% of total	Impaired loan ratio
Northern China	15,863	11.22%	1.26%	20,363	15.95%	1.76%
Northeastern China	26,342	18.62%	5.33%	8,081	6.33%	1.67%
Eastern China	54,521	38.54%	1.76%	54,508	42.71%	1.90%
Central and Southern China	28,774	20.34%	1.45%	29,970	23.48%	1.69%
Western China	15,958	11.28%	1.61%	14,713	11.53%	1.59%
Total	141,458	100.00%	1.81%	127,635	100.00%	1.77%

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.5 Loans and advances (Continued)

(2) Analysis of loans and advances to customers by overdue and impaired status (Continued)

(iii) Identified impaired loans and advances (Continued)

(b) Impaired loans and advances by customer type

Group	As at 31 December					
	2016			2015		
	Amount	% of total	Impaired loan ratio	Amount	% of total	Impaired loan ratio
Corporate loans and advances	116,314	80.04%	1.77%	105,576	81.06%	1.66%
Personal loans	28,997	19.96%	0.85%	24,661	18.94%	0.89%
Total	<u>145,311</u>	<u>100.00%</u>	<u>1.46%</u>	<u>130,237</u>	<u>100.00%</u>	<u>1.43%</u>
Chinese mainland						
	As at 31 December					
	2016			2015		
	Amount	% of total	Impaired loan ratio	Amount	% of total	Impaired loan ratio
Corporate loans and advances	112,763	79.71%	2.33%	103,192	80.85%	2.15%
Personal loans	28,695	20.29%	0.96%	24,443	19.15%	1.02%
Total	<u>141,458</u>	<u>100.00%</u>	<u>1.81%</u>	<u>127,635</u>	<u>100.00%</u>	<u>1.77%</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.5 Loans and advances (Continued)

(2) Analysis of loans and advances to customers by overdue and impaired status (Continued)

(iii) Identified impaired loans and advances (Continued)

(c) Impaired loans and advances by geographical area and industry

	As at 31 December					
	2016			2015		
	Amount	% of total	Impaired loan ratio	Amount	% of total	Impaired loan ratio
Chinese mainland						
Corporate loans and advances						
Manufacturing	58,433	40.22%	4.29%	44,385	34.08%	3.17%
Commerce and services	33,918	23.34%	3.81%	35,561	27.30%	4.14%
Transportation, storage and postal services	5,395	3.71%	0.64%	7,878	6.05%	1.01%
Real estate	3,411	2.35%	0.87%	4,205	3.23%	0.91%
Production and supply of electricity, heating, gas and water	3,018	2.08%	0.73%	3,427	2.63%	0.86%
Financial services	2	—	—	136	0.10%	0.06%
Mining	4,232	2.91%	2.10%	3,337	2.56%	1.46%
Construction	2,832	1.95%	1.80%	3,150	2.42%	1.95%
Water, environment and public utility management	295	0.20%	0.20%	282	0.22%	0.17%
Public utilities	221	0.15%	0.22%	299	0.23%	0.29%
Other	1,006	0.69%	3.45%	532	0.41%	1.91%
Subtotal	112,763	77.60%	2.33%	103,192	79.23%	2.15%
Personal loans						
Mortgages	9,675	6.66%	0.41%	7,118	5.47%	0.40%
Credit cards	9,954	6.85%	3.45%	8,636	6.63%	3.37%
Other	9,066	6.24%	2.51%	8,689	6.67%	2.39%
Subtotal	28,695	19.75%	0.96%	24,443	18.77%	1.02%
Total for Chinese mainland	141,458	97.35%	1.81%	127,635	98.00%	1.77%
Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions						
	3,853	2.65%	0.18%	2,602	2.00%	0.13%
Total	145,311	100.00%	1.46%	130,237	100.00%	1.43%

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.5 Loans and advances (Continued)

(2) *Analysis of loans and advances to customers by overdue and impaired status (Continued)*

(iii) Identified impaired loans and advances (Continued)

(d) Impaired loans and advances and related allowance by geographical area

	As at 31 December 2016			Net
	Impaired loans	Individually assessed allowance	Collectively assessed allowance	
Chinese mainland	141,458	(67,915)	(27,472)	46,071
Hong Kong, Macau and Taiwan	1,630	(773)	(82)	775
Other countries and regions	2,223	(1,405)	(112)	706
Total	<u>145,311</u>	<u>(70,093)</u>	<u>(27,666)</u>	<u>47,552</u>

	As at 31 December 2015			Net
	Impaired loans	Individually assessed allowance	Collectively assessed allowance	
Chinese mainland	127,635	(59,279)	(22,227)	46,129
Hong Kong, Macau and Taiwan	1,482	(752)	(78)	652
Other countries and regions	1,120	(760)	(39)	321
Total	<u>130,237</u>	<u>(60,791)</u>	<u>(22,344)</u>	<u>47,102</u>

For description of allowances on identified impaired loans and advances, refer to Note V.18.3.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.5 Loans and advances (Continued)

(2) *Analysis of loans and advances to customers by overdue and impaired status (Continued)*

(iii) Identified impaired loans and advances (Continued)

(e) Within impaired corporate loans and advances, the portions covered and not covered by collateral held are as follows:

Group	As at 31 December	
	2016	2015
Portion covered	73,121	73,143
Portion not covered	43,193	32,433
Total	<u>116,314</u>	<u>105,576</u>
Fair value of collateral held	<u>29,304</u>	<u>24,894</u>
Chinese mainland	As at 31 December	
	2016	2015
Portion covered	71,794	72,103
Portion not covered	40,969	31,089
Total	<u>112,763</u>	<u>103,192</u>
Fair value of collateral held	<u>28,471</u>	<u>24,041</u>

Collateral of corporate loans and advances includes land, buildings, equipment and others. The fair value of collateral was estimated by the Group with reference to the latest available external valuations adjusted for recent experience in disposal of collateral as well as the market conditions.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.5 Loans and advances (Continued)

(3) Loans and advances rescheduled

Rescheduling (referring to loans and other assets that have been restructured and renegotiated) is a voluntary or, to a limited extent, court-supervised procedure, through which the Group and a borrower and/or its guarantor, if any, rescheduled credit terms as a result of deterioration in the borrower's financial condition or of the borrower's inability to make payments when due. The Group reschedules a non-performing loan only if the borrower has good prospects. In addition, prior to approving the rescheduling of loans, the Group typically requires additional guarantees, pledges and/or collateral, or the assumption of the loan by a borrower with better repayment ability.

Rescheduled loans are generally subject to a surveillance period of six months. During the surveillance period, rescheduled loans remain as non-performing loans and the Group monitors the borrower's business operations and loan repayment patterns. After the surveillance period, rescheduled loans may be upgraded to "special-mention" upon review if certain criteria are met. If the rescheduled loans fall overdue or if the borrower is unable to demonstrate its repayment ability, these loans will be reclassified to "doubtful" or below. All rescheduled loans within surveillance period are determined to be impaired as at 31 December 2016 and 2015.

As at 31 December 2016 and 2015, within impaired loans and advances, rescheduled loans and advances that were overdue for 90 days or less were insignificant.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.5 Loans and advances (Continued)

(4) Overdue loans and advances to customers

(i) Analysis of overdue loans and advances to customers by collateral type and overdue days

Group	As at 31 December 2016				Total
	Past due up to 90 days	Past due 91-360 days	Past due 361 days- 3 years	Past due over 3 years	
Unsecured loans	11,036	15,530	5,197	788	32,551
Guaranteed loans	48,645	19,293	21,585	4,595	94,118
Collateralised and other secured loans					
— Loans secured by property and other immovable assets	34,906	21,952	15,217	5,406	77,481
— Other pledged loans	7,694	1,292	1,105	350	10,441
Total	102,281	58,067	43,104	11,139	214,591

Group	As at 31 December 2015				Total
	Past due up to 90 days	Past due 91-360 days	Past due 361 days- 3 years	Past due over 3 years	
Unsecured loans	17,438	13,626	6,740	2,713	40,517
Guaranteed loans	19,002	27,470	9,287	4,328	60,087
Collateralised and other secured loans					
— Loans secured by property and other immovable assets	34,465	19,904	10,135	5,347	69,851
— Other pledged loans	1,513	4,380	2,260	419	8,572
Total	72,418	65,380	28,422	12,807	179,027

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.5 Loans and advances (Continued)

(4) Overdue loans and advances to customers (Continued)

(i) Analysis of overdue loans and advances to customers by collateral type and overdue days (Continued)

Chinese mainland	As at 31 December 2016				
	Past due up to 90 days	Past due 91-360 days	Past due 361 days- 3 years	Past due over 3 years	Total
Unsecured loans	9,815	15,351	5,096	659	30,921
Guaranteed loans	48,492	18,691	21,306	4,144	92,633
Collateralised and other secured loans					
— Loans secured by property and other immovable assets	30,431	21,685	15,019	5,357	72,492
— Other pledged loans	7,405	1,082	1,060	350	9,897
Total	96,143	56,809	42,481	10,510	205,943

	As at 31 December 2015				
	Past due up to 90 days	Past due 91-360 days	Past due 361 days- 3 years	Past due over 3 years	Total
Unsecured loans	16,410	13,479	6,586	2,664	39,139
Guaranteed loans	16,501	27,455	9,268	3,900	57,124
Collateralised and other secured loans					
— Loans secured by property and other immovable assets	30,140	19,691	10,040	5,337	65,208
— Other pledged loans	1,045	4,236	2,175	413	7,869
Total	64,096	64,861	28,069	12,314	169,340

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.5 Loans and advances (Continued)

(4) Overdue loans and advances to customers (Continued)

(ii) Analysis of overdue loans and advances by geographical area

	As at 31 December	
	2016	2015
Chinese mainland	205,943	169,340
Hong Kong, Macau and Taiwan	6,032	5,882
Other countries and regions	2,616	3,805
Subtotal	214,591	179,027
Percentage	2.15%	1.96%
Less: total loans and advances to customers which have been overdue for less than 3 months	(102,281)	(72,418)
Total loans and advances to customers which have been overdue for more than 3 months	<u>112,310</u>	<u>106,609</u>
Individually assessed impairment allowance — for loans and advances to customers which have been overdue for more than 3 months	<u>(51,834)</u>	<u>(49,286)</u>

3.6 Due from and placements with and loans to banks and other financial institutions

Banks and other financial institutions comprise those institutions in Chinese mainland, Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions.

The Group monitors the credit risk of counterparties by collecting and analysing counterparty information and establishing credit limits taking into account the nature, size and credit rating of counterparties.

As at 31 December 2016, the majority of the balances of due from and placements with and loans to banks and other financial institutions were with banks in Chinese mainland, including policy banks, large-sized and medium-sized commercial banks (Note V.13 and Note V.15). As at 31 December 2016, the majority of the credit ratings of the banks in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions were above A.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.7 Debt securities

The tables below represent an analysis of the carrying value of debt securities by credit or issuer rating and credit risk characteristic.

	As at 31 December 2016					Total
	Unrated	AAA	AA	A	Lower than A	
Issuers in Chinese mainland						
— Government	—	—	1,998,068	6,659	—	2,004,727
— Public sectors and quasi-governments	52,015	—	—	—	—	52,015
— Policy banks	—	—	128,754	261,020	—	389,774
— Financial institutions	86,434	—	4,419	125,664	76,344	292,861
— Corporate	72,278	—	10,938	92,341	14,665	190,222
— China Orient	160,000	—	—	—	—	160,000
Subtotal	370,727	—	2,142,179	485,684	91,009	3,089,599
Issuers in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions						
— Governments	—	221,516	85,990	30,351	4,841	342,698
— Public sectors and quasi-governments	31,785	32,917	21,319	4,080	—	90,101
— Financial institutions	6,396	2,734	58,288	107,053	43,083	217,554
— Corporate	13,769	27,432	9,563	53,039	16,817	120,620
Subtotal	51,950	284,599	175,160	194,523	64,741	770,973
Total ⁽¹⁾	422,677	284,599	2,317,339	680,207	155,750	3,860,572

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.7 Debt securities (Continued)

	As at 31 December 2015					Total
	Unrated	AAA	AA	A	Lower than A	
Issuers in Chinese mainland						
— Government	—	—	1,409,744	1,731	—	1,411,475
— Public sectors and quasi-governments	62,293	—	—	—	—	62,293
— Policy banks	—	—	41,654	399,634	—	441,288
— Financial institutions	62,090	100	735	137,062	92,991	292,978
— Corporate	144,391	—	12,142	112,319	9,867	278,719
— China Orient	160,000	—	—	—	—	160,000
Subtotal	428,774	100	1,464,275	650,746	102,858	2,646,753
Issuers in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions						
— Governments	—	193,524	24,256	68,372	3,346	289,498
— Public sectors and quasi-governments	849	22,734	21,779	5,172	—	50,534
— Financial institutions	7,042	4,614	45,818	73,998	25,795	157,267
— Corporate	10,974	27,423	15,888	35,616	16,875	106,776
Subtotal	18,865	248,295	107,741	183,158	46,016	604,075
Total ⁽¹⁾	447,639	248,395	1,572,016	833,904	148,874	3,250,828

- (1) The Group's available for sale and held to maturity debt securities are individually assessed for impairment. The Group's accumulated impairment charges on available for sale and held to maturity debt securities as at 31 December 2016 amounted to RMB1,295 million and RMB44 million, respectively (31 December 2015: RMB1,410 million and RMB194 million). The carrying values of the available for sale and held to maturity debt securities considered impaired as at 31 December 2016 were RMB507 million and RMB4 million, respectively (31 December 2015: RMB1,314 million and RMB296 million).

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.8 Derivatives

The risk-weighted assets for counterparty credit risk ("CCR") of derivatives of the Group were calculated in accordance with the *Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)* and other relevant regulations promulgated by the CBRC under the advanced capital measurement approaches. For derivative transactions, risk-weighted assets for CCR include the risk-weighted assets for default risk, the risk-weighted assets for credit valuation adjustment ("CVA") and the risk-weighted assets for central counterparties ("CCPs").

The risk-weighted assets for the CCR of derivatives are as follows:

	As at 31 December	
	2016	2015
Risk-weighted assets for default risk		
Currency derivatives	81,344	74,872
Interest rate derivatives	3,431	2,506
Equity derivatives	298	365
Commodity derivatives and other	3,674	3,547
	88,747	81,290
Risk-weighted assets for CVA	75,387	45,389
Risk-weighted assets for CCPs	594	1,208
Total	<u>164,728</u>	<u>127,887</u>

3.9 Repossessed assets

The Group obtained assets by taking possession of collateral held as security. Detailed information of such repossessed assets of the Group is disclosed in Note V.23.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

4 Market risk

4.1 Overview

The Group is exposed to market risks from on-balance and off-balance businesses, that may cause losses to the Group as a result of adverse changes in market prices of interest rate, exchange rate, equities and commodities. Market risk arises from open positions in the trading and banking books. Both the Group's trading book and banking book face market risks. The trading book consists of positions in financial instruments and commodities that are held with trading intent or in order to hedge other elements of the trading book. The banking book consists of financial instruments not included in the trading book (including those financial instruments purchased with surplus funds and managed in the investment book).

The Board of Directors of the Group takes the ultimate responsibility for the oversight of market risk management, including the approval of market risk management policies and procedures and the determination of market risk tolerance. Senior management is responsible for execution of such policies and ensuring that the level of market risk is within the risk appetite determined by the Board, while meeting the Group's business objectives.

Market risk management departments are responsible for the identification, measurement, monitoring, control and reporting of market risks on a Group basis. Business units are responsible for monitoring and reporting of market risk within their respective business lines.

4.2 Market risk measurement techniques and limits

(1) Trading book

For the purpose of market risk management in the trading book, the Group monitors trading book Value at Risk (VaR) limits, stress testing results and exposure limits and tracks each trading desk and dealer's observance of each limit on a daily basis.

VaR is used to estimate the largest potential loss arising from adverse market movements in a specific holding period and within a certain confidence level.

VaR is performed separately by the Bank and its major subsidiaries that are exposed to market risk, BOCHK (Holdings) and BOCI. The Bank, BOCHK (Holdings) and BOCI used a 99% level of confidence (therefore statistical probability of 1% that actual losses could be greater than the VaR estimate) and a historical simulation model to calculate the VaR estimate. The holding period of the VaR calculations is one day. To enhance the Group's market risk management, the Group has established the market risk data mart, which enabled a group level trading book VaR calculation on a daily basis.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

4 Market risk (Continued)

4.2 Market risk measurement techniques and limits (Continued)

(1) Trading book (Continued)

Accuracy and reliability of the VaR model is verified by daily back-testing of the VaR result on trading book. The back-testing results are regularly reported to senior management.

The Group utilises stress testing as an effective supplement to the trading book VaR analysis. Stress testing scenarios are performed based on the characteristics of trading transactions to simulate and estimate losses in adverse and exceptional market conditions. To address changes in the financial markets, the Group enhances its market risk identification capabilities by continuously modifying and improving the trading book stress testing scenarios and measurement methodologies in order to capture the potential impact to transaction market prices stemming from changes in market prices and volatility.

The table below shows the VaR of the trading book by type of risk during the years ended 31 December 2016 and 2015:

	Unit: USD million					
	Year ended 31 December					
	2016			2015		
	Average	High	Low	Average	High	Low
The Bank's trading VaR						
Interest rate risk	10.24	16.45	6.59	6.98	13.32	3.44
Foreign exchange risk	5.24	9.75	2.62	3.86	8.41	1.81
Volatility risk	0.69	1.55	0.29	0.30	0.81	0.09
Commodity risk	0.93	1.56	0.01	0.71	1.32	0.06
Total of the Bank's trading VaR	10.31	17.45	6.75	7.91	14.41	4.09

The Bank's VaR for the years ended 31 December 2016 and 2015 were calculated on the Group's trading positions, excluding those of BOCHK (Holdings) and BOCI.

The reporting of risk in relation to bullion is included in foreign exchange risk above.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

4 Market risk (Continued)

4.2 Market risk measurement techniques and limits (Continued)

(1) Trading book (Continued)

	Unit: USD million					
	Year ended 31 December					
	2016			2015		
	Average	High	Low	Average	High	Low
BOCHK (Holdings)'s trading VaR⁽ⁱ⁾						
Interest rate risk	3.71	7.37	1.97	2.67	4.85	1.65
Foreign exchange risk	4.62	8.05	3.13	1.70	2.62	1.13
Equity risk	0.27	0.74	0.00	0.02	0.05	0.00
Commodity risk	0.03	0.18	0.00	0.00	0.02	0.00
Total BOCHK (Holdings)'s trading VaR	5.92	9.09	3.79	3.27	4.95	2.30
BOCI's trading VaR⁽ⁱⁱ⁾						
Equity derivatives unit	1.33	2.68	0.71	1.35	2.29	0.50
Fixed income unit	0.84	1.57	0.42	0.95	1.76	0.66
Global commodity unit	0.11	0.33	0.04	0.08	0.32	0.04
Total BOCI's trading VaR	2.28	3.44	1.63	2.33	3.74	1.31

(i) BOCHK (Holdings)'s trading VaR for the years ended 31 December 2016 and 2015 was calculated including the subsidiaries of NCB, BOC Credit Card (International) Limited and Chiyu Bank. Since NCB was disposed of on 30 May 2016, BOCHK (Holdings)'s VaR of the trading book for the year ended 31 December 2016 only included NCB's VaR for the five-month period ended 30 May 2016.

(ii) BOCI monitors its trading VaR for equity derivatives unit, fixed income unit and global commodity unit separately, which include equity risk, interest rate risk, foreign exchange risk and commodity risk.

VaR for each risk factor is the independently derived largest potential loss in a specific holding period and within a certain confidence level due to fluctuations solely in that risk factor. The individual VaRs did not add up to the total VaR as there was diversification effect due to correlation amongst the risk factors.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

4 Market risk (Continued)

4.2 Market risk measurement techniques and limits (Continued)

(2) Banking book

The banking book is exposed to interest rate risk arising from mismatches in repricing periods and inconsistent adjustments between the benchmark interest rates of assets and liabilities. The Group takes on exposure to interest rate risk and fluctuations in market interest rates will impact the Group's financial position.

The Group assesses interest rate risk in the banking book primarily through an interest rate repricing gap analysis. Interest rate repricing gap analysis measures the difference between the amount of interest-earning assets and interest-bearing liabilities that must be repriced within certain periods. The Group employs the interest rate repricing gap analysis and takes impact of the off-balance sheet business into consideration when calculating the indications of sensitivity of earnings to changing interest rates. The interest rate gap analysis is set out in Note VL4.3 and also covers the trading book.

Sensitivity analysis on Net interest income

The Group performs sensitivity analysis by measuring the impact of a change in interest rates on "Net interest income". This analysis assumes that yield curves change in parallel while the structure of assets and liabilities remains unchanged, and does not take changes in customer behaviour, basis risk or any prepayment options on debt securities into consideration. The Group makes timely adjustment to the structure of assets and liabilities based on changes in the market situation, and controls the fluctuation of net interest income within an acceptable level.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

4 Market risk (Continued)

4.2 Market risk measurement techniques and limits (Continued)

(2) Banking book (Continued)

The table below illustrates the potential impact of a 25 basis points interest rate move on the net interest income of the Group. The actual situation may be different from the assumptions used and it is possible that actual outcomes could differ from the estimated impact on net interest income of the Group.

	(Decrease)/increase in Net interest income	
	As at 31 December	
	2016	2015
+ 25 basis points parallel move in all yield curves	(3,001)	(2,566)
– 25 basis points parallel move in all yield curves	<u>3,001</u>	<u>2,566</u>

Given the nature of demand deposits, their interest rate fluctuations are less volatile than those of other products. Had the impact of yield curves movement on interest expenses related to demand deposits been excluded, the net interest income for the next twelve months from the reporting date would increase or decrease by RMB12,367 million (2015: RMB10,716 million) for every 25 basis points upwards or downwards parallel shift, respectively.

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

4 Market risk (Continued)

4.3 GAP analysis

The tables below summarise the Group's exposure to interest rate risks. It includes the Group's assets and liabilities at carrying amounts, categorised by the earlier of contractual repricing or maturity dates.

	As at 31 December 2016				
	Less than 1 month	Between 1 and 3 months	Between 3 and 12 months	Between 1 and 5 years	Non- Interest bearing Total
Assets					
Cash and due from banks and other financial institutions					
Balances with central banks	176,032	223,847	178,222	2,020	79,861
Placements with and loans to banks and other financial institutions	2,064,238	1,431	1,364	781	203,826
Financial assets at fair value through profit or loss	231,961	110,994	224,351	26,742	—
Derivative financial assets	9,184	19,636	29,709	23,198	11,896
Loans and advances to customers, net	—	—	—	—	130,549
Financial investments	2,641,864	2,056,767	4,581,188	104,586	296,496
— available for sale	73,205	175,806	245,619	662,649	58,521
— held to maturity	17,739	63,545	216,412	966,564	—
— loans and receivables	4,341	15,611	16,767	234,036	1,378
Assets held for sale	27,428	5,973	5,630	4,285	7,052
Other	3,536	578	3,413	—	726,242
Total assets	5,249,528	2,674,188	5,502,675	2,024,861	1,515,821
Liabilities					
Due to banks and other financial institutions					
Due to central banks	921,705	97,435	180,102	73,590	147,695
Placements from banks and other financial institutions	343,246	131,312	380,647	11,862	27
Derivative financial liabilities	178,931	62,562	61,150	149	—
Due to customers	—	—	—	—	107,109
Bonds issued	7,405,926	1,341,350	2,391,472	1,611,515	176,166
Liabilities classified as held for sale	27,287	27,661	56,063	198,432	—
Other	25,716	6,645	6,392	60	3,675
	15,538	20,804	4,522	2,144	576,088
Total liabilities	8,918,369	1,687,769	3,080,348	1,897,752	1,010,760
Total interest repricing gap	(3,668,841)	986,419	2,422,327	127,109	505,061

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

4 Market risk (Continued)

4.3 GAP analysis (Continued)

	As at 31 December 2015					
	Less than 1 month	Between 1 and 3 months	Between 3 and 12 months	Between 1 and 5 years	Over 5 years	Non- interest bearing Total
Assets						
Cash and due from banks and other financial institutions	124,019	91,767	361,286	1,827	—	75,479
Balances with central banks	2,064,120	—	—	—	—	131,943
Placements with and loans to banks and other financial institutions	138,286	71,528	173,974	23,060	—	—
Financial assets at fair value through profit or loss	8,972	13,959	20,211	30,615	30,325	14,980
Derivative financial assets	—	—	—	—	—	82,236
Loans and advances to customers, net	2,271,591	1,900,358	4,337,626	93,349	59,740	272,531
Financial investments	—	—	—	—	—	—
— available for sale	64,132	151,607	167,734	455,760	192,482	46,878
— held to maturity	46,486	91,150	301,202	819,218	532,734	—
— loans and receivables	39,338	53,237	204,940	206,918	102,277	—
Assets held for sale	135,688	35,564	39,997	21,372	443	4,873
Other	6,006	1,907	588	—	—	679,344
Total assets	4,918,638	2,411,077	5,607,558	1,652,059	918,001	1,308,264
Liabilities						
Due to banks and other financial institutions	1,170,766	60,558	221,521	129,352	—	182,123
Due to central banks	230,608	80,054	83,282	19,335	—	2,430
Placements from banks and other financial institutions	237,435	181,274	27,917	1,318	—	—
Derivative financial liabilities	—	—	—	—	—	69,160
Due to customers	6,529,728	1,221,139	2,225,183	1,581,239	3,628	168,254
Bonds issued	5,828	9,235	32,987	126,217	108,662	—
Liabilities classified as held for sale	115,324	31,314	33,242	4,999	16	11,955
Other	9,250	3,689	2,960	12,116	17,017	506,877
Total liabilities	8,298,939	1,587,263	2,627,092	1,874,576	129,323	940,799
Total interest repricing gap	(3,380,301)	823,814	2,980,466	(222,517)	788,678	367,465

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

4 Market risk (Continued)

4.4 Foreign currency risk

The Group conducts a substantial portion of its business in RMB, with certain transactions denominated in USD, HKD and, to a much lesser extent, other currencies. The major subsidiary, BOCHK Group, conducts the majority of its business in HKD, RMB and USD. The Group endeavours to manage its sources and uses of foreign currencies to minimise potential mismatches in accordance with management directives.

The Group manages its exposure to currency exchange risk through management of its net foreign currency position and monitors its foreign currency risk on trading books using VaR (Note VI.4.2). Meanwhile, the Group performs currency risk sensitivity analysis to estimate the effect of potential exchange rate changes of foreign currencies against RMB on profit before tax and equity.

The tables below indicate a sensitivity analysis of exchange rate changes of the currencies to which the Group had significant exposure. The analysis calculates the effect of a reasonably possible movement in the currency rates against RMB, with all other variables held constant, on profit before tax and equity. A negative amount in the table reflects a potential net reduction in profit before tax or equity, while a positive amount reflects a potential net increase. Such analysis does not take into account the correlation effect of changes in different foreign currencies, any further actions that may have been or could be taken by management after the financial reporting date to mitigate the effect of exchange differences, nor any consequential changes in the foreign currency positions.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

4 Market risk (Continued)

4.4 Foreign currency risk (Continued)

Currency	Change in currency rate	Effect on profit before tax		Effect on equity*	
		As at 31 December 2016	As at 31 December 2015	As at 31 December 2016	As at 31 December 2015
USD	+1%	631	654	325	280
HKD	+1%	(247)	(472)	2,012	1,471

* Effect on other comprehensive income (irrespective of income tax effect)

While the table above indicates the effect on profit before tax and equity of 1% appreciation of USD and HKD, there will be an opposite effect with the same amounts if the currencies depreciate by the same percentage.

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

4 Market risk (Continued)

4.4 Foreign currency risk (Continued)

The tables below summarise the Group's exposure to foreign currency exchange rate risk as at 31 December 2016 and 2015. The Group's exposure to RMB is provided in the tables below for comparison purposes. Included in the table are the carrying amounts of the assets and liabilities of the Group along with off-balance sheet positions and credit commitments in RMB equivalent, categorised by the original currencies. Derivative financial instruments are included in the net off-balance sheet position using notional amounts.

As at 31 December 2016

	RMB	USD	HKD	EURO	JPY	GBP	Other	Total
Assets								
Cash and due from banks and other financial institutions	498,095	107,735	14,324	6,477	15,944	1,700	15,707	659,982
Balances with central banks	1,807,526	340,513	4,510	32,245	21,640	33,772	31,434	2,271,640
Placements with and loans to banks and other financial institutions	379,735	125,994	36,454	2,286	3,886	255	47,438	594,048
Financial assets at fair value through profit or loss	50,702	47,475	23,527	1,540	360	475	11	124,090
Derivative financial assets	56,291	4,507	52,945	695	286	12,085	3,740	130,549
Loans and advances to customers, net	7,399,294	1,167,127	722,240	190,822	11,866	31,372	212,925	9,735,646
Financial investments								
— available for sale	894,034	416,315	125,060	22,604	87,159	7,609	57,049	1,609,830
— held to maturity	1,676,845	153,896	4,035	1,941	720	516	5,090	1,843,043
— loans and receivables	379,354	1,734	838	—	—	—	13,995	395,921
Assets held for sale	10,556	8,860	29,185	229	78	224	1,239	50,571
Other	263,114	125,563	160,709	2,472	1,213	1,415	179,283	733,769
Total assets	13,415,546	2,497,719	1,173,827	261,311	143,152	89,423	567,911	18,148,889
Liabilities								
Due to banks and other financial institutions	785,818	394,408	31,258	41,011	15,053	6,685	146,294	1,420,527
Due to central banks	610,339	242,546	9,931	2,448	—	1,830	—	867,094
Placements from banks and other financial institutions	115,806	146,285	3,816	21,877	4,815	7,215	2,978	302,792
Derivative financial liabilities	33,338	3,299	50,653	771	204	12,118	6,726	107,109
Due to customers	9,744,207	1,538,408	1,000,075	178,965	56,706	60,916	360,471	12,939,748
Bonds issued	202,744	137,355	1,287	14,709	—	2,034	4,189	362,318
Liabilities classified as held for sale	5,044	7,278	28,398	253	76	215	1,224	42,488
Other	341,041	71,241	186,466	2,482	1,398	1,415	15,678	619,721
Total liabilities	11,838,337	2,540,820	1,311,884	262,516	78,252	92,438	537,560	16,661,797
Net on-balance sheet position	1,577,209	(43,101)	(138,057)	(1,205)	64,900	(3,005)	30,351	1,487,092
Net off-balance sheet position	(313,211)	84,443	298,500	10,334	(64,129)	4,699	2,668	23,304
Credit commitments	2,249,059	861,382	255,971	94,639	7,432	39,121	82,004	3,589,608

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

4 Market risk (Continued)

4.5 Price risk

The Group is exposed to equity price risk on its available for sale listed equity securities. As at 31 December 2016, a 5 percentage variance in listed equity prices from the year end price would impact the fair value of available for sale listed equity positions by RMB415 million (31 December 2015: RMB297 million). For those available for sale equities considered impaired, the impact would be taken to the income statement. The Group is also exposed to commodity risk, mainly related to bullion. The Group manages such risk together with foreign exchange risk (Note VI.4.2).

5 Liquidity risk

The liquidity risk means the risk that a commercial bank fails to timely acquire adequate funds at a reasonable cost to deal with repayment of debts at maturity, perform other payment obligations and meet other fund needs for normal business operation.

5.1 Liquidity risk management policy and process

The Bank continued to develop and improve its liquidity risk management system with the aim of effectively identifying, measuring, monitoring and controlling liquidity risk at the institution and group level, including that of branches, subsidiaries and business lines, thus ensuring that liquidity demand is met in a timely manner and at a reasonable cost.

The Group considers liquidity risk management a significant component of asset-liability management, and determines the size, structure and duration of assets and liabilities consistent with the principle of overall balance between assets and liabilities. The Group establishes its liquidity portfolio to mitigate liquidity risk, and to minimise the gaps in the amount and duration between the funding sources and the uses of funds. The Group refines its financing strategy, taking into consideration of various factors including customer risk sensitivity, financing cost and concentration of funding sources. In addition, the Group prioritises the development of customer deposits, dynamically adjusts the structure of fund sources by market-oriented financing modes, including due to banks and other financial institutions, inter-bank borrowing and improve the diversity and stability of financing sources.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

5 Liquidity risk (Continued)

5.1 Liquidity risk management policy and process (Continued)

Assets available to meet all of the liabilities and to cover outstanding loan commitments include "Cash and due from banks and other financial institutions", "Balances with central banks", "Placements with and loans to banks and other financial institutions" and "Loans and advances to customers, net", etc. In the normal course of business, a proportion of short-term loans contractually repayable will be extended and a portion of short-term customer deposits will not be withdrawn upon maturity. The Group would also be able to meet unexpected net cash outflows by entering into repurchase and reverse repurchase transactions, and by selling securities and accessing additional funding sources.

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

5 Liquidity risk (Continued)

5.2 Maturity analysis

The tables below analyse the Group's assets and liabilities into relevant maturity groupings based on the remaining period at the financial reporting date to the contractual maturity date. For purposes of the tables set forth, "Loans and advances to customers, net" are considered overdue only if principal payments are overdue. In addition, for loans and advances to customers that are repayable by installments, only the portion of the loan that is actually overdue is reported as overdue. Any part of the loan that is not due is reported according to residual maturity.

	As at 31 December 2016							
	Overdue/ Undated	On demand	Less than 1 month	Between 1 and 3 months	Between 3 and 12 months	Between 1 and 5 years	Over 5 years	Total
Assets								
Cash and due from banks and other financial institutions	22	171,837	84,034	223,847	178,222	2,020	—	659,982
Balances with central banks	1,743,459	448,607	16,841	15,383	46,569	781	—	2,271,640
Placements with and loans to banks and other financial institutions	—	—	229,651	106,802	229,002	28,593	—	594,048
Financial assets at fair value through profit or loss	11,896	—	8,783	18,065	28,217	25,495	31,634	124,090
Derivative financial assets	—	13,239	15,745	23,369	62,855	12,310	3,031	130,549
Loans and advances to customers, net	52,413	82,783	410,546	1,002,740	2,208,527	2,555,287	3,423,350	9,735,646
Financial investments								
— available for sale	56,897	—	45,239	131,697	256,484	718,220	401,293	1,609,830
— held to maturity	—	—	10,623	45,020	212,939	983,275	591,186	1,843,043
— loans and receivables	1,378	—	4,291	14,221	14,073	234,830	127,128	395,921
Assets held for sale	6,652	4,144	5,432	4,143	8,722	16,193	5,085	50,371
Other	259,332	301,848	36,294	30,690	45,714	42,247	17,644	733,769
Total assets	2,132,049	1,022,458	867,479	1,615,977	3,291,324	4,619,251	4,600,351	18,148,889
Liabilities								
Due to banks and other financial institutions	—	891,046	166,691	96,552	180,941	85,297	—	1,420,527
Due to central banks	—	170,646	172,626	131,312	380,647	11,863	—	867,094
Placements from banks and other financial institutions	—	—	178,624	62,562	61,150	149	307	302,792
Derivative financial liabilities	—	9,443	11,081	21,432	49,358	12,953	2,842	107,109
Due to customers	—	6,208,198	1,355,804	1,319,746	2,380,204	1,652,646	23,150	12,939,748
Bonds issued	—	—	19,669	16,851	57,014	214,169	54,615	362,318
Liabilities classified as held for sale	—	21,680	6,882	6,679	6,428	819	—	42,488
Other	—	223,724	87,018	34,244	136,457	80,010	58,268	619,721
Total liabilities	—	7,524,737	1,998,395	1,689,378	3,252,199	2,057,906	139,182	16,661,797
Net liquidity gap	2,132,049	(6,502,279)	(1,130,916)	(73,401)	39,125	2,561,345	4,461,169	1,487,092

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

5 Liquidity risk (Continued)

5.2 Maturity analysis (Continued)

	As at 31 December 2015					
	Overdue/ Undated	On demand	Less than 1 month	Between 1 and 3 months	Between 3 and 12 months	Between 1 and 5 years
Assets						Total
Cash and due from banks and other financial institutions	22	130,446	69,030	91,767	361,286	1,827
Balances with central banks	1,580,456	576,307	26,582	136	12,582	-
Placements with and loans to banks and other financial institutions	-	-	158,256	69,729	174,865	23,998
Financial assets at fair value through profit or loss	14,460	-	8,729	12,997	18,787	32,407
Derivative financial assets	-	13,629	7,091	6,845	44,929	8,834
Loans and advances to customers, net	49,971	110,598	406,547	918,256	2,173,435	2,250,542
Financial investments						
— available for sale	46,529	-	28,557	116,306	181,096	510,301
— held to maturity	-	-	29,719	68,270	287,726	869,988
— loans and receivables	-	-	39,338	53,237	204,616	207,242
Assets held for sale	10,061	13,924	39,762	24,869	53,170	71,440
Other	239,203	293,031	34,025	26,729	47,425	29,215
Total assets	1,940,702	1,137,935	847,636	1,389,141	3,559,917	3,934,472
Liabilities						
Due to banks and other financial institutions	-	1,121,330	182,428	68,261	236,929	155,372
Due to central banks	-	123,381	109,657	80,054	83,282	19,335
Placements from banks and other financial institutions	-	-	237,435	181,274	27,917	1,318
Derivative financial liabilities	-	8,874	7,279	7,721	33,636	9,422
Due to customers	-	5,310,840	1,349,408	1,211,480	2,236,700	1,606,338
Bonds issued	-	-	5,828	9,235	32,987	124,591
Liabilities classified as held for sale	-	77,062	48,191	31,001	35,309	5,265
Other	-	169,964	71,263	36,826	139,009	74,795
Total liabilities	-	6,811,451	2,011,489	1,625,852	2,825,769	1,996,436
Net liquidity gap	1,940,702	(5,673,516)	(1,163,853)	(236,711)	734,148	3,747,477

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**
(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

5 Liquidity risk (Continued)

5.3 Undiscounted cash flows by contractual maturities

The tables below present the cash flows of the Group of non-derivative financial assets and financial liabilities and derivative financial instruments that will be settled on a net basis and on a gross basis by remaining contractual maturities at the financial reporting date. The amounts disclosed in the table are the contractual undiscounted cash flow, except for certain derivatives which are disclosed at fair value (i.e. discounted cash flows basis). The Group also manages its inherent short-term liquidity risk based on expected undiscounted cash flows.

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

5 Liquidity risk (Continued)

5.3 Undiscounted cash flows by contractual maturities (Continued)

	As at 31 December 2016							
	Overdue/ Undated	On demand	Less than 1 month	Between 1 and 3 months	Between 3 and 12 months	Between 1 and 5 years	Over 5 years	Total
Non-derivative cash flow								
Cash and due from banks and other financial institutions	22	172,950	84,820	226,525	182,202	2,188	-	608,707
Balances with central banks	1,743,459	448,631	16,847	15,393	46,574	781	-	2,271,635
Placements with and loans to banks and other financial institutions	-	-	230,363	109,093	233,374	29,622	-	602,852
Financial assets at fair value through profit or loss	11,896	-	9,113	18,601	30,266	31,095	41,800	142,771
Loans and advances to customers, net	54,286	82,785	433,586	1,070,564	2,428,493	3,255,189	4,470,367	11,795,270
Financial investments								
— available for sale	56,903	-	49,509	147,292	302,474	830,459	447,665	1,834,302
— held to maturity	-	-	13,889	52,801	267,465	1,144,917	685,195	2,164,267
— loans and receivables	1,455	-	4,330	16,266	24,228	268,263	144,179	458,721
Assets held for sale	340	4,006	5,465	4,234	9,104	17,095	5,750	45,994
Other financial assets	3,800	124,632	17,565	2,946	7,676	549	1,145	158,313
Total financial assets	1,872,361	833,004	865,487	1,669,705	3,536,556	5,580,158	5,796,101	20,142,872
Due to banks and other financial institutions	-	891,758	171,650	97,787	183,745	90,885	-	1,435,825
Due to central banks	-	170,717	173,318	132,379	388,036	12,777	-	877,227
Placements from banks and other financial institutions	-	-	179,072	62,893	62,544	236	352	305,097
Due to customers	-	6,215,933	1,407,034	1,348,339	2,458,734	1,808,556	23,900	13,262,496
Bonds issued	-	-	20,088	18,543	67,294	247,772	60,864	414,561
Liabilities classified as held for sale	-	21,670	6,881	6,660	6,477	62	-	41,750
Other financial liabilities	-	171,126	23,466	6,629	9,970	25,523	14,098	250,812
Total financial liabilities	-	7,471,204	1,981,509	1,673,230	3,176,800	2,185,811	99,214	16,587,768
Derivative cash flow								
Derivative financial instruments settled on a net basis	-	3,675	(30)	872	15,639	409	399	20,964
Derivative financial instruments settled on a gross basis								
Total inflow	-	73,950	1,540,606	1,258,275	2,420,131	258,759	5,649	5,557,370
Total outflow	-	(72,307)	(1,534,915)	(1,256,284)	(2,421,057)	(257,888)	(5,664)	(5,548,115)

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016
(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

5 Liquidity risk (Continued)

5.3 Undiscounted cash flows by contractual maturities (Continued)

	As at 31 December 2015							
	Overdue/ Unpaid	On demand	Less than 1 month	Between 1 and 3 months	Between 3 and 12 months	Between 1 and 5 years	Over 5 years	Total
Non-derivative cash flow								
Cash and due from banks and other financial institutions	22	130,775	70,082	93,589	369,511	2,035	-	666,014
Balances with central banks	1,580,456	577,123	26,583	136	12,582	-	-	2,196,880
Placements with and loans to banks and other financial institutions	-	-	158,573	70,307	178,895	26,064	-	433,839
Financial assets at fair value through profit or loss	14,460	-	8,938	13,328	20,900	38,744	41,881	138,251
Loans and advances to customers, net	50,893	111,302	429,958	990,650	2,406,538	2,958,049	3,994,428	10,941,818
Financial investments								
— available for sale	46,529	-	31,559	125,094	217,720	573,281	212,372	1,206,555
— held to maturity	-	-	33,406	77,370	339,288	1,022,008	616,860	2,088,932
— loans and receivables	-	-	40,185	55,679	215,572	240,346	120,271	672,053
Assets held for sale	8,308	13,634	39,790	25,417	55,129	77,388	30,924	250,590
Other financial assets	364	102,252	15,254	2,090	8,704	84	1,013	129,761
Total financial assets	1,701,032	935,085	854,328	1,453,660	3,824,839	4,937,999	5,017,749	18,724,693
Due to banks and other financial institutions	-	1,122,036	185,851	70,309	242,674	165,323	-	1,786,193
Due to central banks	-	129,347	110,100	80,652	84,367	20,826	-	419,392
Placements from banks and other financial institutions	-	-	238,145	182,799	28,512	1,462	-	450,918
Due to customers	-	5,318,884	1,390,053	1,240,530	2,319,899	1,781,907	14,918	12,066,191
Bonds issued	-	-	6,083	10,827	42,509	162,305	126,208	347,930
Liabilities classified as held for sale	-	76,972	48,112	30,883	35,495	5,468	22	196,952
Other financial liabilities	-	131,021	20,277	6,996	5,491	18,092	17,214	199,091
Total financial liabilities	-	6,772,300	1,998,619	1,622,966	2,758,947	2,155,383	158,362	15,466,607
Derivative cash flow								
Derivative financial instruments settled on a net basis	-	3,268	26	-	(3,602)	(975)	(361)	(1,647)
Derivative financial instruments settled on a gross basis								
Total inflow	-	118,046	1,059,809	734,110	2,652,194	340,921	4,237	4,909,317
Total outflow	-	(118,004)	(1,058,948)	(731,960)	(2,646,928)	(339,347)	(4,223)	(4,899,410)

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

5 Liquidity risk (Continued)

5.4 Off-balance sheet items

The Group's off-balance sheet financial instruments that commit it to extend credit to customers and other facilities are summarised in the table below at the remaining period to the contractual maturity date. Financial guarantees are also included below at notional amounts and based on the earliest contractual maturity date. Where the Group is the lessee under operating lease commitments, the future minimum lease payments under non-cancellable operating leases, as disclosed in Note V.42.5, are summarised in the table below.

	As at 31 December 2016			Total
	Less than 1 year	Between 1 and 5 years	Over 5 years	
Loan commitments ⁽¹⁾	1,357,703	387,117	100,223	1,845,043
Guarantees, acceptances and other financial facilities	1,088,797	384,629	271,139	1,744,565
Subtotal	2,446,500	771,746	371,362	3,589,608
Operating lease commitments	6,446	13,165	2,752	22,363
Capital commitments	23,554	40,537	2	64,093
Total	<u>2,476,500</u>	<u>825,448</u>	<u>374,116</u>	<u>3,676,064</u>

	As at 31 December 2015			Total
	Less than 1 year	Between 1 and 5 years	Over 5 years	
Loan commitments ⁽¹⁾	1,072,470	255,368	63,582	1,391,420
Guarantees, acceptances and other financial facilities	1,241,276	347,950	229,387	1,818,613
Subtotal	2,313,746	603,318	292,969	3,210,033
Operating lease commitments	6,313	13,040	2,997	22,350
Capital commitments	17,160	47,596	3,280	68,036
Total	<u>2,337,219</u>	<u>663,954</u>	<u>299,246</u>	<u>3,300,419</u>

(1) Included within "Loan commitments" are amounts relating to loan commitments and undrawn credit card limits, refer to Note V.42.7.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

6 Fair value

6.1 Assets and liabilities measured at fair value

Assets and liabilities measured at fair value are classified into the following three levels:

- Level 1: Quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities, including equity securities listed on exchange or debt instrument issued by certain governments and certain exchange-traded derivative contracts.
- Level 2: Valuation technique using inputs other than quoted prices included within level 1 that are observable for the asset or liability, either directly or indirectly. This level includes the majority of the over-the-counter derivative contracts, debt securities for which quotations are available from pricing services providers, traded loans and issued structured deposits.
- Level 3: Valuation technique using inputs for the asset or liability that is not based on observable market data (unobservable inputs). This level includes equity investments and debt instruments with significant unobservable components.

The Group's policy is to recognise transfers between levels of fair value hierarchy as at the end of the reporting period in which they occur.

The Group uses valuation techniques or counterparty quotations to determine the fair value when it is unable to obtain open market quotation in active markets.

The main parameters used in valuation techniques include bond prices, interest rates, foreign exchange rates, equity and stock prices, volatilities, correlations, early repayment rates, counterparty credit spreads and others, which are all observable and obtainable from the open market.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

6 Fair value (Continued)

6.1 Assets and liabilities measured at fair value (Continued)

For certain illiquid debt securities (mainly asset-backed securities), unlisted equity (private equity), over-the-counter structured derivatives transactions, unlisted funds and part of investment properties held by the Group, the management obtains valuation quotations from counterparties or uses valuation techniques to determine the fair value, including discounted cash flow analysis, net asset value and market comparison approach, etc. The fair value of these financial instruments may be based on unobservable inputs which may have significant impact on the valuation of these financial instruments, and therefore, these assets and liabilities have been classified by the Group as level 3. The unobservable inputs which may have impact on the valuation include weighted average cost of capital, liquidity discount, price to book ratio, rental growth, etc. As at 31 December 2016, fair value changes resulting from changes in the unobservable inputs were not significant. Management determines whether to make necessary adjustments to the fair value for the Group's level 3 financial instruments by assessing the impact of changes in macro-economic factors, valuations by external valuation agencies and other inputs, including loss coverage ratios. The Group has established internal control procedures to control the Group's exposure to such financial instruments.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

6 Fair value (Continued)

6.1 Assets and liabilities measured at fair value (Continued)

	As at 31 December 2016			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Assets measured at fair value				
Financial assets at fair value				
through profit or loss				
— Debt securities	5,257	98,206	2,709	106,172
— Loans	—	6,022	—	6,022
— Equity securities	7,547	—	—	7,547
— Fund investments and other	4,349	—	—	4,349
Derivative financial assets	14,914	115,635	—	130,549
Investment securities available				
for sale				
— Debt securities	196,730	1,337,577	1,656	1,535,963
— Equity securities	7,744	2,830	23,362	33,936
— Fund investments and other	4,883	15,895	19,153	39,931
Investment properties	—	2,592	19,067	21,659
Liabilities measured at fair value				
Placements from banks and other				
financial institutions at fair value	—	(1,968)	—	(1,968)
Due to customers at fair value	—	(350,311)	—	(350,311)
Short position in debt securities	(840)	(9,150)	—	(9,990)
Derivative financial liabilities	(11,235)	(95,874)	—	(107,109)

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

6 Fair value (Continued)

6.1 Assets and liabilities measured at fair value (Continued)

	As at 31 December 2015			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Assets measured at fair value				
Financial assets at fair value				
through profit or loss				
— Debt securities	1,342	96,991	1,531	99,864
— Loans	—	4,218	—	4,218
— Equity securities	9,338	—	—	9,338
— Fund investments and other	5,642	—	—	5,642
Derivative financial assets	13,621	68,615	—	82,236
Investment securities available				
for sale				
— Debt securities	117,498	911,390	954	1,029,842
— Equity securities	5,588	2,352	22,269	30,209
— Fund investments and other	3,812	715	13,955	18,482
Investment properties	—	2,170	21,111	23,281
Liabilities measured at fair value				
Placements from banks and other				
financial institutions at fair value	—	(1,617)	—	(1,617)
Due to customers at fair value	—	(339,911)	—	(339,911)
Short position in debt securities	—	(7,012)	—	(7,012)
Derivative financial liabilities	(9,115)	(60,045)	—	(69,160)

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

6 Fair value (Continued)

6.1 Assets and liabilities measured at fair value (Continued)

Reconciliation of Level 3 Items

	Financial assets at fair value through profit or loss	Investment securities available for sale			Investment properties
		— Debt securities	Debt securities	Equity securities	Fund investments and other
As at 1 January 2016	1,531	954	22,269	13,955	21,111
Total gains and losses					
— profit/(loss)	12	2	(177)	(448)	1,054
— other comprehensive income	—	(35)	1,069	1,974	—
Sales	—	(10)	(195)	(1,613)	—
Purchases	1,166	1,184	401	5,285	1,530
Settlements	—	—	—	—	—
Transfers into/(out of) Level 3, net	—	77	—	—	(175)
Other changes	—	(516)	(5)	—	(4,453)
As at 31 December 2016	<u>2,709</u>	<u>1,656</u>	<u>23,362</u>	<u>19,153</u>	<u>19,067</u>
Total gains/(losses) for the period included in the income statement for assets/liabilities held as at 31 December 2016	<u>12</u>	<u>2</u>	<u>(181)</u>	<u>(848)</u>	<u>1,054</u>
As at 1 January 2015	850	979	19,269	9,329	16,379
Total gains and losses					
— profit	—	7	581	16	474
— other comprehensive income	—	3	(148)	2,852	—
Sales	(73)	(251)	(1,063)	(1,852)	—
Purchases	754	675	697	3,610	3,893
Settlements	—	(1)	—	—	—
Transfers into/(out of) Level 3, net	—	(458)	—	—	83
Other changes	—	—	2,933	—	282
As at 31 December 2015	<u>1,531</u>	<u>954</u>	<u>22,269</u>	<u>13,955</u>	<u>21,111</u>
Total gains/(losses) for the period included in the income statement for assets/liabilities held as at 31 December 2015	<u>—</u>	<u>2</u>	<u>(36)</u>	<u>(38)</u>	<u>474</u>

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

6 Fair value (Continued)

6.1 Assets and liabilities measured at fair value (Continued)

Total gains or losses for the years ended 31 December 2016 and 2015 included in the income statement as well as total gains or losses included in the income statement relating to financial instruments held as at 31 December 2016 and 2015 are presented in "Net trading gains", "Net gains on financial investments" or "Impairment losses on assets" depending on the nature or category of the related financial instruments.

Gains or losses on Level 3 assets and liabilities included in the income statement for the year comprise:

	Year ended 31 December 2016			Year ended 31 December 2015		
	Realised	Unrealised	Total	Realised	Unrealised	Total
Total gains for the year	404	39	443	676	402	1,078

The assets and liabilities measured at fair value have been no significant transfers between level 1 and level 2 during the year ended 31 December 2016.

6.2 Financial assets and liabilities not measured at fair value

Financial assets and liabilities not presented at their fair value on the statement of financial position mainly represent "Balances with central banks", "Due from banks and other financial institutions", "Placements with and loans to banks and other financial institutions", "Loans and advances to customers, net", "Financial investments" classified as held to maturity and loans and receivables, "Due to central banks", "Due to banks and other financial institutions", "Placements from banks and other financial institutions", and "Due to customers" measured at amortised cost, and "Bonds issued".

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

6 Fair value (Continued)

6.2 Financial assets and liabilities not measured at fair value (Continued)

The tables below summarise the carrying amounts and fair values of "Debt securities" classified as held to maturity and loans and receivables, and "Bonds issued" not presented at fair value on the statement of financial position.

	As at 31 December			
	Carrying value		Fair value	
	2016	2015	2016	2015
Financial assets				
Debt securities ⁽¹⁾				
— Held to maturity	1,843,043	1,790,790	1,853,050	1,835,942
— Loans and receivables	<u>375,394</u>	<u>330,332</u>	<u>374,161</u>	<u>332,428</u>
Financial liabilities				
Bonds issued ⁽²⁾	<u>362,318</u>	<u>282,929</u>	<u>369,686</u>	<u>294,821</u>

(1) Debt securities classified as held to maturity and loans and receivables

The China Orient Bond and Special Purpose Treasury Bond held by the Bank are non-negotiable. As there are no observable market prices or yields reflecting arm's length transactions of a comparable size and tenor, the fair value is determined based on stated interest rate of the instruments.

Fair values of other debt securities are based on market prices or broker/dealer price quotations. Where this information is not available, the Bank will perform valuation by referring to prices from valuation service providers or on the basis of discounted cash flows models. Valuation parameters include market interest rates, expected future default rates, prepayment rates and market liquidity. The fair values of RMB bonds are mainly determined based on the valuation results provided by China Central Depository Trust & Clearing Co., Ltd.

(2) Bonds issued

The aggregate fair values are calculated based on quoted market prices. For those bonds where quoted market prices are not available, a discounted cash flow model is used based on a current yield curve appropriate for the remaining term to maturity.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

6 Fair value (Continued)

6.2 Financial assets and liabilities not measured at fair value (Continued)

The tables below summarise the fair values of three levels of “Debt securities” classified as held to maturity and loans and receivables (excluding the China Orient Bond and Special Purpose Treasury Bond), and “Bonds issued” not presented at fair value on the statement of financial position.

As at 31 December 2016				
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Financial assets				
Debt securities				
— Held to maturity	45,967	1,807,083	—	1,853,050
— Loans and receivables	—	170,041	1,620	171,661
	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
Financial liabilities				
Bonds issued	—	369,686	—	369,686
	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
As at 31 December 2015				
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Financial assets				
Debt securities				
— Held to maturity	82,146	1,753,796	—	1,835,942
— Loans and receivables	—	129,812	116	129,928
	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
Financial liabilities				
Bonds issued	—	294,821	—	294,821
	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>

Other than the above, the difference between the carrying amounts and fair values of those financial assets and liabilities not presented at their fair value on the statement of financial position is insignificant. Fair value is measured using a discounted cash flow model.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

7 Capital management

The Group follows the principles below with regard to capital management:

- Adequate capital and sustainable development. Implement the Scientific Outlook on Development thoroughly; follow the lead of the strategic planning of the Group development; and maintain the high quality and adequacy of capital as to meet regulation requirements, support business growth, and advance the sustainable development of the scale, quality and performance of the business in the Group.
- Allocation optimisation and benefit augmentation. Allocate capital properly by prioritising the asset businesses with low capital occupancy and high comprehensive income, to steadily improve the efficiency and return of capital, achieving the reciprocal matchup and dynamic equilibrium among risks, assets and returns.
- Refined management and capital level improvement. Optimise the capital management system by sufficiently identifying, calculating, monitoring, mitigating, and controlling various types of risks; incorporate capital restraints into the whole process of product pricing, resource allocation, structural adjustments, performance evaluation, etc., ensuring that the capital employed is commensurate with the related risks and the level of risk management.

Capital adequacy and regulatory capital are monitored by the Group's management, employing techniques based on the guidelines developed by the Basel Committee, as implemented by the CBRC, for supervisory purposes. The required information is filed with the CBRC on a quarterly basis.

The Group's capital adequacy ratios are calculated in accordance with the *Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)* and other relevant regulations promulgated by the CBRC. With the approval of the CBRC, the Group adopts the advanced capital measurement approaches, which include Foundation Internal Ratings-based Approach for corporate exposures, Internal Ratings-based Approach for retail exposures, Internal Models Approach for market risk and Standardised Approach for operational risk. For risk exposures not covered by the advanced approaches, the corresponding portion shall be calculated adopting non-advanced approaches.

As a Systemically Important Bank, the Group's capital adequacy ratios are required to meet the lowest requirements of the CBRC by the end of 2018, that is, the common equity tier 1 capital adequacy ratio, tier 1 capital adequacy ratio and capital adequacy ratio should be no less than 8.50%, 9.50% and 11.50%, respectively.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

7 Capital management (Continued)

The Group's regulatory capital is managed by its capital management related departments and consists of the following:

- Common equity tier 1 capital, including common shares, capital reserve, surplus reserve, general reserve, undistributed profits, eligible portion of minority interests and others;
- Additional tier 1 capital, including additional tier 1 capital instruments issued and related premium and eligible portion of minority interests;
- Tier 2 capital, including tier 2 capital instruments issued and related premium, excess loan loss provisions and eligible portion of minority interests.

Goodwill, other intangible assets (except land use rights), investments in common equity tier 1 capital of financial institutions with controlling interests but outside of the scope of regulatory consolidation, significant minority capital investment in tier 2 capital of financial institutions that are outside of the scope of regulatory consolidation and other deductible items are deducted from common equity tier 1 and tier 2 capital to derive at the regulatory capital.

The table below summarises the Group's common equity tier 1 capital adequacy ratio, tier 1 capital adequacy ratio and capital adequacy ratio⁽¹⁾ calculated in accordance with the *Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)* and other relevant regulations promulgated by the CBRC.

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

7 Capital management (Continued)

	As at 31 December 2016	As at 31 December 2015
Common equity tier 1 capital adequacy ratio	11.37%	11.10%
Tier 1 capital adequacy ratio	12.28%	12.07%
Capital adequacy ratio	14.28%	14.06%
Composition of the Group's capital base		
Common equity tier 1 capital	1,297,421	1,197,868
Common shares	294,388	294,388
Capital reserve	139,443	139,572
Surplus reserve	125,109	111,207
General reserve	193,338	179,416
Undistributed profits	526,804	451,585
Eligible portion of minority interests	30,051	29,016
Other ⁽²⁾	(11,712)	(7,316)
Regulatory deductions	(16,580)	(15,568)
Goodwill	(96)	(96)
Other intangible assets (except land use rights)	(6,498)	(5,369)
Gains on sales related to securitisation transactions	—	(204)
Direct or indirect investments in own shares	(53)	(86)
Reserve relating to cash-flow hedge items not measured at fair value	20	16
Investments in common equity tier 1 capital of financial institutions with controlling interests but outside the scope of regulatory consolidation	(9,953)	(9,829)
Net common equity tier 1 capital	1,280,841	1,182,300
Additional tier 1 capital	103,523	103,159
Preference shares and related premium	99,714	99,714
Eligible portion of minority interests	3,809	3,445
Net tier 1 capital	1,384,364	1,285,459
Tier 2 capital	225,173	212,937
Tier 2 capital instruments issued and related premium	149,406	153,266
Excess loan loss provisions	64,572	45,839
Eligible portion of minority interests	11,195	13,832
Net capital	1,609,537	1,498,396
Risk-weighted assets	11,269,592	10,654,081

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

7 Capital management (Continued)

- (1) When calculating the capital adequacy ratios, BOCG Investment, Bank of China Insurance Company Limited ("BOC Insurance"), Bank of China Group Insurance Company Limited ("BOCG Insurance") and Bank of China Group Life Assurance Company Limited ("BOCG Life") were excluded from the scope of consolidation in accordance with requirements of the CBRC.
- (2) This mainly represented exchange differences from the translation of foreign operations and fair value gains/(losses) on available for sale financial assets.

8 Insurance risk

Insurance contracts are mainly sold in Chinese mainland and Hong Kong denominated in RMB and HKD. The risk under any one insurance contract is the possibility that the insured event occurs and the uncertainty of the amount of the resulting claim. This risk is inherently random and, therefore, unpredictable. The Group manages its portfolio of insurance risks through its underwriting strategy and policies, portfolio management techniques, adequate reinsurance arrangements and proactive claims handling and processing. The underwriting strategy attempts to ensure that the underwritten risks are well diversified in terms of type and amount of risk and industry.

For a portfolio of insurance contracts where the theory of probability is applied to pricing and provisioning, the principal risk that the Group faces under its insurance contracts is that the actual claims and benefit payments exceed the carrying amount of the insurance liabilities. This could occur because the frequency or severity of the claims and benefits are greater than estimated. Insurance events are random and the actual number and amount of claims and benefits will vary from year to year from the level established using statistical techniques.

Uncertainty in the estimation of future benefit payments and premium receipts for long-term life insurance contracts arises from the unpredictability of long-term changes in overall levels of mortality. In order to assess the uncertainty due to the mortality assumption and lapse assumption, the Group conducted mortality rate studies and policy lapse studies in order to determine the appropriate assumptions.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

「第6 1 財務書類」を参照されたい。

3【その他】

(1) 後発事象

「第6 1 財務書類」に記載された連結財務書類の注記V.50を参照されたい。

(2) 訴訟等

「第6 1 財務書類」に記載された連結財務書類の注記V.42.1を参照されたい。

4【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

「第6 1 財務書類」に掲げる財務書類は、香港上場規則によって認められているIFRSに準拠して作成されている。かかる財務書類の作成に当たって当行の採用した会計原則および会計慣行と、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則および会計慣行との間の主な相違点は以下のとおりである。

(1) 特別（異常）損益の表示

IFRSでは、収益または費用のいかなる項目も、特別（異常）項目として、包括利益計算書もしくは損益計算書（表示されている場合）または注記のいずれにも表示してはならない。

日本の会計基準では、経常損益項目以外の項目は、損益計算書に特別損益として表示する。

(2) 金融商品の開示

IFRSでは、IFRS第7号「金融商品：開示」に基づき、金融商品の種類ごとに公正価値測定に用いられたインプットの性質により3つのレベルのヒエラルキーに分けて公正価値測定について開示することを求めている。また、担保およびその他の信用補完として保有している担保物件の財務的影響の開示も義務付けている。

日本の会計基準では、金融商品の公正価値ヒエラルキーや担保およびその他の信用補完として保有している担保物件の財務的影響の開示は求められていない。

(3) 連結の範囲

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、被投資企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、被投資企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合は、投資企業が支配を有するものと判断され、当該被投資企業を連結の範囲に含めなければならないとされている。IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」では、ある企業の財務および経営方針に関与する力を有し、重要な影響力を与えることができる場合、その企業について持分法の適用を求めている。

日本の会計基準では、ある企業の議決権の過半数を実質的に所有している場合、または過半数は所有していないが高い比率の議決権を有しており、かつ、当該企業の意思決定機関を支配している一定の事実が認められる場合に、当該企業は子会社とみなされる。また、ある企業の議決権の20%以上を実質的に所有している場合、または20%未満であっても一定の議決権を有しており、かつ、当該企業の財務および営業の方針決定に対して重要な影響を与えることができる一定の事実が認められる場合に、当該企業は関連会社とみなされる。

(4) ヘッジ会計

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に基づき、公正価値ヘッジ（ヘッジ対象の特定のリスクに係る公正価値の変動と、ヘッジ手段の公正価値の変動を、ともに損益として認識・計上する）、キャッシュ・フロー・ヘッジ（ヘッジ手段の公正価値変動のうち、有効部分を資本の部に直接計上され、資本の部に累積される）、および在外営業活動体に対する純投資のヘッジについて、ヘッジ会計が認められている。

日本の会計基準では、ヘッジ会計要件を満たしている場合は、原則として、ヘッジ手段に係る損益を、非有効部分も含めて純資産の部において繰り延べる。ただし、その他の有価証券をヘッジ対象とする場合は、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させる時価ヘッジも認められる。

(5) 金利スワップの特例処理

日本の会計基準では、一定の条件を満たす場合には、金利スワップを時価評価せず、金利スワップに係る利息を直接、金融資産・負債に係る利息に加減して処理することが認められる。

IFRSでは、該当する基準はなく、このような処理は認められない。

(6) 償却原価

IFRSでは、IAS第39号に基づき、償却原価の計算にあたり、実効金利法を用いる。実効金利には、契約当事者間で授受される手数料、取引費用、ならびにその他のプレミアムおよびディスカウント、すでに発生しているロス等を考慮する。

日本の会計基準では、償却原価は原則として利息法によるが、継続適用を条件として簡便法として定額法を採用することも認められる。

(7) 金融資産の減損評価

貸付金の減損評価

IFRSでは、IAS39号に基づいて、企業はまず、個々の重要性が高い貸付金について減損の明白な証拠が存在するかどうか個別に評価する。個別の貸付金は、貸付金の当初の認識より後に生じた1つ以上の事象（以下「損失事象」という。）による減損の客観的な証拠が存在し、その損失事象が信頼性をもって見積もられた当該貸付金の将来予測キャッシュ・フローに影響を及ぼす場合にのみ、減損損失として認識する。

企業が個別に評価した貸付金に減損の客観的な証拠が存在しないと判断する場合、当該貸付金を信用リスクの性質が類似している貸付金グループに含め、単独としては重要ではない又は減損が識別されていないその他の貸付金と集散的に減損評価を行う。これらの貸付金は、当該グループの貸付金と類似の信用リスク特性を持つ過去の貸倒実績に基づいて集散的に評価される。過去の貸倒実績は、当該過去の貸倒実績率が算定された期間に影響しない現在の状況を反映するため、また、現在は存在していない過去の状況の影響を排除するために直近の観測可能データにより調整される。個別に減損評価され、その結果、減損損失が引続き認識される貸付金は、集散的に減損評価する貸付金グループの中に含めない。

貸付金の減損損失についての客観的証拠がある場合、減損の金額は、貸付金の帳簿価額と貸付金の当初の実効金利で割り引かれた将来予測キャッシュ・フロー（まだ発生していない将来の信用損失を除く。）の現在価値との差額で測定される。貸付金の帳簿価額は引当金勘定により減額され、当該損失額は、損益計算書において認識される。貸付金の変動金利を有する場合、減損を測定するための割引率は、契約に基づいて決定された現在の実効金利である。

貸付金が回収不能である場合、当該貸付金は償却され、関連する減損損失引当金と相殺される。かかる貸付金は、必要な手続が全て完了し損失額が決定された後に償却される。その後、以前償却された金額が回収されると、損益計算書上の減損損失の額が減額される。

その後の期間において、減損損失引当金の金額が減少し、その減額分が、減損損失が認識された後に生じた事象（債務者の信用格付けの向上など）により客観的に関連付けられる場合、以前認識された減損損失はその減少分を限度に引当金の金額を調整することによって戻し入れられる。戻入額は、損益計算書において認識される。

日本の会計基準では、経営者により回収不能と判断された金額に対して一般貸倒引当金又は個別貸倒引当金が計上される。一般貸倒引当金は、個別に回収不能と認められない貸付金に対して、過去の貸倒実績等に基づいて計上される。個別貸倒引当金は、個別に回収不能と認められた貸付金に適用され、各債務者の支払能力調査に基づいて計上される。貸倒引当金は資産の控除項目として計上される。

IFRSと日本の会計基準での貸倒引当金の計上金額は、それぞれの一般に公正妥当と認められている会計基準の適用に準拠して計算されるが、具体的な計算方法は各国の金融規制当局の考え方に影響を受けるため、結果として計算される引当金額が異なる場合がある。

売却可能有価証券の減損評価

売却可能金融資産に減損の証拠が存在する場合、損失累計額（取得原価又は償却原価と現在の公正価値の差額から損益計算書において過年度に認識された当該金融資産に係る減損損失を控除して測定されたもの）は資本から控除されて損益計算書に認識される。売却可能として分類される持分投資の場合、取得原価を下回る有価証券の公正価値の著しい、又は長期にわたる下落は、当該資産が減損しているか否かの判断において考慮される。その後の期間において、売却可能として分類される負債性金融商品の公正価値が増加し、その増加が、減損が損益計算書において認識された後に生じた事象に客観的に関連付けられる場合、当該減損はその減少分を限度に損益計算書を通じて戻し入れられる。資本性金融商品に関して、公正価値のさらなる変動は、その他の包括利益を通じて売却可能有価証券公正価値変動準備金に認識され、減損損失は損益計算書を通じて戻し入れられることはない。

日本の会計基準では、有価証券の時価が著しく下落している場合には、回復する見込みがあると認められた場合を除き、減損処理を行わなければならない。日本においては、一般的に、市場価格が50%以上下落していれば、合理的な反証がないかぎり減損処理が行われ、50%未満で30%より大きい下落であれば、著しい下落と判断し、時価の下落が一時的なものかどうか等により減損の要否が判断される。

(8) 金融商品の減損の戻入れ

IFRSでは、IAS第39号に基づき、減損損失の減少は、減損損失認識後の事象と客観的に関連付けることができる場合には、戻し入れなければならない。ただし、公正価値が信頼性をもって測定できないため取得原価で計上されている資本性金融商品およびこれに関連するデリバティブ、ならびに売却可能金融資産に分類された資本性金融商品に係る減損損失を戻し入れてはならない。

日本の会計基準では、減損損失の戻し入れは認められていない。

(9) 減損貸付金の未収利息

IFRSでは、IAS第39号に基づき、貸付金や類似する貸付金グループが減損されると、受取利息は貸付金の評価減後の金額に対して、減損損失測定の目的で将来キャッシュ・フローの割引に使用された利率を使用して、認識される。その後の割引に係る引当金の取崩額は、受取利息として認識される。

日本の金融機関における取扱いでは、一般に自己査定の結果、「破綻懸念先債権」及び「実質破綻先債権及び破綻先債権」に区分された貸付金については、未収利息を計上しない。

(10) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、IAS第39号に基づき、企業が金融資産から発生するキャッシュ・フローを受け取る権利がなくなる、または企業が所有に伴うすべてのリスクおよび便益を実質的に他に移転する場合に、認識が中止される。

日本の会計基準では、金融資産固有の契約上の権利を行使したとき、金融資産固有の契約上の権利を喪失したとき、または金融資産固有の契約上の権利に対する支配が他に移転したときのいずれかに該当する場合は金融資産の消滅を認識しなければならない。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(イ)譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が譲渡人およびその債権者から法的に保全されていること、(ロ)譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接または間接に通常の方法で享受できること、(ハ)譲渡人が譲渡した金融資産を満期日前に買戻す権利および義務を実質的に有していないことの要件を全て充足した場合である。

(11) 金融資産

IFRSでは、IAS第39号に基づき、金融資産は、次の区分、つまり純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、貸付金及び債権、満期保有有価証券及び売却可能金融資産のいずれかに分類するよう要求される。経営者は、当初の認識時に投資の分類を決定する。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

この分類は、売買目的金融資産及び、当初、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産の2種類に分類される。短期間で売却することを主な目的として取得した有価証券、又は識別された金融商品のポートフォリオの一部として管理されており、最近の短期利潤獲得の実績がある有価証券は、売買目的として分類される。また、デリバティブは、有効なヘッジとして指定される場合を除いて、売買目的として分類される。

売買目的金融資産以外の有価証券は、以下の基準のいずれか1つを満たしており、経営者が指定した限りにおいて、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定されることとなる。

- ー 金融資産の測定又は損益の認識を異なるベースで行うことにより生じる測定又は認識の不整合（「会計上のミスマッチ」と呼ばれることが多い）を排除、又は大幅に軽減する。又は、
- ー 運用される金融資産、金融負債又はその双方のグループが、リスク管理方針若しくは投資戦略に従い、公正価値で運用成績が評価、かつ管理されており、かかる公正価値評価の情報が社内的に主要な経営者に提供されている。又は、
- ー キャッシュ・フローに大きな変更を生じさせる組込デリバティブを1つ以上含んだ金融資産に関連している。

当該金融資産は、当初、公正価値で認識され、取引費用は損益計算書に直接計上され、その後、公正価値で再測定される。

当該資産の公正価値の変動による損益（利息部分を除く。）は正味トレーディング収益／損失又は純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融商品に係る純利得／損失として計上される。利息部分は受取利息の一部として計上される。この分類の資本性金融商品に係る配当金も、企業の支払いを受ける権利が確定した際に、正味トレーディング収益／損失、又は純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融商品に係る純利得／損失に認識される。

貸付金及び債権

貸付金及び債権は、活発な市場で取引されず、支払いが固定されているか確定可能なデリバティブ以外の金融資産である。銀行及びその他金融機関への預け金及び貸付金、活発な市場を持たない投資債券及び顧客へのローン及び貸付金が含まれている。これらは、企業が債権の売買を目的とせずに債務者に金銭、商品又は金融サービスを直接提供する際に生じる。これらは、当初、公正価値に直接起因する取引費用を加えた価額で計上され、その後、実効金利法を用いて測定した償却原価に減損損失引当金を控除した価額で測定される。

満期保有

満期保有として分類されている金融資産は、企業の経営者が満期まで保有する積極的意思と能力を有しており、支払いが固定されているか確定可能であり、満期が定められている、活発な市場で売買されている金融資産である。(i)企業が、自ら管理できない無関係な事象、非経常的な事象、及び企業が予見できて当然だとはみなされない事象(発行体の信用力の大幅な低下、法定要件又は規制要件の大幅な変更等)以外の事象を根拠に満期保有資産を売却する場合、又は(ii)満期保有資産の売却額が少額でない場合、この区分全体が、満期保有資産としての適格性を失い、売却可能区分へ再分類される。これらは、当初、公正価値に直接起因する取引費用を加えた価額で計上され、その後、実効金利法を用いて測定した償却原価に減損引当金を控除した価額で測定される。

売却可能

売却可能として分類されている金融資産は、売却可能として指定されているかその他のどの区分にも分類されていない金融資産である。それらは無期限に保有することを意図したものであるが、流動化の必要性又は金利、為替レート又は株価の変動に応じて売却される可能性がある。

売却可能金融資産は、当初、公正価値に直接起因する取引費用を加えた価額で計上され、その後、公正価値で測定される。投資の公正価値の変動によって生じる未実現損益は、金融資産の認識が中止される、又はこれが減損し、過年度において資本に認識された累積損益が損益計算書に振り替えられるまでは、その他の包括利益において直接認識される。しかし、プレミアム及びディスカウントの償却を含む利息は、実効金利法を用いて計算され、損益計算書において認識される。売却可能として分類されている資本性金融商品に係る配当金は、企業の支払いを受ける権利が確定した際に損益計算書に計上される。

売却可能区分から再分類された金融資産については、再分類された日における公正価値の帳簿価額が新たな償却原価とされ、それ以前に当該資産に関してその他の包括利益で認識された損益は、当該投資の残存期間にわたって実効金利法により償却され、純損益として認識される。新たな償却原価と満期価額との差額もまた、当該投資の残存期間にわたって実効金利法を使用して償却される。当該金融資産がその後に減損していると判定された場合、その他の包括利益に計上された金額は直ちに純損益に振り替えられる。

日本の会計基準では、保有目的に応じて有価証券を以下の3つの分類のひとつに分類する。

売買目的有価証券：

時価の変動により利益を得ることを目的として保有する有価証券であり、時価評価され、実現損益及び未実現損益は当期の損益計算書に計上される。

満期保有目的の債券：

満期保有目的の債券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。ただし、取得価額と額面金額の差額が金利の調整と認められるときは、償却原価法(利息法又は定額法)に基づく価額により計上される。満期保有目的の債券は、あらかじめ満期日が定められており、かつ、額面金額での償還が予定されていなければならない。また、保有者は、満期まで保有する積極的な意思及び能力を有していなければならない。満期保有目的の債券の保有目的の変更は極めて例外的に特定の場合にのみ認められる。基準を満たさない保有目的の変更が行われると、全ての債券を満期保有目的に区分することができなくなる。

その他有価証券：

売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式に分類されなかった有価証券はその他有価証券に分類される。その他有価証券は時価により計上され、未実現損益は、税効果考慮後の金額が純資産の

部に計上されるか、又は、未実現損失は損益計算書に、未実現利益は税効果考慮後の金額が純資産の部に計上される。

(12) 公正価値オプション

IFRSでは、IAS第39号に基づき、トレーディング目的保有以外に一定の要件を満たす場合には、特定の金融資産および負債を「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または負債」として指定し、公正価値で測定し、評価差額を損益とすることができる。

日本の会計基準ではこのような公正価値オプションに関する規定はない。

(13) Day1利益

IFRSでは、IAS第39号に基づき、公正価値と取引価格との間に差（Day1利益）が生じ、公正価値が市場で観測できないデータを用いた評価モデルのみを根拠とする場合、当該初日利益の認識は繰延べられる。

日本の会計基準では、Day1利益に関する規定はない。

(14) 転換社債

IFRSでは、IAS32号「金融商品：表示」に基づき、転換社債の発行体は、転換社債の契約条件に応じて金融負債、デリバティブまたは資本として会計処理し、それぞれ別個に会計処理しなければならない。

日本の会計基準では、転換社債の発行体は、転換社債を、社債の対価部分と新株予約権の対価部分を区分して、社債の対価部分は普通社債の発行に準じて、新株予約権の対価部分は新株予約権の発行に準じて会計処理する。ただし、転換社債型新株予約権付社債の場合には、新株予約権部分を区分せず、一括して普通社債の発行に準じて処理することができる。

(15) 有形固定資産の減損

IFRSでは、IAS第36号「資産の減損」に基づき、有形固定資産の帳簿価額と回収可能価額とを直接比較し減損損失を認識する。過年度に減損を認識した有形固定資産にもはや減損の兆候が存在しないか、または減少している可能性を示す兆候がある場合には、回収可能価額を見積り、過年度に減損がなかったとした場合の帳簿価額を上限として、帳簿価額を回収可能価額まで戻し入れる。

日本の会計基準では、減損の兆候の判定は、回収可能額ではなく、資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローに基づく。また、減損損失の戻し入れは認められていない。

(16) のれんの償却

IFRSでは、IAS第36号に基づき、のれんの償却は認められていない。のれん配分されている資金生成単位について、のれんを含む帳簿価額と回収可能価額を比較し減損テストを実施しなければならない。

日本の会計基準では、のれんは原則として20年以内に定額法またはその他合理的な方法により償却しなければならない。また償却後、のれんを含む資産グループごとに減損の兆候がある場合、減損テストを行わなければならない。

(17) 減損後の債権からの受取利息の認識

IFRSでは、IAS第39号に従い、減損後の債権から生じる受取利息は、減損を測定するために使用された割引率を用いて認識する。

日本の会計基準では、減損後の債権は、通常、未収利息不計上債権として扱われ、債務者からの入金があり、かつ契約に基づく利息であることが明確である場合を除き、受取利息の認識は行わない。

(18) 不動産の再評価

IFRSsでは、企業は不動産の事後測定について原価モデルか再評価モデルのいずれかを選択することができる。再評価モデルについては、不動産は再評価額から減価償却累計額及び減損累計額を控除した金額で計上される。不動産の再評価により発生する帳簿価額の増加は、その他の包括利益を通じて不動産再評価準備金に貸方計上される。過年度の同じ個別資産の増加を相殺する減少は、その他の包括利益を通じて不動産再評価準備金に対

して計上され、その他の減少は全て、損益計算書に費用計上される。その後の増加は、過去に借方計上した金額を限度として損益計算書に貸方計上され、その後、不動産再評価剰余金に貸方計上される。

また、投資不動産は取引コストも含めて取得原価で当初測定しなければならない。その後、投資不動産は公正価値で計上され、公正価値の変動は損益計算書に直接計上される。

日本の会計基準では、固定資産は通常、に取得原価基準により会計処理され、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損処理が行われる。また、賃貸等不動産については、時価情報の開示が求められている。

(19) 金融保証

IFRSでは、IAS第39号に基づき、当初、金融保証契約は公正価値で認識され、その後、(a)IAS第37号「引当金、偶発債務及び偶発資産」に基づいて測定される金額、または(b)当初認識した金額から適切であれば、IAS第18号「収益」に基づいて認識された累積償却額を控除した金額のいずれか高い金額で測定されている。

日本の銀行業会計では、第三者に対して負う金融保証は額面金額で支払承諾勘定に負債として計上され、同額の支払承諾見返が資産に計上される。また、保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる場合には、引当金を計上する。

(20) 従業員退職給付金の会計処理

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に基づき、確定給付年金制度では、勤務費用および確定給付制度債務の現在価値を算定するにあたり、制度の給付算定式に基づいて勤務期間に給付を帰属させなければならない。割引率は、確定給付制度債務と同様の期日を有する優良社債の貸借対照表日現在の市場利回りによって決定される。数理計算上の差異等の正味確定給付負債の再測定は、その他の包括利益で認識される。一方、過去勤務費用は純損益で認識される。

日本の会計基準では、確定給付年金制度において、退職給付見込額のうち期末までに発生したと認められる額は、期間定額基準又は給付算定式基準のいずれかの方法を選択適用して計算する。割引率は、安全性の高い長期の債券に基づいて決定しなければならない。なお、一定期間の債券の利回りの変動を考慮して決定することができる。数理計算上の差異は、原則として各期の発生額について、予想される退職時から現在までの平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を每期費用処理し、当期に発生した未認識数理計算上の差異はその他の包括利益に計上される。過去勤務費用は原則として各期の発生額について、平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を每期費用処理し、当期に発生した未認識過去勤務費用はその他の包括利益に計上される。

(21) その他の包括利益の項目の表示

IFRSでは、IAS第1号「財務諸表の表示」に基づき、特定の条件を満たした時点で純損益に再分類されるその他の包括利益は、その後純損益に再分類されないものと区分して開示しなければならない。

日本の会計基準では、このようなその他の包括利益の項目の表示に関する規定はない。

(22) 保険契約

IFRSでは、IFRS第4号「保険契約」に基づき、将来発生すると予想される保険契約に基づく契約保険金に関する負債は、保険料が認識される際に計上される。各報告期間末において、保険契約負債の金額が十分であることを確認するために負債の十分性のテストが実施される。不足額は即時に損益計算書に計上され、負債の十分性のテストから生じる損失に対して引当金が設定される。

日本の会計基準では、保険料積立金及び未経過保険料の算出について、純保険料式もしくは特定の条件下においてチルメル式が適用されている。保険数理人のテストにより生じる積立不足については損益計算書に計上され、不足積立のために保険料積立金の追加積立を行なう。

第7【外国為替相場の推移】

1【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

決算年月	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
最高	13.91	17.36	19.76	20.20	18.34
最低	12.06	14.05	16.24	18.32	15.01
平均	12.67	15.90	17.19	19.22	16.37
期末	13.91	17.36	19.35	18.36	16.76

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値

2【最近6月間の月別最高・最低為替相場】

月別	2016年12月	2017年1月	2017年2月	2017年3月	2017年4月	2017年5月
最高	17.06	17.21	16.68	16.69	16.20	16.54
最低	16.49	16.55	16.36	16.10	15.75	16.16
平均	16.75	16.76	16.52	16.43	15.99	16.32

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値

3【最近日の為替相場】

16.47円（2017年6月1日）

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、H株式に関する株式事務、権利行使の方法及び関連事項の概要である。

1 本邦における株式事務等の概要

(1) 株式の名義書換取扱場所及び名義書換代理人

日本においては、H株式の名義書換取扱場所又は名義書換代理人は存在しない。

H株式の取得者（以下「実質株主」という。）は、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間に外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）を締結する必要がある。当該約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の実行、売買代金の決済、証券の保管及び株式に関するその他の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。この場合、取引

の実行、売買代金の決済及び株式の取引に関するその他の支払についての各事項はすべて当該契約の各条項に従い処理される。

(2) 株主に対する特典

該当事項なし。

(3) 株式の譲渡制限

H株式に譲渡制限はない。

(4) その他株式事務に関する事項

(a) 株券の保管

取引口座を通じて保有されるH株式は、窓口証券会社を代理する香港における保管機関（以下「現地保管機関」という。）又はその名義人の名義で登録され、現地保管機関により保管される。

(b) 配当等基準日

当行から配当等を受取る権利を有する実質株主は、当行取締役会が配当支払等のために定めた基準日現在、H株式を実質的に所有する者である。

(c) 事業年度の終了

毎年12月31日

(d) 公告

日本においてはH株式に関する公告を行わない。

(e) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口証券会社の定めるところにより、約款に規定された手続及び行為のための手数料及び費用として、取引口座を維持するための管理料を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

2 日本における実質株主の権利行使方法

(1) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関又はその名義人が行う。ただし、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関又はその名義人は実質株主のために保有されているH株式について議決権を行使しない。

(2) 配当請求に関する手続

(a) 現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

(b) 株式配当等の交付手続

株式分割により割当てられた株式は、現地保管機関又はその名義人の名義で登録され、窓口証券会社はかかる株式を取扱口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、売買数が香港における売買単位未満の端数の株式については、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

株式配当により割当てられた株式は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(3) 株式の譲渡に関する手続

実質株主がその持ち株の売却注文をなす際の実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨又は窓口証券会社が応じうる範囲内の外貨による。窓口証券会社は、国内店頭取引についてのH株式の決済を口座の振替によって行い、H株式の取引の結果として現地保管機関のH株式数残高に増減が生じた場合には、H株式の名義書換の手続に従って香港の登録機関において関係H株式の譲渡手続がとられる。

(4) 新株引受権

H株式について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、通常、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下の通りである。

(a) 配当

当行から株主に支払われる配当は、日本の税法上、配当収入として取り扱われる。日本の居住者たる個人又は日本の法人に対して支払われる当行の配当金については、当該配当金額（中国における当該配当の支払いの際に中国又はその地方政府の源泉徴収税が徴収される場合、当該控除後の金額）につき、当該配当の支払いを受けるべき期間に応じ、以下の表に記載された源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税及び住民税が源泉徴収される。

配当課税の源泉徴収税率

配当を受けるべき期間	日本の法人	日本の居住者たる個人
2014年1月1日～2037年12月31日	所得税15.315%	所得税15.315%、住民税5%
2038年1月1日～	所得税15%	所得税15%、住民税5%

注：2014年1月1日から2037年12月31日までの期間、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」により、上記に従って算出された各所得税額に対して2.1%の税率による「復興特別所得税」が上乘せられて課されるため、税率は上記のとおりとなる。

日本の居住者たる個人は、当行から株主に支払われる配当については、源泉徴収がなされた場合には確定申告をする必要はなく、また当該配当については、配当金額の多寡に関係なく確定申告の対象となる所得金額から除外することができる。2009年1月1日以降に当行から株主に支払われる配当については、日本の居住者たる個人は、申告分離課税を選択することが可能である。申告分離課税を選択した場合の確定申告の際の税率は、2014年1月1日から2037年12月31日までに当行から当該個人株主に支払われる配当については20.315%（所得税15.315%、住民税5%）、2038年1月1日以降に当行から当該個人株主に支払われる配当については20%（所得税15%、住民税5%）であるが、かかる配当所得の計算においては、2009年分以後における上場株式等の株式売買損を控除することができる。

以上にかかわらず、2016年1月1日以降は、申告により、配当所得の計算においては、2016年分以降の上場株式や一定の公社債の売買損を控除できる。

なお、配当控除（個人の場合）及び受取配当益金不算入（法人の場合）の適用はない。中国において課税された税額は、配当につき確定申告した場合には日本の税法の規定に従い外国税額控除の対象となりうる。

(b) 売買損益

- 1) 居住者である個人株主の株式の売買によって生じた株式売買益は、原則として所得税の対象となり、株式売買損は、他の株式売買益から控除することができる。また、2009年分以後における上場株式等の株式売買損については、当行株式及びその他の上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限り）から控除することができる。以上にかかわらず、2016年1月1日以降は、申告により、2016年分以降の上場株式や一定の公社債の配当金所得、利子所得、譲渡損益等と損益通算が可能である。
- 2) 当行株式の内国法人株主については、株式の売買損益は、課税所得の計算上益金に算入される。

(c) 相続税

日本の税法上日本の居住者である実質株主が、中国で発行された株式を相続又は遺贈によって取得した場合、日本の相続税法によって相続税が課されるが、一定の要件を充たしているときには、外国税額控除が認められることがある。

(6) 実質株主に対する諸通知

当行が登録株主に対して行う通知及び通信は、現地保管機関又はその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合又は当該通知若しくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付することなく窓口証券会社の店頭に備え付け、実質株主の閲覧に供される。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2【その他の参考情報】

平成28年1月1日から本書提出日までの間において、当行は下記の書類を提出している。

有価証券報告書及び添付書類

平成28年6月24日関東財務局長に提出

半期報告書及び添付書類

平成28年9月30日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

(訳文)

独立監査人の監査報告書

香港中環添美道1号
中信ビルディング22階
香港

中国銀行股份有限公司（中華人民共和国において設立された有限責任会社）
株主各位

意見

私たちは160頁から366頁（訳者注：英文原文の頁番号である。）に記載の中国銀行股份有限公司（以下「中国銀行」という。）及びその子会社（以下、「中国銀行グループ」という。）の連結財務書類の監査を行った。当連結財務書類は、2016年12月31日現在の連結財政状態計算書、同日に終了した事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書、ならびに主要な会計方針の要約を含む連結財務書類の注記で構成されている。

私たちの意見では、当連結財務書類は2016年12月31日現在の当銀行グループの連結財政状態ならびに同日に終了した事業年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローに関して、国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準（以下、「IFRS」とする。）に準拠して、真実かつ公正な概観を示しており、香港の会社法の開示要件に準拠して適正に作成されている。

意見の基礎

私たちは国際監査・保証基準審議会が公表した国際監査基準（以下、「ISA」という。）に準拠して監査を行った。これらの基準に基づく私たちの責任は、本報告書の「連結財務書類監査に対する監査人の責任」のセクションに詳述されている。私たちは香港会計士協会が公表した「職業会計士の倫理規定」（以下、「規定」という。）に準拠して、中国銀行グループから独立しており、本規定で定められるその他の責任を果たした。私たちは意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、私たちの職業的専門家としての判断において、当事業年度の連結財務書類監査で最も重要であると判断された事項のことをいう。監査上の主要な事項は、連結財務書類全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において検討した事項であり、私たちは監査意見と別にこれらの個別の事項に対して意見を表明しない。以下では各事項について私たちがどのように対応したかについて記載している。

私たちはこれらの事項に関連する責任を含め、本報告書の「財務諸表に対する監査人の責任」のセクションに詳述されている責任を果たした。したがって、私たちの監査には、連結財務書類における重要な虚偽表示のリスクを評価するために選定した監査手続の実施が含まれている。下記の事項を対応するために実施された手続を含め、私たちの監査手続の結果は、添付の連結財務書類に関する私たちの監査意見の基礎を提供している。

顧客に対する貸付金等の減損評価

監査上の主要な事項	監査上の対応
顧客に対する貸付金等の減損引当金を計上すべきか否かの判定には、重要な判断が伴う。重要な貸付金は個別に評価される。個別に重要性がない、又は個別に減損していない貸付金については、集合的減損評価手法を用いている。集合的減損評価手法では、マクロ経済環境の変化と不確実性による影響に基づく調整を行ったうえで、当該貸付金と信用リスクの性質が類似している貸付金の過去の損失実績に基づいて、貸付ポートフォリオの将来のキャッシュ・フローの評価を行っている。担保又は保証がない、あるいは担保による保全が不十分な貸付金については、将来キャッシュ・フローの不確実性はさらに高くなる。 貸付金の減損評価には判断と仮定が伴うことに加え、金額的重要性（2016年12月31日現在：顧客に対する貸付金等総額は9,973,362百万人民元、資産総額の55%を占めており、貸付金等減損引当金総額は237,716百万人民元であった。）を考慮した結果、私たちは、当該事項を監査上の主要な事項と考えている。 関連する開示については、連結財務書類注記V.18及び注記VI.3を参照のこと。	私たちは、関連するデータ品質及びITシステムを含め、与信プロセス、与信管理、信用格付制度、担保管理及び貸付金の減損評価に係る統制上の要点の整備状況及び運用状況を評価し、テストを行った。 私たちは、リスクベースのサンプリング手法を採用し、貸出実行後の調査報告書、債務者の財務情報、担保評価報告書及び他の入手可能な情報を元に、債務者の弁済能力を分析し、中国銀行グループによる貸付金の分類を評価した。 私たちは、集合的減損モデルを評価し、さまざまな種類の貸付ポートフォリオに関する損失認識時期、遷移率、損失率、マクロ経済環境の変化による影響などに関する経営陣の仮定を検討した。私たちは集合的減損モデルで用いられたパラメーターや仮定に対する中国銀行グループの調整を評価し、貸付ポートフォリオの過去における損失データ、観測可能な経済データ、市場情報及び業界趨勢などと比較した。 私たちは、担保からのキャッシュ・フローをはじめ、見積将来キャッシュ・フローの金額、発生時期及び発生可能性を分析することにより、個別評価に用いられた割引キャッシュ・フローモデル及びそれに関連する仮定をテストしたほか、その仮定を入手可能な外部情報と比較した。 私たちはさらに、信用リスクと減損引当金の開示に係る内部統制の整備状況及び運用状況を評価し、テストを行った。

金融商品の評価

監査上の主要な事項	監査上の対応
活発な市場での売買価格がない金融商品について、中国銀行グループは評価手法を用いて公正価値を決定している。これらの評価手法のうち、特に重要な観測不能なインプットを必要とする評価手法では、通常、主観的な判断に依存する仮定及び見積りが含まれる。異なる評価手法又は仮定を用いることによって、その評価結果は大きく異なる可能性がある。 2016年12月31日現在、公正価値で測定される金融資産及び金融負債の総額はそれぞれ1,864,469百万人民元、469,378百万人民元であり、資産総額及び負債総額に占める割合はそれぞれ10%、3%である。公正価値の見積りにおいて重要な観測不能なインプットを必要とする金融商品は、結果としてレベル3に分類され、それらの評価の不確実性はより高くなる。2016年12月31日現在、公正価値で測定される金融資産の3%がレベル3に分類されている。公正価値で測定される金融商品の重要性に加え、非上場株式、ファンド投資、流動性のない資産担保証券及び店頭デリバティブなどに対する重要な判断を伴う評価の不確実性を考慮した結果、私たちは、金融商品の評価を監査上の主要な事項と考えている。 関連する開示については、連結財務書類注記VI.6を参照のこと。	私たちは、金融商品の評価、独立価格検証ならびに独立モデル検証及び承認手続に係る統制上の要点の整備状況及び運用状況を評価し、テストを行った。 私たちは、市場参加者に一般的に利用されている評価手法との比較、外部市場データを用いた観察可能なインプットの検証との照合、さまざまな価格情報ベンダーから入手した評価結果との比較を通じて、中国銀行グループで用いられている評価手法、インプット及び仮定を評価した。 重要な観測不能なインプットを用いた、未上場株式投資及び私募ファンドなどの評価に対し、私たちは内部における評価の専門家を利用してモデル評価を行い、評価にかかる独立テストを実施し、重要なインプット及び仮定への評価結果の感応度を分析した。 私たちはさらに、金融商品の公正価値の開示に係る内部統制の整備状況及び運用状況を評価し、テストを行った。

組成された事業体

監査上の主要な事項	監査上の対応
中国銀行グループは、金融投資、資産運用及び信用資産の譲渡を行うに当たり、銀行の資産運用商品、ファンド、信託投資などのさまざまな組成された事業体に対する持分を保有している。中国銀行グループは、権利、変動リターン及びパワーとリターンの関連性などを検討し、これらの組成された事業体を支配しているか否かの判定に基づいて、連結するか否かを決定している。 中国銀行グループが組成された事業体を支配しているかどうかの評価には、組成された事業体の設立目的や仕組み、関連する活動を指示する能力、組成された事業体に対する直接又は間接の受益持分及びリターン、運用報酬、信用補完又は流動性補完の実行から生じる報酬及び損失など様々な要因に対する重要な判断が関わっている。非連結の組成された事業体の重要性や経営陣が行う判断の複雑さを踏まえ、組成された事業体を連結するかどうかは監査上の主要な事項と考えている。 関連する開示については、連結財務書類注記V.47を参照のこと。	私たちは、組成された事業体に対する支配の有無の評価に係る統制上の要点の整備状況及び運用状況を評価し、テストを行った。 私たちは、組成された事業体に対するパワー、組成された事業体から得る変動リターンのレベル及び変動性についての中国銀行グループの分析に基づき、組成された事業体を支配しているか否かについての中国銀行グループの分析及び結論を評価した。私たちは、関連するタームシートの査閲に加え、中国銀行グループがこの組成された事業体に流動性補完又は信用補完を行っているかどうか、組成された事業体と中国銀行グループとの間の取引の公正性などを評価することにより、中国銀行グループがこの組成された事業体の損失を吸収する法的義務又は推定義務を負っているか否かを評価した。 私たちはさらに、非連結の組成された事業体の開示に係る内部統制の整備状況及び運用状況を評価し、テストを行った。

年次報告書に含まれるその他の情報

中国銀行の取締役には、その他の情報に関する責任がある。その他の情報は年次報告書に記載されている情報を構成しているが、連結財務書類及び私たちの監査報告書を含まない。

連結財務書類に対する私たちの意見はその他の情報を対象としておらず、それに関していかなる形でも保証の結論は表明しない。

連結財務書類に関する私たちの監査に関連して、私たちの責任は、その他の情報を通読し、それによりその他の情報が連結財務書類又は私たちが監査を通じて入手した知識等と著しく不整合である、又は著しく虚偽表示されているように見えるかどうかを検討することである。私たちが実施した作業に基づいて、このその他の情報に重要な虚偽表示があると結論づけた場合には、私たちにはその事実を報告することが求められている。これに関し、私たちは報告すべき事項はなかった。

連結財務書類に対する経営者の責任

中国銀行の取締役には、IFRS及び香港会社法の開示要件に準拠して、真実かつ公正な概観を示す連結財務書類を作成し、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成するために取締役が必要と判断する内部統制を整備する責任がある。

連結財務書類を作成するにあたって、中国銀行の取締役には、中国銀行グループの継続企業として存続する能力を評価し、継続企業の前提に関する事項を必要に応じて開示し、中国銀行の取締役が中国銀行グループの清算若しくは営業を停止する意図がある場合、又はそれ以外に現実的な選択肢がない場合を除いて、継続企業を前提とした会計ベースを使用する責任がある。

中国銀行の取締役は、中国銀行グループの財務報告プロセスを監視する責任を果たすために、監査委員会の支援を受けている。

連結財務諸類監査に対する監査人の責任

私たちの目的は、連結財務書類に全体として不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得たうえで、私たちの意見を含めた監査報告書を作成することである。私たちの監査報告書の内容は中国銀行の株主のために作成したものであり、他の者に対する責任を負うことはなく、また義務を負うこともない。

合理的な保証とは、相当に高い程度の心証であるが、ISAに準拠して実施された監査が常に存在する場合、重要な虚偽表示を発見することを保証するものではない。虚偽表示は不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、これらの連結財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に重要性があると判断される。

ISAに準拠した監査の一環として、私たちは監査を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持した。また私たちは以下の事項を実施する。

- ・ 不正又は誤謬のいずれによるかを問わず、連結財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別し評価すること、それらのリスクに対応するための監査手続を立案し実施すること、及び意見表明の基礎を提供するために十分かつ適切な監査証拠を入手すること。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、偽造、意図的な脱漏、虚偽の言明又は内部統制の無効化が伴う可能性があることによる。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解すること。ただし、これは中国銀行グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・ 使用された会計方針の適切性ならびに取締役によって行われた会計上の見積り及び関連する開示の妥当性を評価すること。

- ・ 取締役が継続企業の会計ベースを使用したことの適切性について、入手した監査証拠に基づいて中国銀行グループの継続企業として存続する能力に重大な疑義を生じさせる可能性がある事象や状況に関連して、重大な不確実性が存在するか否かについて結論を下すこと。私たちは、重大な不確実性が存在するという結論を下した場合、私たちの監査報告書において、連結財務書類の関連開示に注意を向けさせること、又は当該開示が不十分である場合は、無限定適正意見ではない意見を表明することが求められている。私たちの結論は、私たちの監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。しかしながら、将来の事象又は状況が原因で中国銀行グループが継続企業としての存続を中止することもあり得る。
- ・ 開示を含め、連結財務書類の全体的な表示、構成及び内容を評価し、連結財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表しているかどうかを評価すること。
- ・ 連結財務書類に関する意見を表明するために、中国銀行グループ内の事業体又は事業活動に関する財務情報について、十分かつ適切な監査証拠を入手すること。私たちには、中国銀行グループ監査の指示、監督及び実施について責任がある。私たちは、私たちの監査意見に単独で責任を負っている。

私たちは監査委員会に対し、特に監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含め、計画した監査の範囲とその実施時期、及び監査上の重要な発見事項を伝達する。

また、私たちは監査委員会に独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨を書面で伝達するほか、独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、また、該当する場合には関連するセーフガードについても報告する。

私たちは、監査委員会と協議した事項の中から、監査人の職業専門家としての判断において、当事業年度の連結財務諸類監査で最も重要な事項を監査上の主要な事項と決定する。私たちはこれらの事項を私たちの監査報告書に記載する。ただし、法令によって当該事項を開示することが禁止されている場合や、極めて稀な状況において、監査報告書においてコミュニケーションを行うことによる負の影響が当該コミュニケーションにより得られる公共の利益を上回ると合理的に予想されるため、監査人が当該事項についてのコミュニケーションを行うべきでないと判断した場合は記載しない。

本独立監査人の監査報告書による監査に対する責任を有する監査責任者は蔡鑒昌である。

アーンスト・アンド・ヤング
公認会計士事務所
香港

2017年3月31日

[次へ](#)

Independent Auditor's Report

To the shareholders of Bank of China Limited

(Established in the People's Republic of China with limited liability)

Opinion

We have audited the consolidated financial statements of Bank of China Limited (the "Bank") and its subsidiaries (the "Group") set out on pages 160 to 366, which comprise the consolidated statement of financial position as at 31 December 2016, and the consolidated income statement, the consolidated statement of comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated statement of cash flows for the year then ended, and notes to the consolidated financial statements, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 31 December 2016, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRSs") issued by the International Accounting Standards Board ("IASB") and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing ("ISAs") issued by the International Auditing and Assurance Standards Board. Our responsibilities under those standards are further described in the *Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements* section of our report. We are independent of the Group in accordance with the *Code of Ethics for Professional Accountants* (the "Code") issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Key Audit Matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters. For each matter below, our description of how our audit addressed the matter is provided in that context.

We have fulfilled the responsibilities described in the *Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements* section of our report, including in relation to these matters. Accordingly, our audit included the performance of procedures designed to respond to our assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements. The results of our audit procedures, including the procedures performed to address the matters below, provide the basis for our audit opinion on the accompanying consolidated financial statements.

Independent Auditor's Report (Continued)

Key Audit Matters (Continued)

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
<i>Impairment assessment of loans and advances to customers</i>	
The assessment of impairment of loans and advances to customers involves significant judgement. The Group adopts an individual impairment assessment approach for individually significant loans; and a collective impairment assessment approach for loans not individually significant or not individually impaired. Under the collective approach, assessment of future cash flows for loan portfolios is based on historical loss experience of loans with similar credit risk characteristics, with adjustments based on the impact from changes of and uncertainties in the macro-economic environment. The future cash flows of loans without collateral or guarantees, or loans that are not adequately collateralised, are subject to higher uncertainties.	We evaluated and tested the effectiveness of design and implementation of key controls related to the credit approval process, post approval credit management, loan grading system, collateral monitoring and loan impairment assessment, including testing of relevant data quality and information systems.
Since loan impairment assessment involves judgement and assumptions, and in view of the significance of the amount (as at 31 December 2016, gross loans and advances to customers amounted to RMB9,973,362 million, representing 55% of total assets, and impairment allowance for loans and advances to customers amounted to RMB237,716 million), impairment of loans and advances is considered a key audit matter.	We adopted a risk-based sampling approach in our loan review procedures. We assessed the debtors' repayment capacity and evaluated the Group's loan classification, taking into consideration post-lending investigation reports, debtors' financial information, collateral valuation reports and other available information.
Relevant disclosures are included in Note V.18 and Note VI.3 to the consolidated financial statements.	We assessed the collective impairment model and considered management's assumptions on the loss identification period, migration rate, loss ratio and impact of macro-economic changes for various types of loan portfolio. We evaluated the Group's modification of parameters and assumptions used in the collective impairment model, and compared them with historical loss data for loan portfolios, observable economic data, market information and industry trends.
	We tested the discounted cash flow models and the related assumptions used in individual impairment assessment by assessing the amount, timing and likelihood of estimated future cash flows, including cash flows from collateral. We compared the assumptions with available external information.
	Furthermore, we evaluated and tested the design and operating effectiveness of internal controls related to disclosures of credit risk and impairment allowance.

Independent Auditor's Report (Continued)

Key Audit Matters (Continued)

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
Valuation of financial instruments	
The Group has applied valuation techniques to determine the fair value of financial instruments that are not quoted in active markets. These valuation techniques, particularly those require significant unobservable inputs, usually involve subjective judgement and assumptions. With different valuation techniques and assumptions applied, the valuation results can vary significantly. As at 31 December 2016, financial assets and financial liabilities measured at fair value amounted to RMB1,864,469 million and RMB469,378 million respectively, representing 10% and 3% of total assets and total liabilities respectively. Financial instruments which require significant unobservable inputs in estimating fair value, and hence categorised within level 3 of the fair value hierarchy, involve higher uncertainty in their valuation. As at 31 December 2016, 3% of financial assets measured at fair value were categorised within level 3. Due to the significance of financial instruments measured at fair value, and the uncertainty in valuation involving significant judgement for unlisted equity and fund investments, illiquid asset-backed securities, and over-the-counter derivatives, valuation of financial instruments is considered a key audit matter. Relevant disclosures are included in Note VI.6 to the consolidated financial statements.	We evaluated and tested the design and operating effectiveness of key controls related to valuation of financial instruments, independent price verification, independent model validation and approval. We evaluated the valuation techniques, inputs and assumptions through comparison with the valuation techniques commonly used in the markets, validation of observable inputs using external market data, and comparison with valuation outcomes obtained from various pricing sources. For valuations which used significant unobservable inputs, such as unlisted equity investments and private equity fund investments, we involved our internal valuation specialists in assessing the models used, re-performing independent valuations, and analysing the sensitivities of valuation results to key inputs and assumptions. Furthermore, we evaluated and tested the design and operating effectiveness of internal controls related to disclosures of fair value.

Independent Auditor's Report (Continued)

Key Audit Matters (Continued)

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
Structured entities	
The Group has interests in various structured entities, such as bank wealth management products, funds and trust plans, in conducting financial investments, asset management business and credit assets transfers. The Group determines whether or not to consolidate these structured entities based on the assessment of whether the Group has control taking into consideration power arising from rights, variable returns, and link between power and returns. The assessment of the Group's control over structured entities involves significant judgement on factors such as the purpose and design of structured entities, its ability to direct the relevant activities, direct and indirect beneficial interests and returns, performance fee, remuneration and exposure to loss from providing credit enhancement or liquidity support. Due to the significance of the unconsolidated structured entities and the complexity of judgement exercised by management, consolidation or non-consolidation of structured entities is considered a key audit matter. Relevant disclosures are included in Note V.47 to the consolidated financial statements.	We evaluated and tested the design and operating effectiveness of the key controls related to the Group's assessment of whether it controls a structured entity. We assessed the Group's analysis and conclusions on whether or not it controls structured entities based on the Group's analysis on its power over structured entities, the magnitude and variability of variable returns from its involvement with structured entities. We also assessed whether the Group has legal or constructive obligation to absorb any loss of structured entities by reviewing relevant term sheets, and whether the Group has provided liquidity support or credit enhancement to structured entities, as well as the fairness of transactions between the Group and structured entities. Furthermore, we evaluated and tested the design and operating effectiveness of internal controls related to disclosures of unconsolidated structured entities.

Independent Auditor's Report (Continued)

Other Information included in the Annual Report

The directors of the Bank are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the Annual Report, other than the consolidated financial statements and our auditor's report thereon.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of the Directors for the Consolidated Financial Statements

The directors of the Bank are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with IFRSs and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the directors of the Bank are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors of the Bank either intend to liquidate the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

The directors of the Bank are assisted by the Audit Committee in discharging their responsibilities for overseeing the Group's financial reporting process.

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Our report is made solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

Independent Auditor's Report (Continued)

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements (Continued)

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.
- Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

Independent Auditor's Report (Continued)

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements (Continued)

We communicate with the Audit Committee regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the Audit Committee with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with the Audit Committee, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is Choi Kam Cheong, Geoffrey.

Ernst & Young
Certified Public Accountants

Hong Kong
31 March 2017